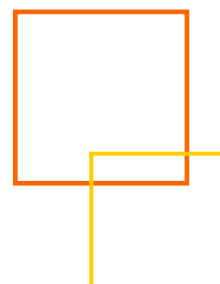


平成23年度

主要な施策の成果報告書

(まちづくり達成状況報告書)

山口市



目 次

はじめに	2
1 決算の概要	
（1）一般会計の決算概要	6
（2）特別会計の決算概要	7
（3）決算の総括表	10
（4）財政関係指標の推移等	13
（5）健全化判断比率及び資金不足比率	15
（6）行財政改革の検証状況	16
（7）特別職・職員給与等の状況	18
2 一般会計の決算	
（1）歳入歳出の概要	22
（2）歳入の概要	22
（3）市税の収納状況	23
（4）地方交付税等年度別推移	24
（5）歳出の概要	24
（6）市債の状況	25
3 特別会計の決算	
国民健康保険特別会計	28
後期高齢者医療特別会計	29
介護保険特別会計	30
介護サービス事業特別会計	31
土地取得事業特別会計	32
駐車場事業特別会計	33
小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	34
簡易水道事業特別会計	35
農業集落排水事業特別会計	36
漁業集落排水事業特別会計	37
地域下水道事業特別会計	38
国民宿舎特別会計	39
特別林野特別会計	40

4	まちづくり達成状況報告の基本的な考え方	
(1)	山口市総合計画の特長	4 4
(2)	山口市総合計画の進めかた	4 5
(3)	まちづくり達成状況報告	4 5

5	施策別評価	
(1)	政策と施策	4 8
(2)	「山口市まちづくりアンケート」の結果	5 0
(3)	施策別評価の概要	5 3
(4)	施策、基本事業 成果指標一覧	5 6
(5)	事務事業一覧	6 6
(6)	施策、基本事業評価、事務事業評価の見方	7 4

施策別評価

政策 1	支えあい健やかな暮らしのできるまち	7 9
政策 2	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、 文化をはぐくむまち	2 1 1
政策 3	安心・安全な暮らしのできるまち	3 3 5
政策 4	自然環境と調和した暮らしのできるまち	4 0 9
政策 5	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち	4 7 5
政策 6	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち	5 4 5
政策 7	ともに力をあわせてつくるまち	6 6 5
政策 8	市民の信頼に応える行政経営	7 0 5

6	プロジェクト事業の取り組み	
(1)	市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト	7 6 2
(2)	交流創造プロジェクト	7 8 4

はじめに



国は、政権交代後、新政権がゼロから取り組む最初の本予算である平成23年度予算編成に先立ち、「新成長戦略」と「財政運営戦略」により経済と財政の中長期的なビジョンを示しました。そして、平成23年度予算を「新成長戦略」を着実に推進し、元気な日本を復活させるために極めて重要な予算と位置付け、「『成長と雇用』の実現、デフレ脱却への道筋」「国民の生活を第一に」「確固たる戦略に基づく予算編成」の3つの理念の下、財政規律を維持しつつ成長と雇用拡大を実現することを基本方針として、一般会計総額9兆4,116億円、前年度比0.1%の増で編成され、過去最高であった前年度を上回る予算額となりました。

次に、地方財政については、平成23年度は企業収益の回復等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加する一方、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、定員純減や人事委員会勧告等の反映に伴い給与関係経費が大幅に減少してもなお、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれました。

このため、財政運営戦略に基づき、社会保障関係費の自然増に対応する地方財源の確保を含め、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、実質的に平成22年度の水準を下回らないよう確保することを基本として平成23年度の地方財政への対応を行うこととされました。

これにより、地方公共団体の歳入歳出総額の見込みである「地方財政計画」の規模は、8兆5,054億円となり、前年度と比較して3,786億円、0.5%の増となりました。

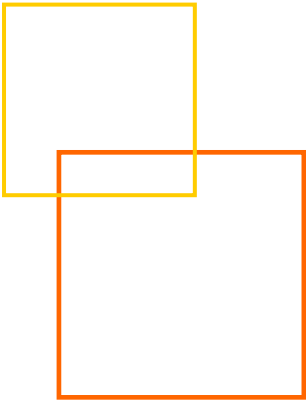
本市においては、これまで重点的に取り組んできた「協働のまちづくり」と「広域県央中核都市の創造」を両輪に据え、平成23年度を「地域主権の実現に向けた 真の自立と新たな価値の創造元年」と位置づけ、総合計画に基づいた本市のまちづくりを着実に進めるとともに、目の前の課題への迅速な対応、更には、中長期的な課題及び市長マニフェストについても積極的に取り組むことを意識し、将来の山口市を“かたち”つくる積極型予算としたところです。

こうした中で、平成23年度一般会計当初予算においては、足元の景気対策と“成長”に向けた基盤づくりに取り組むこととして、投資的経費を対前年度比約22億2千万円増の約118億4千万円を計上したほか、「おいでませ！山口国体」「おいでませ！山口大会」の環境整備や運営費、更には“おもてなし”の取り組みといった経費として約15億4千万円を計上する一方で、特別職の報酬カットをはじめ、職員の定員適正化や時間外勤務の縮減など人件費の抑制、事務事業の見直しに組み込み、更には、有利な財源を活用する中で、財源不足を補うための基金（財政調整基金）を取り崩さない、歳入規模を基本とした予算編成を行うことにより、総額754億8千万円、前年度と比較して40億8千万円、5.7%の増となりました。

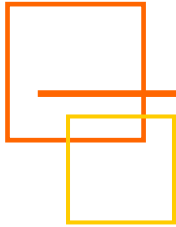
(平成23年度の主な出来事)

平成23年4月	<ul style="list-style-type: none">・「市中央消防署徳地出張所」開所・「マルシェ中市」オープン・生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合が朝田に進出決定・山口エフエヌ電子（株）が宮野に新事業所建設を決定・県議会議員一般選挙
6月	<ul style="list-style-type: none">・地域拠点施設「島地温泉ふれあいセンター」オープン
7月	<ul style="list-style-type: none">・山口情報芸術センター入館者が600万人に到達・アナログ放送が終了し、地上デジタル放送へ移行・FIFA女子ワールドカップ、なでしこジャパンが優勝
8月	<ul style="list-style-type: none">・新山口駅南北自由通路エレベーター運用開始・史跡大内氏館跡「池泉庭園」開園
9月	<ul style="list-style-type: none">・湯田温泉駅前に「足湯」オープン・王子ゴム化成（株）が山口テクノパーク（佐山）に新事業所建設を決定
10月	<ul style="list-style-type: none">・第66回国民体育大会「おいでませ！山口国体」開催・第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」開催・世界人口が推計70億人に到達
平成24年1月	<ul style="list-style-type: none">・テルモ（株）との山口テクノパーク（佐山）進出協定調印
3月	<ul style="list-style-type: none">・山口宇部有料道路の無料化に伴う宇部市との観光交流協定調印

※太字は国等の動向、出来事



1 決算の概要



1 決算の概要

(1) 一般会計の決算概要

平成23年度の一般会計の当初歳入歳出予算は、総額754億8千万円、対前年度比5.7%の増でスタートしました。

その後、9月に、明るいまちづくり推進事業費や小郡南小学校校舎増築事業費等について、2億9,697万8千円の増額補正を行いました。

また、市民会館の空調設備改修経費とごみ処理施設建設工事の入札談合に係る損害賠償請求の経費として、市民会館管理運営費と環境施設事務費について3,800万円の追加の増額補正を行いました。

12月には、私立保育園建設用地取得事業費や住宅リフォーム資金助成事業費、湯田中学校屋内運動場増改築事業費等として、3億560万6千円の増額補正を行いました。

また、国の第3次補正予算に伴い消防防災基盤の緊急整備を実施するため、消防救急デジタル無線設備更新事業費として15億7,800万円の追加の増額補正を行いました。

3月には、国の第3次・第4次補正予算に関連し、南部カントリーエレベーター整備費助成事業費や小学校耐震補強事業費等を計上したほか、減債基金への積立金や土地開発公社用地の買戻しに係る経費を計上し、予算整理に伴う減額と合わせて、2億406万8千円の減額補正を行いました。

これらの補正により、平成23年度の最終の歳入歳出予算額は、774億9,451万6千円となり、これに、平成22年度からの繰越額である46億9,201万8千円を加えた総予算額は、821億8,653万4千円となりました。

一方、決算は、歳入総額739億2,175万円、歳出総額727億7,854万4千円で、差引きの形式収支は、11億4,320万6千円の黒字となりました。

この形式収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の3億9,083万6千円を差し引いた実質収支は、7億5,237万円の黒字となりました。

また、この実質収支から、前年度の実質収支7億3,175万4千円を差し引いた単年度収支は、2,061万6千円の黒字となりました。

(2) 特別会計の決算概要

(国民健康保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、186億9,716万円でしたが、その後三度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、189億6,973万5千円となりました。

一方、決算は、一般会計からルール分として11億4,560万9千円を繰り入れた結果、歳入総額は185億6,365万2千円となり、歳出総額185億6,001万4千円を差し引くと、363万8千円の黒字となりました。

(後期高齢者医療特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、23億4,206万4千円でしたが、その後三度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、23億5,121万円となりました。

一方、決算は、一般会計からルール分として5億4,053万円を繰り入れた結果、歳入総額は23億3,938万円となり、歳出総額23億2,271万3千円を差し引くと、1,666万7千円の黒字となりました。

この差引収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の407万4千円を差し引いた実質収支は1,259万3千円となりました。

(介護保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、142億5,200万円でしたが、その後三度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、140億4,332万1千円となりました。

一方、決算は、一般会計からルール分として20億716万1千円を繰り入れた結果、歳入総額は138億3,643万3千円となり、歳出総額137億9,312万2千円を差し引くと、4,331万1千円の黒字となりました。

この差引収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の1,391万2千円を差し引いた実質収支は2,939万9千円となりました。

(介護サービス事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、5,745万4千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、6,013万8千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は6,100万8千円となり、歳出総額5,691万2千円を差し引くと、409万6千円の黒字となりました。

1 決算の概要

(土地取得事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、8, 113万8千円でした。

一方、決算は、一般会計から8, 113万6千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも8, 113万6千円となり、差引収支は0となりました。

(駐車場事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、3, 837万1千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、5, 853万2千円となりました。

一方、決算は、歳入総額5, 972万6千円となり、歳出総額3, 802万2千円を差し引くと、2, 170万4千円の黒字となりました。

(小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、2億8, 866万1千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、9, 510万3千円となりました。

一方、決算は、一般会計から9, 349万1千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも9, 349万1千円となり、差引収支は0となりました。

(簡易水道事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、2億3, 554万2千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、2億4, 069万8千円となりました。

一方、決算は、一般会計から1億4, 032万3千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも2億3, 668万3千円となり、差引収支は0となりました。


(農業集落排水事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、4億8, 807万円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、4億7, 671万6千円となりました。

一方、決算は、一般会計から3億967万2千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも4億4, 668万6千円となり、差引収支は0となりました。

(漁業集落排水事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1, 644万8千円でした。



一方、決算は、一般会計から953万8千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも1,485万9千円となり、差引収支は0となりました。

(地域下水道事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、682万4千円でした。

一方、決算は、一般会計から11万4千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも458万4千円となり、差引収支は0となりました。

(国民宿舎特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、3,892万2千円でした。

一方、決算は、国民宿舎事業基金から2,587万6千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも3,203万3千円となり、差引収支は0となりました。

(特別林野特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、987万円でした。

一方、決算は、歳入総額831万1千円となり、歳出総額674万6千円を差し引くと、156万5千円の黒字となりました。

1 決算の概要

(3) 決算の総括表

会計別決算額

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源
一 般 会 計	73,921,750	72,778,544	1,143,206	繰越明許 379,247 事故繰越し 11,589
特 別 会 計	35,777,982	35,687,001	90,981	繰越明許 17,986
国民健康保険	18,563,652	18,560,014	3,638	
後期高齢者医療	2,339,380	2,322,713	16,667	繰越明許 4,074
介護保険	13,836,433	13,793,122	43,311	繰越明許 13,912
介護サービス事業	61,008	56,912	4,096	
土地取得事業	81,136	81,136	0	
駐車場事業	59,726	38,022	21,704	
小郡駅前第三土地 区画整理事業	93,491	93,491	0	
簡易水道事業	236,683	236,683	0	
農業集落排水事業	446,686	446,686	0	
漁業集落排水事業	14,859	14,859	0	
地域下水道事業	4,584	4,584	0	
国民宿舎	32,033	32,033	0	
特別林野	8,311	6,746	1,565	
合 計	109,699,732	108,465,545	1,234,187	繰越明許 397,233 事故繰越し 11,589

歳入

(単位：千円、%)

会 計 名	平成23年度	平成22年度	差引増減	増減率
一 般 会 計	73,921,750	73,534,924	386,826	0.5
特 別 会 計	35,777,982	35,601,796	176,186	0.5
国民健康保険	18,563,652	17,805,946	757,706	4.3
後期高齢者医療	2,339,380	2,290,842	48,538	2.1
介護保険	13,836,433	13,471,289	365,144	2.7
介護サービス事業	61,008	102,342	▲41,334	▲40.4
土地取得事業	81,136	81,785	▲649	▲0.8
駐車場事業	59,726	50,912	8,814	17.3
小郡駅前第三土地 区画整理事業	93,491	491,141	▲397,650	▲81.0
簡易水道事業	236,683	274,405	▲37,722	▲13.7
農業集落排水事業	446,686	956,516	▲509,830	▲53.3
漁業集落排水事業	14,859	14,189	670	4.7
地域下水道事業	4,584	4,735	▲151	▲3.2
国民宿舎	32,033	30,168	1,865	6.2
特別林野	8,311	10,807	▲2,496	▲23.1
老人保健医療	—	16,719	▲16,719	皆減
合 計	109,699,732	109,136,720	563,012	0.5

歳出

(単位：千円、%)

会 計 名	平成23年度	平成22年度	差引増減	増減率
一 般 会 計	72,778,544	72,227,006	551,538	0.8
特 別 会 計	35,687,001	35,343,940	343,061	1.0
国民健康保険	18,560,014	17,701,600	858,414	4.8
後期高齢者医療	2,322,713	2,268,296	54,417	2.4
介護保険	13,793,122	13,366,231	426,891	3.2
介護サービス事業	56,912	97,564	▲40,652	▲41.7
土地取得事業	81,136	81,785	▲649	▲0.8
駐車場事業	38,022	30,751	7,271	23.6
小郡駅前第三土地 区画整理事業	93,491	491,141	▲397,650	▲81.0
簡易水道事業	236,683	274,405	▲37,722	▲13.7
農業集落排水事業	446,686	956,516	▲509,830	▲53.3
漁業集落排水事業	14,859	14,189	670	4.7
地域下水道事業	4,584	4,735	▲151	▲3.2
国民宿舎	32,033	30,168	1,865	6.2
特別林野	6,746	9,840	▲3,094	▲31.4
老人保健医療	—	16,719	▲16,719	皆減
合 計	108,465,545	107,570,946	894,599	0.8

1 決算の概要

性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	13,503,779	18.6	13,986,797	19.4	▲483,018	▲3.5
うち職員給	9,144,643	12.6	9,216,935	12.8	▲72,292	▲0.8
物 件 費	9,115,597	12.5	8,462,563	11.7	653,034	7.7
維持補修費	646,638	0.9	653,139	0.9	▲6,501	▲1.0
扶 助 費	12,652,570	17.4	12,157,357	16.8	495,213	4.1
補 助 費 等	6,112,944	8.4	5,811,729	8.0	301,215	5.2
普通建設事業費	10,953,244	15.0	8,949,767	12.4	2,003,477	22.4
補助事業費	3,610,747	5.0	2,663,725	3.7	947,022	35.6
単独事業費	6,952,028	9.5	5,274,531	7.3	1,677,497	31.8
県営事業負担金	375,554	0.5	995,061	1.4	▲619,507	▲62.3
受託事業費	14,915	0.0	16,450	0.0	▲1,535	▲9.3
災害復旧事業費	425,228	0.6	2,273,767	3.1	▲1,848,539	▲81.3
補助事業費	364,695	0.5	1,887,225	2.6	▲1,522,530	▲80.7
単独事業費	60,533	0.1	386,542	0.5	▲326,009	▲84.3
公 債 費	10,552,461	14.5	10,803,559	15.0	▲251,098	▲2.3
積 立 金	1,251,194	1.7	1,709,791	2.4	▲458,597	▲26.8
投資及び出資金	428,147	0.6	457,877	0.6	▲29,730	▲6.5
貸 付 金	880,682	1.2	938,066	1.3	▲57,384	▲6.1
繰 出 金	6,261,550	8.6	6,031,071	8.4	230,479	3.8
合 計	72,784,034	100.0	72,235,483	100.0	548,551	0.8

(4) 財政関係指標の推移等

財政関係指標（普通会計）

指 標 区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収支比率 (%)	90.3	91.8	88.7	89.5
標準財政規模 (千円)	40,613,664	44,462,350	45,664,742	45,419,888
財政力指数（単年度）	0.738	0.671	0.648	0.660
財政力指数（3か年平均）	0.742	0.691	0.672	0.660
地方債現在高倍率 (%)	211.6	200.8	192.0	190.4

※平成20年度以前の数値は、合併前の山口市の数値とし、旧阿東町の数値は含んでいません。

【用語の説明】

○普通会計

全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。

山口市では、一般会計のほか、土地取得事業特別会計、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計並びに小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計の一部の合計となります。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。

人件費、扶助費、公債費などの毎年支出される経常的な経費に、地方税、普通交付税など毎年収入される経常的な一般財源が、どの程度充当されているかを示しています。

○標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示す指標です。

標準税収入額（普通交付税の算定に用いる標準的な地方税の収入額）や地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などの合計額となります。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

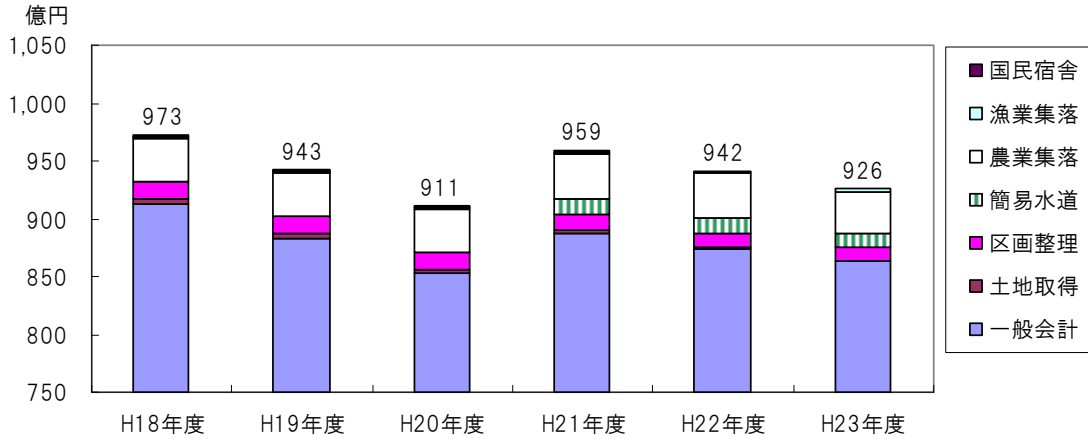
○地方債現在高倍率

今後償還すべき地方債が、標準的な収入に対して、どの程度の割合かを示す指標です。

地方債現在高を標準財政規模で除して求めます。

1 決算の概要

地方債残高の推移



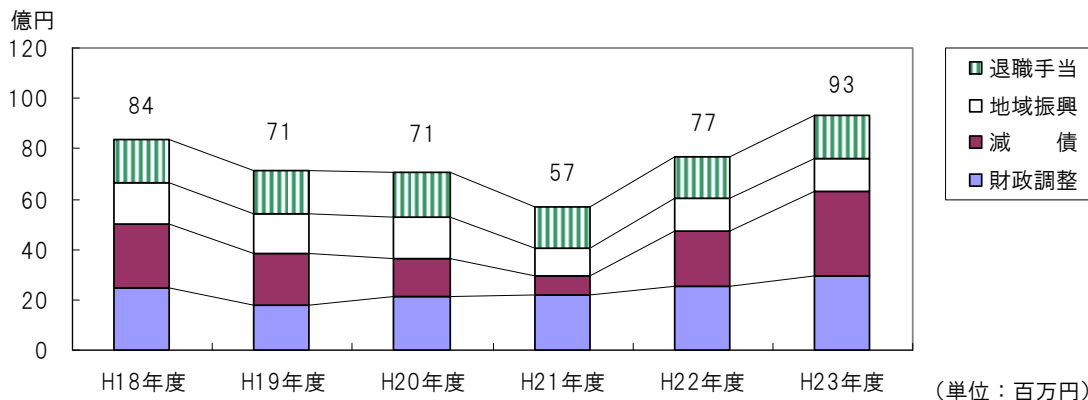
(単位：百万円)

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	
一般会計	91,195	88,286	85,329	88,802	87,360	86,282	
特別会計	土地取得	480	400	320	240	160	80
	区画整理	1,562	1,471	1,372	1,301	1,235	1,156
	簡易水道	-	-	-	1,406	1,285	1,164
	農業集落排水	3,716	3,787	3,794	3,817	3,842	3,706
	漁業集落排水	169	173	172	167	160	153
	国民宿舎	164	152	139	126	113	100
計	97,286	94,269	91,126	95,859	94,155	92,641	
(参考)普通会計 地方債現在高	92,060	89,021	85,932	89,270	87,694	86,488	

※平成20年度以前の数値は、合併前の山口市の数値とし、旧阿東町の数値は含んでいません。

※下水道事業特別会計分は、平成21年度から、企業会計方式へ移行したため除いています。

主な基金残高の推移



(単位：百万円)

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
財政調整基金	2,445	1,776	2,103	2,226	2,569	2,940
減債基金	2,545	2,057	1,526	709	2,160	3,376
地域振興基金	1,666	1,566	1,618	1,105	1,307	1,307
職員退職手当基金	1,729	1,744	1,849	1,674	1,676	1,677
計	8,385	7,143	7,096	5,714	7,712	9,300

※平成20年度以前の数値は、合併前の山口市の数値とし、旧阿東町の数値は含んでいません。

(5) 健全化判断比率及び資金不足比率

健全化判断比率

(単位：%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	- (1.50)	- (1.60)	- (1.65)	11.33	20.00
連結実質赤字比率	- (6.50)	- (6.10)	- (5.95)	16.33	30.00
実質公債費比率	12.7	11.5	11.0	25.0	35.0
将来負担比率	86.5	72.2	63.2	350.0	-

※表中の「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示しています。
 なお、() 書の数値は、実質赤字及び連結実質赤字の割合を示しています。

資金不足比率

(単位：%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
水道事業会計	-	-	-
公共下水道事業会計	-	-	-
小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	-	-	-
農業集落排水事業特別会計	-	-	-
漁業集落排水事業特別会計	-	-	-
国民宿舎特別会計	-	-	-
簡易水道事業特別会計	-	-	-

※表中の「-」は、資金不足額がないことを示しています。

【用語の説明】

○実質赤字比率

一般会計等の赤字を、標準財政規模と比較して表し、財政運営の深刻度を示す指標です。

山口市の一般会計等とは、一般会計のほか、土地取得事業特別会計、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計の合計となります。

○連結実質赤字比率

全会計の赤字や黒字を合算した、地方公共団体全体としての赤字を、標準財政規模と比較して表し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示す指標です。

○実質公債費比率（3か年平均）

地方債の返済やこれに準じる額を、標準財政規模と比較して表し、資金繰りの危険度を示す指標です。

○将来負担比率

地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を、標準財政規模と比較して表し、将来財政を圧迫する可能性を示した指標です。

○資金不足比率

公営企業の資金不足額を、公営企業の料金収入の規模と比較して表し、経営状況の深刻度を示す指標です。

1 決算の概要

(6) 行財政改革の検証状況

① 山口市財政運営健全化計画に掲げる目標の進捗状況

【歳入規模に見合った財政運営】

中長期の見通しに基づき、財源不足を補うための財政調整基金の取崩しに頼らない財政運営を基本として、収支の均衡を目指します。

●財政調整基金繰入金の当初予算計上額

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成27年度目標
0円	0円	0円	0円

【義務的経費と内部管理経費の削減】

行政内部の徹底的な行政改革に取り組み、人件費等の義務的経費や内部管理経費の削減に努めます。

●経常収支比率

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成27年度目標
91.8%	88.7%	89.5%	85%未満

【実質的な将来負担の抑制】

市債の補償金免除繰上償還などに取り組みとともに、交付税措置のある有利な市債の活用により、実質的な将来負担の抑制に努めます。

●実質公債費比率

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成27年度目標
12.7%	11.5%	11.0%	平成21年度数値を下回ること

●将来負担比率

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成27年度目標
86.5%	72.2%	63.2%	平成21年度数値を下回ること

【市税の徴収率の向上】

計画的・効果的な徴収事務に取り組むことにより、市税徴収率の向上を図ります。

●市税徴収率

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成27年度目標
97.6%	98.0%	98.3%	98.2%
(90.8%)	(91.1%)	(91.9%)	(92.5%)

※上段は現年分、()内は全体の数値

【基金残高の増加】

中長期の見通しに基づき、将来の財政運営に備えるため、財政調整基金を積み立てます。

●財政調整基金積立残高目標額

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成27年度目標
2,226百万円	2,569百万円	2,940百万円	3,800百万円

②山口市定員管理計画の進捗状況

【職員純減数】

(単位：人)

区 分	計 画						実 績					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H22	H23	H24	H25	H26	H27
4月1日職員数	1,775	1,741	1,727	1,717	1,698	1,683	1,775	1,741	-	-	-	-
前年度退職者数(A)	-	67	38	30	49	40	-	67	-	-	-	-
当該年度採用者数(B)	-	33	24	20	30	25	-	33	-	-	-	-
職員純減数(B)-(A)	-	▲34	▲14	▲10	▲19	▲15	-	▲34	-	-	-	-

【財政効果額】

(単位：百万円)

区 分	計 画						実 績					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H22	H23	H24	H25	H26	H27
財政効果額	-	128	195	244	327	400	-	128	-	-	-	-
累 計	-	128	323	567	894	1,294	-	128	-	-	-	-

※「職員純減数」、「財政効果額」とも、上下水道局分も含めた数値となっています。

③山口市行政改革大綱推進計画（改訂版）の進捗状況

I 協働によるまちづくりの推進

推進項目	成果状況
本市が目指す「まちの姿」と施策目的の共有化	市が目指す「まちの姿」について認識している市民の割合：22.7% ※23年度目標25%
ホームページの再構築	ホームページのリニューアル（平成24年3月）
お気軽講座の充実	お気軽講座の開催：73回 ※23年度目標50回
移動市長室の充実	移動市長室の開催：3回（137人参加）
協働推進プランの推進	地域づくりアドバイザーの派遣：13件
地域活動と市民活動の連携強化	「市民活動・地域コミュニティ提案型協働モデル事業」の実施：1件
地域活動に対する職員参加の促進	「地域活動応援隊」への登録職員数：391人
地域計画の策定支援	19地域において地域計画を策定済

II 行政組織・体制の確立

推進項目	成果状況
職員数の適正化	職員純減数：34人 ※23年度目標：34人 財政効果額：128百万円 ※23年度目標：128百万円

III 行政経営システムの確立

推進項目	成果状況
行政評価システムの充実	「主要な施策の成果報告書」と「まちづくり達成状況報告書」の一体化 行政評価システムの考え方を理解し、行動している職員の割合：49.10% ※23年度目標：70%
市有財産の有効活用	未利用財産の処分：32件（48百万円） 未利用財産の貸付：108件（35百万円）
土地開発公社の解散	保有用地の処分 市買取（公有地4件）、民間売却（分譲宅地3件）
第三セクター等の経営健全化の促進	（社）山口市徳地農業公社 公益社団法人として認定（平成24年4月1日移行）
公共事業コスト構造改善プログラムの策定・推進	「山口市公共工事コスト構造改善プログラム」の策定（平成24年2月）
市税等の徴収率の向上	現年度徴収率：98.3% ※23年度目標：98.1%
総人件費改革の継続	時間外勤務手当の削減：36.8百万円 ※23年度目標：47百万円
多様な人材の活用	再任用職員による「地域づくり技術支援室」の設置 任期付短時間勤務職員（保健師3名）の採用試験を実施

1 決算の概要

(7) 特別職・職員給与等の状況

(単位：千円)

区分	一般会計			特別会計					
	特別職	一般職	小計①	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス事業		
平成23年度 A	職員数(人)	3	1,635	1,638	24	7	26	1	
	給与費	給料	25,109	6,059,415	6,084,524	82,749	22,487	94,052	4,671
		職員手当	9,295	4,568,149	4,577,444	49,280	10,975	49,385	1,884
		計	34,404	10,627,564	10,661,968	132,029	33,462	143,437	6,555
	共済費	5,086	2,228,452	2,233,538	25,478	6,204	32,558	1,295	
合計	39,490	12,856,016	12,895,506	157,507	39,666	175,995	7,850		
平成22年度 B	職員数(人)	3	1,642	1,645	24	7	33	0	
	給与費	給料	25,212	6,093,542	6,118,754	86,455	24,553	117,539	0
		職員手当	9,087	5,123,959	5,133,046	54,206	12,611	57,088	0
		計	34,299	11,217,501	11,251,800	140,661	37,164	174,627	0
	共済費	4,894	2,207,173	2,212,067	25,283	6,638	35,692	1,034	
合計	39,193	13,424,674	13,463,867	165,944	43,802	210,319	1,034		
増減額 A B	職員数(人)	0	▲7	▲7	0	0	▲7	1	
	給与費	給料	▲103	▲34,127	▲34,230	▲3,706	▲2,066	▲23,487	4,671
		職員手当	208	▲555,810	▲555,602	▲4,926	▲1,636	▲7,703	1,884
		計	105	▲589,937	▲589,832	▲8,632	▲3,702	▲31,190	6,555
	共済費	192	21,279	21,471	195	▲434	▲3,134	261	
合計	297	▲568,658	▲568,361	▲8,437	▲4,136	▲34,324	6,816		

区分	特別会計			合計 ① + ②		
	農業集落排水事業	簡易水道事業	小計②			
平成23年度 A	職員数(人)	0	3	61	1,699	
	給与費	給料	0	11,634	215,593	6,300,117
		職員手当	0	8,118	119,642	4,697,086
		計	0	19,752	335,235	10,997,203
	共済費	0	3,165	68,700	2,302,238	
合計	0	22,917	403,935	13,299,441		
平成22年度 B	職員数(人)	1	3	68	1,713	
	給与費	給料	3,860	9,739	242,146	6,360,900
		職員手当	1,795	7,730	133,430	5,266,476
		計	5,655	17,469	375,576	11,627,376
	共済費	1,001	2,550	72,198	2,284,265	
合計	6,656	20,019	447,774	13,911,641		
増減額 A B	職員数(人)	▲1	0	▲7	▲14	
	給与費	給料	▲3,860	1,895	▲26,553	▲60,783
		職員手当	▲1,795	388	▲13,788	▲569,390
		計	▲5,655	2,283	▲40,341	▲630,173
	共済費	▲1,001	615	▲3,498	17,973	
合計	▲6,656	2,898	▲43,839	▲612,200		

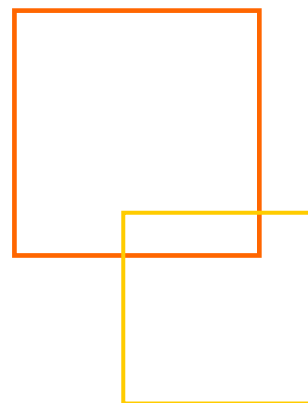
※この表は、市長等の特別職及び正規職員
(再任用職員を含む)の給料、職員手当、
共済費の合計を会計ごとに示したものです。

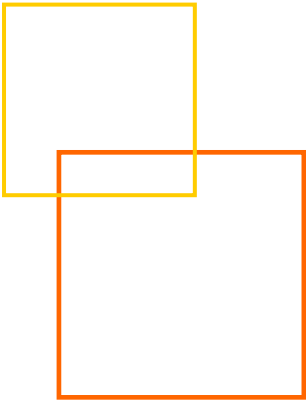
(職員手当の内訳)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末勤勉手当	夜間勤務手当
平成23年度 A	203,644	142,586	191,510	373,605	57,882	2,268,724	28,773
平成22年度 B	205,603	143,702	194,261	365,848	56,876	2,293,355	27,195
増減額 A-B	▲1,959	▲1,116	▲2,751	7,757	1,006	▲24,631	1,578

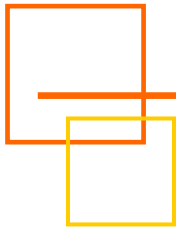
(単位：千円)

区分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	子ども手当	退職手当	計
平成23年度 A	126,995	0	87,351	0	156,680	1,059,336	4,697,086
平成22年度 B	137,762	0	84,647	11,680	134,615	1,610,932	5,266,476
増減額 A-B	▲10,767	0	2,704	▲11,680	22,065	▲551,596	▲569,390





2 一般会計の決算



2 一般会計の決算

(1) 歳入歳出の概要

決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳 入		73,921,750	73,534,924	73,916,530
歳 出		72,778,544	72,227,006	72,685,886
差 引		1,143,206	1,307,918	1,230,644
対前年度増減額 及び増減率	歳入	386,826	▲ 381,606	9,792,619
		0.5	▲ 0.5	15.3
	歳出	551,538	▲ 458,880	9,563,697
		0.8	▲ 0.6	15.2

(2) 歳入の概要

款別歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	26,237,138	35.5	26,603,094	36.2	▲365,956	▲1.4
2 地 方 譲 与 税	663,891	0.9	677,395	0.9	▲13,504	▲2.0
3 利 子 割 交 付 金	103,893	0.1	116,872	0.2	▲12,979	▲11.1
4 配 当 割 交 付 金	51,832	0.1	46,744	0.1	5,088	10.9
5 株式等譲渡所得割交付金	12,705	0.0	13,662	0.0	▲957	▲7.0
6 地方消費税交付金	1,813,464	2.4	1,846,810	2.5	▲33,346	▲1.8
7 ゴルフ場利用税交付金	61,997	0.1	64,725	0.1	▲2,728	▲4.2
8 自動車取得税交付金	174,034	0.2	191,707	0.3	▲17,673	▲9.2
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,295	0.0	25,118	0.0	177	0.7
10 地方特例交付金	324,987	0.4	376,169	0.5	▲51,182	▲13.6
11 地 方 交 付 税	16,675,491	22.6	16,253,483	22.1	422,008	2.6
12 交通安全対策特別交付金	31,340	0.0	31,995	0.0	▲655	▲2.0
13 分担金及び負担金	786,868	1.1	768,620	1.0	18,248	2.4
14 使用料及び手数料	929,756	1.3	952,937	1.3	▲23,181	▲2.4
15 国 庫 支 出 金	9,294,169	12.6	9,376,216	12.8	▲82,047	▲0.9
16 県 支 出 金	4,939,612	6.7	5,332,103	7.3	▲392,491	▲7.4
17 財 産 収 入	204,429	0.3	136,597	0.2	67,832	49.7
18 寄 附 金	39,990	0.1	25,676	0.0	14,314	55.7
19 繰 入 金	694,810	0.9	16,023	0.0	678,787	4,236.3
20 繰 越 金	937,918	1.3	890,643	1.2	47,275	5.3
21 諸 収 入	1,945,131	2.6	2,017,606	2.7	▲72,475	▲3.6
22 市 債	7,973,000	10.8	7,770,729	10.6	202,271	2.6
合 計	73,921,750	100.0	73,534,924	100.0	386,826	0.5

(3) 市税の収納状況

市税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税	11,629,039	44.3	11,829,870	44.5	▲ 200,831	▲ 1.7
2 固 定 資 産 税	11,330,874	43.2	11,376,743	42.8	▲ 45,869	▲ 0.4
3 軽 自 動 車 税	403,834	1.5	399,356	1.5	4,478	1.1
4 た ば こ 税	1,196,714	4.6	1,043,277	3.9	153,437	14.7
5 鉱 産 税	42	0.0	38	0.0	4	10.5
6 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	-
7 入 湯 税	99,943	0.4	75,094	0.3	24,849	33.1
8 都 市 計 画 税	1,576,692	6.0	1,878,716	7.0	▲ 302,024	▲ 16.1
合 計	26,237,138	100.0	26,603,094	100.0	▲ 365,956	▲ 1.4

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	調定額			収入額			徴収率		
	現年課税	滞納繰越	合計	現年課税	滞納繰越	合計	現年	滞納	合計
1 市 民 税	11,623,841	755,765	12,379,606	11,471,689	157,350	11,629,039	98.7	20.8	93.9
1 個 人	9,046,952	707,444	9,754,396	8,895,650	150,761	9,046,411	98.3	21.3	92.7
2 法 人	2,576,889	48,321	2,625,210	2,576,039	6,589	2,582,628	100.0	13.6	98.4
2 固 定 資 産 税	11,302,763	1,357,910	12,660,673	11,064,431	266,443	11,330,874	97.9	19.6	89.5
1 固 定 資 産 税	11,177,048	1,357,910	12,534,958	10,938,716	266,443	11,205,159	97.9	19.6	89.4
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	125,715	-	125,715	125,715	-	125,715	100.0	-	100.0
3 軽 自 動 車 税	407,563	33,369	440,932	397,557	6,277	403,834	97.5	18.8	91.6
4 た ば こ 税	1,196,714	-	1,196,714	1,196,714	-	1,196,714	100.0	-	100.0
5 鉱 産 税	42	-	42	42	-	42	100.0	-	100.0
6 特別土地保有税	-	345	345	-	0	0	-	0.0	0.0
7 入 湯 税	84,423	24,968	109,391	82,682	17,261	99,943	97.9	69.1	91.4
8 都 市 計 画 税	1,572,737	191,073	1,763,810	1,539,200	37,492	1,576,692	97.9	19.6	89.4
合 計	26,188,083	2,363,430	28,551,513	25,752,315	484,823	26,237,138	98.3	20.5	91.9

2 一般会計の決算

(4) 地方交付税等年度別推移

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
普通 交付 税	基準財政需要額	35,708,107	35,036,101	32,450,434	32,445,547
	基準財政収入額	21,033,449	20,812,745	21,458,661	22,189,585
	交付決定額A	14,674,658	14,223,356	10,962,591	10,241,735
	対前年度増減率	3.2	29.7	7.0	5.5
特別交付税B		2,000,833	2,030,127	2,217,704	1,520,932
対前年度増減率		▲1.4	▲8.5	45.8	▲1.3
臨時財政対策債 発行可能額C		3,586,491	4,672,434	2,604,118	1,677,867
対前年度増減率		▲23.2	79.4	55.2	▲6.3
合計(A+B+C)		20,261,982	20,925,917	15,784,413	13,440,534
対前年度増減率		▲3.2	32.6	17.4	3.1

※平成21年度以前の数値は、合併前の山口市の数値とし、旧阿東町の数値は含んでいません。

※基準財政需要額及び基準財政収入額は、合併算定替の数値を用いています。

(5) 歳出の概要

款別歳出の状況

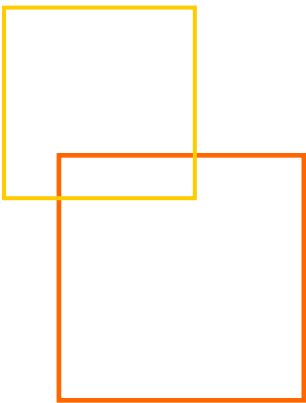
(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	510,881	0.7	374,097	0.5	136,784	36.6
2 総務費	12,301,843	16.9	11,937,265	16.5	364,578	3.1
3 民生費	21,465,912	29.5	20,984,842	29.1	481,070	2.3
4 衛生費	5,318,700	7.3	5,290,048	7.3	28,652	0.5
5 労働費	68,360	0.1	69,543	0.1	▲1,183	▲1.7
6 農林水産業費	2,441,687	3.3	2,758,386	3.8	▲316,699	▲11.5
7 商工費	1,930,231	2.7	1,921,223	2.7	9,008	0.5
8 土木費	8,872,183	12.2	8,112,909	11.2	759,274	9.4
9 消防費	2,429,920	3.3	2,445,785	3.4	▲15,865	▲0.6
10 教育費	6,595,171	9.1	5,422,046	7.5	1,173,125	21.6
11 災害復旧費	422,683	0.6	2,246,186	3.1	▲1,823,503	▲81.2
12 公債費	10,420,973	14.3	10,664,676	14.8	▲243,703	▲2.3
合 計	72,778,544	100.0	72,227,006	100.0	551,538	0.8

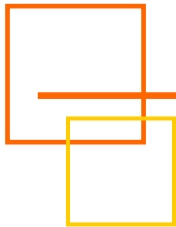
(6) 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度 末現在高	平成23年度 発行額	平成23年度償還額		平成23年度 末現在高
			元 金	利 子	
1 普 通 債	59,628,782	5,419,000	7,317,964	1,008,549	57,729,818
(1) 総 務	7,329,315	478,400	908,878	73,376	6,898,837
(2) 民 生	874,484	27,900	135,935	13,222	766,449
(3) 衛 生	6,050,622	33,500	1,269,587	123,339	4,814,535
(4) 労 働	0	0	0	0	0
(5) 農 林 水 産	3,856,068	266,100	368,922	68,021	3,753,246
(6) 商 工	214,636	122,900	45,597	2,340	291,939
(7) 土 木	27,467,568	2,301,800	3,007,916	461,757	26,761,452
(8) 消 防	1,764,069	198,300	203,857	26,298	1,758,512
(9) 教 育	12,072,020	1,990,100	1,377,272	240,196	12,684,848
2 災 害 復 旧 債	922,498	154,000	43,796	8,081	1,032,702
(1) 農 林 水 産	28,307	800	2,198	253	26,909
(2) 土 木	814,711	147,600	31,292	7,131	931,019
(3) そ の 他	79,480	5,600	10,306	697	74,774
3 そ の 他	26,809,043	2,400,000	1,689,693	351,939	27,519,350
(1) 市町村民税臨時 減収補てん	25,031	0	10,012	146	15,019
(2) 減税補てん	3,923,976	0	574,800	49,670	3,349,176
(3) 臨時税収補てん	557,787	0	74,999	10,801	482,788
(4) 臨時財政対策	22,302,249	2,400,000	1,029,882	291,322	23,672,367
合 計	87,360,323	7,973,000	9,051,453	1,368,569	86,281,870



3 特別会計の決算



3 特別会計の決算

国民健康保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	18,563,652	17,805,946	757,706	4.3
歳 出	18,560,014	17,701,600	858,414	4.8
差 引	3,638	104,346		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 国民健康保険料	4,045,600	4,004,953	21.6	99.0
2 国民健康保険税	22,066	15,256	0.1	69.1
3 使用料及び手数料	2,450	2,579	0.0	105.3
4 国庫支出金	4,151,495	4,069,054	21.9	98.0
5 療養給付費等交付金	1,150,575	1,223,927	6.6	106.4
6 前期高齢者交付金	5,149,416	5,150,358	27.7	100.0
7 県支出金	771,015	688,669	3.7	89.3
8 共同事業交付金	2,188,164	2,006,039	10.8	91.7
9 財産収入	1	118	0.0	11,800.0
10 繰入金	1,345,977	1,251,993	6.7	93.0
11 繰越金	104,346	104,346	0.6	100.0
12 諸収入	38,630	46,360	0.3	120.0
合 計	18,969,735	18,563,652	100.0	97.9

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総務費	266,081	251,174	1.4	94.4
2 保険給付費	13,295,958	13,160,974	70.9	99.0
3 後期高齢者支援金等	1,909,879	1,909,865	10.3	100.0
4 前期高齢者納付金等	5,662	5,661	0.0	100.0
5 老人保健拠出金	7,397	7,396	0.0	100.0
6 介護納付金	789,027	789,027	4.3	100.0
7 共同事業拠出金	2,253,946	2,107,728	11.4	93.5
8 保健事業費	180,750	171,681	0.9	95.0
9 基金積立金	1	0	0.0	0.0
10 公債費	0	0	0.0	-
11 諸支出金	161,750	156,508	0.8	96.8
12 予備費	99,284	0	0.0	0.0
合 計	18,969,735	18,560,014	100.0	97.8

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	2,339,380	2,290,842	48,538	2.1
歳 出	2,322,713	2,268,296	54,417	2.4
差 引	16,667	22,546		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率 B/A
1 保 険 料	1,776,826	1,773,595	75.8	99.8
2 使用料及び手数料	400	352	0.0	88.0
3 繰 入 金	548,978	540,530	23.1	98.5
4 諸 収 入	2,459	2,357	0.1	95.9
5 繰 越 金	22,547	22,546	1.0	100.0
合 計	2,351,210	2,339,380	100.0	99.5

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率 B/A
1 総 務 費	83,678	73,716	3.2	88.1
2 広域連合納付金	2,265,497	2,247,651	96.7	99.2
3 諸 支 出 金	2,035	1,346	0.1	66.1
合 計	2,351,210	2,322,713	100.0	98.8

3 特別会計の決算

介護保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	13,836,433	13,471,289	365,144	2.7
歳 出	13,793,122	13,366,231	426,891	3.2
差 引	43,311	105,058		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 保 険 料	2,356,593	2,283,997	16.5	96.9
2 使用料及び手数料	400	511	0.0	127.8
3 国 庫 支 出 金	3,287,071	3,285,376	23.7	99.9
4 支 払 基 金 交 付 金	3,967,833	3,880,946	28.0	97.8
5 県 支 出 金	2,013,052	2,020,175	14.6	100.4
6 財 産 収 入	511	309	0.0	60.5
7 繰 入 金	2,302,643	2,248,712	16.3	97.7
8 繰 越 金	105,059	105,058	0.8	100.0
9 諸 収 入	10,159	11,349	0.1	111.7
合 計	14,043,321	13,836,433	100.0	98.5

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	385,999	359,788	2.6	93.2
2 保 険 給 付 費	13,157,238	12,965,206	94.0	98.5
3 地 域 支 援 事 業 費	288,301	267,035	1.9	92.6
4 基 金 積 立 金	511	309	0.0	60.5
5 諸 支 出 金	211,272	200,784	1.5	95.0
合 計	14,043,321	13,793,122	100.0	98.2

介護サービス事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	61,008	102,342	▲41,334	▲40.4
歳 出	56,912	97,564	▲40,652	▲41.7
差 引	4,096	4,778		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 サービス収入	51,942	56,151	92.1	108.1
2 財産収入	14	9	0.0	64.3
3 繰入金	3,260	0	0.0	0.0
4 繰越金	4,779	4,778	7.8	100.0
5 諸収入	143	70	0.1	49.0
合 計	60,138	61,008	100.0	101.4

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総務費	28,890	27,233	47.9	94.3
2 事業費	26,455	24,892	43.7	94.1
3 基金積立金	4,793	4,787	8.4	99.9
合 計	60,138	56,912	100.0	94.6

3 特別会計の決算

土地取得事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	81,136	81,785	▲649	▲0.8
歳 出	81,136	81,785	▲649	▲0.8
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 繰 入 金	81,138	81,136	100.0	100.0
合 計	81,138	81,136	100.0	100.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 公 債 費	81,138	81,136	100.0	100.0
合 計	81,138	81,136	100.0	100.0

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度 末現在高	平成23年度 発行額	平成23年度償還額		平成23年度 末現在高
			元 金	利 子	
文化財用地取得事業	160,000		80,000	1,136	80,000

駐車場事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	59,726	50,912	8,814	17.3
歳 出	38,022	30,751	7,271	23.6
差 引	21,704	20,161		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 事業収入	37,230	39,280	65.8	105.5
2 使用料及び手数料	25	35	0.1	140.0
3 財産収入	114	115	0.2	100.9
4 繰入金	1,000	0	0.0	0.0
5 繰越金	20,162	20,161	33.7	100.0
6 諸収入	1	135	0.2	13,500.0
合 計	58,532	59,726	100.0	102.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 駐車場事業費	58,532	38,022	100.0	65.0
合 計	58,532	38,022	100.0	65.0

3 特別会計の決算

小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	93,491	491,141	▲397,650	▲81.0
歳 出	93,491	491,141	▲397,650	▲81.0
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 事業収入	0	0	0.0	-
2 繰入金	95,102	93,491	100.0	98.3
3 繰越金	1	0	0.0	0.0
合 計	95,103	93,491	100.0	98.3

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 小郡駅前第三土地区画整理事業費	1,010	246	0.3	24.4
2 公債費	94,093	93,245	99.7	99.1
合 計	95,103	93,491	100.0	98.3

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度 末現在高	平成23年度 発行額	平成23年度償還額		平成23年度 末現在高
			元金	利子	
土地区画整理事業	1,235,173		79,287	13,958	1,155,886
(1) 普通会計債	184,006		50,187	2,464	133,819
(2) 公営企業債	1,051,167		29,100	11,494	1,022,067

簡易水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	236,683	274,405	▲37,722	▲13.7
歳 出	236,683	274,405	▲37,722	▲13.7
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分担金及び負担金	189	342	0.2	181.0
2 使用料及び手数料	95,602	93,794	39.6	98.1
3 繰入金	144,906	140,323	59.3	96.8
4 諸収入	1	2,224	0.9	222,400.0
合 計	240,698	236,683	100.0	98.3

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 簡易水道費	85,522	85,091	36.0	99.5
2 公債費	151,592	151,592	64.0	100.0
3 予備費	3,584	0	0.0	0.0
合 計	240,698	236,683	100.0	98.3

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度 末現在高	平成23年度 発行額	平成23年度償還額		平成23年度 末現在高
			元 金	利 子	
簡易水道事業	1,285,172		120,908	30,684	1,164,264

3 特別会計の決算

農業集落排水事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	446,686	956,516	▲509,830	▲53.3
歳 出	446,686	956,516	▲509,830	▲53.3
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分担金及び負担金	3,460	1,663	0.4	48.1
2 使用料及び手数料	122,517	130,029	29.1	106.1
3 県支出金	5,000	4,883	1.1	97.7
4 財産収入	167	96	0.0	57.5
5 繰入金	345,572	309,672	69.3	89.6
6 諸収入	0	343	0.1	-
合 計	476,716	446,686	100.0	93.7

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 農業集落排水費	254,183	224,549	50.3	88.3
2 公債費	222,533	222,137	49.7	99.8
合 計	476,716	446,686	100.0	93.7

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度 末現在高	平成23年度 発行額	平成23年度償還額		平成23年度 末現在高
			元 金	利 子	
農業集落排水事業	3,841,501		135,015	87,122	3,706,486

漁業集落排水事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	14,859	14,189	670	4.7
歳 出	14,859	14,189	670	4.7
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 使用料及び手数料	5,302	5,321	35.8	100.4
2 繰 入 金	11,146	9,538	64.2	85.6
合 計	16,448	14,859	100.0	90.3

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 漁業集落排水費	7,268	5,702	38.4	78.5
2 公 債 費	9,180	9,157	61.6	99.8
合 計	16,448	14,859	100.0	90.3

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度 末現在高	平成23年度 発行額	平成23年度償還額		平成23年度 末現在高
			元 金	利 子	
漁業集落排水事業	159,831		6,747	2,410	153,084

3 特別会計の決算

地域下水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	4,584	4,735	▲151	▲3.2
歳 出	4,584	4,735	▲151	▲3.2
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	収入率	
			構成比	B/A
1 使用料及び手数料	4,301	4,470	97.5	103.9
2 繰 入 金	2,523	114	2.5	4.5
合 計	6,824	4,584	100.0	67.2

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	
			構成比	B/A
1 地 域 下 水 道 費	6,824	4,584	100.0	67.2
合 計	6,824	4,584	100.0	67.2

国民宿舎特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	32,033	30,168	1,865	6.2
歳 出	32,033	30,168	1,865	6.2
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 財 産 収 入	333	157	0.5	47.1
2 繰 入 金	32,289	25,876	80.8	80.1
3 諸 収 入	6,300	6,000	18.7	95.2
合 計	38,922	32,033	100.0	82.3

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 休 養 施 設 費	18,759	16,871	52.7	89.9
2 公 債 費	15,163	15,162	47.3	100.0
3 予 備 費	5,000	0	0.0	0.0
合 計	38,922	32,033	100.0	82.3

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度 末現在高	平成23年度 発行額	平成23年度償還額		平成23年度 末現在高
			元 金	利 子	
休 養 施 設 事 業	112,960		13,298	1,864	99,662

3 特別会計の決算

特別林野特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	8,311	10,807	▲2,496	▲23.1
歳 出	6,746	9,840	▲3,094	▲31.4
差 引	1,565	967		

歳入の状況

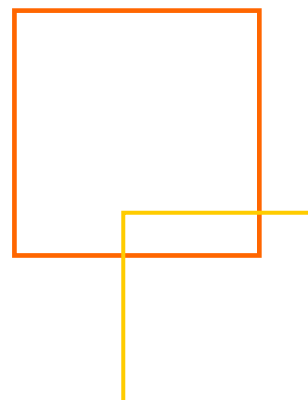
(単位：千円、%)

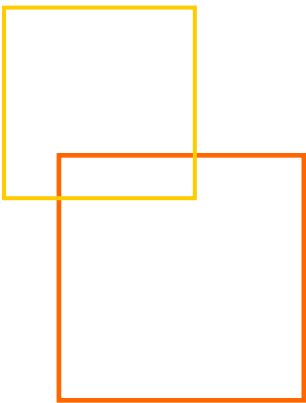
区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分担金及び負担金	235	235	2.8	100.0
2 使用料及び手数料	1,750	1,686	20.3	96.3
3 財産収入	784	827	10.0	105.5
4 繰入金	5,476	4,304	51.8	78.6
5 繰越金	1,613	967	11.6	60.0
6 諸収入	12	292	3.5	2,433.3
合 計	9,870	8,311	100.0	84.2

歳出の状況

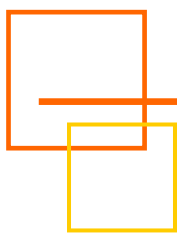
(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 特別林野費	9,870	6,746	100.0	68.3
合 計	9,870	6,746	100.0	68.3





4 まちづくり達成状況報告の 基本的な考え方



4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

(1) 山口市総合計画の特長

①成果志向型、市民志向型の計画

山口市総合計画は、平成20年度から29年度までを計画期間とする、本市の長期的なまちづくりの指針であり、10年後のめざすまちの姿を「ひと、まち、歴史と自然が輝く交流と創造のまち 山口」として掲げ、平成19年10月に策定しました。

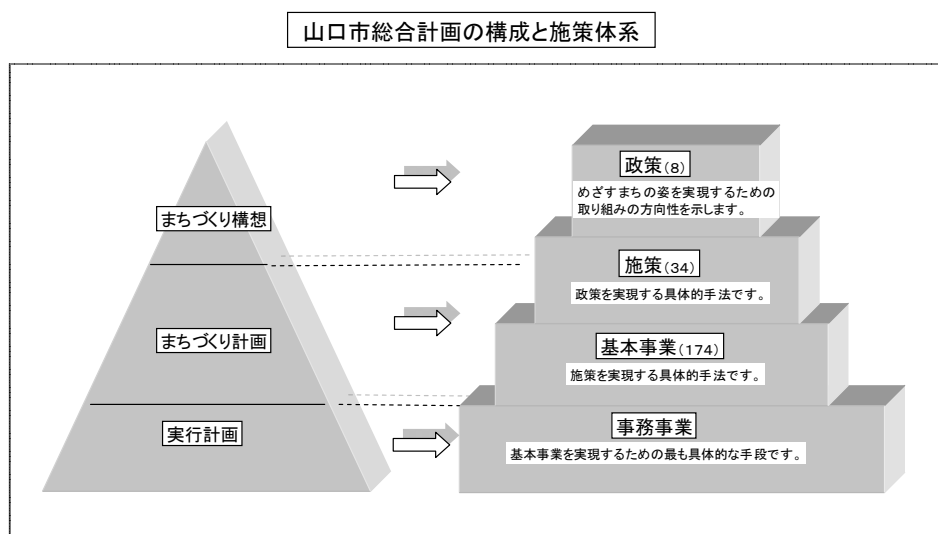
この総合計画は、成果志向型、市民志向型の計画であることを大きな特長としており、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに市民のニーズを的確にとらえ、まちづくりに積極的に生かしていこうとしています。

また、まちづくりの方向性や進捗状況を市民と行政が共有できるように、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。

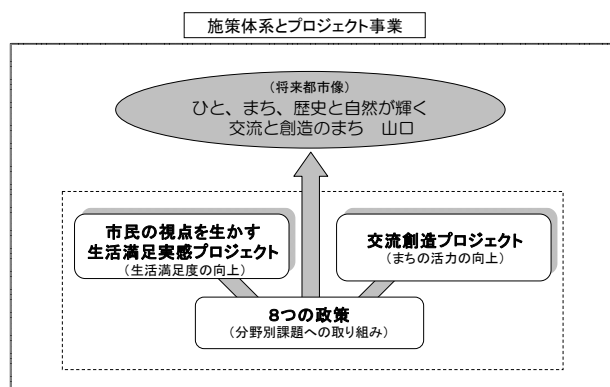
②施策体系とプロジェクト事業

山口市総合計画では、めざすまちの姿の実現に向けて、政策として健康福祉や教育・文化などの8つの分野別課題に対応した取組みの方向性を明らかにするとともに、それを実現するための具体的な手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。

そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進み具合を客観的に把握、分析していくとともに、市民にとってもまちづくりの進捗状況が分かりやすく共有できるものとしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、34の施策に58指標を、174の基本事業に302指標を設定しています。



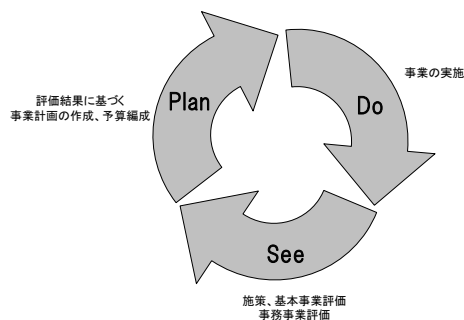
また、山口市総合計画では、このような施策体系にもとづく総合的、網羅的なまちづくりの手法とともに、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組みとして、「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と「交流創造プロジェクト」の2つのプロジェクト事業を掲げ、分野別の施策の枠にとらわれず、それぞれのプロジェクトのテーマに沿った横断的な取組みを通して、より効率的、効果的なまちづくりを進めていくこととしています。



(2) 山口市総合計画の進めかた

山口市総合計画を進めていくにあたっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）—実行（Do）—評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用していくこととしています。

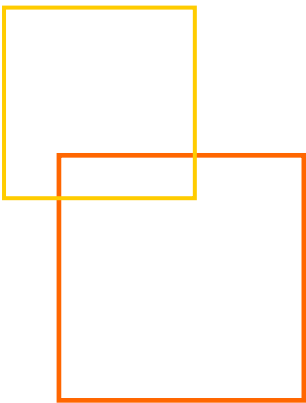
本市では、こうした行政経営の PDS サイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開における意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



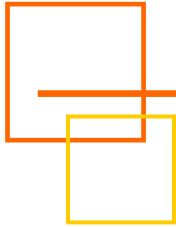
(3) まちづくり達成状況報告

本報告書は、山口市総合計画のめざすまちの姿の実現に向けたまちづくりの進捗状況や具体的な事業の成果状況等を示すものであり、今回は平成23年度分の取組みに対する報告書になります。

この報告書の中では、「施策別評価」として、行政分野ごとに施策、基本事業、及び主要な事務事業の成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すとともに、「プロジェクト事業の取組み」として、プロジェクトのテーマごとに具体的な取組み内容等を示しています。



5 施策別評価



5 施策別評価

(1) 政策と施策

「施策別評価」では、総合計画の政策―施策の体系に沿って、施策ごとにまちづくりの進捗状況等を示します。

政策
1

支えあい健やかな暮らしのできるまち
(健康福祉分野) 79

【施策】

- 1 - ① 一人ひとりが健康づくりを行うまち 80
- 1 - ② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち 108
- 1 - ③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち 138
- 1 - ④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち 164
- 1 - ⑤ 地域で支えあう福祉のまち 184
- 1 - ⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち 194

政策
2

いきいきと子どもが育ち、
人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
(教育・文化分野) 211

【施策】

- 2 - ① お互いを認めあい、人権を尊重するひと 212
- 2 - ② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども 222
- 2 - ③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども 256
- 2 - ④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと 266
- 2 - ⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと 300
- 2 - ⑥ スポーツに親しむひと 318

政策
3

安心・安全な暮らしのできるまち
(生活安全分野) 335

【施策】

- 3 - ① 災害、緊急事態に備えたまち 336
- 3 - ② 消防・救急体制が整ったまち 364
- 3 - ③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち 378
- 3 - ④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち 388
- 3 - ⑤ 水を安心して使えるまち 398

政策
4

自然環境と調和した暮らしのできるまち
(環境分野) 409

【施策】

- 4 - ① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち 410
- 4 - ② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち 420
- 4 - ③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち 444
- 4 - ④ 衛生的で快適な生活環境のまち 464



政策 5	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち (都市整備分野)	475
	【施策】	
	5 - ① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち	476
	5 - ② 快適な道路交通網が整ったまち	502
	5 - ③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち	528
政策 6	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち (経済・産業分野)	545
	【施策】	
	6 - ① 地域の特徴を生かした観光のまち	546
	6 - ② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち	570
	6 - ③ 森林を守り、育て、生かしたまち	596
	6 - ④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち	614
	6 - ⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち	624
	6 - ⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち	650
政策 7	ともに力をあわせてつくるまち (自治振興分野)	665
	【施策】	
	7 - ① 人のきずなでつくるまち	666
	7 - ② 市民と行政の協働によるまちづくり	684
政策 8	市民の信頼に応える行政経営 (行政経営分野)	705
	【施策】	
	8 - ① 計画的、効果的な行政経営	706
	8 - ② 公正、確実な事務と市民サービスの向上	732

5 施策別評価

(2) 「山口市まちづくりアンケート」の結果

① 「山口市まちづくりアンケート」とは

「山口市まちづくりアンケート」は、山口市総合計画の進捗状況を測るために設定している施策や基本事業の成果指標の現状値を調査するとともに、施策に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を調査し、これらを今後のまちづくりに生かしていくことを目的として、毎年、18歳以上の市民から無作為に抽出した約5,000人を対象に実施しているものです。

アンケートの結果は過去の数値との比較や、年齢、地域別等の分析を通して、どのようなことに、どの程度力を入れていく必要があるのかなど、今後の施策や事業を展開していくうえでの判断材料としています。



② 施策（行政分野）に対する市民ニーズの状況

平成23年度分の本アンケート調査については、平成24年1月に実施しました。（回答者1,972人、回収率39.2%）

ここでは、平成23年度分のアンケートにより把握した、保健・医療、子育て支援など、34の施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を5点満点で点数化し、一覧表とグラフ上に整理して示します。なお、施策や基本事業の成果指標の現状値については、80ページ以降の「施策別評価」の中で、指標値の推移等の評価結果とあわせて示しています。

〔概況〕

全体として、施策間に大きなニーズ差はなく、各施策とも概ね満足度は中、重要度はやや高の領域に位置しており（52ページ「グラフ1」を参照）、これは平成22年度と同じ傾向にあります。

各施策を相対的に比較すると、満足度が最も低い施策は「公共交通の充実」で、次いで「商工業の振興」「林業の振興」「農業の振興」「都市機能の充実」となっています。重要度が最も高い施策は「災害対策」で、次いで「高齢者福祉」「保健・医療」「公共交通の充実」となっています。（51ページ「一覧表」、52ページ「グラフ2」を参照）

また、平成22年度の結果と比較すると、満足度が最も下がっている施策は「災害対策」で、次いで「地場産業の振興と勤労者福祉」「水産業の振興」「消防・救急体制」「市民参画によるまちづくり」「商工業の振興」となっています。重要度が最も上がっている施策は「災害対策」で、次いで「循環型社会の構築」「市民参画によるまちづくり」「観光の振興」となっています。（51ページ「一覧表」を参照）

〔市民ニーズ状況の一覧〕

平成23年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況、及び平成22年度との比較結果を一覧で示しています。

現在の満足度

- ・満足 5点
- ・どちらかといえば満足 4点
- ・普通 3点
- ・どちらかといえば不満 2点
- ・不満 1点

今後の重要度

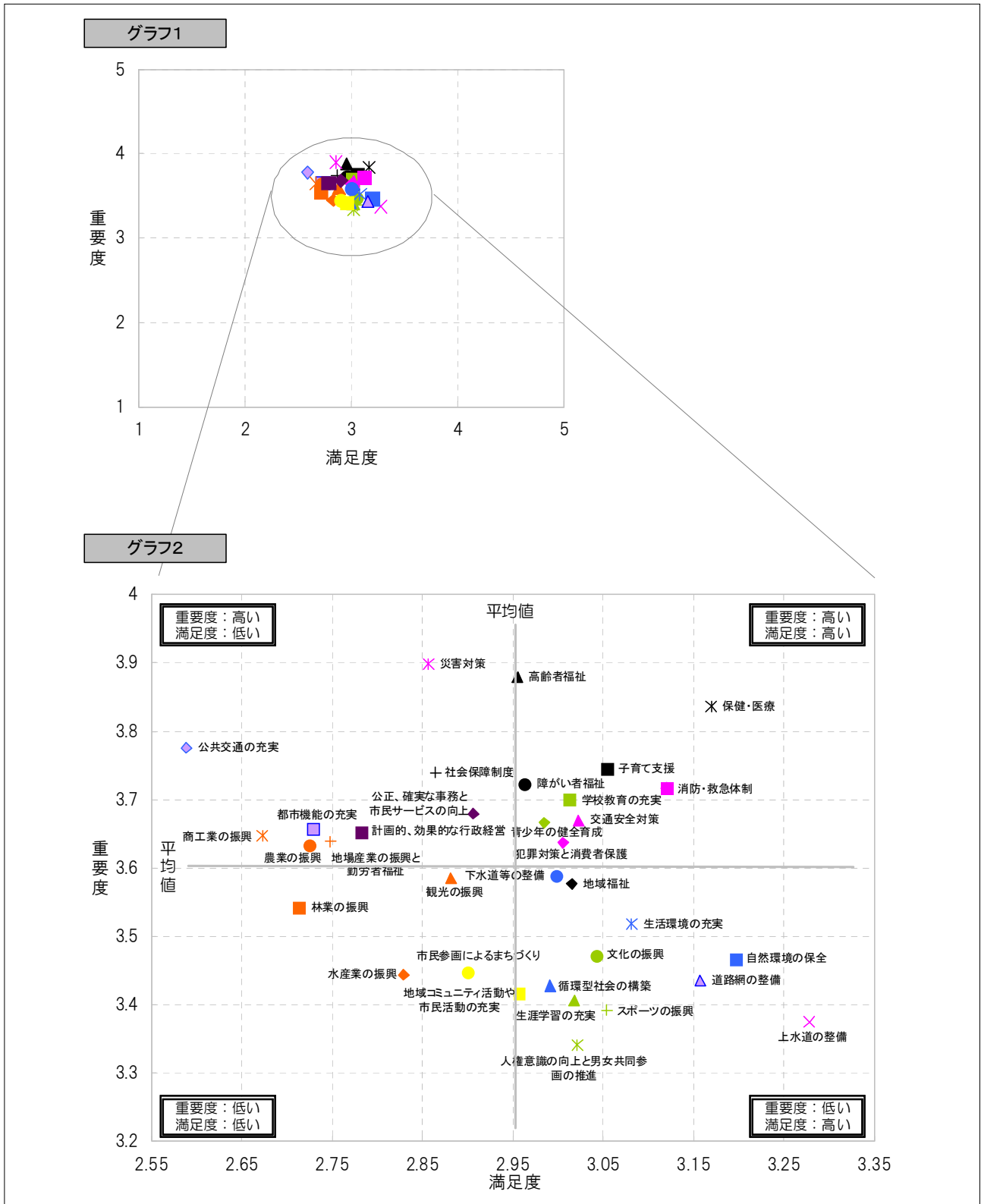
- ・力を入れて欲しい 5点
- ・できれば力を入れて欲しい 4点
- ・今のままでよい 3点
- ・あまり力をいれる必要はない 2点
- ・力をいれる必要はない 1点

分野（施策）	今回（23年度）のアンケート		前回（22年度）のアンケート		前回との比較	
	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
1 保健・医療	3.17	3.84	3.12	3.90	0.0497	▲ 0.0630
2 子育て支援	3.05	3.74	3.01	3.74	0.0440	0.0042
3 高齢者福祉	2.96	3.88	2.84	3.96	0.1150	▲ 0.0816
4 障がい者福祉	2.96	3.72	2.88	3.74	0.0825	▲ 0.0184
5 地域福祉	3.02	3.58	2.94	3.64	0.0756	▲ 0.0630
6 社会保障制度	2.86	3.74	2.81	3.76	0.0545	▲ 0.0210
7 人権意識の向上と男女共同参画の推進	3.02	3.34	2.98	3.35	0.0414	▲ 0.0087
8 学校教育の充実	3.01	3.70	2.96	3.72	0.0531	▲ 0.0207
9 青少年の健全育成	2.98	3.67	2.95	3.64	0.0345	0.0262
10 文化の振興	3.04	3.47	3.02	3.44	0.0229	0.0316
11 生涯学習の充実	3.02	3.41	2.98	3.39	0.0378	0.0152
12 スポーツの振興	3.05	3.39	3.05	3.36	0.0040	0.0321
13 災害対策	2.86	3.90	2.88	3.85	▲ 0.0237	0.0480
14 消防・救急体制	3.12	3.72	3.13	3.70	▲ 0.0100	0.0166
15 交通安全対策	3.02	3.67	3.00	3.69	0.0224	▲ 0.0203
16 犯罪対策と消費者保護	3.01	3.64	2.97	3.67	0.0359	▲ 0.0333
17 上下道の整備	3.28	3.37	3.23	3.39	0.0483	▲ 0.0156
18 自然環境の保全	3.20	3.47	3.16	3.45	0.0366	0.0158
19 循環型社会の構築	2.99	3.43	2.97	3.38	0.0215	0.0475
20 下水道等の整備	3.00	3.59	2.92	3.61	0.0783	▲ 0.0216
21 生活環境の充実	3.08	3.52	3.03	3.53	0.0515	▲ 0.0121
22 都市機能の充実	2.73	3.66	2.72	3.64	0.0088	0.0177
23 道路網の整備	3.16	3.44	3.04	3.48	0.1172	▲ 0.0444
24 公共交通の充実	2.59	3.78	2.54	3.83	0.0484	▲ 0.0540
25 観光の振興	2.88	3.59	2.86	3.54	0.0212	0.0456
26 農業の振興	2.72	3.63	2.69	3.68	0.0348	▲ 0.0475
27 林業の振興	2.71	3.54	2.71	3.54	0.0037	0.0017
28 水産業の振興	2.83	3.44	2.84	3.43	▲ 0.0108	0.0133
29 商工業の振興	2.67	3.65	2.68	3.64	▲ 0.0069	0.0071
30 地場産業の振興と勤労者福祉	2.75	3.64	2.76	3.61	▲ 0.0118	0.0288
31 地域コミュニティ活動や市民活動の充実	2.96	3.42	2.96	3.39	▲ 0.0028	0.0268
32 市民参画によるまちづくり	2.90	3.45	2.91	3.40	▲ 0.0098	0.0466
33 計画的、効果的な行政経営	2.78	3.65	2.78	3.64	0.0031	0.0119
34 公正、確実な事務と市民サービスの向上	2.91	3.68	2.86	3.70	0.0460	▲ 0.0206
平均値	2.95	3.60	2.92	3.60	0.0329	▲ 0.0032
最高値	3.28	3.90	3.23	3.96	0.1172	0.0480
最低値	2.59	3.34	2.54	3.35	▲ 0.0237	▲ 0.0816

5 施策別評価

〔市民ニーズ状況の分布〕

平成23年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を、グラフ上に整理して示しています。



(3) 施策別評価の概要

① 施策別評価とは

山口市総合計画では、めざすまちの姿を実現するために、健康福祉や教育・文化など、8つの分野ごとに、具体的なまちづくりの手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進み具合や事業の成果状況を客観的に把握、分析していくとともに、それを次の施策や事業の展開に活かしていくこととしています。

施策別評価は、こうした施策、基本事業、及び主要な事務事業について、成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すものです。

② 成果指標の動向からみるまちづくり達成状況の全体像

ここでは、施策と基本事業の成果指標の動向を、「指標のうごき」と「目標達成度」の2つの視点からとらえ、これをもとに総合計画の進捗状況の全体像を示します。なお、施策と基本事業の成果指標の一覧は、56～65ページに、また、成果指標ごとの評価結果については、80ページ以降に示しています。

5 施策別評価

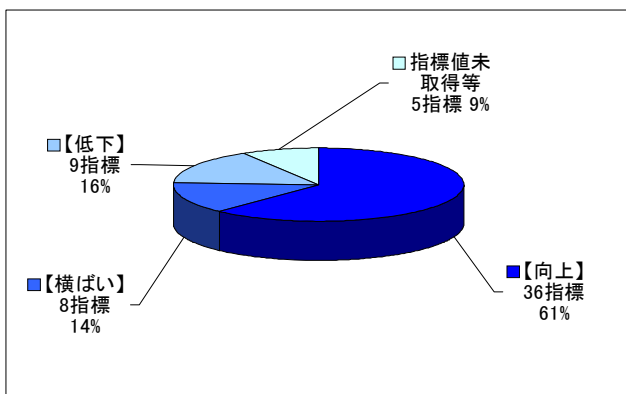
〔指標のうごき〕

指標のうごきは、成果指標の平成22年度から23年度にかけての推移状況を「☀️向上」「☁️横ばい」「☔️低下」の区分により示しています。

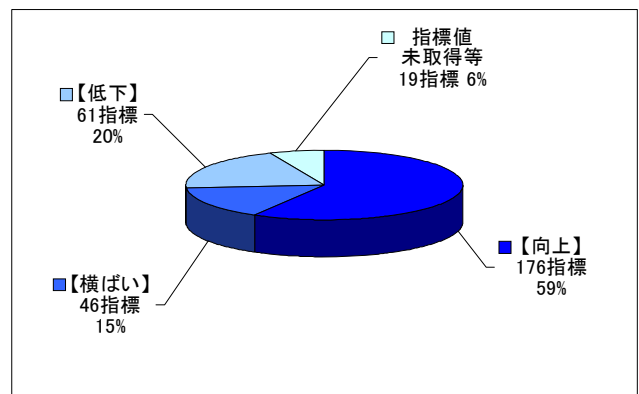
※80ページ以降の「施策別評価」では、被災者数をゼロに維持するなど、一定の数値を維持することが望ましい指標については、「☀️横ばい」という区分をさらに設けていますが、ここでは「☀️向上」に含めています。

施策と基本事業の「指標のうごき」の状況は下図のとおりとなっており、施策では「向上」が全体の61%と最も多く、次いで「低下」が16%、「横ばい」が14%と続いています。また、基本事業については「向上」が全体の59%と最も多く、次いで「低下」が20%、「横ばい」が15%と続いています。

「施策」の指標のうごき(全58指標)

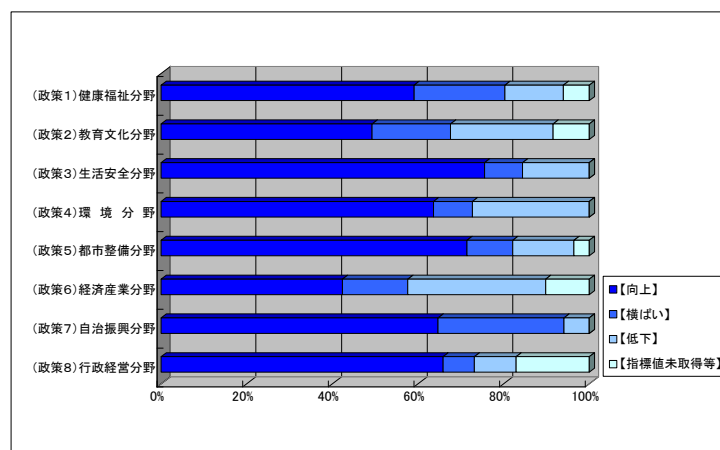


「基本事業」の指標のうごき(全302指標)



また、施策と基本事業の成果指標を「政策（行政分野）」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、「向上」の指標は、生活安全分野、都市整備分野でやや割合が高くなっています。一方、「低下」の指標は、経済産業分野、環境分野でやや割合が高くなっています。

政策別の指標のうごき



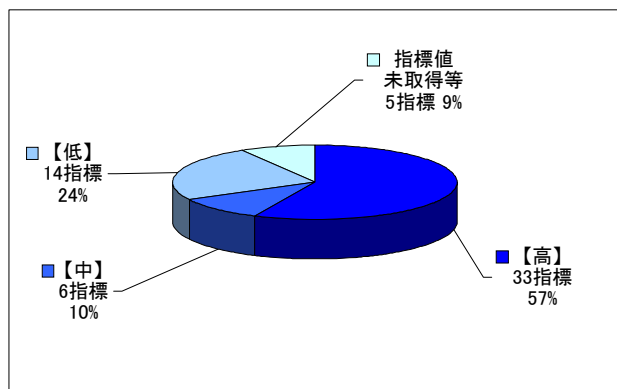
〔目標達成度〕

目標達成度は、成果指標の平成24年度目標値に対する23年度の達成状況を次の区分により示しています。

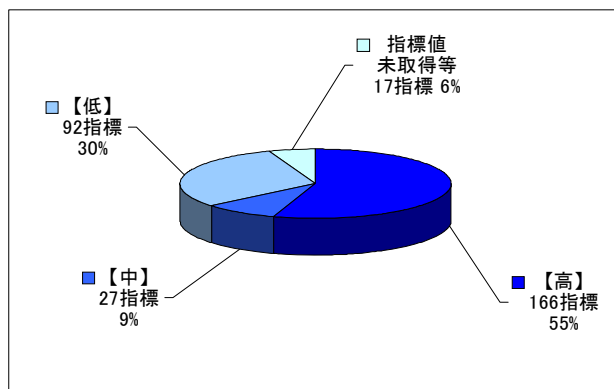
- (高)：達成度が70%以上
- (中)：達成度が30%以上 70%未満
- (低)：達成度が30%未満

施策と基本事業の「目標達成度」の状況は下図のとおりとなっており、施策では目標達成度「高」の指標が全体の57%と最も多く、次いで「低」が24%、「中」が10%と続いています。また、基本事業については目標達成度「高」の指標が全体の55%と最も多く、次いで「低」が30%、「中」が9%と続いています。

「施策」の目標達成度(全58指標)

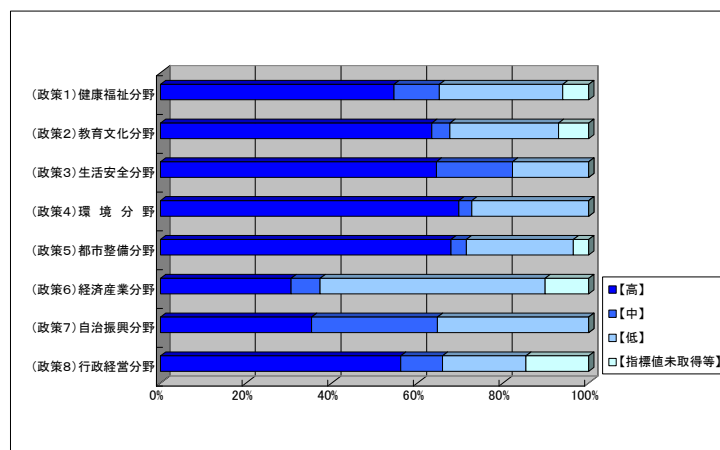


「基本事業」の目標達成度(全302指標)



また、施策と基本事業の成果指標を「政策（行政分野）」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、目標達成度「高」の指標は、環境分野、都市整備分野でやや割合が高くなっています。一方、目標達成度「低」の指標は、経済産業分野、自治振興分野でやや割合が高くなっています。

政策別の目標達成度



5 施策別評価

(4) 施策、基本事業 成果指標一覧

ここでは、施策と基本事業に設定している成果指標を一覧で示します。

※一覧表中の「指標のうごき」、「目標達成度」の考え方については、76ページを参照

施策1-① 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
一人ひとりが健康づくりを行うまち	自分が健康だと思える市民の割合	%	81.4	84.9	83.0	82.0	★(横ばい)	高	81
	国民健康保険被保険者(一般+退職)一人あたり医療費(自己負担分含む)	円	294,571	353,088	367,723	351,000	↑(低下)	低	81
1 健康づくりの推進	健康による生活習慣を実践している市民の割合(運動)	%	18.5	21.0	18.3	25.0	▲(横ばい)	低	82
	健康による生活習慣を実践している市民の割合(食事)	%	53.2	47.9	48.0	60.0	▲(横ばい)	低	82
	健康による生活習慣を実践している市民の割合(生活活動)	%	20.0	16.8	25.4	25.0	★(向上)	高	82
2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合	%	76.9	76.4	75.3	77.0	▲(横ばい)	低	86
	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	80.6	83.4	84.3	83.0	★(向上)	高	86
	予防接種率(子どもの予防接種)	%	80.0	92.8	90.3	85.0	↑(低下)	高	86
3 母子保健の充実	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	93.0	95.1	92.8	95.0	▲(横ばい)	低	92
	1歳6か月児・3歳児健診精密検査受診率	%	83.2	92.4	84.7	100.0	↑(低下)	低	92
4 食育の推進	食育に関心を持っている市民の割合	%	80.2	78.7	77.0	90.0	▲(横ばい)	低	98
	朝食を食べている市民の割合	%	77.7	76.9	77.1	80.0	▲(横ばい)	低	98
5 医療体制の充実	急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合	%	79.8	80.5	84.0	80.0	★(向上)	高	100

施策1-② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
子どもの健やかな育ちを支えあうまち	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	%	44.2	51.1	55.0	55.0	★(向上)	高	109
1 子育て支援環境の充実	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	53.5	53.1	53.1	60.0	▲(横ばい)	中	110
	保育サービス								
2 保育サービスの充実	保育所待機児童数	人	37	27	12	0	★(向上)	中	116
	児童クラブ待機児童数	人	37	73	11	50	★(向上)	高	116
3 子どもたちの交流の場づくり	児童館利用者数	人	78,577	58,568	61,615	80,000	★(向上)	低	126
4 児童虐待の防止	児童虐待通告受理件数	件	22	27	32	30	↑(低下)	低	128
	養育に関する相談件数(家庭児童相談+教育相談)	件	940	1,355	1,357	1,300	★(向上)	高	128
	児童虐待通告受理ケース(新たに通告を受けたもの)のうち虐待の重症度判断が重度以上の件数	件	3	0	0	3	★(横ばい)	高	128
5 母子福祉の充実	母子福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	3,494	4,043	4,204	3,900	★(向上)	高	130
6 相談体制の充実	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	73.6	71.1	68.5	80.0	▲(横ばい)	低	134

施策1-③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
高齢者が生きがいを持って暮らすまち	生きがいを持っている高齢者の割合	%	66.2	65.5	70.7	67.4	★(向上)	高	139
	自立高齢者割合	%	86.2	86.2	86.4	88.1	★(横ばい)	低	139
	介護サービスが充実していると思う高齢者割合	%	82.6	-	-	85.6	-	-	139
1 社会活動と生きがいづくりの推進	地域活動に参加している高齢者の割合	%	38.8	39.8	39.8	45.4	▲(横ばい)	中	140
	習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合	%	52.3	51.1	59.3	62.0	★(向上)	高	140
2 介護予防の推進	特定高齢者決定者数に対する特定高齢者施策利用による生活機能維持・改善者の割合	%	12.4	24.9	-	20.0	-	-	142
	要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合	%	54.6	63.5	76.1	65.0	★(向上)	高	142
	介護予防に取り組んでいる人の割合	%	88.3	88.8	90.6	89.0	★(向上)	高	142
	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	50.2	53.4	49.2	53.2	↑(低下)	低	142
3 日常生活の支援	施設入所者の介護度4・5の方の割合	%	52.2	53.3	53.4	59.9	▲(横ばい)	低	148
	今のままの日常生活支援サービスでよいと感じている高齢者の割合	%	19.7	-	-	22.5	-	-	148
	介護保険サービスを受けることにより生活が維持・改善できた要介護認定者の割合	%	72.2	-	-	76.1	-	-	148
4 権利擁護の推進	高齢者虐待に関する相談件数	件	33	46	40	48	↑(低下)	中	156
	高齢者虐待に関する虐待認定者の割合	%	33.3	41.3	32.5	60.0	★(向上)	高	156
	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	61	124	153	90	★(向上)	高	156
5 高齢者福祉の担い手育成	高齢者福祉活動をしている市民の割合	%	6.6	6.6	7.9	10.4	▲(横ばい)	中	158
	高齢者福祉団体数	団体	600	634	662	640	★(向上)	高	158
6 地域包括ケアの推進	サービス担当者会議を開催した件数	件	81	2,396	2,235	2,380	↑(低下)	高	160
	連携体制を目的とした会議の回数	回	213	565	650	435	★(向上)	高	160

施策1-④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
障がい者が安心して自立した生活ができるまち	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	%	2.08	2.28	2.24	2.24	↗ (低下)	高	165
	在宅で生活している障がい者数	人	8,169	9,291	9,795	9,800	* (向上)	高	165
1 自立支援の促進	自立支援給付の利用者数	人	328	714	742	800	* (向上)	高	166
	福祉施設から一般就労への移行者数	人	13	21	24	20	* (向上)	高	166
	施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数	人	3	16	10	10	↑ (低下)	高	166
2 地域生活支援の基盤づくり	地域生活支援事業により生活改善された障がい者の割合	%	75.0	94.0	95.9	85.0	* (向上)	高	170
	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数	人	5,403	7,303	7,530	7,000	* (向上)	高	170
3 社会活動の推進	社会参加サービス延べ利用者の割合	%	34.4	52.3	52.5	55.0	* (横ばい)	高	178

施策1-⑤ 地域で支えあう福祉のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
地域で支えあう福祉のまち	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	%	24.1	29.7	32.2	28.0	* (向上)	高	185
1 地域福祉意識の醸成と活動の充実	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	32.4	32.3	32.6	35.0	▲ (横ばい)	中	186
	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	14.8	14.9	16.1	18.0	▲ (横ばい)	低	186
	地区社協当たりの実施サービスメニュー数	件	13.7	19.4	19.7	16.0	* (向上)	高	186
2 地域福祉の基盤づくり	社会福祉協議会の会員数	件	62,664	64,320	65,137	66,500	* (向上)	低	188
	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	146	143	158	150	* (向上)	高	188

施策1-⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
社会保障で安心して暮らせるまち	(施策の成果指標設定なし)	-	-	-	-	-	-	-	195
1 保険制度の適正な運営	介護保険料の現年度徴収率（普通徴収分＋特別徴収分）	%	98.85	99.18	99.23	99.00	* (向上)	高	196
	介護保険料の現年度徴収率（普通徴収分）	%	92.34	88.64	89.72	93.00	* (向上)	低	196
	国民健康保険料の現年度徴収率	%	93.86	92.98	93.24	93.00	* (向上)	高	196
	後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.21	99.34	99.49	99.30	* (向上)	高	196
2 国民年金制度の理解	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	84.24	91.76	92.56	85.00	* (向上)	高	200
	国民年金保険料の納付率	%	74.03	67.03	67.82	80.00	* (向上)	低	200
3 生活保護と自立生活の支援	生活保護受給世帯数	世帯	723	1,020	1,067	720	▲ (横ばい)	低	202
	自立による生活保護廃止件数	世帯	33	33	42	50	* (向上)	中	202
4 市営住宅への入居支援	地域ごと・世帯構成ごとの市営住宅入居待機者数	世帯	530	487	294	465	* (向上)	高	204
	住宅の不具合への対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	* (横ばい)	高	204

施策2-① お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
お互いを認めあい、人権を尊重するひと	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	%	63.2	69.0	72.1	65.0	* (向上)	高	213
1 人権意識の向上	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	20.5	17.1	17.1	20.0	▲ (横ばい)	高	214
	人権学習講座受講者数	人	11,779	16,048	14,742	12,000	↑ (低下)	高	214
	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.3	86.4	87.3	90.0	* (向上)	高	214
2 人権擁護の啓発・推進	人権相談件数（山口地方事務局管内）	件	1,050	-	-	1,000	-	-	216
	人権擁護や立場回復のためのサービスを受けている件数（山口地方事務局管内）	件	66	-	-	60	-	-	216
3 男女共同参画の推進	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	46.6	57.0	59.9	50.0	* (向上)	高	218
	審議会等の女性委員登用率	%	25.2	27.2	27.3	30.0	▲ (横ばい)	中	218

5 施策別評価

施策2-② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
楽しく学び、生きる力を はぐくむ子ども	学校生活を楽しんでいる児童の割合	%	89.2	90.8	91.0	維持	* (横ばい)	高	223
	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	%	80.1	86.7	86.3	81.0	▲ (横ばい)	高	223
1 確かな学力の定着	教員一人に対する児童・生徒数 (小学生)	人	16.2	15.4	15.6	16.0	* (向上)	高	224
	教員一人に対する児童・生徒数 (中学生)	人	12.5	11.5	12.4	12.2	* (横ばい)	高	224
2 現代的課題に対応した教育の充実	地域の力を授業で活用している学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	* (横ばい)	高	226
3 豊かな心と健やかな体の育成	学校図書館標準の達成状況	%	74.7	96.0	101.3	98.3	* (向上)	高	230
	食に関する指導を実施した学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	* (横ばい)	高	230
4 教育環境の整備	小・中学校の耐震化率	%	66.3	77.8	87.5	89.2	* (向上)	高	236
	小・中学校における教室充足率	%	80.0	80.4	84.3	84.4	* (向上)	高	236
	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数 (児童数)	人	9.9	9.8	9.8	9.5	▲ (横ばい)	高	236
	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数 (生徒数)	人	6.9	6.6	6.6	6.5	▲ (横ばい)	高	236
5 教職員の資質の向上	学校一校当たりの年間校内研修実施回数	回	13.1	22.0	28.9	13.5	* (向上)	高	246
	児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合	%	50.0	87.5	75.0	90.0	▲ (低下)	中	246
6 就学の支援	経済的理由で就学できない児童生徒数	人	0	0	0	0	* (横ばい)	高	248
7 幼児教育の充実	幼稚園や保育所 (園) で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.6	99.0	98.8	99.8	▲ (低下)	低	250

施策2-③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
家庭、地域、学校の連携で、 すくすくと育つ子ども	地域での子育て活動を実践している市民の割合	%	13.6	13.7	12.5	15.0	▲ (低下)	低	257
	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	%	29.2	34.0	36.0	32.0	* (向上)	高	257
1 家庭教育の充実	家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合	%	63.1	69.5	67.1	65.0	* (横ばい)	高	258
	家庭教育に関する講座への参加者数	人	2,300	3,187	2,665	2,500	▲ (低下)	高	258
2 地域と学校の連携	様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数	件	3,833	6,403	8,596	4,600	* (向上)	高	260
	開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度	%	84.4	-	-	85.0	-	-	260
3 青少年の健全育成	青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数	人	1,117	1,530	1,852	1,100	* (向上)	高	262
	補導、検挙された少年の数	人	233	199	168	230	* (向上)	高	262

施策2-④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
文化、芸術、歴史にふれ、 心豊かに生きるひと	様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合	%	59.2	45.2	47.7	65.0	* (向上)	低	267
	山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合	%	73.9	72.6	76.8	75.0	* (向上)	高	267
1 身近で多彩な文化・芸術活動 のための環境づくり	文化・芸術活動をしている市民の割合	%	18.4	18.2	20.0	20.0	* (横ばい)	高	268
	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	56.6	59.9	63.2	60.0	* (向上)	高	268
2 芸術鑑賞機会の拡充と 文化を担う人材育成	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	37.3	36.6	39.1	38.0	* (横ばい)	高	272
	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	2,231	1,519	1,473	2,500	▲ (横ばい)	低	272
	文化施設での文化芸術公演参加者数	人	393,012	381,910	309,351	260,000	▲ (低下)	高	272
3 郷土の歴史や文化の 保護・継承	指定文化財数	件	227	263	264	250	▲ (横ばい)	高	276
	文化財を活用したイベントへの参加者数	人	811	850	1,038	950	* (向上)	高	276
	郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合	%	79.8	82.7	83.7	85.0	▲ (横ばい)	高	276
4 国際交流の推進	本市の姉妹・友好都市数	都市	3	4	4	4	* (横ばい)	高	288
	姉妹都市間での交流市民数	人	323	461	140	400	▲ (低下)	低	288
	国際交流団体による事業参加者数	人	581	1,484	498	700	▲ (低下)	低	288
	姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	8.9	7.0	7.7	13.5	▲ (横ばい)	低	288
5 文化・芸術・歴史を生かした 本市個性の創造と発信	中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数	人	854,628	783,465	771,286	900,000	▲ (低下)	低	290
	大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	126,150	117,931	58,149	90,000	▲ (低下)	低	290
	芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	83,207	93,686	58,433	80,000	▲ (低下)	低	290

施策2-⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
生涯を通して学び、よりよく生きるひと	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	27.4	26.5	27.2	35.0	▲(横ばい)	低	301
	生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合	%	43.9	42.6	49.9	50.0	* (向上)	高	301
1 多様な学習機会の充実	生涯学習の機会(講座、メニュー)が充足していると思う市民の割合	%	64.3	67.2	69.3	67.0	* (向上)	高	302
	市主催の講座・教室への延べ参加者数	人	17,544	19,480	22,354	18,000	* (向上)	高	302
2 生涯学習情報の充実	地域交流センターだよりの発行割合	%	79.2	82.8	82.8	100.0	▲(横ばい)	低	304
	市生涯学習ホームページへのアクセス数	件	-	-	-	-	-	-	304
3 社会教育施設の整備・充実	地域交流センターの利用者数	人	422,700	500,965	495,384	430,000	↑(低下)	高	306
	社会教育施設の充足度	%	61.0	63.8	66.0	63.0	* (向上)	高	306
4 市民主体の組織的な学習活動の推進	共催・後援申請数	件	167	148	130	180	↑(低下)	低	308
5 図書館サービスの充実	図書貸出冊数	冊	1,358,979	1,504,204	1,543,795	2,180,000	* (向上)	低	310
	蔵書冊数	冊	367,343	542,160	580,376	600,000	* (向上)	高	310
	入館者数	人	634,551	755,856	781,719	850,000	* (向上)	中	310

施策2-⑥ スポーツに親しむひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
スポーツに親しむひと	スポーツ活動に親しむ市民の割合	%	20.4	19.2	18.9	23.0	▲(横ばい)	低	319
1 スポーツ活動の充実	スポーツイベント・教室への参加率	%	30.5	30.2	30.6	31.5	▲(横ばい)	高	320
	スポーツイベント・教室の機会充足度	%	60.9	64.7	66.3	60.9	* (向上)	高	320
2 体育施設の整備・充実	体育施設の稼働率	%	24.6	24.5	23.6	26.0	↑(低下)	低	324
	体育施設の満足度	%	57.9	62.9	65.4	57.9	* (向上)	高	324
3 体育関係団体・指導者の育成	体育協会への登録者数	名	12,857	13,410	13,268	13,000	↑(低下)	高	328
	スポーツ少年団への登録率	%	28.9	29.4	26.8	28.8	↑(低下)	低	328
4 国体開催の円滑な推進	総合型スポーツクラブへの参加者数	名	1,011	1,002	965	1,300	↑(低下)	低	328
	国体開催期間中の設備・運営上の事故・トラブル件数	件	-	-	145	200	-	高	330
	大会運営の市民のボランティア登録数	人	0	1,453	1,566	1,200	* (向上)	高	330
	国体開催後の体育関係団体への登録者伸び率(参加者)	%	-	-	2.0	2.6	-	-	330

施策3-① 災害、緊急事態に備えたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
災害、緊急事態に備えたまち	災害の面で安全に暮らせると思う市民の割合	%	59.6	49.3	45.6	65.0	↑(低下)	低	337
	被災者数	人	0	0	0	0	* (横ばい)	高	337
	浸水家屋数	棟	0	9	1	0	* (向上)	中	337
1 防災意識の向上	災害への備えをしている市民の割合	%	0.4	0.4	0.6	1.0	▲(横ばい)	中	338
	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	22.1	19.0	30.4	30.0	* (向上)	高	338
2 地域防災力の向上	自主防災組織率	%	0.1	7.8	10.3	13.0	* (向上)	高	340
	防災訓練参加者率	%	19.2	22.7	22.0	25.0	▲(横ばい)	中	340
3 浸水対策の推進	河川整備率	%	20.3	40.4	44.3	47.3	* (向上)	高	344
	浸水区域整備率	%	0	12.5	25.0	25.0	* (向上)	高	344
	危険ため池率	%	37.4	31.4	31.2	33.4	* (向上)	高	344
4 海岸高潮対策の充実	被害面積(過去5年間の平均)	m ²	0	0	0	0	* (横ばい)	高	354
	被害戸数(過去5年間の平均)	戸	0	0	0	0	* (横ばい)	高	354
5 初動・復旧体制の充実	避難所充足率	%	35.1	39.9	39.9	36.6	▲(横ばい)	高	358
	情報伝達手段数(防災行政無線、広報車等)	件	4	5	5	5	▲(横ばい)	高	358
6 危機管理体制の充実	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	93.2	70.5	86.7	100.0	* (向上)	低	360

5 施策別評価

施策3-② 消防・救急体制が整ったまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業	消防・救急体制が整ったまち								
	消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合	%	72.3	67.2	64.3	76.0	↑(低下)	低	365
1 救急・救助高度化の推進	心肺停止患者の救命率(1ヶ月後の生存率)	%	8.0	7.2	5.5	12.0	↑(低下)	低	366
	救命講習の受講者数	人	18,198	36,365	40,885	42,000	* (向上)	高	366
	気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士数	人	5	25	34	28	* (向上)	高	366
2 消防体制の充実	火災・救急現場への平均到着時間	分	8.7	8.3	8.4	8.4	* (横ばい)	高	370
	消防団員の充足率	%	91.6	89.2	84.5	90.4	↑(低下)	低	370
	消防水利の充足率	%	68.7	64.9	65.0	71.3	* (向上)	低	370
3 火災予防の推進	消防施設の維持・管理上の不具合トラブル件数	件	72	85	79	74	* (向上)	中	370
	防火対策をしている市民の割合	%	47.2	61.0	66.6	75.0	* (向上)	中	374
	防火管理者の選任率	%	68.0	76.9	74.6	75.0	↑(低下)	高	374

施策3-③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業	交通ルールを守り、交通事故のないまち								
	交通事故(人身事故)発生件数	件	1,148	957	947	1,000	* (向上)	高	379
	交通事故死者数	人	12	9	6	9	* (向上)	高	379
1 交通安全意識の向上	交通違反件数(人身事故にかかるともの)	件	1,148	957	947	1,000	* (向上)	高	380
	交通安全教室の開催数	回	119	132	140	180	* (向上)	中	380
2 道路交通環境の整備	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善(設置)件数の割合	%	92.5	81.5	89.4	95.0	* (向上)	中	382

施策3-④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち								
	犯罪(刑法犯)発生件数	件	2,182	1,939	1,762	1,900	* (向上)	高	389
	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	%	94.2	95.7	96.5	維持	* (横ばい)	高	389
1 防犯意識の向上	防犯対策を実践している市民の割合	%	44.2	44.8	46.7	54.2	* (向上)	低	390
	防犯活動を行っている自主防犯組織数	団体	34	44	52	50	* (向上)	高	392
2 防犯活動の展開と環境づくり	防犯灯の設置灯数	件	8,713	10,456	10,580	10,800	* (向上)	高	392
	消費生活に関する啓発と情報の提供	消費生活講座受講者数	人	257	990	1,048	1,400	* (向上)	中
	消費相談件数	件	551	1,209	1,202	1,000	* (横ばい)	高	394

施策3-⑤ 水を安心して使えるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業	水を安心して使えるまち								
	水道に対する満足度	%	82.2	86.2	88.9	維持	* (向上)	高	399
1 水道水の安定供給	水質に関する苦情件数割合	%	0.78	0.26	0.43	0.72	↑(低下)	高	400
	直接飲用率	%	53.6	57.6	60.3	55.0	* (向上)	高	400
	断水・濁水時間割合(あらかじめわかっているものを除く)	h	0.02	0.14	0.02	0.10	* (向上)	高	400
2 効率的な水道事業経営の推進	営業収支比率	%	119.0	124.1	121.6	122.2	↑(低下)	高	404
	収益的収入に占める基準外繰入金割合	%	9.6	2.3	2.1	0.2	* (向上)	高	404
	職員1人当たり給水人口	人	2,356	3,039	3,122	2,530	* (向上)	高	404
	簡易水道事業の水道普及率(戸数ベース)	%	81.6	80.6	80.7	82.0	* (向上)	低	404

施策4-① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち								
	山口市の自然環境に満足している市民の割合	%	86.1	89.1	91.7	維持	* (向上)	高	411
1 環境保全意識の啓発	環境に優しい行動をしている(環境活動に参加している)市民の割合	%	43.2	55.7	59.2	48.2	* (向上)	高	412
	ISO14001等を取得している事業所数	件	25	60	64	55	* (横ばい)	高	414
2 地球温暖化防止の推進	温暖化防止を意識して生活している市民の割合	%	61.1	71.7	74.0	67.4	* (向上)	高	414

施策4-② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち	リサイクル率(熱回収を含む)	%	26.3	32.2	31.6	35.0	↑(低下)	低	421
	家庭や事業所から出たごみの量(資源物を除く)	トン	80,609	65,630	66,972	64,000	↑(低下)	低	421
1 ごみ排出量の抑制	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	g/人日	1,357	1,092	1,108	1,173	↑(低下)	高	422
	家庭系ごみ排出量	トン	52,263	49,892	50,362	52,000	↑(低下)	高	422
	事業系ごみ排出量	トン	37,223	25,827	26,559	27,100	↑(低下)	高	422
2 リサイクルの推進	分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	87.6	-	89.8	90.0	* (向上)	高	426
	資源物の混入割合(可燃、家庭系)	%	19.0	17.8	35.5	15.0	↑(低下)	低	426
	資源物の混入割合(不燃、家庭系)	%	9.7	18.3	6.9	7.5	* (向上)	高	426
	ごみ排出量に対する資源物の割合	%	9.8	13.3	12.9	16.0	▲(横ばい)	低	426
3 ごみの適正処理	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	円/トン	46,511	40,203	40,084	32,000	▲(横ばい)	低	430
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	円/トン	47,845	99,162	111,534	130,000	↑(低下)	中	430
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	円/トン	47,156	41,966	41,648	38,000	* (向上)	低	430

施策4-③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
汚水を適切に処理し、水環境を守るまち	汚水衛生処理率	%	76.6	81.7	84.9	82.0	* (向上)	高	445
	河川におけるBODの平均値	mg/l	1.0	0.8	0.6	1.0	* (向上)	高	445
	河川等の水がきれいになったと思う市民の割合	%	69.4	75.1	79.3	73.0	* (向上)	高	445
1 公共下水道の整備	公共下水道汚水処理人口普及率	%	56.9	58.6	60.7	59.6	* (向上)	高	446
	合流区における放流水のBOD平均値	mg/l	75.2	53.0	68.7	70.0	↑(低下)	高	446
2 農業・漁業集落排水施設の整備	農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率	%	4.5	4.7	5.6	5.4	* (向上)	高	448
3 水洗化の促進	公共下水道の水洗化人口	人	98,194	107,862	112,177	110,538	* (向上)	高	452
	公共下水道の水洗化率	%	91.8	94.5	95.1	92.0	* (向上)	高	452
	処理区域告示3年経過後の未接続率	%	3.8	3.8	3.7	3.1	* (向上)	低	452
4 合併処理浄化槽の普及促進	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	19.9	22.5	22.8	22.5	* (向上)	高	454
5 単独都市下水路の整備	地区整備要望件数	件	2	4	3	1	* (向上)	低	456
6 施設等の適切な維持管理	放流水質のBOD基準達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	* (横ばい)	高	458
	処理水量に対する不明水量の割合(公共下水道のみ)	%	20.7	16.9	17.9	20.0	↑(低下)	高	458

施策4-④ 衛生的で快適な生活環境のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
衛生的で快適な生活環境のまち	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	63.5	71.9	75.2	64.0	* (向上)	高	465
1 生活公害対策の推進	生活公害に関する苦情処理件数	件	209	225	190	200	* (向上)	高	466
	2 ペットの適正飼育の促進	狂犬病予防注射接種率	%	84.6	84.7	84.7	85.0	▲(横ばい)	低
	ペットに関する苦情処理件数	件	50	19	13	45	* (向上)	高	470

施策5-① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
暮らしやすく、美しい都市環境のまち	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	%	73.8	84.3	85.0	維持	* (横ばい)	高	477
1 適正かつ合理的な土地利用の推進	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	19.0	18.9	18.7	18.0	* (向上)	中	478
	住居表示実施率	%	26.0	37.5	40.4	41.4	* (向上)	高	478
2 潤いのある緑環境の創出	公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	67.7	72.7	75.5	70.0	* (横ばい)	高	482
3 良好な景観の形成	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	70.6	79.0	81.1	71.0	* (向上)	高	484
4 中心市街地活性化の推進	来街者数	人	54,252	53,483	53,225	56,000	▲(横ばい)	低	486
	中心市街地内の人口	人	3,968	4,271	4,313	4,200	* (向上)	高	486
5 優良な宅地の整備	用途地域内における開発面積	m ²	96,736	297,059	378,689	450,000	* (向上)	高	492
6 市営住宅による定住促進	住宅に入居している世帯数	世帯	1,711	1,793	1,793	1,770	* (横ばい)	高	496
	住宅への入居率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	* (横ばい)	高	496

5 施策別評価

施策5-② 快適な道路交通網が整ったまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
快適な道路交通網が整ったまち	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	77.6	81.4	81.6	78.0	* (横ばい)	高	503
	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	%	70.4	76.1	79.7	72.0	* (向上)	高	503
1 生活道路の整備	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	73.5	78.2	75.8	74.0	▲ (横ばい)	高	504
2 幹線道路の整備	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	81.7	84.6	87.4	82.0	* (向上)	高	508
3 道路環境の整備	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	61.9	66.4	68.6	63.0	▲ (横ばい)	高	514
4 道路・橋梁の維持管理	道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	8	9	8	6	* (向上)	低	518
	補修等要望件数に対する道路補修件数の割合	%	89.5	88.9	80.9	95.0	↑ (低下)	低	518
5 広域道路網の整備	山口市役所～山口宇部空港までの所要時間	分	48	48	39	43	* (向上)	高	524

施策5-③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
市民の生活を支える公共交通が整ったまち	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	41.2	49.0	50.5	47.3	* (横ばい)	高	529
1 交通結節点機能の強化	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合	%	50.7	51.1	54.1	60.0	* (向上)	低	530
	バスの利便性について満足であると思う市民の割合	%	37.2	45.2	45.5	45.0	* (横ばい)	高	534
2 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合	%	45.1	48.3	49.8	49.0	* (横ばい)	高	534
	公共交通機関利用者数 (バス利用者 (県内全域))	万人	3,164	3,015	2,818	-	-	-	534
	公共交通機関利用者数 (JR駅乗降者数 (市内))	万人	508	497	496	520	↑ (低下)	低	534
3 地域にふさわしい交通のしくみの構築	市内の移動を不便に感じている市民の割合	%	41.0	41.0	38.1	25.0	* (向上)	低	536
	コミュニティ交通の利用者数 (コミュニティバス)	人	167,914	171,040	166,481	173,000	↑ (低下)	低	536
	コミュニティ交通の利用者数 (コミュニティタクシー)	人	0	34,300	33,033	33,000	↑ (低下)	高	536
	地域勉強会、啓発事業等開催回数	回	28	123	127	60	* (向上)	高	536

施策6-① 地域の特徴を生かした観光のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
地域の特徴を生かした観光のまち	観光客数	万人	327	422	428	430	* (向上)	高	547
1 観光資源の充実	観光資源数	箇所	48	67	68	68	* (横ばい)	高	548
	観光情報の発信	ホームページアクセス件数	件	266,720	717,445	998,248	400,000	* (向上)	高
2 観光情報の発信	広告宣伝件数	件	252	319	271	280	↑ (低下)	高	554
	3 観光ホスピタリティの充実	山口市観光への満足度	%	73.0	71.0	69.0	77.0	▲ (横ばい)	低
ボランティアガイド案内者数		人	12,586	25,317	17,229	12,900	↑ (低下)	高	558
4 広域観光の推進	宿泊客数	人	782,876	716,633	807,072	900,000	* (向上)	中	560
	外国人観光客数	人	28,189	18,890	12,360	30,000	↑ (低下)	低	560
	コンベンション参加者数	人	48,736	56,825	55,976	53,000	* (横ばい)	高	560
5 特産品の振興	特産品品目数	品	2	1	1	3	▲ (横ばい)	低	566
	特産品販売状況 (H19=100)		100	104	87	110	↑ (低下)	低	566

施策6-② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち	本市の耕地面積	ha	5,749	7,678	7,667	7,500	▲ (横ばい)	中	571
1 多様な担い手の育成・支援	認定農業者数	経営体	175	311	236	330	↑ (低下)	低	572
	新規就農者数	人	4	2	3	6	* (向上)	低	572
	特定農業法人数	法人	24	26	28	35	▲ (横ばい)	中	572
	担い手への農地集積率	%	26.6	28.3	28.4	34.0	▲ (横ばい)	低	572
	エコファーマー認定者数	人	366	671	594	700	↑ (低下)	低	580
2 時代、ニーズにあった多彩な農業生産	水稲のうち、契約栽培米の生産数量	俵	84,566	179,226	208,882	145,000	* (向上)	高	580
	重点推進作物等の作付面積	ha	116.7	113.1	137.4	135.0	* (向上)	高	580
	肉用牛飼養頭数	頭	3,047	2,807	2,645	3,150	↑ (低下)	低	580
3 農業生産基盤の整備・維持管理	ほ場整備面積	ha	1,952.4	3,928.1	3,928.1	4,014.1	* (横ばい)	低	584
4 食と農の関係づくり	道の駅の農産物売上高	千円	136,149	354,302	339,989	365,000	↑ (低下)	低	590
	学校給食における地元農産物を使用する割合	%	28.0	51.0	55.8	50.0	* (向上)	高	590
	安心・安全システムへの取り組み農家数	戸	356	-	-	375	-	-	590
5 緑と活力あふれる農村の振興	都市農村交流の人口	千人	1,730	1,929	1,952	2,150	* (横ばい)	低	592

施策6-③ 森林を守り、育て、生かしたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業	森林施業計画認定面積	ha	10,215	21,931	22,250	23,802	*(向上)	低	597
	森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合	%	12.2	15.3	15.4	15.2	*(横ばい)	高	597
1 森林の適正な整備・保全	人工造林面積	ha	64.75	120.81	60.67	98.98	↑(低下)	低	598
	人工林の間伐面積	ha	444.96	1,031.34	1,016.74	1,226.94	▲(横ばい)	低	598
2 林業経営の安定化	林産物の生産量(木材の素材生産量)	m ³	23,045	29,679	34,619	41,442	*(向上)	低	604
	林産物の生産量(特用林産物の生産量)	トン	235.7	180.2	93.1	370.0	↑(低下)	低	604
	林業作業従事者数	人	40	114	118	110	*(向上)	高	604
3 森林資源を生かした魅力ある地域づくり	体験プログラム参加者数	人	1,672	861	983	1,000	*(向上)	低	608
	森の案内人による案内人数	人	914	820	422	2,000	↑(低下)	低	608

施策6-④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業	海・川の豊かな恵みを生かしたまち	万円	155	129	134	155	▲(横ばい)	低	615
	1 漁場及び漁港の整備・保全	総漁業生産量	トン	636	422	362	604	↑(低下)	低
2 漁業経営の安定化	漁業従事者数	人	248	242	204	236	↑(低下)	低	620

施策6-⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
地域に活力をもたらす産業創出のまち	市内事業所数	所	9,502	9,567	-	↗	-	-	625
	市内総生産	百万円	639,930	671,660	-	⇒	-	-	625
	市内事業所の従業者数	人	87,159	86,600	-	↗	-	-	625
1 企業立地の促進	新たに立地した誘致企業数(累計)	社	3	15	19	21	*(向上)	高	626
	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数(累計)	人	85	441	784	535	*(向上)	高	626
2 起業の促進	新規起業数	件	43	18	21	45	*(向上)	低	630
	延べ起業相談件数	件	845	608	209	850	↑(低下)	低	630
3 ビジネスマッチングの促進	産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	1	7	5	3	↑(低下)	高	634
4 匠のまちの創出	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数(累計)	件	4	8	9	12	*(向上)	中	636
	伝承施設利用者数	人	53,094	55,030	59,599	54,000	*(向上)	高	636
5 中心商店街の活性化	山口市商店街通行量調査での通行者数	人	54,252	53,483	53,225	56,000	▲(横ばい)	低	638
	山口市中心商店街会員数	人	224	227	222	230	↑(低下)	低	638
	山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	9.8	9.9	10.5	12.0	▲(横ばい)	低	638
	小売業年間商品販売額	百万円	10,731	-	-	11,000	-	-	638

施策6-⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち	廃業事業所数	所	1,640	1,929	-	↘	-	-	651
	市内事業所数(資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所)	所	4,049	4,140	4,199	⇒	*(向上)	高	651
1 中小企業の経営安定化	商工会議所及び各商工会の会員数	人	3,656	3,599	3,559	3,900	↑(低下)	低	652
	山口市の制度融資利用件数	件	28	82	62	30	↑(低下)	高	652
2 働く環境の充実	中小企業勤労福祉共済会加入者数	人	3,267	2,823	2,783	3,300	↑(低下)	低	656
	勤労福祉施設の利用者数	人	88,846	82,877	84,680	90,000	*(向上)	低	656
3 就業の促進	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	34.4	27.3	30.6	35.0	*(向上)	低	660
	新規高卒就職率	%	94.9	93.7	98.8	95.0	*(向上)	高	660

5 施策別評価

施策7-① 人のきずなでつくるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
人のきずなでつくるまち	地域活動に参加している市民の割合	%	37.5	36.0	37.2	45.0	▲(横ばい)	低	667
	市民活動を行っている市民の割合	%	10.8	10.5	11.6	13.0	▲(横ばい)	中	667
1 地域コミュニティの充実	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合	%	23.7	25.3	28.4	30.0	* (向上)	中	668
	認可地縁団体数	団体	141	260	277	270	* (向上)	高	668
	地域活動に参加している市職員の割合	%	72.0	77.2	78.4	100.0	▲(横ばい)	低	668
2 市民活動の促進	NPO法人数	団体	65	67	73	85	* (向上)	中	674
	ボランティア団体数	団体	147	164	157	170	↑(低下)	低	674
3 活動しやすい環境の整備	市民活動支援センターの利用者数	人	17,535	26,241	30,124	33,050	* (向上)	低	676

施策7-② 市民と行政の協働によるまちづくり

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
市民と行政の協働による まちづくり	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	18.8	19.9	22.1	23.0	▲(横ばい)	中	685
	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	%	26.0	25.9	29.3	30.0	* (向上)	高	685
1 市民との情報共有の推進	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	76.6	79.8	80.3	80.0	* (横ばい)	高	686
	ホームページのアクセス数	件	2,654,656	2,698,577	3,038,548	3,000,000	* (向上)	高	686
2 市民の声が届く広聴の推進	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	57.6	60.5	61.4	62.0	* (向上)	高	690
	市民の意見を収集する媒体・手段数	件	10	9	10	11	* (向上)	低	690
3 住民自治の意識の高揚と しくみづくり	市政に参画したいと思う市民の割合	%	49.1	46.3	45.1	55.0	▲(横ばい)	低	692
	地域計画を作成した地域自治組織数	地域	9	19	19	15	* (横ばい)	高	692
4 産・学・官・民の連携によるまちづくり	産・学・官・民の連携で有効的に事業が展開された事例数	事例	4	5	6	9	* (向上)	中	696

施策8-① 計画的、効果的な行政経営

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
計画的、効果的な行政経営	経常収支比率	%	90.6	88.7	89.5	88.5	↑(低下)	中	707
	山口市総合計画において成果目標を達成した施策数	施策	0	10	13	28	* (向上)	中	707
1 成果に基づく行政経営 システムの確立	客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合	%	34.4	49.0	55.9	50.0	* (向上)	高	708
	成果指標が妥当と思う職員の割合	%	44.7	52.3	57.2	50.0	* (向上)	高	708
2 健全な財政運営の推進	実質公債費比率	%	17.9	11.5	11.0	17.8	* (向上)	高	712
	地方債現在高倍率	%	241.8	191.3	190.0	250.0	* (向上)	高	712
	基金取崩額（決算額）（財源調整目的基金）	百万円	1,300	0	0	0	* (横ばい)	高	712
3 効率的・効果的な 組織体制の充実	市職員の応接に満足している市民の割合	%	64.8	72.7	73.6	70.0	* (横ばい)	高	714
	職員の削減数	人	26	158	188	205	* (向上)	高	714
4 効率的・効果的な 事務事業の推進	職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合	%	45.15	43.63	49.10	100.00	* (向上)	低	718
	ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合	%	63.6	69.2	70.4	70.0	* (向上)	高	718
	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	95.8	-	95.8	96.5	-	-	718
5 市有財産の有効活用	市有財産の有効活用件数	件	53	102	108	107	* (向上)	高	720
	市保有財産の売却額	千円	57,696	33,706	48,487	100,000	* (向上)	低	720
6 広域行政の推進	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	158	245	244	250	* (横ばい)	高	720
	広域連携で有効に行っている事業数	事業	5	5	5	7	▲(横ばい)	低	724

施策8-② 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
公正、確実な事務と市民サービスの向上	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	件	17	19	20	0	↑(低下)	低	733
	個人情報漏えい事件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高	733
	山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合	%	65.9	70.4	71.2	70.0	* (向上)	高	733
1 契約・監理事務	工事成績評価が異常に低かった件数(60点以下)	件	4	1	0	0	* (向上)	高	734
	公共工事の落札率	%	92.3	92.4	92.2	89.0	▲(横ばい)	低	734
	一般競争入札の実施率	%	0.0	21.6	45.0	70.0	* (向上)	中	734
2 課税・徴収事務	課税誤りがあると認定された件数	件	1	1	0	0	* (向上)	高	736
	市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分)	%	88.75	91.12	91.89	92.50	* (向上)	高	736
	市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)	%	97.25	97.96	98.34	98.20	* (向上)	高	736
3 会計処理事務	会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高	740
4 議会事務	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	1	0	↑(低下)	中	742
	議会だよりを読んでいる市民割合	%	70.2	67.9	69.1	76.0	▲(横ばい)	低	742
5 選挙事務	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高	746
	この1年間に行われた各選挙の投票率(県議会)	%	52.33	-	46.97	53.83	↑(低下)	低	746
6 監査事務	監査による改善率	%	-	-	-	100.0	—	高	748
	法令違反件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高	748
7 個人情報の管理と保護、発行事務	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高	750
	住民票・戸籍発行でのトラブル・ミス件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高	750
8 文書管理事務	文書管理上のトラブル件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高	754
9 情報公開事務	情報コーナーへの設置資料数	件	164	170	178	240	* (向上)	低	756

5 施策別評価

(5) 事務事業一覧

ここでは、本報告書に掲載している事務事業（353事業）を一覧で示します。

【政策1】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	掲載ページ
1	①	1	生活習慣病予防事業	健康増進課	一般会計	4,733	83
1	①	1	運動推進事業	健康増進課	一般会計	664	84
1	①	2	健康診査事業	健康増進課	一般会計	125,113	87
1	①	2	予防接種事業	健康増進課	一般会計	662,520	88
1	①	2	特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	53,958	89
1	①	2	特定保健指導事業	健康増進課	特別会計	4,073	90
1	①	2	疾病予防推進事業	保険年金課	特別会計	104,723	91
1	①	3	妊婦健康診査事業	健康増進課	一般会計	173,939	93
1	①	3	乳児健康診査事業	健康増進課	一般会計	27,438	94
1	①	3	不妊治療費助成事業	健康増進課	一般会計	7,115	95
1	①	3	母子保健指導事業	健康増進課	一般会計	2,690	96
1	①	4	食育推進事業	健康増進課	一般会計	3,168	99
1	①	5	産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	10,158	101
1	①	5	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	43,156	102
1	①	5	医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	一般会計	41,000	103
1	①	5	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	一般会計	91,793	104
1	①	99	献血推進業務	健康増進課	一般会計	0	107
1	②	1	児童健全育成事業	こども家庭課	一般会計	8,653	111
1	②	1	地域子育て支援拠点事業	こども家庭課	一般会計	79,200	112
1	②	1	地域型つどいの広場設置助成事業	こども家庭課	一般会計	20,542	113
1	②	1	子ども手当支給事業	こども家庭課	一般会計	3,364,832	114
1	②	1	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	420,088	115
1	②	2	児童クラブ運営事業	こども家庭課	一般会計	256,201	117
1	②	2	児童クラブ整備事業	こども家庭課	一般会計	54,291	118
1	②	2	病児保育事業	こども家庭課	一般会計	39,495	119
1	②	2	市立保育園管理運営業務	こども家庭課	一般会計	433,301	120
1	②	2	市立保育園施設整備事業	こども家庭課	一般会計	0	121
1	②	2	私立保育園運営事業	こども家庭課	一般会計	1,465,691	122
1	②	2	私立保育園整備費助成事業	こども家庭課	一般会計	0	123
1	②	2	私立保育園建設用地取得事業	こども家庭課	一般会計	487	124
1	②	3	秋穂コミュニティセンター管理運営業務	こども家庭課	一般会計	8,283	127
1	②	4	養育支援訪問事業	こども家庭課	一般会計	0	129
1	②	5	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	一般会計	101,917	131
1	②	5	母子福祉対策事業	こども家庭課	一般会計	3,865	132
1	②	5	母子家庭自立支援給付事業	こども家庭課	一般会計	24,357	133
1	②	6	家庭児童相談事業	こども家庭課	一般会計	3,666	135
1	③	1	老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢・障害福祉課	一般会計	15,222	141
1	③	2	認知症ケア総合推進事業	高齢・障害福祉課	一般会計	3,856	143
1	③	2	二次予防通所型介護予防事業	高齢・障害福祉課	特別会計	18,685	144
1	③	2	二次予防事業対象者把握事業	高齢・障害福祉課	特別会計	17,480	145
1	③	2	認知症高齢者対策推進事業	高齢・障害福祉課	特別会計	74	146
1	③	2	介護予防支援運営事業	高齢・障害福祉課	特別会計	17,042	147
1	③	3	福祉優待バス乗車証交付事業	高齢・障害福祉課	一般会計	154,332	149
1	③	3	高齢者タクシー料金助成事業	高齢・障害福祉課	一般会計	4,843	150
1	③	3	緊急通報システム運営事業	高齢・障害福祉課	一般会計	20,588	151

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	掲載ページ
1	③	3	ふれあい型給食サービス事業	高齢・障害福祉課	一般会計	5,350	152
1	③	3	地域介護・福祉空間整備費助成事業	介護保険課	一般会計	19,059	153
1	③	3	介護用品支給事業	高齢・障害福祉課	特別会計	9,885	154
1	③	4	成年後見制度利用支援事業	高齢・障害福祉課	特別会計	1,044	157
1	③	5	友愛訪問活動促進事業	高齢・障害福祉課	一般会計	7,467	159
1	③	6	地域包括支援センター運営事業	高齢・障害福祉課	特別会計	164,901	161
1	④	1	障害者福祉サービス給付事業	高齢・障害福祉課	一般会計	2,123,236	167
1	④	1	補装具費給付事業	高齢・障害福祉課	一般会計	43,468	168
1	④	2	自立支援医療給付事業	高齢・障害福祉課	一般会計	136,121	171
1	④	2	相談支援事業	高齢・障害福祉課	一般会計	28,711	172
1	④	2	日常生活用具給付事業	高齢・障害福祉課	一般会計	35,661	173
1	④	2	日中一時支援事業	高齢・障害福祉課	一般会計	16,026	174
1	④	2	オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業	高齢・障害福祉課	一般会計	2,103	175
1	④	2	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	一般会計	791,074	176
1	④	3	障害者タクシー料金助成事業	高齢・障害福祉課	一般会計	29,779	179
1	④	3	民間宿泊施設バリアフリー化助成事業	高齢・障害福祉課	一般会計	722	180
1	④	3	移動支援事業	高齢・障害福祉課	一般会計	13,496	181
1	④	99	障害者福祉計画の策定・推進業務	高齢・障害福祉課	一般会計	1,070	183
1	⑤	1	地域福祉計画の策定・推進業務	社会課	一般会計	1,252	187
1	⑤	2	民生委員・児童委員業務	社会課	一般会計	56,747	189
1	⑤	2	社会福祉協議会助成事業	社会課	一般会計	216,686	190
1	⑤	99	災害時要援護者支援業務	社会課	一般会計	45	193
1	⑥	1	医療費適正化特別対策事業	保険年金課	特別会計	12,599	197
1	⑥	1	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	特別会計	25,249	198
1	⑥	1	介護保険事業計画の策定・推進業務	介護保険課	特別会計	657	199
1	⑥	2	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	一般会計	104	201
1	⑥	3	自立支援プログラム策定実施推進事業	社会課	一般会計	2,156	203
1	⑥	4	市営住宅使用料徴収事務	建築課	一般会計	3,862	205
1	⑥	4	元町市営アパート建替事業	建築課	一般会計	186,832	206
1	⑥	99	住宅手当緊急特別措置事業	社会課	一般会計	4,787	209

【政策 2】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	掲載ページ
2	①	1	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課	一般会計	1,942	215
2	①	2	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	一般会計	1,338	217
2	①	3	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	一般会計	17,299	219
2	①	99	教育集会所管理業務	人権推進課	一般会計	3,139	221
2	②	1	学習支援事業	学校教育課	一般会計	126,817	225
2	②	2	マイタウンスクール推進事業	学校教育課	一般会計	1,200	227
2	②	2	英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	39,837	228
2	②	3	子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	3,464	231
2	②	3	学校図書館整備推進事業	学校教育課	一般会計	60,860	232
2	②	3	学校図書館IT化推進事業	学校教育課	一般会計	20,571	233
2	②	3	学校給食運営事業	教育総務課	一般会計	231,250	234
2	②	3	学校給食施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	13,177	235
2	②	4	子どもの安全サポート事業	学校教育課	一般会計	3,281	237
2	②	4	小学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	28,753	238
2	②	4	小学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	955,316	239

5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	掲載ページ
2	②	4	佐山小学校校舎増改築事業	教育施設管理課	一般会計	321,184	240
2	②	4	湯田中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	一般会計	392,756	241
2	②	4	中学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	20,989	242
2	②	4	中学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	259,001	243
2	②	4	大殿中学校校舎増改築事業	教育施設管理課	一般会計	214,626	244
2	②	4	阿知須中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	一般会計	389,278	245
2	②	5	学校教育研究事業	学校教育課	一般会計	2,420	247
2	②	6	要・準要保護児童就学援助事業	学校教育課	一般会計	262,579	249
2	②	7	幼稚園教育推進事業	教育総務課	一般会計	34,545	251
2	②	7	私立幼稚園就園奨励事業	学校教育課	一般会計	181,352	252
2	③	1	子育て講座開催事業	社会教育課	一般会計	557	259
2	③	2	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	8,802	261
2	③	3	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	一般会計	5,990	263
2	④	1	市民文化祭開催事業	文化政策課	一般会計	1,200	269
2	④	1	C.S赤れんが企画運営事業	文化政策課	一般会計	2,000	270
2	④	2	文化振興財団企画運営事業	文化政策課	一般会計	79,784	273
2	④	2	市民会館企画運営事業	文化政策課	一般会計	1,923	274
2	④	2	芸術家育成支援事業	文化政策課	一般会計	1,631	275
2	④	3	龍福寺本堂保存修理助成事業	文化財保護課	一般会計	9,395	277
2	④	3	名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課	一般会計	4,394	278
2	④	3	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	一般会計	12,290	279
2	④	3	大内氏遺跡土地買上事業	文化財保護課	一般会計	0	280
2	④	3	館跡池泉庭園整備事業	文化財保護課	一般会計	6,069	281
2	④	3	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	8,219	282
2	④	3	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	12,882	283
2	④	3	徳地文化伝承館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	3,921	284
2	④	3	歴史民俗資料館特別展開催事業	文化財保護課	一般会計	2,938	285
2	④	3	土地取得事業市債管理事務	文化財保護課	特別会計	81,136	286
2	④	4	東アジア都市間交流推進事業	総務課	一般会計	309	289
2	④	5	山口市菜香亭企画運営事業	文化政策課	一般会計	996	291
2	④	5	中原中也賞運営事業	文化政策課	一般会計	8,351	292
2	④	5	中原中也記念館企画運営事業	文化政策課	一般会計	30,825	293
2	④	5	山口情報芸術センター企画運営事業	文化政策課	一般会計	199,766	294
2	④	5	嘉村磯多生家活用事業	文化政策課	一般会計	5,268	295
2	④	5	大内文化まちづくり推進事業	文化政策課	一般会計	6,247	296
2	④	5	国際アートフェスティバル調査研究事業	文化政策課	一般会計	2,997	297
2	⑤	1	お気軽講座開催事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	0	303
2	⑤	3	大海総合センター管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	14,423	307
2	⑤	4	山口シティカレッジ開催事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	240	309
2	⑤	5	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	149,737	311
2	⑤	5	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	17,748	312
2	⑤	5	図書館資料整備事業	山口市立中央図書館	一般会計	61,175	313
2	⑤	5	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	一般会計	7,172	314
2	⑤	5	阿東図書館建設事業	山口市立中央図書館	一般会計	57,321	315
2	⑥	1	国体契機スポーツ振興事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	3,537	321
2	⑥	1	全国中学校駅伝競走大会助成事業	社会教育課	一般会計	9,000	322
2	⑥	2	小郡ふれあいセンター管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	37,345	325
2	⑥	2	国民体育大会関連施設整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	6,959	326
2	⑥	3	地域スポーツ活動活性化事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	40	329
2	⑥	4	第66回国民体育大会開催推進事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	709,955	331
2	⑥	99	(仮称)スポーツ振興計画策定事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	1,390	333

【政策 3】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	掲載ページ
3	①	1	防災マップ作成事業	防災危機管理課	一般会計	1,470	339
3	①	2	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	一般会計	2,884	341
3	①	2	地域防災活動促進事業	防災危機管理課	一般会計	1,384	342
3	①	3	領分上池地区ため池等整備事業	農業整備課	一般会計	11,320	345
3	①	3	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	31,015	346
3	①	3	中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	25,100	347
3	①	3	大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	28,400	348
3	①	3	小路川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	29,800	349
3	①	3	中津江川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	21,700	350
3	①	3	矢石川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	67,500	351
3	①	3	瀧口川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	4,100	352
3	①	3	排水ポンプ自動車整備事業	防災危機管理課	一般会計	19,761	353
3	①	4	海岸保全施設整備事業	水産振興課	一般会計	59,503	355
3	①	4	山口東港海岸高潮対策事業	港湾課	一般会計	141,132	356
3	①	4	秋穂港海岸高潮対策事業	港湾課	一般会計	61,070	357
3	①	5	デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	一般会計	2,737	359
3	①	6	危機管理推進業務	防災危機管理課	一般会計	0	361
3	②	1	救急車医師同乗システム推進事業	警防課	一般会計	1,051	367
3	②	1	救急救命士等養成事業	警防課	一般会計	6,466	368
3	②	1	高規格救急自動車整備事業	警防課	一般会計	62,191	369
3	②	2	秋穂出張所訓練塔整備事業	消防総務課	一般会計	25,715	371
3	②	2	防火水槽整備事業	警防課	一般会計	10,177	372
3	②	2	消防救急デジタル無線設備更新事業	通信指令課	一般会計	1,889	373
3	②	3	火災予防普及啓発事業	予防課	一般会計	1,262	375
3	③	1	交通安全啓発事業	生活安全課	一般会計	454	381
3	③	2	放置自転車対策事業	生活安全課	一般会計	4,374	383
3	③	2	交通安全施設整備事業	道路河川管理課	一般会計	30,065	384
3	④	1	防犯啓発活動事業	生活安全課	一般会計	4,217	391
3	④	2	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	48,603	393
3	④	3	消費生活相談業務	生活安全課	一般会計	4,429	395
3	⑤	1	水道管路耐震化推進事業	上下水道総務課	一般会計	33,516	401
3	⑤	1	簡易水道施設維持管理業務	阿東簡易水道事務所	特別会計	55,654	402
3	⑤	99	家庭用井戸等対策事業	環境衛生課	一般会計	4,040	407

【政策 4】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	掲載ページ
4	①	1	環境保全事務	環境政策課	一般会計	629	413
4	①	2	地球温暖化対策推進事業	環境政策課	一般会計	6,746	415
4	①	2	ISO14001推進事業	環境政策課	一般会計	1,361	416
4	①	2	住宅用太陽光発電導入支援事業	環境政策課	一般会計	18,252	417
4	②	1	事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課	一般会計	1,016	423
4	②	1	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	一般会計	5,762	424
4	②	2	資源物拠点回収施設設置事業	資源循環推進課	一般会計	2,773	427
4	②	2	資源物分別事業	資源循環推進課	一般会計	26,132	428
4	②	3	一般廃棄物最終処分場整備事業	環境政策課	一般会計	29,353	431
4	②	3	清掃工場管理運營業務	環境施設課	一般会計	639,529	432

5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	掲載ページ
4	②	3	搬入物適正化事業	環境施設課	一般会計	6,697	433
4	②	3	ごみ集積施設整備事業	清掃事務所	一般会計	3,831	434
4	②	3	一般廃棄物最終処分場管理業務	清掃事務所	一般会計	29,379	435
4	②	3	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	一般会計	169,845	436
4	②	3	小郡最終処分場管理業務	清掃事務所	一般会計	4,541	437
4	②	3	清掃センター管理業務	清掃事務所	一般会計	17,260	438
4	②	3	秋穂最終処分場管理業務	清掃事務所	一般会計	1,730	439
4	②	3	阿知須最終処分場管理業務	清掃事務所	一般会計	939	440
4	②	3	環境センター管理業務	環境施設課	一般会計	193,979	441
4	③	2	低コスト型農業集落排水施設更新事業	農業整備課	特別会計	4,883	449
4	③	2	大海地区農業集落排水機能強化事業	農業整備課	特別会計	1,943	450
4	③	4	合併処理浄化槽設置助成事業	下水道整備課	一般会計	93,432	455
4	③	5	ミニ下水道整備事業	下水道整備課	一般会計	5,784	457
4	③	6	長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務	下水道施設課	特別会計	3,700	459
4	③	6	佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務	下水道施設課	特別会計	4,313	460
4	④	1	衛生対策事業	環境衛生課	一般会計	14,542	467
4	④	1	環境衛生処理事業	環境衛生課	一般会計	14,645	468
4	④	2	狂犬病予防事業	環境衛生課	一般会計	3,797	471

【政策5】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	掲載ページ
5	①	1	住居表示実施事業	生活安全課	一般会計	17,881	479
5	①	1	都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	5,201	480
5	①	2	草山公園整備事業	都市整備課	一般会計	18,658	483
5	①	3	都市景観形成事業	都市計画課	一般会計	127	485
5	①	4	一の坂川周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	189,116	487
5	①	4	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	245,694	488
5	①	4	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	6,038	489
5	①	4	中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	7,991	490
5	①	4	街なか居住支援事業	建築課	一般会計	5,230	491
5	①	5	住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	一般会計	4,929	493
5	①	5	小郡駅前第三土地区画整理事業	都市整備課	特別会計	93,492	494
5	①	6	都心居住プロジェクト推進事業	建築課	一般会計	79,925	497
5	①	99	地籍調査事業	地籍調査課	一般会計	126,877	499
5	①	99	駐車場管理事務	都市計画課	特別会計	2,156	500
5	②	1	生活道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	445,072	505
5	②	1	市道橋調査整備事業	道路河川建設課	一般会計	34,354	506
5	②	1	湯田温泉周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	56,092	507
5	②	2	御堀平井線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	158,578	509
5	②	2	平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	146,551	510
5	②	2	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	357,492	511
5	②	2	東山通り下矢原線街路整備事業	都市整備課	一般会計	272,180	512
5	②	3	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課	一般会計	91,664	515
5	②	3	東津橋歩道橋建設事業	道路河川建設課	一般会計	148,890	516
5	②	3	榎野川東交流軸整備事業	都市計画課	一般会計	0	517
5	②	4	社会資本整備協働事業	道路河川管理課	一般会計	7,029	519
5	②	4	道路維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	308,241	520
5	②	4	国体関連施設周辺環境整備事業	道路河川管理課	一般会計	84,989	521

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	掲載ページ
5	②	4	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	21,715	522
5	②	5	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	41,877	525
5	②	99	道路台帳整備事業	道路河川管理課	一般会計	28,769	527
5	③	1	交通結節点整備事業	交通政策課	一般会計	1,239	531
5	③	1	新山口駅ターミナルパーク整備事業	建設課	一般会計	866,119	532
5	③	2	生活バス路線維持費補助事業	交通政策課	一般会計	101,141	535
5	③	3	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	40,266	537
5	③	3	コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	一般会計	0	538
5	③	3	グループタクシー実証実験事業	交通政策課	一般会計	2,137	539
5	③	3	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	32,303	540
5	③	3	国民体育大会バス待合環境整備事業	交通政策課	一般会計	3,993	541
5	③	99	交通政策推進事業	交通政策課	一般会計	7,027	543

【政策6】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	掲載ページ
6	①	1	地旅推進事業	観光課	一般会計	4,252	549
6	①	1	観光ブランド創出事業	観光課	一般会計	6,050	550
6	①	1	湯田温泉拠点施設整備事業	観光課	一般会計	55,244	551
6	①	1	山口ロイヤル観光プレキャンペーン事業	観光課	一般会計	5,150	552
6	①	1	国民宿舎管理運営事業	観光課	特別会計	16,715	553
6	①	2	広報宣伝事業	観光課	一般会計	23,148	555
6	①	2	観光重点宣伝助成事業	観光課	一般会計	21,350	556
6	①	3	国民体育大会おもてなし推進事業	観光課	一般会計	22,723	559
6	①	4	観光キャンペーン開催事業	観光課	一般会計	52,647	561
6	①	4	東アジア観光誘客推進事業	観光課	一般会計	7,492	562
6	①	4	広域観光推進事業	観光課	一般会計	39,679	563
6	①	4	フィルムコミッション推進事業	観光課	一般会計	954	564
6	①	5	特産品開発等支援事業	商工振興課	一般会計	965	567
6	②	1	新規就農者支援事業	農業振興課	一般会計	3,663	573
6	②	1	集落営農促進事業	農業振興課	一般会計	79,766	574
6	②	1	中山間地域組織活性化促進事業	農業振興課	一般会計	16,047	575
6	②	1	集落営農貢献認定農業者支援事業	農業振興課	一般会計	4,886	576
6	②	1	ふるさと振興公社運営支援事業	農業振興課	一般会計	10,866	577
6	②	1	農作業受委託システム調査研究事業	農業振興課	一般会計	0	578
6	②	1	特定農業法人設立促進事業	農業振興課	一般会計	24,548	579
6	②	2	園芸作物振興事業	農業振興課	一般会計	39,079	581
6	②	2	畜産農家支援事業	農業振興課	一般会計	6,468	582
6	②	3	遊休農地調査指導事業	農業委員会事務局	一般会計	901	585
6	②	3	中山間地域等直接支払事業	農業振興課	一般会計	276,760	586
6	②	3	単市土地改良補助事業	農業整備課	一般会計	15,879	587
6	②	3	農地・水・環境保全向上対策事業	農業整備課	一般会計	82,142	588
6	②	3	西目谷地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	農業整備課	一般会計	7,640	589
6	②	4	朝一から朝市人だかり推進事業	農業振興課	一般会計	3,725	591
6	②	5	道の駅きらら あじす管理運営業務	農業振興課	一般会計	5,372	593
6	③	1	造林等補助事業	林業振興課	一般会計	17,399	599
6	③	1	市有林育成事業	林業振興課	一般会計	32,869	600
6	③	1	特定間伐等促進事業	林業振興課	一般会計	24,614	601
6	③	1	特別林野管理事業	林業振興課	特別会計	6,746	602

5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	掲載ページ
6	③	2	新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業	林業振興課	一般会計	331	605
6	③	2	林道七房線開設事業	林業振興課	一般会計	93,533	606
6	③	3	森林セラピー推進事業	林業振興課	一般会計	3,971	609
6	③	99	(仮称) 山口市森林マスタープラン策定事業	林業振興課	一般会計	430	611
6	③	99	山口市内産木材利用促進事業	林業振興課	一般会計	5,134	612
6	④	1	藻場・干潟保全活動支援事業	水産振興課	一般会計	550	617
6	④	1	漁港内航路浚渫等整備事業	水産振興課	一般会計	17,785	618
6	④	2	新規漁業就業者支援事業	水産振興課	一般会計	1,625	621
6	④	99	農山漁村交流促進事業	水産振興課	一般会計	500	623
6	⑤	1	企業誘致推進事業	産業立地推進室	一般会計	8,459	627
6	⑤	1	立地等奨励事業	産業立地推進室	一般会計	98,568	628
6	⑤	1	戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進室	一般会計	4,936	629
6	⑤	2	起業化支援事業	商工振興課	一般会計	1,760	631
6	⑤	2	ビジネス化学習支援事業	商工振興課	一般会計	3,965	632
6	⑤	3	新事業創出チャレンジ事業	商工振興課	一般会計	2,203	635
6	⑤	4	匠のまち創造支援事業	商工振興課	一般会計	446	637
6	⑤	5	中心市街地活性化事業	商工振興課	一般会計	8,326	639
6	⑤	5	あきないのまち支援事業	商工振興課	一般会計	3,937	640
6	⑤	5	にぎわいのまち支援事業	商工振興課	一般会計	2,510	641
6	⑤	5	中心市街地活性化整備事業	商工振興課	一般会計	13,773	642
6	⑤	5	中心商店街賑わい創出事業	商工振興課	一般会計	52,095	643
6	⑤	99	(仮称) 新成長戦略ビジョン推進事業	産業立地推進室	一般会計	2,100	645
6	⑤	99	新成長戦略産業創出・活性化事業	交流産業企画室	一般会計	4,946	646
6	⑤	99	シティセールス推進事業	交流産業企画室	一般会計	4,697	647
6	⑤	99	新山口駅北地区重点エリア整備事業	計画課	一般会計	7,518	648
6	⑥	1	中小企業等金融対策事業	商工振興課	一般会計	865,584	653
6	⑥	1	複業化支援事業	商工振興課	一般会計	2,828	654
6	⑥	1	住宅リフォーム資金助成事業	商工振興課	一般会計	85,982	655
6	⑥	2	働く婦人の家管理運営業務	商工振興課	一般会計	13,614	657
6	⑥	2	勤労者総合福祉センター管理運営業務	商工振興課	一般会計	13,698	658
6	⑥	3	新規学卒者雇用対策事業	商工振興課	一般会計	600	661

【政策7】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	掲載ページ
7	①	1	中山間地域活力サポート事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	5,177	669
7	①	1	自治会等支援事業	協働推進課	一般会計	5,037	670
7	①	1	集会所管理運営業務	協働推進課	一般会計	10,800	671
7	①	1	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	333,061	672
7	①	1	地域間交流促進事業	協働推進課	一般会計	976	673
7	①	2	市民活動支援センター管理運営事業	協働推進課	一般会計	26,742	675
7	①	3	宮野地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	9,123	677
7	①	3	嘉川地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	222,699	678
7	①	3	阿東地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	234,249	679
7	①	3	地域交流センター増築事業	協働推進課	一般会計	7,823	680
7	①	99	暮らしの潤い確保対策事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	500	683
7	②	1	ホームページ等運営事業	広報広聴課	一般会計	13,389	687
7	②	1	国民体育大会等PR推進事業	広報広聴課	一般会計	1,267	688
7	②	2	移動市長室運営事業	広報広聴課	一般会計	86	691

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	掲載ページ
7	②	3	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	一般会計	671	693
7	②	3	やまぐち式提案型協働モデル事業	協働推進課	一般会計	200	694
7	②	4	学園都市推進事業	成長戦略推進室	一般会計	2,700	697
7	②	4	中山間地域資源利活用事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	2,420	698
7	②	4	地域活性化センター設置調査事業	企画経営課	一般会計	0	699
7	②	4	地域資源発掘事業	協働推進課	一般会計	745	700

【政策 8】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	掲載ページ
8	①	1	行政経営システム推進事業	企画経営課	一般会計	7,017	709
8	①	1	山口市総合計画まちづくり計画策定事業	企画経営課	一般会計	958	710
8	①	2	財政運営健全化計画の策定・推進業務	財政課	一般会計	0	713
8	①	3	公平委員会運営業務	公平委員会事務所	一般会計	1,681	715
8	①	3	定員・勤務条件管理業務	職員課	一般会計	0	716
8	①	4	事務改善推進事業	行革推進課	一般会計	32	719
8	①	5	市有財産管理業務	管財課	一般会計	25,760	721
8	①	5	市有財産有効活用事業	管財課	一般会計	3,461	722
8	①	6	中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	0	725
8	①	99	行政改革大綱推進事業	行革推進課	一般会計	404	727
8	①	99	改正省エネ法計画推進事業	管財課	一般会計	11,769	728
8	①	99	都市づくり推進事業	成長戦略推進室	一般会計	8,160	729
8	①	99	都市連携推進事業	成長戦略推進室	一般会計	65	730
8	①	99	中山間地域活性化推進事務	中山間地域活性化推進室	一般会計	178	731
8	②	1	工事検査業務	契約監理課	一般会計	4,193	735
8	②	2	市税等コールセンター運営事業	収納課	一般会計	17,905	737
8	②	2	コンビニエンスストア収納事業	収納課	一般会計	4,597	738
8	②	3	決算書作成業務	会計課	一般会計	241	741
8	②	4	政務調査費事務	市議会事務局	一般会計	10,348	743
8	②	4	議会運営業務	市議会事務局	一般会計	2,028	744
8	②	4	議会広報業務	市議会事務局	一般会計	3,471	745
8	②	5	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	一般会計	706	747
8	②	6	監査委員事務	監査委員事務局	一般会計	4,516	749
8	②	7	情報公開・個人情報保護制度総括管理業務	総務課	一般会計	255	751
8	②	7	住民基本台帳事務	市民課	一般会計	12,083	752
8	②	7	戸籍事務	市民課	一般会計	11,689	753
8	②	8	文書・公印管理業務	総務課	一般会計	206	755
8	②	9	情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課	一般会計	178	757

5 施策別評価

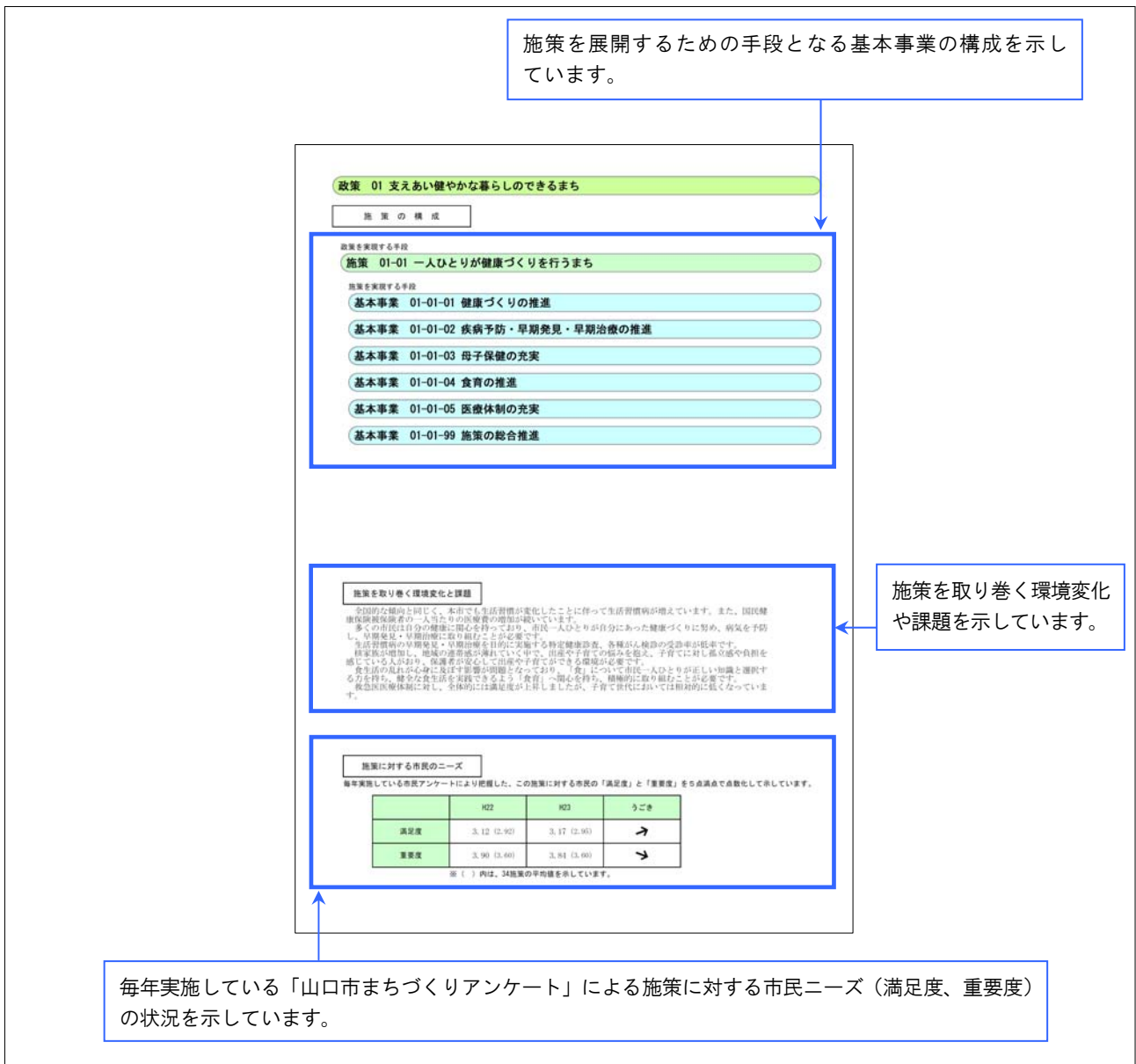
(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方

「施策別評価」は、施策ごとに次の①～④のページで構成しています。ここでは、各ページの概要や見方を示します。

- ① 施策の概要
- ② 施策評価
- ③ 基本事業評価
- ④ 事務事業評価

①「施策の概要」の見方

「施策の概要」では、各施策の構成、取り巻く環境変化や課題、施策に対する市民ニーズの状況を示します。



②③「施策（基本事業）評価」の見方（i）

「施策（基本事業）評価」では、施策や基本事業に設定している成果指標ごとに、指標値の推移やそれを踏まえた評価結果を示します。

「対象」は施策や基本事業が働きかける対象（人やモノ）を示し、「めざす姿」は施策や基本事業を展開することで「対象」をどのような状態にしたいのか、その目標とする姿を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
 施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のプロフィール

施策の対象	市民
施策がめざす姿	自分らしく健やかに安心して生活できています

施策の成果状況と評価

指標	説明	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
1	自分が健康だと思う市民の割合 【健康福祉部 政策管理室】 平成22年度の指標値と比べ、1.9ポイント下がり、統計調査の範囲内で横ばいですが、24年度及び29年度の目標値83.0%を達成しました。 健康によい生活習慣を実践している市民のうち、食生活の実践率は88%とほぼ標準ですが、運動量や生活活動での実践率が少ない状況です。年代別にみても50歳代以下の実践率が全体的に低い傾向にあり、引き続き健康づくり計画や食育推進計画を着実に推進し、意識の醸成を図ってまいります。	%	81.4	84.9	83.0	82.0	目標達成度 * (緑) (+) III (黄)
2	国民健康保険被保険者（一般+退職）一人あたり医療費（自己負担分含む） 【健康福祉部 政策管理室】 費は、全国的に毎年増加傾向にあり、本市においても同様です。平成23年度の指標値は、抑制の目安としている24年度の目標値を超過、前年度に算する伸び率は4.1%となっています。今後とも、特定健康診査や各種がん検診などの受診勧奨などに積極的に取り組み医療費の抑制に効果が見込める施策を推進してまいります。	円	294,571	352,688	367,723	351,000	目標達成度 * (黄) (-) III (黄)
3							目標達成度 III (黄)
4							目標達成度 III (黄)

施策のコスト（千円）

	H22	H23
	1,151,070	1,324,864

「めざす姿」への達成度を測る成果指標の推移を示しています。

成果指標の推移を踏まえた評価コメントを示しています。

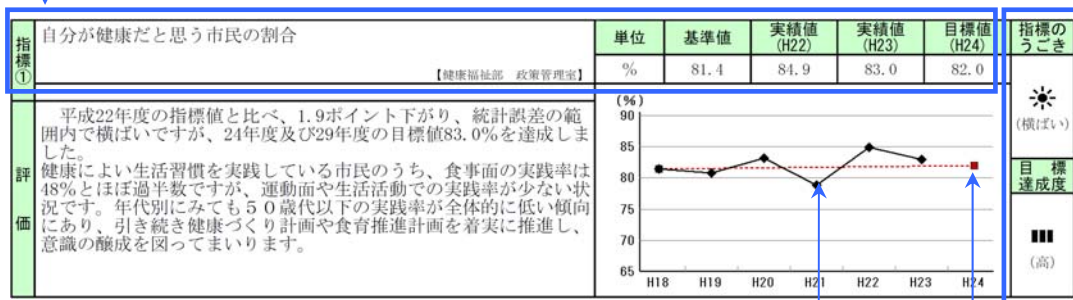
施策や基本事業の一般会計ベースのコストを示しています。

5 施策別評価

②③「施策（基本事業）評価」の見方（ii）

施策や基本事業の「めざす姿」の実現に向けた達成度を測る成果指標とその実績値や目標値を示しています。

- ※基準値は平成18年度の実績値を基本としています。
- ※平成22年度以降は阿東分を含めた数値としています。



指標の実績値の推移をグラフで示しています。
※平成22年度以降は阿東分を含めた数値としています。

平成24年度の目標値を示しています。また、基準値から目標値への方向性をラインで示しています。

「指標のうごき」

成果指標の平成22年度から23年度にかけての推移状況を、次の区分を基本に示しています。なお、アンケートから数値を取得しているものは、一定の統計誤差を考慮しています。

- ☀ (向上) : 数値 (成果) が向上しているもの。
- ☀ (横ばい) : 数値 (成果) は横ばいだが、横ばいであることが望ましいもの。(被災者数を0に維持するなど)
- ☀ (横ばい) : 数値 (成果) が横ばいであるもの。
- ☀ (低下) : 数値 (成果) が低下しているもの。
- : いずれにも当てはまらないもの。もしくは、平成23年度の指標値を取得できないもの。

「目標達成度」

成果指標の平成24年度目標値に対する23年度の達成状況を、次の区分を基本に示しています。

- (高) : 達成度が70%以上
- (中) : 達成度が30%以上 70%未満
- (低) : 達成度が30%未満
- : 達成度を測定できないもの。もしくは、平成23年度の指標値を取得できないもの。

※「目標達成度」は、平成21年度の阿東分を含めた実績値を起点として算定しています。

④「事務事業評価」の見方

「事務事業評価」では、事務事業ごとに平成23年度の取組み内容や活動指標、成果指標、事業費の推移、また、それを踏まえた評価結果を示します。

次の指標等により事業の実績を示しています。

活動指標：どれだけ整備したかなど、行政の活動量を数値で示しています。

成果指標：事業を実施したことで、どれだけ成果や効果があったかを数値で示しています。なお、指標による成果の把握がなされない事業については成果指標を設定していません。

事業費：事業の決算額を示しています。

※活動指標、成果指標については平成22年度以降は阿東分を含めた数値としています。また、事業費については平成21年度から合併後の阿東分を含めた数値としています。

生活習慣病予防事業
事業の概要 (歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	03 健康増進費	実行計画	● フロント外
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	阿東 フロント外
対象(誰、何に対して事業を行うのか)		実施年度	定住自立 マニフェスト
			平成 17年度～

手段(23年度の取組み)
健康教育、健康相談、訪問指導、広報による健康情報の周知を以下の通り実施しました。
・健康教育 回数：301回 会場：各保健センター等
内容：メタボ予防、糖尿病予防・貧血・女性の健康教室等
・健康相談 回数：129回 会場：各保健センターなど26会場
開催形態：定例(1～2か月に1回)または随時
・訪問指導 訪問件数：90件
・広報 市報に健康コラムを月1回掲載(5月～12月)

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標 ① 健康教育・健康相談開催回数	回	433	499	430	
成果指標 ① 健康教育・健康相談利用者数	人	8,044	9,125	9,893	
事業費		4,302	4,615	4,733	
財源内訳	国支出金				
	県支出金	千円	1,599	1,074	1,074
	地方債				
	その他		22	18	28
一般財源		2,681	3,523	3,631	

付記事項

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度

- 貢献度・大
- 貢献度・中
- 貢献度・小

市民一人ひとりが生活習慣病を予防することは、健康づくりの推進に繋がることから貢献度は大きいです。

成果状況

成果向上余地

- 向上
- 横ばい
- 低下
- 成果向上余地・大
- 成果向上余地・中
- 成果向上余地・小

健康教育の内容の充実等を図ることにより利用者数は増加傾向にあり、成果は順調にあがっています。今後も健康教育の充実を図ることにより利用者の増加が見込めることから、成果向上の余地があります。

コスト削減の余地等

- 有
- 無

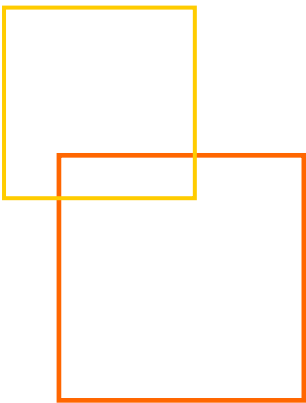
コスト削減の方法はありません。

平成23年度の取組み内容(事業の実施内容)を示しています。

上位の施策や基本事業への貢献度の視点からの評価結果を示しています。

成果の視点からの評価結果を示しています。

コストの視点からの評価結果を示しています。



政 策 1

支えあい健やかな暮らしのできるまち



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策を実現する手段

基本事業 01-01-01 健康づくりの推進

基本事業 01-01-02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業 01-01-03 母子保健の充実

基本事業 01-01-04 食育の推進

基本事業 01-01-05 医療体制の充実

基本事業 01-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的な傾向と同じく、本市でも生活習慣が変化したことによって生活習慣病が増えています。また、国民健康保険被保険者の一人当たりの医療費の増加が続いています。

多くの市民は自分の健康に関心を持っており、市民一人ひとりが自分にあった健康づくりに努め、病気を予防し、早期発見・早期治療に取り組む必要があります。

生活習慣病の早期発見・早期治療を目的に実施する特定健康診査、各種がん検診の受診率が低率です。

核家族が増加し、地域の連帯感が薄れていく中で、出産や子育ての悩みを抱え、子育てに対し孤立感や負担を感じている人がおり、保護者が安心して出産や子育てができる環境が必要です。

食生活の乱れが心身に及ぼす影響が問題となっており、「食」について市民一人ひとりが正しい知識と選択する力を持ち、健全な食生活を実践できるよう「食育」へ関心を持ち、積極的に取り組む必要があります。

救急医療体制に対し、全体的には満足度が上昇しましたが、子育て世代においては相対的に低くなっています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	3.12 (2.92)	3.17 (2.95)	➔
重要度	3.90 (3.60)	3.84 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>自分らしく健やかに安心して生活できています。</p>
------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	<p>自分が健康だと思う市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
		%	81.4	84.9	83.0	82.0	
評価	<p>平成22年度の指標値と比べ、1.9ポイント下がり、統計誤差の範囲内で横ばいですが、24年度及び29年度の目標値83.0%を達成しました。</p> <p>健康によい生活習慣を実践している市民のうち、食事面の実践率は48%とほぼ過半数ですが、運動面や生活活動での実践率が少ない状況です。年代別にみても50歳代以下の実践率が全体的に低い傾向にあり、引き続き健康づくり計画や食育推進計画を着実に推進し、意識の醸成を図ってまいります。</p>						<p>☀️ (横ばい)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標	<p>国民健康保険被保険者（一般+退職）一人あたり医療費（自己負担分含む）</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
		円	294,571	353,088	367,723	351,000	
評価	<p>高齢化や医療の高度化などによる影響により、一人あたりの医療費は、全国的に毎年増加傾向にあり、本市においても同様です。平成23年度の指標値は、抑制の目安としている24年度の目標値を超え、前年度に対する伸び率も4.1%となっています。</p> <p>今後とも、特定健康診査や各種がん検診などの受診勧奨などに積極的に取り組み医療費の抑制に効果が期待できる施策を推進してまいります。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■■ (低)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							<p>■ 目標達成度</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							<p>■ 目標達成度</p>

施策のコスト（千円）

H22	H23
1,151,070	1,324,864

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 01 健康づくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 64歳以下の市民	基本事業がめざす姿 市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康により生活習慣を身につけています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	健康により生活習慣を実践している市民の割合（運動）	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	18.5	21.0	18.3	25.0	☁️ (横ばい)
評価	指標については、前年度比で2.7ポイント低下しており、統計誤差の範囲内で横ばい状態です。平成22年度に一旦上昇がみられたものの目標値に対しては低率に推移しています。相対的に20～50歳代における実践割合が2割以下と低い傾向となっています。平成22年度から実施しているウォーキングエントリーの実績は順調に伸びていますが、50歳代以下の登録者数は依然と少ないことから、職域との連携を進めるとともに事業の充実を図ります。						目標達成度 ■■■ (低)
指標	健康により生活習慣を実践している市民の割合（食事）	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	53.2	47.9	48.0	60.0	☁️ (横ばい)
評価	指標値は横ばいの状況で、目標値に対して低率に推移しています。昨年度に低下のみられた10、20歳代においては、平成21年度並みの数値に上昇しましたが、30歳代以下の年代は、依然と実践者が少ない状況です。従来の健康づくりや生活習慣病予防事業等を継続することにより、指標の低下をくい止め維持できていると考えますが、今後、指標値の向上にむけ、生活習慣の基礎が形成される子育て世代を中心に、母子保健事業等に食習慣改善に向けた啓発を積極的に組込んでいきます。						目標達成度 ■■■ (低)
指標	健康により生活習慣を実践している市民の割合（生活活動）	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	20.0	16.8	25.4	25.0	☀️ (向上)
評価	指標値は8.6ポイント上昇し、平成24年度の目標値を達成しました。これまでの指標値の推移と各地域、各年代において上昇がみられていることから、アンケート調査の質問要旨の表現を解りやすく変更した事が、要因と考えられます。アンケートの結果から、ある程度の実践率があることは把握できましたが、50歳代以下の実践率が低く、これは運動実践者が低率である年代と合致していることから、運動推進と合わせて健康づくりに効果のある生活活動の啓発を進めていきます。						目標達成度 ■■■ (高)
指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
13,004	12,516

生活習慣病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	03 健康増進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
市民 (64歳以下)		健康教育、健康相談、訪問指導、広報による健康情報の周知を以下の通り実施しました。 ・健康教育 回数：301回 会場：各保健センター等 内容：メタボ予防、糖尿病予防・貧血・女性の健康教室等 ・健康相談 回数：129回 会場：各保健センターなど26会場 開催形態：定例(1～2か月に1回)または随時 ・訪問指導 訪問件数：90件 ・広報 市報に健康コラムを月1回掲載(5月～12月)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		健康教育・健康相談開催回数	回	433	499	430
成果指標		健康教育・健康相談利用者数	人	8,044	9,125	9,893
		事業費		4,302	4,615	4,733
		財源内訳	千円			
		国支出金				
		県支出金		1,599	1,074	1,074
		地方債				
		その他		22	18	28
		一般財源		2,681	3,523	3,631
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市民一人ひとりが生活習慣病を予防することは、健康づくりの推進に繋がることから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	健康教育の内容の充実等を図ることにより利用者数は増加傾向にあり、成果は順調にあがっています。今後も健康教育の充実を図ることによって利用者の増加が見込めることから、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無		コスト削減の方法はありません。

運動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

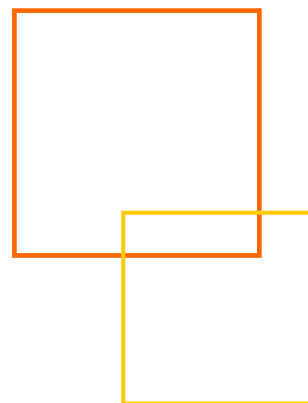
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	03 健康増進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 22年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市民			<p>1. 健康づくり推進委員会を開催し、ウォーキングの推進計画等について協議を行いました。</p> <p>2. ウォーキング習慣を身につけたい人を支援するためにウォーキングエントリーを実施し、登録者は499人でした。</p> <p>・3か月間の登録期間中、参加者自身が目標を定めて、各自ウォーキングに挑戦しました。登録期間中は、応援レター等でウォーキングの継続を支援しました。</p> <p>3. 運動の効用を伝え、運動の楽しさ、心地よさを体験できるウォーキング講習会を9地域で開催し、156人の参加がありました。</p>
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	健康的な運動習慣を身につけ、実践することができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標	ウォーキング講習会開催回数	回	-	21	9	
成果指標	ウォーキングエントリーの登録者数	人	-	445	499	
事業費				730	664	
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他			14	7
		一般財源			716	657
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	健康によい生活習慣の中でも、特に実践割合の低い運動の推進について具体的な知識の提供と運動実践への支援を行うことは、市民が運動習慣を身につけることにつながり、上位の基本事業への貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	ウォーキングエントリー登録者が増え、運動を実践している人が増えていることから、成果はあがっています。今後更に事業の普及を図ることで、実践率の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	ウォーキングエントリーやウォーキング講習会において受益者負担を検討する方法がありますが、現在運動推進を進めている段階であり、受益者負担を導入することが推進の妨げとなる可能性も考えられることから現段階では難しいと思われます。	



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。
---------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合	単位	基準値	実績値(H22)	実績値(H23)	目標値(H24)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	76.9	76.4	75.3	77.0	指標のうごき
評価	指標値は、平成22年度、23年度と低下がみられますが、統計誤差の範囲内で横ばいと言えます。市が行うがん検診の受診者数は、前年度に比較して子宮がん、乳がん検診においては増加していますが、大腸がん検診は横ばい、胃がん、肺がんについてはやや減少しています。近年、新規の受診者割合が減少してきており、新規受診者の開拓に向けた取組や、受診しやすい体制づくり等により、受診率の向上を図る必要があります。					(横ばい) 目標達成度 (低)	
指標	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	単位	基準値	実績値(H22)	実績値(H23)	目標値(H24)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	80.6	83.4	84.3	83.0	指標のうごき
評価	がん精密検査受診率は、平成22年度と比較して0.9ポイント上昇し、平成29年度の目標値(84.0%)に達成しました。これは、未受診者への個別的な受診勧奨及び検査機関との調整等を行ってきたことによるものです。しかしながら、大腸がん及び乳がん検診については、他のがん検診よりも受診率が低いことから、がん検診の目的が達成できるよう、引き続き精密検査の受診勧奨及び検査機関との調整を行っていきます。					(向上) 目標達成度 (高)	
指標	予防接種率(子どもの予防接種)	単位	基準値	実績値(H22)	実績値(H23)	目標値(H24)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	80.0	92.8	90.3	85.0	指標のうごき
評価	指標値は、2.5ポイント低下しましたが、前年度に引き続き平成24年度及び平成29年度の目標値(90.0%)を上回っています。指標である接種率の低下は、平成24年度に予定されているポリオの不活化ワクチンへの切り換えによる接種控えの影響であり、一時的な落ち込みと見込まれます。昨年度低下のみられた、BCGは97.3%まで接種率が上昇しました。MRの3,4期については平成24年度までの経過措置であるため、接種率向上を目指して、引き続き接種勧奨に努めます。					(低下) 目標達成度 (高)	
指標		単位	基準値	実績値(H22)	実績値(H23)	目標値(H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
588,980	802,254

健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	03 健康増進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
<p>・事業所等で健康診査を受ける機会のない40歳以上の市民 (ただし、子宮がん検診は20歳以上)</p>		<p>・各種健診を山口市医師会、吉南医師会、防府医師会等に委託し、実施しました。(個別検診)</p> <p>・集団検診を実施しました。</p>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<p>・健康診査の種類 胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・肝炎検査 乳がん検診(2年に1回)・子宮がん検診(2年に1回) 前立腺がん検診(2年に1回)</p> <p>・実施にあたり、健康カレンダー、市報、市ホームページ、テレビ等を活用し広く広報、受診を啓発しました。</p>	
健康診査を受けることにより、健康に対する認識と自覚が高まるとともに、生活習慣病の早期発見、早期治療をすることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		受診の啓発・広報回数	回	12	12	13
		実施箇所数(医療機関数、集団検診実施箇所数)	箇所	591	642	901
成果指標		乳がん検診受診者数	人	3,679	2,978	3,475
		肺がん検診受診者数	人	6,159	6,544	6,007
		事業費		117,984	110,239	125,113
		財源内訳	国支出金	53,258	9,926	9,057
			県支出金	798	585	3,392
			地方債			
			その他	13,656	11,789	14,603
			一般財源	50,272	87,939	98,061
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		上位の基本事業は、疾病予防、早期発見、早期治療の推進を目指しています。本事業は、そのための健康診査を行うものであり、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	乳がん検診及び子宮がん検診の受診者数は昨年度と比較すると増加していますが、一昨年度と比較すると減少しています。他のがん検診も減少傾向にありますので、更なる受診率向上を目指して取り組んでいきます。
コスト削減の余地等		
有 無		受診者数を向上もしくは現状維持させるためには啓発活動等実施する必要もあり更なる経費増も考えられ、また検診業務の委託料を減ずることも困難なためコスト削減の方法は、ありません。

予防接種事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	06 予防費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
ポリオ、三種混合(3ヶ月～7歳半未満)、二種混合(11歳～13歳未満)、麻しん風しん(1期・1歳～2歳未満、2期・5歳以上7歳未満、中1、高校3)、日本脳炎(6ヶ月～7歳半未満、9歳～13歳未満)、インフルエンザ(65歳以上)、BCG(生後6ヶ月未満)		<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種を山口市医師会、吉南医師会、防府医師会及び県医師会等に委託し、個別接種により実施しました。 ・定期予防接種の種類 ポリオ、三種混合、二種混合、日本脳炎 麻しん風しん(中1及び高3は20年度から5年間実施) インフルエンザ、BCG ・予診票は母子手帳交付時、郵送または学校を通し配布。 ・健康づくりカレンダー、市報、市ホームページ等を活用し広く広報、接種を啓発しました。 ・任意接種のうち子宮頸がん予防ワクチン、Hib、小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を全額助成しました(平成23年1月～平成24年3月末)。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
ポリオ(小児まひ)、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん(はしか)、風しん、日本脳炎、結核(BCG)、インフルエンザの発生の蔓延を予防することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		受診の啓発・広報回数	回	9	14	14	
成果指標		BCG接種率	%	99.3	93.8	97.3	
		MR1期(麻しん・風しん)接種率	%	93.5	98.6	99.9	
事業費				337,525	465,042	662,520	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	8,675	53,837	121,658
			地方債				
			その他		30,669	30,697	34,644
			一般財源		298,181	380,508	506,218
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		予防接種により得られた免疫が感染症の流行を抑制し、伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防します。上位の基本事業の疾病予防につながることから貢献度は、大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	予防接種の該当者に、予診票等の個別配布や、学校を通じたチラシ等の配布、また、市報や市ホームページで広く接種勧奨を行った結果、全体的に接種率は上昇傾向にあります。今後も、広報等による周知を図り、接種率の向上を目指した取り組みをしていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するためには、無料化により積極的な接種勧奨を行なう必要があり、受益者負担は適当ではありません。

特定健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 365ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画		プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 20年度～ マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)		
	40歳～74歳の国民健康保険被保険者		40歳～74歳の被保険者に対し、メタボ改善に着目した特定健康診査を実施しました。 ・健診対象者を決定し、受診券を発送しました。 ・健診機関や医療機関において、健診を実施しました。 ・節目年齢の未受診者に対し受診勧奨ハガキを郵送しました。		
	(意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか))		基本的な健診項目 ・質問項目(服薬歴、喫煙歴等) ・身体計測(身長、体重、BMI、腹囲) ・理学的検査(身体診察) ・血圧測定 ・血液検査(中性脂肪、肝機能、血糖等) ・尿検査 このほか医師が必要とした項目(心電図、眼底検査等) 自己負担額は定額1,000円としました。		
	特定健康診査を受診することにより、生活習慣病予防が進みます。				

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		特定健康診査受診券発送件数	件	31,444	33,658	33,936
成果指標		特定健康診査受診者数	人	5,454	5,987	6,034
		特定健康診査受診者の割合	%	17.3	17.8	17.8
		事業費		48,542	51,126	53,958
		財源内訳	国支出金	19,229	11,699	11,585
			県支出金	29,312	39,427	41,760
			地方債			
			その他			
			一般財源	1		613
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診であり、糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の発症や重症化の予防に繋がることから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度に受診期間の延長やアンケート調査の実施・分析、平成23年度に健診イベントの開催、節目年齢未受診者への受診勧奨を行っているものの、なかなか受診率アップに繋がっていません。今後、制度及び内容の周知徹底、受診しやすい体制の整備、未受診者へのアプローチ、関係団体との連携を引き続き推進し、新たに集団健診を実施することにより、受診者数の増加と受診率の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担額を引き上げることは、受診率の低下に繋がります。	

特定保健指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 365ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画		プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 20年度～ マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)		
40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者			<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行いました。 ・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用勸奨チラシを送付しました。 ・特定保健指導()を山口市医師会・吉南医師会に委託して行いました。(徳地・阿東地域においては直営で実施) 		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・動機付け支援：生活習慣改善の必要性が中程度の方に、生活習慣改善を動機づけるため、原則1回支援しました。70人に対して指導を実施しました。 ・積極的支援：生活習慣改善の必要性の高い方に、生活習慣改善の目標・計画を立て3か月以上継続的に支援しました。19人に対して指導を実施しました。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		特定保健指導利用券送付者数	送付数	605	663	654
成果指標		動機付け支援利用者数	人	83	84	70
		積極的支援利用者数	人	14	11	19
		事業費		3,177	4,007	4,073
		財源内訳	国支出金	361	896	379
			県支出金	2,815	3,111	379
			地方債			
			その他			
			一般財源	1		3,315
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	特定健診・特定保健指導を受けることにより、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療に繋がるため、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度から積極的支援についても健診結果の説明と同時に利用開始できるものとし、また委託医療機関とも連携を進めてきましたが、利用割合は横ばいです。委託医療機関と連携を図りながら、特定保健指導対象者に分かりやすく制度を周知することや対象者が利用開始につながりやすい働きかけを行うことで、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	保健指導料の受益者負担について検討する方法はありますが、保健指導の利用率が低迷している現在の状況において、受益者負担を導入すると更に利用率の低下が考えられるため難しいと思われます。	

疾病予防推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 367ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち				
項	02	保健事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進				
目	01	疾病予防費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)						
国民健康保険被保険者			<ul style="list-style-type: none"> ・あらかじめ実施医療機関と日程調整し市へ申し込みをされた被保険者に対し、人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診及び保健指導事業を実施しました。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査及び子宮がん検査を実施しました。 ・特定健診にあわせ、実施期間を6月～12月としました。 ・被保険者負担割合は2割としました。 ・意識啓発のための広報活動、ポスター・チラシの配付を行いました。 ・医療費通知を発送しました。(年6回) ・柔道整復施術療養費通知を発送しました。(年1回) 						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
お互いが支えあい、安心して健やかなくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されま			す。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		広報用チラシ配布数(国民健康保険料納入通知書に同封)	件	25,490	26,848	26,945
成果指標		人間ドック等受診者数	人	2,915	3,653	3,742
		人間ドック等受診率	%	7.1	8.5	8.7
		事業費		87,587	102,608	104,723
		財源内訳	国支出金	829		
			県支出金	17,607	16,526	17,389
			地方債			
			その他	1,217	951	
			一般財源	67,934	85,131	87,334
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診及び保健指導を実施するものであり、上位の基本事業の目的である病気の早期発見・早期治療に繋がることから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診を合わせた受診者数、受診率はともに向上しています。疾病予防に対する意識が高まり、人間ドック等の受診率が向上することで、病気の早期発見・早期治療に繋がり、今後の医療費抑制に寄与すると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担割合を引き上げることは、受診率の低下に繋がります。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 03 母子保健の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
母子	保護者が、正しい知識や理解があることで、安心して出産・育児ができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
		%	93.0	95.1	92.8	95.0	
評価	指標値は、前年度に一旦目標値に達したものの、2.3ポイント低下しました。統計誤差の範囲内であることから、横ばい状態といえます。母子保健施策については、妊婦、乳幼児各種健診の受診率は高水準を維持し、5歳児発達相談も新たに開始するなど、母子相談や健康教育事業等の充実を図ってきました。しかしながら、対象者のニーズも変化してくるから、引き続きアンケート等で得られた情報を活かしながら、安心して出産・育児ができる環境整備に努めます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	1歳6か月児・3歳児健診精密検査受診率 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
		%	83.2	92.4	84.7	100.0	
評価	1歳6か月児・3歳児健康診査精密受診率は前年度対比で、7.7ポイント低下しました。1歳6か月児健診の精密受診率の把握は100%ですが、3歳児健診の受診率が80.0%まで低下したことが要因です。3歳児健診では、精密検査に比較的軽易な内容が多いことから、未受診者が増加する傾向にあります。医療機関との調整や精密検査未受診者への対応方法の見直しを行う等により、精密検査の受診率向上と精密検査対象者の全員把握に努めます。						(低下) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
246,343	245,351

妊婦健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	・ 山口市民である妊婦		妊婦及び胎児の健康状態を把握するために、妊婦健康診査を14回公費負担しました。 ・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し、1,621人に受診票を発行しました。 ・ 母子保健推進員、保健師、助産師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行いました。 ・ 妊婦健康診査を医療機関に委託して実施しました。受診件数は、20,951件でした。 ・ 契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施し、1,063件に助成しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・ 健診の結果健康問題に対処することができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	妊婦健康診査受診票発行者数	人	1,714	1,710	1,621
	妊婦健康診査公費負担回数(一人あたり)	回	14	14	14
成果指標	妊婦健康診査受診率	%	84.4	88.1	95.6
事業費			169,266	175,369	173,939
財源内訳		国支出金			
		県支出金	44,772	46,757	48,126
		地方債			
		その他			
		一般財源	124,494	128,612	125,813
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		全ての妊婦を対象としており、安心して出産するためには妊婦及び胎児の健診は重要であることから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	受診率は順調に上昇しており、健診により妊婦及び胎児の健康管理は適切に行われています。 今後も高い受診率を維持するために引き続き妊婦健康診査の重要性の周知に努め、健診受診につなげていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		国が示している妊婦健康診査の回数及び標準な妊婦健康診査の項目に基づいて事業を行っているためコスト削減の方法はありません。 また妊婦健康診査の公費負担は経済的な負担の軽減も目的としていることから、健診費用の受益者負担を導入することは困難です。

乳児健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	・ 山口市民である乳児		乳児期の疾病を早期発見するために健康診査を実施しました。 ・ 妊娠届出時や転入時に乳児一般健康診査受診票を発行しました。 ・ 保健師、助産師、母子保健推進員の訪問活動を通じて乳児健診受診勧奨を行いました。 ・ 1か月児、3か月児、7か月児の一般健康診査、精密健康診査を医療機関に委託して実施しました。一般健康診査の受診件数は4,943件、精密健康診査の受診件数は50件でした。 ・ 契約外医療機関で健診を受診した乳児の保護者に健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施し、146件助成しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	・ 成長を確認し、異常を早期に発見がすることができます。 ・ 健診の結果に応じ健康問題に対処することができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		乳児一般健康診査公費負担回数(一人あたり)	回	3	3	3
		乳児精密健康診査実施件数	件	56	50	50
成果指標		乳児一般健康診査受診率	%	96.4	96.0	96.2
		乳児精密健康診査受診率	%	91.8	92.6	94.3
事業費				27,233	27,392	27,438
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	27,233	27,392
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	全ての乳児を対象としており、健診により健やかな成長を促し異常の早期発見をすることで安心して育児ができるため、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	受診率は高い数値で推移しており、健診により乳児の健康管理は適切に行われています。 今後も高い受診率を維持するために引き続き乳児健康診査の重要性の周知に努め、健診受診につなげていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	母子保健法第13条に基づく事業であり、事業の目的から健診費用の受益者負担は適当ではありません。	

不妊治療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	・ 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦		・ 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付しました。(通算で5年度まで) 市が行っていた医療保険適用外となる人工授精費用に対する助成は、平成23年度から県事業として実施されました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	・ 経済的な援助があることにより、不妊治療が受けやすくなります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		広報回数	回	3	3	3	
		助成金の交付金額	千円	6,391	8,024	7,007	
成果指標		助成申請件数(一般不妊)	件	252	322	272	
事業費				6,467	8,101	7,115	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	2,264	2,887	3,601
			地方債				
			その他				
			一般財源		4,203	5,214	3,514
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	治療費の助成により経済的負担軽減につながり、不妊治療を受けやすくなることができます。 妊娠・出産に至る過程において、この事業の果たす役割は大きく、上位の基本事業に貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	助成申請件数は増加傾向にあり、制度が認知されたことは、一つの成果と判断されます。(平成21・22年度は人工授精の助成件数も含まれているため、一般不妊治療の件数は増加している) 広報活動により周知を図ることで、不妊治療を受けやすくなります。
コスト削減の余地等	
有 無	扶助費であり、年々申請件数が増加しているため、コスト削減の余地はありません。

母子保健指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

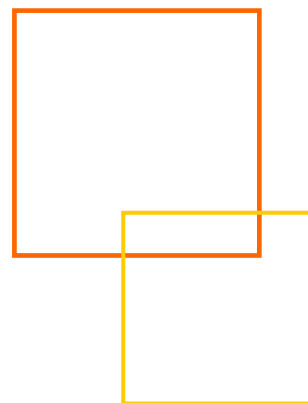
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民である妊婦およびその家族 ・ 山口市民である乳幼児の母親およびその家族 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 母子健康手帳の交付をしました。 ・ 妊娠届出時の保健指導：保健師等が妊婦と面接し母子保健制度に関する説明と個別相談を行いました。 ・ 家庭訪問：保健師・助産師による妊産婦、乳幼児の家庭訪問指導しました。 ・ 5歳児発達相談：市内保育園、幼稚園に就園している全5歳児の保護者及び園職員に問診票を配布し、該当者に対し発達相談会を開催し個別相談を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠・出産・育児について保健指導を受けることができます。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		訪問指導件数	件	1,889	1,898	2,058	
成果指標		訪問指導延べ件数	件	2,206	2,267	2,396	
		事業費		3,152	1,666	2,690	
		財源内訳	千円	国支出金	1,265	428	1,170
				県支出金	1,300	1,238	1,391
				地方債			
				その他			
				一般財源	587		129
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小
		母子保健の正しい知識を普及することにより、安心して出産・育児することができるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	妊娠届出時の保健指導及び家庭訪問を行うことで、母子保健の正しい知識を対象者に普及することができています。乳児家庭全戸訪問事業に係る業務量が增大していることから、訪問指導の一部委託を実施することにより、成果向上の余地があります。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有	無	保健指導を実施していくために必要なコストであり、コストを削減することはサービスの低下につながります。また、業務が増大している乳児家庭全戸訪問事業を今後一部委託した場合は、コストの増加が考えられます。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 04 食育の推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。</p>
--------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	食育に関心を持っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
	【健康増進課】	%	80.2	78.7	77.0	90.0	
評価	<p>指標値は、平成22年度対比で1.7ポイントの低下がみられますが、統計誤差の範囲であり横ばい状態です。前年度上昇がみられた20歳代は76%台を維持し、反対に30～50歳代については低下傾向がみられ、今後の動向を注視する必要があります。育児学級等での食育推進や食育ボランティア等の活用、お料理コンクール等による実績も上がってきており、引き続き乳幼児期から若年層に焦点を当てた啓発を進めていきます。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>	

指標	朝食を食べている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
	【健康増進課】	%	77.7	76.9	77.1	80.0	
評価	<p>指標値は横ばい状態であり、目標値に対しては低率に推移しています。朝食摂取状況はこれまでと同様の傾向で、20歳代では6割をきり、30歳代も7割に満たない状況です。次年度は、朝食摂取に重点を当てた取り組みを進めることとしており、食育ネットワークを活用した全市的な活動展開を目指します。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>	

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
7,788	9,005

食育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	04 食育の推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 22年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市民	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市食育推進会議を開催して食育関係団体とのネットワークの構築を図りました。 ・ 食育ボランティア(食育を支援するボランティア)の登録制度を実施し、27の団体登録、14の個人登録がありました。 ・ 食育担当者等研修会を1回開催しました。 ・ 小中学生を対象に「ほく・わたしのお料理コンクール」を実施し、38校、1,286作品の応募がありました。 ・ 山口市食生活改善推進協議会が、子どもや親子を対象にバランスのとれた食生活等の講話と調理を137回実施しました。 ・ 山口市母子保健推進協議会が、母子栄養・乳幼児の健康づくりのための実習を中心にグループワークを24回実施しました。 		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		食育講座開催回数 (食育ボランティアによる活動+市母推協議会の実習)	回	-	260	295	
		食育推進会議開催回数	回	-	3	4	
成果指標		食育講座参加者数	人	-	4,654	5,292	
		事業費			2,169	3,168	
		財源内訳	国支出金		1,272	1,278	
			県支出金	千円			
			地方債				
			その他				622
			一般財源		897		1,268
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、市民一人ひとりが食に関する正しい知識と適切な判断を身につけ、生涯にわたり健康で豊かな食生活を営むことができるようになることを目指しており、上位の基本事業である食育の推進への貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	食育講座参加者数は5,292人で、23年度の目標5,000人を上回っており、成果は出ています。今後も事業の周知を図ることで参加者数の増加が見込めるため、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	食育を推進していくためには現在の事業の進め方が最も効率的なため、コスト削減の方法はありません。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 05 医療体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合 【健康増進課】	%	79.8	80.5	84.0	80.0	<p>(%)</p> <p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>指標値は3.5ポイント上昇し、平成29年度の目標値（82.0%）を上回りました。特に、これまで満足度が6割程度と低かった徳地地域で9.2ポイント、阿東地域で8.6ポイント大幅に上昇しています。また、子育て世代の20歳代で4.4ポイント、30歳代で5.5ポイントの上昇がみられました。これは、山口地域夜間こども急病センターや消防署の緊急搬送体制の周知が市民に広く知られたことによると考えられます。今後も、市民への救急医療の啓発を継続するとともに、現状の救急医療体制を維持していく必要があります。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
253,805	226,840

産科医等確保支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実
目	01 保健衛生総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している病院、診療所及び助産所		分娩手当を支給している病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に分娩手当を補助しました。
	(意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか))		平成23年度補助施設 ・ 田村産婦人科医院 ・ かしだ産婦人科クリニック ・ 小郡第一総合病院 ・ ながやレディースクリニック
	実際に分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所及び産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科・産婦人科医師及び助産師に対し分娩手当を支給することにより、処遇改善を通じて、産科医療を継続することができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		分娩手当支給件数	件	1,327	1,183	1,184	
		分娩手当支給額	千円	10,989	10,076	10,158	
成果指標		分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数	箇所	5	5	4	
		分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所の医師数	人	6	6	4	
		事業費		10,989	10,076	10,158	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	4,417	3,878	4,026
			地方債				
			その他				
			一般財源		6,572	6,198	6,132
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		産科医療機関及び産科医等の確保を図ることにより、必要なとき診療等医療の提供を受けることができる医療体制が充実し、安心して子どもを産み育てる環境が整います。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	産科医の処遇改善により、産科医療の確保を図っています。平成23年度から取り扱い病院が減少しましたが、現状の医療機関数及び医師数を継続して確保することで成果があると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		県の要綱に基づき事業を実施しているためコストを削減する方法は、ありません。

二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実						
目	05 地域救急医療費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立						
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト						
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 厚生連小郡第一総合病院 ・ 市民 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、厚生連小郡第一総合病院の三総合病院での輪番制の運営に係る補助を行いました。 (平成23年度実施状況) 							
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<p style="text-align: right;">実施日数</p> <table border="0"> <tr> <td>総合病院山口赤十字病院</td> <td>189日</td> </tr> <tr> <td>済生会山口総合病院</td> <td>144日</td> </tr> <tr> <td>厚生連小郡第一総合病院</td> <td>33日</td> </tr> </table>		総合病院山口赤十字病院	189日	済生会山口総合病院	144日	厚生連小郡第一総合病院	33日
総合病院山口赤十字病院	189日								
済生会山口総合病院	144日								
厚生連小郡第一総合病院	33日								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高度医療が必要な患者を、受け入れる体制が整います。 ・ 必要などきに安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図りました。 ・ 防府地域病院群輪番制病院運営事業負担金(徳地・秋穂地域)を支出しました。 							

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	運営費補助金額	千円	39,548	39,467	39,629
成果指標	輪番制による二次救急体制実施日	日	365	365	366
	二次救急病院受診者数	人	8,571	8,515	8,838
事業費			44,078	43,054	43,156
財源内訳		千円			
	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		4,168	2,433	2,120
	一般財源		39,910	40,621	41,036
付記事項	「歳入歳出決算書」の二次病院群輪番制病院運営費44,639,074円は、二次病院群輪番制病院運営支援事業(本事業)43,155,874円と病院群輪番制緊急連絡用機器助成事業1,483,200円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	休日及び夜間における初期救急医療において、対応が困難な入院治療等を必要とする重病救急患者の医療を確保することができます。重症時についても適切で、より高度な医療を受けることができ、上位の基本事業に貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
年間を通じて急病患者を受け入れる医療体制が整えられていることから、運営支援を継続することで成果を維持していきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	各二次医療機関の運営費については、必要な経費であり今以上削減することが困難なためコスト(助成額)削減の方法はありません。

医療施設 設備整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民 		二次病院群輪番制病院が行う医療施設及び設備機器の整備に対して助成しました。(自動分析装置、人工心肺装置、電子内視鏡) ・ 毎年3病院に対して助成しています。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の整備により、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制が確保できます。 ・ 良質かつ適切な医療を受けられます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		医療施設・設備整備件数	件	3	4	3	
		補助金額	千円	41,000	62,000	41,000	
成果指標		(代)医療施設・設備整備件数	件	3	4	3	
		二次救急病院受診者数	人	8,571	8,515	8,838	
事業費				41,000	62,000	41,000	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	14,000	14,000	14,000
			地方債				
			その他		737	432	374
			一般財源		26,263	47,568	26,626
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	医療機器及び施設の充実により、専門的高度医療を確保することができ、急病時等においても専門的な治療を受けることができます。医療体制の充実につながっており、上位の基本事業への貢献度は高いと言えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	医療機器及び施設の充実により、専門的高度医療の提供がなされることから、救急医療体制の充実を図ることができます。時代に即した救急医療を提供するため、今後も事業を継続していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	医療機器等高額なため、助成費以上の購入費を病院が負担しておりコスト(助成額)削減する方法は、ありません。	

休日・夜間急病診療所運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

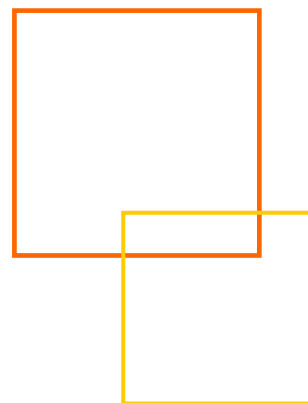
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	・ 休日及び夜間に早急な医療を必要としている人		休日・夜間時における地域医療を確保するため山口市休日・夜間急病診療所を運営しました。 ・ 山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣。 ・ 診療科目・・・内科及び外科 ・ 診療日時・・・毎日 午後7時から午後10時まで
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・ 診療科目・・・歯科 ・ 診療日時・・・日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで
	・ 早急な治療が必要な患者が迅速かつ適切な初期医療を休日・夜間急病診療所で受けることができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	休日・夜間急病診療所の年間診療日数	日	365	365	365
成果指標	休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数	人	9,863	7,409	5,027
事業費			115,806	100,451	91,793
財源内訳			千円		
国支出金					
県支出金			194		
地方債					
その他			95,452	72,527	50,221
一般財源			20,160	27,924	41,572
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業では、急病時の医療体制の整備を目的としており、本事業により早急な治療が必要な患者が迅速かつ適切な医療を受けることができる体制が整備されることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年11月に、小児科が山口地域夜間こども急病センターに引き継がれたため、全体の受診者数は減っていますが、内科、外科、歯科における受診者数はほぼ横ばいです。
コスト削減の余地等		
有 無	照明を省エネルギータイプに転換することで維持管理固定経費の削減につながることも考えられますが、診療科を維持するうえで必要な経費で、他のコスト削減の方法は、ありません。	



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
41,150	28,898

献血推進業務

事業の概要

会計	-	-	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	-	-	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち				
項	-	-	基本事業	99	施策の総合推進				
目	-	-	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (23年度の取り組み)					
市民及び市職員			献血を推進するため以下の事業を行いました。 ・職員による成分献血(毎週水曜日) 235人 ・各総合支所での全血献血(18回) 433人 ・事業所への献血協力依頼 203件 ・献血推進キャンペーン(7月) ・緊急献血対応(血液センターより)						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市民が進んで献血を行います。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		職員への協力依頼件数	件	217	196	235
		事業所への協力依頼件数	件	207	220	203
成果指標		移動採血車による献血者数(各総合支所等・献血キャンペーン)ただし、献血できた方のみ	人	456	649	511
事業費						
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項	人件費のみの事業となります。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	早急に輸血が必要な患者に対し迅速かつ適切に輸血を行える体制を整えることで、市民が必要な医療を受けることができることから、上位の基本事業に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	献血者数は減少傾向にあります。献血をしていただくようにキャンペーンなど啓発活動を行っていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	業務については、効率的に実施しています。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策を実現する手段

基本事業 01-02-01 子育て支援環境の充実

基本事業 01-02-02 保育サービスの充実

基本事業 01-02-03 子どもたちの交流の場づくり

基本事業 01-02-04 児童虐待の防止

基本事業 01-02-05 母子福祉の充実

基本事業 01-02-06 相談体制の充実

基本事業 01-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的な傾向と同じく、本市においても少子化の傾向が続いています。

(年少人口割合(%): H7...16.4 H12...15.1 H17...14.4 H22...13.8 国勢調査数値)

核家族化の進行や地域コミュニティが希薄化する中で、子育てに対して悩みを抱え、不安を感じている保護者が半数近くいます。

またひとり親家庭、共働き家庭の増加などにより、家庭での保育が難しく、保育園や児童クラブなどの保育サービスが必要となる児童が増えています。

・保育園待機児童数(人): H16...35 H17...9 H18...37 H19...0 H20...2 H21...13 H22...27 H23...12

・児童クラブ待機児童数(人): H16...8 H17...15 H18...37 H19...67 H20...35 H21...26 H22...73 H23...11

全国的にも児童虐待の相談件数が増加し、本市も同様に養護相談や虐待通告(疑いも含む)が増加していますが、虐待通告受理件数は減少しています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	3.01 (2.92)	3.05 (2.95)	➔
重要度	3.74 (3.60)	3.74 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
子ども（主に就学前）	安全な環境の中で、健やかに育っています。

施策の成果状況と評価

指標	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	44.2	51.1	55.0	55.0	
評価	平成22年度と比較すると、3.9ポイント増加し、24年度の目標値に達成しています。乳幼児医療費助成制度の拡充や保育サービスの充実などによる成果が出たものと考えられます。一方で、子育ての不安や悩みを解決できている親の割合は横ばい状態が続いており、子育て家庭に対する制度やサービス等の周知がまだ十分でないといえます。また、保育所の待機児童は依然として発生し今後も保育ニーズが高まることが想定され、引き続き、保育所の整備等に重点的に取り組む必要があります。						指標の つごき (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H22	H23
7,132,337	7,285,842

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 01 子育て支援環境の充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>子育てをしている保護者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>保護者の知識不足や経済的負担による子育てに対する不安や悩みが軽減できています。</p>
-----------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
子育ての不安や悩みを解決できている親の割合 【こども家庭課】	%	53.5	53.1	53.1	60.0	
<p>不安や悩みを解決できている親の割合は、昨年度と比較すると横ばいの状況にあります。年代別では、20歳代で60.6%、30歳代で62.5%、40歳代で61.8%、50歳代で52.0%と半数以上の方が解決できているとしています。</p> <p>今後も、様々な広報媒体等を活用しながら相談場所等の周知を図る必要があります。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>	

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
3,755,779	3,914,500

児童健全育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童(18歳未満) 		次世代育成支援行動計画の施策に位置づけられた各種事業を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策(要保護児童対策協議会運営等) ・次世代育成支援対策協議会(行動計画の評価・推進) ・子育て支援短期利用事業(短期の児童の預かりを児童養護施設に委託) ・親子ふれあいジャンボリー(子どもたちに集団で遊ぶ機会を提供) ・児童遊園の遊具等の維持管理 ・思春期子育て体験事業 ・お父さんパワーアップ講座事業 ・赤ちゃんの駅認定事業 など 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	子育て支援短期利用事業実施施設数	箇所	5	5	6
	お父さんパワーアップ講座開催回数	回	15	16	15
成果指標	子育て支援短期利用者数	人	362	428	448
	お父さんパワーアップ講座参加者数	人	353	373	300
事業費			14,375	36,907	8,653
財源内訳		国支出金	1,209	1,359	1,659
		県支出金	8,883	31,547	2,419
		地方債			
		その他	40	95	77
		一般財源	4,243	3,906	4,498
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育て家庭のニーズに沿ったイベントや講座、交流事業等を実施しており、子育て中に抱える不安感や負担感を軽減することができ貢献度は大きいと考えています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
子育て支援短期利用者は年々増加しており、成果は向上しています。しかし、お父さんパワーアップ講座参加者は減少しており、参加者の増加に向け継続的な取り組みを進める必要があります。	
コスト削減の余地等	
有 無	イベント事業については、参加料の徴収や実費負担を求めることにより、コストを下げるすることができます。

地域子育て支援拠点事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者		保育所等の専門性を活用し、地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行いました。 拠点施設内において、次の事業等を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 交流広場の提供 ・ 子育て関連情報の収集・提供 ・ 子育てに関する相談 ・ 子育て支援講座の実施 ・ 子育てサークル等の育成支援 ・ 地域の子どもと保育園児童との交流 ・ 一時預かりの実施 	
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	地域子育て支援施設延べ数	箇所	17	17	17
成果指標	地域子育て支援施設利用者数（年間）	人	50,564	56,301	61,398
事業費			66,887	76,710	79,200
財源内訳		国支出金		37,386	38,082
		県支出金	44,718	1,754	2,222
		地方債			
		その他	34	40	30
		一般財源	22,135	37,530	38,866
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育てに不安を感じる家庭に対し、身近な地域の中で気軽に集え交流できる広場は、子育て中の親の不安感や負担感をやわらげる役割を持っています。 全市域に子育て支援のネットワークを構築し、子育て支援のノウハウを得た支援者が増えることで、どこでも安心して子育てができる環境を整えることができます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
設置箇所に変更はありませんが、利用者数は増加しています。今後もサービス内容をさらに工夫することで成果が向上する可能性もあります。	
コスト削減の余地等	
有 無	コストを削減することは、子育て家庭に対する支援が低下することとなりコスト削減はできません。

地域型つどいの広場設置助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
地域で養育されている児童(未就園児)及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援(候補)者		地域交流センター単位において地域が構成する子育て支援組織による子育て親子の交流の広場の運営に対して助成しました。広場の運営者は、次の事業を行い、週3日以上かつ1日5時間以上開設しました。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施 ・地域の子育て力を高める取組の実施	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成しました。その他、仁保については、広場立ち上げにかかる準備経費や、初年度開設経費なども助成しました。	
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援(候補)者が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	地域型つどいの広場設置箇所延べ数	箇所	4	6	7
成果指標	地域型つどいの広場利用者数(年間)	人	9,960	13,382	14,039
事業費			10,838	19,845	20,542
財源内訳			国支出金	5,597	8,611
			県支出金	7,300	7,469
			地方債		
			その他		
			一般財源	3,538	6,779
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育てに不安を感じる家庭に対し、身近な地域の中で気軽に集え交流できる広場は、子育て中の親の不安感や負担感をやわらげる役割を持っています。全市域に子育て支援のネットワークを構築し、子育て支援のノウハウを得た支援者が増えることで、どこでも安心して子育てができる環境を整えることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	設置箇所数、利用者数ともに増加しています。未設置の地域に新たにひろば開設を促進することにより、新規利用者も増え、成果が向上します。
コスト削減の余地等		
有 無	安心して子育てができる環境を整備する事業であり、コストを削減することは、子育て家庭に対する支援が低下することとなりコスト削減はできません。	

子ども手当支給事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 児童措置費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 22年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
中学校修了までの子ども 中学校修了までの子どもを持つ子育て家庭		手段 (23年度の取り組み) 中学校終了までの子どもを持つ家庭に手当の支給しました。 平成23年9月まで ・対象：中学校終了までの子ども ・月額：13,000円/人 平成23年10月から 制度改正により、月額が変更 ・対象：中学校終了までの子ども ・月額：3歳未満(一律) 15,000円 3歳以上小学修了前(第1・2子) 10,000円 3歳以上小学修了前(第3子以降) 15,000円 中学生(一律) 10,000円	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
次世代の社会を担う子どもたちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		支給世帯数(公務員分を除く)	世帯	-	13,612	13,530
		子ども手当等支給額(公務員分は除く)	千円	-	2,920,190	3,359,343
成果指標		受給対象世帯に占める支払済世帯の割合	%	-	98	99.5
		事業費			2,927,027	3,364,832
		財源内訳	国支出金		2,283,950	2,570,289
			県支出金		322,401	396,799
			地方債			
			その他			
			一般財源		320,676	397,744
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の子ども手当等事務費5,488,050円と子ども手当支給費3,359,343,000円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育て家庭の経済的負担が軽減されることから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
子ども手当制度は、申請主義であることから、申請漏れを防ぐため、転入の際には窓口におけるチラシの配布や、市報及びホームページ等で周知徹底を図っており、成果は向上したと考えています。	
コスト削減の余地等	
有 無	子ども手当は法定受託事務であり、コスト削減はできません。

乳幼児医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 児童措置費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
両親の税控除前の市町村民税所得割額が基準額以下の市内在住の就学前児童及び5歳未満児		医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻ししました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		所得制限の撤廃を、平成20年10月診療分から3歳未満児まで、平成22年10月診療分から4歳未満児まで拡大しており、平成23年10月診療分からは5歳未満の子どもまで拡大しました。	
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標	福祉医療費受給者証(乳幼児用)交付件数【県制度】	件	6,982	7,168	7,358	
	福祉医療費受給者証(乳幼児用)交付件数【単市制度】	件	1,460	1,617	2,078	
成果指標	乳幼児医療費給付件数【県制度】	件	138,548	152,815	156,996	
	乳幼児医療費給付件数【単市制度】	件	30,348	35,508	43,801	
事業費			356,366	407,188	420,088	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	126,725	132,994	130,868
		地方債				
		その他		9,644	12,563	17,276
		一般財源		219,997	261,631	271,944
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担について全額助成するだけでなく、所得制限撤廃の対象年齢を順次拡大しており、子育て家庭の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成20年10月から市の制度を順次拡充したことに伴い、乳幼児医療費の給付件数は大きく伸びていることから、成果は確実にあがっていると思われます。 また、平成23年10月にさらに市の制度を拡充したため、今後その成果を検討します。
コスト削減の余地等		
有 無	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 02 保育サービスの充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>保育を必要としている子ども</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>保育が必要な子どもが保育サービスを受けています。</p>
-------------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	保育所待機児童数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【こども家庭課】	人	37	27	12	0	<p>(向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (中)</p>
評価	<p>私立保育園の定員増加や新設により、23年度当初の待機児童数は前年より減少しましたが、依然として待機児童は発生しており、ここ数年増加の傾向にあります。また核家族化や両親の共働きの増加、ひとり親世帯の増加などにより、保育ニーズは今後も高まる傾向が予想されることから、今後も私立保育園の新設・増設、市立保育園の民営化を含め、計画的な整備を行う必要があります。</p>						

指標	児童クラブ待機児童数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【こども家庭課】	人	37	73	11	50	<p>(向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>待機児童が昨年度比で62人減少となっており、24年度目標値を39人下回り、順調に推移しています。待機児童解消に向け、これまで児童クラブの計画的な整備を進めています。また、23年度から湯田小学校区に第2児童クラブを市営住宅との合築により整備を進めており、26年度の開級を予定しています。今後も、待機児童の解消と保育環境の改善を図っていききたいと考えています。</p>						

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
							<p>目標 達成度</p>
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
							<p>目標 達成度</p>
評価							

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
2,497,277	2,437,240

児童クラブ運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小 学校の第1学年から第3学年までの児童。 障害を有する児童については、第6学年までの児童。		市内の39箇所(うち1箇所は人権推進課所管)において、児 童クラブ専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他 保育園内において開設。クラブの運営は、指定管理者または業 務受託者が行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【開設時間】 平日 放課後～18:00 土曜日 8:30～18:00 長期休業 8:30～18:00 (全クラブで上記時間で実施) 【保育料】 月額基本利用料 3,000円 長期休業のみ利用 夏季8,000円 冬季2,000円 学年末・学年初め 各1,000円	
放課後児童の家庭や地域における遊びの環境づくり、また健康 管理、安全確保も図ることができ、保護者が安心して就労する ことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動 指標	児童クラブ入所者数	人	1,344	1,364	1,497
	児童クラブ運営箇所数	箇所	33	37	39
成果 指標	児童クラブ待機児童数	人	26	73	11
	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	1.9	5.1	0.7
事業費			186,129	217,440	256,201
財源内訳			国支出金	1,186	
			県支出金	68,166	91,017
			地方債		
			その他	43,174	43,013
			一般財源	73,603	83,410
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	共働き家庭の増加に伴い、児童クラブの利用希望者は増加傾向にある中、児童クラブの整備等により、多くの児童を受け入れていることから、保護者の就労について大きく貢献しているものと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	前年度に比較して待機児童数が減少していることから成果は上がっていると考えられます。また、年々入所希望者数が増加していることを鑑みると、今後施設の拡充や定員の調整などにより待機児童数を解消する余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	保育料の見直しが考えられます。しかし、22年度に保育料の改定を行っているため、経済的負担の状況やサービス改善など整理すべき課題があります。	

児童クラブ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第3学年までの児童。		やまびこ学級(湯田小)は、入級児童が71人を超える過大規模であるため、第2学級の整備を行いました。 整備期間：H23年度～H25年度(開級：H26年度)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成23年度事業内容 ○やまびこ第2学級 湯田小学校隣接地に市営住宅との合築により第2児童クラブを新設します。 ・用地取得 ・埋蔵文化財調査 ・設計委託	
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標	児童クラブ施設建設数	箇所	2	3	1	
成果指標	児童クラブ施設定員数	人	1,234	1,384	1,517	
	児童クラブ待機児童数	人	26	73	11	
事業費			164,920	105,981	54,291	
財源内訳			国支出金	123,840	65,647	26,633
			県支出金			
			地方債	38,900	37,000	26,400
			その他			
			一般財源	2,180	3,334	1,258
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	児童クラブの新設等により入所定員数が増え、安心して子育てができる環境が確保できていることから貢献度は大きいと考えられます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	毎年度学級増に伴い児童クラブの定員数が増加しており、それに伴って待機児童数も減少傾向にあることから、成果は上がっていると考えられます。今後も入所希望者は増加していくことが見込まれることから、第2児童クラブの整備等により成果向上の余地はあるものと思われます。また、施設の老朽化への対応等についても、検討の必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無	学校施設内の空き教室等の有効利用により、建設経費が抑制されます。	

病児保育事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
病児保育所利用児童及びその保護者		病児回復期の児童で、集団保育が困難な場合、保護者が仕事などの理由で家庭での保育ができない場合に、市内2箇所の病児保育所で、平成23年度に、延べ2,987人の一時預かりを行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		市内の病児保育所 ・ハートアイランド山口(吉敷中東一丁目) ・のせ・おおうち病児保育所(大内長野) ・保育料 1日2,100円(食事代込み) ・生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり	
子育て家庭の精神的、経済的負担が軽減され、仕事と家庭の両立、世帯の安定が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		病児保育事業実施施設数	施設	2	2	2
成果指標		病児保育事業延べ利用児童数	人	2,274	2,709	2,987
		事業費				39,495
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			24,368
			地方債			
			その他			
			一般財源			15,127
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		需要の高い病児保育事業を実施していくことにより、子育て環境の充実に大きく貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	これまでも利用児童数は年々増加しており、今後も増加していくことが予想されることから、成果は向上していきます。
コスト削減の余地等		
有 無		委託料の補助基準、補助率が決められていることから、コストは削減できません。

市立保育園管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
児童福祉法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児。 市立認可保育園		市立認可保育園を通して、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児に対し、保育を実施しました。 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 市立保育園数 13園(定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		市立認可保育園年間延べ在籍児童数	人	12,731	13,184	13,260	
成果指標		市立認可保育園定員数に対する充足率	%	94.72	98.10	98.66	
		市立認可保育園における児童の事故件数	件	24	19	16	
		事業費		373,561	413,811	433,301	
		財源内訳	千円	国支出金	552	6,086	542
				県支出金	16,495	10,093	12,359
				地方債			
				その他	111,617	113,524	116,506
				一般財源	244,897	284,108	303,894
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市立認可保育園の受入態勢及び環境整備を行うとともに、保育の質の向上に努めることで、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。また、平成22年度から、旧山口地域と旧4町で異なっていた保育料を、旧4町の低い水準に統一し、受益者負担の軽減に努めました。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	職員の研修会等への参加により保育の質の向上に努めているとともに、入所希望児童数も年々増加していることから、保育サービスの質・量ともに成果は向上しています。
コスト削減の余地等		
有 無		今後、市立保育園の民営化を進めることにより、私立保育園には国・県・市からの運営費補助があることから、補助のない市立保育園と比較して、大幅にコストが削減できます。また、保育料の滞納整理業務委託については、まずシステム改修が必要なことから、その整備ができ次第検討することとしています。

市立保育園施設整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (3年度の取り組み)
保育を必要とする就学前児童		老朽化した市立保育園の改修工事等を行い、保育環境の充実に図ります。 平成23年度の実績はありませんでした。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
市立保育園の施設を整備改善していくことにより、保育を必要とする児童の受け入れ態勢を整え、待機児童の解消と保育サービスの充実に図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		当該年度施設整備園数	園	0	0	0
成果指標		施設整備による市内公立保育園定員拡充数	人	0	0	0
		市内公立保育園待機児童数	人	4	10	4
事業費						
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市立保育園の施設整備により、保育環境の充実に図れることから、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
これまでも、定員の弾力化により、保育の質を維持しながら、待機児童の解消に努めてきましたが、施設整備により、保育環境は質・量ともに成果は向上していきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	建設に伴う様々なコスト削減の可能性はあります。また、今後の保育を必要とする児童の数の伸び等によっては、事業規模の見直しも考えられます。

私立保育園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
私立認可保育所 在園児・保護者	・私立認可保育園16園に対して、国・県・市からその運営費にかかる補助を行いました。 ・国の保育所運営費交付要綱に従って、毎月初日の入所人数に保育単価を乗じた金額を委託料として毎月20日に支払いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
私立認可保育所が、保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにし、結果として在園児が安全に過ごせるようになり、保護者が安心して子供を預けることができるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	市内保育所運営費交付金の交付保育園数	園	15	15	16
成果指標	保育に欠けていて市内の私立保育所に入所できている児童数(毎年10月1日現在)	人	1,532	1,517	1,607
	保育に欠けていて市内の認可保育所に入所できない児童数(毎年10月1日現在の待機児童数)	人	49	53	50
事業費			1,353,210	1,378,182	1,465,691
財源内訳		国支出金	394,623	410,359	439,754
		県支出金	204,978	212,484	227,388
		地方債			
		その他	411,968	385,332	404,981
		一般財源	341,641	370,007	393,568
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	私立認可保育園の運営費を補助することにより、受入態勢及び環境整備が図れることから、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。また、平成22年度から、旧山口地域と旧4町で異なっていた保育料を、旧4町の低い水準に統一し、受益者負担の軽減に努めました。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	職員の研修会等への参加により保育の質の向上に努めているとともに、施設数及び入所児童数も年々増加していることから、保育サービスの質・量ともに成果が向上しています。
コスト削減の余地等		
有 無	国が定めた徴収基準額よりも低い保育料を設定しているほか、平成22年度から、旧山口地域と旧4町で異なっていた保育料を、水準の低い旧4町に統一し、受益者負担の軽減に努めました。また、保育料の滞納整理業務委託については、まずシステム改修が必要なことから、その整備ができ次第検討することとしています。	

私立保育園整備費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
保育を必要とする就学前児童		社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園の施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。 補助率は、補助対象事業費のうち、県2分の1、市4分の1、事業者4分の1をそれぞれが負担します。 平成23年度の実績はありませんでした。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
補助により、私立保育園または市立保育園の民営化後の施設整備が進むとともに、施設面積拡大に伴う受入児童数の増加により待機児童の解消を図ることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標	補助金額		千円	32,710	212,976	0	
成果指標	施設整備実施保育園数		園	1	2	0	
	施設整備により、増加した定員数(純増分)		人	0	60	60	
事業費				32,710	212,976		
財源内訳			国支出金		43,675		
			県支出金	千円	21,807	141,984	
			地方債				
			その他				
			一般財源		10,903	27,317	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	私立認可保育園の施設整備により、定員増、受入体制の確保、保育環境の充実が図れることから、「待機児童の解消」及び「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	施設整備により、定員増、また保育環境の充実により、待機児童の解消など、受入態勢を確保することにより、成果は向上しています。
コスト削減の余地等		
有 無	定員規模等に応じた補助基準額、補助率も決まっていることから、コストを削減できません。	

私立保育園建設用地取得事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

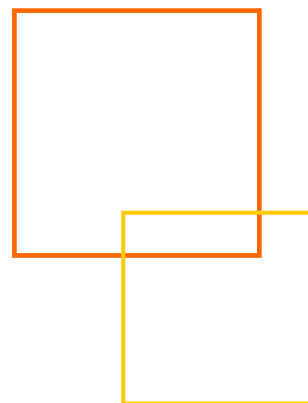
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 23年度～平成 25年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
私立認可保育所 保育を必要とする就学前児童		愛児園平川保育所について、移転建替用地の取得及び造成工事(一部24年度に繰越)を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
私立認可保育所の建設用地を取得し、そこに定員増の施設整備をすることにより、保育を必要とする児童の受入態勢及び環境を整備し、待機児童の解消と保育サービスの充実を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		私立認可保育所への補助額(用地取得、造成工事等)	千円	-	-	487
成果指標		用地取得面積	m ²	-	-	0
		用地取得等により、施設整備した私立認可保育所の定員数	人	-	-	0
事業費						487
財源内訳			千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		400
				その他		
				一般財源		87
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市が用地を取得して、私立認可保育所の定員増での建て替え整備を行ってもらうことにより、受入拡大、保育環境の充実を図ることができ、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	私立認可保育所の建設用地を取得し、そこに定員増の施設整備をすることにより、保育を必要とする児童の受入態勢及び環境を整備し、待機児童の解消と保育サービスの充実を図ることから、成果は向上しています。
コスト削減の余地等		
有 無	保育事業に要する用地を確保することから、コストを削減することはできません。	



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 03 子どもたちの交流の場づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 子ども	基本事業がめざす姿 子どもが学んだり、遊んだり、交流できる場があり、活用されています。
----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	児童館利用者数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【こども家庭課】	人	78,577	58,568	61,615	80,000	
評価	利用者数が3,047人、割合で5.2%昨年度より増加し、22年度の不調から好転し順調に回復しています。内訳をみると、三和児童館において16.2%減少しているものの、山口児童館は17.8%、上郷児童館2.6%、秋穂児童館は3.3%増加しており、特に山口児童館は積極的な事業展開が利用者数の増加につながっているものと考えられます。今後も、児童館機能を十分に活用し、世代間交流など工夫を凝らした事業の企画、運営により、利用者数の拡大につなげたいと考えます。	(人) 				目標 達成度 (向上) (低)	

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
28,603	36,641

秋穂コミュニティセンター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	03 子どもたちの交流の場づくり
目	05 児童館費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・秋穂コミュニティセンター ・秋穂地区児童 		地域の子どもの居場所として地域に根ざした児童館として下記のような内容で活動しました。 児童館内で運営する児童クラブとの連携や地域住民との交流の場としての役割を果たしました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		< 開館日 > 月曜日、祝日、年末年始を除く毎日 < 開館時間 > 9:00～18:00 < 内容 > <ul style="list-style-type: none"> ・児童講座、イベントの開催 ・3歳児親子クラブの開催 ・三世交代交流活動の実施 ・子育て支援家庭及びそのグループの活動の場の提供 	
児童が健全な遊びを通して情操が豊かになることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標	講座開催数	回	22	24	23	
	開館日数	日	338	339	341	
成果指標	秋穂コミュニティセンターの利用者数	人	26,197	20,721	21,408	
事業費			7,236	6,104	8,283	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	809	953	1,104
			地方債			
			その他			
			一般財源	6,427	5,151	7,179
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	センター内で実施する講座やイベントは創意工夫がされ、内容が充実しています。また、センター周辺は子どもがのびのび遊べる広場と緑豊かな自然に囲まれており、児童の交流の場づくりに大きく貢献するとともに、健全で情操豊かな児童を育成しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	秋穂地区児童数は昨年度よりも減少していますが、秋穂コミュニティセンターの年間延べ利用者数は増加しています。平成23年度は、開館後の来館者数が4万人を突破する記念すべき年であったことも主な要因と思われます。今後も講座・イベント等の児童健全育成事業や三世交代事業を継続していくことにより、更なる成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	児童の健全育成を目的として行われている事業であり、児童の安全確保や老朽化施設の維持補修等を行うためには、これ以上のコスト削減はできません。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 04 児童虐待の防止

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>子育てをしている保護者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>子どもの人権を守るために、地域と行政が連携して家庭の養い育てる力を高めています。</p>
-----------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
<p>児童虐待通告受理件数</p> <p style="text-align: right;">【こども家庭課】</p>	件	22	27	32	30	<p>(低下)</p> <p>☔</p> <p>目標 達成度</p> <p>■</p> <p>(低)</p>
<p>評価</p> <p>養護相談や虐待通告(疑いを含む)件数が増加している中で、虐待として認定・受理した件数の割合は横ばいとなっています。虐待の要因となる問題が複雑化しており、複数年にわたってケースに関わることが多くなっています。今後も、早期発見・早期対応を目指し、引き続き関係機関の連携の強化を図り、児童虐待防止に努めます。</p>						
<p>養育に関する相談件数(家庭児童相談+教育相談)</p> <p style="text-align: right;">【こども家庭課】</p>	件	940	1,355	1,357	1,300	<p>(向上)</p> <p>☀</p> <p>目標 達成度</p> <p>■</p> <p>(高)</p>
<p>評価</p> <p>相談件数が、昨年度と比べ横ばいですが、24年度目標数値を上回っています。教育委員会における教育相談、こども家庭課における家庭児童相談ともに増加しており、子どもの養育に関する相談体制が確保されていると考えています。今後も、関係機関の連携をより強化し、相談体制の充実に努めたいと考えています。</p>						
<p>児童虐待通告受理ケース(新たに通告を受けたもの)のうち虐待の重症度判断が重度以上の件数</p> <p style="text-align: right;">【こども家庭課】</p>	件	3	0	0	3	<p>(横ばい)</p> <p>☀</p> <p>目標 達成度</p> <p>■</p> <p>(高)</p>
<p>評価</p> <p>23年度は虐待の重症度判断が重度として受理した件数はゼロであり、この数値は少ないほどその成果が高くなります。今後も、相談体制の充実、虐待の早期発見・早期対応をよりいっそう確実にを行うため、要保護児童対策地域協議会等を通じ、関係機関の連絡強化を図り、引き続きゼロを目指します。</p>						
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
0	0

養育支援訪問事業

事業の概要

会計	-	-	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	-	-	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち				
項	-	-	基本事業	04	児童虐待の防止				
目	-	-	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 23年度～				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)						
<p>養育者が、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭、または虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭。</p>			<p>関係機関からの情報提供等により、支援の必要性があると認められた家庭を訪問し、指導、助言等を行いました。その家庭の状況に応じて、短期間に集中して複数回の訪問、あるいは長期間に定期的な訪問により支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠期からの継続的な支援を必要とする家庭 ・ 出産後間もない時期における育児不安の解消や養育技術の提供を必要とする家庭 ・ 不適切な養育状態にある家庭、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭 						
<p>意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)</p>			<p>本来子供の養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。</p>						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		養育支援を実施した世帯数	世帯	-	-	24
		養育支援を実施した延件数	件数	-	-	45
成果指標		養育支援が終了した世帯数	世帯	-	-	9
事業費						
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項	人件費のみの事業となります。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、相談、指導、助言等を行うことにより支援に繋げていくことは、虐待の効果的予防対策として大きく貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	関係機関との連携により、養育について支援が必要な家庭を把握し、家庭訪問を行います。子育てに対する不安感やストレス、不適切な養育状態等、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対して、指導、助言等を行うことにより、安定した養育が図られています。しかしながら、問題が複雑化している家庭については、長期的な支援が必要となります。
コスト削減の余地等		
有 無	職員人件費だけで行っている事業であり、削減はできません。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 05 母子福祉の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 母子・父子家庭の子ども	基本事業がめざす姿 経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。
------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
母子福祉サービスを受けている延べ世帯数 【こども家庭課】	世帯	3,494	4,043	4,204	3,900	<p>(世帯)</p> <p>4,400 4,200 4,000 3,800 3,600 3,400</p> <p>H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24</p> <p>☀ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
母子福祉サービスの年間利用世帯は増加しており、前年度比で161世帯増えています。サービスの需用は年々増加している状況にあり、特に、一時的に子育て・生活支援を行う母子家庭等日常家庭支援事業については、46.8%と高い伸び率を示しており、今後も、ひとり親家庭の経済的・精神的負担の軽減のため、各種サービスの周知について引き続き努めていく必要があります。						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標 達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標 達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
843,546	890,612

ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	05 母子福祉の充実
目	02 児童措置費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	所得が基準額以下である市内在住の18歳までの児童とその母または父		医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		福祉医療費受給者証(ひとり親家庭用)交付件数	件	2,298	2,457	2,559	
成果指標		ひとり親家庭医療費給付件数	件	30,278	32,511	35,018	
		事業費		87,195	94,458	101,917	
		財源内訳	千円	国支出金			
				県支出金	35,274	32,654	34,054
				地方債			
				その他	7,719	9,055	12,721
				一般財源	44,202	52,749	55,142
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担についても全額助成しており、ひとり親家庭の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	ひとり親家庭医療費の給付件数が伸びていることから、成果は確実にあがっていると思われます。 今後、本事業を継続して実施していくことにより、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

母子福祉対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	05 母子福祉の充実
目	03 母子福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等 寡婦 母子寡婦福祉連合会 		<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等に対して、母子自立支援員による相談、母子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業・自立に向けた支援を行いました。 主な貸付... 修学資金、修業資金、生活資金、住宅資金、転宅資金、就学支度資金 山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子寡婦福祉の充実を図りました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等及び寡婦が安心して相談することができます。 母子家庭等及び寡婦が経済的・精神的に自立できます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		母子自立支援員相談件数	件	1,355	1,068	1,354	
		母子寡婦福祉資金貸付件数	件	35	29	35	
成果指標		相談指導解決件数	件	1,355	1,068	1,354	
事業費				3,993	3,815	3,865	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	98	90	155
			地方債				
			その他				
			一般財源		3,895	3,725	3,710
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	複雑、多岐にわたる母子家庭等及び寡婦の相談に応じ、また母子寡婦福祉資金の貸付等により就業及び経済的な支援を行うことは、自立の促進を図り、大きく貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
離婚後の住居、生活費や支援制度等、あらゆる相談に応じるとともに、母子寡婦福祉資金の貸付業務を行うことにより、母子家庭等及び寡婦の生活安定のために支援を行っています。	
コスト削減の余地等	
有 無	事業費のほとんどが母子自立支援員にかかる人件費及び入所措置費であり、コストを削減できません。

母子家庭自立支援給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	05 母子福祉の充実
目	03 母子福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
母子家庭等		母子家庭自立支援給付金を支給しました。 ・自立支援教育訓練給付金 就業に結びつく可能性の高い教育訓練講座を受講する母に対して支援することにより自立の促進を図りました。 ・高等技能訓練促進費 就職に有利な資格取得のため養成機関で受講する母に対して経済的負担の軽減を図りました。 ・入学支援終了一時金 経済的負担の軽減のため養成機関終了時に一時金を交付しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
母子家庭等が経済的・精神的に自立することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		母子家庭自立支援給付金支給件数	件	20	22	18	
成果指標		就業(上位学校への修業を含む)件数	件	9	6	5	
		事業費		19,429	28,669	24,357	
		財源内訳	千円	国支出金	8,853	6,788	5,154
				県支出金	4,820	14,757	13,112
				地方債			
				その他			
				一般財源	5,756	7,124	6,091
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生活に不安のある母子家庭の母に対して、就業に結びつく可能性の高い資格取得を容易にするための支援を行うことにより、経済的な負担の軽減が図られ、大きく貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
就業に結びつく可能性の高い資格取得を容易にするための支援を行うことにより、母子家庭の経済的な自立の促進が図られています。	
コスト削減の余地等	
有 無	対象者や事業内容が限定されているため、コスト削減の余地がありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 06 相談体制の充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>子どもと保護者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>子育てや教育に関する不安を解消するため、子どもと保護者が気軽に相談できています。</p>
-------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき																
	【こども家庭課】	%	73.6	71.1	68.5	80.0																	
評価	<p>家庭児童相談室、保健センター、地域子育て支援拠点施設、教育相談室等、相談体制は確保されているものの認知度の上昇につながっていない状況といえます。今後とも、様々な広報媒体の活用や機会を捉えた積極的なPRを進めていく必要があります。</p>	<table border="1"> <caption>実績値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>73.6</td></tr> <tr><td>H19</td><td>71.1</td></tr> <tr><td>H20</td><td>71.1</td></tr> <tr><td>H21</td><td>68.5</td></tr> <tr><td>H22</td><td>71.1</td></tr> <tr><td>H23</td><td>68.5</td></tr> <tr><td>H24</td><td>80.0</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H18	73.6	H19	71.1	H20	71.1	H21	68.5	H22	71.1	H23	68.5	H24	80.0	<p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
年度	実績値 (%)																						
H18	73.6																						
H19	71.1																						
H20	71.1																						
H21	68.5																						
H22	71.1																						
H23	68.5																						
H24	80.0																						

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
7,132	6,849

家庭児童相談事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	06 相談体制の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童(18歳未満) ・ 保護者 ・ 児童を養育する家庭 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭児童相談室の設置 こども家庭課内に家庭児童相談室を常設し、こども家庭課職員及び2名の家庭児童相談員(嘱託職員)が常時相談に応じました。相談内容に応じて教育委員会や児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にいたしました。 ・ 夜間・休日家庭児童相談受付業務委託 平日の夜間(17:15~8:30)及び休日の相談受付をこども家庭支援センターに委託して行いました。 ・ 要保護児童対策地域協議会の運営 養育が不適切な家庭に対する個別ケース検討会議の開催等により、関係機関が連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図りました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・ 児童に関する問題が解消されます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		家庭児童相談室相談受付件数	件	143	203	240
		夜間休日家庭児童相談受付件数	件	1	1	1
成果指標		終結件数	件	100	157	144
		事業費		3,637	3,585	3,666
		財源内訳	国支出金	1,903	1,792	1,824
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,734	1,793	1,842
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	公的機関である市役所の中に子どもに関する相談窓口を設置し専任の相談員を配置することにより、市民や保護者等が安心して相談することができること、また関係機関が連携し、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、貢献度は大きいと考えます。	
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	専任の相談員の配置、また教育委員会や児童相談所等、関係機関との連携により問題解決を図っています。相談受付件数が増えています。問題が複雑化していることにより、複数年にわたってケースに関わることが多くなっているため、終結した件数の割合が若干減少しています。関係機関の連携強化により、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図っています。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有	家庭児童相談業務は家庭における子どもに関する相談を行うものであり、事業費のほとんどが相談員にかかる人件費のため、相談体制を継続するためにもコスト削減はできません。	
無		

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

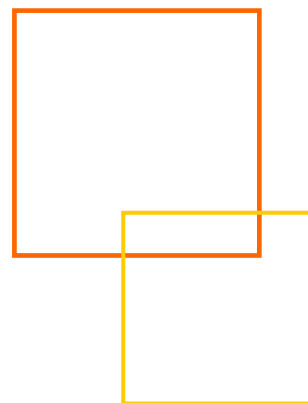
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
0	0



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策を実現する手段

基本事業 01-03-01 社会活動と生きがいづくりの推進

基本事業 01-03-02 介護予防の推進

基本事業 01-03-03 日常生活の支援

基本事業 01-03-04 権利擁護の推進

基本事業 01-03-05 高齢者福祉の担い手育成

基本事業 01-03-06 地域包括ケアの推進

基本事業 01-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市における高齢化率は、平成22年に23.8%（国勢調査）となり、超高齢社会を迎えています。また、この傾向は、今後も急速に進むことが予想されています。
高齢者世帯や単身高齢者の増加が見られ、住み慣れた地域で生活できる支援体制づくりが求められています。介護保険サービスは、施設へ入所する施設依存型から、在宅においての支援・地域で支えあう地域対応型へと転換しました。
自立した生活を送り続けられるように、介護の必要な状態にならない、介護の状態が進行しないということに重点を置いた介護予防や介護サービス体制の整備が求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.84 (2.92)	2.96 (2.95)	➔
重要度	3.96 (3.60)	3.88 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>高齢者 介護保険利用者、家族</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>高齢者が住み慣れた場所で安心して自立した生活を送ることができるとともに、介護が必要となっても、高齢者個々に見合った介護サービスの提供や地域の支えあいにより、高齢者の望む場所でその人らしく暮らすことができます。</p>
--	--

施策の成果状況と評価

指標	<p>生きがいを持っている高齢者の割合</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
		%	66.2	65.5	70.7	67.4	
評価	<p>22年度の指標値（65.5%）と比べ、今年度は5.2ポイント上がっています。超高齢社会の中、今後、高齢者自身の意思と能力が生かされ、年齢に関らず、家族・地域・社会の一員として頼りにされることが重要であり、そのため個々の高齢者の状況にあわせて様々な役割を持って活躍できる仕組みづくり、自分づくりを推進します。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標	<p>自立高齢者割合</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
		%	86.2	86.2	86.4	88.1	
評価	<p>自立高齢者の割合は、平成22年度の指標値と比べ0.2ポイント増加していますが、ほぼ横ばいです。要支援認定者で生活機能が維持・改善している人の割合や二次予防事業利用により状態が維持・改善している人の割合は増えていることから、今後成果を上げるためには、介護予防の意識を高め、実践する高齢者の増加に向け、介護予防事業や地域包括支援センター運営事業の充実を図ります。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■ (低)</p>

指標	<p>介護サービスが充実していると思う高齢者割合</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
		%	82.6	-	-	85.6	
評価	<p>予定していたアンケートの対象者や調査方法等を変更する必要があったため、指標数値の取得ができませんでした。以降年度では、調査方法の変更を検討しています。なお、各種高齢者施策の満足度としては、「健康指導、健康増進、健康教室の充実」、「相談窓口の充実」は、他に比べ比較的満足度があるほか、介護保険事業実績分析報告書を基にした要介護度別受給者の割合は、重度者の比率が低下傾向にあるため、介護保険サービスを受けることにより生活が維持・改善できていると考えます。</p>						<p>---</p> <p>目標 達成度</p> <p>---</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H22	H23
1,035,964	848,252

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 01 社会活動と生きがいづくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の高齢者	基本事業がめざす姿 高齢者がさまざまな所で社会参加をし、生きがいを持って生活しています。
--------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地域活動に参加している高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【高齢・障害福祉課】	%	38.8	39.8	39.8	45.4	
評価	市民アンケート結果で、この一年間に地域の活動に参加したことがあるとする回答は、平成22年度と同数で横ばいとなっています。自治会活動が一番多く、次いで老人クラブ活動、美化活動への参加となっています。団塊の世代が定年を迎え始めたことなどから、引き続き地域に貢献できる福祉活動の場の提供や活動を支援します。						(横ばい) 目標達成度 (中)

指標	習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【高齢・障害福祉課】	%	52.3	51.1	59.3	62.0	
評価	市民アンケート結果で、この一年間に習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしているとする回答が、平成22年度より8.2ポイント増加しています。回答者全体においても7.3ポイント増加しており、特に阿知須地域において増加率が高くなっています。今後も、習い事や趣味の成果が家庭や地域に生かされる文化・学習活動、健康・スポーツ活動や福祉活動の場の提供や活動を支援します。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
88,232	98,447

老人クラブ等高齢者活動補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 社会活動と生きがいづくりの推進
目	03 老人福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ ・高齢者 		<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行いました。 <補助対象> 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ ・全国健康福祉祭の出場者のため激励式を開催し、激励金を渡しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・高齢者が社会参加しやすくなります。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		補助金額	千円	15,027	15,468	15,222	
		補助件数(連合会、支部、単位)	団体	217	241	231	
成果指標		老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数	人	9,651	10,909	10,384	
		事業費		15,027	15,468	15,222	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	6,238	5,166	4,862
			地方債				
			その他				
			一般財源		8,789	10,302	10,360
付記事項	<p>「歳入歳出決算書」の高齢者活動助成事業費18,721,352円は、老人クラブ等高齢者活動補助事業(本業務)15,221,448円と健康づくりふれあい大会補助事業他3,499,904円を合算した金額です。</p>						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	老人クラブは、地域の高齢者活動の核として、生涯現役で心豊かな地域社会を目指し「生きがいづくり」「健康づくり」「地域づくり」に貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	老人クラブ数、加入者数ともに減少していますが、連合会では若手高齢者の加入促進のため若手会員の意見が反映されるよう活動を進めるなど会員増強を図っています。今後とも地域づくり、生きがいづくりなど地域の高齢者活動の核として支援します。
コスト削減の余地等	
有 無	老人クラブ数又はクラブ加入者数に応じて補助しており、加入者の増加を促進しているため削減の余地はありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 02 介護予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の虚弱な高齢者・要支援者	基本事業がめざす姿 高齢者が介護の必要な状態にならないように、また進行しないように努め、活動的な生活を続けています。
----------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
特定高齢者決定者数に対する特定高齢者施策利用による生活機能維持・改善者の割合 【高齢・障害福祉課】	%	12.4	24.9	-	20.0	指標のうごき
評価 平成22年8月に地域支援事業実施要綱が改正され、「特定高齢者」の名称が「二次予防事業対象者」に変更されるとともに、対象者選定方法が変わったため、指標の取得ができません。今後、指標の変更を検討しています。二次予防事業への参加者数は平成22年度151人から平成23年度269人に増加し、生活機能の維持・改善につながっていることから、引き続き事業の利用促進を図っていきます。					--- 目標達成度 ---	
要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合 【高齢・障害福祉課】	%	54.6	63.5	76.1	65.0	指標のうごき
評価 指標値については、平成29年度の目標（70.0%）を超え、順調に推移しています。今後、高齢者の増加により、要支援認定を受ける方も増えてくることが見込まれますので、引き続き要支援者の状態の維持改善を目指した介護予防ケアマネジメントの実施や介護予防サービス提供従事者の質の向上を図り、効果的な介護予防サービスの提供に努めます。					☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)	
介護予防に取り組んでいる人の割合 【高齢・障害福祉課】	%	88.3	88.8	90.6	89.0	指標のうごき
評価 市民アンケート結果で、この一年間に介護予防のために何かをしたことがあるとする回答した人は90.6%で、平成29年度の目標値（90.0%）を超え、順調に推移しています。平成22年度と比較し、1.8ポイント上昇しており、その要因としては、運動に取り組む高齢者の割合が、29.1%から33.9%と4.8ポイントの伸びを示していることが考えられます。運動器の機能の低下が要介護状態になる要因となることから、引き続き介護予防の普及啓発を進めるとともに、介護予防事業への参加者の増加を図っていきます。					☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)	
認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合 【高齢・障害福祉課】	%	50.2	53.4	49.2	53.2	指標のうごき
評価 認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合は平成22年度の指標値と比べ、4.2ポイント低下していますが、高齢者居住施設の増加等の影響も考えられます。かかりつけ医と専門医、医療と介護の連携強化、認知症高齢者及びその家族に対する相談体制の充実、認知症サポーター養成による市民等への普及啓発を進めることで、認知症高齢者の支援体制の充実を図り、在宅で生活できる認知症高齢者の増加を目指します。					☔️ (低下) 目標達成度 ■■■ (低)	

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
47,293	50,116

認知症ケア総合推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 介護予防の推進
目	03 老人福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 22年度～平成 24年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者 ・居宅介護支援事業所の介護支援専門員 ・地域包括支援センター職員 ・医療機関 		<ul style="list-style-type: none"> ・山口市基幹型地域包括支援センターに、認知症地域支援推進員（認知症の医療や介護における専門的な知識を有する者）を2名配置し、次の取り組みを行いました。 認知症疾患医療センターや権利擁護に関する関係団体等との会議及び連絡調整を行いました。 認知症疾患医療センターにおいて認知症の確定診断を受けた方への相談支援を行いました。 委託型の地域包括支援センターや介護支援専門員に対する支援を行いました。 若年性認知症の方への相談支援を行いました。 ・電話相談「物忘れホットライン」を実施しました。 ・若年性認知症の講演会を開催しました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<p>認知症の方や家族の方が、基幹型地域包括支援センターに配置された認知症連携担当者に相談することにより、早期の段階から適切な診断を受け、必要な介護サービスや介護予防サービス等を受けることができます。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	認知症地域支援推進員が対応した認知症に係わる相談総件数	件	-	125	135
成果指標	医療機関と連携した件数	件	-	40	49
	(代)介護保険サービス等の情報提供を行った件数	件	-	25	22
事業費				3,137	3,856
財源内訳		千円		3,137	3,856
	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	認知症は要介護状態となる主要因のひとつであることから、認知症の早期段階からの適切な診断と介護等の対応を行うことにより、認知症の予防・進行防止を図ることが可能となり、高齢者が安心して地域での生活を継続することができます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成23年度の認知症地域支援推進員は3人から2人体制と減少しましたが、相談件数は、増加しています。若年性認知症の方と家族の交流会や介護サービス提供事業者への認知症ケアに関する研修、そして、居宅介護支援事業所等への巡回相談も開始し、認知症地域支援推進員の活動も拡げて実施してしています。	
コスト削減の余地等	
有 無	100%全額国の補助事業であるため、コスト削減方法はありません。

二次予防通所型介護予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 401ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 介護予防事業費	基本事業	02 介護予防の推進
目	01 二次予防事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
介護保険の対象ではないが、心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがあるため特に介護予防が必要な65歳以上の方(二次予防事業対象者)です。		二次予防通所型介護予防事業を事業者に委託して実施しました。 (委託内容) ・地域包括支援センターにより作成された介護予防ケアプランに基づき、委託事業者が個別計画書を作成。この計画に基づき、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能向上プログラムを提供しました。 ・体と脳の機能アップ教室：通所によりストレッチなどの運動や認知症予防プログラムなどを実施。6か月後に見直しを行い、必要な人には事業の継続を行いました。 ・足腰機能アップ教室：個々の状態に沿った運動プログラムを3か月間行い評価の結果必要な人には更に3か月継続しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
心身機能の低下がみられる二次予防事業対象者が、介護予防に関する理解を深め、心身機能の維持向上を図ることができま			
す。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	二次予防通所型介護予防事業利用者数	人	117	148	269
成果指標	利用者のうち状態が維持改善している人の割合	%	85.4	68.5	91.9
成果指標	利用者のうち要介護認定者に移行していない人の割合	%	89.8	95.3	95.5
事業費			9,343	11,690	18,685
財源内訳		国支出金	5,874	5,652	11,016
		県支出金	2,937	2,826	5,508
		地方債			
		その他	532	3,212	2,161
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	通所型介護予防事業に取り組む高齢者が増加することで介護が必要になる状態に移行せずに現状を維持して生活できている人が増加していくことが予測できます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地域支援事業実施要綱の改正により本事業の対象者が増えたこともあり、活動指標である二次予防通所型介護予防事業利用者数は増えています。また、本事業利用者のうち介護保険サービスへ移行していない者の割合は高水準を推移しており、利用者の介護予防の成果は上がっていると思われます。今後、二次予防事業対象者を早期に把握・アプローチすることで、より成果の向上が図られると思われます。
コスト削減の余地等		
有 無	参加者の増加が見込まれることから、コストを削減することはできません。	

二次予防事業対象者把握事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 401ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 介護予防事業費	基本事業	02 介護予防の推進
目	01 二次予防事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	65歳以上の要介護者・要支援者及び介護認定申請中の者を除く介護保険の第1号被保険者です。 65歳に達したとき(誕生日の前日)から対象となります。		基本チェックリストを用い、生活機能低下が疑われる高齢者を選定し、特に介護予防の必要性の高い高齢者の把握を行いました。 対象者へ基本チェックリストを郵送しました。 基本チェックリストの回答から生活機能の低下がみられると判定された高齢者へ訪問し、その結果二次予防事業対象者と認められた人に、介護予防サービスの利用を勧めました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	高齢者が自分の生活機能の低下に、早期に気づくことができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標	基本チェックリスト実施者数	人	31,140	31,074	27,909	
	介護予防健診受診者数 (制度改正に伴い平成22年度で廃止)	人	1,669	1,991	-	
成果指標	把握された介護予防の必要な二次予防事業対象者数	人	521	611	8,544	
事業費			32,524	35,627	17,480	
財源内訳			国支出金	20,981	14,122	8,764
			県支出金	10,490	7,061	4,382
			地方債			
			その他	1,053	14,444	4,334
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	二次予防事業対象者を把握し、介護予防を推進することにより、要支援・要介護状態への移行を予防し、自立した生活を継続することができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度から基本チェックリストのみで二次予防事業対象者の把握が可能になったことから対象者が増加し、介護予防に取り組む人が増加しています。また、今後基本チェックリスト未返送者に返送勧奨を行うことでさらに対象者の増加が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	平成21年度には特定高齢者候補者(二次予防事業対象者)の選定を事前に行う方法に変えることにより、平成22年度には選定の結果介護予防健診(生活機能評価)の対象とならなかった基本チェックリスト実施者への結果通知を省略することにより、コストを削減しました。現状では、さらなるコスト削減の方法はありません。	

認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 403ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02 介護予防の推進
目	01 任意事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・認知症高齢者及びその家族 ・保健、医療、福祉関係従事者 		認知症の早期発見、早期対応のために、相談や普及啓発に努めました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成連絡会議を開催しました。 ・地域の団体、職場、学校において認知症サポーター養成講座を実施し、受講者にオレンジリングを配布しました。
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や家族が認知症に対する正しい知識を持ち、認知症の予防に取り組むことができます。 ・高齢者や家族又は関係従事者が、早期の認知症に気づき、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		認知症サポーター養成数	人	-	1,980	1,475
		認知症講座の実施回数	回	2	2	2
成果指標		認知症サポーター養成実施率	%	-	165	134
		認知症の対応能力が向上した医師の割合	%	21.7	27.2	28.9
事業費				34	330	74
財源内訳			国支出金	34	89	74
			県支出金		45	
			地方債			
			その他			
			一般財源			196
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	認知症に関する理解が進むことで、認知症の予防に努めるとともに、認知症を早期に発見し、適切な対応を行うことで、高齢者が尊厳のある暮らしを安心して続けることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	認知症サポーター養成も目標数を順調に達成しています。平成23年度は、学校へ認知症サポーター養成講座を実施することができました。平成24年度以降は、市職員の養成も一旦終了することから、一般の市民の方々だけではなく、もっと幅広い対象に実施していけるように努めていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	平成23年度、24年度は国の補助事業を活用することから、認知症高齢者対策推進会議及び管内を対象に行う研修会等重複する事業については、予算の削減ができます。	

介護予防支援運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 413ページ)

会計	05	介護サービス事業特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	02	事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	居宅介護支援事業費	基本事業	02	介護予防の推進
目	01	介護予防支援事業費	実行計画		プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		計画年度	平成 19年度～ マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)		
要支援 1 及び要支援 2 の認定者			山口市基幹型地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者として、要支援認定者に対し、介護保険の予防給付サービスの利用調整を行いました。 (手順) ・利用者からの介護予防サービス計画作成依頼の受理 ・利用者と介護予防支援の契約締結 ・介護予防ケアマネジメントの実施 ・アセスメント、サービス担当者会議、介護予防サービス計画書の作成、サービス利用調整、モニタリング、評価 ・給付管理業務 *上記のうち については、居宅介護支援事業者の一部委託しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)					
利用者が個々の状態にあった介護予防サービスを受けることができます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		1年間に介護予防サービスの調整を行った延べ件数(給付管理件数)	件	13,892	12,785	4,473
成果指標		個々の状態にあった介護予防サービスを受けることができた割合	%	73.3	70.5	74.0
		事業費		71,438	57,649	17,042
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	59,597	55,926	17,042
			一般財源	11,841	1,723	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		要支援者への介護予防の推進を図り、状態の改善及び要介護状態への移行を防止することにより、自立した生活を継続することができることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	民間化計画に基づく地域包括支援センターの民間委託が完了し、直営による介護予防支援業務の実施率は約3割となります。これにより、コスト削減を図ることができるとともに、サービスの質を低下することなく、事業を継続することができます。
コスト削減の余地等		
有 無		「山口市民間化推進実行計画」の推進項目で平成23年4月1日に5箇所の民間委託を実施しました。市直営で実施してきた事業を民間に委託することで事業費を削減しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 03 日常生活の支援

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の高齢者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>高齢者の状態に応じた日常生活サービスを受けることで、生活が改善し、負担が軽減されています。</p>
------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
<p>施設入所者の介護度4・5の方の割合</p> <p style="text-align: right;">【介護保険課】</p>	%	52.2	53.3	53.4	59.9	指標の つぎ
<p>評価</p> <p>当該指標の平成23年度実績は53.4%となっております。平成22年度実績と比較すると0.1ポイント上昇しています。指標算定対象となる施設のうち、特別養護老人ホームでは64.0%、介護療養型医療施設では89.0%と高い値を示していますが、老人保健施設では32.5%と低い値を示しています。老人保健施設が「家庭で生活していけるように支援している施設」であるため、軽中度の要介護認定者の利用が多くなる傾向にあります。平成26年度の特別養護老人ホーム整備完了までは、横ばいの状況が続くと考えられます。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>	
<p>今のままの日常生活支援サービスでよいと感じている高齢者の割合</p> <p style="text-align: right;">【高齢・障害福祉課】</p>	%	19.7	-	-	22.5	指標の つぎ
<p>評価</p> <p>予定していたアンケートの対象者や調査方法等を変更する必要があったため、指標数値の取得ができませんでした。以降年度では、調査方法の変更を検討しています。なお、各種高齢者施策の満足度を聞いたところ、「健康指導、健康増進、健康教室の充実」、「相談窓口の充実」については、他に比べ比較的満足度があると言えます。</p>					<p>---</p> <p>目標 達成度</p> <p>---</p>	
<p>介護保険サービスを受けることにより生活が維持・改善できた要介護認定者の割合</p> <p style="text-align: right;">【介護保険課】</p>	%	72.2	-	-	76.1	指標の つぎ
<p>評価</p> <p>予定していたアンケートの対象者や調査方法等を変更する必要があったため、指標数値の取得ができませんでした。以降年度では、調査方法の変更を検討しています。なお、介護保険事業実績分析報告書を基に要介護度別受給者の割合をみると、重度者の比率が低下傾向にあるため、介護保険サービスを受けることにより生活が維持・改善できていると考えます。</p>					<p>---</p> <p>目標 達成度</p> <p>---</p>	
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価						目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
889,823	689,119

福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 日常生活の支援
目	01 社会福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
70歳以上高齢者、障害者(身障手帳1～3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1～2級所持者)		70歳以上高齢者及び障害者に福祉優待バス乗車証(有効期間:1年間)を交付しました。 <交付方法・利用者負担> 3月に対象者へ一斉郵送しました。ただし、当該年度内に70歳に到達する者は誕生日に郵送しました。 70歳以上高齢者...1乗車100円 障害者(障害者介護人付)...無料 ・身体障害者手帳1級～3級の所持者、・療育手帳Aの所持者、・精神障害者保健福祉手帳1級～2級の所持者	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<対象路線> 市内生活路線バス 防長バス、JRバス、宇部市、宇部市交通局	
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加しやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	福祉優待バス乗車証の交付者数	人	36,474	40,052	40,777
成果指標	年間延べ総利用回数	回	632,545	648,970	628,165
	1人あたりの平均利用回数	回	17	16	15
事業費			137,697	142,366	154,332
財源内訳			千円		
	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		137,697	142,366	154,332
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	バス利用の経済的負担が軽減でき、高齢者等が外出する機会が増えることで、自立した生活が確保できます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	本事業の成果指標は低下していますが、コミュニティバスなどの生活路線バスや地域で運営されるコミュニティタクシーでも使われています。今後とも、これらに広く利用できることを利用者に伝えていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	バス乗車証助成は従来からの敬老的なものであり、低所得者への助成にとどめ、本当に必要とする対象者やその手段、方法を検討します。	

高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 日常生活の支援
目	01 社会福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
介護保険要介護認定者(要介護1～5)	介護保険要介護認定者(要介護1～5)を対象に、タクシー利用料金の一部を助成しました。 ・タクシー料金1000円ごとに300円の助成 ・1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
通院や介護にかかる移動がしやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	タクシー券交付者数	人	-	1,184	907
成果指標	タクシー券延べ利用回数	回	-	15,450	14,541
事業費			2,571	5,038	4,843
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,571	5,038
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	タクシー券を交付することにより、ドア・ツー・ドアでの通院、介護等のための移動が確保できます。また、通院など外出にかかる費用負担が軽減され、趣味や生きがいづくりなどの機会が増えてきます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
交付者数は減少しましたが、交付者1人当たりの使用枚数は13枚から16枚と増加しました。今後は、利用対象者を広げるなど、高齢者等の移動がスムーズに行え、外出支援となるよう広く事業周知を図ります。	
コスト削減の余地等	
有 無	平成22年度から開始した事業であり、また障害者タクシー料金助成と同額としており実施するタクシー会社の混乱を招くことにもつながることから、削減の余地はありません。

緊急通報システム運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 日常生活の支援
目	03 老人福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 高齢者二世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 一人暮らしの重度身体障害者等 		<ul style="list-style-type: none"> サービス利用の可否を決定し、サービス提供は民間事業者等に委託して行いました。 <決定方法> 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討しました。 (地域包括支援センター職員、関係者等で構成) <サービス内容等> 自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急または相談通報ができます。 月1回、定期的に安否確認の電話があります。 利用者負担 400円/月(介護保険料1～3段階の者は無料) <利用相談等> 地域包括支援センターへ相談、利用申請 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> 心理的不安等が解消できます。 地域とのつながりができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		設置台数	台	587	652	631
成果指標		緊急時対応件数	件	3,647	4,442	4,561
		相談件数	件	1,066	1,221	1,121
事業費				18,088	20,374	20,588
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	18,088	20,374
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		高齢者等の心理的な不安が解消され、日常生活が送れます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	消防直結方式を順次廃止してセンター方式への移行を進めていますが、対象者の死亡、施設等への入所等でセンター方式へ移行しないケースもあり、全体の設置台数は減少しています。センター方式の設置台数自体は増加しており、今後も対象者の利用促進を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無		利用料の見直しや民間事業者の複数採用が考えられます。

ふれあい型給食サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 日常生活の支援
目	03 老人福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (3年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね65歳以上の高齢者単身世帯、おおむね75歳以上の高齢者のみの世帯、身体障害者単身世帯等で地域との交流が必要な者 ・各地区社会福祉協議会 		<ul style="list-style-type: none"> ・会食又は訪問による配食及び対象者の安否確認を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。 <決定方法> 各地区社会福祉協議会により、利用の決定を行いました。 <サービス内容等> 種類 昼食又は夕食 実施方法 会食会又は訪問による配食サービス 実施頻度 月1回以上 利用料 1食300円 <利用相談等> 各地区社会福祉協議会へ相談、利用申請 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域で自立した生活が継続できます。 ・高齢者の健康状態が改善、維持できます。 ・地域に高齢者見守りネットワークができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		利用者数	人	1,008	1,358	1,420	
		実施地区社会福祉協議会数	団体	14	14	15	
成果指標		サービスを利用している人の割合	%	12	14	17	
		実施している地区社会福祉協議会の割合	%	70	67	71	
事業費				4,287	5,812	5,350	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円			5,349
			地方債				
			その他				
			一般財源		4,287	5,812	1
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域での見守りネットワークにより、高齢者の状態の把握、また安否確認等、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	新規に小郡地域で事業が開始され利用者も増え、地域の触れ合い、見守りへの貢献度が増加しています。今後も実施地域が拡大されるよう地域との協議を進めていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	各地域の地区社協に委託して実施しており、すべての地域で実施していないことから、まず市内全域での実施を目指します。	

地域介護 福祉空間整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 日常生活の支援
目	03 老人福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 介護保険課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
老人福祉施設等の施設整備を行う事業者		「山口市地域介護・福祉空間整備等事業費補助金交付要綱」または「山口市介護基盤緊急整備等補助金交付要綱」または「山口市介護施設開設準備経費補助金交付要綱」に基づき、介護保険の給付対象となる施設等の整備を行う社会福祉法人等に対し整備費の一部を補助しました(100/100)。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・スプリンクラー設備設置 4箇所(北東・鴻南・南部・阿東圏域) ・防災改修 1箇所(南部圏域)	
老人福祉施設等の施設整備を行う事業者の負担を軽減し、安定経営に寄与し、介護認定者が利用する、介護サービスの質の向上を期待することが出来ます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	計画に基づく施設整備補助金交付件数	件	21	10	5
成果指標	補助金により整備を行った施設数	施設	21	10	5
事業費			144,108	235,895	19,059
財源内訳			千円		
国支出金			70,058	5,445	
県支出金			74,050	230,450	19,059
地方債					
その他					
一般財源					
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	補助金を活用して施設が整備されることにより、高齢者が可能な限り住みなれた地域で生活を継続できるよう支援されます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	施設等の整備数は、介護保険事業計画に基づき行っているため、その指標数値のみで成果を比較することはできません。平成23年度内完成予定の施設が、24年度完成へと変更になったものがあるため、評価については低下としました。24年度以降も事業計画に基づき施設等の整備を進めていきますが、予定年度に事業完了するよう努めてまいります。
コスト削減の余地等		
有 無	国・県の要綱に基づき補助を行っているため、コストを削減する余地はありません。	

介護用品支給事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 401ページ)

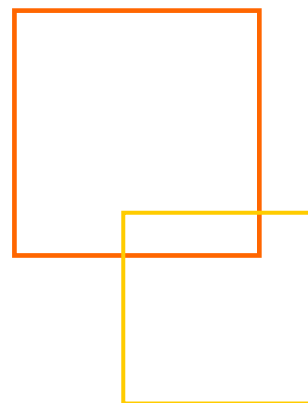
会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03 日常生活の支援
目	01 任意事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (23年度の取り組み)		
	<p>・介護保険料所得段階第1～3段階で要介護認定を受けている在宅の寝たきり高齢者(常時失禁)等を介護している市民税非課税世帯の家族</p> <p>・サービス利用の可否を決定し、介護用品の支給は、市が指定する介護用品取扱事業者に委託して商品を配達しました。</p> <p><サービス内容等> 給付品目 紙おむつ、紙パンツ、尿取りパッド 支給限度額 要介護1～3 5万円/年 要介護4・5 10万円/年</p> <p><利用相談等> 地域包括支援センターへ相談、利用申請</p>		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<p>・家族の身体的、経済的な介護負担が軽減でき、在宅での介護が継続できます。</p> <p>・寝たきり高齢者が在宅での生活を継続できます。</p>		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		補助件数	人	176	238	248	
成果指標		利用者数	人	176	238	248	
		事業費		7,162	9,762	9,885	
		財源内訳	千円	国支出金	2,702	3,640	4,200
				県支出金	1,351	1,820	2,100
				地方債			
				その他			
				一般財源	3,109	4,302	3,585
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	利用者本人及び家族の身体的、経済的な介護負担が軽減でき、日常生活に対する貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	利用者が増加しています。要支援判定の方にも同様状態が多数みられることから、対象者の見直し等を行い家族介護、また在宅生活の支援を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無	利用対象者は市民税非課税者で、家族の介護にかかる負担軽減が目的のため、また支給限度額を決めていますが必要な数量のみの補助のため、これ以上のコスト削減がありません。	



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 04 権利擁護の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の高齢者	基本事業がめざす姿 高齢者の人権、財産が守られています。
-------------------	---------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
高齢者虐待に関する相談件数 【高齢・障害福祉課】	件	33	46	40	48	(低下) 目標達成度 (中)
高齢者虐待に関する相談件数は平成22年度46件から40件に減少しており、年によって増減がみられます。相談を受け虐待と認定した件数は平成22年度19件から13件に減少していますが、施設入所等で虐待を行っている家族と離れて生活できるよう支援した件数が平成22年度6件から10件に増加しています。早期発見・早期対応につながるよう引き続き啓発に努めます。						
高齢者虐待に関する虐待認定者の割合 【高齢・障害福祉課】	%	33.3	41.3	32.5	60.0	(向上) 目標達成度 (高)
通報・相談件数に対する虐待認定者の割合は平成22年度の指標値と比べ8.8ポイント減少していますが、相談・通報件数のうち、緊急的な対応が必要として入院・入所等、親族と分離した割合が増加していることから、早期対応につながるよう引き続き啓発に努め、早期発見を目指します。虐待が疑わしい段階からの通報割合が増えることで虐待の未然防止、重度化防止につながることから、前年度より実績値は減少していますが、成果については向上と評価します。						
地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数 【高齢・障害福祉課】	人	61	124	153	90	(向上) 目標達成度 (高)
地域福祉権利擁護利用者、市長申出の成年後見制度を利用している高齢者数が平成22年度と比べ29人増えており、目標値を超えています。これは、この制度ができて10年を超え、ケアマネジャー・施設関係者・病院関係者等に制度の周知がある程度図られたことや、利用者である高齢者人口の増加によるものが主な要因と考えられます。今後も成年後見についての啓発及び利用支援を行うとともに、市社会福祉協議会による法人後見について研究していきます。						
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
627	522

成年後見制度利用支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 401ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04 権利擁護の推進
目	01 任意事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (23年度の取り組み)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度は、家庭裁判所に申し立てを行い、認知症など判断能力が十分でない方々を、適切な保護者を選任し、財産管理や身上配慮等により保護し支援するものです。 ・ 高齢者に配偶者及び四親等内の親族がない等の理由で、申し立てが行えない場合は、市長が審判請求を行いました。また、成年後見制度の利用に係る費用の助成を行いました。 		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 判断能力が不十分な認知症高齢者が必要とする介護サービスを受給できます。 ・ 高齢者の権利、財産を守ります。 		
	<ul style="list-style-type: none"> < 利用決定 > 包括ケア会議等により申立の必要性を検討します (地域包括支援センター職員、関係者等で構成) < 申立手続き > 家庭裁判所へ後見人等の申立請求手続きを行います。書類作成は司法書士へ委託：成年後見制度普及啓発事業) < 費用助成 > 申立費用や後見人等への報酬が支払えない高齢者については、その費用を市が助成します。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		市長申立検討件数	件	6	6	17	
成果指標		市長申立件数	件	4	2	12	
		事業費		929	1,168	1,044	
		財源内訳	千円	国支出金	929	1,144	
				県支出金		24	
				地方債			
				その他			
				一般財源			
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		認知症高齢者が増加傾向にあり、該当の高齢者の生活に貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	申立を行う親族がない高齢者等の市長申立者数が、大きく伸びています。また、4人に費用助成を行うなど、高齢者の権利・財産が守られています。今後についても、成年後見が必要な方について親族や費用等の相談等に応じるなど、利用支援を進めていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		利用決定までに十分調査を行っており、これ以上のコスト削減はできません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 05 高齢者福祉の担い手育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 高齢者福祉の担い手が育成されています。
---------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	高齡者福祉活動をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【高齢・障害福祉課】	%	6.6	6.6	7.9	10.4	
評価	市民アンケート結果は、この一年間に高齢者福祉活動に参加しているとする回答が平成22年度と比べ1.3ポイント上がっていますが、統計誤差の範囲内で横ばいと考えます。これは超高齢化社会と言われている中で高齢者福祉分野へのお手伝いやボランティアに関心が高まっていると考えます。今後、地域貢献事業やふれあいサロン事業など地域に貢献できる生きがい活動の場において、情報の提供を支援していきたいと考えます。					(横ばい) 目標達成度 (中)	

指標	高齡者福祉団体数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【高齢・障害福祉課】	団体	600	634	662	640	
評価	市内における高齢者等の見守り訪問グループ数は、平成22年度と比べ28グループ増加しています。これは、町内会程度の小地区単位ごとに分裂し、福祉員等を中心としたグループが再編成されたことに伴う増が主な原因と考えられます。今後も引き続き新たな結成に対する支援を行い、結成促進につなげていきたいと考えています。					(向上) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
3,866	7,467

友愛訪問活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	05 高齢者福祉の担い手育成
目	03 老人福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・65歳から69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 ・見守り訪問グループ 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。 <事業内容等> 見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 友愛訪問活動と安否の確認 生活、身上及びその他必要な相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等との連絡調整 見守り訪問グループ育成事業 育成、充実に図るための研修事業等の実施。 <委託料> 1ケースあたり 1,000円/年 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		見守り訪問グループ数	グループ	605	634	662	
成果指標		見守り訪問グループ数対前年度比	%	98	102	104	
事業費				3,815	3,866	7,467	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円			7,466
			地方債				
			その他				
			一般財源		3,815	3,866	1
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	貢献度・中	見守り訪問グループは自治会委員、福祉員、老人クラブ会員等で行っており、高齢者福祉の担い手として貢献しています。
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	訪問グループ数は、平成22年度と比較し28グループ増加しており、特に小郡、平川で増加しています。ひとり暮らし高齢者は増加していますことから、きめ細かい見守り体制、グループの育成によって、高齢者福祉の担い手育成にもつながっていきます。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有	無	一人暮らし高齢者は増加しており、訪問グループ等の福祉の担い手を育成していくことが重要となっており、そのための研修等を行う費用は削減できません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 06 地域包括ケアの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 高齢者、地域組織、保健・医療・福祉関係機関	基本事業がめざす姿 高齢者に支援が必要な時、関係機関が連携できる体制ができています。
---	--

基本事業の成果状況と評価

指標	サービス担当者会議を開催した件数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【高齢・障害福祉課】	件	81	2,396	2,235	2,380	
評価	地域包括支援センターが開催したサービス担当者会議は平成22年度2,396件と比べ161件減少しています。サービス担当者会議の開催により、支援機関が一人ひとりの高齢者の課題解決に向けて共通認識をもち、よりよいサービスの提供が可能になることから、今後も地域資源の収集とネットワークを広げながらサービス担当者会議に取り組んでいきます。						(低下) 目標達成度 (高)

指標	連携体制を目的とした会議の回数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【高齢・障害福祉課】	回	213	565	650	435	
評価	指標値については、平成29年度の目標値（435回）を超え、順調に推移しています。これは、地域のネットワークの構築を目指して、地域包括支援センター職員が各地区の民生委員・児童委員協議会、福祉員会等、地区単位の会議へ参加する回数が増加したことによるものです。今後も高齢者の生活の総合的、継続的な支援に向けて医療機関、介護・福祉サービス提供機関、地域の組織等、関係機関と連携を図り地域包括的ケア体制の構築を目指し、ネットワークづくりを推進していきます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
6,123	2,581

地域包括支援センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 403ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	06 地域包括ケアの推進
目	02 包括的支援事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> 概ね65歳以上の市民 高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体 		地域包括支援センターを設置(直営1センター2分室、委託5センター)し、保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員の専門職員を配置し、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の総合相談支援 要介護、要支援となる恐れのある高齢者が、介護サービスを受けるためのプラン作成と関係機関との調整 権利擁護や虐待防止に関する相談 関係機関とのネットワークの構築
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 高齢者サービス提供機関や関係団体が連携することができます。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		相談総件数	件	6,635	10,903	11,146
		連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	16	16	16
成果指標		サービス調整を行った件数	件	514	678	716
		地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	435	565	650
		事業費		145,062	166,263	164,901
		財源内訳	国支出金	67,095	74,336	68,157
			県支出金	33,547	37,168	34,078
			地方債			
			その他		3	
			一般財源	44,420	54,756	62,666
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域包括支援センターは、個々の高齢者の状況やその変化に応じて、適切なサービスや多様な支援を提供する地域包括ケア体制を構築する上で、保健、医療、福祉関係機関とのネットワークの構築を図るなど、中核的機能を果たしていることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
自立高齢者を対象にしたアンケートでは地域包括支援センターの認知度は平成20年12.3%から平成23年21.0%と上昇しており、相談件数も増加していますが、センターの認知度はまだ低く、高齢者やその家族が必要時に相談できるよう、今後も地域包括支援センターの市民への普及啓発に努めていきます。また、市民に専門性の高いサービスを継続して提供できるよう、職員の人材育成に引き続き取り組んでいきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	現状において、民間の人材活用を図っており、現在以上のコスト削減は困難です。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

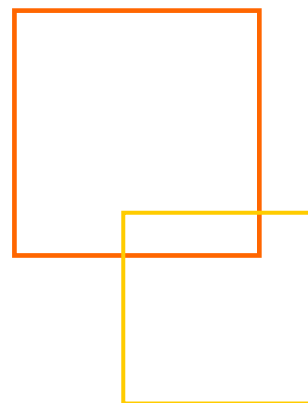
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
0	0



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策を実現する手段

基本事業 01-04-01 自立支援の促進

基本事業 01-04-02 地域生活支援の基盤づくり

基本事業 01-04-03 社会活動の推進

基本事業 01-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、急速な高齢化に伴い、障害者手帳所持者数が増加しています。また、身体障害者手帳所持者については、65歳以上の人が70.8%を占めている状況です。

平成18年4月に「障害者自立支援法」が施行され、「どの障がいの人も同じ制度のもと、地域で自立した生活を」の理念により、障がいの種類にかかわらず共通のサービスを受けることができるようになりました。こうしたしくみの大きな変化に伴い、サービス利用者や施設関係者からは不安やとまどいの声が上がっており、事業所等と一体となった、制度の普及啓発・情報提供など制度の円滑な推進を図る必要があります。

今後、法の精神に基づき、障がい者が、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支えていく環境づくりが必要です。

また、平成25年4月からは、障害者自立支援法が改正され、障害者総合支援法となり難病患者を含めた障害福祉サービスの提供が加わるなど、今後の動向に注視する必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.88 (2.92)	2.96 (2.95)	➔
重要度	3.74 (3.60)	3.72 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市内の障がい者等</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>障がい者が適正や能力に応じて、安心して自立した生活、社会参加ができています。</p>
------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	<p>障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
		%	2.08	2.28	2.24	→	
評価	<p>平成22年7月に障害者雇用率制度の改正が行われ、雇用者全体および障がいのある雇用者ともに短時間労働者を算入することとなったため、前年度の数値とは単純比較できない状況ではあるが、雇用率達成企業の割合が2.4ポイント低下しており、その影響が障害者雇用率が低下する要因となっています。山口市の福祉施設からの企業等への就職は伸びており、今後も就労移行支援等の訓練給付を実施することにより、一般雇用への促進を図る必要があります。</p>						<p>☂ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標	<p>在宅で生活している障がい者数</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
		人	8,169	9,291	9,795	9,800	
評価	<p>障害者手帳所持者が増加している中で、障害福祉サービスを受けながら、在宅で生活している障がい者数が増加しています。これは、自立支援医療や障害福祉サービスの利用拡大等に伴い在宅で暮らす人の割合の上昇が考えられます。しかしながら、在宅で生活することが困難になる事例も発生し、ケアホームやグループホームの整備が必要となっており、補助金を活用した施設整備を事業者を引き続き働きかけてまいりたいと考えています。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H22	H23
3,314,375	3,476,586

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 01 自立支援の促進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の障がい者等</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>障害者が適性や能力に応じた適正なサービスを受け、自立した生活ができています。</p>
--------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
自立支援給付の利用者数	人	328	714	742	800	<p>(人)</p> <p>1,000 800 600 400 200 0</p> <p>H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24</p> <p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>【高齢・障害福祉課】</p> <p>障害者自立支援法に基づくサービス体系に移行する事業所が増加しており、サービスの延べ利用者数は増加傾向にあります。障害程度区分の認定者の増加傾向は一段落したところです。今後とも、相談支援や支給決定会議の開催などを通して、適正なサービス支給に努めてまいります。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
福祉施設から一般就労への移行者数	人	13	21	24	20	<p>(人)</p> <p>25 20 15 10 5 0</p> <p>H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24</p> <p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>【高齢・障害福祉課】</p> <p>障害者自立支援法の新しいサービスである、就労移行支援事業の順調なサービス展開により一般就労に結びついた事例が増加しています。一般就労後の生活を支援するためにも、グループホーム等の整備が必要となっており、補助金を活用した施設整備を働きかけていく必要があります。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数	人	3	16	10	10	<p>(人)</p> <p>25 20 15 10 5 0</p> <p>H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24</p> <p>☂ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>【高齢・障害福祉課】</p> <p>平成23年度は、在宅生活へ移行や障害者支援施設等からグループホーム・ケアホームに移行した者が10名ありました。今後、サービス利用計画の作成拡大を進めていくことで、地域移行への取組みをさらに進めてまいります。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度
評価						

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
2,031,849	2,192,235

障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 自立支援の促進
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (3年度の取り組み)	
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者		障害者自立支援法の施行により、三障害(身体、知的、精神)に共通な障害福祉サービス費(介護給付、訓練等給付等)を提供しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		また、利用者負担額の軽減に対応及び、施設支援費の9割を保障するため、特別対策費を給付しました。	
在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようにします。 施設入所している障がい者とその人らしい生き方ができるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		障害福祉サービス費の支給決定者数	人	1,088	1,212	1,265
成果指標		障害福祉サービスの延利用件数	件	18,262	20,227	22,999
		事業費		1,664,720	1,965,231	2,123,236
		財源内訳	国支出金	825,077	955,242	1,076,568
			県支出金	448,630	509,950	594,851
			地方債			
			その他	135	21	13
			一般財源	390,878	500,018	451,804
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障害福祉サービスを受けながら障がい者が地域で自立した生活を行うことができおり、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりを行うために必要な事業です。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	障害福祉サービス費の支給決定者数及び述べ利用者が増加を続けており、障がい者とその家族が地域で安心して暮らすことに一定の成果を上げています。
コスト削減の余地等		
有 無	障害者自立支援法に基づくサービス提供事業者が増加傾向にあり、所要額は増加する傾向にあります。また、国の動向も受益者負担を応能負担の方向で見直しが行なわれていることから、現時点でコスト削減の余地はありません。	

補装具費給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

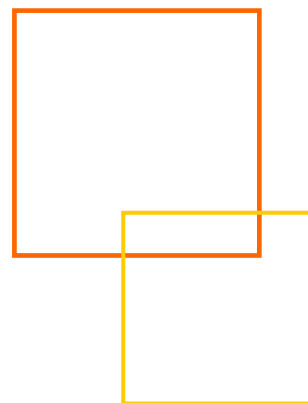
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 自立支援の促進
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	身体障がい者		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		身体障がい者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の交付及び修理に対して補装具費の支給を行い、身体障害者の日常生活や社会生活の向上を図りました。
	体の機能を補う補装具に係る補装具費を支給することにより日常生活や社会生活を向上させます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		補装具の交付及び修理件数	件	377	477	428
成果指標		補装具の交付及び修理を受け日常生活の向上が図れた人	件	377	477	428
事業費				33,183	40,000	43,468
財源内訳			国支出金	21,336	12,391	22,000
			県支出金	10,668	6,195	11,000
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,179	21,414	10,468
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がい者の自立支援の促進に大きく寄与しています。補装具の交付や修理をうけることにより日常生活や社会生活の向上が図られています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
補装具費の交付及び修理件数は一定の件数を維持しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 02 地域生活支援の基盤づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の障がい者等	基本事業がめざす姿 障害者が適性や能力に応じた生活支援を受け、生活が改善され、経済的負担が軽減されています。
----------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地域生活支援事業により生活改善された障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【高齢・障害福祉課】	%	75.0	94.0	95.9	85.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価	日常生活用具支給件数は3,391件、相談支援件数は4,141件、移動支援事業利用者数は1,859人であり、障がい者数9,795人に占める割合は伸びており、地域生活支援事業により生活改善された障がい者の割合は、順調に伸びています。これは、日常生活用具の支給件数が大幅に伸びたことによるものです。						

指標	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【高齢・障害福祉課】	人	5,403	7,303	7,530	7,000	(向上) 目標達成度 (高)
評価	自立支援医療（更正医療）対象者については570人、自立支援医療（精神通院）受給者証発行者は2,199人、重度心身障害者福祉医療受給者数は4,761人、計7,530人の方々に受給者証を発行しており、医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の割合は順調に増加しています。今後とも、相談支援や制度の周知を図ることにより、医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数を増加させたいと考えております。						

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
1,197,599	1,204,529

自立支援医療給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	身体障がい者		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療を給付しました。
	身体障がい者やその家族が地域で安心して暮らすことができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		自立支援医療の支給決定件数	件	479	556	570	
成果指標		自立支援医療を利用して障害を軽減された延べ人数	人	4,775	4,993	5,029	
		事業費		100,854	116,422	136,121	
		財源内訳	千円	国支出金	55,093	60,616	60,620
				県支出金	27,546	30,308	30,310
				地方債			
				その他			
				一般財源	18,215	25,498	45,191
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がいの軽減や除去を図る医療制度を通して、障がい者の地域生活支援の基盤づくりに大きく寄与しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	中途障害の発生件数の増加に伴い、自立支援医療を必要とする人の数が増加を続けており、障害の除去等により地域で安心して暮らすことに一定の成果を上げています。今後も、障がい者数の増加に伴い自立支援医療による医療費の給付を受ける人の数は増加していくものと考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	自立支援医療適用対象者が増加傾向にあり、所要額が増加する傾向にあります。	

相談支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
障がい者	相談支援事業実施事業所に、相談支援事業を委託し、コーディネーター及びサブコーディネーターを設置しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	相談支援事業所では次の事業を行いました。 ・福祉サービスの利用援助(情報提供、相談等) ・社会資源を活用するための支援 ・社会生活力を高めるための支援 ・権利の擁護のために必要な援助 ・専門機関の紹介		
障がい者が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		相談支援の対応人員	人	3,749	3,753	4,141	
成果指標		相談対応した件数	件	14,238	14,094	15,035	
		事業費		28,923	28,916	28,711	
		財源内訳	千円	国支出金	2,703	2,434	9,996
				県支出金	1,351	1,217	4,998
				地方債			
				その他	1,085		
				一般財源	23,784	25,265	13,717
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	相談援助活動を通して、障がい者が地域で自立した生活が行われており、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに欠かせない事業です。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
相談支援に対応人員及び相談対応した件数ともに増加しており、障害福祉サービスにつなげる役割を果たしています。	
コスト削減の余地等	
有 無	相談支援に対するニーズは高まっており、コスト削減の余地はありません。

日常生活用具給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
障がい者	手段 (23年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	身体障がい者に日常生活用具を給付しました。 (日常生活用具の種類) ・介護・訓練支援用具 ・自立生活支援用具 ・在宅療養等支援用具 ・情報・意思疎通支援用具 ・排泄管理支援用具 ・居宅生活動作補助用具		
日常生活や社会生活が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	日常生活用具の交付を行った件数	件	2,536	2,973	3,391
成果指標	日常生活用具の交付件数をうけ生活の利便性が向上した人の延べ人数	件	2,536	2,973	3,391
事業費			24,743	31,665	35,661
財源内訳		国支出金	12,770	12,037	10,260
		県支出金	6,385	6,168	5,355
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,588	13,460	20,046
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	自立支援用具等の交付を行うことで、障がい者の生活の利便性が図れ、障がい者の日常生活を円滑にするうえで欠かすことのできない事業です。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
日常生活用具の給付件数の伸びが高く推移しています。利用者負担が軽減されたことにより、今後もこの傾向は続くと考えられます。	
コスト削減の余地等	
有 無	障害者数の増加を背景としており、コスト削減の余地はありません。

日中一時支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	障がい者 障がい者の家族		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		障害のある人の日中に障がい者を預かる場を確保し、介護者や介護している家族の一時的な休息を図りました。
	(障がい者が) 日中の活動の場を得ることができます。 (障がい者の家族が) 一時的な休息を得ることができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		日中一時支援事業の延べ利用者数	人	2,476	3,837	4,951	
成果指標		一時的な休息を得た家族の延べ人数	人	4,456	6,906	8,911	
		事業費		7,310	12,513	16,026	
		財源内訳	千円	国支出金	3,472	4,671	4,673
				県支出金	1,736	2,335	2,337
				地方債			
				その他			
				一般財源	2,102	5,507	9,016
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がい者が日中活動の場を確保できるとともに、障がい者の家族の介護に関する負担軽減が図られることにより、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに必要な事業です。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	日中一時支援事業の延べ利用者数は高い伸びを示しています。本事業によるサービスを提供する事業者の新規参入が増えており、今後もこの傾向は続くと思われま。
コスト削減の余地等	
有 無	本経費については、サービス提供に関する報酬であり、人材確保の面からコスト削減の余地はありません。

オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 21年度～平成 23年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	オストメイト(人工ぼうこう・肛門造営者)		公共施設の身体障害者トイレをオストメイトがストマ装具の洗浄等ができるように改良しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		(23年度改修箇所) ・徳地総合支所 ・道の駅「長門峡」 ・山口南総合センター
	社会参加がしやすくなっています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		改良工事箇所	箇所	2	1	3	
		延べ改良箇所数	箇所	2	3	6	
成果指標		改良工事箇所の開所日数	日	242	243	243	
		オストメイトトイレを利用できた延べ日数	日	484	729	1,458	
事業費				1,393	995	2,103	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	1,393	994	2,102
			地方債				
			その他				
			一般財源			1	1
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	オストメイト対応トイレを整備することにより、オストメイトが外出しやすい環境が整い、オストメイト者の社会参加に貢献することで、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	高率な補助制度を活用してオストメイト対応トイレを整備することができました。本事業で活用していた補助制度が平成23年度で廃止されることから、平成23年度をもって事業を廃止することとなります。
コスト削減の余地等		
有 無	改良工事費のみの計上であり、コスト削減の余地はありません。	

重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

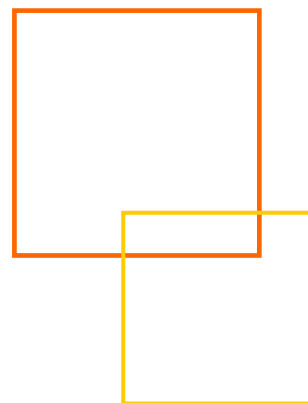
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
一定の障がいを有し、本人の所得が基準額以下の市民		医療費の自己負担分を助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	福祉医療費受給者証(重度心身障害者用)交付件数	件	4,469	4,706	4,761
成果指標	重度心身障害者医療費給付件数	件	113,455	120,075	126,236
事業費			730,598	758,190	791,074
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金	265,792	260,248	272,308
		地方債			
		その他	166,766	180,617	188,134
		一般財源	298,040	317,325	330,632
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担についても全額助成しており、医療費が高額になりがちな障がい者の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	重度心身障害者医療費の給付件数が伸びていることから、成果は確実にあがっていると思われます。 今後、本事業を継続して実施していくことにより、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。	



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 03 社会活動の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の障がい者等	基本事業がめざす姿 障害者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。
---------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	社会参加サービス延べ利用者の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【高齢・障害福祉課】	%	34.4	52.3	52.5	55.0	
評価	福祉タクシー券発行枚数は5,144冊であり、障害者手帳所持者数(9,795)に対する発行割合は増加しており、指標は増加しています。指標増加の要因は、福祉サービスの利用拡大等に伴い障がい者の社会参加が進んだことが考えられます。今後とも、相談支援や制度の周知を図ることにより、地域生活支援事業により生活改善された障がい者の割合を高めて生きたいと考えています。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
84,721	78,752

障害者タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 社会活動の推進
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
身体障害者手帳所持者 療育手帳所持者 精神障害保健福祉手帳所持者		タクシー利用料金の一部を助成しました。 タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行いました。 1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付しました。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害保健福祉手帳1級 タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 (自動車税減免措置を受けていない者) 週2回通院・・・4冊 週3回通院・・・6冊	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		障害者タクシー料金助成券の交付冊数	冊	4,808	4,986	5,144
成果指標		障害者タクシー料金助成券の利用率	%	45.5	46.3	47.6
事業費				26,790	28,079	29,779
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	26,790	28,079
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がい者が外出しやすい環境が整い、障がい者の社会活動の推進に大きく寄与しており、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	助成券の交付冊数、利用率とも上昇を続けています。障害者手帳所持者数が毎年約250人程度上昇を続けていることから、今後とも成果が向上していくものと思われます。
コスト削減の余地等		
有 無	平成19年に、助成額の変更を行っており、これ以上のコスト削減の余地はありません。	

民間宿泊施設バリアフリー化助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 社会活動の推進
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～平成 23年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
民間宿泊施設事業者 民間駐車場施設事業者 障がい者・高齢者		ホテル等事業者が所有または管理する宿泊施設において、高齢者・障がい者等が円滑に利用できるように整備するための経費の一部を補助し、バリアフリーなまちづくりを促進しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		民間駐車場施設事業者が所有者または管理する駐車場施設において、障がい者等が円滑に利用できるように整備するための経費の一部を補助しました。 駐車場の整備については、山口市のみ県費補助対象となっていました。	
民間事業者がバリアフリー化に取り組むことができます。障がい者・高齢者等が容易にホテル等宿泊施設や駐車場を利用できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	補助金の交付件数	件	3	4	1
成果指標	バリアフリー化された施設数	施設	3	4	1
事業費			5,030	5,323	722
財源内訳		国支出金			
		県支出金	2,515	2,661	
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,515	2,662	722
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がい者や高齢者が利用しやすい施設は、市民誰もが利用できる施設であり、宿泊施設のバリアフリー化を図ることで、障がい者の行動範囲が広がり、社会参加の促進に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	宿泊施設のバリアフリー化を進める上で一定の効果を上げることができました。全国障害者スポーツ大会が終了したことにより、本事業を終了することとしています。
コスト削減の余地等		
有 無	ホテル事業者が行う改修工事に対する補助金の交付であることから、コスト削減の余地はありません。	

移動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 社会活動の推進
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
障がい者 障がい者の家族	屋外で移動が困難な障がい者に対し、外出のための支援を行い、地域における自立生活及び社会参加を促しました。 注) 外出のための支援とは、案内等をいい交通用具を使った支援は含まれません。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
障がい者が外出するときの負担が軽減されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	移動支援事業の延べ利用者数	人	1,552	2,246	1,859
成果指標	移動支援事業の利用者数	人	454	363	398
事業費			9,246	13,773	13,496
財源内訳		国支出金	4,003	5,062	4,745
		県支出金	2,001	2,531	2,442
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,242	6,180	6,309
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がい者の外出を支援することで、障がい者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	重度視覚障害者の移動支援サービスが、平成23年10月より自立支援給付の同行援護サービスに転換されたことにより、平成22年度実績に比べ、移動支援事業の延べ利用者数が減少したものの、依然として高い数値を示しています。
コスト削減の余地等		
有 無	移動支援を必要とする対象者は増加しており、コストが削減の余地はありません。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
206	1,070

障害者福祉計画の策定・推進業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	99 施策の総合推進
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
障がい者	障害福祉計画策定推進懇話会を開催しました。 委員24名 委員会開催回数 4回		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	第二次山口市障害者基本計画を策定しました。 第二次障害福祉計画(第1期計画)を策定しました。 併せて、山口市地域自立支援協議会を年2回開催しました。		
障がい者が障害福祉サービス等を利用できます。 市民に障がい者への理解が深まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		障害福祉計画推進策定委員会の開催回数	回	1	2	4	
		障害者虐待防止会議の開催回数	回	-	-	-	
成果指標		障害福祉サービスの延べ利用件数	件	17,611	18,221	22,999	
事業費				101	206	1,070	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円			
			地方債				
			その他				
			一般財源		101	206	1,070
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域で支えあうまちづくりを実現するために欠くことのできない計画であり、計画を策定推進していくことで、障がい者が適性や能力に応じて、安心して自立した生活、社会参加ができています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度は、第二次山口市障害者基本計画及び第二次山口市障害福祉計画(第1期計画)の策定をおこないました。今後は、両計画の進捗状況の評価を行うとともに、障害者虐待防止法に関わるネットワークの整備等を行っていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-05 地域で支えあう福祉のまち

施策を実現する手段

基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤づくり

基本事業 01-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

生活様式や、価値観の多様化、職住分離等の要因により、同じ地域の中で暮らす人々のつながりの希薄化が懸念されています。

山口市地域福祉計画策定にかかる市民アンケートによると、中高年齢層に比べ、若い年齢層の地域社会への貢献意欲が低くなっています。地域の中でお互いに支えあうしくみをつくり、今後も続けていくためには、特にこの若い年齢層の地域福祉活動への参加を高める必要があります。

社会福祉協議会は、多くの市民の参加による地域福祉活動を高めていく上での推進的な役割を担っています。関係機関、関係者がともに連携し、より効果的に地域福祉を推進していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.94 (2.92)	3.02 (2.95)	➔
重要度	3.64 (3.60)	3.58 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 05 地域で支えあう福祉のまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全住民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>同じ地域で暮らす人々のお互いに支えあうという意識が高まり、実践されています。</p>
-------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合 【健康福祉部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
		%	24.1	29.7	32.2	28.0	
評価	平成22年度と比較すると施策の成果指標は2.5ポイントと微増ですが近年の傾向として順調に伸びています。東日本大震災以降、改めて地域コミュニティの再構築や地域における相互扶助の意識が全国的にも高まりつつあると考えられます。市においても要援護者支援制度など地域における相互扶助の意識が高まっています。今後とも、地域課題に自ら取組み解決していく地域力が高まるよう、社会福祉協議会をはじめとした関係団体と協力・連携し、市民の意識の高揚を図ってまいります。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H22	H23
272,319	289,216

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 05 地域で支えあう福祉のまち

基本事業 01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民	基本事業がめざす姿 地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
地域福祉活動への参加意識のある市民の割合 【社会課】	%	32.4	32.3	32.6	35.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価 平成22年度と比較して0.3ポイントの伸び率になっており、横ばいで推移しています。地域福祉計画・地域福祉活動計画にも位置付けている地域住民交流事業（福祉の種まきリーディング事業）や地区住民座談会の開催、小地域福祉活動計画の策定など市民が地域福祉活動に参加する事業を継続的に取り組み意識啓発を図る必要があります。今後も支え合いの地域社会づくりに向けて各施策を推進し、市民の地域福祉活動への参加意識の向上を目指していきます。						(横ばい) 目標達成度 (中)
地域福祉活動に参加したことがある市民の割合 【社会課】	%	14.8	14.9	16.1	18.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価 平成22年度と比較すると1.2ポイント上がっており、横ばいで推移しています。地域福祉計画・地域福祉活動計画にも位置付けている地域住民交流事業（福祉の種まきリーディング事業）や各種事業など、市民が地域福祉活動に参加する事業を継続的に実施し、市民の参加機会を維持していく必要があります。今後もより一層支え合いの地域社会づくりに向けて施策を推進し、地域福祉活動に参加する市民の増加を目指していきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)
地区社協当たりの実施サービスメニュー数 【社会課】	件	13.7	19.4	19.7	16.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価 平成22年度と比較すると0.3件の増加になっています。主には「地域住民交流事業（福祉の種まきリーディング事業）」の実施件数や、各地域で開設する「ふれあい・いきいきサロン」の設置数が増えたことによるものです。「ふれあい・いきいきサロン」は全地域で設置されており、継続的な取組みにより地域に定着してきています。今後も「いきいきサロン」や「ふれあい型給食」などのメニューを引き続き実施するとともに、地域住民交流事業等の充実を図ります。						(向上) 目標達成度 (高)
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
1,301	1,252

地域福祉計画の策定・推進業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	05 地域で支えあう福祉のまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 地域福祉意識の醸成と活動の充実
目	01 社会福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
全市民	社会福祉法第107条に基づき市町村が定める行政計画として地域福祉の推進や自治体の責務を実践するために定めた山口市地域福祉計画(21年度～25年度)に基づき、地域福祉の推進に努めました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。	地域福祉の推進を図るため市社会福祉協議会が定める地域福祉活動計画を推進するため、住民座談会の実施、小地域福祉活動計画の策定(山口市社会福祉協議会に委託)を実施しました。 平成23年度：評価委員会の開催		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	策定委員会または部会または評価委員会開催回数	回	0	1	1
	市報またはホームページ掲載回数	回	0	1	1
成果指標	地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合	%	27.6	29.7	32.2
事業費			1,398	1,301	1,252
財源内訳		国支出金			
		県支出金			1,180
		地方債			
		その他		10	10
		一般財源	1,398	1,291	62
付記事項	歳入歳出決算書では「地域福祉計画実施・評価事業費」の名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域福祉計画は、地域福祉を推進するための基本計画であり指針となるものです。計画に位置付けた事業を着実に取り組むことは、基本事業の推進において重要と考えるものであり、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
地域福祉計画は5ヵ年計画であり、平成21年度に策定した計画に基づき事業を実施しています。地域福祉計画評価委員会を23年度も開催し実施方法や実施状況の評価を行い、進行管理を行いました。また、25年度の計画策定に向けて、今後も地域福祉の推進に取り組むこととしております。	
コスト削減の余地等	
有 無	地域福祉推進事業に関する委託について、より効果的、効率的な運営のため、事業の見直しや経費節減等に取り組みます。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 05 地域で支えあう福祉のまち

基本事業 02 地域福祉の基盤づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 社協、民生委員	基本事業がめざす姿 社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉の推進役を果たしています。
--------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	社会福祉協議会の会員数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【社会課】	件	62,664	64,320	65,137	66,500	
評価	平成22年度と比較すると会員数は817人増、1.3%の増になっています。会員数は世帯単位で会費を徴収するため、人口が減少傾向にある中で世帯数が増加していることも要因と考えられます。地域福祉の牽引役である社会福祉協議会の基盤づくりとして安定的な財政状況を維持するため、今後も会員数が増加するよう地域福祉計画に位置づけている事業に取り組んでいきたいと考えています。					(件) 72,000 68,000 64,000 60,000 56,000 52,000 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 (向上) 目標達成度 (低)	

指標	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【社会課】	日	146	143	158	150	
評価	平成22年度と比較すると活動実日数は15日増加し、10.5%の増となっています。また、24年度の目標値を達成しています。これは、平成22年12月の委員の一斉改選により、改選後しばらくは実質的な活動ができなかったことによる影響が、1年が経過し、活動内容も通常ペースに戻ったものと考えられます。民生委員児童委員の活動が広範多岐にわたっていることや、委員に対する住民ニーズも高いことから、引き続き必要な研修会等の開催を促進し、活動をさらに活性化していきたいと考えています。					(日) 200 180 160 140 100 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 (向上) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
255,611	273,433

民生委員・児童委員業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	05 地域で支えあう福祉のまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域福祉の基盤づくり
目	01 社会福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員児童委員 ・ 福祉相談を必要とする市民 		<p>民生委員児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが任務です。児童委員は民生委員が兼ねています。</p> <p>民生委員児童委員協議会業務として市社協へ委託し、運営業務や委員への活動費の支払事務、研修等を行いました。</p> <p>【定数】440名 【任期等】民生委員児童委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦しました。委員の任期は3年で、3年毎に改選を行います。(次期改選は平成25年12月です)</p>
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動が活性化します。 ・ 市民が民生委員児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		委員活動費支払総額	千円	36,990	36,442	37,478	
		研修会の実施回数(主催回数)	回	19	25	22	
成果指標		委員1人あたりの年間活動日数	日	159	143	153	
		委員1人あたりの年間相談件数	件	38	33	34	
事業費				54,251	58,219	56,747	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	27,481	27,681	28,273
			地方債				
			その他				
			一般財源		26,770	30,538	28,474
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	各地区の民生委員児童委員が、地域福祉の推進者として、それぞれの地域において、社会福祉に関する相談に応じ、必要な支援を行っており貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	超高齢社会をむかえ、委員への相談等も多く、その役割は非常に重要となってきています。また、関係機関からの調査依頼等も多岐にわたり、職務は広範化・複雑化しています。年によって活動日数や相談件数に増減はあるものの、地域でのマップづくりの取り組みなどのキーマンになっており、一定の成果があがっていると考えます。委員への相談希望などニーズは多く、気軽に相談できる体制を構築していくことにより、成果向上の余地はあると考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	事業費の多くが定額の委員活動費や地区協議会活動費、市協議会活動費等となっていますが、各種研修会の実施方法や事務費の取扱いなど、毎年度、必要な見直し、検討等を行っていきます。	

社会福祉協議会助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

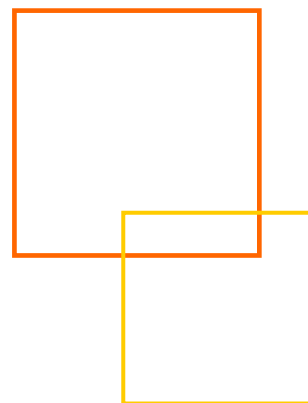
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	05 地域で支えあう福祉のまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域福祉の基盤づくり
目	01 社会福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	山口市社会福祉協議会 市民		地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、山口市社会福祉協議会に対して助成を行いました。 山口市社会福祉協議会運営費補助 ・人件費補助、管理費補助 山口市社会福祉協議会事業費補助 ・おごり福祉まつり、地区社協事務費 ・ボランティアセンター事業(小郡) ・福祉総合専門相談事業(阿知須) ・福祉の輪づくり運動(阿知須) ・心配ごと相談所運営事業(秋穂・阿東) ・福祉啓発事業(市社会福祉大会開催事業)
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実を図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標	会員数		人	58,916	64,320	65,137	
成果指標	会員率		%	30.0	32.8	33.4	
		事業費		172,559	197,392	216,686	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円			1,000
			地方債				
			その他				
			一般財源		172,559	197,392	215,686
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		地域福祉の推進役でありその活動内容は高齢者へのいきがい対策、各種福祉サービス等広範多岐に渡ります。基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	社会福祉協議会の運営及び実施事業に対し助成し、地域福祉活動の活性化を図っています。地域住民による福祉活動を促進させるため、地域福祉活動計画及び地域福祉計画に基づいた福祉サービスの充実及び地域福祉に関する事業の活性化等に取り組んでいますが、成果は横ばい状態です。毎年評価委員会による進行管理を行い、進捗状況を把握することで成果を向上する余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無		社会福祉協議会の事務改善等による歳出削減により、助成額の削減が図られます。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 05 地域で支えあう福祉のまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
15,407	14,531

災害時要援護者支援業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	05 地域で支えあう福祉のまち
項	01 社会福祉費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 社会福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
災害時要援護者(65歳以上一人暮らしの方、75歳以上のみの世帯の方、要介護3以上の寝たきり又は認知症の方、身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている方、療育手帳Aの交付を受けている方で、災害時に地域の支援が必要な方)		在宅の障がい者や一人暮らし高齢者などの災害時に自力では避難行動が困難で支援を必要とされる方(災害時要援護者)を地域の共助により支援しました。申請から登録及び支援の内容は、次のとおりです。 1 支援を希望される方が申請されます。(支援希望者が直接申請される方法と、民生委員の調査による方法があります。) 2 申請に基づき災害時要援護者として登録します。 3 要援護者台帳及び個別支援プランを作成します。 4 関係機関と情報の共有を行います。 5 登録内容に基づいた支援(市からの防災情報提供、避難支援者による移動支援)を行います。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
災害時要援護者を地域の共助により支援します。 1 災害時要援護者ごとに登録された避難支援者が、災害の際に災害時要援護者を避難場所に避難させます。 2 市から災害時要援護者及び避難支援者に防災情報を提供し、早めの避難を促します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	災害時要援護者登録者数	人	765	825	995
成果指標	要援護者に対する災害時要援護者登録割合	%	4.85	5.10	6.04
事業費			50	45	45
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	50	45	45
付記事項	「歳入歳出決算書」の諸福祉事業費4,228,948円は、災害時要援護者支援業務(本事業)45,000円と社会課の庶務・経理事務他4,183,948円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域における共助を基本とした、災害時に援護が必要な市民の安心、安全に向けた制度であり、施策への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
制度開始から3年が経過し、1000人近い要援護者登録が行われています。登録者数は、毎年1.1～1.2%増加しており、着実に成果はあがっています。制度に対する民生委員児童委員の機運の高まりもあり、さらなる制度の周知に努めていくことから、成果向上の余地はあると考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	事業費は少額の事務費のみですが、今後、更なる制度の周知等により登録者数を増やしていくことから、効率的な受付・登録事務に努めていきます。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

施策を実現する手段

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業 01-06-04 市営住宅への入居支援

基本事業 01-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

急速な少子高齢化の進展とともに人口減少社会を迎え、年金、医療、介護等の社会保障制度は、給付の面でも負担の面でも市民生活にとって大きなウエイトを占めてきており、市民の関心は高まっています。社会保障制度が将来にわたって安定的に持続できるように、また世代間の負担が公平となるように、様々な制度改革が行われています。一人ひとりがこれら制度を正しく理解し、公平な負担で社会保障制度を支えていく必要があります。

平成20年からの世界的な経済状況の悪化により国内の景気も後退し、雇用問題などで困窮者が増加し、生活保護の相談、申請件数が増加しています。山口市の生活保護率7.01‰(平成21年度と比較して0.32‰増)と大幅に増えています。早急な経済状況の改善は見込めず、受給世帯数は増加すると考えられるので、就労支援活動を強化しながら経済的自立の支援に取り組んでいく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.81 (2.92)	2.86 (2.95)	➔
重要度	3.76 (3.60)	3.74 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>社会保障制度を活用し、不安を持たずに生活できています。</p>
------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	(施策の成果指標設定なし)	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価	【健康福祉部 政策管理室】						目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H22	H23
7,820,379	8,265,868

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 01 保険制度の適正な運営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 被保険者	基本事業がめざす姿 社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	指標のつぎ	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)
介護保険料の現年度徴収率 (普通徴収分 + 特別徴収分) 【収納課】	指標のつぎ (向上) 目標達成度 (高)	%	98.85	99.18	99.23	99.00
対前年度比は、0.05ポイントの増でした。普通徴収の徴収率が、89.72%で、前年度比1.08ポイント上昇しました。今後も、滞納者へ早期に接触し、滞納期間による給付制限等の説明を行い、納付意識の向上に努めるとともに、適切な滞納処分を実施します。						
介護保険料の現年度徴収率 (普通徴収分) 【収納課】	指標のつぎ (向上) 目標達成度 (低)	%	92.34	88.64	89.72	93.00
対前年度比1.08ポイント増でした。滞納者数は、862人で前年度から11人減少しました。今後も滞納者へ早期に接触し、滞納期間による給付制限等の説明を行い、納付意識の向上に努め、適切な滞納処分を実施します。						
国民健康保険料の現年度徴収率 【収納課】	指標のつぎ (向上) 目標達成度 (高)	%	93.86	92.98	93.24	93.00
対前年度比0.26ポイント増でした。滞納世帯数が4,376世帯で、前年度より193世帯減少しました。今後も、滞納者への早期接触に努め、保険料負担の公平性を説明するなど納付意識の向上に努めるとともに、適切な滞納処分を実施します。						
後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率 【収納課】	指標のつぎ (向上) 目標達成度 (高)	%	99.21	99.34	99.49	99.30
対前年度比0.15ポイント増でした。滞納者への早期接触に努め、保険料負担の公平性等を説明するなど納付意識の向上に努め、適切な滞納処分を実施しました。						

基本事業のコスト (千円)

H22	H23
5,356,639	5,613,108

医療費適正化特別対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 357ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営
目	01	一般管理費	実行計画		プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17年度～ マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)		
国民健康保険被保険者			国民健康保険財政の安定的な運営と適切な医療の確保を図る観点から、医療に要する費用の適正化を総合的に推進しました。 ・レセプト点検の業務委託により、点検の充実・強化を図りました。 ・重複・頻回受診者に対して、保健師による訪問指導を行いました。 ・かかりつけ医の推進や適正受診のチラシ等を作成し、被保険者に配布しました。 ・先発医薬品から後発医薬品(ジェネリック医薬品)に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を送付しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・医療費の分析、保健師による訪問指導、後発医薬品の利用に対する意識を啓発すること等により、国民健康保険医療費が減少します。 ・レセプト点検を充実・強化することにより、適正な医療費が支払われます。 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		レセプト過誤調整枚数	枚	3,629	3,886	3,884
		適正化に関する啓発チラシ等の発行部数	部	52,000	52,157	52,669
成果指標		レセプト過誤調整により減額された金額(内容点検含む)	千円	36,489	41,189	28,792
事業費				17,884	17,364	12,599
		財源内訳	国支出金	432	582	582
			県支出金	10,126	6,464	6,238
			地方債			
			その他			
			一般財源	7,326	10,318	5,779
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、レセプト点検の充実・強化、適正受診の勧奨、後発医薬品の普及促進により、医療費の適正化を図るものであり、国民健康保険財政の安定化や保険制度の適正な運営に寄与することから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	レセプト点検により過誤調整を行ったレセプトの枚数は、横ばいで推移しましたが、減額された金額(保険者負担額)は減少しました。 国保総合システムの稼働に併せて、平成23年度からレセプト点検業務の委託先を変更したこと、また、平成24年3月からは新たにジェネリック医薬品差額通知書の発送を開始したことから、今後その成果を検証します。
コスト削減の余地等		
有 無	国保総合システムの稼働に併せて、平成23年度からレセプト点検業務の委託先を変更することにより、コストを削減しています。	

後期高齢者医療資格 給付事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 377ページ)

会計	03	後期高齢者医療特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち				
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営				
目	01	一般管理費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 20年度～				マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (23年度の取り組み)						
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者 (生活保護受給者を除きます)			後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行いました。 資格に関する各種届出(取得・喪失・障害認定等)の受付 給付に関する各種申請(高額療養費・療養費等)の受付 被保険者証の交付 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 特定疾病療養受療証の交付 健康診査の受診券の交付 他 資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		被保険者証の発送枚数	枚	23,348	25,670	25,963
成果指標		被保険者証の配達不能枚数	枚	0	0	0
		事業費		32,710	64,655	25,249
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	32,710	64,655	25,249
付記事項	平成22年度実績の事業費は職員人件費43,091,965円を含んでおり、後期高齢者医療資格・給付事務の事業費は21,562,863円となります。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	運営主体である山口県後期高齢者医療広域連合で運営方針が決定され、法律に基づいて実施しています。その中間役として資格・給付事務を行っており一定の貢献度があるといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	各種届出・申請の受付や、被保険者証の送付をはじめとする事務処理を確実に実行しており、これにより被保険者は適正な保険給付、保健事業を受けることができ、成果は順調に出ています。
コスト削減の余地等		
有 無	制度の見直しが議論されている現状では、コストの削減は難しいです。	

介護保険事業計画の策定・推進業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 391ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営
目	01	一般管理費	実行計画		プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 介護保険課		計画年度	平成 17年度～ マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)		
市民 (山口市すこやか長寿対策審議会委員)			平成24年度から3年間の介護保険料の設定や施設整備量の目標などを定める介護保険事業計画を策定しました。 事業計画書の作成(3年に1回) 各種アンケート調査の実施(3年に1回) 諮問機関である「山口市すこやか長寿対策審議会」の運営 <所掌事務> 両計画及び部門計画に係る高齢者対策の審議、高齢者保健福祉施策の総合的推進に係る提言		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			<委員数> 25人(任期:3年) <開催回数> 年7回開催		
市民が介護保険事業計画の策定や推進について、審議会に参画します。また、アンケート調査意を通じて意見が反映されることにより、ニーズ、実効性の高い計画の策定・推進を目指すとともに、中期的な介護保険事業の進め方が明らかになります。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		審議会開催回数	回	2	3	7
		「介護保険に関するアンケート」(3年に1回実施)発送件数	件	-	-	-
成果指標		意見聴取件数	件	21	26	63
		アンケート回収率	%	-	-	-
事業費				270	436	657
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	270	436
付記事項	「歳入歳出決算書」の一般事務費44,594,337円は、介護保険事業計画の策定・推進業務(本業務)656,314円と介護保険給付事務他43,938,023円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	適正な介護保険事業計画の策定、推進のために必要です。学識経験者のほか、介護、医療、保健の各種団体代表者や市民代表者からの意見のほか、アンケート調査の回答から得られる被保険者の意向などを計画に反映することで、より実効性の高い計画を策定することができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度は、第五次介護保険事業計画の策定年度であり、会議開催数も多く、また審議会委員からの意見も多く出されたため、成果向上としたと評価しています。24年度は会議の開催予定回数も少ないことから、成果指標は低下するものと考えられます。成果指標のうち「アンケート回収率」については、予定していたアンケートの対象者や調査方法等を変更したため、指標数値を示していません。
コスト削減の余地等		
有 無	平成23年度は、3カ年を計画期間とする介護保険事業計画の策定年度となります。そのため、平成24年度は策定年度と異なるため、コスト削減の余地は有ると考えますが、3年周期で考えますと、事業計画の基礎資料となるアンケート調査等を削減することは困難なため、コスト削減の余地は無いものと考えます。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 02 国民年金制度の理解

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 20歳以上の市民（特に、国民年金第1号被保険者）	基本事業がめざす姿 誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【保険年金課】	%	84.24	91.76	92.56	85.00	
評価	受給者割合は、右肩上がり形で推移しています。これは、年金が社会保障制度として国民の生活に浸透しており、また、老後の生活基盤として定着していることによるものと思われます。 高齢化が進む社会において、年金は老後を安定的に過ごすために大切な所得保障であり、引き続き山口年金事務所と連携し、制度の啓発や年金相談を実施していきます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標	国民年金保険料の納付率	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【保険年金課】	%	74.03	67.03	67.82	80.00	
評価	納付率はほぼ横ばいで推移しています。平成23年度は前年度比0.79ポイントの増となりましたが、目標値に対し依然として低調な状態が続いています。 全国の納付率は58.64%で過去最低を更新しました。要因としては、若い世代の年金に対する無関心や不信感、また、経済状況により非正規雇用やパート就労、失業などが増加し、低所得者層が増え納付まで至らないのではないかと考えられます。 今後も山口年金事務所が実施する制度啓発や年金の納付対策に、できる限り協力していきます。						(向上) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
3,636	3,786

年金事務所との協力 連携事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 国民年金制度の理解
目	09 国民年金費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	国民年金第1号被保険者		法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所との協力・連携により実施しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得時等における保険料の納付案内や、口座振替・前納等の促進 ・保険料の納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・年金制度等に関する各種相談 等
	国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数	件数	9,757	9,253	9,730
成果指標						
		事業費		323	237	104
		財源内訳	国支出金	323	237	104
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	資格取得時等において国民年金に関する相談を受けるとともに、市報で保険料の納付や免除制度に関する記事を掲載しており、上位基本事業である国民年金制度の理解に一定の貢献をしていると考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
国民年金保険料の納付率は、ほぼ横ばいで推移しています。引き続き山口年金事務所と協力・連携し、資格取得時等における相談業務や広報活動等を実施していきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	協力・連携事務に必要な経費については、国から交付されます。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 03 生活保護と自立生活の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 生活困窮者 生活保護受給者	基本事業がめざす姿 生活困窮者が生活保護法に基づいた生活を送ることができています。また、自立した生活に移行できています。
-----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	生活保護受給世帯数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
		世帯	723	1,020	1,067	720	
評価	生活保護の受給世帯数は平成23年度は22年度と比較して47世帯増、4.6%の伸び率でした。経済情勢の悪化に伴う雇用問題や、医療費の支払いなどにより困窮者が増え、生活保護の相談件数が依然として増加しており、昨年度より伸び率もあがっています。就労支援や医療費の適正化を図るとともに、法定受託事務として今後とも適正な事務執行に取り組みます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	自立による生活保護廃止件数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
		世帯	33	33	42	50	
評価	自立による生活保護廃止件数は平成23年度は9件増の、27.3%の伸び率でした。平成19年度から配置した就労支援員が自立支援に向けて就労支援活動に取り組んでおり、徐々に成果が出ているものと考えます。しかしながら生活困窮者は増加傾向であり、今後も厳しい状況が続くと考えられるため、今後も就労支援活動を強化しながら、保護者の自立支援に努めてまいります。						(向上) 目標達成度 (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
2,247,009	2,294,290

自立支援プログラム策定実施推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	03 生活保護費	基本事業	03 生活保護と自立生活の支援
目	01 生活保護総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
生活保護受給世帯	職業安定所の就労支援事業「福祉から就労へ」と連携し、職業相談の経験者、キャリアカウンセラー経験者等により、就労意欲を喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問等を行い、就労による経済的自立の支援を図りました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
生活保護受給世帯が自立、就労できるようになります。	また、平成23年度は実施していませんが、必要に応じ公共職業安定所や警察などの関係機関で構成する「生活保護自立促進会議」によるケース会議を開催します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		就労支援対象者 1人当りの年間支援活動回数	回数	5.8	5.7	15
		生活保護自立促進会議開催回数	回数	1	0	0
成果指標		生活保護受給世帯のうち自立した世帯数	世帯	4	0	0
		生活保護受給世帯の中から就労した者の数	人	9	0	7
事業費				1,816	2,143	2,156
財源内訳			国支出金	1,816		
			県支出金		2,143	2,156
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生活保護受給者の就労支援を行うことにより、被保護世帯の自立を促進することができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	就労支援員が職安へ同行訪問をして就労支援を行い、就労開始という一定の成果はありました。一方自立には至りませんでした。今後も就労支援を行うことで成果向上の余地はあり、継続して支援を行います。
コスト削減の余地等		
有 無	被保護者が経済的に自立若しくは自立に至らなくとも就労し勤労収入が得られることにより、生活保護費の支給額を減額することができます。このため、生活保護費を含んだトータルコスト面では、削減に有効な事業であると考えますが、この事業の事業費は主に就労支援員配置に係る経費であるため、コスト削減はできません。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 04 市営住宅への入居支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 住宅に困窮している者	基本事業がめざす姿 住宅に困窮している市民に適正に管理された住居があります。
-----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域ごと・世帯構成ごとの市営住宅入居待機者数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【建築課】	世帯	530	487	294	465	
評価	これまでの新規アパート整備などにより、入居可能戸数が増加し、入居待機者は減少しています。今後も、計画に基づいた住宅整備に取り組むとともに、円滑な入居募集を実施し、入居待機者の解消に努めます。					(向上) 目標達成度 (高)	
指標	住宅の不具合への対応率	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【建築課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
評価	指標は100%を維持しています。これは、老朽化した住宅への入居停止や入居者からの通報による住宅の軽微な修繕等を随時行っている成果です。今後は、「山口市営住宅長寿命化計画」を平成25年度までに策定し、入居者の居住の快適性を維持するとともに、老朽化住宅の建替整備等を実施していきます。					(横ばい) 目標達成度 (高)	
指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度
指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
204,331	346,409

市営住宅使用料徴収事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	06 住宅費	基本事業	04 市営住宅への入居支援
目	01 住宅管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市営住宅入居者	市営住宅入居者から住宅使用料を徴収しました。また、不払いの者に対して督促等を送付しました。納付の意思のないものに対して、訴訟等を行いました。 平成23年度訴訟件数：4件		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
住宅使用料等の円滑な収納がされています 住宅使用料等の収納率が向上します			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		督促状の発行件数	件	1,949	2,049	1,962
成果指標		市営住宅使用料等収納率	%	95.7	95.5	95.8
		事業費		2,759	4,058	3,862
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	2,759	4,058
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		住宅使用料等の円滑な収納により、住宅維持管理の財源確保ができ、入居者に対して快適な居住環境を提供できます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	過年度分の収納率が年々少しずつ低下しており、それが全体の収納率を下げています。収納率の向上対策を検討しています。
コスト削減の余地等		
有 無		収納率の向上を図るため、業務委託等の手法が考えられますが、住宅管理システムの改修など、新たなコストが必要となり、費用対効果の面から再検討が必要です。

元町市営アパート建替事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

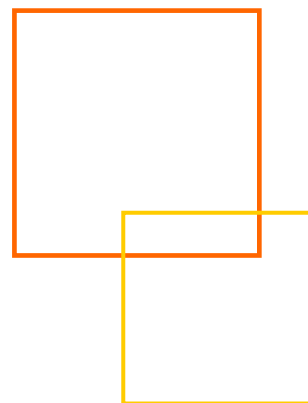
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	06 住宅費	基本事業	04 市営住宅への入居支援
目	02 住宅建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 23年度～平成 26年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
元町市営アパート入居者 住宅に困窮している低所得(法定月収15.8万円以下の世帯)の市民		既存元町アパート隣接用地に新たなアパートを建設し、旧アパートは入居者移転後解体します。 現状36戸 新規44戸	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		H23実績 用地取得、建築・造成設計、埋蔵文化財調査、地質調査	
現元町市営アパート入居者の居住水準が向上します。 住宅に困窮している市民が減少します。		H24予定 建築・造成設計、建設着手 H25予定 建設、屋外整備、完成 H26予定 解体、跡地整備	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	建設戸数		戸	-	-	-
成果指標	入居率		%	-	-	-
		事業費				186,832
		財源内訳	千円	国支出金		89,153
				県支出金		
				地方債		10,300
				その他		
				一般財源		
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算額」の元町市営アパート建替事業費(補助)100,399,146円と元町市営アパート建替事業費(単独)86,432,480円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		住宅困窮世帯が減少します。 設備についてはバリアフリー対応とし、高齢者でも安心して居住できる施設とすることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	用地取得・埋蔵文化財調査・地質調査を実施し、建築設計・造成設計に着手しました。 今後も計画的に建築・造成設計を行うことで、向上が十分に見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無		建物全体としては戸あたりの建設コストを抑えた設計を行い、コスト削減に努めます。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
8,764	8,275

住宅手当緊急特別措置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

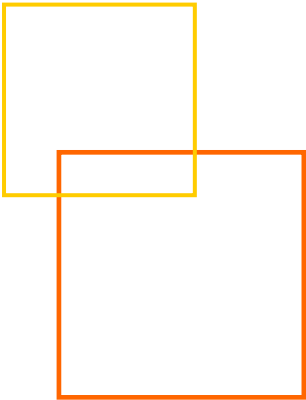
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 社会福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 21年度～平成 25年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者		離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的とする事業です。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		1. 住宅手当緊急特別措置事業に関する事務を行いました。 ・申請者の面接や相談受付 ・対象者への就労支援 2. 住宅手当を支給しました 3. 県に対し緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金の請求をしました	
離職者の就労が確保されることです。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	相談受付件数		件	56	70	32
成果指標	住宅手当支給世帯数		世帯	26	44	22
	就労を確保した世帯数割合		%	27	47	23
事業費				2,840	6,803	4,787
財源内訳			国支出金	2,840		
			県支出金		6,803	4,787
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		離職者が就労を確保できれば、自立した生活につながり、施策への貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	職業安定所への同行訪問を行い、就労支援を行いましたが、受給者の中の就労開始者の割合は減少しました。しかし経済状況を勘案すると、今後も成果を見守る必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無		生活保護に至らなくても、離職者が自立できる支援策であり、生活保護を含むトータルコスト面において、削減に有効な事業です。事業費は主に支援員配置に係る経費であるため、コスト削減はできません。



政 策 2

いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策を実現する手段

基本事業 02-01-01 人権意識の向上

基本事業 02-01-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業 02-01-03 男女共同参画の推進

基本事業 02-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、社会情勢の急激な変化により、従来の社会的な差別に加え、児童や高齢者への虐待、DVなどの人権侵害やプライバシーなどの個人の人格や尊厳に関する侵害など、多種多様で、また人の命に関わるような深刻な人権侵害が発生する傾向が全国的に見られます。

人権に関する相談の内容も多岐にわたっており、表に出ないものも多数発生していると思われることから、差別や人権侵害はどこにでも起こる身近な問題だと認識することがまず必要です。

こうした中、性別に関係なくあらゆる分野に対等な立場で参画し、個性と能力を發揮できる男女共同参画社会の実現を目指した「男女共同参画社会基本法」が平成11年に制定され、本市においても、「山口市男女共同参画基本計画」を平成20年3月に策定しています。

男女共同参画は、意識と制度の面から、市民と事業者と行政が一体となって、継続して取り組むべき重要な課題です。

また、「市民一人ひとりの人権が尊重されたまち」の実現に向け、総合的に人権に関する取り組みを推進することを基本理念とする「山口市人権推進指針」を平成23年3月に策定しました。人権や生命は、人間として最も尊重されるべきものだという意識を誰もが持ち、常日頃から行動していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.98 (2.92)	3.02 (2.95)	➔
重要度	3.35 (3.60)	3.34 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>誰もがお互いに認めあい、一人ひとりの人権が尊重されています。</p>
------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合 【市民安全部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
		%	63.2	69.0	72.1	65.0	
評価	<p>市人権推進指針の周知、人権学習講座等の実施により、平成22年度の実績値と比較すると、3.1ポイント上昇しました。今後も引き続き、市人権推進指針の基本理念である「市民一人ひとりの人権が尊重されたまち」の実現に向け、多様な人権課題への理解・解消を図るため、継続した人権教育・啓発に努めます。</p>						
指標							
評価							
指標							
評価							
指標							
評価							

施策のコスト（千円）

H22	H23
41,063	54,581

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 01 人権意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民、事業所	基本事業がめざす姿 市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。
-------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
人権が侵害されたことがあると思う市民の割合 【人権推進課】	%	20.5	17.1	17.1	20.0	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(16.1%)と比較すると1.0ポイントの増加でH22年度と同数値です。まちづくりアンケート結果では、「侵害されたことがある」とする回答における内容は、「あらぬ噂」が最も高く、次に「職場での不当な待遇等」、「名誉・信用の侵害」となっています。地域社会や職場における侵害が多い原因は、人権尊重意識が希薄なことや人権教育・啓発が不十分なためと思われます。人権学習講座の実施や講師派遣など、地域社会や職場における人権教育・啓発を重点的に推進します。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
人権学習講座受講者数 【人権推進課】	人	11,779	16,048	14,742	12,000	(低下) 目標達成度 ■■■ (高)
人権学習講座等の受講者数は、前年度比-1,306人と減少しましたが、目標値を22.8%上回りました。今後も引き続き、学校、地区人権学習組織と密接な連携の下、地域社会における学習機会の充実を図るとともに、講座についても魅力のある内容、取り上げる人権課題の均衡、幅広い受講者の拡大に努めます。						(低下) 目標達成度 ■■■ (高)
人権尊重の理解を深めた講座受講者割合 【人権推進課】	%	80.3	86.4	87.3	90.0	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標は、前年度と比較すると0.9ポイント増加しています。受講者アンケート結果では講座で取り上げた人権課題の内容により、理解度にばらつきはあるものの、全体的には微増となりました。今後は、参加体験型の講座を取り入れるなど内容や手法の工夫を図り、受講者の理解度の向上に努めます。						(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
17,388	19,642

人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	05 社会教育費	基本事業	01 人権意識の向上
目	04 人権推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 人権推進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (23年度の取り組み)		
市民	1. 広く地域住民を対象に、人権問題についての理解を深めるため講演会を開催しました。 山口市人権ふれあいフェスティバルの開催 山口市人権学習講座の開催(16回)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	2. 人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等々人の身近な場所に講師を派遣しました。 3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びにビデオの購入・貸出をしました。 4. 児童生徒による人権啓発作品の募集を行い、広く地域への啓発活動に活用しました。		
人権尊重についての理解を深めます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	講座・講演会の開催回数	回	16	17	17
	講師派遣回数	回	7	7	5
成果指標	市人権学習講座受講者が人権尊重の理解を深めたと思う割合	%	83.4	86.4	87.3
	講座・講演会への参加者数	人	742	1,233	1,185
事業費			1,260	1,495	1,942
財源内訳		国支出金			
		県支出金	652	574	565
		地方債			
		その他			
		一般財源	608	921	1,377
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基本的人権尊重の視点に立ち、公正で広く市民の共感が得られるよう創意工夫を凝らし、家庭、地域社会、職場、学校など日常生活の中で実践的に人権意識が培われるよう総合的かつ効果的に推進することにより、市民の人権意識の向上を図ることが達成されることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	人権学習講座における人権尊重の理解を深めたと思う割合は増加したものの、講座・フェスティバルの参加者数は減少しています。講座については、今後も人権推進課が企画・実施することにより、対象とする人権課題の均衡や理解度の向上、幅広い受講者の拡大に努めます。
コスト削減の余地等		
有 無	市民に対し人権意識の向上を図るため、講座・講演会の開催や講師派遣に要するコストであり、削減は困難です。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 02 人権擁護の啓発・推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。
---------------	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	人権相談件数（山口地方法務局管内）	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
	【人権推進課】	件	1,050	-	-	1,000	
評価	法務局が公表する山口市の属する山口本局管内における件数は、県内件数のみの公表となり実績値が取得できません。 今後、指標の見直しを行い、実態に即した人権擁護の啓発・推進を進めます。						目標達成度 ---

指標	人権擁護や立場回復のためのサービスを受けている件数（山口地方法務局管内）	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
	【人権推進課】	件	66	-	-	60	
評価	法務局が公表する山口市の属する山口本局管内における件数は、県内件数のみの公表となり実績値が取得できません。 今後、指標の見直しを行い、実態に即した人権擁護の啓発・推進を進めます。						目標達成度 ---

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
3,216	3,283

人権学習推進組織等運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	05 社会教育費	基本事業	02 人権擁護の啓発・推進
目	04 人権推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 人権推進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (23年度の取り組み)		
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会	1. 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する会議・研修会を開催しました。 2. 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援しました。 3. 社会教育団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るため人権学習活動を委託しました。 地区人権学習推進活動委託事業 30千円× 21団体 P T A人権学習研修活動委託事業 6千円× 60団体		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
人権意識が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		人権教育推進委員として委嘱した人数	人	40	42	42
		地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数	組織数	75	82	82
成果指標		人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数	人	60	46	56
		地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を受託した組織数	組織数	70	80	81
		事業費		1,296	1,269	1,338
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		1,296	1,269
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、市民の人権意識の向上を目的としており、本事業は、家庭、学校、地域社会、職場などでの人権学習を総合的かつ効果的に推進することにより、市民の人権意識の向上を図るものであり、上位の施策や基本事業に貢献していると考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
人権教育推進委員の研修会参加者数、人権学習活動委託の受託組織数はともに増加しています。今後も、各対象者（組織）に対し、人権学習の取り組みへの理解に努めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	すでに人権教育推進委員や社会教育団体、学校等と連携を図りながら、効率化を進めており、さらなるコスト削減の余地はありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 03 男女共同参画の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民、事業所	基本事業がめざす姿 男女共同参画の意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。
-------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
男女共同参画が実現されていると思う市民の割合 【人権推進課】	%	46.6	57.0	59.9	50.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価 まちづくりアンケートの結果は既に平成24年度の目標値を越えて60%に近づきつつあり、安定的な状況となっています。しかしながら、男女別の結果を見ると、「思わない」と答えた女性の割合は男性より6.4ポイント高くなっているものの、4年前と比較しても差はなくなってきており、男女共に「職場」においてポイントが高く人間関係にストレスを抱えた現代を反映しています。今後も広報・啓発活動を中心として、男女がいきいきと暮らすことのできる社会の実現を目指して取組を推進します。						
審議会等の女性委員登用率 【人権推進課】	%	25.2	27.2	27.3	30.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価 女性委員登用率は横ばいとなっています。平成24年度の目標値である30%には2.7ポイント及ばず、達成は厳しい状況です。これは、多くの審議会等であて職による選任がみられ、この結果として、男性委員の登用が多くなる傾向があるためです。今後も庁内の連携を図り、全体の25%を占める女性委員の全くない審議会等を解消し、さらに女性委員の登用を継続的に推進します。						
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
11,192	19,716

男女共同参画センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 男女共同参画の推進
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 人権推進課	計画年度	平成 19年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市民、市民団体、事業所	男女共同参画社会の実現を目指し、市民・団体等が主体となって幅広く活動できる「山口市男女共同参画センター」を運営しています。国の補助事業を活用し、館内施設の老朽化に伴う改修を行いました。 【業務】 ・学習機会の提供：男女共同参画講座等の実施、センター内の開催。 ・情報の収集、発信：センターホームページの維持管理、センターだよりの発行、図書、ビデオ貸し出し。 ・相談対応：男女共同参画に対する電話、面接での相談対応。 【業務委託先】山口市男女共同参画ネットワーク		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
男女共同参画に対する関心が高まります。男女共同参画センターを拠点としたネットワークに加入し、男女共同参画に関わる活動が活発化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標	センターの開館日数	日	300	300	300	
	講座、イベント、研修会等開催回数	回	21	29	22	
成果指標	男女共同参画センター市民ネットワーク加入会員数	会員数	86	90	88	
	男女共同参画センターでの各種講座等の参加者数	人	750	995	2,151	
事業費			11,693	10,268	17,299	
財源内訳		国支出金			7,198	
		県支出金				
		地方債				
		その他	256	346	388	
		一般財源	11,437	9,922	9,713	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基本事業は、男女共同参画の推進を目的としており、拠点を整備し、ネットワークを通じた市民、市民団体、事業者(事業所)の自発的な取り組みを推進することにより、市民一人ひとり及び事業者等の男女共同参画についての関心と理解の向上を図るものであり、上位の施策や基本事業に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市民、団体等の自主的な活動拠点としての機能を果たしています。平成23年度の主要なイベントとして実施した、市センターフェスティバルにおいて、市民会館大ホールでメインの講演会を開催し、同時開催のワークショップとの合計参加者数は、前年度の453名から1622名に大幅に増加しました。今後のセンター行事へも多数の参加をいただけるようにタイムリーに関心の高い企画を市民協働で考え、実施していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	拠点施設として、市民の自主的な活動の場としての役割を果たし、事業運営委託の「男女共同参画ネットワーク」と市により、協働で啓発活動を行うことにより、市民ネットワークを活用した運営がなされています。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
9,267	11,940

教育集会所管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	05 社会教育費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 人権推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 人権推進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (23年度の取り組み)		
教育集会所	6箇所の教育集会所の維持管理及び運営を地元地区へ委託しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	各教育集会所の修繕、補修を行いました。 高松集会所の屋根塗装工事を行いました。 教育集会所：同和対策事業の一環として、地域住民の教育水準の向上・福祉の増進を目的として設置。		
良好な地域活動拠点として適正な維持管理がされています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	修繕補修回数	回	1	0	1
成果指標	教育集会所の維持管理上の不具合トラブル件数	件	1	0	2
事業費			166	209	3,139
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	166	209	3,139
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域活動の拠点として維持管理を行うことが目的であり、貢献度はあまり大きくないと思われます。最終的には各地域の集会所の取り扱いと同様にすることが妥当です。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	払い下げの方向で調整するために、地元との協議を継続中ですが、時間がかかります。
コスト削減の余地等	
有 無	「民営化推進実行計画」の対象です。 地元との協議完了後、払い下げの方向で調整しますので、将来的にコストを削減することは可能です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策を実現する手段

基本事業 02-02-01 確かな学力の定着

基本事業 02-02-02 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業 02-02-03 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業 02-02-04 教育環境の整備

基本事業 02-02-05 教職員の資質の向上

基本事業 02-02-06 就学の支援

基本事業 02-02-07 幼児教育の充実

基本事業 02-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、豊かな人間性と社会の変化に対応して生き抜いていける力を持った子どもたちの教育をめざしています。特に義務教育である小・中学校の期間においては、自ら学ぶ意欲や習慣など、生涯学び続けるための基礎となるものを身につけるといことに重点を置いています。

そのためには、一人ひとりに応じたきめ細かな指導や、質の高い授業を行っていくことが重要であることから、指導體制の整備や教職員の資質向上に努める必要があります。

また、不登校、いじめ、特別な配慮を必要とする子どもたちへの支援については、学校だけでなく、家庭や地域、関係機関と連携し、根本的な解決に向けて一体となって取り組んでいく必要があります。

本市の児童・生徒の数は、少子化に伴い、今後、全体的には減少傾向にあるものの、全市的に見れば、市街地化と過疎化の進行状況に偏りがあります。多様な地域性のもとで、子どもたちが郷土愛を育み、楽しく、安心して学べる環境を研究し、整えていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.96 (2.92)	3.01 (2.95)	➔
重要度	3.72 (3.60)	3.70 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
小学生、中学生、幼児 保護者、教職員	子どもたちが豊かな心と、確かな学力、たくましく生きる力を身につけ、学校で楽しく学んでいます。

施策の成果状況と評価

指標	学校生活を楽んでいる児童の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	89.2	90.8	91.0	維持	
評価	<p>学校教育を楽しんでいる割合は、平成22年度とほぼ同じ91.0%となり、多くの児童が充実した学校生活を過ごしています。しかしながら、全員が満足と回答した小学校は小規模校の2校のみのため、個々の児童が楽しいと回答できるよう、教職員の資質向上や相談体制、生徒指導の充実など、児童の立場に立った様々な施策の展開が必要となります。</p>					<p>☀️ (横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	
指標	学校生活を楽んでいる生徒の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	80.1	86.7	86.3	81.0	
評価	<p>学校生活を楽しいと感じている割合は、平成22年度とほぼ同じ数値となりました。今後とも、不登校やいじめなどの学校課題に取り組み、生徒の学校生活での満足度を向上させる観点から、教職員の資質向上と教育相談や生徒指導の充実などの様々な施策の展開が必要となります。</p>					<p>☁️ (横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	
指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度
指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト(千円)

H22	H23
3,534,297	4,821,216

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 01 確かな学力の定着

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小学生 中学生	基本事業がめざす姿 一人ひとりの児童・生徒がきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。
-----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
教員一人に対する児童・生徒数（小学生） 【学校教育課】	人	16.2	15.4	15.6	16.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価 平成22年度と比較して、児童数が180人減少し、教員数（非常勤を含む）も減少したことから、教員一人に対する児童数は、ほぼ横ばいの状況となりました。 今後も、児童数一人ひとりのニーズに応じた、きめ細やかな教育課程の充実を進めていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
教員一人に対する児童・生徒数（中学生） 【学校教育課】	人	12.5	11.5	12.4	12.2	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価 平成22年度と比較して、教員一人に対する生徒数は0.9ポイント上昇しています。これは、生徒数が22年度より73人減少しましたが、教員数(非常勤を含む)も減少したことによるものです。 今後も、より一層の成果向上のため、生徒一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな教育活動の充実に努めていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度
評価						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度
評価						

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
231,105	213,169

学習支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	01 確かな学力の定着
目	02 教育振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
山口市立小中学校の児童生徒		児童生徒一人一人に応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員を配置しました。 (特別支援教育補助教員) 特別な配慮を要する児童生徒の生活習慣・学習習慣の定着を図るために配置しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		(確かな学力アシスト補助教員) 一人ひとりに応じたきめ細やかな指導により、学力の向上を図るために配置しました。 (やまぐち学校教育支援員活用促進事業補助教員：県1/2補助) 小学校の特別な配慮を要する児童の生活習慣・学習習慣の定着及び、中学校2・3年の35人学級化のために配置しました。	
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		補助教員配置数	人	119	113	112	
成果指標		教員1人に対する児童数(人) (小学校)	人	15.7	15.4	15.6	
		教員1人に対する生徒数(人) (中学校)	人	11.3	11.5	12.4	
		事業費		123,740	130,277	126,817	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	13,618	15,568	14,463
			地方債				
			その他				
			一般財源		110,122	114,709	112,354
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学習支援事業費(小学校費)77,801,209円と学習支援事業費(中学校費)49,014,949円を合算した金額です。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	補助教員を配置することは、子どもの学習のつまずきや、疑問にきめ細かく対応することができ、子どもたちのわかる喜び、できる楽しさにつながり、大きく貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	補助教員を配置することにより、子どもへのよりきめ細やかな指導ができています。 各学校においては担当教諭と補助教員とが密接に連携を取り、きめ細やかに対応できるように常に工夫、改善を進め、事務の効率化と成果の向上を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無	優秀な人材確保が課題であり、コスト削減は困難です。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生	基本事業がめざす姿 子どもたちが、地域の力を生かした教育を受け、生きる力を身につけています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域のを授業で活用している学校の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【学校教育課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
評価	すべての学校において、地域の教育力を生かした取組が行われています。特に、学校行事や総合的学習において活発に取り組まれています。 マイタウンスクール推進事業では、地域に開かれた学校づくり、特色のある学校づくりへの成果も大きいことから、継続して事業を行います。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
79,137	98,587

マイタウンスクール推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	02 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 事務局費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 19年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
山口市立小中学校 山口市立小中学生 地域住民		各学校の提案方式により様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行いました。 (研究内容) 各学校の特色を生かした授業や行事の公開 地域の人々による、教育活動についての自由な意見交換 保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 その他 (委託期間) 1年間 (H23年度委託件数) 小学校8校、中学校4校	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) ・保護者や地域の人々の理解と協力を得て、開かれた学校になっています。 ・いじめ、不登校、問題行動など様々な教育課題の解決に向け、地域ぐるみで子どもを育てていく雰囲気になっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		委託金額(総額)	千円	800	860	1,200
		研究を委託する学校数	校	8	12	12
成果指標		地域の力を授業で活用している学校の割合	%	100	100	100
		事業費		800	860	1,200
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	800	860	1,200
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		成すことによって学ぶ、たくさんの人々とのふれあいによって学ぶことの効果は、児童生徒の可能性を広げ、心を育むことになり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	保護者や地域と協力して開かれた学校づくりを推進するという成果は順調にあがっています。今後とも市全体に本事業の効果を広げ、児童生徒が生き生きと学び、活力ある学校づくりを充実させる必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無		現在の各活動も、地域の人々の好意に負うところが多く、コスト削減はできません。

英語指導助手配置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

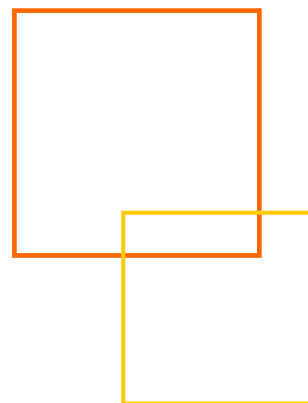
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	02 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 教育振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
山口市立小中学校の児童生徒	市内の全小・中学校及び適応指導教室(あすなる教室)に10名のALT(外国語指導助手)を配置しました。 <小学校> 平成23年度から高学年(5・6年生)について、年間35時間の外国語活動の授業の必修化。 <中学校> 平成24年度から年間35時間の英語科授業時間の増。ALTとのコミュニケーション活動を基本とした学習を展開し、特に、中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行いました。また、ALTのより効果的な配置を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	中学校におけるALTを配置した日数の合計	日数	684	860	519
	小学校におけるALTを配置した日数の合計	日数	920	993	1,100
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。	-	-	-	-
事業費			36,707	44,306	39,837
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	36,707	44,306	39,837
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の英語指導助手派遣事業費(小学校費)28,022,040円と英語指導助手派遣事業費(中学校費)11,814,024円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	小学校教育において外国語に触れたり体験したりする機会を提供し、中学校教育において外国人講師による外国語の授業を実施することは、コミュニケーション能力の育成と英語力の向上につながるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成23年度に小学校外国語活動が必修化されました。このため小学校におけるALT配置日数が増加しています。平成24年度から中学校における英語の授業時間増加に向けてALTの増員や効果的な活用を進める必要があります。	
コスト削減の余地等	
有 無	現在の委託契約やJET(「語学指導等を行う外国青年誘致事業」The Japan Exchange and Teaching Programme)による外国語指導助手派遣は、費用がかかる上に運用面でも活用しにくい状況にあります。市が直接補助教員として雇用する形態を検討することにより、コスト等の縮減が図られます。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 03 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>小、中学生</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>読書や食育によって豊かな心や健やかな体をはぐくまれています。</p>
-----------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	学校図書館標準の達成状況	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【学校教育課】	%	74.7	96.0	101.3	98.3	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>学校図書標準の達成状況は平成17年度基準値から順調に推移しています。図書標準の達成校については、平成22年度は小学校12校、中学校6校でしたが、平成23年度は小学校19校に増加し、中学校については6校で横ばいとなりました。未だ図書標準に達していない学校の蔵書数の向上に努める必要があります。</p>						

指標	食に関する指導を実施した学校の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【学校教育課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>すべての学校において、学級担任を中心に給食を通じて健康的・衛生的で、望ましい食生活の習慣形成の指導を行っています。また、家庭科や総合的な学習の時間を通じて、栄養教諭・栄養士・養護教諭等による食に関する指導を行い、食材を育む自然や食文化についての理解を深めています。</p>						

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
							<p>目標達成度</p>
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
							<p>目標達成度</p>
評価							

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
476,836	522,494

子ども芸術体感事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 事務局費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	山口市立幼稚園・小中学校の園児・児童生徒		<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園4公演、小学校20公演、中学校9公演を実施しました。 ・市内小学校6年生を対象として、劇団四季によるミュージカル「ユタと不思議な仲間たち」を上演しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞でき、感性が豊かになります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		公演回数	回	24	31	34
成果指標		事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。				
		事業費		2,325	3,544	3,464
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,325	3,544	3,464
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子どもたちは、生の舞台を鑑賞したり、アーティストから直接解説を受けることで、授業とは違う雰囲気の中で、優れた芸術を体感し、そのことで豊かな人間性が育まれることから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することができ、児童生徒から鑑賞後の感想文などが出演者に寄せられており成果は着実に上がっています。
コスト削減の余地等	
有 無	プロの芸術家に公演を依頼する以上、対価を削減することは困難です。

学校図書館整備推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 教育振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
対象	市立小中学校の児童生徒		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
意図	児童生徒が読書を通じて豊かな心を育んでいます。		
手段	(23年度の取り組み)		
手段	国の地方財政措置に基づき図書の整備を行うとともに、図書館指導員を配置しました。 (1)図書の整備 学校図書館図書標準()の早期達成に向けて、計画的に図書を整備しました。 ()学校図書館図書標準とは、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省において定められた目標です。 (2)図書館指導員の配置 小学校に13名、中学校に5名配置しました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		図書購入費	千円	19,392	20,175	35,256
		学校図書館指導員数	人	16	16	18
成果指標		児童生徒1人当たりの貸出冊数	冊	25	29	22
		事業費		39,427	39,757	60,860
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			16,885
			一般財源		39,427	39,757
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学校図書館整備推進事業費(小学校費)43,297,968円と学校図書館整備推進事業費(中学校費)17,561,960円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	「読書」は豊かな心を育むために必要不可欠です。学校図書館を充実させることは、子どもの読書活動を推進することに繋がることから貢献度は大きいと言えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
学校図書館の整備においてはソフト・ハード両面で事業を進めていきます。学校図書標準達成に向けた蔵書整備を計画的に進めることにより、学校図書館の充実が図られます。一方、資格と経験を持つ指導員を各校に配置することにより、子供と本をつなぐとともに、教員の読書指導力向上も図ることができ、今後も大きな成果を期待できます。	
コスト削減の余地等	
有 無	各学校への図書の配置も不十分なことや優秀な学校図書館指導員の増員が課題であり、コスト削減は困難です。

学校図書館 IT化推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 教育振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 22年度～平成 23年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(23年度の取り組み)		
対象	市立小中学校の児童生徒		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
内容	学校図書館の管理を効率化し、児童生徒の利用を促進します。		
概要	<p>概要 「日本一本を読むまち」を目指し、児童、生徒の読書活動を支援するため、市内小中学校図書館の蔵書をデータベース化し、検索システムを整備しました。</p> <p>整備計画 未整備校37校を平成23年度末までに整備しました。</p> <p>事業の内容 図書検索用パソコンの設置 蔵書データの入力 バーコード貼付 背ラベル貼付</p>		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	市立図書館との連携に向けたIT化整備校数	校	-	7	37
成果指標	市立小中全校の内、市立図書館との連携に向けたIT化の整備が完了した学校の割合(独自IT化済14校を除く)	%	-	14	72
事業費				8,085	20,571
財源内訳		国支出金		4,173	20,571
		県支出金		3,894	
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		18
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学校図書館IT化推進事業費(小学校費)13,048,700円と学校図書館IT化推進事業費(中学校費)7,521,500円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	「日本一本を読むまち」を目指し、市立図書館と各学校で閲覧できる図書数の増加が見込まれることから貢献度は大きいと言えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	学校図書館の蔵書をデータベース化し、図書検索システムを整備することにより、簡単に本の貸出、返却ができるようになり、児童・生徒の読書活動の支援が行えました。
コスト削減の余地等	
有 無	学校図書館の業務で、学校単位で行われている図書館ボランティアが見込まれればコストが減る可能性もあります。

学校給食運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 335ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	06 保健体育費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 学校給食費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育総務課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市立学校に在籍する児童・生徒		<p>学校の給食室、共同調理場、学校給食センターで安全な食材を使用し、児童生徒に栄養バランスの取れた安全な給食を提供しました。</p> <p>食育を推進する観点から、安全で新鮮な地場産食材の活用を推進しました。</p> <p>各学校で策定した「食に関する指導の全体計画」により、食育に取り組みました。</p>	
<p>意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。適切な衛生管理基準により給食運営が行われています。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		給食の実施回数	日	184	188	190	
		食育指導を行った学校	校	45	51	51	
成果指標		学校給食を実施できなかった日	日	0	0	0	
		使用食材の地産地消率	%	48.3	51.0	55.8	
事業費				215,651	235,439	231,250	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円		1,166	1,333
			地方債				
			その他				
			一般財源		215,651	234,273	229,917
付記事項	<p>「歳入歳出決算書」の学校給食運営費267,703,869円は、学校給食運営事業（本事業）231,249,804円と学校給食運搬業務36,454,065円を合算した金額です。</p>						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大</p> <p>貢献度・中</p> <p>貢献度・小</p>	<p>食育の観点からも、学校給食の役割は大きくなっていることから、上位事業に貢献しているといえます。</p>
成果状況	成果向上余地
<p>向上</p> <p>横ばい</p> <p>低下</p>	<p>成果向上余地・大</p> <p>成果向上余地・中</p> <p>成果向上余地・小</p>
<p>使用食材の地産地消率も平成29年度目標値である55%を超え、順調に成果があがっています。</p> <p>今後も厨房機器の計画的な更新等により、安全確実な給食運営に努めるとともに、調理業務の民間化による地域経済の活性化と地産地消率の向上を目指します。</p>	
コスト削減の余地等	
<p>有</p> <p>無</p>	<p>学校給食調理業務の民間化により効率的な運営を目指します。</p> <p>(学校給食民間化推進事業により実施)</p>

学校給食施設増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 335ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	06 保健体育費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 学校給食費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 23年度～平成 29年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	小、中学校給食調理場施設		老朽化が進んでいる施設や狭隘な給食施設の増改築を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 2 3 年度 阿東東共同調理場整備に係る施設改修工事 湯田共同調理場 設計
	老朽化した学校給食施設の改修、共同調理場化を含めた施設の整備を行うことで、児童・生徒に安全な学校給食を提供するための環境を整備します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		工事实施施設数	棟	-	-	2
成果指標		工事完成施設数	棟	-	-	1
		事業費				13,177
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		12,000
				その他		
				一般財源		1,177
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	衛生的で安全な給食調理場を整備することにより、学校給食の安全性を高め、児童・生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成 2 3 年度に 1 施設の改修工事を完了し、1 施設の設計を行いました。今後も順次対象施設の設計・工事を進めていきます。
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 04 教育環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生 教職員	基本事業がめざす姿 子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。
-------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	小・中学校の耐震化率 【教育施設管理課】	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
		%	66.3	77.8	87.5	89.2	☀ (向上)
評価	耐震性の低い建物について、補強及び増改築工事を行ったことにより、耐震化率は平成22年度から9.7ポイント向上しています。今後は、未だ耐震性が確保できない建物について改修や改築に向けて設計・工事を実施することにより、平成27年度までに全棟耐震化を目指します。						目標 達成度 ■■■ (高)

指標	小・中学校における教室充足率 【教育施設管理課】	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
		%	80.0	80.4	84.3	84.4	☀ (向上)
評価	児童・生徒数は減少傾向にあるものの、特別教室の転用等により教室が不足している状況が続いています。今後は、児童・生徒数の動向等を注視し、必要な教室数の確保に努めます。						目標 達成度 ■■■ (高)

指標	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数（児童数） 【学校教育課】	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
		人	9.9	9.8	9.8	9.5	☁ (横ばい)
評価	児童用コンピュータは、中期・長期的な展望から配備・更新をしています。平成22年度の実績値と比較して横ばいの状況ですが、今後は国の達成目標充足に向けてコンピュータの整備に努めるとともに、学習への効果的な活用や校務のICT化等、教育の情報化を推進する必要があります。						目標 達成度 ■■■ (高)

指標	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数（生徒数） 【学校教育課】	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
		人	6.9	6.6	6.6	6.5	☁ (横ばい)
評価	生徒用コンピュータは、中期・長期的な展望から配備・更新をしています。平成22年度の実績値と比較して横ばいの状況ですが、今後は国の達成目標充足に向けてコンピュータの整備に努めるとともに、学習への効果的な活用や校務のICT化等、教育の情報化を推進する必要があります。						目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
2,080,659	3,247,968

子どもの安全サポート事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	04 教育環境の整備
目	02 事務局費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (23年度の取り組み)		
市内の児童生徒及び園児 教師 保護者	子どもの安全意識を向上するためのワークショップや警察署による講習会を開催しました。 スクール・ガードリーダー(地域学校安全指導員)や少年安全サポーターを市内小中学校に配置し、学校における警備のポイントや改善すべき点について、指導・助言を行いました。 新たに平成23年度から生徒指導推進専門員を市内小中学校に配置し、子どもが安心安全な学校生活を送ることができるよう指導・助言を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	児童・生徒・園児の安全意識が向上しています。 教師の児童・生徒・園児への安全意識を向上させるための指導力が向上しています。 子どもの安全意識を向上させるための保護者の家庭での教育力が向上しています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	ワークショップ開催回数	回	45	46	39
	講演会開催回数	回	6	5	2
成果指標	ワークショップ、講習会参加者のうち、安全意識が向上している児童生徒園児の割合	%	100	100	100
事業費			1,668	2,977	3,281
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金		1,182	857	649
	地方債				
	その他				
	一般財源		486	2,120	2,632
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子どもが安心して学校で学ぶため、子ども自身が自己防衛能力を身につけることは、良好な教育環境を整備することにつながるから、貢献度は大きいものがあります。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
他行事との関係で、23年度はワークショップおよび講習会の回数が減少していますが、成果指標の数値は100%で、十分な成果をあげています。	
コスト削減の余地等	
有 無	スクールガードリーダーや少年安全サポーターの配置により各学校の危機管理意識も向上していることから、今以上のコスト削減はできません。

小学校施設増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 22年度～平成 27年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	S 5 6 年以前の建築物で耐震性が確保されていない建物		第2次耐震診断の結果により耐震性が低いとされた小学校施設(校舎、屋内体育館)や老朽化により危険性が高い小学校施設の増改築を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	耐震性の低い小学校施設の増改築事業を行い、児童に安全・安心な教育環境を提供します。		平成23年度 秋穂小学校校舎 設計 名田島小学校校舎 解体

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		事業実施(設計・解体・工事)棟数	棟	-	0	3	
成果指標		増改築予定の建物で、耐震性が確保された棟数	棟	-	0	0	
		事業費				28,753	
		財源内訳	千円	国支出金		2,987	
				県支出金			
				地方債			23,300
				その他			
				一般財源			2,466
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	児童が安全・快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。校舎改築による耐震性の向上は確実であり、鉄筋コンクリート造の新校舎は長い期間児童の安全を確保し続けます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
増改築事業については、地元との調整から設計を経て工事完了に至るまで数箇年を要するため、成果向上の余地は大きいです。	
コスト削減の余地等	
有 無	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

小学校施設耐震補強事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 21年度～平成 27年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	S 5 6 年以前の建物で耐震性が確保されていない小学校施設		第2次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性がない小学校施設の補強を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成23年度 小学校校舎6棟(上郷小学校校舎2棟、大歳小学校校舎1棟、大内小学校校舎3棟)、屋内運動場1棟(嘉年小学校)計7棟の設計を行いました。 また、平成22年度からの繰越事業として、12棟の工事を行いました。
	耐震性の確保されていない施設について、耐震補強事業を行い、児童に安全で快適な教育環境を提供します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		工事実施棟数	棟	0	1	12
成果指標		耐震性が確保された棟数	棟	0	1	12
		事業費			140,784	955,316
		財源内訳	千円	国支出金	95,612	97,790
				県支出金		
				地方債	40,800	810,800
				その他		
				一般財源	4,372	46,726
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	児童が安全で快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度に校舎4棟、屋内運動場8棟の耐震改修工事が完了しました。今後も順次補強設計・工事を実施し、平成27年度までに全棟耐震化を完了する予定です。
コスト削減の余地等		
有 無	学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。学校、関係各課と適宜調整を行い、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。	

佐山小学校校舎増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 22年度～平成 24年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
佐山小学校校舎 佐山小学校児童		老朽化し、耐震性の確保されていない佐山小学校管理・特別教室棟の増改築を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 22年度～23年度に工事をを行いました。 鉄筋コンクリート造2階建 905㎡	
佐山小学校管理・特別教室棟の増改築を行うことにより、老朽化の解消・耐震性の確保を図るほか、教室数の不足を解消し、児童に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		工事実施棟数	棟	-	0	1
成果指標		耐震性確保棟数	棟	-	0	1
		事業費				321,184
		財源内訳	千円	国支出金		78,286
				県支出金		
				地方債		199,500
				その他		
				一般財源		43,398
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の佐山小学校校舎増改築事業費(補助)90,819,225円と佐山小学校校舎増改築事業費(単独)230,364,775円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	児童が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な事業であり、災害時の避難場所としても活用されます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度に校舎の増改築工事を完了しました。 工事延長に伴い平成24年度に行うこととなった屋外整備工事及び仮設校舎の解体を進めます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。(平成24年度事業終了予定)	

湯田中学校屋内運動場増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 22年度～平成 24年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	湯田中学校屋内運動場 湯田中学校生徒		耐震性が確保されていない老朽かつ狭小な屋内運動場の増改築を行いました。 平成22年度に施設の規模、内容等の検討・設計を行い、平成23年度に工事に着手しました。 RC造・一部鉄骨造 2階建 1,499㎡
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	湯田中学校屋内運動場の増改築事業を行うことにより、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。また、災害時の避難場所としても有効に活用される屋内運動場の建築を行います。		平成22年度 設計 平成23年度 解体工事後、本体工事着手

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		工事実施棟数	棟	-	0	1
成果指標		耐震性確保棟数	棟	-	0	0
		事業費			27,594	392,756
		財源内訳	国支出金			92,490
			県支出金			
			地方債			274,300
			その他			
			一般財源		27,594	25,966
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の湯田中学校屋内運動場増改築事業費(補助)210,277,000円と湯田中学校屋内運動場増改築事業費(単独)182,478,980円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		生徒が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度に既存の屋内運動場を解体し、新しい屋内運動場の建設に着手しました。 平成24年度は繰り越した事業及び屋外整備工事を行い、事業を終了します。
コスト削減の余地等		
有 無		学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。 最低限のコスト・最低限の時間で、安心・快適な学校環境整備を行うよう努力します。

中学校施設増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 21年度～平成 27年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
S 5 6 年以前の建築物で耐震性が確認されていないもの		第2次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性が低い中学校施設(校舎、屋内運動場)や老朽化が進み、危険な中学校施設の増改築を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 2 3 年度 大内中学校校舎 設計 瀧上中学校屋内運動場 設計 大殿中学校屋内運動場 設計	
生徒に安全で快適な教育環境を提供するために、施設の増改築を行い、教育環境を改善します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		事業実施(設計・解体・工事)棟数	棟	-	0	3
成果指標		増改築予定の建物で、耐震性が確保された棟数	棟	-	0	0
		事業費		30,223		20,989
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			17,900
			その他			
			一般財源		30,223	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生徒が安全・快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。校舎(屋体)改築による耐震性の向上は確実であり、鉄筋コンクリート造の新校舎(屋体)は、長い期間生徒の安全を確保し続けます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
増改築事業については、地元との調整から設計を経て工事完了に至るまで数箇年を要するため、成果向上の余地は大きいです。	
コスト削減の余地等	
有 無	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

中学校施設耐震補強事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 21年度～平成 25年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
S 5 6 年以前の建物で耐震性が確保されていない中学校施設		第2次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性がない建物の補強を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成23年度は、鴻南中学校校舎、二島中学校屋体、大内中学校校舎の補強工事を行いました。	
施設の耐震化を含めた整備を行い、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		工事実施棟数	棟	-	2	3
成果指標		耐震性が確保された棟数	棟	-	2	3
		事業費			111,499	259,001
		財源内訳	千円	国支出金	85,028	53,828
				県支出金		
				地方債	25,100	191,500
				その他		
				一般財源	1,371	13,673
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		生徒が安全・快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度に校舎2棟、屋内運動場1棟の耐震改修工事が完了しました。今後も順次補強設計・工事を実施し、平成27年度までに全棟耐震化を完了する予定です。
コスト削減の余地等		
有 無		学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。学校、関係各課と適宜調整を行い、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

大殿中学校校舎増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 21年度～平成 24年度 マニフェスト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		
大殿中学校(生徒、教職員、校舎)		手段(23年度の取り組み)	
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		昭和36～37年にかけて建築された校舎は、耐震性がなく、老朽化が進んでいることから、増改築工事を行いました。 平成21年度～設計～第1期増改築工事 平成22年度 第1期増改築工事完成 平成23年～平成24年度 第2期増改築工事を行います。 平成23年度末で全体の40%の出来形となりました。増改築工事終了後、仮設校舎の解体工事を行います。 RC造 2階建 4241.2㎡	
老朽化し、耐震性のない校舎の増改築事業を行うことで、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		工事実施棟数	棟	1	1	1
成果指標		耐震化された棟数	棟	0	1	1
		事業費		61,635	487,013	214,626
		財源内訳	千円	国支出金	267,558	62,206
				県支出金		
				地方債	201,400	129,400
				その他		
				一般財源	61,635	18,055
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の大殿中学校校舎増改築事業費(補助)77,918,590円と大殿中学校校舎増改築事業費(単独)136,706,717円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生徒が安全で快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 平成23年度に校舎1棟の耐震改修工事に着手し、平成24年度に事業を完了する予定です。
コスト削減の余地等	
有 無	学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。学校、関係各課と適宜調整を行い、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

阿知須中学校屋内運動場増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 22年度～平成 23年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	阿知須中学校屋内運動場 阿知須中学校生徒		老朽化し、耐震性の確保されていない阿知須中学校屋内運動場の増改築を行いました。 平成22年度～23年度に工事をを行いました。 RC造・一部鉄骨造 2階建 1,666㎡
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	屋内運動場の増改築を行うことにより、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。また、社会開放施設、災害時の避難施設としても活用される屋内運動場を整備します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		工事実施棟数	棟	-	1	1	
成果指標		耐震性確保棟数	棟	-	1	1	
		事業費				389,278	
		財源内訳	千円	国支出金		109,769	
				県支出金			
				地方債			236,500
				その他			
				一般財源			43,009
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の阿知須中学校屋内運動場増改築事業費(補助)235,074,000円と阿知須中学校屋内運動場増改築事業費(単独)154,203,822円を合算した金額です。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	屋内運動場の耐震性を確保し、施設の整備を行うことで、生徒に安全・快適な教育環境を提供することができます。また、社会開放施設、災害時の避難場所としても活用されます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度に屋内運動場の増改築工事を完了しました。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。(平成23年度事業終了)	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 05 教職員の資質の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 教職員	基本事業がめざす姿 研修や実践研究を通して、教職員の指導力が向上しています。
----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	学校一校当たりの年間校内研修実施回数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ															
	【学校教育課】	回	13.1	22.0	28.9	13.5	 (向上) 目標達成度 (高)															
評価	指導力向上、授業改善に向けて各学校で校内研修の活性化に努めています。公開授業等、自由参観形式で行う研修を実施している学校も多くあり、平成22年度の実績値と比較して向上しています。今後とも、各学校のよさや課題に応じた校内研修について、引き続き充実させる必要があります。	<table border="1"> <caption>校内研修実施回数実績値</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>13.1</td></tr> <tr><td>H19</td><td>13.1</td></tr> <tr><td>H20</td><td>13.1</td></tr> <tr><td>H21</td><td>13.1</td></tr> <tr><td>H22</td><td>22.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>28.9</td></tr> <tr><td>H24 (目標)</td><td>13.5</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値	H18	13.1	H19	13.1	H20	13.1	H21	13.1	H22	22.0	H23	28.9	H24 (目標)
年度	実績値																					
H18	13.1																					
H19	13.1																					
H20	13.1																					
H21	13.1																					
H22	22.0																					
H23	28.9																					
H24 (目標)	13.5																					

指標	児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ															
	【学校教育課】	%	50.0	87.5	75.0	90.0	 (低下) 目標達成度 (中)															
評価	児童生徒による授業評価は、平成22年度の実績値から12.5ポイント減少したものの、授業評価を一部の学年で実施している学校も含めると全ての学校で授業評価を実施しており、教職員にとって授業改善のために役立つ指標になっています。児童生徒による授業評価の在り方については、児童生徒の視点を生かした授業の工夫改善が必要です。それにより、教職員の指導力を高めることにも繋がります。今後とも、実際に授業を受けている児童生徒による授業評価を実施する必要があります。	<table border="1"> <caption>児童・生徒による授業評価実施割合実績値</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>50.0</td></tr> <tr><td>H19</td><td>50.0</td></tr> <tr><td>H20</td><td>87.5</td></tr> <tr><td>H21</td><td>87.5</td></tr> <tr><td>H22</td><td>75.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>75.0</td></tr> <tr><td>H24 (目標)</td><td>90.0</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値 (%)	H18	50.0	H19	50.0	H20	87.5	H21	87.5	H22	75.0	H23	75.0	H24 (目標)
年度	実績値 (%)																					
H18	50.0																					
H19	50.0																					
H20	87.5																					
H21	87.5																					
H22	75.0																					
H23	75.0																					
H24 (目標)	90.0																					

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
							目標達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
							目標達成度
評価							

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
3,495	2,939

学校教育研究事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	05 教職員の資質の向上
目	02 教育振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	山口市立小中学校 山口市立小中学校教職員		学校マニフェストにより、各学校の研究会から要望があった中から優れた研究を選択し研究委託を行いました。 (H23研究委託事業) ・生きる力を育てる学習指導法研究 ・新教育課程編成に関する研究 ・指導力向上に関する研究 ・ICT活用能力向上研究 ・人権教育研究推進校委託 ・事務の共同実施に関する研究 ・教育情報ネットワーク研究 管理職のマネジメント研修(新設)
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員としての専門性が高まっています。 ・指導法の改善が図られています。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		委託金額(総額)	千円	1,853	2,178	2,193
成果指標		専門性や指導力向上のための研究テーマ数	件	25	26	26
		事業費		2,006	2,548	2,420
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			228
			一般財源		2,006	2,548
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の教育研究事業費(小学校費)1,663,410円と教育研究事業費(中学校費)756,571円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	教職員の指導力を向上させるためには、外部人材による受指導や先進校視察、研究図書による研修等の機会は大きな意味を持っています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	きめ細やかな学習指導や教育の情報化の支援、教職員の資質向上に成果をあげています。また、新学習指導要領の研究の機会にもなっています。
コスト削減の余地等		
有 無	現在も各学校からの研究に係る希望額を満たすことができない状況です。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 06 就学の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生の保護者	基本事業がめざす姿 学校に通わせるための経済的負担が軽減されています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	経済的理由で就学できない児童生徒数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【学校教育課】	人	0	0	0	0	
評価	経済的な理由により就学できない児童生徒はいません。広報等により保護者への就学援助制度の周知が図られたことにより、就学の支援をした児童生徒は4,175人と増加し、全児童生徒数の26.3%にあたる児童生徒が支援を受けています。 今後も引き続き、制度の周知等を行い、真に支援を必要とする児童生徒へ重点的な援助を行います。	(人) 					(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
287,730	270,573

要・準要保護児童就学援助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	06 就学の支援
目	02 教育振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	山口市内の経済的に就学困難な就学児童生徒(市外の区域外通学も対象)		<p>概要 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給しました。</p> <p>広報 学校を通じて、「就学援助について」のお知らせを保護者へ配布。2月15日号の市報に制度概要、申請期間等を掲載しました。</p> <p>受付 期間 3/15～4/8(左記期間以降も随時受付)、当初申請分は、6月下旬に決定通知、7月上旬に初回給付を行いました。</p>
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	就学するための経済的負担が軽減されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		支給者数	人	4,038	4,162	4,175
成果指標		経済的に就学困難な児童生徒数	人	0	0	0
		事業費		248,309	280,739	262,579
		財源内訳	国支出金	451	322	498
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	247,858	280,417	262,081
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の要・準要保護児童就学援助費(小学校費)151,389,402円と要・準要保護児童就学援助費(中学校費)111,189,246円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	給食費や学用品費など児童生徒が就学に必要な費用を支給しており、学校に通わせるための経済的負担を軽減することを目的とした基本事業への貢献度は大きいものがあります。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	<p>成果向上余地・大</p> <p>成果向上余地・中</p> <p>成果向上余地・小</p> <p>広報等により保護者へ周知が図られたことや景気の低迷が続いていると考えられることから支給対象者が増加しています。</p>
コスト削減の余地等	
有 無	真に就学困難な児童生徒への支援制度に見直すことにより、コストを削減しつつ、より効果的な支援が可能となります。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 07 幼児教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 幼児	基本事業がめざす姿 幼児教育を通して、発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のつぎ
幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.6	99.0	98.8	99.8	(低下) 目標達成度 (低)
【学校教育課】 平成23年度の新入学児1,680人のうちほぼ全員が就学前教育を受けています。就学前教育を受けている幼児の割合は、平成22年度の実績値と比較して0.2ポイント低下しており、保護者が幼稚園や保育所での就園を希望していないケースがあります。 地域における保護者同士の関わりが薄れている中、就学前に集団生活や発達に応じた生活習慣が定着するよう、就学前健診などの機会を捉え、情報交換を行うなどして、引き続き、就学前教育について啓発をする必要があります。						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のつぎ
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のつぎ
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のつぎ
						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
227,997	238,778

幼稚園教育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	07 幼児教育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育総務課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
山口市立幼稚園の園児		園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置しました。 ・子育て支援補助教諭 10人 子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置しました。 ・特別支援教育補助教諭 17人 特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置しました。 ・複式学級補助教諭 4人 複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・きめ細やかな幼児教育が行われています。 ・特別支援教育の充実が図られています。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数	時間	26,790	24,737	27,163
		補助教諭配置人数	人	30.5	29.0	31.0
成果指標		園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間	時間	44	47	56
事業費				27,213	31,881	34,545
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	27,213	31,881
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	園児が、幼児教育を通して発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけるためには、園児数や一人ひとりのニーズ、特性に対応するための十分な人員配置が必要であり、上位事業への貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
補助教諭を適切に配置することで、今後も成果の維持に努めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	民間化や幼保一元化により市立幼稚園のあり方が大きく変わる可能性があります。

私立幼稚園就園奨励事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

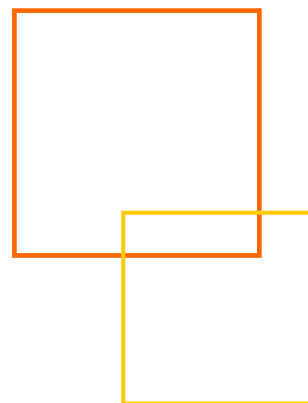
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	07 幼児教育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
私立幼稚園児に通う園児(満3歳児～5歳児)の保護者		対象要件に該当する保護者に対し、入園料及び授業料を減免した私立幼稚園に、市が減免額を補助しました。(国庫補助事業) 【補助額】 国の基準により、1人46,800円～303,000円/年	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園に就園しやすくします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		補助金額	千円	158,373	172,218	181,314	
		補助金支給数	人	1,752	1,837	1,873	
成果指標		私立幼稚園就園奨励費受給者数	人	1,752	1,837	1,873	
		事業費		158,414	172,258	181,352	
		財源内訳	千円	国支出金	41,043	40,417	43,752
				県支出金			
				地方債			
				その他			
				一般財源	117,371	131,841	137,600
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減することになり、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
制度の周知も十分であり、全体の私立園児の数は減少している中で、受給者数は増加しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	私立幼稚園教育を実施する観点からコスト削減の余地はありません。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

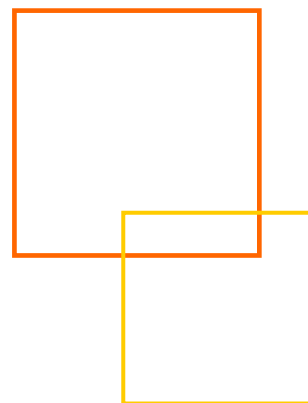
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
147,338	226,708



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策を実現する手段

基本事業 02-03-01 家庭教育の充実

基本事業 02-03-02 地域と学校の連携

基本事業 02-03-03 青少年の健全育成

基本事業 02-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的に、核家族化、少子化などにより家庭での教育力が、また地域でのお互いのつながりが薄れたことにより、地域での教育力が低下しているといわれています。
子どもの人格形成において重要な場である家庭や地域の教育力を高め、基本的なしつけ、子どもの自立・独立心、向上心や様々な体験・集団行動を通して、リーダーシップや協調性、公共心などを養っていく必要があります。
本市での少年による非行件数は近年減少しているものの、凶悪化、低年齢化傾向にあり、家庭、地域、学校、行政が連携しながら青少年が健全に育つ環境をつくっていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.95 (2.92)	2.98 (2.95)	→
重要度	3.64 (3.60)	3.67 (3.60)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>子ども 地域住民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>家庭・地域・学校の連携により、子どもが健やかに育っています。</p>
----------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	地域での子育て活動を実践している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	13.6	13.7	12.5	15.0	
評価	<p>平成22年度の実績値（13.7%）と比較すると1.2ポイント減少しています。子ども会やスポーツ少年団、PTA活動に参加する割合は高くなっていますが、知人や近所の人の子どもを預かったり子育てへの不安や悩みを持つ人の身近な相談相手になる割合が減少しています。</p> <p>今後も、社会教育関係団体の活動の活性化とともに、家庭教育に関する啓発や相談体制などの一層の充実に努める必要があります。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

指標	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	29.2	34.0	36.0	32.0	
評価	<p>平成22年度の実績値（34.0%）と比較して2.0ポイント増加し、平成24年度の目標値（35.0%）に達しています。</p> <p>しかしながら、「わからない」と回答した割合も半数近くを占めていることから、「子どもは地域で育つ、地域は子どもで結ばれる」という健全育成の考えのもと、引き続き地域における青少年健全育成活動に対する支援を行うとともに、地域の人材を活用した教育支援体制を充実していく必要があります。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H22	H23
23,412	31,968

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

基本事業 01 家庭教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 保護者	基本事業がめざす姿 保護者が家庭教育の大切さを認識し、それぞれの家庭にあった教育をしています。
----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
		%	63.1	69.5	67.1	65.0	
評価	平成22年度より2.4ポイント低下したものの、平成24年度目標値を上回りました。 今後とも、保護者の家庭教育の重要性に関する認識を高めるため、家庭教育学級などの場の設定・拡充に努めていきます。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	家庭教育に関する講座への参加者数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
		人	2,300	3,187	2,665	2,500	
評価	「子そだてマナビィ」参加者は増加したものの、就学時健康診断や地域交流センターでの講座の参加者数が減少したため、平成22年度に比べ、実績値が減少しましたが、平成24年度目標値は達成しているところです。 対象保護者の増減はあるものの、今後とも講座の内容充実に努めていきます。						(低下) 目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
789	872

子育て講座開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	01 家庭教育の充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 17年度～平成 29年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
乳幼児から思春期の子どもとその保護者		家庭の教育力の向上を目指し、親子の関わり方や家庭における教育のあり方に関わる講座を開催しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育課主催の「子そだてマナビィ」...6回 ・旧5町地域交流センターにおける家庭教育講座...37回 ・就学時健診等の機会を利用した講座...33校(26回) 	
<ul style="list-style-type: none"> ・望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・各家庭の教育力の向上が図れます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		市が主催する講座開催数	回	42	35	43
		就学時健診等の機会を利用した講座開催数	回	21	19	26
成果指標		市が主催する講座への参加者数	人	1,172	1,332	934
		就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数	人	1,585	1,845	1,720
		事業費		711	576	557
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			18
			一般財源		711	576
付記事項	就学時健診等の機会を利用した講座は、合同実施されているものもあり、ほぼ全校の新入学児童の保護者が受講しました。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	よりよい家庭教育を学ぶ機会を多くの市民に提供でき、各家庭にあった教育方法を探ることができるようになることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
就学時健診等の機会を利用した講座については、実施校数は増加したものの、新入学児童数の減により参加人数は減少しています。新入児童数の増減に左右されるため、大きな成果向上は見込めません。家庭教育講座については、受講者のニーズを把握し内容を検討するとともに、周知の手法を見直すことで成果の向上が見込めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	福祉部局において行っている類似の講座や、関連事業の情報提供については連携して行うことができます。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

基本事業 02 地域と学校の連携

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 幼児、小中学校 保護者 市民	基本事業がめざす姿 保護者や地域住民が学校と連携して地域教育を提供しています。
---------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数 【社会教育課】	件	3,833	6,403	8,596	4,600	指標のうごき (向上) 目標達成度 (高)
評価 ボランティア活動の延べ件数は、やまぐち路傍塾、コミュニティ・スクール等の取組の成果が表れ、平成22年度と比較して34.2%の大幅な増加を示しています。これは学校現場の取組の姿勢と地域の理解が支えてきたからだとして理解しています。これからも、より一層の連携で推進していきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度 【学校教育課】	%	84.4	-	-	85.0	指標のうごき --- 目標達成度 ---
評価 学校運営等に関する意見を聴取する「学校評議員」の設置から、保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）」の導入を進めることとしたため、学校評議員への調査による数値把握は行いませんでした。学校運営協議会制度の導入により、地域のニーズを迅速かつ的確に反映でき、地域の創意工夫を生かした特色ある学校づくりが進められることから、これまでに増して地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりが期待できます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
						指標のうごき --- 目標達成度 ---

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
						指標のうごき --- 目標達成度 ---

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
1,799	9,629

地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	02 地域と学校の連携
目	07 青少年育成費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 23年度～平成 29年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
学校、地域	地域が持つ教育力を発掘、活用することにより、地域ぐるみの子育て、地域の生涯学習を推進しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部事業により、小中学校(平成23年度は7校)にコーディネーターを配置し、学校教育に地域ボランティアを導入しました。 ・山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業により、市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場において、地域ボランティアを広く活用しました。 		
学校、地域の教育活動を地域全体で支えています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		学校支援地域本部実施学校数	校	-	-	7	
成果指標		子育て支援推進事業年間協力者数	人	-	-	591	
		「やまぐち路傍塾」年間活動件数	件	-	-	436	
		事業費				8,802	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円			7,434
			地方債				
			その他				
			一般財源				1,368
付記事項	本事業の決算額は、学校支援地域本部事業 4,100千円、やまぐち路傍塾 4,702千円です。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ボランティアの活躍により、学校・地域が結ばれ、家庭においての子育て支援に繋がります。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
学校支援地域本部事業については、実施校(地域)を増やすことで成果の向上が見込めます。 路傍塾については、事業の周知をさらに行い、地域の生涯学習の場での活用を促進することで成果の向上が見込めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	当面はありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

基本事業 03 青少年の健全育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 青少年 保護者 青少年育成者、青少年指導員	基本事業がめざす姿 大人たちが一体となって、青少年の非行防止や様々な体験・活動の場をつくって健全育成に努めています。
---	--

基本事業の成果状況と評価

指標	青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への参加者数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
		人	1,117	1,530	1,852	1,100	(向上) 目標 達成度 (高)
評価	平成22年度に比べ大幅に増加し、平成24年度目標値を達成しています。 地域づくりが進められていく中で、青少年健全育成への取組も強化され、ますます充実してきています。 今後も、この活動啓発に努めていきます。						

指標	補導、検挙された少年の数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
		人	233	199	168	230	(向上) 目標 達成度 (高)
評価	補導、検挙された少年の数が減少していることはある意味で評価すべきことと考えます。 今後とも、関係機関との連携強化に努めていきます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
18,711	19,462

子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	03 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 19年度～平成 29年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (23年度の取り組み)		
青少年 (市内小・中学生) 保護者	青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことをねらいとし、放課後や週末に、地域の特性を活かした多様な体験学習等の場を各地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図りました。地域により、実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	[主な活動内容] ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座 [教室開催実績] 平日：207日5,761人、土日523日14,566人、他：43日2,112人		
放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行います。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	延べ実施日数	日	723	766	773
成果指標	子どもの居場所づくり事業年間参加者数	人	20,171	22,901	22,439
事業費			5,446	6,040	5,990
財源内訳			千円		
国支出金					
県支出金			1,868	2,374	2,363
地方債					
その他					
一般財源			3,578	3,666	3,627
付記事項	山口地域16地区で17教室、旧町5地域で9教室を実施しました。そのうち15教室が補助対象です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域が実施することで、家庭や学校とは異なる集団・種類の体験学習の場が提供され、子どもにとっては多様性が増しており、青少年健全育成に大きく貢献していると考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
各教室での活動が順調に実施されており、成果はあがっていると考えます。また、新たな教室開設や、既開設教室での新規事業が、開催場所や指導者不足で見込めないため、成果向上の余地は中程度と考えます。一方で、学校への支援や他の取組みとの関連付けを図ることにより、さらなる成果向上の余地はあると考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	各地域においては、相当数のボランティアの協力を仰いで事業実施しており、これ以上のコスト削減は困難と考えられます。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

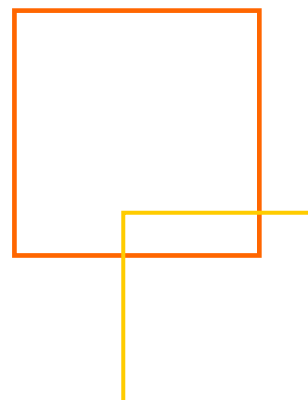
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
2,113	2,005



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策を実現する手段

基本事業 02-04-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業 02-04-02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業 02-04-03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業 02-04-04 国際交流の推進

基本事業 02-04-05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業 02-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

生活様式や価値観の多様化、また自由に使える時間が増えたことで、文化にふれ、活動するといった機会が増えると予想されます。

本市では、文化活動団体や私的サークル、また個人の活動として文化活動が盛んに行われています。また、歴史的に関係の深い姉妹・友好都市との文化交流を行っています。

市民が歴史や文化にふれ、感性を磨き、それを次代に良い形で繋いでいくために、文化活動を活発に行うことのできる環境と子どもの頃から優れた文化・芸術にふれる機会があることが求められています。

歴史的な文化財はもちろん、長い年月をかけて培われたまちのたたずまいや風情、祭りや風習といったもの、あるいは、世界的にも注目を集める新しい芸術文化は本市固有の地域資源といえます。これら本市の地域資源を皆で支え、関わることで、住む人にとって誇りや愛着が生まれるとともに、他の土地にはない魅力や個性に繋がっていきます。文化、芸術、歴史といった固有の地域資源を生かしたまちづくりを人の関わり、こだわりを持って進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	3.02 (2.92)	3.04 (2.95)	→
重要度	3.44 (3.60)	3.47 (3.60)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>多様な文化に接し、心豊かで潤いのある生活を送っています。 文化、芸術、歴史などの固有の地域資源に多くの人が誇りや魅力を感じています。</p>
-------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	<p>様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【総合政策部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
		%	59.2	45.2	47.7	65.0	
評価	<p>成果指標は平成22年度と比較して2.5ポイント増と統計誤差の範囲内ですが、平成21年度の実績値42.2%(阿東含む)からは5.5ポイント上昇しています。</p> <p>年代別では、他の年代が40%以上であるのに対し、10歳代が32%と低い値になっており、若い世代に向けた機会の充実を図っていく必要があります。地域別では、他の地域と比べ、旧山口市南部地区において「ふれる機会があった」と答えた市民の割合が低くなっています。</p> <p>これらの傾向を踏まえ、更なる芸術、文化にふれることのできる機会の創出に努めていきます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>

指標	<p>山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【総合政策部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
		%	73.9	72.6	76.8	75.0	
評価	<p>平成22年度と比較して4.2ポイント伸びており、平成24年度の目標値を達成している状況です。</p> <p>年代別では、他の世代が60%以上であるのに対し、10歳代の指標値が40.0%と低い値となっています。</p> <p>今後は、10歳代をはじめ若い世代が本市の文化等により愛着をもてるよう、積極的に文化、芸術にふれる機会を創出していきます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ ■ ■ (高)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト(千円)

H22	H23
1,212,676	1,104,986

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動に参加しています。
----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	文化・芸術活動をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【文化政策課】	%	18.4	18.2	20.0	20.0	
評価	近年は微増傾向で、平成23年度の実績値は20.0%となり、平成24年度の目標値に到達している状況です。 年齢別に見ると、多くの年代で上昇傾向がある中で、時間的にゆとりが出てくるはずの60歳から69歳の割合が減少しており、その理由として「時間がない」と回答した割合が最も高いことから、貴重な時間を充てたいと思う魅力ある仕掛けづくりが必要です。					(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【文化政策課】	%	56.6	59.9	63.2	60.0	
評価	平成23年度の実績値は63.2%であり、平成24年度の目標値を達成している状況です。 これは、現状の施設の数（ハード面）や情報提供（ソフト面）について、6割以上の市民が不満を感じていない水準にあるということです。なお、年齢別に見ると、高齢者よりも65歳未満の市民の満足度が高い傾向にあります。 各文化施設の特性に応じた取り組みが成果向上に貢献しているといえます。					(向上) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
22,375	21,598

市民文化祭開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
市民 市民文化祭		* 市民文化祭の概要 (平成23年度) 開催時期 11月5日～11月6日 場所 山口市民会館 内容 山口文化協会加盟団体の活動の成果を合同発表しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		市報への掲載、報道資料の投げ込み、立看板の設置、ポスターの作成、配布等により、市民文化祭について広報しました。 山口文化協会が実施する市民文化祭に対して補助を行いました。	
市民文化祭を知り、実際に参加します。 市民文化祭が開催され、様々な分野の団体が活動成果を発表します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		市民文化祭開催回数	回	1	1	1
		情報発信の回数	回	6	6	6
成果指標		市民文化祭への参加者数	人	1,874	778	785
		市民文化祭への入場者数	人	9,271	3,266	2,937
事業費				1,800	1,200	1,200
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	1,800	1,200
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市民の文化活動の発表機会を提供するものであることから、身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくりに貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成21年度は40周年記念事業と合わせて大規模に開催したため、参加者・入場者ともに増加しましたが、平成22年度からは例年並みに戻りました。 広報の充実等により、入場者数が増加し、成果が向上する余地はあるといえます。
コスト削減の余地等		
有 無		リハーサル・本番の日程調整や、文化協会による茶券の売り上げ増などにより、予算を削減できる可能性があります。

C.S赤れんが企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

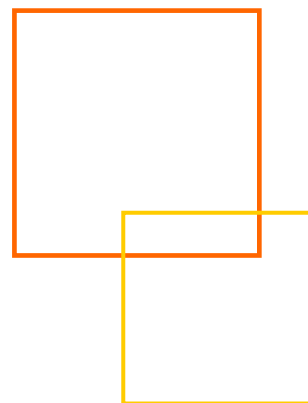
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市民	指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出し、実際に市民活動の促進が期待できる企画事業(受託事業)を実施しました。 <委託期間> 平成22年度から5年間 <受託事業内容> C・S赤れんがの位置する地域や建物、設備の特性や市民ニーズを踏まえ、市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供しました。 C・S赤れんがが所有する備品であるチェンバロを活用した演奏会を開催しました。 その他美術展示事業及びダンス公演とダンスワークショップを各1回開催しました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術に触れる機会が増えます。 文化活動に参加する機会が増えます。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		受託事業実施回数	回	4	4	4
成果指標		受託事業参加者数	人	1,062	1,609	809
		貸し館利用率	%	84	76	82
		事業費		1,500	2,000	2,000
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	1,500	2,000
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の設置目的である芸術文化の振興及び発展を図るため企画事業を実施することは、身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくりにつながるものであり、基本事業への一定の貢献はあると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度は、美術展覧会の来場者数が比較的少なかったため、受託事業の参加者数は減少しています。企画内容や広報活動の見直しにより、成果が向上する余地はあるといえます。一方、貸館利用率は向上しており、市民文化活動の促進という点において、順調に成果があがっているといえます。
コスト削減の余地等		
有 無	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。	



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。
----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【文化政策課】		%	37.3	36.6	39.1	38.0
評価	平成23年度の実績値は39.1%であり、平成24年度の目標値を達成している状況です。 なお、「十分とは思わない」理由として「音楽」の分野が足りていないと感じている割合が最も高いのは、どの世代も同じ傾向であり、成果向上に向けては、こうしたニーズを踏まえたバランスのよい企画の組み立てを意識する必要もあると考えます。						☀️ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【文化政策課】		人	2,231	1,519	1,473	2,500
評価	平成23年度の実績値は1,473人で平成22年度と比較するとほぼ横ばいとなっています。 C・S赤れんがでのダンスワークショップをはじめ、山口情報芸術センターでのメディアを活用した創作ワークショップや夏休み期間を中心に実施したギャラリーツアーなど多くの参加者がありました。今後とも、児童・生徒が参加しやすいよう時期や期間等にも配慮しつつ、本市の個性を生かした事業内容の充実と質の向上に取り組みしていきます。						☁️ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (低)

指標	文化施設での文化芸術公演参加者数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【文化政策課】		人	393,012	381,910	309,351	260,000
評価	平成23年度の実績値は309,351人で、平成21年度並の数値となっています。平成22年度と比較して72,559人の減となっていますが、これは、悪天候により、屋外でのイベント参加者数が減少したことなどが主な要因です。また、平成22年度は山口情報芸術センターが中央公園で実施したアート展示への参加者数が多かったことによる反動も要因の一つとなっています。依然として目標値を大きく上回る高い数値となっており、引き続き、質の高い企画を実施し、成果向上を図ります。						☂️ (低下) 目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
200,857	252,266

文化振興財団企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市民 補助金支出先：(公財) 山口市文化振興財団	所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図りながら全市的な企画を運営・展開する山口市文化振興財団に対して補助を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報誌「any」の刊行 ・ホームページの充実 ・市民の自主的かつ創造的な芸術文化活動を支援する市民文化活動支援事業助成金交付事業の実施 ・各種公演(音楽・演劇)等の実施 		
・文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 ・市民が自主的に文化活動に参加します。 ・市民の文化意識が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	各種公演事業数	事業	4	5	4
	情報誌「any」発送件数	件	5,730	5,430	5,572
成果指標	各種公演事業参加者数	人	2,793	4,508	3,088
	市民文化活動支援事業申請数	件	24	18	13
事業費			74,678	69,534	79,784
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	339	203	118
		一般財源	74,339	69,331	79,666
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の様々な芸術文化への要望に対し、文化振興に関する各種事業を全市的に展開することで、芸術鑑賞機会の拡充を図っていることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	文化の効用は、採算性や嗜好のみでは図りきれないところではありますが、文化振興に関する各種事業を全市的に展開し、毎年一定数以上の入場者を集めており、芸術鑑賞機会の拡充という面から事業の成果は上がっています。 市民の様々な芸術文化への要望に対し、これまで同様、様々な広報手段を活用してのPRやアンケートを実施しての市民ニーズの把握に努め、一層の成果向上を目指します。
コスト削減の余地等		
有 無	市民の芸術鑑賞機会を拡充するための各種企画事業を実施することから、一定の予算確保が必要です。	

市民会館企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市民	指定管理者制度を活用し、山口市民会館において、文化芸術に親しむ機会を創出し、市民が鑑賞する企画事業(受託事業)を実施しました。 <委託期間> 平成22年度から3年間 <受託事業> 市民に質の高い芸術文化を鑑賞する機会を下記のとおり提供しました。 音楽・・・大ホールにおいて、1,000人規模の演奏会を3回開催しました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		受託事業実施件数	件	4	5	3
成果指標		受託事業参加者数	人	3,365	4,539	3,050
		事業費		2,875	4,396	1,923
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	2,875	4,396
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の文化の向上を目指した企画事業を実施することは、市民の芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成につながるものであり、基本事業への一定の貢献度はあると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	公演中止等の影響もあり、参加者数は減少しましたが、参加者の枠を広げる事業を実施していくことで成果が向上する余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	市民の文化の向上に寄与する質の高い企画事業を実施するためには、一定の予算確保が必要です。	

芸術家育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (23年度の取り組み)		
将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人	やまぐち新進アーティスト大賞をおくり、展覧会の開催など芸術家の活動を奨励しました。 第4回受賞者 新進アーティスト大賞 保手濱拓氏 (美術家) ACS賞 小山祐和氏 (サンドプラスト作家) また、第3回アーティスト大賞松村憲治氏とACS賞佐伯和章氏の展覧会の開催支援や広報支援を行いました。 展覧会(環まわる展)於:井筒屋 開催日12/8~13(6日間) 地域貢献活動(アートスクールテーブル2012)開催日3/3~4(2日間)於:山口市駅通りFRANK3F 第3回ACS賞受賞者佐伯和章氏による地域貢献活動への開催支援を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	賞の募集広報における手段の数	媒体	6	6	6
成果指標	賞の応募者数	人	9	11	8
	展覧会の入場者数	人	5,678	2,771	2,508
事業費			1,543	1,600	1,631
財源内訳		千円			
	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		1,307	1,414	1,415
	一般財源		236	186	216
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	芸術家を目指す市民を対象として、意欲的な創作活動のための動機づけを行うことにより、本市において優れた芸術活動を行う人が増え、身近に芸術文化に親しめる環境づくりに寄与するものですが、支援対象者は限定されます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 広報等を積極的に行うことで、賞の知名度があがれば成果が向上する余地はあると考えます。
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民 郷土の文化、文化財、本市の歴史	基本事業がめざす姿 郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、生かされています。
--	--

基本事業の成果状況と評価

指標	指定文化財数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【文化財保護課】	件	227	263	264	250	
評価	指定文化財数は、平成22年度より1件増加し、264件となりました。この1件は、山口市では初めての国指定の無形民俗文化財となります「地福のトイトイ」です。 今後とも、市内に潜在する貴重な歴史・文化財資源を調査し、重要なものは文化財に指定することにより、保護・保存を図っていきます。					(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標	文化財を活用したイベントへの参加者数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【文化財保護課】	人	811	850	1,038	950	
評価	イベントの参加者数は、平成22年度と比較して、188人増加しました。要因としては、大内氏歴史研究会主催の講演会の参加者増加によるものです。 他のイベントも横ばいまたは微増の状況です。 参加者数の増加は、市民の文化財や歴史に対する関心の高まりであることから、今後とも、より事業の啓発活動に取り組んでいきます。					(向上) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標	郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【文化財保護課】	%	79.8	82.7	83.7	85.0	
評価	平成22年度の実績値と比較すると、1.0ポイントの向上となりました。要因としては、65歳以上の数値が2.3ポイント増加したことによるものです。また、年齢別の集計も、18～64歳が79.2%、65歳以上が91.7%の状況であり、平成22年度と同様に、若年代が低位の状況にあります。今後とも、親しみやすい文化財や歴史に関するイベントとなるように啓発活動に努めていきます。					(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
346,931	282,995

龍福寺本堂保存修理助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17年度～平成 23年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	宗教法人龍福寺		国指定重要文化財龍福寺本堂の保存修理事業に対して、国県とともに市が当該年度補助事業額に対して補助(5%)を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		(参考) 国補助率:80% 県補助率:10%
	保存修理事業が円滑に実施されます。 龍福寺本堂が文化財として適切に保護・保存されます。		平成22年度に屋根工事が完成したことに伴い、本堂を覆っていた素屋根を解体しました。 本堂内部の須弥壇の塗装、幣軸構え板扉や格子戸、蔀戸等の復元工事を行いました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		補助金額	千円	10,319	10,000	9,395
成果指標		龍福寺本堂保存修理進捗率	%	60.9	81.0	100
		事業費		10,319	10,000	9,395
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源	10,319	10,000
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	当該事業(龍福寺の保存修理事業)の推進により、市民共有の財産が、今後長い期間、保護・継承されていくため貢献度は大きいと考えました。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
全面的な解体修理工事により、山口市の歴史を語る貴重な文化遺産を引き続き確実に守り伝えることができます。	
コスト削減の余地等	
有 無	文化財の保存修理を目的とした専門的な技術が必要とする事業であるため、これ以上のコスト削減は、成果を落とす結果となりかねません。

名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
名田島新開作南蛮樋		<ul style="list-style-type: none"> ・樋門や防潮堤に繁茂している竹木(約2,250㎡)を伐採し、ラジコンヘリコプターを用いて空中から記録写真を撮りました。 ・防潮堤海側の遊水池において、築堤当時の海底面までの深さを調べるため、ボーリングによる地質調査を2か所行いました。 ・災害対策として、水の流れを阻害している樋門水路内の落石(約180個)を除去し、史跡指定地外に移動しました。また、史跡指定地西端にある悪水樋門改修工事を行いました。 ・22年度に撤去した廃屋の周辺にあったコンクリート基礎やブロック塀などを撤去しました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	調査・維持管理回数	回	4	5	5
成果指標	基本設計の策定(作業進捗)	%	24	36	55
	整備工事進捗率	%	0	0	0
事業費			400	2,095	4,394
財源内訳		国支出金			1,381
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	400	2,095	3,013
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小
名田島新開作南蛮樋は、「近世萩藩の開作の実態を示し、当時の土木技術の到達点をよく示している」と評価された史跡です。測量や発掘調査等を行って、これらを具体的に明らかにしていくとともに、適切な整備・保存を行うことにより、郷土の歴史や文化の保護・継承に大きく貢献します。		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	成果向上余地・中
横ばい	成果向上余地・小	
低下		
22年度に引き続いて地質調査を行った結果、築堤にあたり、軟弱な地盤の中でもより安定した箇所、より海側の位置を選んでいる可能性があることが明らかとなりました。さらなる調査を行うことによって、当時の土木技術が明らかになります。		
コスト削減の余地等		
有	無	
前項同様、現段階での事業のコスト削減についての判断は難しいと考えます。		

大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (23年度の取り組み)		
国指定史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡 (館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡)	大内文化を築いた大内氏ゆかりの史跡の整備を行うため、以下のことを行いました。 資料収集のための発掘調査を下記のとおり実施しました。 館跡：対象面積600㎡ 築山跡：対象面積360㎡ 大内氏遺跡専門委員会を3回開催し、館跡の整備及び発掘調査に関する指導・助言を得ました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡が、文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		施工面積	㎡	0	2,500	5
		発掘調査面積	㎡	500	270	960
成果指標		館跡整備進捗率	%	33	50	50
		発掘調査実施率	%	13.6	13.9	14.8
		事業費		21,441	7,178	12,290
		財源内訳	国支出金	7,750	2,286	4,757
			県支出金	2,537	195	
			地方債			
			その他			
			一般財源	11,154	4,697	7,533
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大内氏遺跡を調査・整備することは、文化財を保護・継承できる状態にすることであることから、上位の基本事業である「郷土の歴史や文化の保護・継承」への貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	史跡の整備を実施するには発掘調査による資料収集が不可欠であり、その意味で成果は順調に上がっていると言えます。また、整備に関してもおおむね順調に推移していると言えます。
コスト削減の余地等		
有 無	国庫補助事業にのっとり、入札、外部委託等を活用して事業を執行していきます。	

大内氏遺跡土地買上事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
大内氏遺跡史跡指定地および史跡指定地周辺土地		史跡指定地および指定地周辺土地の公有化を行います。史跡指定地は史跡大内氏遺跡保存管理計画に基づき公有化します。土地の購入は原則、所有者の申し出に基づき行います。指定地周辺土地については館跡と築山跡の一体的な整備に必要と認められる場合に公有化します。当面は緊急に公有化が必要な土地はありませんが、館跡整備予定地に民有地が存在しており、居住されているため、公有化できない状態にあります。これが公有化可能な状態になったときには速やかに公有化します。平成23年度には土地買上げはおこないませんでした。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
対象地が公有化され、指定地等の保存、整備が可能な状態となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		史跡指定地内土地取得面積	㎡	532.65	0	0
		史跡指定地周辺土地取得面積	㎡	0	0	0
成果指標		大内氏遺跡土地公有化率(史跡指定地内)	%	85.5	85.5	85.5
		大内氏遺跡土地公有化率(史跡指定地周辺)	%	31.5	31.5	31.5
		事業費		24,127		
		財源内訳	国支出金	19,284		
			県支出金	1,689		
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,154		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		史跡を保存(守る)、整備・活用(知られ・使われ)するためには公有化されなければ目的を達成することができません。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	整備対象地において、申し出があった土地については、公有化を完了しています。現状で公有化可能な土地はなく、所有者からの申し出を待っている状況ですが、申し出により公有化ができれば、史跡の整備事業が進捗します。
コスト削減の余地等		
有 無		国庫補助事業をフル活用しており、また、買い取り申出に基づく公有化を基本としています。

館跡池泉庭園整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 22年度～平成 23年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	史跡大内氏館跡池泉庭園		平成9年度から実施している史跡大内氏遺跡館跡の復元整備工事のうち池泉庭園の復元整備を行いました。平成23年度は説明板の作成・設置を行いました。国体開催時に市の誇る大内文化をPRするため、平成23年8月に整備を完了し、一般公開を開始しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	大内氏館跡池泉庭園が、文化財として適切に保存・活用されています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		事業進捗率	%	-	90	100
成果指標		適切な保存・活用のために整備された面積	m ²	-	2,495	5
		不具合・クレームの件数	件	-	0	0
事業費					73,575	6,069
財源内訳			千円	国支出金	34,814	1,365
				県支出金	2,967	
				地方債		
				その他		2,903
				一般財源	35,794	1,801
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	館跡池泉庭園を整備することにより、文化財の保護と継承が可能になることから、上位の基本事業である「郷土の歴史や文化の保護・継承」への貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	大内氏遺跡保存修理事業から特出しで整備を行ったため、平成23年度で池泉庭園の整備を完了しました。
コスト削減の余地等	
有 無	設計作業は終了しており、施工業者の選定も競争入札で行っているためコストを削減する新たな方法はありません。

鑄銭司郷土館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料		限られた予算の範囲で施設の効率的かつ効果的な維持管理を行いました。 市民を対象にした郷土史講座を開催しました。 概要 「文化財の見方」について 全5回開催 参加者25名	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		市民を多くの人に郷土館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、広く公開されます。	
		開館時間：9：00～17：00 休館日：毎週月曜日、年末年始	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		郷土史講座開催回数	回	5	5	5
成果指標		入館者数	人	4,696	5,267	4,007
		事業費		6,796	6,503	8,219
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	292	273	271
			一般財源	6,504	6,230	7,948
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		郷土の文化財や歴史について紹介するための施設であることから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	周防鑄銭司や大村益次郎関係資料の展示であり、毎年ある程度入館者がありますが減少しています。展示内容の変更により来館者の増加は期待できませんが、職員の配置などの点から難しく、成果向上の余地は大きくありません。
コスト削減の余地等		
有		本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民営化を推進する事業として位置付けており、所蔵資料の管理等の課題を整理し、常設展示に特化した施設としての公開および来館者対応と施設管理を中心とした民間委託の検討が見込まれます。
無		

小郡文化資料館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (23年度の取り組み)		
市民その他来館者 市民の行う文化活動	芸術資料・民俗資料・歴史資料等の「収集保管及び展示」「調査及び研究」「知識の普及」に必要な事業を行いました。山口市小郡地域にゆかりのある俳人種田山頭火の展示、周辺地域の歴史・民俗・考古等に関する資料収集・保存及び活用を図りました。 ギャラリー・研修室を開放しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まります。文化活動が活性化します。 開館時間：9：00～17：00 休館日：毎週月曜日、年末年始		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	資料収集・整理件数	件	19	1,576	21
	企画展・企画事業開催件数	件	5	6	8
成果指標	入館者数	人	9,612	7,947	8,828
事業費			13,735	14,638	12,882
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	13,735	14,638	12,882
付記事項	「歳入歳出決算書」の小郡文化資料館管理運営費13,196,519円は、小郡文化資料館管理運営業務（本事業）12,881,519円とおごり文化協会助成事業315,000円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		歴史資料や民俗資料等を公開し、紹介することにより郷土の歴史や文化の保護と継承に貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	郷土の歴史や文化への理解のため、地域にゆかりのある資料の展示を行っています。今後も展示を行うほか、引き続きギャラリーや研修室を使用させていただくことにより来館者の増加が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無		本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民営化を推進する事業として位置付けており、所蔵資料整理の問題も含め諸課題を整理し、その上で民間委託実施についての検討を行います。

徳地文化伝承館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
市民その他来館者 徳地地域に所在する歴史・民俗資料		徳地地域の歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行いました。 展示は重源の徳地での活動に関するものが中心です。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		資料館を活用し、徳地地域の文化財、歴史を理解します。 適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。	
		<ul style="list-style-type: none"> ・開館時間 9：30～17：00 ・休館日 毎週水曜日、年末年始 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	開館日数		日	308	309	308
成果指標	入館者数		人	7,737	6,514	8,445
		事業費		4,301	4,226	3,921
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		4,301	4,226
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		郷土の文化財や歴史について紹介することにより郷土の歴史や文化の保護と継承に貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	郷土の歴史や文化に関する資料の展示を行っていますが、「重源の郷」内にある施設であり、本施設のみでの成果の向上余地はあまり大きくありません。
コスト削減の余地等		
有 無		本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民営化を推進する事業として位置付けており、所蔵資料整理の問題も含め諸課題を整理し、その上で常設展示施設として、公開および来館者対応と施設管理を中心として民間委託の検討がみこまれます。

歴史民俗資料館特別展開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 23年度～平成 23年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市民その他来館者	県指定文化財「嘯岳鼎虎禅師手沢本」の修復完成を記念して「洞春寺 - 毛利元就の菩提寺に伝わる文化財 - 」を開催し、洞春寺が所蔵する県・市指定等の文化財を国体開催期間に合わせて展示しました。 (開催期間)平成23年9月17日から11月13日まで (展示・公開資料)洞春寺開山手沢本(県指定)、木造大内義弘坐像(県指定)他 特別展の期間中、特別講演会やギャラリートーク、洞春寺観音堂の特別公開を行いました。 また、特別展図録を出版しました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
市民その他多くの人が文化財、歴史を理解します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		特別展展示資料数	点	-	-	52
		講演会、ギャラリートーク開催回数	回	-	-	3
成果指標		特別展期間中入館者数	人	-	-	3,339
		事業費				2,938
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			2,938
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	保存修理が完成する指定文化財のみでなく、寺が所蔵する文化財を一堂に展示することにより文化の保護・継承に関する理解を深めることができる点で大変貢献度が大きいと言えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	洞春寺手沢本修理が平成22年度に終了し、国体開催時に特別展を開催しました。そのため平成23年度で歴史民俗資料館特別展開催事業は終了しました。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

土地取得事業市債管理事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 419ページ)

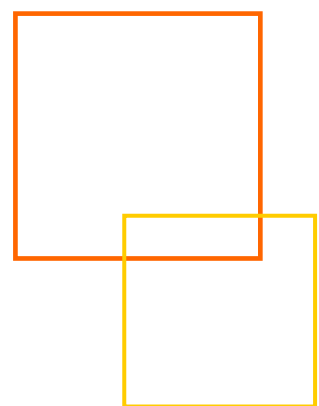
会計	06	土地取得事業特別会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち												
款	01	公債費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと												
項	01	公債費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承												
目	01	元金	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立										
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17年度～平成 24年度			マニフェスト										
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)														
市の財政			土地取得事業特別会計を用いて先行取得する公共用地の購入費に充当する市債の借入及び償還を行いました。														
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			<平成23年度>														
健全な状況となります。			<table border="0"> <tr> <td>新規借入</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>償還元金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>利子</td> <td>1,136千円</td> </tr> <tr> <td>未償還残高</td> <td>80,000千円</td> </tr> </table>							新規借入	0千円	償還元金	80,000千円	利子	1,136千円	未償還残高	80,000千円
新規借入	0千円																
償還元金	80,000千円																
利子	1,136千円																
未償還残高	80,000千円																

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		当該年度借入金額	千円	0	0	0
		当該年度償還元金	千円	80,000	80,000	80,000
成果指標		当該年度末現在高	千円	240,000	160,000	80,000
		事業費		82,433	81,785	81,136
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	82,433	81,785	81,136
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の長期債償還元金(文化財施設)80,000,000円と長期債償還利子(文化財施設)1,135,843円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	指定地の公有化は、史跡の保護・整備・活用の根幹をなす事業です。この事業で平成14年度に公有化した菜香亭跡地において、一般会計の事業で、国史跡大内氏遺跡築山跡の発掘調査を計画的に実施しており、調査成果の発信により、郷土の歴史や文化の保護・継承に寄与しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	計画的に実施しており、成果向上の余地はありません。
コスト削減の余地等		
有 無	計画的に実施しており、コスト削減の余地はありません。	



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 04 国際交流の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 姉妹・友好都市との交流をはじめとして、新たな国際交流の機会が増え、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。
----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
本市の姉妹・友好都市数 【総務課】	都市	3	4	4	4	(横ばい) 目標達成度 (高)
平成21年度に韓国慶尚南道・昌原市と姉妹都市締結を行い、目標値を達成しました。今後とも姉妹・友好都市とそれぞれの都市の特徴を生かした交流事業を展開します。						(横ばい) 目標達成度 (高)
姉妹都市間での交流市民数 【総務課】	人	323	461	140	400	(低下) 目標達成度 (低)
周年記念行事開催年度の翌年度にあたることや東日本大震災による受入事業の中止から、大きく指標値が落ち込みました。こうした中、昌原市との交流事業では、平成21年度の姉妹都市締結後、初となる市民訪問団として環境交流訪問団を派遣しました。また、公州市とは市民訪問団の相互派遣で、農山村地域でのまちづくりを通じた交流を、済南市とは青少年交流訪問団の派遣を行い、現地の学校を訪ねて、日本文化を披露する交流を行いました。今後とも多くの市民が関与できる事業の実施に努めます。						(低下) 目標達成度 (低)
国際交流団体による事業参加者数 【総務課】	人	581	1,484	498	700	(低下) 目標達成度 (低)
山口高校徳佐分校が継続実施している韓国・ヒョナム高校との交流事業では、修学旅行の受入が中止になるなど、東日本大震災の影響で交流事業の参加者数が大きく減少しましたが、山口留学生交流会による交流事業などには約300名の参加者がありました。今後も継続して、地域で活動する交流団体の掘り起こしや地域全体での交流活動を行いながら、参加者の増加を目指します。						(低下) 目標達成度 (低)
姉妹友好都市を知っている市民の割合 【総務課】	%	8.9	7.0	7.7	13.5	(横ばい) 目標達成度 (低)
姉妹・友好都市を3つ以上知っている市民の割合は、平成22年度と比較すると0.7ポイント上昇していますが、横ばいで推移している状況です。知名度は姉妹友好関係の長さに比例しており、地域別では合併前の旧町では知らないと回答した人が過半数に上っており、また、年齢別でも10代から30代の方が知らないと回答した人が過半数に上っています。交流を継続発展させるためにも、若い世代や旧町の市民がより参加しやすい交流事業の企画、広報の取組を進めて、認知度向上を目指します。						(横ばい) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
17,793	11,380

東アジア都市間交流推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	04 国際交流の推進
目	13 国際親善費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 総務課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (23年度の取り組み)		
山口市民・東アジア圏の都市の市民	【3都市・3大学国際シンポジウム】 20年度から済南市・昌原市・山東大学・昌原大学・山口大学と共同でシンポジウムを開催しています。姉妹友好都市間の情報交換や連携を密にし、諸課題への共同の取りや市民間の協力を推進しています。 23年度は昌原市で開催され、環境をテーマにして6人の発表者によるシンポジウムが開催されました。 山口市から4人を派遣しました。また、山口大学から1人が派遣されました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	東アジア各都市との物流・人的交流を拡大します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		プログラム実施数	個	-	0	0
		シンポジウム開催数	回	1	1	1
成果指標		プログラムに参与した市民数	人	-	0	0
		シンポジウムに参与した市民数	人	139	318	168
事業費				5,500	972	309
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	5,500	972
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	姉妹友好都市を中心に東アジア諸国との交流を深め、地域の活性化、国際化を進めることにより、交流の創造が始まっています。交流する都市の文化、芸術、歴史を知ることにより、より充実した山口の文化を育むことに貢献します。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
シンポジウムの開催により、各都市と各大学の取り組みを知ることができますが、文化振興、経済産業の交流に繋がる取り組みをテーマにした連携の強化や、各都市の知名度を上げる取り組みを進めることにより、成果が向上する余地があります。	
コスト削減の余地等	
有 無	シンポジウムの実施方法の改善により、経費の削減は可能です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 文化・芸術・歴史などの地域資源 山口市	基本事業がめざす姿 文化、芸術、歴史などの地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。
--	--

基本事業の成果状況と評価

指標	中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数 【文化政策課】	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき	
		人	854,628	783,465	771,286	900,000	(人) 	(低下) 目標 達成度 (低)
評価	平成23年度の実績値は、中原中也記念館が17,511人、山口情報芸術センターが714,594人、山口市菜香亭が39,181人の合計771,286人であり、平成22年度と比較すると12,179人の減となっています。来館者数は、企画や展示内容等により増減がありますが、中原中也記念館については、減少傾向に歯止めがかからない状況です。魅力ある企画展示の充実とともに、地元湯田温泉と連携した取り組みや教育普及活動など幅広い層への新たなアプローチも必要と考えます。							

指標	大内文化特定地域内での事業への参加者数 【文化政策課】	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき	
		人	126,150	117,931	58,149	90,000	(人) 	(低下) 目標 達成度 (低)
評価	平成23年度の実績値は58,149人で平成22年度と比較して約6万人の減となっています。大幅な減少の主な要因としては、平成22年度は山口開府650年記念事業という大きなイベントを実施したためその反動や「いつでもアートふる山口」の発展的な解消による事業の減少などによるものです。その一方で、池泉庭園や龍福寺など大内文化特定地域の新たな魅力を活用した民間主体の取り組みも発生してきており、こうした活動を引き続き育成・支援していくことで成果の向上を図ります。							

指標	芸術文化創造・発信事業への参加者数 【文化政策課】	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき	
		人	83,207	93,686	58,433	80,000	(人) 	(低下) 目標 達成度 (低)
評価	平成23年度の実績値は58,433人で平成22年度と比較して35,253人の減となっています。平成22年度は、山口情報芸術センターが実施した夏休み期間中の展示作品に多くの人々が訪れたため、その反動で大幅な減少となっていますが、平成21年度と比較すると17,818人の増となっています。着実な参加者の増加に取り組むことも必要ですが、安易に集客を目的としたプログラムにシフトさせることなく、本市の個性を生かした創造的な事業を展開し、次代を担う人材の育成を踏まえた企画の充実を図ることが必要だと考えています。							

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
622,441	535,841

山口市菜香亭企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市民	指定管理者制度を活用し、山口市菜香亭において、市民に菜香亭の歴史やまちづくりについて触れ、考える機会を提供する企画事業(受託事業)を行いました。 【委託期間】 平成22年度から5年間 【受託事業内容】 ホームページの管理・運営による情報発信 大広間(下の間)の展示替え 指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
文化活動及びまちづくり活動に参加してもらい、地域文化の向上及び地域を担う人材となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		受託事業実施回数	回	24	35	35
		ホームページ更新回数	回	67	74	73
成果指標		貸し館利用件数	件	498	528	526
		入館者数	人	32,055	45,134	39,181
		事業費		633	988	996
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	633	988
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口市菜香亭を生かした企画事業を実施することは、本市個性の創造と発信及び地域を担う人材育成につながるものであり、基本事業への一定の貢献はあると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市民に歴史やまちづくりに触れ、考える機会を提供する企画事業を実施し、一定数以上の参加者を集めているところですが、より質の高い事業、参加者の枠を広げる事業を実施していくことで、成果が向上する余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。	

中原中也賞運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
市民 現代詩に関心のある市民及び市外在住者		全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与しました。 ・推薦会(1月)、選考会(2月)を開催しました ・次年度(4月29日/中也の生誕日)、贈呈式を開催することを決定しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		(参考)第17回中原中也賞 ・募集対象 平成22年12月1日～平成23年11月30日に刊行された詩集 ・贈呈式 平成24年4月29日(中也生誕日に開催)	
中原中也をはじめとする現代詩の世界に触れることで、豊かな芸術文化意識の向上を図ることができます。 中原中也の詩の世界を知るとともに、現代詩を通じて様々な交流が広がります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	中原中也賞ホームページ更新回数	回	1	2	2
	情報発信の回数	回	1	10	10
成果指標	中原中也賞への応募件数	件	170	202	171
事業費			8,975	8,776	8,351
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	8,975	8,776	8,351
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中原中也賞は、新人詩人の登竜門として広く認知されてきており、中原中也の顕彰とともに、詩という文学を通じた本市個性の創造と発信に寄与する取り組みであることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	中原中也賞は、新人詩人の登竜門として、すでに全国的に知られており、応募件数も安定しています。また、これまでの受賞者がそれぞれに活躍しておられ、中原中也賞の認知度が向上していることから、文化を生かした本市の個性が広くアピールされているといえます。
コスト削減の余地等		
有 無	贈呈式業務委託内容の検討や印刷物の作成部数の適正化など、引き続き見直しを図り、コストの削減に努めます。	

中原中也記念館企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信				
目	15	文化振興費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト	定住自立	
担当	総合政策部 文化政策課		計画年度	平成 17年度～			マニフェスト		
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)						
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人			<p>中原中也の遺稿や遺品、その他中也に関わりのある近代詩関係資料の保存・研究をすすめ、様々な角度から中原中也に光をあてることで中也の詩とその世界を広く全国に発信するとともに、中也研究の活動拠点としての活動を行いました。市からの委託を受けて指定管理者が事業を実施する受託事業です。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中原中也生誕祭「空の下の朗読会」 ・ 各種企画、展示事業 ・ 教育普及事業 ・ 広報事業 等 						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		企画展実施回数	回	11	4	3
		講座・講演数	回	14	14	14
成果指標		中原中也記念館来館者数	人	21,484	18,914	17,511
		中原中也記念館来館者の満足度	%	95.3	97.3	93.9
事業費				31,339	32,404	30,825
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		31,339	32,404	30,825
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中原中也を顕彰し、本事業の意図実現に向けた効果的な企画事業を実施することは、本市個性の創造と発信につながるものであり、基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	入館者数は年々減少していますが、アンケートによる満足度は高い数値を維持しています。より多くの人を惹きつける展示の企画や広報の工夫等によって来館者数の増加を図ることにより、成果を向上させる余地があるといえます。
コスト削減の余地等		
有 無	中原中也を通じて、本市の魅力創造・発信する企画事業を実施するためには、一定の予算の確保が必要です。	

山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客(県外・国外)	市からの委託を受けて指定管理者が実施する受託事業であり、市民参加型事業と国内外への情報発信をする創造・発信事業を行うとともに、ワークショップやレクチャーなどの教育普及・人材育成のための活動を行いました。 平成20年度に策定した山口情報芸術センター事業計画に基づき、平成23年度は年次主要テーマを「進化するYCAMインターラボ」とし、YCAMの特徴的な機能であり、将来の本市の独自性を担うYCAMインターラボの今後の研究方針やあり方についての提案を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。 教育機関や文化施設等と連携(共同)した事業が増え、人材育成が図られるとともに、観光客が増えます。		
	<事業内容> (1)アート事業(2)パフォーミングアーツ事業 (3)教育普及事業(4)シネマ事業(5)情報発信事業		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	オリジナル作品数(アート・パフォーマンス)	件	12	17	13
	ワークショップ実施プログラム数	回	9	12	9
成果指標	山口情報芸術センター来館者数	人	712,923	719,417	714,594
	ワークショップ参加者数	人	829	1,127	1,153
事業費			172,705	202,007	199,766
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			2,100
		一般財源	172,705	202,007	197,666
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	国内外からアーティストを招聘し、先端的な作品を制作・発信して市民に優れた芸術文化に触れる機会を提供することで、市民の芸術文化意識の向上を図っており、また、山口で生まれた作品が世界で評価されることで、山口のブランド力の向上に寄与し、山口のまちの魅力の向上につながることから、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	文化の効用は、採算性や嗜好のみでは図りきれないところではありますが、市民に優れた芸術文化を提供し、本市のブランド力の向上に寄与する企画事業を、一定数以上の参加者を集めて展開していることから、事業の成果は上がっています。 これまでと同様、事業意図や狙いを絞った計画的な事業の実施に努め、成果の向上を目指します。
コスト削減の余地等		
有 無	適切な受益者負担を求めるといった考え方がある一方、先端的な事業や市民参加型ワークショップなどの文化活動を通じて市民生活に潤いをもたらす公共サービスとしての文化事業も重要であり、現状のコスト及び受益者負担は適切です。	

嘉村礪多生家活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
市民その他利用者 仁保地区		私小説家「嘉村礪多」の生家を、嘉村礪多を顕彰するとともに、都市と農村の交流を促進し、地域の活性化に寄与する施設として整備し、嘉村礪多生家「帰郷庵」として平成22年11月27日に開館しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成23年4月からは指定管理者制度を導入し、指定管理者により下記の事業を実施しました。 ・地域活性化に寄与する都市と農村交流事業の企画・実施 ・貸館事業の実施 ・市外在住者への情報発信	
嘉村礪多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 嘉村礪多生家を拠点とした地域間交流が活発化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		企画事業開催回数	回	4	3	16
		市外在住者への情報発信回数	回	-	7	32
成果指標		嘉村礪多生家の利用者数	人	0	205	5,391
		嘉村礪多生家の市外在住者の利用者数(見学者は除く)	人	-	12	232
事業費				24,717	57,552	5,268
財源内訳			国支出金	8,914	14,836	1,706
			県支出金		1,226	
			地方債			
			その他		205	
			一般財源	15,803	41,285	3,562
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	小説家「嘉村礪多」の生家という付加価値をもった古民家であるとともに、礪多文学の舞台ともなった仁保上郷地域は、美しい景観や豊かな地域資源を有していることから、これらを新たな魅力として活用することで、本市の個性の創造と発信に貢献する可能性を有しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年4月から指定管理者制度を導入し、地元仁保地区を母体とした指定管理者が施設の管理運営を実施しています。1年間を経過しましたが、多数の施設利用者があり、利用者アンケートからも満足の声が多く見られます。リピーターの確保や市外在住者への情報発信に継続して取り組むことにより、今後も成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算の確保が必要です。	

大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
大内文化特定地域の歴史資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体及び個人 歴史や文化に関心のある人		<ul style="list-style-type: none"> 地域の歴史と文化を生かしたまちづくりに全市的に取り組むための指針となる「大内文化まちづくり推進計画」を策定しました。 大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる、市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して補助金を交付しました。 大内文化まちづくりホームページの管理運営を市民団体に委託し、本市の歴史資源や大内文化まちづくりの取組などを紹介し、本市の魅力を広く情報発信しました。 「防府天満宮展～大内文化と防府天満宮～」開催を支援し、大内文化の価値や魅力を広く紹介しました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
大内文化特定地域の歴史資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人々が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史資源の価値や魅力を知ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	補助金交付件数	件	3	3	4
	大内文化まちづくりホームページ更新回数	回	12	12	12
成果指標	補助交付事業への参加者数	人	110,872	71,175	57,973
事業費			5,765	5,299	6,247
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		5,765	5,299	6,247
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		大内文化特定地域の歴史資源の活用や新たな芸術・文化の創造によって、市民のまちづくり活動が活発となることは、地域の活性化や本市個性の創造と発信につながるものであり、一定の成果が得られることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度は補助対象事業の一つが自立を目指した組織再編を行うため、事業を中止したことの影響により、事業の参加者数が低下しましたが、平成24年3月に策定した「大内文化まちづくり推進計画」に基づき、各地域の歴史と文化を生かしたまちづくりを一層推進していくことで、成果の向上を目指します。
コスト削減の余地等		
有 無		補助事業の運営の自立化の促進に努めてきていますが、事業の成果を上げるためには、一定の予算の確保が必要です。

国際アートフェスティバル調査研究事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信				
目	15	文化振興費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	総合政策部 文化政策課		計画年度	平成 22年度～平成 25年度			マニフェスト		
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)						
	市民 アート関係者 アートフェスティバル実施団体		芸術文化の創造発信拠点として、山口情報芸術センターが世界に向けて発信し、世界をリードするアートの拠点として成長するため、山口情報芸術センターで創造された新たな価値を市民や地域と共有し、それらを地域資源として生かした国際的なアートフェスティバルの平成25年度での開催に向けた調査研究を実施しました。						
	(意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか))		・国際的なアートフェスティバルの開催検討会議の実施 ・アート関係者との連携構築のための視察研修及びアートフェスティバルの実施に向けた研究調査・連絡調整						
	国際的なアートフェスティバルの開催に向けてのプロセスや課題が把握できます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		検討会議の開催回数	回	-	1	10
		視察研修・研究調査の実施回数	回	-	3	5
成果指標		開催に向けて立案された企画数	件	-	0	3
事業費					768	2,997
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			768
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	世界を見据えた活動を続けてきた山口情報芸術センターの開館10周年に向け、さらなる本市の個性の創造と発信につながる事業に係る調査・研究事業であり、交流人口の拡大や都市イメージの向上など貢献度は大きいと考えられます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	検討会議を重ねることにより、山口情報芸術センター開館10周年記念事業の実施が実現化してきており、成果は順調にあがっているといえます。今後、さらに具体的な検討を進めることにより、成果が向上する余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	国際アートフェスティバルの平成25年度実施に向けて、事業の一層の推進が必要となります。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

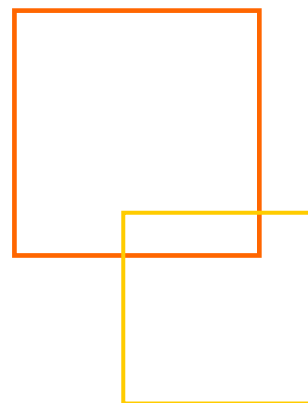
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
2,279	906



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策を実現する手段

基本事業 02-05-01 多様な学習機会の充実

基本事業 02-05-02 生涯学習情報の充実

基本事業 02-05-03 社会教育施設の整備・充実

基本事業 02-05-04 市民主体の組織的な学習活動の推進

基本事業 02-05-05 図書館サービスの充実

基本事業 02-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

少子高齢化の進行、高度情報化の進展、産業構造の変化、家庭・地域力の低下など、社会情勢が大きく変化している中で、市民の学習活動を支援し、さらには市民が学習活動により得た知識や経験などの成果を活かして地域づくり活動への参加を促進していく必要があります。

図書館サービスにおいては、「日本一 本を読むまち」を目指して読書環境の整備を進め、利用者の拡大を図っていく必要があります。

平成25年開館予定の新阿東図書館の整備によって、施設整備とシステムの一元化が図られますが、市域の拡大により図書館に來られない市民へのサービスとして、移動図書館の活用が重要となっています。今後、広報活動等を充実し利用者の拡大を図っていく必要があります。

また、子ども読書読書活動においては、ブックスタート事業や学校図書館等の支援事業を充実し、読書のきっかけづくりをつくり、読書に親しむ環境を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.98 (2.92)	3.02 (2.95)	→
重要度	3.39 (3.60)	3.41 (3.60)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>多くの市民が生涯を通して学習に取り組み、その学習成果を家庭・地域に活かしています。</p>
------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【地域振興部 政策管理室】	%	27.4	26.5	27.2	35.0	
評価	<p>生涯学習に取り組んでいる市民の割合が0.7ポイント増となっています。これは60～64歳の増等が要因であり、学習成果を家庭や地域のために活かしている、或いは活かしてみたい市民の増が要因と考えられます。</p> <p>今後も、あらゆる世代の市民が生涯学習活動に参加しやすいよう、各種情報の周知とともに各種講座の支援や市民大学講座の開催など様々な事業を効率的・効果的に進めていきます。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>	

指標	生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【地域振興部 政策管理室】	%	43.9	42.6	49.9	50.0	
評価	<p>生涯学習の成果を家庭・地域で生かしていると思う市民の割合は7.3ポイント増となっています。これは50歳代から70～74歳で学習成果を活かしている方が増えているからです。</p> <p>今後も地域において地域づくりや市民活動に成果が生かせるような環境整備の取り組みを進めることとします。</p>					<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H22	H23
366,953	465,563

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 01 多様な学習機会の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 様々な生涯学習の機会があり、多くの市民が活動しています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	生涯学習の機会（講座、メニュー）が充足していると思う市民の割合 【生涯学習・スポーツ振興課】	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき	
			%	64.3	67.2	69.3	67.0	(向上) 目標 達成度 (高)
評価	指標は平成22年度から2.1ポイントの上昇で、平成29年度目標値（70.0%）まで0.7ポイントとなっています。また、5年間では5ポイント上昇しており、市内の生涯学習の機会（講座・メニュー）が毎年、充実してきていると考えられます。 今後は、既存の生涯学習の機会を広く周知するため、市内の生涯学習情報の集約やその提供方法など、新たな情報提供の仕組みを確立し更なる成果の向上を図ります。							

指標	市主催の講座・教室への延べ参加者数 【生涯学習・スポーツ振興課】	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき	
			人	17,544	19,480	22,354	18,000	(向上) 目標 達成度 (高)
評価	指標は平成22年度から2,874人増加しています。また、講座・教室件数についても前年度から154件増加しており、生涯学習の機会が充実したことで、参加者が増加していると考えられます。 今後は、講座・教室の内容の充実を図り、更なる成果の向上を図ります。							

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
3,779	3,529

お気軽講座開催事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	01	多様な学習機会の充実				
目	18	生涯学習振興費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課		計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (23年度の取り組み)						
市内に在住、在勤又は在学している10人以上の方で構成された団体、グループなど			<p>お気軽講座の開催 講座メニュー表(担当課毎)を作成し、「自治会活動の手引き」等により広報し、市民の方の希望に応じ、講座を実施しました。講師は市職員(派遣料:無料)とし、市民ニーズに応じた情報を分かりやすく説明します。なお、平成19年中には市ホームページにメニュー表や申込書様式等を掲載し、制度の周知を図りました。</p> <p>【平成23年度メニュー(全65)内訳】 市政全般(15)、税(3)、国際交流(1)、環境(10)、福祉健康(9)、産業観光(3)、森林(2)、都市計画(6)、建設(3)、議会(1)、教育(6)、選挙(1)、施設紹介(3)、その他(2)</p>						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
多くの市民がお気軽講座を活用し、必要な情報(市の取組み等)の内容を理解できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		お気軽講座開催回数	回	37	50	73
成果指標		お気軽講座参加者数	人	1,009	1,687	2,538
事業費						
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民への生涯学習の機会の増加に貢献しており、上位の基本事業へ貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市民の防災意識の向上により、お気軽講座における防災に関する講座の受講件数が大幅に増加し、市内全域の団体が講座を利用しています。その結果、全体の開催回数についても大幅に増加しています。また、市内全域の団体が本講座を利用し、本講座の簡単な手続きにより、費用負担なしで利用できるという利点が市民に広く周知されたことで、今後も利用団体増加が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02 生涯学習情報の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 様々な生涯学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。
---------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地域交流センターだよりの発行割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	%	79.2	82.8	82.8	100.0	
評価	平成22年度と数値、内容とも変化がありません。しかしながら、定期発行をしていない地域については、地域のまちづくり協議会の広報紙に情報を掲載することや、地域の活動の紹介や行事のお知らせなどのチラシを随時作成し、配布・掲示をしています。 今後も引き続き、内容の充実を図るとともに、定期的に発行できるよう取り組みます。					(横ばい) 目標達成度 (低)	

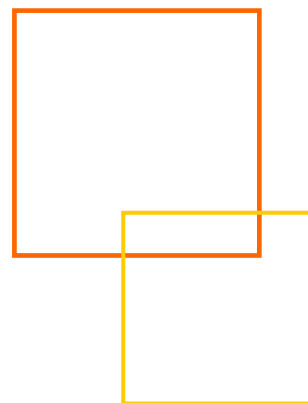
指標	市生涯学習ホームページへのアクセス数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	件	-	-	-	-	
評価	市のホームページには引き続き生涯学習に関する情報を掲載し、PRに努めています。 市ホームページのリニューアルに伴い、掲載内容の充実やホームページの有効活用を図っていきます。 なお、平成23年度については、生涯学習ホームページへのアクセス数が把握できないことから、平成24年度より目標値の見直し及び新たな指標の設定について検討していきます。					--- 目標達成度 ---	

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
0	0



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 03 社会教育施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 社会教育施設を多くの市民が利用しています。
---------------	------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	地域交流センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	人	422,700	500,965	495,384	430,000	
評価	指標は、平成22年度より約5,000人減少していますが、利用者数は高い水準を維持しています。今後引き続き、講座・教室の内容の充実を検討し、定期利用団体や、地域の団体等の自主的な活動に対して支援を行います。また、学習情報の提供に係る新たな仕組みについても検討し、指標の増加を図ります。					(人) 600,000 550,000 500,000 450,000 400,000 350,000	(低下) 目標達成度 (高)

指標	社会教育施設の充足度	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	%	61.0	63.8	66.0	63.0	
評価	指標は、平成22年度から2.2ポイント上昇し、平成29年度の目標値65.0%を達成しています。今後、他の施設の整備に加え、新しく整備した地域交流センターの有効活用やソフト面でのサービスの向上を検討し、更なる成果の向上を図ります。					(%) 70 65 60 55 50 45	(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
151,620	152,433

大海総合センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	19 生涯学習施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市民 山口市大海総合センター			開館時間：月曜日(国民の祝日に関する法律に規定する休日であるときは、その翌日) 12月29日から翌年の1月3日まで 開館時間：午前8時30分から午後10時まで ただし、多目的運動場及びゲートボール場については、午後7時までとする。 市が施設の貸出及び維持補修を実施しました。
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
生涯学習の活動の場、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。 施設が適正に維持管理されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	貸し出し件数	件	1,129	1,008	1,095
	開館日数	日	307	308	309
成果指標	施設の利用者数	人	27,903	22,015	21,221
	補修できなかった施設の不具合トラブル件数	件	0	0	0
事業費			12,267	9,783	14,423
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	993	1,136	1,369
		一般財源	11,274	8,647	13,054
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	秋穂大海地域を中心とした市民に対して、生涯学習・生涯スポーツの機会や場の提供となっており、基本事業に貢献しているといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	施設の利用者は減少しましたが、山口市民に対して学習活動・レクリエーション活動の場を提供し、意識向上に努めました。平成24年度に行う耐久調査により、計画的に大規模改修を実施することで、さらに利用しやすい施設となります。
コスト削減の余地等		
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間委託化を進める事業として位置づけられています。併設の行政窓口の取り扱いとあわせ、指定管理者制度の導入を検討し、魅力ある事業を実施することで施設の充実が図れます。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 04 市民主体の組織的な学習活動の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 学習グループ・団体が、自主的に学習活動を行っています。
---------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	共催・後援申請数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	件	167	148	130	180	
評価	指標は、平成22年度から大幅に減少し、平成21年度以前と同じ水準となっています。共催・後援申請数が減少した要因として、山口国体開催により、例年開催している講座等が平成23年度は開催を見送ったことなどが考えられます。なお、平成19年度末に定めた共催・後援に関する基準により共催・後援をしなかった事例もほぼありませんでした。 今後も、生涯学習基本計画に基づき、市民の生涯学習活動への支援に取り組んでいきます。						(低下) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
1,152	1,152

山口シテカレッジ開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	04 市民主体の組織的な学習活動の推進
目	18 生涯学習振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (23年度の取り組み)		
山口市男女共同参画会議、市民		山口シテカレッジの運営を山口市男女共同参画会議へ事業委託しました。 【目的】 男女共同参画社会の実現に向けて、政治・経済の基礎学習を始めとする地域の生活課題について学習し、地域社会や団体・グループなどの身近な活動にその成果を生かすことのできる人材を養成します。 【第18期(平成23年度)】 日 程：平成23年4月14日～平成24年3月8日 会 場：山口市男女共同参画センター 視聴覚室 講座数：全12回 受講者数：60名(修了者数：45名)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
女性団体の活動が活発化し、市民が自主的に学習し、地域づくりに参加しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	講座開催回数	回	12	12	12
成果指標	講座参加者数(延べ参加者数)	人	347	400	529
事業費			240	240	240
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	240	240	240
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	自主的な学習意欲の増進に貢献し、更に地域や市民団体等の活動へ成果を展開できる人材の育成に貢献していると考えられます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	受講希望者の増加により、平成23年度は前年の50人から60人に定員数を拡大し、受講参加者数(延べ参加者数)も大幅に上昇しています。また、受講者の約4割が男性となっており、広く市民を対象とした講座となっています。 講座自体も、社会情勢などを反映した多岐にわたる内容を提供しており、今後もこの水準を維持することで成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	本経費は講座の委託料です。委託料の削減により、受講料の値上げ、講座規模縮小につながるため、コストの削減はできません。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 05 図書館サービスの充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。</p>
--------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	<p>図書貸出冊数</p> <p>【山口市立中央図書館】</p>	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
		冊	1,358,979	1,504,204	1,543,795	2,180,000	
評価	<p>平成22年度より2.6パーセント増加しており、主な要因は、中央図書館の祝日開館の定着化や秋穂図書館の通年開館及び図書資料の充実などによるものと考えられます。今後は、2台体制となった移動図書館の活用を含め広報活動による登録者の増加に努め、利用者の拡大を図ります。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (低)</p>

指標	<p>蔵書冊数</p> <p>【山口市立中央図書館】</p>	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
		冊	367,343	542,160	580,376	600,000	
評価	<p>移動図書館や学校図書館配本資料をはじめ幅広い図書資料を収集したため、平成22年度より7パーセント増加しています。今後、日本一 本を読むまちを目指すため、市民ニーズを的確に捉え、地域資料を含め図書資料の収集に努めます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標	<p>入館者数</p> <p>【山口市立中央図書館】</p>	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
		人	634,551	755,856	781,719	850,000	
評価	<p>平成22年度より3.4パーセント増加していますが、この要因は、図書資料の増加や施設の改善など読書環境の整備による利用しやすさが考えられます。今後、開館日の増加や利用時間の延長など利用者の利便性の向上を図り、また利用していない市民に対し更に広報活動を推進していきます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (中)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
196,429	295,306

図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民		山口市立図書館(中央図書館、小郡図書館、秋穂図書館、阿知須図書館、徳地図書館、阿東図書館)の管理運営を行いました。 ・住民の求める基本的な資料・情報の提供 ・貸出、返却、予約、リクエスト等基本的な図書館サービスやレファレンスサービスを実施 ・図書館資料の相互貸借と保育園・幼稚園、学校等への団体貸出の実施 ・上映会の実施 ・図書館電算システム、ホームページの維持管理 ・図書館協議会の運営 ・図書館職員に対する専門研修の実施	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
身近に役立つ施設として、図書館を活用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		開館日数	日	1,084	1,587	1,691
成果指標		図書貸出冊数	冊	1,460,964	1,504,204	1,543,795
		入館者数	人	669,598	755,856	781,719
		事業費		125,701	126,708	149,737
		財源内訳	国支出金	4,893		16,499
			県支出金	2,141	10,267	10,243
			地方債			
			その他	537	667	732
			一般財源	118,130	115,774	122,263
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市立図書館を運営し積極的かつ安定した図書館サービスを提供することで、入館者数や貸出冊数が増加し、「日本一本を読むまちづくり」の実現につながるから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	中央図書館の祝日開館の実施や広報活動により入館者数、貸出冊数は増加しています。 今後も、市民ニーズを踏まえた開館日、開館時間の拡大を検討し広報活動を充実することで、成果向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無		中央図書館で業務を集約し、中央図書館を中心とした全館の効率的な管理運営に移行してきています。

移動図書館管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民		図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行いました。 平成23年度は、移動図書館2号車を導入し、阿東や徳地地域において、読書活動の推進を図るとともに、サービスステーションの見直しを行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		巡回コース数	コース	6	6	10
		巡回日数 (サービスステーションを巡回した日数)	日	152	152	169
成果指標		移動図書館貸出冊数	冊	24,463	20,993	21,904
		移動図書館利用者数	人	5,960	5,273	5,484
事業費				1,406	1,684	17,748
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			13,000
			その他			
			一般財源	1,406	1,684	4,748
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	移動図書館の運行は、図書館から離れている地域の市民が図書館サービスを利用できるとともに、読書のきっかけづくりや、読書への関心が高まり、貸出冊数や利用者数の増加につながります。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地域間の公平性、費用対効果、子どもたちの読書推進や学校・地域との連携の観点から、サービスステーションやコース数を増加したことにより、貸出冊数が増えています。 さらに、阿東図書館の整備に伴い、生活圏、図書館の利用圏等を考慮したサービスステーションの見直しをすることで、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	利用者の増加が見込める場所へのサービスポイント、運行ルートの見直しによる効率化の可能性はあります。	

図書館資料整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民		図書館資料収集方針に基づき計画的に図書館資料を購入しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書の購入 ・ 雑誌、新聞の購入 ・ 視聴覚資料の購入 	
図書館資料を活用しています。		定期的に選書会議を開催しました。計画的で有効活用が図られるように図書館資料を除籍しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		年間図書資料購入冊数	冊	40,878	42,687	40,411
		年間除籍冊数	冊	159	1,080	9,265
成果指標		蔵書冊数	冊	460,733	542,160	580,376
		事業費		75,172	61,443	61,175
		財源内訳	国支出金	3,000		9,999
			県支出金			
			地方債			
			その他	1,000	1,000	100
			一般財源	71,172	60,443	51,076
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		図書館資料(図書、雑誌・新聞、視聴覚資料)の充実は、図書館運営の根幹をなすもので、必要不可欠なものであることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	図書館システムの統合により、利用者の利便性は向上してきています。今後、更なる配本サービスの充実を図っていくことで、成果の向上余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無		図書館法により、無料の原則が規定されているため、受益者負担はできません。

学校図書館支援サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒		学校図書館指導員と図書館担当教諭が連携し、学校図書館の機能強化を図りました。 ・小学校等へ定期配本することで学校図書の実用を図りました。 ・小学校に団体貸出用新刊図書案内を配布しました。 ・モデル校で実施している読書活動の取組みについて広報しました。 ・小・中学校からの依頼に応じてブックトークを行いました。 ・施設見学の受入れをしました。 ・調べ学習や読み聞かせの資料相談を受け付けました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
市立図書館及び学校図書館を活用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	団体貸出用図書の購入冊数	冊	2,812	1,365	2,078
	配送回数	回	58	311	414
成果指標	団体貸出利用冊数	冊	10,172	26,160	29,000
	学校図書館の児童生徒一人あたり貸出冊数	冊	25	29	29
事業費			1,839	4,423	7,172
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,839	4,423
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		学校図書館との連携強化により、児童・生徒の図書館の利用促進が期待できます。 また、子どもたちが読書によって培われる感性、表現力、想像力を身につけていき、「いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち」の実現につながるから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市内の小学校等へ定期的に図書を配本しています。 また、図書館職員が小・中学校に出向いて読書推進活動(ブックトーク等)を実施しており、児童生徒の読書への関心が高まっています。 今後は、定期配本を中学校へ拡大することで、生徒の読書への関心が高まり、貸出冊数の増加につながる余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無		学校図書館との連携体制が確立するまでは削減はできません。

阿東図書館建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 23年度～平成 24年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市民、通勤通学者	阿東地域における図書館サービスの拠点となる図書館を老朽化に伴い新たに建設するもので、平成23年度は実施設計をし、造成工事及び建築工事を実施しました。供用開始は平成25年度の予定です。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
多くの市民が図書館を利用し、本を読んでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	工程日数		日	-	-	96
成果指標	工事進捗率		%	-	-	21.7
		事業費				57,321
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			57,300
			その他			
			一般財源			21
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設整備により図書館サービスが拡大され、入館者数、貸出冊数が増加し、「日本一本を読むまちづくり」の実現につながることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 建設事業が順調に進捗しています。
コスト削減の余地等	
有 無	阿東地域の図書館として適正な規模です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

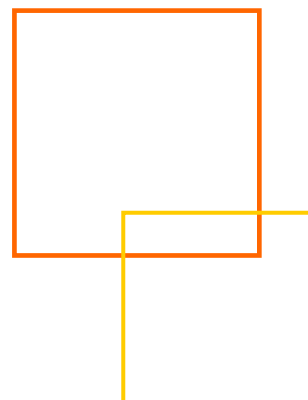
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
13,973	13,143



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 02-06 スポーツに親しむひと

施策を実現する手段

基本事業 02-06-01 スポーツ活動の充実

基本事業 02-06-02 体育施設の整備・充実

基本事業 02-06-03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業 02-06-04 国体開催の円滑な推進

基本事業 02-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

心身の健全な発達を図る上でのスポーツの効果が注目されています。多くの市民がスポーツに関心を持ち、日頃から継続して取り組むことが必要です。

本市には現在、地域住民がライフステージに応じて気軽にスポーツに親しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」が4団体あります。

市民が利用可能な公の体育施設は80施設あります。多くの市民が安全にまた快適に利用できる環境づくりが求められています。

スポーツの普及には、スポーツに親しむ機会が増えることと、競技力が向上することが重要です。本市には体育協会をはじめとするスポーツ関係団体が多数あることから、これらの団体や地域でのスポーツ活動組織と行政の連携を通して、スポーツの普及を進めていくことが必要です。

第66回国民体育大会「おいでませ！山口国体）」及び第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」開催を契機に高まったスポーツに関する関心や気運、培われたボランティアやスポーツ指導者などの人材を活用しながら、「する・みる・ささえる」の視点に基づき、市民参加によるスポーツ事業の展開をはかる必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	3.05 (2.92)	3.05 (2.95)	→
重要度	3.36 (3.60)	3.39 (3.60)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>スポーツを通して心身の健全な発達を図り、明るく豊かな市民生活を送っています。 「おいでませ！山口国体」をきっかけに、スポーツが広まり、まちに活力が生まれます。</p>
-------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	スポーツ活動に親しむ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【地域振興部 政策管理室】	%	20.4	19.2	18.9	23.0	
評価	<p>スポーツ活動に親しむ市民の割合は、統計誤差の範囲ですが0.3ポイント減となっています。これは、週1回以上スポーツをする方が50歳代以下で減少したことが要因だと考えられます。今後も幅広い市民のスポーツニーズに対応し、すべての市民が気軽にスポーツに親しみ、健康づくりを進めるための施策の充実を図るとともに、身近なスポーツ環境の整備に取り組んでいきます。「おいでませ！山口国体」「おいでませ！山口大会」開催を契機に高まったスポーツ活動への気運を活用し、スポーツ事業の展開をはかります。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>	

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H22	H23
547,614	1,055,093

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

基本事業 01 スポーツ活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。
----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	スポーツイベント・教室への参加率	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき															
	【生涯学習・スポーツ振興課】	%	30.5	30.2	30.6	31.5																
評価	参加率は0.4ポイント増加していますがほぼ横ばいにあります。特に地域主催の行事への参加率が高く、40歳代の参加率が高い傾向にあります。また、市主催の行事への参加率については30歳代40歳代の参加率が高い傾向となっています。今後、幅広い世代が参加しやすいイベントの企画や、体育施設を管理している指定管理者の自主事業や地域主催のイベントを中心に事業展開を進め、開催状況を事前周知することで、情報の提供を行い参加率の向上を図ります。	<table border="1"> <caption>参加率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>参加率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>30.2</td></tr> <tr><td>H19</td><td>31.5</td></tr> <tr><td>H20</td><td>29.5</td></tr> <tr><td>H21</td><td>28.5</td></tr> <tr><td>H22</td><td>30.2</td></tr> <tr><td>H23</td><td>30.6</td></tr> <tr><td>H24</td><td>31.5</td></tr> </tbody> </table>				年度	参加率 (%)	H18	30.2	H19	31.5	H20	29.5	H21	28.5	H22	30.2	H23	30.6	H24	31.5	(横ばい) 目標達成度 (高)
年度	参加率 (%)																					
H18	30.2																					
H19	31.5																					
H20	29.5																					
H21	28.5																					
H22	30.2																					
H23	30.6																					
H24	31.5																					

指標	スポーツイベント・教室の機会充足度	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき															
	【生涯学習・スポーツ振興課】	%	60.9	64.7	66.3	60.9																
評価	充足度は1.6ポイント増加しています。70歳以上の年齢層を除いては各年代層とも6割は超える充足度となっております。将来的には各競技団体が市民対象の行事の充実を図り、地域の体育活動団体(地域交流センター・地区体育振興会・地区スポーツ推進委員)との協働(役割分担)によるイベントや教室の開催を拡大していきます。	<table border="1"> <caption>機会充足度の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>充足度 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>60.9</td></tr> <tr><td>H19</td><td>62.5</td></tr> <tr><td>H20</td><td>64.7</td></tr> <tr><td>H21</td><td>64.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>64.7</td></tr> <tr><td>H23</td><td>66.3</td></tr> <tr><td>H24</td><td>60.9</td></tr> </tbody> </table>				年度	充足度 (%)	H18	60.9	H19	62.5	H20	64.7	H21	64.0	H22	64.7	H23	66.3	H24	60.9	(向上) 目標達成度 (高)
年度	充足度 (%)																					
H18	60.9																					
H19	62.5																					
H20	64.7																					
H21	64.0																					
H22	64.7																					
H23	66.3																					
H24	60.9																					

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
38,444	31,782

国体契機スポーツ振興事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	20 スポーツ振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 20年度～平成 23年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市民	多くの市民の目に触れる場所に掲示板を設置し、全国大会出場者等を広く市民にPRすることでスポーツへの関心をもっていた。各々とも、国体開催に向けた気運の醸成を図りました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		各々とも、国体開催を記念した備品を配置し、国体開催の気運の醸成を図るとともに、国体を契機としたスポーツ振興を図りました。
スポーツに関心のある人が、国体を契機に実際にスポーツ活動に親しんでいます。		(平成23年度配置学校施設) 阿東地域の小学校4校、中学校2校	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	備品を配置した学校開放施設数	箇所	12	20	6
	公共施設において掲示板を通じ全国大会等に出場した人を紹介した数	人	18	23	200
成果指標	国体開催を契機にスポーツ活動に親しむようになった人(学校開放施設利用者数)	人	436,517	453,231	488,709
事業費			5,311	6,083	3,537
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	5,311	6,083	3,537
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	国体開催備品の配置や全国大会出場紹介は、スポーツ活動の更なる充実化を促進するものであり、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	国体の開催や全国大会出場者を掲示板で紹介することにより、市民のスポーツへの関心が高まり、合わせて、学校開放施設の設備が充実することにより、スポーツに親しむ人が増加しました。
コスト削減の余地等		
有 無	備品の価格等に変動がない限り、コストの削減等はありません。	

全国中学校駅伝競走大会助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

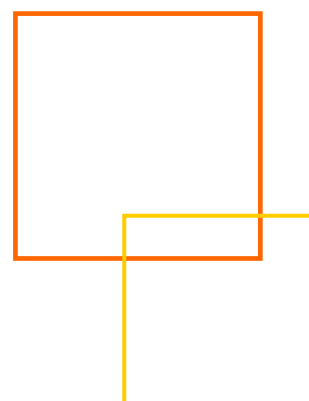
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	06 保健体育費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	01 保健体育総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 18年度～平成 27年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	全国中学校駅伝競走大会山口県実行委員会		平成18年度から平成27年度までの10年間山口市にある山口県セミナーパークにおいて全都道府県から96チームが参加し開催される全国中学校駅伝競走大会に対して補助金を交付するとともに、実行委員会並びに大会役員に職員を派遣し、競技大会の準備・運営を支援しました。 【補助額】山口県の補助額の1/2
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	全国中学校駅伝競走大会山口県実行委員会の運営を支援することで、全国中学校駅伝競走大会がより魅力ある大会になっていきます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		大会支援補助額	千円	10,000	10,000	9,000
成果指標		来場者数	人	11,000	12,000	12,000
		事業費		10,000	10,000	9,000
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	5,000	5,000	4,000
			一般財源	5,000	5,000	5,000
付記事項	財源であるスポーツ拠点づくり助成金が当初予算額に比べ1000千円の減となったため、補助金額も1000千円の減となっています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	全国規模の大会の開催を助成することにより、大会が本市で開催されることで、本市の選手の意識改革やレベルの一層の向上や市民のスポーツ観戦機会につながることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	前年度同様、多くの来場者が訪れました。引き続き、知名度の向上や運営の支援を行うことで、成果を上げることができると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	平成27年度まで山口県セミナーパークで開催されます。 (財)地域活性化センターからの補助額及び県の補助額の動向により、市の補助額の削減につながることも考えられます。	



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

基本事業 02 体育施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。
----------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
体育施設の稼働率 【生涯学習・スポーツ振興課】	%	24.6	24.5	23.6	26.0	(低下) 目標達成度 (低)
施設の稼働率は平成22年度の実績値より0.9ポイント低下しました。これは、国体開催や耐震化工事により、施設の利用が制限され、施設利用時間が限られたことによるものと考えられます。引き続き、費用対効果を前提に施設整備の優先度を調整していくとともに、指定管理者制度導入施設の自主事業の取り組みの側面支援を強化することや、ホームページ等を活用し、体育施設を広く市民に知っていただき利用促進を促していきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
体育施設の満足度 【生涯学習・スポーツ振興課】	%	57.9	62.9	65.4	57.9	(向上) 目標達成度 (高)
施設の満足度は、平成22年度の実績値より2.5ポイント増加しました。これは、国体競技開催会場の施設整備を重点的に行ってきたことによるものと考えられます。平成24年度は施設の耐久調査を実施し、費用対効果を考えながら、施設整備を行っていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
358,617	274,648

小郡ふれあいセンター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	21 スポーツ施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	市内に居住するおおむね60歳以上の者(老人福祉センター)市内に居住し又は勤務する勤労青少年(勤労青少年ホーム)施設利用者		休館日：火曜日(国民の祝日に関する法律に規定する休日であるときは、その翌日) 12月29日から翌年の1月3日まで 開館時間：午前8時30分から午後10時まで
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		なお、山口国体の女子バレーボール競技の練習会場となったことから、開催前に文化体育館の空調設備の改修事業を実施しました。
	利用者の教養が増加します。 利用者が身の健康を維持します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		開場日数	日	308	307	308	
		年間利用者延べ人数	人	23,874	14,593	18,691	
成果指標		利用者の増加数	人	-677	-9,281	4,098	
		事業費		14,656	15,610	37,345	
		財源内訳	千円	国支出金		12,108	
				県支出金			
				地方債			
				その他	4,376	4,661	5,039
				一般財源	10,280	10,949	20,198
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		施設の適切な管理運営を行うことで、スポーツ環境の整備が整います。よって、スポーツ活動が充実したものになり、スポーツをする人も増えると考えられるため、貢献していると考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度は震災の影響により、行事・催事が中止されたこともあり、利用者が減少しましたが、23年度は利用者数が増加しました。今後は施設の改修及び維持補修工事を行うことにより、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		当施設は国の補助金を活用し整備している施設です。指定管理者制度を導入し利用者拡大を図るために規制緩和をする必要があります。そのため、施設の転用を検討し、できるだけ早い時期に導入できるように努めていきます。

国民体育大会関連施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

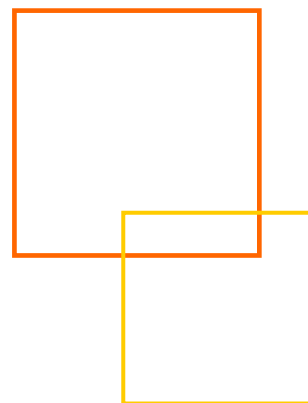
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	22 スポーツ施設整備費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 23年度～平成 23年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
国体開催会場施設	老朽化した施設の機能維持を目的とした改修を国体開催までに行いました。 【対象施設】 ・山口南総合センター（成年女子バレーボール会場） ・やまぐちリフレッシュパーク（成年男子バレーボール会場） ・山口市スポーツの森（軟式野球会場） ・山口市小郡体育館（成年女子バレーボール会場） ・山口市徳地体育館（バレーボール練習会場） ・山口市小郡ふれあいセンター（バレーボール練習会場）		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	老朽化施設を改修することで、国体において選手が安全にプレーができるようになり、また来場者が快適に観戦してもらうことができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		改修箇所数	箇所	-	-	11
成果指標		改修進捗率	%	-	-	100
		事業費				6,959
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			6,959
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設整備を実施することにより、国体の円滑な運営が行われ、多くの市民のスポーツへの関心が高まり、スポーツに親しむ人が増大します。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	予定の改修を実施したことにより、国民体育大会が円滑に実施され、多くの市民に感動と勇気を与え、成功のうちに終わることができました。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

基本事業 03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 体育関係団体 体育指導者	基本事業がめざす姿 育成した体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。
----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
体育協会への登録者数 【生涯学習・スポーツ振興課】	名	12,857	13,410	13,268	13,000	(名) (低下) 目標達成度 ■■■ (高)
評価 平成23年4月時点での加盟団体別会員数の調査結果に基づき確認しており、現状維持の目標値で推移しています。今後は、山口国体、山口大会開催を契機とした組織強化や、競技スポーツの普及・促進や地域住民の生涯スポーツの振興を図るなど、スポーツ振興の目的を的確に捉え活動の支援拡充を図っていきます。						
スポーツ少年団への登録率 【生涯学習・スポーツ振興課】	%	28.9	29.4	26.8	28.8	(%) (低下) 目標達成度 ■■■ (低)
評価 平成22年度に比べ、登録団員数は減少しています。少子化の中、現状を維持していくため、指導員の資質向上による入団環境の体制整備や、中学生・高校生等が後輩の指導を兼ねて延長して活動できるような仕組みづくりを促す広報や勧誘を実施していきます。						
総合型地域スポーツクラブへの参加者数 【生涯学習・スポーツ振興課】	名	1,011	1,002	965	1,300	(名) (低下) 目標達成度 ■■■ (低)
評価 平成24年3月末時点での鑄銭司・佐山・二島・名田島地区のクラブの会員数は減少傾向にあります。各クラブとも文化、スポーツ、レクリエーション活動はもちろんのこと、地域行事にも積極的に取り組んでおりスポーツを通じたコミュニティづくりは充実してきております。新たなクラブ設立については、阿東地域が平成25年度のクラブ設立を目指し設立準備委員会を立ち上げ設立に向け活動しており設立に向けての支援を図っているところです。今後も情報交換会や研修会を開催してクラブ相互の連携を図っていきます。						
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
11,266	10,346

地域スポーツ活動活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 体育関係団体・指導者の育成
目	20 スポーツ振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	総合型地域スポーツクラブ(コミュニティスポーツクラブ)		地域住民により自主的・主体的に多世代、多種目、多志向で運営され、スポーツ等を通して豊かな地域コミュニティづくりが期待できるコミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)設立を支援しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		阿東地域が平成25年度にコミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)の設立を目指し活動していることから設立に向けての支援を行いました。情報交換会を開催しクラブ間のネットワークづくりや組織の充実を図りました。
	スポーツを通じた豊かな地域コミュニティづくりは地域の活力や健康、生きがいづくりに寄与しています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		新規設立コミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)数	クラブ	0	0	0
成果指標		コミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)数	クラブ	4	4	4
		コミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)会員数	人	1,098	1,002	965
事業費				740	307	40
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	740	307
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		地域におけるスポーツ活動の活性化、市民の健康増進とスポーツを通じて地域づくりを図る観点から貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度新たにクラブを設立した地域はなく成果はあがっていませんが、阿東地域において平成25年度にクラブ設立を目指してクラブ設立準備委員会が発足しました。このことから今後、身近でスポーツを楽しむ人が増加し、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが促進されることが大いに期待されるため今後の成果向上は大と考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		クラブ設立支援、既存クラブ育成のための必要最小限の予算でありコスト削減の余地はありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

基本事業 04 国体開催の円滑な推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>全市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>国体が多くの子市民の参加で円滑に開催されます。また、国体を契機にスポーツに興味を持ち、スポーツをする人が増えています。</p>
---------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
<p>国体開催期間中の設備・運営上の事故・トラブル件数</p> <p>【生涯学習・スポーツ振興課】</p>	件	-	-	145	200	---
<p>評価</p> <p>平成23年度の実績値は目標値の8割を下回り、大きな成果を得ることができました。これは、大会開催時の様々な事態を想定するなど開催に向けての準備に重点を置き、実施本部員やボランティアの研修等によって培った成果が十分に発揮された結果であると考えます。</p>					<p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	
<p>大会運営の市民のボランティア登録数</p> <p>【生涯学習・スポーツ振興課】</p>	人	0	1,453	1,566	1,200	☀ (向上)
<p>評価</p> <p>目標値を上回り、大きな成果を得ることが出来ました。国体自体もボランティアの皆さんの力添えにより、成功のうちに終わることができました。この成果を一過性のものとすることなく、今後の事業運営に活用していきます。</p>					<p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	
<p>国体開催後の体育関係団体への登録者伸び率（参加者）</p> <p>【生涯学習・スポーツ振興課】</p>	%	-	-	2.0	2.6	---
<p>評価</p> <p>平成23年度の実績値は2.0となり、今後は目標値を上回るように、体育関係団体の側面支援を行うとともに、国体の成果を活かしていきます。</p>					<p>目標達成度</p> <p>---</p>	
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
136,964	710,038

第66回国民体育大会開催推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	04 国体開催の円滑な推進
目	17 国民体育大会推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 18年度～平成 23年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市実行委員会、競技団体等	手段 (23年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	市実行委員会を通じて、市民総参加のもと競技団体と連携し、会場設営・輸送・宿泊等の業務については委託を行い、開催しました。 【運営内容】 総会・常任委員会・専門委員会の開催/競技団体と運営について協議・調整/大会会場調整・設営/輸送計画の作成・運用/広報、市民総参加運動の推進及び実践/配宿業務の推進 第66回国民体育大会「おいでませ！山口国体」 10月1日～10月11日(会期前開催9月7日～15日) 山口市開催：12競技、スポーツ行事：2行事 第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」 10月22日～24日 山口市開催：4競技		
国体に向けて気運の醸成、広報啓発、協力体制の強化を図り、市内で開催される競技会等の運営が円滑に行われます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標	市実行委員会実施事業数	事業	61	65	61	
成果指標	事業実施において支障が生じた事業数	事業	0	0	0	
事業費			38,283	121,428	709,955	
財源内訳		国支出金				
		県支出金		51,625	391,356	
		地方債				
		その他	1,421	1,331	318,599	
		一般財源	36,862	68,472		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	国体を円滑に運営するための事業であり、国体に向けた市民参加の様々な取り組みが、市民スポーツの振興のみならず、地域づくりに寄与するものなので、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 国民体育大会が多くの人に感動と勇気を与え、成功のうちに終わることができました。
コスト削減の余地等	
有 無	簡素・効率化に努めても、なお、国体開催準備のために必要な経費です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
2,323	28,279

(仮称)スポーツ振興計画策定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

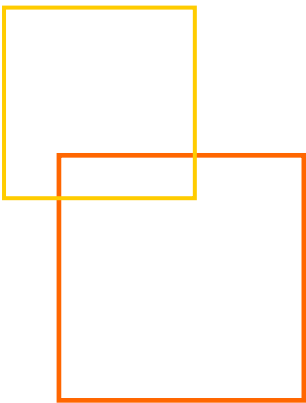
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	20 スポーツ振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 23年度～平成 24年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・行政(市) 		スポーツを通じて市民が幸福で豊かな生活を営むことができる社会の実現や山口国体・山口大会の成果を継承・発展させていくため基本方針となるスポーツ推進計画策定に向けて下記のとおり取り組みました。(平成24年度策定) 平成23年度 ・市民アンケート調査の実施 ・策定委員会の設置・開催
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が生涯にわたって主体的にスポーツ活動を行い、今後さらなるスポーツ振興を図るための課題解決に向け、市民と市が協働して取り組むようになります。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		策定委員会の開催数	回	-	-	2
成果指標		整理された課題数	件	-	-	-
		課題解決に向けて提案された施策数	件	-	-	-
		事業費				1,390
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			1,390
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	計画策定によりスポーツに関する施策を総合的、計画的に推進することができ、本市のスポーツ振興に大きく貢献します。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
今年度は公募委員3名を含める計画策定委員会を立ち上げました。また、計画策定のための基礎資料となる市民の意識やニーズを把握するためのアンケート調査を実施したところで策定委員と協働して計画策定を進めているところです。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。



政 策 3

安心・安全な暮らしのできるまち



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

施策を実現する手段

基本事業 03-01-01 防災意識の向上

基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業 03-01-05 初動・復旧体制の充実

基本事業 03-01-06 危機管理体制の充実

基本事業 03-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山林の荒廃、宅地開発等による保水力の低下、ため池の老朽化など、災害発生の隠れた危険性が高くなっています。また、本市に多くの被害をもたらした平成21年7月の中国・九州北部豪雨や平成23年3月に発生した東日本大震災など、近年、全国各地で地震や台風、集中豪雨などによる大規模の災害が発生しています。

一方、高齢化・核家族化の進展、一人暮らし世帯の増加、地域コミュニティの希薄化など生活環境も変化してきています。

そうした中で、災害の被害を最小限に抑えるためには、市民一人ひとりの防災意識の向上、自主防災組織活動など地域で助け合う地域防災活動の促進、情報伝達体制の整備、防災拠点機能の強化、建築物・土木施設等の整備など、「防災」、「減災」の考え方に基づく、ソフト・ハード両面からの対策を組み合わせる実施していくことが必要です。

市は災害が発生した場合に、応急対応と復旧の中心的な役割を担うことから、日頃から関係機関等とも協力・連携して体制を整えておく必要があります。

また、自然災害以外については、平成16年に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）に基づく武力攻撃事態や緊急対処事態及び、市関連施設や小・中学校での事件・事故等の発生、感染症などによる健康被害などに組織的に対応できる体制の確立を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.88 (2.92)	2.86 (2.95)	➔
重要度	3.85 (3.60)	3.90 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>災害や緊急事態へ備えるとともに、万一発生した場合の対応力が高く、被害が抑えられています。</p>
-------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
<p>災害の面で安全に暮らせるとする市民の割合</p> <p>【市民安全部 政策管理室】</p>	%	59.6	49.3	45.6	65.0	<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
<p>評価</p> <p>未曾有の大災害となった平成23年3月の東日本大震災の影響もあってか、まちづくりアンケート結果では、前年度に比べて3.7ポイント減少しました。依然として不安に感じておられる市民が半数以上を占めていることから、今後、防災マップや防災の手引きの作成、防災訓練の実施、自主防災組織の育成など地域に根ざした防災に関する意識啓発、地域防災活動の促進に取り組むとともに、計画的なハード整備の実施など、各種防災対策事業を展開していく必要があります。</p>					<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>	
<p>被災者数</p> <p>【市民安全部 政策管理室】</p>	人	0	0	0	0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>(高)</p>
<p>評価</p> <p>平成22年度に引き続き、平成23年度も大規模な災害もなく、目標値を達成しており、関係する基本事業の成果もほぼ順調であります。しかしながら、災害による被害規模の想定は困難であり、大雨や集中豪雨などが発生する可能性も見込まれるため、関係部局が連携し、浸水対策・海岸高潮対策事業等を計画的に推進しながら、さらなる防災体制の強化と、災害に強い安心・安全なまちづくりを進めていく必要があります。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>(高)</p>	
<p>浸水家屋数</p> <p>【市民安全部 政策管理室】</p>	棟	0	9	1	0	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>(中)</p>
<p>評価</p> <p>平成22年度に引き続き、平成23年度も大規模な災害はありませんでしたが、8月に阿東・徳地地域で局地的な豪雨があり、床下浸水が1件発生しました。災害による被害規模の想定は困難であり、大雨や集中豪雨などが発生する可能性も見込まれるため、関係部局が連携し、浸水対策・海岸高潮対策事業等を計画的に推進しながら、さらなる防災体制の強化と、災害に強い安心・安全なまちづくりを進めていく必要があります。</p>					<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>(中)</p>	
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

施策のコスト(千円)

H22	H23
3,048,867	1,055,479

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 01 防災意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	災害への備えをしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【防災危機管理課】	%	0.4	0.4	0.6	1.0	
評価	成果は横ばいです。まちづくりアンケート結果では、「家具や冷蔵庫などの転倒防止策」や「緊急時の連絡方法を家族で決めている」など依然として低く、また「緊急時の避難場所を知っている」は40.7%と50%に達していない状況です。 今後も引き続き、講演会等を通して自主的な防災活動の意識の高揚を図ります。						(横ばい) 目標達成度 (中)

指標	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【防災危機管理課】	%	22.1	19.0	30.4	30.0	
評価	まちづくりアンケート結果は、11.4ポイントと大きく向上しました。これは東日本大震災により、災害時の行動に対する意識が高まってきたものと考えられます。 今後も行動意識をより高めていくとともに、個々の行動が災害時の安全の確保に結びつくよう、啓発していきます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

	H22	H23
	0	1,470

防災マップ作成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	01 防災意識の向上
目	05 災害対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 23年度～平成 23年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市民	手段 (23年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	災害による被害を軽減するためには、地域の危険箇所や避難場所をあらかじめ把握しておく必要があり、平成23年度は防災マップデータ(洪水・高潮危険箇所、避難場所)及び新たに指定された土砂災害(特別)警戒区域を、市ホームページ内の地図情報サービス「やまぐちiマップ」へ掲載しました。		
地域の危険箇所、避難場所を認識し、災害発生時に、迅速かつ適切な行動がとれるようになっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		マップへ掲載する種別・項目数(洪水、高潮、土砂、避難場所)	種類	-	-	4
成果指標		緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	-	-	40.7
		事業費				1,470
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			1,470
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	災害時に迅速かつ適切な行動を取るためには、日頃から防災マップを確認しておくことが大切であるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 避難場所を知っている市民の割合は、まちづくりアンケート結果では、平成21年度37.3%、平成22年度40.4%、平成23年度40.7%と微増の傾向にありますが、依然低い状況です。今後、お気軽講座(出前講座)の実施や市報による啓発など、様々な機会を通じて周知・啓発してまいります。
コスト削減の余地等	
有 無	既存の地図情報サービス「やまぐちiマップ」へ掲載する整備であるため、コスト削減は困難です。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 02 地域防災力の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民	基本事業がめざす姿 災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。
-----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	自主防災組織率	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【防災危機管理課】	%	0.1	7.8	10.3	13.0	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	組織率は着実に向上してきています。これは、平成21年7月中国・九州北部豪雨の体験や、平成23年3月の東日本大震災等により、防災意識が高まってきたことによるものと思われます。 今後も引き続き、助成金交付や啓発活動による組織化の促進に取り組むとともに、研修会の開催等による地域活動のリーダーの養成など、組織後の活動の継続に対する支援も図っていく必要があります。						

指標	防災訓練参加者率	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【防災危機管理課】	%	19.2	22.7	22.0	25.0	(横ばい) 目標達成度 ■■ (中)
評価	まちづくりアンケート結果は横ばい(微減)となっています。一方で「自治会や自主防災組織」の訓練参加については微増(0.3ポイント)ながらも増加の傾向が表れています。これは、自主防災組織の増加等が背景にあるものとも考えられます。 今後、この意識が低下しないよう、各種機会を通じて訓練実施の呼びかけを行うとともに、自主防災組織の組織化や訓練の活動促進・継続についても取り組んでいきます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
							目標達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
							目標達成度
評価							

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
2,587	4,268

自主防災組織助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	02 地域防災力の向上
目	05 災害対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 19年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	市内の単位自治会等		自主防災組織の活動促進のため、防災訓練や防災研修などの地域防災活動を実施した自主防災組織に対し補助金を交付しました。また、防災資機材購入に対して補助金を交付しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	災害時等において、地域内における連携が取れ、避難等の行動が地域でまとまって取れます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		補助金交付件数	件	12	13	24
成果指標		自主防災組織率(市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合)	%	2.6	7.8	10.3
		事業費		1,938	1,590	2,884
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	1,938	1,590
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		自主防災組織への補助金交付は、自主防災組織の活動支援、活性化につながるものであり、地域防災力の向上への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	災害時における共助の基となる自主防災組織の組織率や、自主防災組織の活動補助件数が増加していることから、成果があがっています。また、単位自治会等へ職員が積極的に出向いて、自主防災組織の結成に向けた講座を行っており、今後も組織率の向上が見込まれ、地域内の連携に繋がると考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無		自主防災組織の認定団体数は、増加傾向にあるものの、自主防災組織率は依然低く、現時点において、補助金の補助率、限度額の変更(減)については、困難です。

地域防災活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

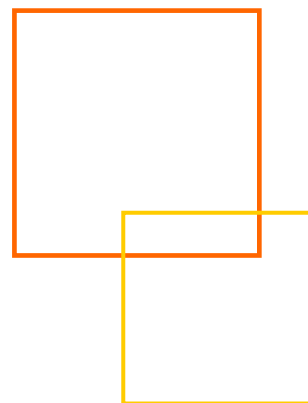
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	02 地域防災力の向上
目	05 災害対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (23年度の取り組み)		
市内の単位自治会等	自主防災組織育成、リーダー養成講座を実施しました。 ・大内、陶地域の住民に対して、その地域へ出向き、専門家（NPO法人）を入れたワークショップ等の実施。 ・自主防災組織を対象とした研修（DIG、事例発表、情報交換会）の実施。 ・防災講演会（北部・南部）の開催。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	お気軽講座（出前講座）、自主防災会だよりの発行（4回）、防災フェアを実施しました。		
地域における防災のリーダーを育成し、自主防災組織の結成など地域の防災協力体制が確立され、効果的に防災活動が行われます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		研修等の開催回数	回	12	28	65
成果指標		研修等の参加者数	人	400	1,200	2,767
		事業費		900	997	1,384
		財源内訳	千円			
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		900	997	1,384
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域住民による「共助」の意識が向上し、自主防災組織、防災リーダーの育成、21地域単位での地域の防災体制の強化につながるため、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成21年7月の豪雨災害、東日本大震災などにより市民の防災意識が高くなってきており、自主防災組織の認定団体数は増加傾向にあり、お気軽講座（出前講座）の回数も大きく増加しており、成果は順調にあがっています。自主防災組織率は向上しているものの依然低いいため、成果向上の余地は大です。今後引き続き、お気軽講座、各種研修会、防災訓練の実施・充実に努めてまいります。
コスト削減の余地等		
有 無	自主防災組織や防災リーダーの育成を図るため、職員による講演・研修に加え、専門知識・経験を有しているNPO法人への委託による事業実施が効果的であると考えており、コスト削減は困難です。	



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03 浸水対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 準用、普通河川（危険） 公共下水道整備区域 ため池	基本事業がめざす姿 集中豪雨、台風等による被害が抑制されています。
--	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
河川整備率 【道路河川建設課】	%	20.3	40.4	44.3	47.3	(向上) 目標 達成度 (高)
平成23年度の河川整備率は44.3%で、前年度比+3.9ポイントと上昇しており、平成24年度目標値に向けても成果は順調に出ていると言えます。これは引き続き油川河川改修や自然災害防止事業（中川、大塚川等）を整備しているためと思われます。今後も浸水対策のため河川改修を進めていくことで成果向上を図ります。						
浸水区域整備率 【下水道整備課】	%	0	12.5	25.0	25.0	(向上) 目標 達成度 (高)
大歳朝田地区の平成23年度実績は、雨水渠（U型水路・ボックスカバ-ト）をL=498m整備し、当地区の整備が完成しました。これにより、浸水区域整備率は25%に向上しました。 大内下千坊地区は雨水排水ポンプ施設、小郡地区は下郷雨水排水ポンプ場のポンプ増設の詳細設計をそれぞれ進めており、引き続き施設整備を計画的に行います。						
危険ため池率 【農業整備課】	%	37.4	31.4	31.2	33.4	(向上) 目標 達成度 (高)
平成22年度と比較すると0.2ポイント向上しています。これは、県営事業で2箇所、1箇所の埋立が完了したことによるものです。平成24年度は、県営事業として6箇所、団体営事業として5箇所の改修を予定しており、引き続き整備を進めることで成果向上を図ります。						
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
853,509	353,438

領分上池地区ため池等整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	06 農林水産業費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 農業費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	07 土地改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農業整備課	計画年度	平成 23年度～平成 23年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
危険ため池 ため池下流域に居住する住民及び家屋等 ため池を用水とする農家及び農地		事業主体の秋穂土地改良区より事業を受託し、危険ため池である領分上池ため池の改修工事を実施しました。 平成24年5月完成 堤体工、余水吐工、斜樋工、底樋工等	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。 農業用水を安定的に確保できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	実施事業費		千円	-	-	11,320
成果指標	事業進捗割合		%	-	-	37.5
		事業費				11,320
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		10,900
				一般財源		420
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		危険ため池の改修により災害が未然に防止され、危険ため池の指定が解除される(危険ため池率が下がる)ため、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	国庫補助、単県補助を活用するとともに、単市事業も含め、今後も計画的に危険ため池を改修していきます。
コスト削減の余地等		
有 無		改修規模等により最も有利な事業を選択するとともに、工事内容については県とも協議のうえ決定しているため、コスト削減の余地はありません。

都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～平成 39年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
危険河川 油川氾濫で被害を受ける農地宅地	手段 (23年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	油川において治水性を高める河川改修を年次的に行います。河川断面を13m～20mにし、護岸は法勾配を緩くした石張りとし、榎野川合流部から国道9号までの総延長1200mの河川整備を行います。平成23年度は、折本一丁目橋付近の上・下水道支障移転、折本一丁目橋梁下部工事、油川2号管理橋上部工事を行いました。		
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。	河川改修計画 平成20年度～平成21年度 JR委託工事 平成22年度 架空線支障移転 平成23年度 上・下水支障移転、橋梁下部工事、橋上部工事 平成24年度 用地補償 平成25年度 改修延長L=40m、平成26年度 支障移転		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	河川改修延長	m	60	0	10
成果指標	油川の危険河川改修率	%	30	30	31
事業費			241,664	12,926	31,015
財源内訳	国支出金	千円	78,742	4,000	9,323
	県支出金		78,742	4,000	9,323
	地方債		78,700	3,600	8,400
	その他		3,773		
	一般財源		1,707	1,326	3,969
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	集中豪雨による下流域(三の宮・金古曾地区)の浸水被害を抑制することを目的としており貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
コスト削減の余地等	
有 無	油川河川改修計画については、環境及び親水性に配慮したゆるやかな護岸勾配の設計となっていますが、今後、地元及び隣接者との協議により、通常の護岸勾配に変更し、必要な用地幅を狭めることによりコストを削減することが可能です。

中川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～平成 30年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地	手段 (23年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	中川において未整備の河川護岸を年次的に整備を行いました。 河川護岸改修 L=2,130m 右岸 1,190m 左岸 930m		
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。	平成22年度まで L=650m 平成23年度 L=70m 平成24年度～平成30年度 改修計画延長 L=1,410m L=200m/年(左岸側両岸)		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		河川改修延長	m	90	110	70
成果指標		中川の危険河川改修率	%	24	30	34
		事業費		68,900	8,500	25,100
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債	68,900	8,500	25,100
			その他			
			一般財源			
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち52,266円と中川河川改修事業費25,047,734円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
河川改修を計画的に行っていることにより、成果は概ね順調に出ています。今後も計画的に整備を行うことで、向上が十分に見込めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

大塚川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～平成 30年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地	手段 (23年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	大塚川においては、2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L=460mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行ってきました。平成23年度は、L=60mの改修を行いました。平成24年度から新たに上流L=330m区間(御堀平井線まで)の整備を行います。		
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。	河川改修計画 (1期工事) 平成21年度 改修延長 L=20m(両岸) 平成22年度 改修延長 L=20m(両岸) 平成23年度 改修延長 L=60m(両岸) (2期工事) 平成24年度～ 工事・測量設計 改修延長L=40～50m/年(両岸)		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		河川改修延長	m	20	20	60
成果指標		大塚川の危険河川改修率(1期工事分)	%	80	82	100
		事業費		29,400	23,200	28,400
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債	29,400	23,200	28,400
			その他			
			一般財源			
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち90,492円と大塚川河川改修事業費28,309,508円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大塚川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	予定通り整備が進んでおり整備区間の治水安全度が向上していることから成果はあがっていると考えます。今後も計画的に整備を行うことで、向上が十分に見込めます。
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行うことから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

小路川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 18年度～平成 27年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地	手段 (23年度の取り組み) 小路川において2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L=470mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。平成23年度は、延長L=42mの改修を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	河川改修計画 平成18年度 改修延長 L=10m 床版橋 1箇所 平成19年度 改修延長 L=42m 平成20年度 改修延長 L=86m 平成21～27年度 改修延長 L=40～50m/年(両岸)		
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		河川改修延長	m	50	50	42	
成果指標		小路川の危険河川改修率	%	37	48	57	
		事業費		39,500	43,800	29,800	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金				
			地方債	千円	39,500	43,800	29,800
			その他				
			一般財源				
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち50,424円と小路川河川改修事業費29,749,576円を合算した金額です。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	小路川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 予定通り整備が進んでおり整備区間の治水安全度が向上していることから成果はあがっていると考えます。今後も計画的に整備を行うことで、向上が十分に見込めます。
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

中津江川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 19年度～平成 24年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
危険河川 河川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民	手段 (23年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	中津江川においては、未整備の河川護岸を年次的に整備を行いました。 L = 5 1 0 m (右岸)		
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。	平成 2 2 年度まで 改修延長 L = 2 7 2 m 平成 2 3 年度 改修延長 L = 7 8 m 平成 2 4 年度予定 改修延長 L = 1 6 0 m		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	河川改修延長	m	95	90	78
成果指標	中津江川の危険河川改修率	%	33	46	64
事業費			26,200	9,000	21,700
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債	26,200	9,000	21,700
		その他			
		一般財源			
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち51,981円と中津江川河川改修事業費21,648,019円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中津江川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
河川改修を計画的に行っていることにより、成果は概ね順調に出ています。今後も計画的に整備を行うことで、向上が十分に見込めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

矢石川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 22年度～平成 24年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
危険河川 河川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民	手段 (23年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	矢石川においては、国道190号下及びその前後の河川改修を行いました。		
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減が図られています。	平成22年度 概略設計業務 平成23年度 改修延長L = 14m (実施設計・工事) 平成24年度 改修延長L = 16m (工事予定)		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		河川改修延長	m	-	0	14
成果指標		矢石川の危険河川改修率	%	-	0	47
		事業費			452	67,500
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			67,500
			その他			
			一般財源		452	
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち66,900円と矢石川河川改修事業費67,433,100円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	矢石川の改修により、河川周辺地域の集中豪雨や台風の被害を軽減することができることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	河川改修を計画的に行っていることにより、成果は概ね順調に出ています。今後も計画的に整備を行うことで、向上が十分に見込めます。
コスト削減の余地等	
有 無	詳細測量設計時と工事発注時において、工事コストに関する工法や構造物の比較検討を行うことから、現時点では、コストを削減する新たな工法はありません。

瀧口川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 22年度～平成 24年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地	手段 (23年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>瀧口川においては、2級河川管内川との合流部から上流に向け、総延長L=750mの内溢水危険箇所について、環境に配慮した護岸の整備を年次的に行う予定でしたが、管内川への流出水量について、県と協議の結果、局部改修をする方針となったため、平成24年度で事業を完了することとなりました。</p> <p>平成23年度は、延長L=10mの改修を行いました。</p> <p>河川改修計画 平成23年度 改修延長L=10m(片岸) 平成24年度 改修延長L=40m(片岸)</p>		
治水安全性を高めます。 浸水被害を軽減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		河川改修延長	m	-	0	10
成果指標		瀧口川河川改修率	%	-	0	20
		事業費			9,100	4,100
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債		9,100	4,100
			その他			
			一般財源			
付記事項	<p>本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち69,193円と瀧口川河川改修事業費4,030,807円を合算した金額です。</p>					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	<p>瀧口川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することが出来ることから貢献度は大きいと考えます。</p>
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	<p>予定通り整備が進んでおり整備区間の治水安全度が向上していることから成果はあがっていると考えます。 今後も計画的に整備を行うことで、向上が十分に見込めます。</p>
コスト削減の余地等	
有 無	<p>詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。</p>

排水ポンプ自動車整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	04 水防費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 23年度～平成 23年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
地域住民、排水ポンプ自動車		内水氾濫、河川決壊、ため池の決壊危険発生など、浸水被害を軽減するため、排水ポンプ自動車を1台購入、配備しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・排水ポンプ自動車...排水ポンプ、発電機等を搭載した自動車であり、高い排水能力を有し、緊急的な対応にも有効	
排水ポンプ自動車を購入、配備し、浸水箇所の排水作業を行うことにより、浸水被害の軽減が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		排水ポンプ自動車整備(購入)台数	台	-	-	1
成果指標		排水ポンプ自動車整備率	%	-	-	100
事業費						19,761
財源内訳			千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		17,100
				その他		
				一般財源		2,661
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	排水ポンプ車は、高い排水能力を有し、機動力があるなど高性能で、浸水箇所の排水方法としては、有効な手段であり、浸水被害の軽減に効果的で、貢献度はあります。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成23年度に1台購入、配備し、北部、南部1台ずつ配備となり、今後、浸水箇所の排水業務を行い、浸水被害を軽減します。
コスト削減の余地等	
有 無	ありません(平成23年度終了)。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 04 海岸高潮対策の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 海岸保全区域に関する市民と土地及び建物	基本事業がめざす姿 台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。
---------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	被害面積（過去5年間の平均）	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【港湾課】	m ²	0	0	0	0	 (横ばい) 目標 達成度 (高)
評価	平成23年度は、大規模な被害が発生するような台風、高潮等が無く、被害面積は0となっています。 今後、想定外の被害も考えられますので、更に秋穂港の堤防改良や山口東港の護岸整備による海岸高潮対策事業を推進し、早期完了を目指します。						

指標	被害戸数（過去5年間の平均）	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【港湾課】	戸	0	0	0	0	 (横ばい) 目標 達成度 (高)
評価	平成23年度は、大規模な被害が発生するような台風、高潮等が無く、被害戸数は0となっています。 今後、想定外の被害も考えられますので、更に秋穂港の堤防改良や山口東港の護岸整備による海岸高潮対策事業を推進し、早期完了を目指します。						

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
							目標 達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
							目標 達成度
評価							

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
304,044	271,548

海岸保全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	06 農林水産業費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 水産業費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	04 漁港建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	秋穂地域(尻川地区)の市民		・平成23年度は補助事業で離岸堤を24m、単独事業で取付護岸及び水路を新設しました。 これにより、秋穂漁港海岸(尻川地区)は、平成17年度から着手し平成23年度で全体計画の護岸新設工460m、離岸堤新設工185mが完成しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	護岸・離岸堤等を整備することにより、高潮等による水害を予防し、秋穂地域(尻川地区)住民が安心・安全に居住できます。		・平成24年度以降は、海岸保全施設整備計画に基づき秋穂漁港海岸(大海地区)に取り掛かります。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		護岸工事の整備延長	m	0	0	0	
		離岸堤工事の整備延長	m	73	88	24	
成果指標		施工地区における台風・高潮による被災者数	人	0	0	0	
		施工地区における台風・高潮による浸水家屋数	戸	0	0	0	
事業費							
財源内訳			千円				
				国支出金	48,900	105,240	22,390
				県支出金	16,626	35,782	7,612
				地方債	32,200	64,600	13,200
				その他			
				511	11,457	16,301	
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の海岸保全施設整備事業費(補助)44,780,400円と海岸保全施設整備事業費(単独)14,721,776円を合算した金額です。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	災害の原因となる高潮を防ぐことができることで、家屋浸水等の災害が減少し、背後集落の住民が安心・安全に暮らせます。よって貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	背後住民は整備前と違い、護岸及び離岸堤が完成したことで、安心感が違います。よって成果はあがっています。 また、平成24年度からは大海地区に取り掛かりますので、安心・安全なエリアを広げる観点から成果向上の余地は大です。
コスト削減の余地等		
有 無	背後集落住民からの負担は困難であり、コスト削減の方法はありません。護岸の高さを上げれば、コストも安く、離岸堤設置と同様の効果が見込めましたが、景観上の問題もあり、現行の方法となったものです。	

山口東港海岸高潮対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	04 港湾費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	02 港湾建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 港湾課	計画年度	平成 17年度～平成 29年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (23年度の取り組み)		
二島岩屋地区防護区域内に居住する市民		<ul style="list-style-type: none"> 山口東港海岸二島地区において、離岸堤及び護岸の整備を、岩屋地区において、新規に護岸の整備を行います。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> 平成 23年度は、護岸を 97m 整備しました。 	
二島岩屋地区防護区域における台風来襲時の市民の不安が解消され生命・財産が保全されます		<ul style="list-style-type: none"> 岩屋地区の整備計画 平成 23年度は、費用対効果算定を行いました。 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	護岸整備延長	m	0	24	97
成果指標	施行区域内における台風・高潮による被災人数	人	0	0	0
	施工区域における台風・高潮による浸水家屋数	戸	0	0	0
事業費			203,300	53,169	141,132
財源内訳		国支出金	101,650	26,100	69,085
		県支出金			
		地方債	101,600	23,400	62,800
		その他			
		一般財源	50	3,669	9,247
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、台風等による高潮から市民の生命と財産を守ることを目的としており、本事業は、離岸堤や護岸の整備を行うもので、家屋浸水等の災害の減少や背後集落の住民が安全に暮らせることに繋がり、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
護岸等の整備により、防災対策の促進が図られ、成果は順調に上がっています。今後、更に護岸整備を実施し、事業推進を図ることで成果の向上に努めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時に、工法や構造等について、機能を十分発揮し、安全性、経済性、施工性を考慮し、比較検討を十分行い決定していることから、現時点では、コストを削減する新たな方法はありません。

秋穂港海岸高潮対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	04 港湾費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	02 港湾建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 港湾課	計画年度	平成 17年度～平成 26年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	防護区域内に居住する市民		<ul style="list-style-type: none"> ・秋穂港海岸花香地区において、堤防の改良を行います。 ・全体計画は1,280mで、継続箇所は1,100m、新規箇所は180mです。 ・平成23年度は、堤防の改良を113m行い、継続箇所1,100mの内1,044.5mの改良が完了しました。 また、中津江樋門の基礎工事及び門扉の製作を行いました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	秋穂港防護区域における台風来襲時の市民の不安が解消され生命・財産が保全されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		堤防改良延長	m	116	56	113
成果指標		施行区域内における台風・高潮による被災人数	人	0	0	0
		施工区域内の台風高潮による浸水家屋数	戸	0	0	0
事業費				114,000	24,085	61,070
財源内訳			国支出金	57,000	11,283	29,800
			県支出金			
			地方債	57,000	10,100	27,700
			その他			
			一般財源		2,702	3,570
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、台風等による高潮から市民の生命と財産を守ることを目的としており、本事業は、堤防の改良を行うもので、家屋浸水等の災害の減少や背後集落の住民が安全に暮らせことに繋がり、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
堤防の整備により、防災対策の促進が図られ、成果は順調に上がっています。今後、更に堤防改良工事を実施し、事業推進を図ることで成果の向上に努めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時に、工法や構造等について、機能を十分発揮し、安全性、経済性、施工性を考慮し、比較検討を十分行い決定していることから、現時点では、コストを削減する新たな方法はありません。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 05 初動・復旧体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民、行政	基本事業がめざす姿 災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
避難所充足率 【防災危機管理課】	%	35.1	39.9	39.9	36.6	
評価	避難所施設としては、湯田中学校屋内運動場が基準日において増改築工事中であったため、収容可能者数は減少したものの、分母となる人口も減となったため、成果指標は同数値（横ばい）となっています。引き続き課題である市保有施設以外の施設等との協定締結等について取り組んでいきます。また、高齢者、障害者など災害時要援護者に配慮した避難所施設の整備・運営に努めていきます。					(横ばい) 目標達成度 (高)

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
情報伝達手段数（防災行政無線、広報車等） 【防災危機管理課】	件	4	5	5	5	
評価	昨年と同様に情報伝達手段として、モーターサイレン、防災行政無線、ケーブルテレビ（緊急情報表示）、広報車及びメール（市防災メール）の体制をとっていましたが、メール手段の1つとして、エリアメール（緊急速報メール）の運用を開始しました。今後とも、既存手段の充実とともに、他手段の検討等、様々な伝達手段の特長をいかした情報伝達体制の充実を図っていきます。					(横ばい) 目標達成度 (高)

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
48,669	46,516

デジタル防災行政無線等整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	05 災害対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 22年度～平成 32年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	市民、関係機関、施設、来訪者		デジタル防災行政無線整備 同報系無線未整備地域の整備及び既存無線の親局統合を行います。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		H22年度 調査研究 H23年度 研究・基礎調査業務を実施しました 検討委員会を設置し会議を開催しました(5回) H24年度 基本設計 H25年度 実施設計、工事着手 H26年度 工事施工
	市民が、迅速かつ正確に災害情報等を得られています。 本市を訪れた方にも災害情報を発信し、安全に寄与します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		デジタル防災行政無線等の屋外拡声局設置数(当該年度分)	箇所	-	0	0
成果指標		整備率	%	-	0.1	1.5
		事業費			25	2,737
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			2,700
			地方債			
			その他			
			一般財源		25	37
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市内各地域に情報を発信することが可能になり、災害時における市と市民との情報伝達手段として、貢献度は高いです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	今年度は、山口市における防災行政無線の整備方針について調査・研究を実施しました。 来年度以降、整備の設計をしていく中で、防災無線を使用した情報発信について市民への周知を図り、迅速で正確な防災情報の伝達に繋がっていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	設計積算時に構造等の比較検討を行い、コスト削減に努めます。	

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 06 危機管理体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 行政	基本事業がめざす姿 自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。
---------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合 【防災危機管理課】	%	93.2	70.5	86.7	100.0	(向上) 目標達成度 (低)
職員へのアンケートの結果、前年度に比べて16.2ポイントの向上となりました。これは、東日本大震災等により、危機管理体制を再認識したことによるものと思われます。しかし状況としては目標値と10ポイント以上乖離しているため、今後とも危機管理マニュアルの周知徹底を図るとともに、各所属でのマニュアル化など危機管理体制の充実に努めていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
0	0

危機管理推進業務

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち					
款	-	-	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち					
項	-	-	基本事業	06	危機管理体制の充実					
目	-	-	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	市民安全部 防災危機管理課		計画年度	平成 17年度～				マニフェスト		
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)							
職員	(市役所)		<ul style="list-style-type: none"> 職員へ危機管理アンケートを実施し、危機管理意識の啓発に努めました。 市民へ重大な被害を及ぼす緊急事態の発生に対して、市の対応マニュアルとなる「危機管理マニュアル」の見直しを行いました。 							
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
危機事象に適切に対応できます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		危機管理マニュアル修正・補完回数	回	-	0	1
成果指標		危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	-	70.5	86.7
事業費						
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項	人件費のみの事業となります。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	自治体における危機管理については、市民の生命・財産を守るため、迅速、適切な対応が求められており、貢献度はあります。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	職員アンケートの結果、前年度に比べ16.2ポイントの向上となりました。今後、危機管理マニュアルの周知徹底、見直し(随時)、職員アンケートの実施等により、職員の危機管理意識の更なる向上を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無	必要最小限の人件費、コストで運用しているため、コスト削減方法はありません。	

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

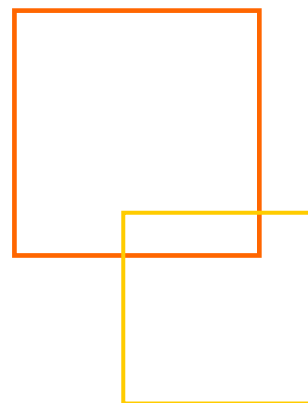
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
1,840,058	378,239



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-02 消防・救急体制が整ったまち

施策を実現する手段

基本事業 03-02-01 救急・救助高度化の推進

基本事業 03-02-02 消防体制の充実

基本事業 03-02-03 火災予防の推進

基本事業 03-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的に高齢化や核家族化、ひとり暮らしの増加などにより、救急需要は増加を続けています。また、救急要請の中には、緊急度の高くないものも見られ、真に緊急を要する救急事案への影響が心配されることから、市民に対して救急車の適正利用が求められています。

消防団員の減少や高齢化・サラリーマン化が進んでいます。

平成16年6月の消防法改正により、新築住宅については平成18年6月から、既存住宅については平成23年6月から、住宅用火災警報器等の設置が義務付けられます。

平成18年6月の消防組織法改正等により、災害発生時における初動体制の強化など住民サービスの一層の向上を図るため、常備消防の規模を拡大する「市町村の消防の広域化」が推進されましたが、山口市消防本部は、山口市の行政区域による消防本部体制で維持していくこととなりました。

1市4町の合併及び阿東町との合併により、市域が拡大しています。また、阿知須、秋穂、徳地地域の消防事務の委託を順次解消したことにより、平成23年度から山口市全域が管轄区域となりました。

東日本大震災において、災害時の拠点となる庁舎が多く被災したことから、消防庁舎の耐震化について検討する必要があります。また、消防団員について、活動中に多数の犠牲者が生じたことから、消防団の装備・教育訓練の充実等を図っていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	3.13 (2.92)	3.12 (2.95)	➔
重要度	3.70 (3.60)	3.72 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

施策のプロフィール

施策の対象 救護を必要とする市民 行政 市民・事業所	施策がめざす姿 誰もが急病や、火災時に備えて日常から意識し実行しています。また、発生時には、生命や財産の被害を最小限に食い止めることができる体制が整っています。
--	--

施策の成果状況と評価

指標	消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【消防本部政策管理室】	%	72.3	67.2	64.3	76.0	
評価	平成22年度の指標値と比較して2.9ポイント減少しています。これは、東日本大震災により、市民の消防、救急体制に求める水準が高まったことにあると考えます。今後は、東日本大震災での課題を踏まえ、大規模災害に対応できるよう体制の充実を図ります。また、消防事務の委託解消により平成23年度から山口市内全域が管轄区域となり、消防広域化の検討結果、山口市消防本部は、市の行政区域による体制で維持することとなったことから、消防、救急体制の充実、強化を図り、市民が安心できる体制にしていきます。						指標のうごき (低下) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H22	H23
817,129	710,322

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

基本事業 01 救急・救助高度化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 救護を必要とする市民	基本事業がめざす姿 高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽くてすんでいます。
-----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
心肺停止患者の救命率（1ヶ月後の生存率） 【警防課】	%	8.0	7.2	5.5	12.0	(低下) 目標達成度 (低)
評価 平成22年度の7.2%と比べ指標値は5.5%と悪化しています。低下の要因として「倒れた時点を目撃されていない心肺停止」の割合が高く救命率低下に大きく影響したと推測されます。「目撃のある心肺停止」については救命率11.2%となっており、現場に居合わせた人（バイスタンダー）による応急手当やドクターカー運用体制の充実を図るための救命講習啓発や病院前救護体制の更なる充実を図っていきます。						
救命講習の受講者数 【警防課】	人	18,198	36,365	40,885	42,000	(向上) 目標達成度 (高)
評価 平成23年中の救命講習受講者は4,520名で年間目標の4,000名を上回っています。市民の方の応急手当に対する関心も向上しており、定期的又は新しく応急手当講習会に参加される方の増加や市内施設へのAEDの設置も進んでいることから、今後も積極的な講習会を開催し、多くの方へ応急手当の普及を図っていきます。						
気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士数 【警防課】	人	5	25	34	28	(向上) 目標達成度 (高)
評価 平成23年度に、より高度な救命処置である気管挿管及び薬剤投与の処置をすることが新たに可能になった救急救命士は9名で、署所に勤務する救急救命士の69.4%にあたる34名となりました。平成24年度につきましては、気管挿管4名の資格取得を予定しています。気管挿管について早期の資格取得を図っていきます。						
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
54,329	85,761

救急車医師同乗システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 19年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士		医療機関に救急車及び救急隊員を配備し、重症傷病者発生の救急要請に対して医師同乗(ドクターカー)出場しました。 医療機関において、待機中に救急救命士の再教育研修を実施しました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	心肺停止傷病者等が発生した救急現場に、医師同乗で臨場することにより救命率の向上を図ります。 救急救命士再教育研修を通じて、救急救命処置の知識と技術の維持向上を図ります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		医師同乗出場件数	件	81	89	98
		救急救命士再教育者数	人	32	41	47
成果指標		病院到着前における医師の処置件数	件	27	32	36
		署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合	%	97.0	100	96.0
		事業費		918	1,165	1,051
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		918	1,165
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	システム運用により傷病者と医師との早期接触を図ることで、心肺停止傷病者以外の重症傷病者に対する医療行為が可能になることや、同乗医師の事前指示で収容医療機関における受け入れ体制の充実が図ることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年の医師出場98件中、心肺停止傷病者は17名で、そのうち2名は一ヶ月生存でした。また、重症傷病者等に対して医師による早期医療処置が可能になり症状の安定化が図られていることから成果は向上しています。今後も積極的に医師の現場出場を行い、傷病者の救命率向上及び症状の悪化防止を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無	医師出場及び医師による処置は増加しており、傷病者に対する症状等の安定化が図られているため。	

救急救命士等養成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (23年度の取り組み)		
救急救命士養成予定者 気管挿管及び薬剤投与の未認定救急救命士	救急救命士の養成を行いました。また、気管挿管及び薬剤投与の未認定救命士に各研修・実習を受けさせ資格を取得させました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	【救急救命士養成】 平成23年度：2名 【気管挿管資格】 平成23年度：3名 【薬剤投与資格】 平成23年度：6名		
救急救命士の資格取得が促進されることで、高度な救急処置体制が充実します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		救急救命士養成研修派遣人数	人	2	2	2
		気管挿管・薬剤投与の資格取得研修派遣人数	人	5	5	9
成果指標		救急救命士充足率	%	87.8	92.2	94.5
		気管挿管・薬剤投与資格取得率	%	44.2	53.1	69.4
		事業費		6,197	6,486	6,466
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	6,197	6,486
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	救急救命士の新規養成、また気管挿管及び薬剤投与の資格取得者を養成することで、重症傷病者の発生事案に対し、より多くの救命処置が実施できます。資格の取得を充実させ、地域格差のない救命士の配置を目標にしています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成23年度の救急救命士の資格取得については、新規養成2名、気管挿管3名、薬剤投与6名でした。これにより気管挿管及び薬剤投与の両方の資格を持つ救命士は34名になり、署所に勤務する救命士の69.4%となりました。今後も計画的に救命士の資格取得を行い、救急体制の充実を図ります。	
コスト削減の余地等	
有 無	高度な救命処置を行なえる救急救命士の資格取得により、より高度な救急体制を整えることができるため。

高規格救急自動車整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	03 消防施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	市民 高規格救急自動車		高規格救急自動車を更新計画に基づき更新配備しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【配備】 平成23年度 阿東消防署：更新配備しました。 秋穂出張所：更新配備しました。
	高規格救急自動車の計画的な更新・配備により、高度な救命処置を提供することができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		高規格救急自動車購入台数	台	1	1	2	
成果指標		更新計画に対する実施率	%	100	100	100	
事業費				32,311	32,280	62,191	
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	千円	26,700	21,500	35,100
			その他				
			一般財源		5,611	10,780	27,091
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高度な救急資機材を備え、救命活動に十分なスペースを有する高規格救急自動車は救急救命士の高度な処置を施すに充実した環境であり、現場や車内において迅速な救急処置を行うことで救命率の向上に直接関わるといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	消防車両の整備計画に基づき、老朽化した車両を更新配備することで、救急発生時に迅速・的確に対応することができ、成果は順調に上がっています。
コスト削減の余地等		
有 無	救命処置に必要な仕様であり、現配備車両と同等の設備、資器材により救急体制の統一化を図るため。	

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

基本事業 02 消防体制の充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>行政、市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。</p>
-----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
<p>火災・救急現場への平均到着時間</p> <p>【通信指令課】</p>	分	8.7	8.3	8.4	8.4	<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>評価</p> <p>指標値は、平成22年の8.3(8分18秒)に対し、平成23年は8.4(8分24秒)と6秒遅くなりましたが、指標は横ばいとします。要因として平成23年4月から徳地地区の委託解消に伴う管轄面積の拡大及び出場件数の増加によるものです。今後は、高機能指令センターの導入から2年が経過し、事案覚知から出場指令時間の短縮は、現行のシステムでは限界と思われるが、通信指令課員の技術能力を高め、迅速的確な指令業務を行うことで、成果の向上を目指します。</p>						
<p>消防団員の充足率</p> <p>【警防課】</p>	%	91.6	89.2	84.5	90.4	<p>☂ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (低)</p>
<p>評価</p> <p>目標値を下回る段階に入りました。消防団への新規入団者の獲得については、従来から行ってきた消防団幹部及び退団予定者からの推薦という方法に加え、平成20年度から、年度内の公募を2回おこなっています。また、出初式などのイベントにおいても、消防団員募集のブースを設けて団員募集を行っています。しかし、退団者の増加に新規入団者数が追いつかず、全体として消防団員の減少に歯止めがかからない状況にあります。今後は、消防団員の加入増加のための、新たな広報活動を行っていきたく考えています。</p>						
<p>消防水利の充足率</p> <p>【警防課】</p>	%	68.7	64.9	65.0	71.3	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (低)</p>
<p>評価</p> <p>平成23年度指標値は、消火栓、防火水槽が概ね計画どおりに設置し、各地区の水利不足は解消されつつあります。とりわけ防火水槽の設置については、用地の確保に時間を要するため早期計画、早期工事着手ができるよう準備します。今後も各地区の水利状況を考慮し計画的に配備していきます。</p>						
<p>消防施設の維持・管理上の不具合トラブル件数</p> <p>【警防課】</p>	件	72	85	79	74	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (中)</p>
<p>評価</p> <p>指標値は前年度に比べ減少したものの、依然高い数値にあります。管轄区域の拡大に伴った消防車両や資機材等の増加により、不具合件数増加が予想されます。日常の点検を基に、法定点検、自主点検、使用後点検等を適正に実施し、不備箇所の早期発見、早期整備を図り、不具合件数を最小限に留め、消防業務に支障をきたさないよう維持管理に努めます。</p>						

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
720,724	584,704

秋穂出張所訓練塔整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	03 消防施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 消防総務課	計画年度	平成 23年度～平成 24年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
秋穂出張所庁舎 秋穂出張所管轄区域住民		手段 (23年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 22年 4月 1日に開所した秋穂出張所の消防体制の強化及び職員の技術力向上のため訓練塔の建設事業を実施しました。	
常備消防、非常備消防の技術力が向上し、消防力の強化が図られます。		平成 23年度 用地取得、造成、訓練塔建設 平成 24年度 造成、訓練等建設 (繰越)	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	事業進捗率		%	-	-	30
成果指標	訓練場面積		m ²	-	-	0
	増床面積		m ²	-	-	0
		事業費				25,715
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		24,400
				その他		
				一般財源		1,315
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	訓練塔を建設することにより、定期的な訓練が実施でき、常備消防、非常備消防職員の技術が向上し、消防力の強化が図れることから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
24年度に繰越して事業を実施し、24年度に完成することから、23年度は成果が出ませんでした。24年度には成果が出ます。	
コスト削減の余地等	
有 無	平成24年度に繰越して事業を行うため、コストの変更はできません。

防火水槽整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	03 消防施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	防火水槽を整備する対象地域の市民 防火水槽		消防水利が十分でない阿東地域、徳地地域に、計画的に防火水槽を設置しました。 ・平成23年度整備数 2基
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	防火水槽を計画的に設置することにより、迅速かつ円滑な消火活動を行うことができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		防火水槽設置基数	基	1	1	2
成果指標		消防水利の充足率	%	69.5	64.9	64.9
		設置防火水槽で有効に活動できる範囲 (k㎡)	k㎡	10.23	10.25	10.29
		事業費		5,745	6,864	10,177
		財源内訳	国支出金	2,251	6,864	
			県支出金			
			地方債	2,000		10,100
			その他			
			一般財源	1,494		77
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	消防水利の十分でない地域に設置することにより、火災時に水利部署から放水開始までの所要時間を短縮でき、被害を最小限に抑えることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度は計画どおり防火水槽2基を設置し、成果は順調にあがっています。今後も消防水利が十分でない地区を中心に防火水槽を設置します。
コスト削減の余地等		
有 無	設置場所を十分に検討することにより、設置数を見直します。	

消防救急デジタル無線設備更新事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	03 消防施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 通信指令課	計画年度	平成 21年度～平成 24年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
山口市民等 管轄区域		消防救急無線について、平成28年5月末までに現行のアナログからデジタル方式に移行することが決定され、事業は、全県1ブロックとする通信ネットワークの構築や基地局の効率的配置による運用費用の節減等を基本方針とし、消防救急デジタル無線の広域化・共同化を目指し、平成23年度は萩市及び長門市と共同で実施設計を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成23年度 実施設計 平成24年度 消防本部無線設備整備、移動局(車載・携帯)整備 鴻ノ峯中継局整備 禅定寺前山中継局整備 石ヶ岳中継局整備 十種ヶ峰中継局整備(萩市共同整備) 分団車載無線設備整備	
広いエリアに対応した通信網が実現し、大規模災害等においても迅速かつ集中的な広域応援活動が可能となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		消防救急デジタル無線に切り替えた車両数	台	0	0	0
		消防救急デジタル無線中継局設置数	局	0	0	0
成果指標		消防救急デジタル無線に切り替えた車両割合	%	0	0	0
		消防救急デジタル無線(消防救急波、統制波、主運用波)が交信可能となった面積割合	%	0	0	0
		事業費				1,889
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			1,600
			その他			
			一般財源			289
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		消防救急無線のデジタル化に伴い、無線通信ネットワークの強化を図り、消防体制を充実、強化することにより、市民の生命、財産等の確保に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度は、基本設計を基に山口市、萩市及び長門市と共同で実施設計を行い、経費削減を図りました。平成24年度は実施設計を基に整備工事を行い、デジタル無線機器への更新を行いますので、成果は向上します。
コスト削減の余地等		
有 無		現状では成果は現れていません。事業は、整備計画により、コストについても詳細に検討されます。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

基本事業 03 火災予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民・事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制しています。
-------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	防火対策をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【予防課】	%	47.2	61.0	66.6	75.0	
評価	前年度と比較しますと5.6ポイント上昇しており、3月11日発生しました東日本大震災を期に、防災意識の向上と共に、防火に対する意識も高揚されたものと考えられます。また、住宅用火災警報器の設置義務化が6月からスタートしたこともあり、上昇が見込まれたものと考えられます。今後も防火講習会やイベント等に積極的に参加し市民の防火意識向上を図ります。					(向上) 目標達成度 (中)	

指標	防火管理者の選任率	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【予防課】	%	68.0	76.9	74.6	75.0	
評価	基準値の68%から年々上昇傾向にありましたが、平成23年度は下降に転じています。原因は防火管理者が必要となる建物の急増等種々考えられますが、今後の対策として定期査察の指導強化や平成24年度から資格取得講習会を年1回から年2回とし、内容もそれまでの甲種に加え、乙種防火管理講習も実施することで、受講者の負担を軽減し、選任率の向上を図ります。					(低下) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
1,736	2,267

火災予防普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	03 火災予防の推進
目	01 常備消防費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 予防課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (23年度の取り組み)		
市民	火災予防普及啓発のため次の事業を行いました。 ・JA山口中央ふれあい農業まつり、おごおり福祉まつりへ消防コーナーを併設しました。 ・火災予防運動期間中に、アーケードや大型店舗での店内放送防火作品の展示及びイベントを開催しました。 ・防火標語のチラシを全戸配布しました。 ・各自治会を対象とした住宅用火災警報器の説明会を実施し、併せてリーフレットの配布をしました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	火災予防に対する意識が向上します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		啓発事業実施回数	回	12	19	36
		住宅用火災警報器の設置に関する説明会実施回数	回	184	92	31
成果指標		啓発事業への参加者数	人	4,300	3,600	8,510
		住宅用火災警報器の説明会への参加世帯数	世帯	10,169	4,823	1,332
		事業費		1,737	1,210	1,262
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	553		
			一般財源	1,184	1,210	1,262
付記事項	「歳入歳出決算書」の火災予防普及啓発事業費1,581,080円は、火災予防普及啓発事業(本事業)1,261,080円と幼少年婦人防火委員会補助事業320,000円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	各種イベントへ参加しての広報活動は、市民に対して幅広く周知するための有効な手段です。また、火災予防作品の募集や幼少年消防クラブに対する活動は、幼少年に対する防火思想の育成を図るのみならず、学校関係者や保護者に対する防火広報にもつながります。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	大型イベントなどに消防コーナーを併設し毎年集客が増加していることから成果は順調に向上していますが、今後も各種イベントや説明会、講習会等の機会を増やすことにより成果の向上余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	必要最小限の経費で普及啓発に努めていることから、特にありません。	

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

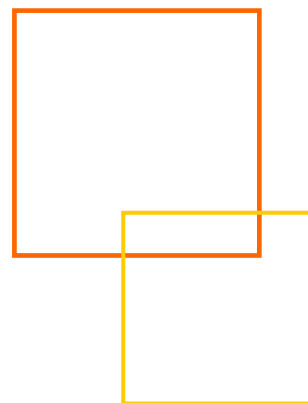
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
40,340	37,590



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策を実現する手段

基本事業 03-03-01 交通安全意識の向上

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業 03-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の交通事故発生件数及び死傷者数はゆるやかな減少傾向で推移しているものの、車両保有台数の増加や生活の24時間化、高齢化社会の進展などを背景に、今後も予断を許さない状況にあります。

事故の特徴としては、子どもや高齢者の事故が目立っており、また、違反の種別としては安全運転義務違反が大部分を占めていることから、一人ひとりが交通ルールやマナーを守り、交通事故のないまちになるように、交通安全に対する意識の向上を図る必要があります。

また、近年全国的に子供の登下校中の事故が報告されており、通学路における施設整備を含めた交通安全対策の強化が求められています。

自転車利用者数は、環境配慮や健康志向などの高まりから増加傾向にありますが、自転車利用者の交通マナー等の欠如により円滑な交通環境に支障をきたしていることから、自転車の交通ルールやマナーの徹底が必要です。

違法駐車や路上の放置自転車は、交通事故を引き起こす要因のひとつとなっています。一人ひとりがルールやマナーを守ることが必要です。

安全な交通環境をつくるため、ガードレールやカーブミラー等の交通安全施設の整備を進めています。公安委員会などの関係機関とも連携し、また市民のチェック、協力により、危険箇所を無くしていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	3.00 (2.92)	3.02 (2.95)	➔
重要度	3.69 (3.60)	3.67 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>交通ルールやマナーが守られ、交通事故が起きにくい、安全な交通環境になっています。</p>
------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	交通事故（人身事故）発生件数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【市民安全部 政策管理室】	件	1,148	957	947	1,000	
評価	<p>平成22年度より10件減少しており、また前年度に引き続き平成24年度目標（1000件）も達成しています。</p> <p>関係機関との連携・協力により、また各地域における協力によって、交通ルール・マナーの向上が図られています。</p> <p>しかしながら、高齢者に関する発生件数の割合は年々増加しており、対象者に即した事故を起こさない、合わない啓発活動を研究し、展開する必要があります。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	

指標	交通事故死者数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【市民安全部 政策管理室】	人	12	9	6	9	
評価	<p>各地域や関係機関の協力の下、交通ルール・マナーの向上が図られていますが、高齢者の関与する交通死亡事故の割合は増加しており、死者数が平成22年度と比較して3名減少し、また平成24年度目標（9人）においても下回っていますが、死亡者6名がすべて高齢者という状況です。</p> <p>高齢者の実態を踏まえたきめ細やかな交通安全対策の推進が必要です。</p> <p>また、死亡事故については、1件発生するとその後連続して発生している状況があり、多発することを防ぐ手段方法を検討します。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H22	H23
47,948	45,412

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

基本事業 01 交通安全意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路利用者 歩行者 市民団体	基本事業がめざす姿 誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。
--	--

基本事業の成果状況と評価

指標	交通違反件数（人身事故にかかるもの）	単位	基準値	実績値（H22）	実績値（H23）	目標値（H24）	指標のうごき
評価	平成22年度より10件減少し、平成24年度目標においても達成しています。全国的、県内においても発生件数は、減少傾向にあり交通ルール、マナーの向上が図られていることが伺えますが、一方で重大交通事故が無くなったわけではなく、特に高齢者が関係する交通事故の割合は増加しています。事故の発生原因、状況を分析し、年齢層別にあった交通安全啓発を関係機関と連携、研究し、更なる件数の減少を図ります。	件	1,148	957	947	1,000	(件) (向上) 目標達成度 (高)
指標	交通安全教室の開催数	単位	基準値	実績値（H22）	実績値（H23）	目標値（H24）	指標のうごき
評価	平成22年度より開催数は8回増加していますが、平成24年度目標に向けては、更なる増加が必要です。開催機会を捉え、現状の学校・園・団体のみならず、新規に開催先を展開していく必要があります。さらに、高齢者や子どもが関与する交通事故が多いことから、そうした対象を絞った交通安全教室の開催を行います。	回	119	132	140	180	(回) (向上) 目標達成度 (中)
指標		単位	基準値	実績値（H22）	実績値（H23）	目標値（H24）	指標のうごき
評価							目標達成度
指標		単位	基準値	実績値（H22）	実績値（H23）	目標値（H24）	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
6,116	5,754

交通安全啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	03 交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 交通安全意識の向上
目	12 交通安全対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市民	<p>・期間を定めて実施する交通安全運動(春・夏・秋・年末年始の運動期間中)、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施しました。</p> <p>・国・県道交通危険箇所要望調査 年度当初に、各地区に改善要望調査の後、県に申請しました。 (信号機設置や県道・国道の改善要望等)</p> <p>・高齢ドライバー対策 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、60歳以上のドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行いました。</p>		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
<p>交通ルールやマナーが向上しています。安心・安全な交通環境が確保されています。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		各種運動・行事開催数	件	11	11	11
成果指標		各種行事年間延べ参加者数	人	1,030	1,100	1,030
事業費				1,075	1,066	454
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	1,075	1,066
付記事項	<p>「歳入歳出決算書」の交通安全啓発事業費5,753,571円は、交通安全啓発事業(本業務)453,571円と交通指導員協議会補助事業他5,300,000円を合算した金額です。</p>					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高齢者に重点を置いた交通安全の啓発や運転免許自主返納の促進など、交通安全意識の向上を図っていることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	交通事故件数は減少していますが、依然として高齢者に係る重大交通事故が発生しており、交通安全運動・啓発を通して意識の高揚を図ることが必要です。 高齢者を対象とした交通安全教室等、指導啓発を強化することで重大交通事故の減少につながります。
コスト削減の余地等		
有 無	交通事故発生件数は減少していますが、高齢者の交通事故に対する割合が高くなってきており、高齢者の交通安全に対する認識を深める必要があり、削減は困難です。	

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

基本事業 02 道路交通環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路利用者	危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合 【道路河川管理課】	%	92.5	81.5	89.4	95.0	<p>(%)</p> <p>100 90 80 70 60 50</p> <p>H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24</p> <p>☀ (向上) ■ 目標達成度 ■ (中)</p>
評価 平成22年度と比較すると7.9ポイントの増加となっています。平成24年度目標の95%と比較すればまだ低い数値ではありますが、現状の状態が十分でありこれ以上改善が望めない要望等を除きますと目標値に近い割合になると考えられます。今後も、改善の要望内容をよく精査し、市民のニーズに答えられますように、引き続き成果の向上に努めたいと考えます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
41,832	39,658

放置自転車対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	03 交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 道路交通環境の整備
目	12 交通安全対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
駅駐輪場利用者	放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理を委託しました。 放置自転車の撤去作業を行いました。 (駐輪場整理) 場所 山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間 平日午前中2時間 *山口・湯田温泉駅については午後も行いました。 (撤去作業) 駐輪場内にある長期間放置してある自転車に警告札をつけ、その後約2週間程度移動がないものについては、撤去しました。 撤去については、警察、ボランティア団体と協力して行いました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
駅前広場等が良好な環境であり、交通の安全及び円滑な通行が維持されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		放置自転車撤去回数	回	3	6	5
成果指標		放置自転車撤去台数	台	255	1,196	681
		事業費		9,506	5,168	4,374
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		9,506	5,168
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	放置自転車の撤去等により、駐輪施設の利用環境を整えることで施設周辺の交通の安全に大きく貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	放置自転車が減少しているとは言い難く、定期的な撤去活動が必要です。関係機関と協力して、利用者のマナー・モラルの向上を図ることで、放置自転車の減少が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無	駐輪場の有料化を検討する余地はありますが、違法駐輪の増大や管理体制について課題があり、さらにコストがかかる恐れがあります。	

交通安全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

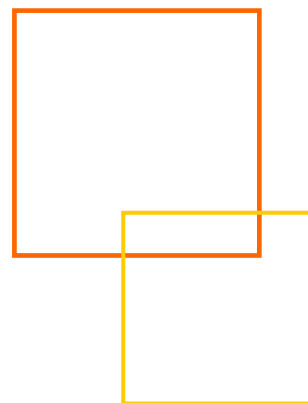
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	03 交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 道路交通環境の整備
目	06 交通安全施設整備事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
交通安全施設 市道利用者			
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、設置の要否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標や区画線等の交通安全施設を整備しました。	
交通安全施設の整備により、危険箇所が減り、安心して道路が利用できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		設置件数	件	151	181	152
成果指標		交通安全施設延べ設置件数	件	283	464	616
		事業費		33,734	31,846	30,065
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		33,734	31,846
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	交通安全施設を整備することにより、危険箇所が減少し安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
今後も地元の要望を通じて危険箇所に対して適切に交通安全施設の整備を進めていくことにより、危険箇所が減ることから成果向上の余地はあります。	
コスト削減の余地等	
有 無	常に工法等を精査する中で事業を実施しており、現時点でコストを削減する余地はありません。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

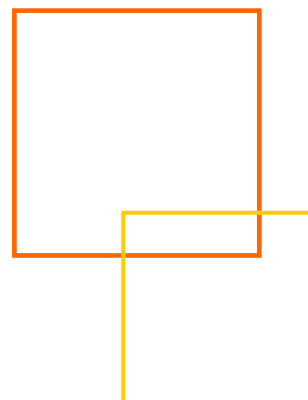
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
0	0



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策を実現する手段

基本事業 03-04-01 防犯意識の向上

基本事業 03-04-02 防犯活動の展開と環境づくり

基本事業 03-04-03 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業 03-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国的に無差別な凶悪犯罪が報告される中で、本市の犯罪発生件数の増加はないものの、身に感じる不安感は大きくなっていることから、市民の治安に対する要望は強く、小学校区単位での地域の自主防犯組織が多く設立されています。

今後も市民一人ひとりが防犯意識を高め、犯罪にあわないよう心がける必要があります。一方で、地域ぐるみの積極的な防犯活動ができるように、地域の防犯体制の充実を図る必要があります。

通学路等への防犯灯の設置や、犯罪が多発する場所での監視の強化など、警察や関係機関、行政等が連携し、犯罪が起きにくい環境づくりを行う必要があります。

また、消費生活に関するトラブルや被害が多様化しており、インターネット利用に係る架空請求などのトラブルの相談件数も増えています。また、依然として高齢者を狙った振り込め詐欺や投資、金融商品に関するものも多く、高額な被害額となるケースも発生しています。トラブルや犯罪に巻き込まれない賢い消費者になるため、市民の意識の啓発を図り、高齢者を見守れるサポートづくりが必要です。もしトラブルにあった場合でも相談して問題解決ができるように関係機関との連携、市消費生活センター機能の充実を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.97 (2.92)	3.01 (2.95)	➔
重要度	3.67 (3.60)	3.64 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民・消費者</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>犯罪が起きにくいまちになるとともに、市民はだまされない賢い消費者になっています。</p>
----------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
<p>犯罪（刑法犯）発生件数</p> <p style="text-align: right;">【市民安全部 政策管理室】</p>	件	2,182	1,939	1,762	1,900	<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (高)</p>
<p>評価</p> <p>平成22年度と比較して、177件減少しています。また、平成24年度目標（1900件）も達成しています。関係機関の協力の下、防犯ボランティア団体や青色パトロール隊の増加など、各地域からの防犯意識の高揚が図られています。しかし、県内において犯罪率（人口10万人あたりの発生件数）は第3位であり、自転車盗や車上荒らしなどの窃盗犯が多数発生しており、手放しに喜べる状況とはなっていません。啓発活動を通して、さらに自主防犯組織の拡大を図る必要があります。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
<p>治安がよく、安心して住めると思う市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【市民安全部 政策管理室】</p>	%	94.2	95.7	96.5	維持	<p>☀ (横ばい)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (高)</p>
<p>評価</p> <p>96.5%と高い水準を維持していますが、全国的に凄惨な事件や新手法の詐欺事件など多種多様な犯罪が発生しており、改めて地域、関係機関等や行政が一体となって犯罪の起きにくい環境づくりに取り組む必要があります。また、高齢者などを狙った詐欺などに対しては、市消費生活センター、関係機関などによる啓発活動、迅速な情報提供などを行います。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
						<p>■ 目標達成度</p>
評価						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
						<p>■ 目標達成度</p>
評価						

施策のコスト（千円）

H22	H23
26,874	62,013

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

基本事業 01 防犯意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 犯罪にあわないよう、市民は自衛や未然防止に努めています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	防犯対策を実践している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【生活安全課】	%	44.2	44.8	46.7	54.2	
評価	平成22年度と比較して1.9%上昇していますが、平成24年度目標（54.2%）には7.5%のひらきがあり、更なる啓発が必要です。警察・防犯対策協議会・ボランティア団体等関係機関との連携を強化し、効果的な広報・啓発に努め、市民一人一人の防犯意識高揚を図る必要があります。						(向上) 目標達成度 (低)
指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度
指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度
指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
4,298	4,217

防犯啓発活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 防犯意識の向上
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、防犯ボランティア団体、各地域		事業概要 防犯対策協議会に対して、運営費に対する補助をしました。 平成23年度活動内容 1 地域安全活動の推進 (地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援) 2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進 (重要犯罪及び重要盗犯の未然防止活動) 3 少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4 安全な社会環境づくりの推進 (銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動) 5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進 (振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> 市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化しています 子ども、高齢者などの犯罪被害が減少しています 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		防犯ボランティア団体数	団体	40	44	52
成果指標		刑法犯認知件数	件	1,894	1,935	1,762
		事業費		4,012	4,298	4,217
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	4,012	4,298
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	専門的な知識を有する警察機関等と連携し、各種の情報提供や啓発活動、講習会などの実施は、市民の防犯意識の高揚に効果があることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	防犯ボランティア団体の増加や青色パトロール活動の強化などにより、全体としては犯罪認知件数が減少しており、成果が向上しています。しかし、依然として自転車盗や車上狙いなど窃盗犯罪は発生件数は高い水準にあり、継続して防犯啓発活動を行い、犯罪の発生を抑制する必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無	さまざまな犯罪が複雑悪質化していることから、より防犯に対して啓発する必要があり、事業を縮小することは困難です。	

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

基本事業 02 防犯活動の展開と環境づくり

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>地域住民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、防犯に向けた環境づくりをしています。</p>
----------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	防犯活動を行っている自主防犯組織数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【生活安全課】	団体	34	44	52	50	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>平成22年度より8団体増加し、また平成24年度目標（50団体）も達成しています。関係機関の協力の下、啓発活動を通して防犯意識の高揚が図られ、自主防犯組織の拡大につながっています。暴力団排除条例の制定もされ、平成24年度の施行を迎えるにあたって、更なる防犯意識の高揚を図り、犯罪のないまちづくりに向けた取り組みの展開を図ります。</p>						

指標	防犯灯の設置灯数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【生活安全課】	件	8,713	10,456	10,580	10,800	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>平成22年度より124灯増加しており、平成24年度目標（10800灯）に対して、98%達成しています。設置灯数の増加は鈍化していますが、既存の防犯灯からLED防犯灯への切替が進んでおり、平成23年度は1836灯（申請件数の99%）が、LED化されています。まちを更に明るくすることで、防犯意識の高揚を図り、犯罪に強いまちづくりを目指します。</p>						

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
							<p>目標達成度</p>
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
							<p>目標達成度</p>
評価							

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
13,762	48,603

明るいまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 防犯活動の展開と環境づくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	各自治会・町内会等		各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助しました。また、維持管理にかかる費用の一部を補助しました。 1 設置 L E D 防犯灯 2/3補助 (補助上限額36,000円) 蛍光灯など 1/2補助 (補助上限額21,000円) 建柱が必要な場合は、上記補助上限額にそれぞれ10,000円を加えます 2 維持管理 1 灯につき年間1,000円 (ただし、設置した初年度は除きます)
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	まちを明るくし、犯罪が起りにくい状態です		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		防犯灯の設置費補助灯数	灯	221	152	1,863
		維持管理交付金対象灯数	灯	9,941	10,456	10,580
成果指標		防犯灯設置充足率	%	100	100	100
事業費				14,306	13,762	48,603
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	14,306	13,762
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	防犯灯の設置および維持管理は、防犯力の向上や地域で子どもを見守る意識等、地域の防犯意識の向上につながることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	状況の変化や節電意識の高まりもあり、L E D 防犯灯への切り替えが進んでおり、成果が向上しています。 今後5年間を目途に、L E D 防犯灯への切り替えを促進します。
コスト削減の余地等	
有 無	平成24年度から単位自治会にかかる維持管理に対する交付金の申請・請求・交付を、自治振興交付金と統一することで、各単位自治会の事務負担軽減を図っています。また、これにより行政事務についても効率向上しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

基本事業 03 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 消費者	基本事業がめざす姿 市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも、相談し、問題を解決しています。
----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	消費生活講座受講者数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【生活安全課】	人	257	990	1,048	1,400	(向上)
評価	社会福祉協議会や各地域の会合等での周知により、開催回数は2回減少（対前年比 - 6.3%）したものの、受講者数が58人増加（対前年比5.9%）し、地域に入り込んだ啓発が実施できました。しかし、依然として悪質商法、振り込み詐欺の被害が発生しており、他の様々な団体等への受講の働きかけを行います。						目標達成度 (中)

指標	消費相談件数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【生活安全課】	件	551	1,209	1,202	1,000	(横ばい)
評価	相談件数は、前年とほぼ横ばい傾向でした。内訳を見ると、特に多重債務関係の相談件数が平成22年度295件、平成23年度144件と大きく減少し、平成21年度の179件と同水準に戻っています。平成22年度は大手消費者金融会社の破たんの影響によると考えられます。依然として、1,500件を超える山口市居住者の相談を県消費生活センターが受けており、市消費生活センターの認知をさらに進める必要があります。						目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H22	H23
	8,814	9,193

消費生活相談業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	07 商工費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 商工費	基本事業	03 消費生活に関する啓発と情報の提供
目	04 消費生活費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市民	消費生活センターは、消費者と事業者が生じたトラブルなどについて、公正な立場で相談対応を行いました。 1 相談体制・・・様々な消費者問題や多重債務問題が増加する中、有資格者の相談員により対応しました。 2 平成23年度重点施策 相談窓口の強化・・・益々複雑・巧妙化する消費者問題や、緊急性を要する多重債務問題に対して、迅速且つ適切な対応をするため、弁護士と顧問契約を結び、早期の解決を図りました。 消費生活相談員のレベルアップ・・・高度で専門的な消費生活相談へ対応するために、充実した相談員研修を実施しました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
消費生活問題の解決が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		市消費生活センター受付消費相談件数	件	1,068	1,209	1,202	
		出前講座受講者数	人	721	990	1,048	
成果指標		消費生活センターの認知度	%	29.7	42.6	43.1	
		高度な専門性を必要とする相談のうち解決できた割合	%	100.0	100.0	100.0	
		事業費		4,406	4,413	4,429	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	451	503	552
			地方債				
			その他				
			一般財源		3,955	3,910	3,877
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	複雑・巧妙化する消費者問題や多重債務問題に対し、迅速かつ的確な対応をすることで、消費者は問題を解決でき、今後の消費者トラブルの防止にもつながるため、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	H23年度の市消費生活センターが受けた相談件数は、1202件で、H22年度対比、横ばいとなりました。一方で県消費生活センターが受け付けた山口市分相談件数が1500件を超えており、本来市消費生活センターで取扱いを行うべき潜在需要は多いと推測され、市消費生活センターの周知を図り、認知を高める必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無	市センターへの相談件数は年間1200件を超えるとともに、多くの潜在する相談があります。また相談内容も多種多様なため専門の嘱託相談員が必要であり、日々新たな問題が発生していることから、常に研修、情報収集を行うなど、相談業務にかかる経費を欠くことはできません。	

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

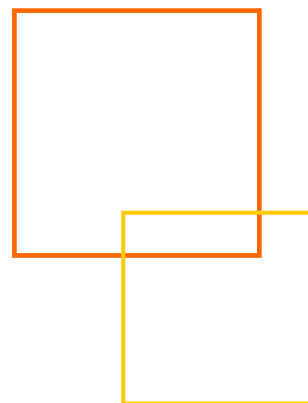
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
0	0



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-05 水を安心して使えるまち

施策を実現する手段

基本事業 03-05-01 水道水の安定供給

基本事業 03-05-02 効率的な水道事業経営の推進

基本事業 03-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

健康志向などの高まりにより、全国的に水に対するニーズが高度化しています。節水型社会への移行により、人口一人当たりの配水量は減少の傾向にあります。平成24年1月に実施したまちづくりアンケートの結果によると、生活用水が安心して使用できるという市民の割合は88.9%と高い数値を示していますが、これからも水道水を安心して、おいしく飲むことができるよう、良質な水を安定供給する必要があります。平成21年7月中国・九州北部豪雨及び東日本大震災を教訓に、水道管路耐震化をはじめとして災害に強い水道施設の構築に取り組んできましたが、水道施設の老朽化とその更新費用の増大、さらなる水道施設の耐震化と突発漏水に備えた応急給水体制の確立など、こうした課題への対応が必要となっています。水道供給に関する事務事業の効率化や経常経費の削減などを進め、市民が納得できる料金での安定供給を行う必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	3.23 (2.92)	3.28 (2.95)	➔
重要度	3.39 (3.60)	3.37 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 05 水を安心して使えるまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>良質な水を、安定的に、安心して使っています。</p>
-------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	水道に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【上下水道局 政策管理室】	%	82.2	86.2	88.9	維持	
評価	<p>平成23年度の実績値は88.9%となり、目標値を達成しています。平成22年度の実績値（86.2%）と比較しても+2.7ポイントとなり、指標値の向上が見られます。地区別にみると小郡地区で満足と回答した人が増えています。また各年代とも不満と回答した人が減っています。大きなトラブルを生じさせなかったことが市民満足度に反映されたものと考えられます。引き続きサービス水準の維持と経営基盤の強化を推進していく必要があります。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (高)</p>	

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							■ 目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							■ 目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							■ 目標達成度

施策のコスト（千円）

H22	H23
531,886	504,342

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 05 水を安心して使えるまち

基本事業 01 水道水の安定供給

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 上水道使用者	基本事業がめざす姿 水道水を安心して、おいしく飲んでいます。
-------------------	-----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	水質に関する苦情件数割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【上下水道総務課】	‰	0.78	0.26	0.43	0.72	
評価	水質に関する苦情件数は30件で前年度と比較し11件の増加となっています。主な内容は給水管、給水器具に起因する赤水(錆び色)、白水(空気混入)といった、水の着色によるものが12件と最も多くなっています。 断水工事後によくみられることから、工事施工にあたっては細心の注意を払うとともに、影響家庭への説明を充分行っていく必要があります。					(低下) 目標達成度 (高)	

指標	直接飲用率	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【上下水道総務課】	%	53.6	57.6	60.3	55.0	
評価	前年度実績を2.7ポイント上回り60.3%となり、目標値を達成しています。引き続き広報活動を継続します。					(向上) 目標達成度 (高)	

指標	断水・濁水時間割合(あらかじめわかっているものを除く)	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【水道整備課】	h	0.02	0.14	0.02	0.10	
評価	断水・濁水時間は38時間、断水・濁水区域人口は407人で、いずれも前年度と比較すると大幅に減少しており、目標値を達成しています。漏水・断水の主な原因はビニール管からの漏水によるものが多いことから、引き続きビニール管布設路線を中心に漏水調査を行うとともに、老朽管の更新を計画的に実施し、水道水の安定供給に努めます。					(向上) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
0	33,516

水道管路耐震化推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	05 水を安心して使えるまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 水道水の安定供給
目	10 上水道費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	上下水道局 上下水道総務課	計画年度	平成 23年度～平成 27年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
水道事業会計(企業会計)に対して出資するもの。		老朽管の更新等にあわせて水道管路の耐震化の促進を図る管路耐震化事業(国庫補助事業 補助率1/3)を対象として、国庫補助金を除く事業費の1/4について、国の繰出基準に基づいて一般会計から水道事業会計に出資しました。 なお、一般会計から水道事業会計への出資に際し、出資債を発行しており、その元利償還金の1/2が交付税措置されます。(平成25年度までの時限措置)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るとともに、管路の耐震化及び老朽管の減少により安定給水を図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標						
成果指標						
		事業費				33,516
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			33,500
			その他			
			一般財源			16
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	水道管路の耐震化は、水道事業(企業会計)で実施している事業で、水道水の安定供給に欠かせない要素であるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	水道事業(企業会計)での事業実施により、鑄鉄管路が耐震化され成果は上がっています。 引き続き事業を実施していくことで耐震化率の向上が十分に見込まれます。
コスト削減の余地等	
有 無	水道事業(企業会計)では、施設整備計画に基づき効果的に事業を実施しており、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

簡易水道施設維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 439ページ)

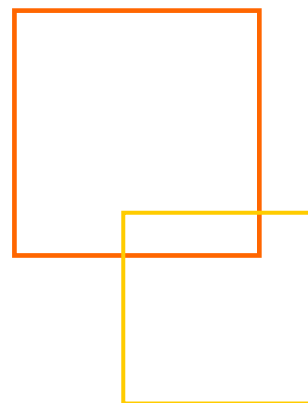
会計	09	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	01	簡易水道費	施策	05	水を安心して使えるまち				
項	01	簡易水道費	基本事業	01	水道水の安定供給				
目	01	簡易水道管理費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 21年度～				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)						
簡易水道施設 (8 箇所)			8 箇所の簡易水道施設の維持管理を行いました。 ・浄水場や加圧ポンプ所等を定期的 (毎日・隔日) に巡回 ・各装置・配水量・残留塩素濃度状態を管理 (毎日・隔日) ・緊急対応処置 (漏水・停電・故障発生時対応等)						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
施設の適切な維持管理を行うことで、市民 (使用者) が安心して飲用できる水の供給をすることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		補修件数	件	21	12	8
成果指標		不具合、トラブル発生による断水件数	件	1	3	2
		事業費		59,315	42,224	55,654
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	29,632	446	523
			一般財源	29,683	41,778	55,131
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	簡易水道施設を常に良好な状態に保つための維持管理は、水道水の安定供給を行うためには必要不可欠であり、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	水道施設の動力ポンプの取替、自家発電設備の予備バッテリーの交換・浄水施設の修繕等、老朽化が進んだ施設の管理を適切に行っています。今後も監視活動の強化や計画的な機器類の更新に努め断水発生の防止を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無	施設の老朽化が進みコストの削減は難しい状況ですが、各簡易水道施設の更新を推進した場合一時的に費用は発生するものの、長期的には安定的な水の供給が可能となりコストの削減にも役立つものと考えます。	



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 05 水を安心して使えるまち

基本事業 02 効率的な水道事業経営の推進

基本事業のプロフィール

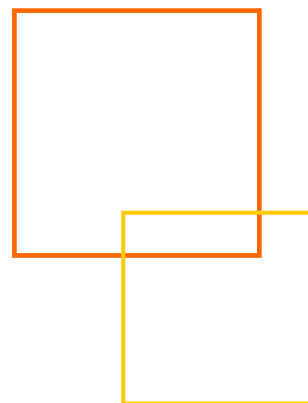
基本事業の対象 上水道使用者	基本事業がめざす姿 効率的な水道経営を行うことにより、市民が納得できる水道料金となっています。
-------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
営業収支比率 【上下水道総務課】	%	119.0	124.1	121.6	122.2	(低下) 目標達成度 (高)
評 価 昨年度実績を2.5ポイント下回りましたが、これは、浄水施設等の修繕費及び漏水調査業務等の委託料がそれぞれ増加したことなどが主な要因です。比率水準としては120%を超えていることから、引き続き費用の抑制が図られているものと考えられます。						(低下) 目標達成度 (高)
収益的収入に占める基準外繰入金の割合 【上下水道総務課】	%	9.6	2.3	2.1	0.2	(向上) 目標達成度 (高)
評 価 前年度実績を0.2ポイント改善しました。これは、建設利息償還金に係る一般会計補助金の減や東日本大震災に伴う派遣に係る経費に係る一般会計補助金の減によるものが主な要因です。収益が伸びない中、基準外繰入金は抑制されています。						(向上) 目標達成度 (高)
職員1人当たり給水人口 【上下水道総務課】	人	2,356	3,039	3,122	2,530	(向上) 目標達成度 (高)
評 価 基準値の2,356人に比べ3,122人となり、目標値を達成しています。これは組織改編及び配置転換を行い、職員1名が減員となったことによるものです。						(向上) 目標達成度 (高)
簡易水道事業の水道普及率 (戸数ベース) 【阿東簡易水道事務所】	%	81.6	80.6	80.7	82.0	(向上) 目標達成度 (低)
評 価 平成22年度実績と比較して0.1ポイント上昇しています。水道利用の休止が多かった平成22年度と比較して、平成23年度はやや落ち着いたものの、依然として水道利用者は減少傾向にあります。人口集中地域の徳佐簡易水道では水道利用者が増加していますが、周辺に位置する各簡易水道では過疎化の影響等により減少傾向にあります。水道利用者の増加は事業経営の安定化においても不可欠であるため、特に水道普及率の低い篠目簡易水道の加入促進に力を入れて事業の展開を図ります。						(向上) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト (千円)

H22	H23
19,663	22,733



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 05 水を安心して使えるまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
512,223	448,093

家庭用井戸等対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

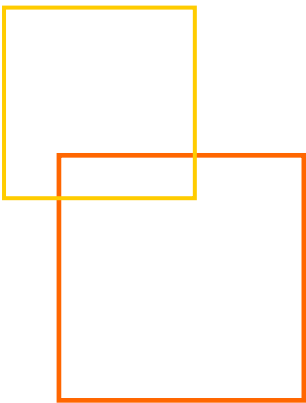
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	05 水を安心して使えるまち
項	01 保健衛生費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 環境衛生費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境衛生課	計画年度	平成 23年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	水道給水区域外及び未普及区域の市民		市民が安全で衛生的な飲用水を確保するため井戸ボーリング等や浄水器を設置する場合に、設置に要する経費の一部を補助しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		井戸ボーリング等設置補助(ボーリング工事・貯水槽設置・ポンプ装置等)【補助率：1/3補助・上限30万円】 家庭用浄水器設置補助(ヒ素、フッ素が水質基準を超過した場合が補助対象)【補助率：3/4補助・上限15万円】
	安全で衛生的な飲用水を確保するための経済的負担を軽減します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		井戸水に関する水質相談件数	件	-	-	20
成果指標		設置件数(井戸等)	件	-	-	3
		設置件数(浄水器等)	件	-	-	21
事業費						4,040
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			4,040
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市民が安定的に安心な飲用水を確保し、使用できることから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度からの新規事業となります。市内全域の水道給水区域外及び未普及地域を対象に事業補助を行うことにより、市民が良質で安定した飲料水を確保できることから引き続き事業を進めます。
コスト削減の余地等		
有 無		浄水器設置補助における補助率の見直しによりコストの削減は可能です。



政策 4

自然環境と調和した暮らしのできるまち



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策を実現する手段

基本事業 04-01-01 環境保全意識の啓発

基本事業 04-01-02 地球温暖化防止の推進

基本事業 04-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

地球温暖化やオゾン層の破壊など地球規模での環境破壊が深刻な問題となっており、これらを解決していくため、日常生活において市民一人ひとりができるわずかな取り組みが、自然環境を守り、地球環境の破壊を防ぐことにつながります。誰もが正しい知識を持ち、日々実践していくことが必要です。

本市においては、身近に自然を感じることができることを望む市民が多いことから、市民・事業所・行政がそれぞれの立場で取り組める活動を実践・協働することで、豊かな自然環境をはぐくむまちづくりを行っていく必要があります。

とりわけ、東日本大震災による原発事故を契機とした国内の電力不足にともない、市民の間に節電意識の高まりや再生可能エネルギーへの期待が拡大しており、これらの課題に対応した諸施策を重点的に展開していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	3.16 (2.92)	3.20 (2.95)	→
重要度	3.45 (3.60)	3.47 (3.60)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策のプロフィール

施策の対象 市民 自然環境	施策がめざす姿 市民一人ひとりが、身近で豊かな自然を守り、地球環境の保全に関心を持っています。
---------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	山口市の自然環境に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【環境部 政策管理室】	%	86.1	89.1	91.7	維持	
評価	指標値については、ここ数年間は高い水準で安定して推移しています。平成22年度の実績値89.1%と比較すると2.6ポイント増加しており、統計を取って以来、初めて90%を超え、目標値を上回りました。東日本大震災の発生以後、自然災害が環境へ及ぼす影響について、市民の関心が高まっていることから、今後も各種団体と協力しながら、市民や事業者へ環境保全の取り組みを働きかけ、指標値の更なる向上に努めます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H22	H23
27,324	27,921

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

基本事業 01 環境保全意識の啓発

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【環境政策課】	%	43.2	55.7	59.2	48.2	
評価	平成22年度の実績値55.7%と比較すると、3.5ポイントの向上を示しています。今後も引き続き、市報やホームページなどにより環境に対する啓発を継続するとともに、環境学習講座などを開催することにより、市民の環境に対する意識の醸成を図っていきます。						☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
243	629

環境保全事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 環境保全意識の啓発
目	07 環境衛生費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	市民、事業者、市内生息鳥獣等		【環境保全に関する下記事業の実施】 ・環境関連の会議、行事へ参加しました。 ・市報等での広報に努めました。 ・鳥獣保護に取り組みました。(メジロの飼養許可、傷病鳥獣の保護、放獣) ・清流保全協定の事前協議を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	・市民や事業所が環境保全に関心を持ち、自然環境が保全されます。 ・市内生息鳥獣等の保護がされ、生息環境が保全されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		市報等での広報回数	回	3	3	3
		鳥獣保護取扱件数(メジロ飼養登録等、傷病鳥獣等保護件数)及び清流保全協定の事前協議数	回	53	173	51
成果指標		環境に優しい何らかの行動をしている市民の割合	%	92.7	94.0	94.4
事業費				360	243	629
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	54	61	57
			一般財源	306	182	572
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、市民や事業所が環境保護に関心を持ち、自然環境の保全をすることを目的としており、本事業は自然環境の保全に繋がる取り組みを実施するもので、貢献度は中です。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	環境に優しい行動を何かしている市民の割合が年々順調に向上していますが、今後、今以上の向上は見込めないと予測されますので、維持していく必要があります。引き続き、市報による啓発や自然環境保護の意識を高めていく必要はありますが、成果向上の余地は中と考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	常に精査する中で、必要最低限の予算で業務を行っており、現時点でコストを削減する余地はありません。	

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

基本事業 02 地球温暖化防止の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業者が地球温暖化防止に向けた取り組みを実践しています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	ISO14001等を取得している事業所数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【環境政策課】	件	25	60	64	55	(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	指標値については、実績値60社と比較すると4社増加し、増加の内訳としてはISO事業者が3社増、エコアクション(EA)21事業者が1社減、グリーン経営認証事業者が2社増となっています。国際規格であるISOは微増ながら増加傾向を継続しています。平成23年度は、市内にEA21の事務局も立ち上り、市としても支援しながら事業者の環境に対する意識の向上を目指しました。また事業所においては、省エネセミナーを開催し、家庭においても地球温暖化防止に向けた取り組みにつながるよう啓発を図りました。						

指標	温暖化防止を意識して生活している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【環境政策課】	%	61.1	71.7	74.0	67.4	(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	指標値については、平成22年度の実績値と比較すると、2.3ポイント増加しています。環境問題がクローズアップされる中、今後も山口市地球温暖化対策地域協議会(温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち)と協力し様々な取り組みを進めていきます。緑のカーテンについては、市民への苗の配布や公共施設、事業所での取組みにより、まちづくりアンケートの中で、20.5%の方が実施されており、今後も身近にできる取組みとして推進していきます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
26,389	26,359

地球温暖化対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化防止の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
職員 市民、事業者等	手段 (23年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>「山口市地球温暖化防止行動計画」に基づき、市役所における温室効果ガス排出量の削減に努めました。</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気使用量の削減 ・燃料使用量の削減 ・グリーン購入及び印刷物の再生紙利用の推進 ・電気自動車の購入等 <p>山口市地球温暖化対策協議会と連携し、地球温暖化防止の啓発に努めました。</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止に関する各種講座、講演会の実施 ・緑のカーテンの推進 		
職員：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に率先行動します。			
市民、事業者等：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に行動します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	職員研修等の実施回数	回	9	9	9
	啓発事業等の実施回数	回	10	17	17
成果指標	市役所における温室効果ガス排出量の削減率(H21年度比)	%	0.0	1.0	2.0
	山口市地球温暖化対策地域協議会員の伸び率(対前年度比)	%	29	14	9
事業費			3,604	3,356	6,746
財源内訳		国支出金			
		県支出金			733
		地方債			
		その他			950
		一般財源	3,604	3,356	5,063
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業そのものが、上位の基本事業の成果向上に直結するものであり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市役所が率先して地球温暖化防止に努めるとともに、市民・事業者を対象とする各種普及啓発事業を行うことで、一定の成果を上げていっていると考えております。今後は、節電や省エネを重点的な柱として捉え、再生可能エネルギーの活用が求められ、LED取替キャンペーンや節電コンテストに取り組みます。
コスト削減の余地等		
有 無	市域における温暖化対策については、取組みの中核となる地域協議会との連携強化を図る必要があり、会員の拡大を図ることが市民意識レベル向上の表れと捉えています。将来的には参加企業の増大を図り会費の徴求を検討していく方針ですが、市民参加を阻害する要因となり易いので慎重な対応が必要です。	

ISO14001推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化防止の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 19年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	市が行う事務・事業活動(所属及び施設) 事業者等		ISO14001の規格に基づく環境マネジメントシステム(EMS)の運用を図ることで、市の全事務事業における環境負荷の低減に努めるとともに、継続的な改善を図りました。 (主な内容) ・外部審査機関による更新審査及び阿東総合支所の拡大審査 ・職員相互による内部環境監査 ・市長による見直し指示(マネジメントレビュー) ・職員研修 事業者への普及啓発事業を、2月の省エネ月間に合わせて実施しました。 ・省エネ推進セミナーの実施
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	職員がEMSの重要性を理解し、事務及び事業活動における環境への負荷低減等に向けた業務改善が行われています。事業者等がEMSを理解することで、環境保全意識の向上が図られ、率先行動します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		環境目的・目標設定数	件	105	103	100
		環境配慮の取組みの啓発・普及活動の開催数	回	3	3	3
成果指標		環境目的・目標の達成率	%	88	88	90
		事業所向け環境意識調査において、既にEMSを構築している、今後構築を考えていると回答した事業所割合	%	56	52	37
事業費				2,619	1,330	1,361
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	2,619	1,330
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市役所が市内の大規模事業所として、ISO14001の認証を取得のうえ、市役所の全事務事業において継続的な改善を図りながら、環境負荷の低減に取り組むことで、地球温暖化防止の推進に貢献しています。また、ISO等のEMSに取り組む事業所数も増加傾向にあることなどから、環境負荷低減への取り組みが進展しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	環境目的・目標の達成率についても順調に推移し、各所属における取組みの強化により、その成果に寄与しているといえます。今後は、市民・事業者に対する普及・啓発を更に図ることで、成果向上を目指します。
コスト削減の余地等		
有 無	職員研修(推進マネージャー、推進リーダー、内部環境監査員対象)の実施方法の見直しを図ることで、更なる予算の削減を図ることができます。	

住宅用太陽光発電導入支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化防止の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市民	市内の住宅に太陽光発電システムを設置する市民に対して設置費用の一部を補助しました。 (補助額：1kWあたり1万円で上限が4万円)		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
住宅用太陽光発電システムを設置する市民が増加します。	【平成23年度実績】 ・申請件数 494件 ・補助金額 18,152千円 ・総出力量 2,137kW ・CO2削減量 766t / 年		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		補助金交付件数	件	296	439	494
成果指標		太陽光発電システム設置件数(累計)	件	1,440	1,879	2,373
		事業費		10,704	16,050	18,252
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	10,704	16,050
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地球温暖化対策における新エネルギーの利用の一環として、太陽光発電の貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	東日本大震災の影響もあり、安心・安全な新エネルギーとして、太陽光発電に対する関心が高まっており、補助金制度もあることから、今後も設置件数の増加が見込まれ、成果向上の余地は大と考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	太陽光発電システムの設置経費が下がることにより、補助金の削減も考えられますが、平成23年度から国の補助金額が減額されており、市民のシステム設置意欲を維持継続させるためには、安易に補助金の削減はできないと考えます。	

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

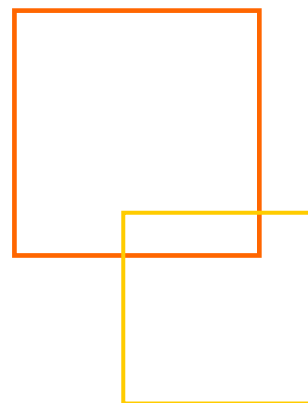
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
692	933



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策を実現する手段

基本事業 04-02-01 ごみ排出量の抑制

基本事業 04-02-02 リサイクルの推進

基本事業 04-02-03 ごみの適正処理

基本事業 04-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年の大量生産・大量消費・大量廃棄という経済活動やライフスタイルの変化に伴い、大量のごみが排出されており、環境に負荷をかけない廃棄物処理対策がどの自治体でも大きな課題となっています。ごみの総排出量は、近年減少傾向にありましたが、平成23年度は増加に転じています。市民1人1日当たりのごみ排出量は、全国に比べ多く、特に事業系ごみの占める割合は、依然高くなっています。また、最終処分場の一部は埋立容量が少なくなっています。リサイクル率、資源物の量ともに横ばいの状況です。家庭や事業所でのごみを出さない、つぐらない、また、きちんと分けて資源化するという取り組みとともに、安全に適正かつ効率よく環境に負荷をかけない処理を行っていくことが必要です。し尿・浄化槽汚泥については、公共下水道等の普及に伴い、し尿は減少し、浄化槽汚泥はほぼ横ばいの状況です。し尿・浄化槽汚泥は今後も適正な処理を行っていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.97 (2.92)	2.99 (2.95)	➔
重要度	3.38 (3.60)	3.43 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民 事業所 ごみ</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>ごみの量を減らし、資源化を進め、適正に処理することで、環境にやさしいまちになっていきます。</p>
---------------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
<p>リサイクル率（熱回収を含む）</p> <p>【環境部 政策管理室】</p>	%	26.3	32.2	31.6	35.0	<p>☔ (低下)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ (低)</p>
<p>評価</p> <p>指標値については、平成22年度の32.2パーセントから31.6パーセントに、悪化しています。これは、主には、集団回収を含めた資源物や熱回収の減少によるものです。目標値の達成に向けて、紙類やプラスチック類の分別意識啓発を行うとともに、資源物の排出機会の拡大対策として、収集回数検討や資源物ステーションの整備などが必要と考えています。</p>						
<p>家庭や事業所から出たごみの量（資源物を除く）</p> <p>【環境部 政策管理室】</p>	トン	80,609	65,630	66,972	64,000	<p>☔ (低下)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ (低)</p>
<p>評価</p> <p>指標値については、平成22年度の65,630トンから66,972トンに、増加しています。これは、主には、可燃ごみの増加によるものです。国民体育大会の開催、東日本大震災後の内食化などの影響によるものと考えています。今後は、資源化できる紙類やプラスチック類の混入防止対策として、さらに分別の意識啓発を行うとともに、資源物排出機会の拡大対策としての収集回数検討や資源物ステーションの整備が必要と考えています。</p>						
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標 達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標 達成度

施策のコスト（千円）

H22	H23
1,836,918	1,777,061

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業 01 ごみ排出量の抑制

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つくらないようにしています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	単位	基準値	実績値(H22)	実績値(H23)	目標値(H24)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	g/人日	1,357	1,092	1,108	1,173	
評価	指標値については、平成22年度の1,092g/人日から1,108g/人日に増加しています。これは、不燃ごみ及び資源物の量は減少しましたが、可燃ごみの量が増加したことによるもので、平成24年度及び平成29年度目標値を達成していますが、さらに推進していきます。						(低下) 目標達成度 (高)

指標	家庭系ごみ排出量	単位	基準値	実績値(H22)	実績値(H23)	目標値(H24)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	トン	52,263	49,892	50,362	52,000	
評価	指標値については、平成22年度の49,892トンから50,362トンに増加しています。これは、不燃ごみ及び資源物の量は減少しましたが、可燃ごみの量が増加したことによるもので、平成24年度及び平成29年度目標値を達成していますが、さらにごみ減量を推進していきます。						(低下) 目標達成度 (高)

指標	事業系ごみ排出量	単位	基準値	実績値(H22)	実績値(H23)	目標値(H24)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	トン	37,223	25,827	26,559	27,100	
評価	指標値については、平成22年度の25,827トンから26,559トンに増加しています。これは、不燃ごみの量は減少しましたが、可燃ごみ及び資源物の量が増加したことによるもので、平成24年度目標値を達成していますが、さらにごみ減量を推進していきます。						(低下) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値(H22)	実績値(H23)	目標値(H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
9,474	8,221

事業系ごみ削減対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	01 ごみ排出量の抑制
目	04 減量推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 19年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
事業者、事業系ごみ	<ol style="list-style-type: none"> 環境配慮事業活動支援（チラシ、HP等による情報提供） <ul style="list-style-type: none"> リサイクル情報を提供しました。 法令の周知徹底を図りました。 減量資源化指導 <ul style="list-style-type: none"> 事業用大規模建築物関係者への啓発・指導を行いました。 事業所を訪問して分別排出実態調査及び指導を行いました。 搬入制限 <ul style="list-style-type: none"> 不燃ごみの市施設への持込制限（品目、4トン制限） リサイクル可能な古紙類の清掃工場への持込制限 		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標	チラシ等配布回数	件	4	4	4	
	減量資源化指導件数、訪問指導件数	件	260	283	276	
成果指標	市の処理施設に搬入された事業系ごみの量（資源物を除く）	トン	26,307	25,230	25,880	
	事業系可燃ごみに占める古紙類の割合	%	38	24	35	
事業費			1,132	826	1,016	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	千円	568	413	523
		一般財源		564	413	493
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		事業系ごみの増加は、本市のごみ処理に対する大きな負荷となっており、この減量を図ることの貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	事業系ごみの搬入量は、ここ数年減少傾向にありましたが、平成23年度はわずかに増加しました。増加要因としては国体開催に伴うもの一因ですが主として消費が増えたためと思われます。意識啓発や分別指導をより強化し、ごみの減量、資源化を進めていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		主にごみを排出する事業所に対する情報提供や啓発が中心の事業なので、当面、コストを削減する新たな方法はありませんが、減量効果の推移によっては、省力化してもよい状況となる可能性もあります。

ごみ減量化・資源化啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

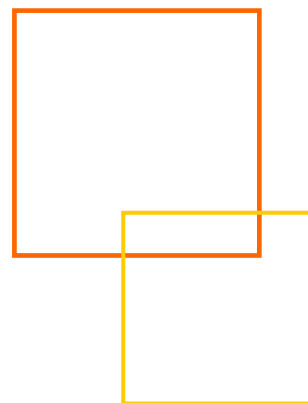
会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	01 ごみ排出量の抑制
目	04 減量推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市民	ごみの減量化や資源化について情報提供や啓発を行いました。 (1) 情報提供 ・市報やホームページの充実 ・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布 ・啓発冊子(ごみ分別の手引き等)を作成し、全戸配布 ・地域情報紙(サテ、山口等)による分別啓発広告 ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応 (2) 啓発活動 ・エコ出前講座(分別説明会等)を実施 プラスチック製容器包装排出機会拡大モデル事業を実施しました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	ごみの減量や資源化を意識し、ごみを分別排出します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		市報等の情報提供の回数	回	18	17	21
		エコ出前講座(分別説明会等)の回数	回	90	12	10
成果指標		家庭系可燃ごみの排出量	トン	37,315	36,245	37,170
		事業費		8,549	7,548	5,762
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	1,018	3,786	3,738
			一般財源	7,531	3,762	2,024
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民に継続して啓発を行うことにより、今後のごみの減量化につながることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	家庭系可燃ごみの排出量は年々減少傾向にありましたが、平成23年度は増加に転じました。家庭系可燃ごみ組成分析の結果、可燃ごみの約4割に資源物が混入していることが判明しましたので、分別説明会を積極的に開催し、意識啓発や分別方法の周知を図ることにより、成果が上がるものと期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無	ごみ・資源収集カレンダー同様、啓発冊子(ごみ分別の手引き等)についても広告掲載を募集し、広告料を事業費に充当することでコストを削減できます。	



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業 02 リサイクルの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所によりごみの分別がなされ、リサイクルや資源化が進んでいます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合 【資源循環推進課】	%	87.6	-	89.8	90.0	(向上) 目標達成度 (高)
指標値については、基準値の87.6パーセントから89.8パーセントに上昇しています。市民のごみ減量・分別への意識も取り組みも高いという状況で、成果指標については、順調に推移しています。						
資源物の混入割合（可燃、家庭系） 【資源循環推進課】	%	19.0	17.8	35.5	15.0	(低下) 目標達成度 (低)
資源物混入調査によると、可燃ごみに混入している資源物の割合が、平成22年度の17.8パーセントから35.5パーセントに悪化しています。ごみ減量やリサイクルへの各種意識啓発事業に取り組んでいますが、成果として指標値が悪化しているため、排出機会の拡大対策として、早急に資源物ステーションの整備や分別の意識啓発事業の強化・拡大を図ります。また、調査の精度を高めるため調査量を今後は増やしていきます。						
資源物の混入割合（不燃、家庭系） 【資源循環推進課】	%	9.7	18.3	6.9	7.5	(向上) 目標達成度 (高)
資源物混入調査によると、不燃ごみに混入している資源物の割合が、平成22年度の18.3パーセントから6.9パーセントに好転しており、市民の分別の取り組みによるものと考えています。今後も資源物ステーション設置や分別の意識啓発を図ります。また、調査の精度を高めるため調査量を今後は増やしていきます。						
ごみ排出量に対する資源物の割合 【資源循環推進課】	%	9.8	13.3	12.9	16.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
指標値については、平成22年度の13.3パーセントから12.9パーセントに悪化しています。これは、資源物の量は平成22年度から微減しましたが、家庭系可燃ごみや事業系可燃ごみの量が増加し、ごみ排出量が増加したことによります。さらに分別の意識啓発事業の強化・拡大を図ります。						

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
125,201	155,322

資源物拠点回収施設設置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	02 リサイクルの推進
目	04 減量推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	市民、資源物拠点回収施設		年末清掃の時期に臨時資源物ステーションを3箇所(情報芸術センター、平川小学校、県総合保健会館)に開設しました。 調査用臨時資源物ステーション(大殿地区)設置事業を平成24年2月1日から2月29日まで実施しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	各自のライフスタイルに合わせて、いつでも資源物を排出できることから、より多くの市民がごみの分別・リサイクルに取り組みます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		24時間資源物を排出できる拠点施設の設置数(累計)	箇所	4	4	4
成果指標		拠点回収施設に排出された資源物の量	トン	3,154	3,350	3,277
事業費				8,399	962	2,773
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	4,300		
			その他			
			一般財源	4,099	962	2,773
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市民の資源物の排出機会が増えることにより、リサイクル率の向上とともに、市民意識の高揚が見込めることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	新たな資源物ステーションの設置事業は用地確保等が難航しており実施できていませんが、市有地への設置のほか、地域・民間との協働による設置などを推進し、資源回収量が増加するよう事業に取り組んでいきます。
コスト削減の余地等		
有 無		用地について、市有地への設置のほか、地域・民間との協働による設置など、効果的かつ低コストでの事業実施を図ります。

資源物分別事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

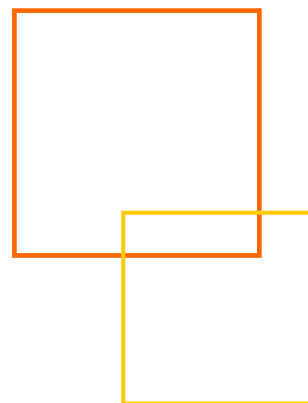
会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	02 リサイクルの推進
目	04 減量推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	市民・事業所から排出された資源物等 不燃物で排出されたもののうち金属類		分別収集された資源物や拠点回収品目等をリサイクル事業者 に処理委託又は売却しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【資源物】 缶、無色透明のびん、茶色のびん、その他の色のびん、ペットボトル、プラスチック製容器包装、新聞、雑がみ、ダンボール、紙製容器包装、紙パック 【拠点回収】 乾電池・水銀体温計、蛍光管、スプレー缶 【不燃物】 破碎鉄、破碎アルミ、金属・小型家電製品
	排出された資源物や金属類が適正に処理され、リサイクルされます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		リサイクルした資源物等の量	トン	9,854	10,089	9,837
		リサイクルした金属類の量	トン	1,720	1,486	1,477
成果指標		リサイクルした資源物等の率	%	100	100	100
		リサイクルした金属類の率	%	100	100	100
		事業費		18,231	15,165	26,132
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	18,231	15,165
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		排出された一般廃棄物を資源化する事業であり、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度は、資源物(金属類含む)の量が減少しておりますが、今後も分別収集を行い再資源化を図ることにより、ごみの減量・リサイクルを推進します。また、市民・事業者にごみ減量と再資源化の意義を周知し、その必要性を訴えることにより、資源物(金属類含む)の搬出量の増加が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無		市場価格に左右されますが、極力入札を行います。



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業 03 ごみの適正処理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
ごみ	ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	単位	基準値	実績値(H22)	実績値(H23)	目標値(H24)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/トン	46,511	40,203	40,084	32,000	
評価	指標値については、阿東地域を含めた平成22年度の40,111円/トンから40,084円/トンに微減しています。可燃ごみの量は増加していますが、収集及び処理経費のうち、人件費や起債償還利子の減少によるものです。引き続き、業務の効率化による経費削減を進め、指標値の向上を目指します。(各指標値は前年度実績)						 (横ばい) 目標達成度 (低)

指標	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	単位	基準値	実績値(H22)	実績値(H23)	目標値(H24)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/トン	47,845	99,162	111,534	130,000	
評価	指標値については、阿東地域を含めた平成22年度の101,351円/トンから111,534円/トンに増加しています。不燃ごみの量は減少していますが、不燃物中間処理センターの管理運営費の増加によるものです。引き続き、業務の効率化による経費削減を進め、指標値の向上を目指します。なお、不燃物中間処理センターの建設に伴い、目標値の見直しを検討していきます。(各指標値は前年度実績)						 (低下) 目標達成度 (中)

指標	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	単位	基準値	実績値(H22)	実績値(H23)	目標値(H24)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/トン	47,156	41,966	41,648	38,000	
評価	指標値については、阿東地域を含めた平成22年度の42,785円/トンから41,648円/トンに減少しています。資源物の量は微減しています。これは、処理経費のうち、人件費の減少によるものです。引き続き、業務の効率化による経費削減を進め、指標値の向上を目指します。(各指標値は前年度実績)						 (向上) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値(H22)	実績値(H23)	目標値(H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
1,674,456	1,584,168

一般廃棄物最終処分場整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 19年度～平成 26年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市民	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物最終処分場の必要性、信頼性、安全性等について、市報や説明会等を通じて、情報発信、啓発を行い、議論を深め最終処分場建設地決定の理解を得るよう努力しました。 生活環境影響調査を行いました。 測量、地質調査を行いました。 基本設計を行いました。 今後建設同意後に、実施設計等や建設工事を行います。 		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
施設の整備により、ごみの適正処分を行うことが出来、市民が快適な生活を営むことが出来ます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	市報掲載等の広報や、地元説明会などの開催回数	回	5	6	14
成果指標	一般廃棄物最終処分場の整備に係る進捗率	%	0.4	1.4	2.2
事業費			12,231	40,772	29,353
財源内訳		千円	12,138	19,510	9,751
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	93	21,262	19,602
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		ごみの適正な処理により市民が快適な生活を営むには必要不可欠な施設の整備事業であり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市が定めた、「一般廃棄物最終処分場施設整備方針」に基づいて事業計画を推進していますが、地元地域の合意形成を基本にした事業であり、建設同意を得ることで成果向上の余地は大であると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		直近のデータによって、適正な事業規模とし、建設費なども含め、コスト削減を検討していきます。

清掃工場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	清掃工場に搬入される可燃ごみ		運転管理基準に基づき適正に焼却処理しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		(稼働状況) 24時間連続焼却運転(整備停炉日を除き平成23年度は318日稼働)により、運転管理基準に基づいた適正な焼却処理をしました。 搬入された可燃ごみが焼却され、灰になる過程で89%の容量が減少しました。
	可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		焼却により減容化した量(焼却により減少したごみの量)	トン	51,899	47,802	52,017
成果指標		減容化率(焼却することにより容量を減少させた割合)	%	88	88	89
事業費				686,401	680,066	639,529
財源内訳			国支出金		60,225	
			県支出金			
			地方債			
			その他	219,115	206,984	198,881
			一般財源	467,286	412,857	440,648
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		大気汚染防止法やダイオキシン類対策特別措置法に定められる排出基準を遵守した運転管理を行っており、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	運転管理基準に基づき、安全かつ適正に一般廃棄物を処理しました。 焼却に基づく減容化率は施設の設計水準を達成しており、成果向上の余地はありません。
コスト削減の余地等		
有 無		本業務は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める業務として位置付けており、効率的な施設運営に向けた管理体制を整備するとともに、業務の委託化を進めます。

搬入物適正化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 19年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	山口市(山口、小郡、秋穂、徳地、阿東地域)の事業者 施設で焼却処理される廃棄物		山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき、市施設への搬入事業者に対して2,967件の事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業所で排出するごみの種類や量の把握を求めることで排出者責任を明確にし、減量化を推進しました。 また、清掃工場において搬入物検査機を使用して資源物や焼却不適物の混入を検査し、ごみの適正処理への誘導を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	搬入事業者のごみ分別等のマナーが向上します。 可燃ごみの減量化に寄与し、処理量が減少します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		搬入物検査の実施日数	日	130	185	231
		事業系一般廃棄物搬入許可証を発行した事業者数	件	2,968	3,040	2,967
成果指標		焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数	回	4	1	2
		可燃ごみの焼却量(総量)	トン	58,787	54,175	58,691
事業費				5,739	5,103	6,697
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他		83	
			一般財源		5,656	5,103
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	循環型社会の形成には、各排出者の自覚が必要であり、排出事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業所で排出するごみの種類及び量の把握を求めることで、排出者責任の明確化を行い、山口市一般廃棄物処理基本計画に掲げる、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に寄与できます。	
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	搬入物検査機を使用した分別指導により、成果指標である焼却炉を閉塞する異物除去作業の回数は低減しています。 市施設への搬入許可証を発行した事業者数が減少していますので、今後更なる周知を行い、排出者責任の意識啓発を進めます。
コスト削減の余地等		
有 無	焼却炉を安定して運転するためには、搬入物の検査は必要不可欠であり、予算の削減は検査日数の減少につながるため、コスト削減は困難です。	

ごみ集積施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 清掃事務所	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
自治会	手段 (23年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	【補助率】 ・半額 【上限額】 ・固定式収納施設 50万円 ・移動式収納容器 4万円 ・散乱防止用品 2万円		
自治会内の集積施設周辺のごみの散乱防止と周辺環境の美化が図られています。また、収集業務の効率化を図ります。		一般家庭から排出される、一般廃棄物の集積場所の美化及び収集業務の効率化を図るため、ごみ集積施設を整備する自治会に対して補助金を交付しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	補助金額		円	4,908	3,569	3,831
成果指標	設置件数		件	37	45	40
		事業費		4,908	3,569	3,831
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		4,908	3,569
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		施設整備を行うことにより、ごみの散乱が防止され収集の効率化が図られることから基本事業に貢献していると考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	施設整備を行ったことにより、周辺環境の美化や収集業務の効率化が図られ、成果は少しずつ上がっています。また、市内の対象自治会に事業を推進していくことで成果の向上に努めます。
コスト削減の余地等		
有 無		補助率及び上限額を見直すことはできません。

一般廃棄物最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 清掃事務所	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
神田一般廃棄物最終処分場		不燃物中間処理センターでの残渣を、埋立て処理しました。処分場を適正な状態に保つため、飛散や悪臭の防止、搬入時の廃棄物の確認及び埋立量の把握等を行うことにより、維持管理しました。水処理施設が正常に稼動するため、維持管理を行いました。水質検査等、周辺環境が適正に維持されるようモニタリングを行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
処分場が適正な状態に維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		不燃物埋立量	トン	1,854	1,583	1,430
成果指標		住民からの埋立等に関する苦情件数	件	0	0	0
		事業費		29,627	26,863	29,379
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		29,627	26,863
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		施設を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	施設を適正に維持管理することにより、ごみを適正かつ効率的に処理しました。
コスト削減の余地等		
有 無		本事業は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、現在、退職者不補充で業務を実施しておりますが、今後は施設の稼働状況等を検討するとともに、行政と市民の皆様や地域、事業者がそれぞれの役割に応じた公共サービスを提供することとしております。

ごみ収集運搬業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 清掃事務所	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
一般廃棄物を排出する市民		手段 (23年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<p>ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ資源に対し、より効率的な収集運搬を行います。</p> <p>【週2回】…可燃ごみ 【週1回】…プラ容器包装 【月1回】…不燃ごみ、各種資源物 【随時】…粗大ごみ じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要不可欠なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう管理しました。併せて、エコドライブ等に心がけ燃料費等経費を必要最少限に抑えました。</p>	
廃棄物が適正に収集・運搬・処分されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		ごみ収集量	トン	39,716	36,829	37,423
成果指標		住民からの苦情件数	件	0	0	0
		事業費		134,250	152,656	169,845
		財源内訳	千円			
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		2,548	3,272	3,468
		一般財源		131,702	149,384	166,377
付記事項	歳入歳出決算書では「じん芥収集運搬費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ごみの出し方及び違反物の指導と収集ルートの見直しによる、収集の効率化を図っており、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
適正に処理しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、現在、退職者不補充により業務を実施しておりますが、今後は職員の年齢構成を考慮した取組みを進めるとともに、行政と市民の皆様や地域、事業者がそれぞれの役割に応じて、サービスを提供していくこととしております。

小郡最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 清掃事務所	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
鍛冶畑不燃物埋立処分場		不燃物中間処理センターでの残渣を、埋立て処理しました。処分場を適正な状態に保つため、飛散や悪臭の防止、搬入時の廃棄物の確認及び埋立量の把握等を行うことにより、維持管理しました。水処理施設が正常に稼動するため、維持管理をしました。水質検査等、周辺環境が適正に維持されるようモニタリングを行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
処分場が適正な状態に維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	不燃物埋立量	トン	384	358	352
成果指標	埋立等に対する住民からの苦情件数	件	0	0	0
事業費			7,312	9,285	4,541
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	367	252	459
		一般財源	6,945	9,033	4,082
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		施設を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	施設を適正に維持管理することにより、ごみを適正かつ効率的に処理しました。
コスト削減の余地等		
有 無		本事業は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、現在、退職者不補充で業務を実施しておりますが、今後は施設の稼働状況等を検討するとともに、行政と市民の皆様や地域、事業者がそれぞれの役割に応じた公共サービスを提供することとしております。

清掃センター管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 清掃事務所	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
阿知須清掃センター	市民が排出する可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみの搬入受付を行いました。 じん芥収集車の適正な維持管理を行いました。 資源物の処理及び運搬を行いました。 市民が排出する不燃ごみや資源ごみから有価物を選別し売払を行いました。 可燃物及び不燃物を処理するため、宇部市へ搬送を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
廃棄物が適正に処理されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		廃棄物の搬入量	トン	2,950	2,668	2,723
成果指標		ごみの処分方法等に関する住民からの苦情件数	件	0	0	0
		事業費		17,127	15,562	17,260
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	6,125	5,716	5,722
			一般財源	11,002	9,846	11,538
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	施設を適正に管理することにより、ごみを適正に処理しました。
コスト削減の余地等		
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、現在、退職者不補充で業務を実施しておりますが、今後は施設の稼働状況等を検討するとともに、行政と市民の皆様や地域、事業者がそれぞれの役割に応じた公共サービスを提供することとしております。	

秋穂最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 清掃事務所	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
青江一般廃棄物最終処分場		不燃物中間処理センターでの残渣を埋立て処理をしました。処分場を適正な状態に保つため、飛散や悪臭の防止、搬入時の廃棄物の確認及び埋立量の把握等を行うことにより、維持管理しました。水質検査等、周辺環境が適正に維持されるようモニタリングを行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
処分場が適正に維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	不燃物埋立量	トン	76	152	126
成果指標	埋立等に対する住民からの苦情件数	件	0	0	0
事業費			8,942	3,449	1,730
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	344	443	547
		一般財源	8,598	3,006	1,183
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
施設を適正に管理することにより、ごみを適正かつ効率的に処理しました。	
コスト削減の余地等	
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、現在、退職者不補充で業務を実施しておりますが、今後は施設の稼働状況等を検討するとともに、行政と市民の皆様や地域、事業者がそれぞれの役割に応じた公共サービスを提供することとしております。

阿知須最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 清掃事務所	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
岡山最終処分場及び旦西産業廃棄物最終処分場		処分場を適正な状態に保つため、飛散や悪臭の防止、搬入時の廃棄物の確認及び埋立量の把握等を行うことにより、維持管理しました。 水処理施設が正常に稼動するため維持管理を行いました。 水質検査等、周辺環境が適正に維持されるようモニタリングを行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
処分場が適正に維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	不燃物埋立量	トン	238	283	385
成果指標	埋立等に関する住民からの苦情件数	件	0	0	0
事業費			3,592	29,774	939
財源内訳		国支出金		27,155	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,592	2,619
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
施設を適正に維持管理することにより、ごみを適正かつ効率的に処理しました。	
コスト削減の余地等	
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、現在、退職者不補充で業務を実施しておりますが、今後は施設の稼動状況等を検討するとともに、行政と市民の皆様や地域、事業者がそれぞれの役割に応じた公共サービスを提供することとしております。

環境センター管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	03 し尿処理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
環境センターに搬入されるし尿・浄化槽汚泥			
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		搬入されるし尿・浄化槽汚泥を生物処理(標準脱窒+高度処理)方式において処理しており、処理率は100%でした。
し尿・浄化槽汚泥を、すべて適正かつ効率的に処理します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		し尿・浄化槽汚泥処理量	k l	60,587	59,495	58,537	
成果指標		し尿・浄化槽汚泥処理率	%	100	100	100	
		事業費		231,235	204,562	193,979	
		財源内訳	国支出金		42,984		
			県支出金				
			地方債				
			その他		22,458		15
			一般財源		208,777	161,578	193,964
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	し尿及び浄化槽汚泥を適切に処理し、汚泥を資源物として有効利用することにより、循環型社会の形成に貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
運転管理基準に基づき、安全かつ適正にし尿及び浄化槽汚泥を処理しました。	
コスト削減の余地等	
有 無	本業務は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置付けており、効率的な施設運営に向けた管理体制を整備するとともに、業務の委託化を進めます。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

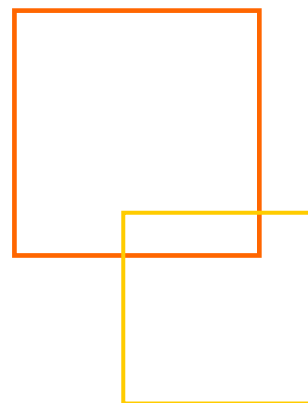
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
27,787	29,350



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策を実現する手段

基本事業 04-03-01 公共下水道の整備

基本事業 04-03-02 農業・漁業集落排水施設の整備

基本事業 04-03-03 水洗化の促進

基本事業 04-03-04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業 04-03-05 単独都市下水路の整備

基本事業 04-03-06 施設等の適切な維持管理

基本事業 04-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市における平成23年度末の汚水処理人口普及率は、公共下水道事業が60.6%、農業・漁業集落排水事業が5.6%、合併処理浄化槽が22.8%で、本市全体で89.0%となっています。

また、平成23年度末の汚水衛生処理率は84.9%になりました。

公共下水道は、これから施設の改築更新など老朽化への対応や、処理水から窒素・リンなどを除く従来の処理水よりさらにきれいにする高度処理化が必要となってきています。

小郡地域の公共下水道の一部は、汚水と雨水を同じ管渠（下水管）に流す合流式となっており、放流水の水質改善などの対応が必要となっています。

社会全体が人口減少となる一方で、宅地造成等で局所的な人口増加がみられます。地域の実情に応じた汚水処理の整備手法を設定し、水質や生態系に負荷をかけず環境と調和した衛生的で快適な暮らしを実現していく必要があります。

下水道事業等は、より経営の効率性や透明性が求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.92 (2.92)	3.00 (2.95)	➔
重要度	3.61 (3.60)	3.59 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策のプロフィール

<p style="text-align: center;">施策の対象</p> <p>市民 公共用水域の水質</p>	<p style="text-align: center;">施策がめざす姿</p> <p>適正に汚水を処理して、海や川の水をきれいにし、市民は衛生的で快適な生活を送っています。</p>
---	---

施策の成果状況と評価

指標	指標の内容	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき																							
指標	<p>汚水衛生処理率</p> <p style="text-align: right;">【上下水道局 政策管理室】</p>	%	76.6	81.7	84.9	82.0	<p style="text-align: center;">☀ (向上)</p> <p style="text-align: center;">■ 目標 達成度</p> <p style="text-align: center;">▬ (高)</p>																							
評価	<p>汚水衛生処理率の平成23年度の実績は84.9%で3.2ポイント向上しています。公共下水道事業では大内、宮野、吉敷、嘉川地区での整備が進んでいること、農業集落排水事業では嘉川地区（川西2期）の事業が完了したことで、水洗化人口が増加したためです。引き続き、目標数値の達成に向け計画的な整備に努めていくとともに、水洗化に係る普及啓発等について積極的な取り組みを進めていく必要があります。</p>	<table border="1" style="display: none;"> <caption>汚水衛生処理率の推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>76.6</td><td>-</td></tr> <tr><td>H19</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H20</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H21</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H22</td><td>81.7</td><td>-</td></tr> <tr><td>H23</td><td>84.9</td><td>-</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-</td><td>82.0</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	76.6	-	H19	-	-	H20	-	-	H21	-	-	H22	81.7	-	H23	84.9	-	H24	-
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																												
H18	76.6	-																												
H19	-	-																												
H20	-	-																												
H21	-	-																												
H22	81.7	-																												
H23	84.9	-																												
H24	-	82.0																												
指標	<p>河川におけるBODの平均値</p> <p style="text-align: right;">【上下水道局 政策管理室】</p>	mg/l	1.0	0.8	0.6	1.0	<p style="text-align: center;">☀ (向上)</p> <p style="text-align: center;">■ 目標 達成度</p> <p style="text-align: center;">▬ (高)</p>																							
評価	<p>県が定める榎野川の水質基準値2.0mg/lより良好な水準である0.6mg/lとなっており、適切な汚水処理が行われていると考えられます。引き続き、高い水準の指標値を維持するための汚水処理施設の整備などに努めていく必要があります。</p>	<table border="1" style="display: none;"> <caption>河川におけるBODの平均値の推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値 (mg/l)</th><th>目標値 (mg/l)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>1.0</td><td>-</td></tr> <tr><td>H19</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H20</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H21</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H22</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0.6</td><td>-</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-</td><td>1.0</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値 (mg/l)	目標値 (mg/l)	H18	1.0	-	H19	-	-	H20	-	-	H21	-	-	H22	-	-	H23	0.6	-	H24	-
年度	実績値 (mg/l)	目標値 (mg/l)																												
H18	1.0	-																												
H19	-	-																												
H20	-	-																												
H21	-	-																												
H22	-	-																												
H23	0.6	-																												
H24	-	1.0																												
指標	<p>河川等の水がきれいになったと思う市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【上下水道局 政策管理室】</p>	%	69.4	75.1	79.3	73.0	<p style="text-align: center;">☀ (向上)</p> <p style="text-align: center;">■ 目標 達成度</p> <p style="text-align: center;">▬ (高)</p>																							
評価	<p>平成23年度の実績値は79.3%となり、平成24年度及び平成29年度目標値を達成しています。汚水処理施設の整備が進んでいることや適切な汚水処理が行われていることなどが要因と考えられます。地区別にみると、白石、宮野、吉敷、大歳、小郡の各地区の満足度が他地区に比べて改善されています。引き続き、高い水準の指標値を維持するための汚水処理施設の整備や汚水の高度処理化などに努めていく必要があります。</p>	<table border="1" style="display: none;"> <caption>河川等の水がきれいになったと思う市民の割合の推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>69.4</td><td>-</td></tr> <tr><td>H19</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H20</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H21</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H22</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H23</td><td>79.3</td><td>-</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-</td><td>73.0</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	69.4	-	H19	-	-	H20	-	-	H21	-	-	H22	-	-	H23	79.3	-	H24	-
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																												
H18	69.4	-																												
H19	-	-																												
H20	-	-																												
H21	-	-																												
H22	-	-																												
H23	79.3	-																												
H24	-	73.0																												
指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき																							
評価							目標 達成度																							

施策のコスト（千円）

H22	H23
2,905,754	2,839,241

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 01 公共下水道の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 計画区域内市民 計画区域内事業者 合流区水質	基本事業がめざす姿 計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。 合流区の放流水質が改善されます。
--	--

基本事業の成果状況と評価

指標	公共下水道汚水処理人口普及率	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【下水道整備課】		%	56.9	58.6	60.7	59.6
評価	公共下水道汚水処理人口普及率の平成23年度実績は、60.7%で2.1ポイント向上しています。処理区域内人口の増加と行政区域内人口の減少によるものです。これからも、管渠及び処理場の効率的な整備を行うことにより普及率の向上を図ります。						☀️ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

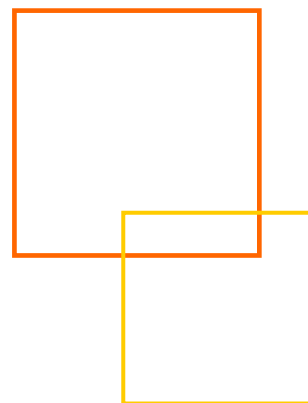
指標	合流区における放流水のBOD平均値	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【下水道整備課】		mg/l	75.2	53.0	68.7	70.0
評価	平成23年度数値は、平成22年度数値と比べると上がっていますが、気象条件（観測日前・観測日の降雨状況）によって、測定数値に幅が出ることがあり、水質基準である平成24年度目標値は達成しています。						☔ (低下) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
165,481	197,036



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 02 農業・漁業集落排水施設の整備

基本事業のプロフィール

<p style="text-align: center;">基本事業の対象</p> <p>計画区域内市民 計画区域内事業者</p>	<p style="text-align: center;">基本事業がめざす姿</p> <p>計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。</p>
--	--

基本事業の成果状況と評価

指標	農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【農業整備課】	%	4.5	4.7	5.6	5.4	
評価	<p>平成22年度の実績と比較すると0.9ポイント向上しています。これは、平成23年に川西2期地区の供用が開始されたためです。現在、新たな地区での建設工事は行っていません。</p>						

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
0	0

低コスト型農業集落排水施設更新事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 449ページ)

会計	10	農業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	01	農業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	01	農業集落排水費	基本事業	02	農業・漁業集落排水施設の整備			
目	01	一般管理費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	経済産業部 農業整備課		計画年度	平成 22年度～平成 23年度			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)					
既存の農業集落排水施設 (仁保中郷、仁保下郷、名田島、二島東、川西、秋穂西、宮ノ巨、大海、島地地区)			平成22年度：既存の農業集落排水施設について、施設の損傷や老朽化による機能低下等の状況を把握するため機能診断を実施しました。 平成23年度：機能診断の結果を基に最適整備計画（修繕・更新計画）を策定しました。					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			国庫補助：100% 平成22年度 機能診断 1地区当り200万円(上限) 平成23年度 最適整備計画の策定 500万円(上限)					
既存の施設が有効活用、長寿命化され、ライフサイクルコストを低減させ、更新や維持管理に要する経費を平準化します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		機能診断実施地区数	地区	-	9	9	
		最適整備計画策定件数	件	-	0	1	
成果指標		機能診断進捗率	%	-	100	100	
		最適整備計画策定進捗率	%	-	0	100	
事業費					17,100	4,883	
財源内訳			国支出金	千円			
			県支出金			17,100	4,883
			地方債				
			その他				
			一般財源				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	適時適正な修繕と更新により、施設の長寿命化を図ることは、安定した機能維持を低コストで確保することにつながることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度に実施した機能診断の結果により、最適整備計画を策定しました。この計画に基づいて今後、事業化することにより、施設の長寿命化を図ることで、維持管理に係る経費を低コスト化することができ、成果を向上させることができます。
コスト削減の余地等		
有 無	国の実施要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はありません。	

大海地区農業集落排水機能強化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 453ページ)

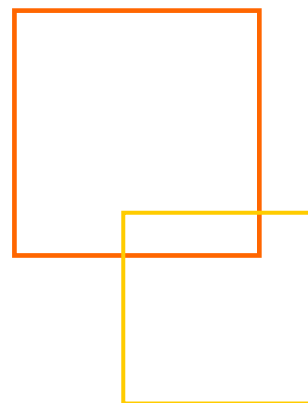
会計	10	農業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	01	農業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	01	農業集落排水費	基本事業	02	農業・漁業集落排水施設の整備			
目	08	大海地区農業集落排水費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	経済産業部 農業整備課		計画年度	平成 23年度～平成 28年度			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)					
大海地区農業集落排水施設			長期的に衛生的な生活環境を確保するため、平成24年度から国庫補助事業を活用し、真空弁の改良等、農業集落排水施設の機能を強化する予定です。					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			平成23年度には、準備段階として概略設計や現地調整を実施しました。					
農業集落排水施設の機能が向上します。			補助率 国：50%					

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		対策済み施設数 (累計)	箇所	-	-	0
成果指標		対策済み施設割合	%	-	-	0
		事業費				1,943
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			1,943
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	安定した処理機能が長期的に維持されることから、基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成23年度に実施した概略設計に基づいて、平成24年度以降に改修工事を行うことで、既設の施設の機能向上・長寿命化が図られ、成果が向上します。
コスト削減の余地等	
有 無	国の実施要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はありません。



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 03 水洗化の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 処理区域内市民 処理区域内事業者	基本事業がめざす姿 公共下水道等の処理区域内における未接続者が減少し、水洗化が進んでいます。
--------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	公共下水道の水洗化人口	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【下水道整備課】	人	98,194	107,862	112,177	110,538	(向上) 目標 達成度 (高)
評価	平成22年度107,862人に対し、112,177人（阿知須含む）となっており順調に推移しています。これは平成18年度処理告示区域内に含まれる大内地区など人口密集地域で接続が進んだことが主な要因と考えられます。引き続き計画的な面整備と併せ、水洗化を促進するための啓発活動に努める必要があります。						

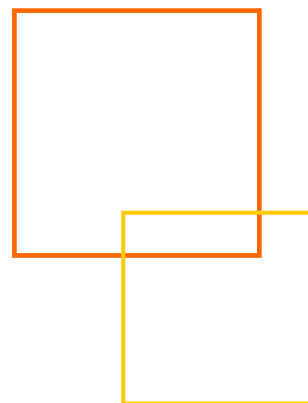
指標	公共下水道の水洗化率	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【下水道整備課】	%	91.8	94.5	95.1	92.0	(向上) 目標 達成度 (高)
評価	平成18年度処理告示区域内に大内地区などの人口密集地域が含まれていたことや住民の水洗化に対する意識が高かったことなどから、平成24年度及び平成29年度の目標値を達成しています。引き続き計画的な面整備と併せ、水洗化を促進するための啓発活動に努める必要がありますが、今後は面整備を行う地域の人口集積状況等を総合的に分析することにより目標値の見直しを含めた検討を行う必要があります。						

指標	処理区域告示3年経過後の未接続率	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【下水道整備課】	%	3.8	3.8	3.7	3.1	(向上) 目標 達成度 (低)
評価	平成23年度の実績は3.7%で、平成22年度と比べ0.1ポイント減少しています。これは処理告示3年以内の早期接続戸数が増加したことによるものです。一方で処理告示後3年以上経過した戸数は減少しないことから、こうした対象者に対しても引き続き接触を図り、普及促進を図っていきます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
0	0



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 計画（処理）区域外市民	基本事業がめざす姿 計画区域外で合併処理浄化槽を設置する世帯が増えています。
------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率 【下水道整備課】	%	19.9	22.5	22.8	22.5	指標のつぎ (向上) 目標達成度 (高)
評価 平成23年度は22.8%で、平成22年度数値と比較して0.3ポイント向上しています。公共下水道認可区域及び農業・漁業集落排水処理施設による処理・処理予定区域以外の対象地域において、住宅建設や住民の生活環境意識の高揚による住環境整備が進んだことなどにより、平成24年度の目標値を達成しています。						
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のつぎ
評価						目標達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のつぎ
評価						目標達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のつぎ
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
106,936	93,432

合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	01 保健衛生費	基本事業	04 合併処理浄化槽の普及促進
目	07 環境衛生費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	上下水道局 下水道整備課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
公共下水道等計画(処理)区域外の市民		合併処理浄化槽の設置者に対し、設置費用の一部を助成 (補助限度額) 5人槽 382千円 7人槽 464千円 10人槽 598千円	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		(国庫補助制度) (県補助制度) 中山間地域 所管官庁: 環境省 平成23~24年度 補助率: 基準額× 1 / 3 基準額× 1 / 3 基準額: 332千円(5人槽) 414千円(7人槽) 548千円(10人槽)	
設置費用の助成により、合併処理浄化槽を設置する市民が増加しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	合併処理浄化槽補助金交付件数(設置基数)	件	210	246	215
成果指標	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	21.3	22.5	22.8
	合併処理浄化槽汚水処理人口(処理区域外)	人	39,978	43,782	44,244
事業費			91,781	106,936	93,432
財源内訳			国支出金	21,988	40,898
			県支出金	29,582	30,782
			地方債		
			その他		
			一般財源	40,211	35,256
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	合併処理浄化槽の設置費用の一部補助による資金援助は、合併処理浄化槽設置戸数の増加に役立つことから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	処理区域外の合併処理浄化槽による汚水処理人口は増加しています。 平成21年度末 43,383人(阿東含む) 平成22年度末 43,782人(399人増) 平成23年度末 44,244人(462人増)
コスト削減の余地等		
有 無	補助金交付申請受付や完了検査等、補助金交付に係る最低限の業務に限っているので、コスト削減の余地はありません。	

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 05 単独都市下水路の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 山口及び秋穂地域の都市計画区域内で公共下水道の未整備地域内の水路	基本事業がめざす姿 公共下水道の未整備地域（都市計画区域内）の水路の水が流れやすいようにしています。
--	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地区整備要望件数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のつごき
	【下水道整備課】	件	2	4	3	1	
評価	平成22年度から新しい整備基準に基づき整備を行いました。平成23年度は、秋穂二島地区、秋穂地区の2地区から3箇所の要望があり、そのうち、秋穂二島地区、秋穂地区の3箇所の整備を実施しました。 地域からの整備要望が少なくなることを成果向上とする成果指標としており、成果は向上しています。						目標達成度 (向上) (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のつごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のつごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のつごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
5,992	5,784

三 下水路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	05 都市計画費	基本事業	05 単独都市下水路の整備
目	07 都市下水路費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	上下水道局 下水道整備課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
都市計画区域内で、かつ公共下水道事業の認可を受けていない区域内の水路		公共下水道事業認可区域外(都市計画区域内)において、目的、対象要件を満たす公共用水路について整備しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 23 年度 祢宜下水路整備(秋穂二島)...完成 大里下水路整備(秋穂二島)...継続 日地下水路整備(秋穂)...継続	
三下水路を整備し、生活排水の滞留の解消及び円滑に雨水排除を行います。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		三下水路整備の工事発注件数	件	0	3	3
成果指標		三下水路整備済み水路(平成22年度からの累積)	件	0	1	2
		事業費			5,992	5,784
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		5,992	5,784
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	公共下水道未整備区域(都市計画内)については、水路整備を進めてきた中で、地区の要望件数は減少しています。これは、これまでの整備実績から、区域内の水質の改善が図られていると考えられるため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成23年度の実績は、3か所の整備を行い、その内1か所の整備が完了し、平成22年度からの整備済み水路の累積が2箇所となり、成果は上がっております。
コスト削減の余地等	
有 無	現状において、資材調達の最適化など工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありませぬ。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 06 施設等の適切な維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 下水道施設	基本事業がめざす姿 下水道施設等の機能が適切かつ安定的に維持管理されています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	放流水質のBOD基準達成率	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき																
	【下水道施設課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0																	
評価	小郡処理区及び川西処理区では、水処理高度処理施設の増設が完了し、今後処理能力の増強により安定した処理が期待できます。引き続き処理施設の機能が十分発揮されるよう適切な維持管理及び運転に努め水質基準を遵守していく必要があります。	<table border="1"> <caption>放流水質のBOD基準達成率</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>H19</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>H20</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>100.0</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H18	100.0	H19	100.0	H20	100.0	H21	100.0	H22	100.0	H23	100.0	H24	100.0	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
年度	実績値 (%)																						
H18	100.0																						
H19	100.0																						
H20	100.0																						
H21	100.0																						
H22	100.0																						
H23	100.0																						
H24	100.0																						
指標	処理水量に対する不明水量の割合 (公共下水道のみ)	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき																
	【下水道施設課】	%	20.7	16.9	17.9	20.0																	
評価	平成22年度16.9%に対し平成23年度は17.9%と1ポイント低下しましたが、目標水準を維持しています。管渠の老朽化も進行しており、今後も計画的な調査・更新に努め不明水割合を減少させていく必要があります。	<table border="1"> <caption>処理水量に対する不明水量の割合</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>20.7</td></tr> <tr><td>H19</td><td>20.0</td></tr> <tr><td>H20</td><td>17.9</td></tr> <tr><td>H21</td><td>19.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>16.9</td></tr> <tr><td>H23</td><td>17.9</td></tr> <tr><td>H24</td><td>20.0</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H18	20.7	H19	20.0	H20	17.9	H21	19.0	H22	16.9	H23	17.9	H24	20.0	(低下) 目標達成度 ■■■ (高)
年度	実績値 (%)																						
H18	20.7																						
H19	20.0																						
H20	17.9																						
H21	19.0																						
H22	16.9																						
H23	17.9																						
H24	20.0																						
指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき																
評価							目標達成度																
指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき																
評価							目標達成度																

基本事業のコスト (千円)

H22	H23
7,577	2,799

長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 459ページ)

会計	11	漁業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	01	漁業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち				
項	01	漁業集落排水費	基本事業	06	施設等の適切な維持管理				
目	01	長浜地区漁業集落排水費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	上下水道局 下水道施設課		計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (23年度の取り組み)						
<ul style="list-style-type: none"> ・漁集区域内住民(137世帯) ・秋穂長浜浄化センター(共同処理)処理区域の市民及び住環境 			<ul style="list-style-type: none"> ・秋穂長浜浄化センターの維持管理を公共と漁集で共同処理で行いました。 <p>【内容】直営：監理運営(汚水処理業務全般) ユーティリティ(光熱水費等) 施設保全(処理施設の維持保全業務) 委託：マテリアル(材料発注等) 廃棄処分(汚泥処分等) 分析試験(水質等) 運転管理(処理場等) 点検頻度(2日に1回～年1回)</p>						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
<ul style="list-style-type: none"> ・生活環境の向上及び港内、河川、公共用水域におけるの水質保全が図れます。 									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		汚水処理量	m3	33,534	32,394	32,483
成果指標		処理水質のBOD基準達成率	%	100	100	100
		事業費		3,536	3,405	3,700
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	2,565	3,405	3,454
			一般財源	971		246
付記事項	「歳入歳出決算書」の長浜地区漁業集落排水管理運営費5,701,766円は、長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務(本業務)3,699,290円と長浜地区漁業集落排水マンホールポンプ維持管理業務他2,002,476円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		施設の安定した維持管理は、必要不可欠なものであり貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果指標の推移から成果は継続してあがっていると考えられます。また、指標数値も高位で推移しており、成果向上の余地は小程度です。
コスト削減の余地等		
有 無		処理区域に合った最適な処理場であり、現行ではコスト削減の方法は他に無いと考えます。

佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 465ページ)

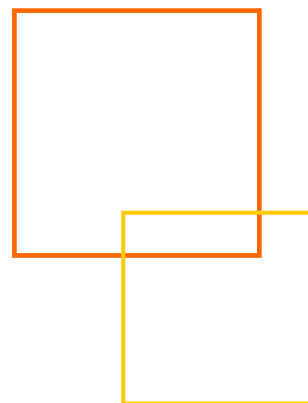
会計	12	地域下水道事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	01	地域下水道費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち				
項	01	地域下水道費	基本事業	06	施設等の適切な維持管理				
目	01	佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	上下水道局 下水道施設課		計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)						
	<ul style="list-style-type: none"> ・佐山ハビテーション123世帯 ・佐山ハビテーション排水処理施設(集中浄化槽) 		<ul style="list-style-type: none"> ・佐山ハビテーションの排水施設(集中浄化槽)の維持管理を行いました。 【内容】直営：監理運営(污水处理業務全般) ユーティリティ(光熱水費等) 施設保全(処理施設の維持保全業務) 委託：マテリアル(材料発注等) 廃棄処分(汚泥処分等) 分析試験(水質等) 運転管理(処理施設) 点検頻度(週1回～年1回) 						
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
	<ul style="list-style-type: none"> ・生活雑排水を円滑に処理し、放流河川の水質汚濁の低減が図れます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		汚水処理量	m3	40,150	40,150	40,150
		汚泥処分量	m3	100	80	100
成果指標		処理水質のBOD基準達成率	%	100	100	100
事業費				4,852	4,490	4,313
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	4,390	4,298	4,212
			一般財源	462	192	101
付記事項	「歳入歳出決算書」の佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費4,584,325円は、佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務(本業務)4,312,746円と佐山ハビテーション排水処理施設管渠維持管理業務他271,579円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の安定した維持管理は、必要不可欠なものであり基本事業に貢献していると考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
成果は高い数値で推移しており、成果向上の余地は小程度です。	
コスト削減の余地等	
有 無	処理区域に合った最適な処理場であり、現行ではコスト削減の方法は他に無いと考えます。



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

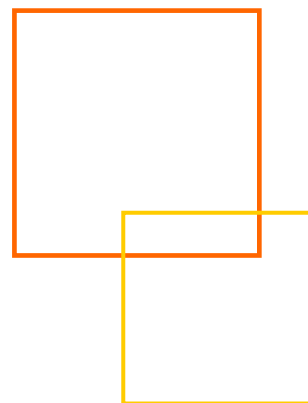
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
2,619,768	2,540,190



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-04 衛生的で快適な生活環境のまち

施策を実現する手段

基本事業 04-04-01 生活公害対策の推進

基本事業 04-04-02 ペットの適正飼育の促進

基本事業 04-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

快適な生活環境が整っていると思う市民の割合は年々上昇していますが、生活環境や個人のライフスタイルの多様化に伴い、野外焼却の煙害や騒音などの生活公害が多くなっています。

平成23年度の苦情処理件数は190件あり、近隣同士によるものをはじめ生活に身近なところでの苦情相談が多く寄せられています。お互いに近隣に迷惑をかけないという意識を持って、生活公害を出さないようにすることが必要です。

また、ここ数年、ペットに関する苦情相談も多く、飼い主は責任を持って世話をし、動物の生命を大事にするといった基本的なルールやマナーを守ることが大切です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	3.03 (2.92)	3.08 (2.95)	➔
重要度	3.53 (3.60)	3.52 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04 衛生的で快適な生活環境のまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。</p>
------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
<p>快適な生活環境が整っていると思う市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【環境部 政策管理室】</p>	%	63.5	71.9	75.2	64.0	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>指標値については、平成22年度に比べ3.3ポイント増加しており、目標値の64.0%を上回っています。これは、国体などの大規模なイベントが開催され、各地域の清掃活動が活発化し、市民の環境美化意識の向上によるものと思われます。また、まちづくりアンケート中の市民の生活環境に対する不満度としては、ペット、不法投棄、空き地の適正管理などが高くなっています。これらの課題の減少のために、モラル向上の取り組みをすすめ、さらなる啓発活動に取り組みます。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

施策のコスト(千円)

H22	H23
45,940	40,009

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04 衛生的で快適な生活環境のまち

基本事業 01 生活公害対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	生活公害に関する苦情処理件数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
	【環境衛生課】	件	209	225	190	200	
評価	指標値は合計で190件となっています。環境へのモラルの向上や生活公害への意識の高揚などにより、全体的には平成22年度に比べ減少しました。内訳を見ると大気汚染、水質汚濁、騒音、悪臭などの公害に関する苦情処理件数は70件で5件の増加となり、その他、ペットや空き地の適正管理などに関する苦情件数が36件で6件の減少となりました。また、環境美化協力員による不法投棄報告件数は84件で平成22年度に比べ34件減少しています。					(向上) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
38,460	32,643

衛生対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	04 衛生的で快適な生活環境のまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 生活公害対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境衛生課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市民	生活環境に関する啓発行事を開催しました。(地区清掃：各地区での開催、環境関連研修会参加：年2回、不法投棄関係記事市報掲載：年2回)		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		環境美化協力員による不法投棄等パトロールを行いました。ペットの適正飼養の指導及び不用犬・猫の引取を行いました。ペット飼育啓発看板等の購入・配布・設置を行いました。衛生害虫の駆除等を行いました。清掃用具等の貸し出しを行いました。
市民の生活環境を良好に保つことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標	啓発行事回数	回	13	12	12	
成果指標	生活環境に対して不満に思う市民の割合(ペット、その他)	%	8.2	8.3	6.7	
事業費			21,664	19,711	14,542	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	4,120	41	210
			地方債			
			その他	4,066	4,183	4,192
			一般財源	13,478	15,487	10,140
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	啓発行事等を通して、環境問題に対する意識啓発を行い市民や事業者が自発的な活動を実践しようとする意識の向上を図っており、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	ペットや典型7公害(水質汚濁、大気汚染、土壌汚染等)以外の苦情件数は横ばいのため、引き続き環境意識の向上に向けて対応していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	市民や事業者のモラルの向上が図られることにより、コストの削減は可能と思われます。	

環境衛生処理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

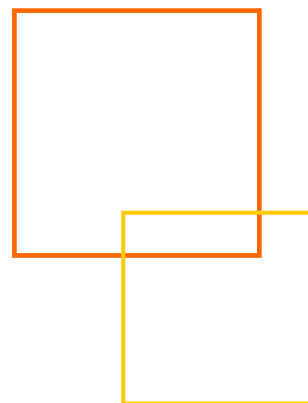
会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	04 衛生的で快適な生活環境のまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 生活公害対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境衛生課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市民等の清掃活動によって発生するごみ		<ul style="list-style-type: none"> ・清掃活動等の実施により発生するごみ等を収集しました。 ・収集依頼のあった不法投棄物等を収集しました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
市民等が集めたごみが適正に処理されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		回収件数 (地区清掃活動)	件	937	1,058	1,006
成果指標		年間処理量	トン	956	979	987
事業費				13,040	15,005	14,645
財源内訳			国支出金			
			県支出金			1,200
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	13,040	15,005
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生活公害の発生抑制に直接寄与するため、基本事業に対する貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
年間処理量は平成22年度に比べ8トン増加しています。快適な生活環境の保全のため、今後も自治会等が清掃活動により集めた廃棄物を適正に処理していきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	収集体制や収集回数、収集ルートを見直すことでコストの削減は可能です。



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04 衛生的で快適な生活環境のまち

基本事業 02 ペットの適正飼育の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 ペットを飼っている市民	基本事業がめざす姿 適正にペットが飼育、管理されています。
------------------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき																
狂犬病予防注射接種率 【環境衛生課】	%	84.6	84.7	84.7	85.0	(横ばい) 目標達成度 (低)																
評価 接種率は、84.7%と平成22年度と同様です。未接種の犬の飼い主に対しては、再度通知し予防接種の必要性等を周知していきます。また、飼い犬が病気や老衰などで予防接種を受けられない場合の対応として、予防注射の猶予措置の仕方などを説明し、指標値の向上に努めます。	<table border="1"> <caption>狂犬病予防注射接種率 (実績値)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>接種率 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>84.7</td></tr> <tr><td>H19</td><td>84.7</td></tr> <tr><td>H20</td><td>84.7</td></tr> <tr><td>H21</td><td>84.7</td></tr> <tr><td>H22</td><td>84.7</td></tr> <tr><td>H23</td><td>84.7</td></tr> <tr><td>H24</td><td>84.7</td></tr> </tbody> </table>					年度	接種率 (%)	H18	84.7	H19	84.7	H20	84.7	H21	84.7	H22	84.7	H23	84.7	H24	84.7	
年度	接種率 (%)																					
H18	84.7																					
H19	84.7																					
H20	84.7																					
H21	84.7																					
H22	84.7																					
H23	84.7																					
H24	84.7																					

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき																
ペットに関する苦情処理件数 【環境衛生課】	件	50	19	13	45	(向上) 目標達成度 (高)																
評価 ペットのうち、犬については、民間の動物愛護団体の協力を得て、適正飼育の啓発活動を実施したり、市報やホームページに啓発記事を掲載することで飼育者のモラルの向上に努めました。主な相談は、夜鳴きや無駄吠えなどとなります。猫に関する相談や苦情は主に、糞尿被害などで、野良猫への餌付の抑制など啓発活動を引き続き行い、関係機関と連携して対策に取り組みます。	<table border="1"> <caption>ペットに関する苦情処理件数 (実績値)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>48</td></tr> <tr><td>H19</td><td>36</td></tr> <tr><td>H20</td><td>35</td></tr> <tr><td>H21</td><td>22</td></tr> <tr><td>H22</td><td>19</td></tr> <tr><td>H23</td><td>13</td></tr> <tr><td>H24</td><td>13</td></tr> </tbody> </table>					年度	件数	H18	48	H19	36	H20	35	H21	22	H22	19	H23	13	H24	13	
年度	件数																					
H18	48																					
H19	36																					
H20	35																					
H21	22																					
H22	19																					
H23	13																					
H24	13																					

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
4,008	3,797

狂犬病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	04 衛生的で快適な生活環境のまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 ペットの適正飼育の促進
目	06 予防費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境衛生課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	犬の飼い主		<ul style="list-style-type: none"> ・犬の登録を行いました。 ・狂犬病予防注射を実施しました。 ・市報等を利用した適正飼養等の啓発を行いました。 ・狂犬病予防注射未接種者に対する督促を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	犬の登録件数及び予防接種率を向上させ、狂犬病の発生が予防されています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		狂犬病予防注射件数	件	9,782	10,231	9,904
		啓発取り組み回数	回	2	2	2
成果指標		狂犬病予防注射接種率	%	84.5	84.7	84.7
事業費				3,940	4,008	3,797
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	3,940	4,008	3,797
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		狂犬病予防法の規定により、犬の登録及び予防注射の実施や啓発を行うことはペットの適正飼育の促進のため貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	接種率は、84.7%と平成22年度と同様です。未接種の犬の飼い主に対しては、再度通知をし予防接種の必要性等を周知し、予防接種率の向上に向けて引き続き啓発等を行っていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		狂犬病予防法に規定された、市の業務でありコスト削減はできません。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04 衛生的で快適な生活環境のまち

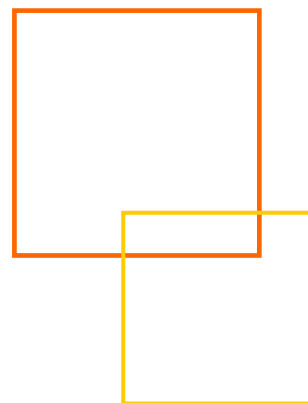
基本事業 99 施策の総合推進

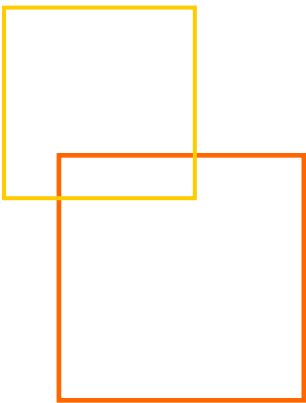
基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
3,472	3,569





政策 5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策を実現する手段

基本事業 05-01-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業 05-01-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業 05-01-03 良好な景観の形成

基本事業 05-01-04 中心市街地活性化の推進

基本事業 05-01-05 優良な宅地の整備

基本事業 05-01-06 市営住宅による定住促進

基本事業 05-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、郊外型の大規模な商業施設の立地や住宅団地開発が増えており、市街地のドーナツ化が進んでいます。都市機能の無秩序な郊外化を防止し、持続可能で暮らしやすいまちを実現するため「まちづくり3法」が改正され、本市においてもまちの「顔」とも言うべき中心市街地の活性化に取り組んでいます。

こうした中、既存住宅の活用や民間住宅の誘導、公営住宅整備等による街なか居住促進が求められています。今後、さらに少子・高齢化が進むことから、市域全体において適正な土地利用を促し、都市機能の全般について利便性・快適性に配慮された、誰もが暮らしやすい集約型のまちづくりを進める必要があります。

また、機能面に加え、生活に憩いと潤いをもたらす公園や美しい都市景観への市民ニーズが高まっています。本市は、平成18年度に景観法に基づく景観行政団体となったことから、今後、景観計画の策定をはじめ、地域住民との協働により、魅力ある景観形成を通じたまちづくりを進めていくことが求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.72 (2.92)	2.73 (2.95)	➔
重要度	3.64 (3.60)	3.66 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市内全域 市民 来訪者	調和がとれ、地域にあった暮らしやすく魅力あるまちになっています。

施策の成果状況と評価

指標	指標のつごき	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のつごき
		【都市整備部 政策管理室】					
調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	(%)	%	73.8	84.3	85.0	維持	
<p>平成22年度の値（84.3％）と比べると統計誤差の範囲内で横ばいで推移していますが、基本事業の成果指標のうち、用途地域内の有効な土地利用や開発面積、中心市街地内人口などが向上しており、集約型のまちづくりが進捗していることが伺えます。</p> <p>中心市街地においては、来街者数の目標値をクリアしていないため、これまでの取組みによるストックを活用し、さらに中心市街地を従来の商業機能に加え防災、コミュニティなどより多面的な視点から再評価を行い、賑わいの再生を図っていきます。</p>	(%)						(横ばい) 目標達成度 (高)
							目標達成度
							目標達成度
							目標達成度
							目標達成度

施策のコスト（千円）

H22	H23
1,775,207	1,400,200

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市域	基本事業がめざす姿 用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。
---------------	------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【都市計画課】	%	19.0	18.9	18.7	18.0	
評価	指標値が前年度から0.2ポイント向上しました。微増ではありますが、これまで指標は着実に向上しており、用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。 今後も、新たに策定しました都市計画マスタープランで示しております将来都市構造「重層的集約型環境共生都市」が実現できるよう、用途地域内の土地利用の促進を図っていきます。						(向上) 目標達成度 (中)

指標	住居表示実施率	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【生活安全課】	%	26.0	37.5	40.4	41.4	
評価	法務省の山耕地番解消の動きを受け、山地番・耕地番の混在地域を優先的に実施しました。実施予定区域の宮野下の一部、小郡上郷の一部及び小郡下郷の一部の1.17平方キロメートルを実施し、住居表示実施率は2.9ポイントの伸びとなりました。 今後も市民の利便性の向上に向け、市住居表示整備計画に基づき、コンセンサスを得ながら、成果向上につなげていきます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
							目標達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
							目標達成度
評価							

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
31,579	199,351

住居表示実施事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	03 戸籍住民基本台帳費	基本事業	01 適正かつ合理的な土地利用の推進
目	02 住居表示整理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 17年度～平成 39年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
住居表示実施区域の住民(世帯)及び法人(事業所)		山耕地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減するため、住居表示整備計画内にある山地番で住所を表示され、比較的密集している地域の住居表示を優先的に実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		新町名の設定 ・宮野下の一部 「平野二丁目～三丁目」「江良一丁目～三丁目」「桜島六丁目」 ・小郡の一部 「小郡山手上町」「小郡尾崎町」「小郡円座東町」「小郡円座西町」	
人口密集地域及びその周辺地域が、整備されることにより住所の混乱がなくなり、場所の特定が容易になります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		実施区域面積	k m ²	0.104	0.429	1.17
成果指標		当該年度の整備予定面積に対する実施区域面積割合	%	100	100	100
		実施区域延べ面積	k m ²	14.808	15.237	16.407
事業費				3,367	8,777	17,881
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	3,367	8,777
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	住居表示を実施することにより、場所の特定や土地の分合筆が容易となり、利便性が高まることから、基本事業に貢献していると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	山耕地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減するため、住居表示整備区域内における山地番で住所が表示されている地域(宮野・小郡の一部)について実施し、成果は順調にあがっていると考えます。今後も引き続き、山地番の住所区域を優先的に実施していく予定としており、成果向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	面積規模拡大により業務委託料のコストダウンが図れます。	

都市計画基本調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

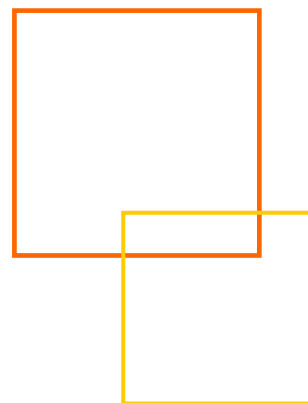
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	01 適正かつ合理的な土地利用の推進
目	01 都市計画総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市計画課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市民市域	市都市計画マスタープランを策定しました。用途地域の見直し、土地利用規制の検討を行いました。都市計画道路の見直しのための検討を行いました。建築物における駐車施設の附置及び管理に関する条例の見直しを行いました。その他、国・県からの調査依頼への対応を行いました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
適正かつ合理的な土地利用が進んでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		調査件数(基礎調査)	件	0	0	0
成果指標		用途地域内において有効に利用されていない土地の割合	%	19.0	18.9	18.7
		事業費		2,078	12,677	5,201
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		2,078	12,677
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市都市計画マスタープランを策定し、土地利用の基本的な方針を明示することにより、適正かつ合理的な土地利用の推進が図られます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	適正かつ合理的な土地利用が進むよう、本市の土地利用の基本的な方針を示した市都市計画マスタープランを策定しました。
コスト削減の余地等		
有 無	都市計画基礎調査については、県からの受託事業であるのでコスト削減方法はありません。計画策定等については、専門的な業務であることから、削減の方法はありません。	



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 02 潤いのある緑環境の創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 緑地 公園	基本事業がめざす姿 緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。
---------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	公園が利用しやすいと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【都市整備課】	%	67.7	72.7	75.5	70.0	
評価	現時点で平成29年度の目標値（75%）を達成していますが、これは、公園リフレッシュ事業として老朽化した遊具、公園施設、ソーラー式の街灯の再整備を行っている成果と考えます。また、地域住民・ボランティアによる清掃活動に加え、緊急雇用創出事業を導入し、手作業によるきめ細やかな維持管理を実施したことが効果を表していると思われます。 今後も、市民のニーズに合った公園整備や適切な維持管理を実施することで成果向上につなげていきます。						目標 達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
636,362	217,939

草山公園整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	02 潤いのある緑環境の創出
目	04 公園建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 22年度～平成 27年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・公園利用者 ・観光客 		秋穂地域にある草山公園の園路・駐車場・トイレ・展望広場等の公園施設を整備します。 平成23年度 一部園路整備実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・公園機能を充実することにより、公園利用者・観光客の利便性が整っています。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	整備箇所数		箇所	-	9	1
成果指標	整備進捗率		%	-	0	15
		事業費			2,100	18,658
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			17,700
			その他			
			一般財源		2,100	958
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		山口市の都市計画区域内（秋穂地域）における都市公園としての適正な配置が図られるため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地域住民等の意見を取り入れ、事業が進捗しています。次年度以降の整備により、効果は上がるものと考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無		対費用効果についても検証を行いながら事業を進めます。工事コストに関しては、設計積算時に工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 03 良好な景観の形成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 市域 来訪者	基本事業がめざす姿 市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。
----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	景観やまちなみに満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【都市計画課】	%	70.6	79.0	81.1	71.0	
評価	満足度は前年度比+2.1ポイントで、高水準で向上しています。これは、特定地区における景観助成等の景観に配慮した施策の成果であるとともに、本市が有する豊かな自然等に対するものと考えられます。現在、本市においては景観形成の方針を定める景観計画を策定中であり、また、良好な景観形成の基本的方向性を示す景観形成基本方針を策定したところです。今後も、引き続き景観計画の策定に鋭意取り組み、市民の皆様と一体で景観の創出・保全に努め、成果の向上を図ります。					目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
4,821	127

都市景観形成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	03 良好な景観の形成
目	01 都市計画総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市計画課	計画年度	平成 18年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市民、市域、来訪者	手段 (23年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>景観計画とは、「景観法」に基づき、景観行政団体が定める「良好な景観の形成に関する計画」で、景観計画の区域や区域内の方針、行為の制限に関する事項等を定めます。</p> <p>内容 景観法関連事務、周知・啓発、景観計画策定、屋外広告物規制 やり方・手順 平成18年度に景観行政団体となり、平成24年度を目標に景観計画の策定業務を進めています。本市の景観特性の把握を図るとともに、景観づくりの基本的な方向性を示す市景観形成基本方針を策定しました。</p>		
市民の景観意識が高まり、良好な景観の保全・創出されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	委員会等開催回数	回	1	0	2
成果指標	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	77.3	79.0	81.1
事業費			72	4,821	127
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	72	4,821	127
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		より良好な景観の形成や豊かな生活環境の創造を目指したまちづくりの手法として、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市民の景観意識を高め、良好な景観の保全・創出するために、本市の景観特性の把握を図るとともに、景観づくりの基本的な方向性を示す市景観形成基本方針を策定しました。また、景観計画策定業務に着手しました。
コスト削減の余地等		
有 無		景観業務では、市内全域に渡る景観資源の調査とその結果に基づく具体的な方針の検討が必要であり、また専門性の高い業務であることから、コストを削減する方法はありません。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 04 中心市街地活性化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 中心市街地	基本事業がめざす姿 中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	来街者数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【中心市街地活性化推進室】	人	54,252	53,483	53,225	56,000	
評価	来街者数は24年度目標値に対し95%の達成率で、東の核、西の核の整備、空き店舗を活用した特産品ショップや飲食店の整備を行い一定の効果はでていますが、前年度からほぼ横ばいの状況です。24年4月に伝統的町屋を活用した飲食・物販店がオープンしており、今後も空き店舗対策、中心市街地活性化イベント事業を実施するとともに、中心市街地の魅力や最新情報の発信について、より一層の取組を促進し、来街者の獲得を図りたいと考えています。					(横ばい) 目標達成度 (低)	

指標	中心市街地内の人口	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【中心市街地活性化推進室】	人	3,968	4,271	4,313	4,200	
評価	居住人口は昨年度に続き、増加しており既に目標値を達成しています。これは平成22年度中に借上型市営住宅1棟の入居が開始したことや、中心市街地への転入者に対して補助金を交付する「街なか居住支援事業」により街なか以外からの住み替えが促進されたことによるものと考えられます。今後も中心市街地活性化基本計画に記載する事業（事務事業）を着実に実施することにより、「住みたくなる」まちの魅力を増進させることで成果向上を図っていきます。					(向上) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
533,664	457,537

一の坂川周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 17年度～平成 26年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (23年度の取り組み)		
市民、近隣市町民、中心市街地	御茶屋橋より上流部と一体となった良好な河川環境創出を目的とした一の坂川河川再生事業(県事業)とあわせて、道路整備・美装化、電線類の地中化など高質空間形成を図り、修景整備を行っています。実施状況・計画は下記のとおりです。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	2 期区間 平成 2 2 年度 用地買収、美装化工事 平成 2 3 年度 電柱類地中化、市場の解体 平成 2 4 年度 用地買収、電線類地中化、美装化工事、広場整備 平成 2 5 ～ 2 6 年度 電柱類地中化、美装化工事、広場整備		
河川を活かした良好な景観とにぎわいの再生を図り、中心市街地の活性化を進めます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	事業の実施数		本	4	3	4
成果指標	整備エリア通行者数		人/日	6,688	820	540
		事業費		368,657	315,358	189,116
		財源内訳	国支出金	146,500	103,363	95,716
			県支出金			
			地方債	210,400	200,000	88,400
			その他			
			一般財源	11,757	11,995	5,000
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の一の坂川周辺地区整備事業費(補助)186,458,105円と一の坂川周辺地区整備事業費(単独)2,656,934円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	一の坂川と中心市街地を一体的に整備することにより、にぎわいの創出とまちの回遊性を高める事業であることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きくなります。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
工事期間中の交通規制等の影響で一時的に成果指標が減少していますが、計画的な事業実施により、今後は順調に成果指標が推移すると思えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 22年度～平成 31年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(23年度の取り組み)		
湯田温泉を訪れる人	湯田温泉駅を中心に、駐輪場の整備、公衆トイレ・足湯の設置を行い、魅力ある市街地の再生が図られました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	平成 2 2 年度 湯田温泉駅周辺整備の測量設計 平成 2 3 年度 湯田温泉駅周辺、用地買収、足湯・駐輪場・公衆トイレ・案内板の整備、バス停整備 平成 2 4 年度 バス停整備、案内板の整備、井上公園整備、道路美装化 平成 2 5 ～ 2 6 年度 井上公園整備、道路美装化		
山口都市核及び湯田温泉ゾーンの活性化により、湯田温泉の魅力が高まっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標	事業の実施数		件	-	4	4	
成果指標	進捗率		%	-	3	25	
		事業費			38,617	245,694	
		財源内訳	千円	国支出金	19,567	163,685	
				県支出金			
				地方債	17,700	77,200	
				その他		4,270	
				一般財源	1,350	539	
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の湯田温泉まちなか整備事業費(補助)228,223,149円と湯田温泉まちなか整備事業費(単独)17,470,735円を合算した金額です。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	湯田温泉は、県道沿いに形成された都市型の温泉地であるがゆえに温泉情緒に欠けており、他の温泉地との差別化を図り、湯田温泉らしい魅力づくりが求められています。よって、湯田温泉拠点施設整備事業と一体的に、湯田駅周辺整備、路地の美装化を行い、魅力ある市街地の再生を図ることから、貢献度は大きいと考えています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
湯田温泉駅を中心に、計画的に事業を進め市街地の再生が図られています。今後は、路地の美装化を行い回遊性の向上を図ります。	
コスト削減の余地等	
有 無	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

中心市街地活性化対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	市民、近隣市町民、中心市街地		山口市中心市街地活性化基本計画に記載された事業を実施しました。 具体的には「まちと文化推進事業」として、文化芸術関連施設やイベント実行委員会が中心となって中心市街地を会場にして様々な事業を開催し、街に賑わいを創出しました。また、「中心市街地情報提供事業」として中心市街地の魅力的な情報をホームページを活用して発信し、消費者ニーズを掘り起こすために、商店街に関する新たな情報を追加、更新しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		中心市街地活性化協議会開催回数	回	3	3	3
		イベント等実施回数	回	6	5	3
成果指標		基本計画に基づき実施する事業の数	事業	21	16	14
		イベント等集客数	人	6,652	7,115	6,686
事業費				4,518	5,024	6,038
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	4,518	5,024
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心市街地の活性化の推進に直接寄与する事業であり、貢献度は大きいと考えています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	中心市街地に賑わいをもたらす上で、これまで行ってきた取り組みは一定の成果をあげていると考えられますが、今後は、既存の様々なイベントと新たなイベントを整理して来街者にとってより魅力のある事業に発展させる取り組みをしたり、様々な商店街情報をより効果的に発信することで、成果をあげることができると考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	民間による自主的な取り組みが可能な部分については業務を移していくことで、コストを抑え、より効果的な事業とすることが可能と考えられます。	

中心市街地核づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (23年度の取り組み)		
市民、近隣市町民、中心市街地	米屋町南地区において計画していた市街地再開発事業について再開準備組合と協議を重ねましたが、本年度は事業実施にいたりませんでした。 中市商店街の火災跡地の復興に向けて、地権者と協議をしました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	今後の中心市街地活性化に向けた方針を検討するために、中心市街地における課題の整理と、土地利用の高度化に向けた制度導入の条件等を整理するため、(社)全国市街地再開発協会に業務委託して調査・検討を行いました。		
中心市街地の核が形成され、にぎわいが創出されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	実施事業数	本	1	5	1
成果指標	中心市街地の来街者数	人	43,829	53,483	53,225
事業費			67,105	166,888	7,991
財源内訳	国支出金	千円	16,800	96,247	
	県支出金				
	地方債				
	その他		11,200		
	一般財源		39,105	70,641	7,991
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心市街地の核施設を整備する事業の支援を行うことで、来街者数や小売業年間商品販売額の増加に寄与するものであり、中心市街地のにぎわい創出に大きく寄与します。また、今後活性化を図る上で、現在の中心市街地の課題を整理し、今後の方向性を出していくことは必要です。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	現行計画に位置づけている中心市街地の賑わいの拠点となるべき施設の整備により、商店街通行量の増加などの成果は現れています。来街者のニーズに合った施設整備により、さらに効果が現れるものと考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	現時点でコストを削減する新たな方法はありません。	

街なか居住支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	06 住宅費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	02 住宅建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 21年度～平成 23年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
中心市街地の空き家所有者、新築住宅建築主、リフォーム実施者		「山口市住宅マスタープラン」の柱でもある、中心市街地活性化のための人口定住を目的に、街なか居住を推進するため、中心市街地活性化基本計画に定めた区域内の住宅新築・購入、住宅リフォーム、転入者の賃貸住宅入居に補助金を交付しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 2 3 年度補助実績	
中心市街地の空き家の有効活用や賃貸住宅の入居率が向上します		住宅新築・購入 6件 補助金額2035千円 住宅リフォーム 3件 補助金額645千円 転入者の賃貸住宅入居 1件 補助金額50千円	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標	パンフレット作成枚数	枚	-	300	-	
	街なか居住支援補助申請の受付件数	件	-	10	10	
成果指標	街なか居住支援補助による改修件数	件	-	3	3	
	中心市街地内への転入人数(新築、購入、賃貸の合計)	人	0	13	21	
事業費				3,390	5,230	
財源内訳		国支出金		1,000	2,730	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			2,390	2,500
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市街地の賃貸住宅の入居率等を向上させることにより、中心市街地の活性化が図られます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	住宅取得支援 6 件・住宅リフォーム支援 3 件・住宅家賃補助 1 件を実施しました。中心市街地への転入人数も増化しました。平成 2 3 年度で本事業は終了のため、成果向上余地はありません。
コスト削減の余地等		
有 無		平成23年度で本事業は終了です。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05 優良な宅地の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市街地宅地	基本事業がめざす姿 快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	用途地域内における開発面積	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【開発指導課】	m ²	96,736	297,059	378,689	450,000	
評価	景気動向は依然厳しい状況にありますが、市内の宅地開発全般につきましては、回復基調にあり増加傾向にあります。 利便性の高い地域での宅地需要は引き続き根強いものが有り、特に用途地域内での開発が堅調に推移し、件数、面積も共に増加したことから、成果指標も昨年度より大きく増加しました。 用途地域外での宅地の最低面積引上げが平成24年10月施行であり、今後も効率的・効果的な土地利用が図られるよう、引き続き取り組みます。					(向上) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
129,425	103,801

住宅・建築物耐震化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	01 土木管理費	基本事業	05 優良な宅地の整備
目	02 建築指導費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 開発指導課	計画年度	平成 19年度～平成 27年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
耐震性がない、または耐震性が不明な民間住宅・建築物		民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を実施する所有者に補助金を交付しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか))	
耐震診断を経て耐震改修することにより、民間住宅・建築物の耐震性が確保されます。		<ul style="list-style-type: none"> ・木造一戸建て住宅の耐震診断：4件 ・木造一戸建て住宅の耐震改修：5件 ・緊急輸送道路沿道建築物(地震時に緊急輸送道路をふさぐ恐れのある建築物)の耐震診断：1件 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		耐震診断補助件数	件	3	2	5
		耐震改修補助件数	件	2	1	5
成果指標		耐震診断補助累積件数	件	13	15	20
		耐震改修補助累積件数	件	5	6	11
		事業費		1,320	8,963	4,929
		財源内訳	国支出金	616	8,629	2,464
			県支出金	368	167	1,232
			地方債			
			その他			
			一般財源	336	167	1,233
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		民間建築物への補助は道路への倒壊を防止するため、緊急輸送道路の確保や良好な宅地の確保に寄与します。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	建築物の耐震診断及び耐震改修促進については意識が浸透しており、毎年効果があがっています。さらに、平成24年度に要綱を改正し、補助金の額を増額することにより、さらなる需要の掘り起こしが望めます。
コスト削減の余地等		
有 無		ありません。 平成23年3月の大震災後、地震防災への関心は高まっており、なかでも住宅の耐震化は喫緊の課題として官民とも意識を共有しています。この機会に市民の個人負担を軽減して、安全・安心なまちづくりへの進展を計りたいと考えます。

小郡駅前第三土地区画整理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 433ページ)

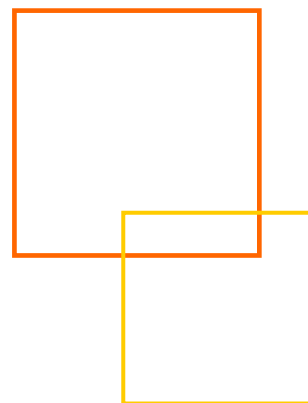
会計	08	小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費	基本事業	05	優良な宅地の整備			
目	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 17年度～平成 29年度			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)					
事業地区内及び周辺住民 事業地区内の土地利用			土地区画整理法による公共施設の整備、及び宅地の再編を行いました。					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			平成10年度 都市計画決定 平成11年度～17年度 街区及び道路等の整備、供用開始 平成18年度 換地処分及び登記 平成19年度～ 清算、保留地売却 平成23年度は保留地の売却件数は0件です。					
都市基盤を整備し産業業務機能を集積することにより、宅地の利用が増進します。幹線道路、生活道路が整備され交通の利便性、安全性が向上します。地区内人口が増加します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		保留地売却面積(宅地の売却面積)	㎡	224	0	0	
成果指標		宅地利用率	%	75	75	77	
		人口増加率	%	1,328	1,560	1,761	
		事業費		461,809	491,142	93,492	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金				
			地方債	千円	377,800	414,900	
			その他		15,033		
			一般財源		68,976	76,242	93,492
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の事業推進事務費246,463円、長期償還元金79,286,967円、長期償還利子13,958,136円を合算した金額です。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	新山口駅前の業務拠点として優良な宅地を整備しており、機能的な都市基盤を整えることに非常に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	保留地の売却はありませんでしたが、民地部分の開発等が進み、当該地域が発展しています。保留地の売却が進めば、より一層の発展が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	事業費のうち公債費が大半を占めているためコスト削減は難しいと考えます。	



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 06 市営住宅による定住促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 定住を促進させたい地域	基本事業がめざす姿 市営住宅への入居により定住が促進されています。
------------------------	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	住宅に入居している世帯数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【建築課】	世帯	1,711	1,793	1,793	1,770	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	平成23年度は、市営住宅の新規整備がありませんでしたので、成果は横ばいです。 今後は、現在策定中の「山口市営住宅長寿命化計画」に基づき、計画的に住宅を整備し、住宅戸数の増加を図るとともに、入居可能住宅数の確保に向け取り組みます。						

指標	住宅への入居率	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【建築課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	入居率は依然100%を維持しています。 平成22年度から、募集方法を随時募集から空き住宅に対して定期募集をすることに移行し、入居待機者の解消を図っています。 今後、新規住宅が整備されれば、入居者を公募し、入居率100%を維持します。						

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
							目標達成度 ■■■ (高)
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
							目標達成度 ■■■ (高)
評価							

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
118,920	105,282

都心居住プロジェクト推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	06 住宅費	基本事業	06 市営住宅による定住促進
目	01 住宅管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	住宅に困窮している市民 (法定月収15.8万円以下の世帯)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地活性化のため、市街地に建設される住宅を民間から借上げ、市営住宅として市民に提供しました。 ・ 20年間、市で住宅を借ります。 ・ 建物所有者へ借上料を支払いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		事業概要
	市街地での居住環境を創設しました。 中心市街地の活性化を図りました。 住宅に困窮している市民を減少させます。		平成16年度完成 (東山第2 : 24戸) 平成18年度完成 (湯田 : 25戸) 平成22年度完成 (黄金町 : 38戸)

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		借上型市営住戸数	戸	49	87	87	
成果指標		入居率	%	100	100	100	
		事業費		48,123	53,423	79,925	
		財源内訳	千円	国支出金	6,127	6,051	16,043
				県支出金			
				地方債			
				その他	13,435	14,400	20,996
				一般財源	28,561	32,972	42,886
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市営住宅への入居により、中心市街地の定住人口の増加に寄与しており、基本事業に対する貢献は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	入居率は100%を維持しており、中心市街地の人口定住が促進されています。
コスト削減の余地等	
有 無	既に民間事業者を活用し、コストパフォーマンスについても検証しており、削減はできません。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
320,436	316,163

地籍調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	08 地籍調査事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 地籍調査課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
山口市内に存在する土地及びその所有者		手段 (23年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<p>一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い、地籍図及び地籍簿を作成しました。</p> <p>《1年目》 事業計画・準備(4, 5月) 図根測量(7~12月) 一筆地調査(8~12月) 一筆地測量(11~3月)</p> <p>《2年目》 22年度調査分 地積測定(7月) 地籍図及び地籍簿案作成(7, 8月) 閲覧(6~9月) 認証(3月)</p> <p>《3年目》 21年度調査分 法務局送付(5月~1月)</p>	
土地 : 地番、地目、面積、所有者及び境界を明確にします。 所有者 : 土地境界トラブルを未然に防止します。 登記手続きを簡素化し費用を縮減します。 災害を迅速に復旧します。 公共事業を効率的に実施し費用を縮減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		調査面積(単年度)	Km ²	7.30	5.60	4.90
成果指標		地籍調査進捗率	%	17.20	18.01	18.64
		事業費		143,089	147,389	126,877
		財源内訳	国支出金			
			県支出金	106,373	105,247	89,100
			地方債			
			その他	140	129	150
			一般財源	36,576	42,013	37,627
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		<p>地籍調査の実施により、土地情報の正確性が保持されます。</p> <p>現在は進捗率が低いので貢献度は中程度ですが、本事業は土地行政における基本データとなりますので、ある程度調査面積が拡大しますと他の事業への貢献度はかなり上昇します。</p> <p>(他事業へのデータ提供 平成23年度実績 2,417筆)</p>
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	<p>成果の指標となる進捗率は、小幅であります向上しています。</p> <p>地区を絞り込み、集中的に調査を実施しますと現状の予算でも成果向上の余地はありますが、実施調査地区のバランスが崩れる上、各地域の地元要望に対応できない問題がでてきます。</p>
コスト削減の余地等		
有 無		事業の性質上、受益者負担は望めず、コスト削減は難しいと思われます。

駐車場管理事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 427ページ)

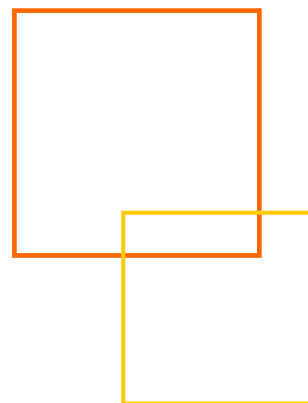
会計	07	駐車場事業特別会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	01	駐車場事業費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	01	駐車場事業費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	01	駐車場管理費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	都市整備部 都市計画課		計画年度	平成 17年度～			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)					
山口市駐車場(中央駐車場、中河原駐車場)			中央駐車場は、365日24時間営業で、1時間100円の時間貸駐車と全日等の定期券の利用があります。山口市直営施設とし、施設や機械等の管理については、引き続き民間事業者へ委託しました。 中河原駐車場は、8時から19時まで(日曜・年始は休日)の営業で定期券利用者専用駐車場としています。山口市直営施設とし、鍵の開閉、簡易清掃等の施設の管理については、引き続き民間事業者へ委託しました。					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			駐車場を安心、快適に利用できる環境を整えます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		維持管理・点検費用	千円	27,509	18,582	17,747
		使用料徴収額	千円	39,439	38,680	39,281
成果指標		山口市駐車場の営業収支額	千円	12,415	20,383	21,819
		山口市駐車場の運営管理上の事故件数	件	0	0	0
事業費				2,042	3,274	2,156
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	2,042	3,274
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市機能が集積している地区における利便性の高い駐車場として幅広い利用者に活用されており、不法駐車等の防止による円滑な道路交通の確保に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	今のところ成果は横ばいですが、今後も歳出経費を抑えることにより成果向上の余地はあります。駐車場施設のきめ細かい修繕や補修を行うことにより、引き続き事故件数を抑えます。
コスト削減の余地等		
有 無	平成22年度から、入出庫ゲートの機械化や運営管理業務の見直しにより、大幅なコスト削減に努めました。今後は現状の維持管理を継続しつつ、より効率的な運営ができるよう引き続き検討していきます。	



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

施策を実現する手段

基本事業 05-02-01 生活道路の整備

基本事業 05-02-02 幹線道路の整備

基本事業 05-02-03 道路環境の整備

基本事業 05-02-04 道路・橋梁の維持管理

基本事業 05-02-05 広域道路網の整備

基本事業 05-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

車社会が進み、また郊外の開発で居住地が拡散していることにより、市街地周辺で交通量が急激に増加していますが、そのための生活道路の整備が追いついていない状況です。

高齢社会の到来や誰にとっても使いやすい、過ごしやすい環境にしていくというノーマライゼーションの考え方の浸透により、歩行者の利便性や安全性を考慮した、人にやさしい道路の整備が求められています。加えて、頻発する通学路での交通事故を受け、ハード・ソフト両面からの総合的な通学路の交通安全対策を求める声が高まっています。

合併に伴い地域の一体化を図る道路網の整備が必要になっているとともに、国・県と連携した広域道路網の整備の推進が求められています。

一方では、経年による道路・橋りょうなどの老朽化を踏まえ、計画的かつ効果的な維持補修を行い、インフラの長寿命化を図る必要があります。

また、東日本大震災を教訓に、大規模災害発生時の代替性や被害緩衝機能なども想定した、災害に強い道路ネットワークを構築していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	3.04 (2.92)	3.16 (2.95)	➔
重要度	3.48 (3.60)	3.44 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市内の道路とその利用者（運転者、歩行者）	道路利用者が目的地まで迅速に、快適に移動することができます。

施策の成果状況と評価

指標	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合 【都市整備部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
		%	77.6	81.4	81.6	78.0	
評価	平成22年度の値（81.4％）と比べると0.2ポイント向上し、統計誤差の範囲内で横ばいで推移している状況ですが、既に平成24年度及び平成29年度の目標値80.0％に届いており高い水準にあります。道路種別では、幹線道路の満足度が87.4パーセントで生活道路の満足度に比べ11.6ポイント高くなっていることから、今後は、生活道路へ財源配分をシフトさせていく中で、生活道路改良、歩道整備、道路バリアフリー化等を早期に進めていきます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合 【都市整備部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
		%	70.4	76.1	79.7	72.0	
評価	平成22年度の値（76.1％）と比べると3.6ポイント向上し、既に平成24年度及び平成29年度の目標値74.0％に達しています。年齢別では、高齢者層の満足度が低く、また、30代から50代にかけて不満が多い傾向があります。これらは、狭あい道路の未解消や通勤時の渋滞頻発などに起因するものと考えられることから、今後も交通量の多い幹線道路の計画的な整備に加え、生活道路の改良要望箇所の早期整備に努め、交通の効率化、円滑化を図ります。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H22	H23
2,085,664	2,284,986

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 01 生活道路の整備

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>生活道路、道路利用者（橋梁を含む）</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>道路利用者が、生活道路を安全快適に通行することができます。</p>
---	---

基本事業の成果状況と評価

指標	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
	【道路河川建設課】	%	73.5	78.2	75.8	74.0	
評価	<p>平成23年度の満足度は75.8%で、前年度比 2.4ポイント、平成21年度の阿東地域分を含めた値（77.6%）と比較すると 1.8ポイントで統計誤差の範囲であり、横ばいの状況にあると考えられます。</p> <p>地域別には、秋穂、阿東地域において満足度が低いことから、今後も地域のバランスを考慮しながら、市民の生活環境の向上を図るため、生活道路の拡幅や待避所の設置等々の整備を進めていくことで成果向上を図っていきます。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
367,589	535,518

生活道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 生活道路の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
道路利用者 地区住民	手段 (23年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図りました。 ・道路拡幅改良(幅員5m以上)、待避所設置、交差点改良 ・舗装新設・改良、側溝設置・改良 ・ゆずりあい道路の整備		
地区内道路の通行が円滑になります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		生活道路の整備延長	m	3,676	3,029	3,166
		生活道路の整備路線数	箇所	35	43	35
成果指標		(代)生活道路の整備延長	m	3,676	3,029	3,166
		(代)生活道路の整備路線数	箇所	35	43	35
事業費				283,138	290,336	445,072
財源内訳		国支出金	千円	90,630	30,932	6,825
		県支出金		2,389		
		地方債		139,700	201,300	410,700
		その他		39,298		1,651
		一般財源		11,121	58,104	25,896
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民に身近な生活道路について、改良要望を頂いた路線などを安全快適に通行できるように整備する事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
整備は順調に進んでおり、整備が完了した路線においては、歩行者や自転車利用者の安全性が確保され緊急車両の通行等防災機能も向上するため、成果はあがっています。 生活道路の要望箇所は依然多く、今後も引き続き未整備区間の整備を進める必要があるため、成果向上余地は大きいです。	
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

市道橋調査整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 生活道路の整備
目	05 橋りょう新設改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市道橋	老朽化した市道橋、祖父第1橋(徳地地域)の架け替えを実施しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	平成 23～24年度 橋梁上部工 L = 80.0m 平成 24年度 供用開始		
安心、安全に通行できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	架け替え、補強等を実施した市道橋数	橋	3	2	1
成果指標	整備が完了してより安全が確保された市道橋数	橋	1	1	1
事業費			55,704	39,195	34,354
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債		51,200	36,900	33,900
	その他				
	一般財源		4,504	2,295	454
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生活道路として利用されている市道橋の補強や架け替え工事については、安全な通行の確保や耐震性の向上が図られるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
整備は順調に進んでおり、架け替えや補修・補強工事が完了した橋については、安全な通行の確保や耐震性の向上が図られるため、成果はあがっています。現在橋梁の長寿命化計画を策定中であり、この計画に基づき、今後さらに多くの橋の架け替えや補修・補強工事を行う必要があるため成果向上余地は大きいです。	
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

湯田温泉周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	05 都市計画費	基本事業	01 生活道路の整備
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 22年度～平成 31年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
市道若宮町今井町線 市道若宮町線 生活道路		湯田温泉周辺地区(若宮町計画エリア)の市道の用地を取得し整備を行い、利便性や住環境の向上が図られました。 全体計画 L = 948m 幅員 W = 4～6m	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成22年度 補償算定、用地買収、道路工事 平成23年度 用地買収、道路工事 平成24～31年度 用地買収、道路工事	
湯田温泉周辺地区内における生活道路の利便性・安全性が向上しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		道路整備延長(単年度)	m	-	183	40	
成果指標		利便性が改善された道路整備率	%	-	19	24	
		利便性が改善された整備路線数	路線	-	0	0	
事業費					38,058	56,092	
財源内訳			千円		25,432		
				国支出金			
				県支出金			
				地方債		12,000	53,200
				その他			
					626	2,892	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	当該区域は、矢原町土地区画整理事業区域と都市計画道路泉町平川線の上に位置し、市街化が進むも幹線道路をはじめ区域内の生活道路は未整備な為、生活道路の整備を行うことにより、道路利便性の向上が図られることから、貢献度は大きいと考えています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
計画的な道路整備を行い、地区内の生活道路の利便性が向上しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 02 幹線道路の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 幹線道路、道路利用者（国県道は除く）	基本事業がめざす姿 道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。
-------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のつぎ
	【道路河川建設課】	%	81.7	84.6	87.4	82.0	
評価	平成23年度の満足度は87.4%で、前年度比+2.8ポイント、平成21年度の阿東地域分を含めた値（83.9%）と比較すると+3.5ポイントで向上がみられます。これは引き続き御堀平井線や幹線道路を整備しているためと考えられます。 しかしながら、地域別には、徳地、阿東地域で満足度が低いことから、今後も引き続き、東畑線をはじめとした幹線道路の整備を進めていくことで成果向上を図っていきます。					(向上) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のつぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のつぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のつぎ
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
842,175	945,899

御堀平井線道路改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～平成 24年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
御堀平井線道路	手段 (23年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	御堀平井線のうち、山口大学動物医療センター付近から県道山口小郡秋穂線までの未整備区間を整備しました。 全体計画 L = 2,000m 幅員 W = 16m		
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。	平成17～22年度 用地取得、道路拡幅工事 平成23年度 道路拡幅工事 平成24年度 供用開始(予定)		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	道路の整備延長	m	110	176	220
成果指標	道路整備率	%	75	83	93
事業費			30,855	139,045	158,578
財源内訳	国支出金	千円		3,809	33,367
	県支出金				
	地方債		26,100	121,900	115,700
	その他				
	一般財源		4,755	13,336	9,511
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	県道山口小郡秋穂線を補完する幹線道路の整備であることから、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成24年度に全線開通予定であり、開通後は、安全で円滑な交通の確保と交通混雑緩和が図れるため、成果はあがっています。 全線開通後は、これ以上の成果が見込めないため、成果向上余地は小さいです。
コスト削減の余地等		
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。	

平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 19年度～平成 27年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(23年度の取り組み)		
平井西岩屋線道路	榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>全体工事期間：平成19～27年度 測量設計業務 用地買収 道路拡幅工事 平成22年度まで L=1,195m (市浄水センター～高田橋周辺) 平成23年度 L=795m (高田橋周辺～榎野川運動公園周辺) 平成24年度以降 L=2,310m (榎野川運動公園周辺～秋穂渡瀬橋)</p>		
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	道路の整備延長	m	375	520	795
成果指標	道路整備率	%	17	29	43
事業費			136,497	191,943	146,551
財源内訳			千円		
国支出金					
県支出金					
地方債			129,600	182,300	139,200
その他					
一般財源			6,897	9,643	7,351
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	県道山口小郡秋穂線を補完する幹線的な市道の拡幅改良事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	整備は順調に進んでおり、整備が完了した区間では、円滑な交通の確保により、慢性的な渋滞の解消が図られるため成果は順調にあがっています。 今後については、全体計画のうち半分以上の整備が残っているため、成果向上余地は大きいです。
コスト削減の余地等		
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。	

道路整備計画道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
道路利用者	山口市道路整備計画に基づいて、位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備しました。 平成23年度整備路線(12路線) (山口地域) 神田町上東線、氷上橋(歩道橋)、中河原小森線、他3線		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。	(阿知須地域) 由良前仙在線、青畑2号線 (徳地地域) 庄方才契線、国木線 (阿東地域) 鍋倉東線、東畑線		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		道路の整備延長	m	738	686	1,100
		整備路線数	路線	12	12	11
成果指標		(代)道路の整備延長	m	738	686	1,100
		(代)整備路線数	路線	12	12	11
		事業費		497,799	412,474	357,492
		財源内訳	国支出金	202,650	161,908	89,646
			県支出金			
			地方債	280,835	221,900	235,500
			その他	11,543	1,972	
			一般財源	2,771	26,694	32,346
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	選定した各路線はそれぞれの地域における幹線的な市道であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	整備は順調に進んでおり、整備完了後は、安全で円滑な交通の確保と交通混雑緩和が図れるため、成果はあがっています。 整備計画路線においては、未整備の区間があるため、成果向上余地は大きいです。
コスト削減の余地等		
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。	

東山通り下矢原線街路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

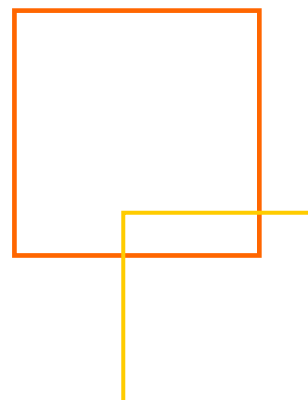
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	05 都市計画費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	02 街路事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 22年度～平成 28年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
都市計画道路東山通り下矢原線 道路利用者		手段 (23年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		矢原町土地区画整理事業区域から都市計画道路泉町平川線までの未整備区間を整備し、住民の利便性、安全性を向上し、近隣の交通混雑を緩和を図るため、計画的に事業用地を取得しました。	
周辺地域の交通混雑が緩和され、利便性・安全性が向上しています。		全体計画 L = 409m 幅員 W = 16m 平成22年度 移転補償算定、用地買収、移転補償 平成23年度 用地買収、移転補償、側溝改良 平成24～28年度 用地買収、移転補償、道路改良工事	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		道路整備延長 (単年度)	m	-	0	0
		用地買収面積 (L=409mx W=16m)	m ²	-	560	1,600
成果指標		利便性が改善された道路整備率	%	-	0	0
		道路用地買収率	%	-	9	33
事業費					73,800	272,180
財源内訳			千円	国支出金	40,380	158,918
				県支出金		
				地方債	31,700	107,500
				その他		
				一般財源	1,720	5,762
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の東山通り下矢原線街路整備事業費 (補助) 267,689,443円と東山通り下矢原線街路整備事業費 (単独) 4,489,675円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市計画道路を整備することにより、快適な道路交通網が整うため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
計画的に事業用地の取得を行い、道路整備を進めています。今後は事業用地が集積したところから、部分的な供用開始を行います。	
コスト削減の余地等	
有 無	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 03 道路環境の整備

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>生活道路、歩行者等</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>歩行者が、安全で快適に通行できる歩道等が確保されています。</p>
---------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合 【道路河川建設課】	%	61.9	66.4	68.6	63.0	指標のつぎ
<p>平成23年度の満足度は68.6%で、前年度比は+2.2ポイント、平成21年度の阿東地域分を含めた値（65.9%）と比較すると+2.7ポイントで統計誤差の範囲であり、横ばいの状況にあると考えられます。地域別では小郡地域で前年度比+12.4ポイント上昇しており、東津橋歩道橋建設や道路のバリアフリー化を進めているためと考えます。しかしながら、秋穂、阿東地域、年齢別には高齢者の満足度が低いことから、今後も引き続きバリアフリー化を進めることで成果向上を図っていきます。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	
						目標達成度
						目標達成度
						目標達成度
						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
171,820	240,554

道路バリアフリー化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路環境の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (23年度の取り組み)		
道路利用者 (主に高齢者、障害者)	歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保するとともに、高齢者・障害者等だれもが安心して通行できる歩行空間確保のための整備を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視聴障害者誘導ブロックの設置 		
安心、安全に通行できます。	H23年度整備路線 (6路線) 一本松朝倉線、黄金町野田1号線、岩倉浜線、 中領・新山口駅線、駅南1号線、大殿大路野田線		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	バリアフリー化した道路の整備延長	m	86	508	1,040
	整備路線数	路線	5	6	6
成果指標	(代) バリアフリー化した道路の整備延長	m	86	508	1,040
	(代) 整備路線数	路線	5	6	6
事業費			15,950	74,027	91,664
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	14,300	66,600	82,300
		その他			
		一般財源	1,650	7,427	9,364
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	道路をバリアフリー化することにより、高齢者や身体障害者等、誰もが安心・安全に通行できる歩行空間を確保するための整備であることから上位基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	整備は順調に進んでおり、整備が完了した路線においては、誰もが安心・安全で通行できる歩行空間が確保されることから成果はあがっています。 市内には、歩道が未整備や歩道があっても段差や傾斜等により安心・安全に通行できない市道が多いため、成果向上余地は大きいです。
コスト削減の余地等		
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。	

東津橋歩道橋建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路環境の整備
目	05 橋りょう新設改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 19年度～平成 23年度 マニフェスト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	手段	(23年度の取り組み)
道路利用者(主に歩行者、自転車利用者)		既設の東津橋(小郡地域)の隣接に歩行者、自転車利用者専用の歩道橋を設置を行いました。 橋長 L = 142.5m 有効幅員 W = 3.0m	
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成19年度 測量設計業務 平成20年度 橋梁下部工事(橋台1基、橋脚1基) 平成21年度 橋梁下部工事(橋脚2基) 平成22年度 橋梁下部工事(橋台1基、橋脚1基) 平成23年度 橋梁上部工事、供用開始	
安心、安全に通行できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標	工事進捗率	%	30	49	100	
成果指標	(代)工事進捗率	%	30	49	100	
事業費			61,365	61,316	148,890	
財源内訳			国支出金	2,700	81,462	
			県支出金			
			地方債	55,400	54,900	44,500
			その他	4,200	3,716	
			一般財源	1,765		22,928
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		歩行者や自転車が安心・安全に通行出来るための専用橋を設置する事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	歩道橋が完成したことにより、歩行者や自転車が安心・安全に通行出来るようになり、成果はあがっています。
コスト削減の余地等		
有 無		詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

榎野川東交流軸整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	05 都市計画費	基本事業	03 道路環境の整備
目	01 都市計画総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市計画課	計画年度	平成 22年度～平成 23年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	市民・南部地域		南部地域の有する地域資源を活用し、交流人口の拡大、魅力的な生活空間の形成を図るために、新山口駅を起点に南部全体を回遊できるアメニティ道路網、地域の特色を生かした道づくり、ルートを地域住民とともに検討し、農業、観光振興等とセットで「南部ラール・アメニティ プロジェクト」に掲載していきます。 ・庁内ワーキンググループによる協議を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	南部地域におけるまちづくりの大きなフレームを地域住民と共有します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		庁内ワーキンググループによる協議の回数	回	-	12	6
		ワークショップの回数	回	-	0	0
成果指標		事業化の目処がついた件数	件	-	0	0
事業費					788	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			788
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大		榎野川の東岸に交流軸とそれに付随する道路網を描くことは、新山口駅を拠点に、臨海地域に続く生活道路としての道路環境とともに、南部地域の地域資源を活用した交流人口の拡大や農業振興等など、広域経済・交流圏を形成を促すネットワーク形成につながっていきます。
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	新山口駅から名田島地域への連絡性向上にむけた榎野川東交流軸のルート検討業務や、都市計画マスタープランにおいて実施した道路網や地域別構想の検討を行うことで、アメニティ道路網(環境共生型道路網)の形成について一定の方向性を示すことができました。
コスト削減の余地等		
有 無		関係各課相互の役割分担のもと、最低限予算で実施しており、コスト削減は困難です。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 04 道路・橋梁の維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路、道路利用者（橋梁を含む）	基本事業がめざす姿 道路、橋がきちんと維持、管理されています。
----------------------------	------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	道路の破損等に起因して発生した事故件数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【道路河川管理課】	件	8	9	8	6	 (向上) 目標達成度 (低)
評価	成果指標は横ばいです。今年度発生した件数は8件で、5件が本人の不注意によるもので、3件が施設の損傷に起因したものです。今後も、きめ細かな道路パトロールのやり方を研究し、更なる道路の維持管理に努めます。						

指標	補修等要望件数に対する道路補修件数の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【道路河川管理課】	%	89.5	88.9	80.9	95.0	 (低下) 目標達成度 (低)
評価	平成22年度と比較すると8.0ポイントの減少となっています。平成24年度目標の95%と比較すればかなり低い数値ではありますが、現状の状態が十分でありこれ以上補修しても改善が望めない要望等を除きますと90%に近い数値と考えられます。今後も、改善の要望内容をよく精査し、市民のニーズに答えられますように、引き続き成果の向上に努めたいと考えます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
							目標達成度 (低)
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
							目標達成度 (低)
評価							

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
470,082	467,568

社会資本整備協働事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	04 道路・橋梁の維持管理
目	01 道路橋りょう総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 23年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
地域住民	公共性の高い道路などの整備をおこなう際に、市がおこなっている事業や補助事業に該当しない箇所について、地域住民の方に分担金(20~50%)をいただいて、市が直接工事をおこないました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
地域住民の利便性などが向上します。	事業採択件数(平成23年度) 道路 5件(うち4件は平成24年度に繰越) 水路 1件(平成23年度は測量設計、平成24年度に工事予定)		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		整備実施箇所数	件	-	-	1
成果指標		整備実施率	%	-	-	16.7
		事業費				7,029
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			687
			一般財源			6,342
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		生活に身近な道路・水路等の改善を進めることにより、地域における安心・安全の向上が図られることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	今後も地区住民との連携を図り、公共性の高い里道や水路の改善等を行ってまいります。
コスト削減の余地等		
有 無		現状は、市の設計基準により工事費と工法を検討し施工しているためコスト削減の余地はありませんが、地元が発注施工し交付金を支払う方式をとれば、地元が希望する工法により施工することとなるためコストが下がる場合があります。

道路維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	04 道路・橋梁の維持管理
目	02 道路維持費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市道 市道利用者	市道パトロールや地域住民からの通報など、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び市道の維持を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		修繕工事件数	件	304	333	339	
		市道パトロール回数	回	156	156	156	
成果指標		道路の延べ補修工事件数。(H19年度起)	件	861	1,194	1,533	
		事業費		262,808	329,278	308,241	
		財源内訳	国支出金			36,521	
			県支出金	千円		2,386	
			地方債				
			その他		57	58	57
			一般財源		262,751	326,834	271,663
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	道路が安全快適に通行できるように維持管理を行うことにより、安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
道路を常時良好な状態に保つよう維持管理・修繕する一方で、経年劣化による補修箇所も増加しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	市民が安全快適に生活するための道路の維持管理・修繕であることから、最も適した工法による修繕等を行うため、コスト削減の余地はありません。

国体関連施設周辺環境整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	04 道路・橋梁の維持管理
目	02 道路維持費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 23年度～平成 23年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
国体開催のために整備が必要な周辺道路等の施設			
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		国体開催のために、維新公園をはじめ、山口きらら博記念公園や山口南総合センターなどの競技会場周辺の道路等の施設を整備しました。
国体を安全にスムーズに開催することが可能になります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		整備済み施設数	件	-	-	48
成果指標		国体開催可能な施設の割合	%	-	-	100
		事業費				84,989
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			84,989
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	国民体育大会開催に向け、道路が安全快適に通行できるように会場及び宿泊施設の周辺道路等の整備を行うことであるとともに、市民生活に直結する道路、橋をきちんと維持、管理することでもあり貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
国民体育大会開催のために周辺整備を行うことで、市内外から安全に人々を迎えることができ、また、今後も市民生活の中で活用することができます。	
コスト削減の余地等	
有 無	工事コストに関しては、工法等の検討の上、発注、施工を行いました。

橋りょう維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

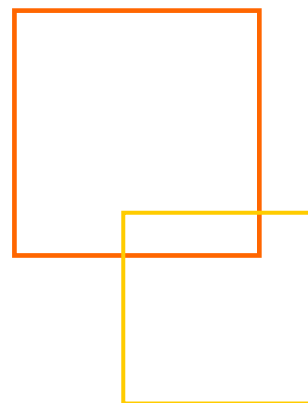
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	04 道路・橋梁の維持管理
目	04 橋りょう維持費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	市道橋 市道橋利用者		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		市道橋のパトロールや地域住民からの通報など、市道橋の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行いました。 ・八方原橋の補修(小郡地域)
	安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		補修等件数	件	5	6	5
		市道橋パトロール回数	回	156	156	156
成果指標		市道橋の延べ補修件数(平成19年度起)	件	17	23	28
事業費				10,873	22,600	21,715
財源内訳			国支出金	2,500	5,850	7,430
			県支出金			
			地方債			
			その他		10,804	9,566
			一般財源	8,373	5,946	4,719
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	道路橋が安全快適に通行できるように維持管理を行うことにより、安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市道橋を常時良好な状態に保つよう維持管理・修繕をおこなっていますが、一方で経年劣化による補修箇所も増加しています。橋りょうの長寿命化計画を策定することにより、計画的な修繕がおこなえます。
コスト削減の余地等		
有 無	年数が経過した橋りょうについても活用できる施設については早期の補修等を行うことにより、長寿命化が図られ維持補修費の削減となります。	



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 05 広域道路網の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路利用者	基本事業がめざす姿 道路利用者が、目的地へ迅速に移動することができます。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市役所～山口宇部空港までの所要時間	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【道路河川建設課】	分	48	48	39	43	(向上) 目標達成度 (高)
評価	平成23年7月末、主要県道山口宇部線が開通したことにより、平成23年度の成果指標は39分で、以前より9分短縮されました。また併せて、国道9号改良（小郡）や山口宇部有料道路の無料化（平成24年3月末）により、国道9号など沿線幹線道路の渋滞緩和が期待されています。						

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
203,643	63,604

幹線道路関連整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	05 広域道路網の整備
目	07 幹線道路費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
幹線道路取付市道		国道等の幹線道路に関連する市道整備を行いました。	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【国道9号小郡改良関連】 ・古林町長谷線改良 L= 63m ・昭を通り国森線改良 L= 60m ・矢足竹の下線改良 L= 44m 【スマートインター】 ・湯田スマートインターチェンジ整備検討業務
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	道路の整備延長		m	50	82	167
成果指標	道路の整備率		%	77	80	92
事業費				946	182,648	41,877
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	700	169,300	24,900
			その他			
			一般財源	246	13,348	16,977
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	幹線道路に関連する市道整備により、道路利用者の目的地への迅速な移動に大きく貢献します。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	幹線道路に関連する市道整備の成果はあがっています。今後、国道等幹線道路整備が進み、関連する市道整備をすれば成果向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	国、県等の事業計画に則した市の事業であり、現時点ではコストを削減する新たな方法はありません。	

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
30,355	31,843

道路台帳整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 道路橋りょう総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市道	市道の台帳を一元化、整備、データ保管します。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成23年度は以下の作業を行いました。 1道路台帳図統合及び数値化 ・現認定網データ作成 他 2道路台帳調書統合 ・データコンバート、パンチ入力 他
市道の総括管理ができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		台帳修正件数	件	33	57	12
		一元化された道路延長	Km	0	0	0
成果指標		道路台帳の延べ修正件数	件	72	129	141
事業費				45,794	27,718	28,769
財源内訳			国支出金	22,000	22,000	22,000
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	23,794	5,718	6,769
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	道路台帳を一元化することにより、円滑な維持管理と財産管理に活用することができ、安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成20年度からプロポーザルで選定した業者へ委託しており、平成24年度末の完了に向けて進んでいます。現状、成果が向上する余地はありませんが、完了後は運用の中で精度を上げていくことが必要と考えています。	
コスト削減の余地等	
有 無	業者選定の段階でコストにおいても審査項目のひとつであり、現状は新たなコスト削減の方法はありません。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策を実現する手段

基本事業 05-03-01 交通結節点機能の強化

基本事業 05-03-02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業 05-03-03 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業 05-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市は、移動手段として自家用車に依存する割合が高いまちで、公共交通機関の利用者は減少し続けています。

このため、公共交通が発達しにくく、他所から鉄道や飛行機で本市を訪れる人々にとっては移動しにくい、巡りにくいといった声が聞かれます。

現在はまだ、運転免許を持った高齢者が自家用車で移動していますが、今後増加すると予想される運転できない高齢者や、子どもたち、また他所から訪れた人々にとって、生活や行き来を支える移動手段として、公共交通機関の体系的な整備が必要です。

新山口駅周辺は、鉄道や幹線道路が集中しています。このターミナル機能をさらに高め、シンボリックな公共空間をつくることで、往来を増やし、にぎわいを創出することが必要です。

また、広域的な交通結節点としての優位性を生かし、新山口駅周辺に広域を管轄する業務・商業などの都市機能の集積を促進し、広域的な経済拠点としての特性を踏まえた機能強化を図ることが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.54 (2.92)	2.59 (2.95)	➔
重要度	3.83 (3.60)	3.78 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民 来訪者</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>車に乗らない人でも移動しやすく、乗換えが便利なまちになっています。また、新山口駅周辺が便利になり、広域経済活動等の拠点となっています。</p>
--------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【地域振興部 政策管理室】	%	41.2	49.0	50.5	47.3																									
評価	<p>成果指標は、統計誤差の範囲内ですが、1.5ポイントの伸びが見られ、平成24年度目標値47.3%を超え、順調に推移しています。バス、JR等の公共交通機関利用者数は、横ばいであり、また、市内の移動を不便に感じている市民の割合は、40～50%台を推移しています。</p> <p>今後、移動効率の高い域内交通の確立と広域高速交通等の域外交通との結節機能の強化を進め、交通利便性の向上を図る必要があります。</p>	<table border="1"> <caption>公共交通機関の利便性に満足している市民の割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>41.2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>46.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>49.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>49.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>49.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>50.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>47.3</td> <td>47.3</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	41.2	-	H19	46.5	-	H20	49.0	-	H21	49.5	-	H22	49.0	-	H23	50.5	-	H24	47.3	47.3	<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																													
H18	41.2	-																													
H19	46.5	-																													
H20	49.0	-																													
H21	49.5	-																													
H22	49.0	-																													
H23	50.5	-																													
H24	47.3	47.3																													
指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
評価							目標達成度																								
指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
評価							目標達成度																								
指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
評価							目標達成度																								

施策のコスト (千円)

H22	H23
449,043	1,126,217

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 01 交通結節点機能の強化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 利用者	基本事業がめざす姿 乗り継ぎ、乗り換えが便利で、円滑に移動できます。
----------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【交通政策課】	%	50.7	51.1	54.1	60.0	
評価	平成22年度の実績値と比較すると指標値が3.0ポイント上昇しました。これは、6箇所のバス停上屋を整備したこと等による取り組みの効果が出ているためと思います。 今後、駅やバス停の利用・待合環境整備に努めるとともに、乗り継ぎやすいダイヤや路線の設定や、インターネット等を活用した、わかりやすい交通情報等の提供を積極的に行っていきます。						(向上) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
203,081	867,611

交通結節点整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 交通結節点機能の強化
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 20年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (3年度の取り組み)	
<p>バス利用者 都市核間、都市核 - 地域核間、地域核間を移動する市民および来訪者 交通結節点</p>		<p>基幹交通である鉄道・バス路線とコミュニティ交通の乗り継ぎ場所で、利用者の多いバス停に上屋を設置し、快適な乗り継ぎ・待合環境の整備を行いました。 【設置箇所】下湯田バス停(県道204号)</p>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<p>交通結節点として平成20年度に当事業で整備し、路線バス及びコミュニティタクシーが乗り入れている「サンパークあじす」の駐車場が、数年間にわたるバス走行で大きく破損したため、バス事業者とともに、補修にかかる経費の一部を負担しました。</p>	
バス停や駅舎での乗り継ぎ利便性、快適性が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	結節点(待合施設)の整備箇所数	箇所	1	1	1
成果指標	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換えの利便性及び移動の円滑化について満足と思う市民の割合	%	53.4	51.1	54.1
事業費			788	788	1,239
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	788	788	1,239
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上屋を設置することにより、結節点においてバスを乗り継ぐ際の待合環境が改善され、利用者の利便性、快適性が高まることから、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	乗り継ぎ、乗り換え場所となる交通結節点にバス停上屋を設置することで利便性、快適性を高めています。今後、中心市街地活性化等、他の施策と連動して整備を図ることにより、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	活用できる補助制度があれば、市の負担するコストを削減することができます。	

新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

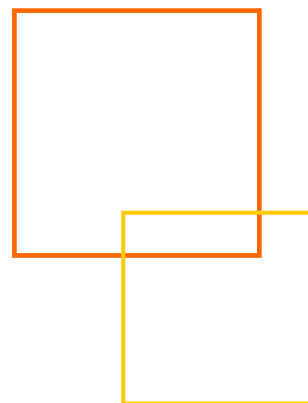
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	05 都市計画費	基本事業	01 交通結節点機能の強化
目	10 ターミナルパーク整備費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	ターミナルパーク整備部 建設課	計画年度	平成 21年度～平成 28年度 マニフェスト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	新山口駅周辺(表口駅前広場、新幹線口駅前広場、南北自由通路等)		<p>「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、平成28年度の完成を目途に、新山口駅周辺の施設整備を行いました。(23年度事業内容)</p> <p>駅前広場整備にかかる基本設計、補償調査、用地取得等自由通路整備にかかる新幹線高架下E V設置工事の完成(22年度から継続事業)、実施設計、駅施設内移転補償、附帯工事(仮設駅舎等整備)</p>
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標	表口・新幹線口駅前広場の整備面積	m ²	-	-	-	
	自由通路の整備延長	m	-	-	-	
成果指標	整備率	%	0.03	1.39	7.16	
事業費			6,179	201,993	866,119	
財源内訳			国支出金	82,319	358,303	
			県支出金	6,000	1,100	
			地方債		54,400	475,200
			その他			
			一般財源	179	64,174	32,616
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	この事業による基盤整備を通じて、新山口駅を中心とした広域的な交通結節・アクセス機能を強化し、本市及び県の陸の玄関としての特性を生かした小郡都市核の機能強化に貢献します。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
自由通路整備にかかる新幹線高架下E V設置工事の完成、JRによる附帯工事(仮設駅舎等整備)着手と着実に事業を進めています。	
コスト削減の余地等	
有 無	今後も引き続き、JRと事業費削減策、工事の工程管理等の詳細な協議調整を重ね、コスト削減を目指します。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 来訪者	基本事業がめざす姿 公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
バスの利便性について満足であると思う市民の割合 【交通政策課】	%	37.2	45.2	45.5	45.0	☀ (横ばい)
平成22年度の指標値と比較すると0.3ポイント上昇し、平成24年度目標値を上回っていますが、満足度は、ほぼ横ばいで推移しています。路線バスについては、空港アクセスの強化や経路変更など、基幹交通としての機能強化を図るとともに、路線バスや鉄道の時刻表、路線図を1冊にまとめて好評を得ている「山口市総合時刻表」を継続して発行し、積極的に情報提供をしました。今後とも、利用者の声をしっかりとお伺いしながら、利便性の高い経路・ダイヤとなるようバス事業者と協働して取り組んでいきます。					目標達成度 ■■■ (高)	
鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合 【交通政策課】	%	45.1	48.3	49.8	49.0	☀ (横ばい)
平成22年度の指標値と比較すると1.5ポイント上昇し、平成24年度の目標値を上回っていますが、満足度は、ほぼ横ばいで推移しています。JR西日本が本市の要望に応え、新幹線「さくら」の新山口駅停車本数が増加しました。また、鉄道・バスの共通時刻表「山口市総合時刻表」や「山口市公共交通マップ」、阿東地域での「山口線携帯時刻表」の配布などの情報提供を積極的に行いました。今後とも、利用者の声をしっかりとお伺いしながら、利便性の高い鉄道となるよう鉄道事業者と協働して取り組んでいきます。					目標達成度 ■■■ (高)	
公共交通機関利用者数 (バス利用者 県内全域) 【交通政策課】	万人	3,164	3,015	2,818	-	---
市内のバス利用者数の把握は出来ないことから、県内全域のバス利用者数を指標としています。県内のバス利用者は、大幅に減少しており、この傾向に歯止めがかかっていません。今後とも、バス事業者と連携して、利用しやすい経路・ダイヤに改善するとともに、公共交通週間や公共交通イベント、市内一斉ノーマイカーデーの実施、モビリティマネジメント、パークアンドライド事業などの公共交通利用促進事業を積極的に展開し、利用者減に歯止めをかけていきます。					目標達成度 ---	
公共交通機関利用者数 (JR駅乗降者数 市内) 【交通政策課】	万人	508	497	496	520	☂ (低下)
平成22年度の指標値と比較すると1万人の減となりほぼ横ばいで、平成24年度の目標値を大幅に下回っています。県内の線区毎で見ますと、山口線だけが増加しています。現在の利用年齢層は、学生の割合が高くなっていますが、鉄道事業者と連携しながらバリアフリー化の推進や、公共交通利用促進事業の実施等により、幅広い年齢層を対象に利用促進を図っていきます。また、山口線や宇部線沿線の自治体や団体とも連携を強化して、広域的な利用促進に努めていきます。					目標達成度 ■■■ (低)	

基本事業のコスト (千円)

H22	H23
135,785	143,870

生活バス路線維持費補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者等 ・不採算生活バス路線沿線の住民 ・バス利用者 		<p>赤字の生活交通バス路線（基幹交通の位置づけとなる路線）を運行するバス事業者に対し、運行欠損金の補助や利用負担金を支出し、当該バス路線を維持しました。また、利便性を高める等の系統改善を交通事業者とともに実施して利用促進を図り、運賃収入向上に努めました。</p> <p>補助対象バス路線を運行したバス事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防長交通 ・中国ジェイアールバス ・宇部市交通局 <p>利用負担対象バス路線を運行した自治体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇部市 <p>(対象路線：宇部市小野～嘉川・中田畑～嘉川駅・新山口駅)</p>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・民間バス事業者や他自治体が運行している不採算生活バス路線が維持され、住民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		補助路線系統数	系統	42	41	42	
		補助金額	千円	77,166	93,000	101,141	
成果指標		廃止された路線系統数	系統	0	0	0	
		市内改善系統数	系統	4	5	9	
事業費				86,313	93,000	101,141	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	13,951	14,614	14,392
			地方債				
			その他				
			一般財源		72,362	78,386	86,749
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大		<p>基幹交通の位置づけとなるバス路線を維持することにより、市民生活に必要な移動手段が確保できるとともに、交流を促し都市の活性化に資する公共交通体系の維持・整備ができますので、貢献度は大きいです。</p>
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	<p>補助系統数、補助金額とも増加していますが、系統を改善することで利便性、効率性が高まっています。今後、バス事業者と協力しながら、さらに効率的で利便性の高い運行便数、運行系統へと改善を図ります。</p>
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有		<p>バス停上屋整備等による待合環境整備事業や、公共交通を利用する動機づけとなる事業等の利用促進事業を積極的に推進して、利用者を増やすことで、コストを削減することができます。</p>
無		

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 03 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	指標のつぎ	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)
市内の移動を不便に感じている市民の割合 【交通政策課】	(向上) 目標達成度 (低)	%	41.0	41.0	38.1	25.0
評価 平成22年度の指標値と比較すると、2.9ポイント減少しましたが、ほぼ横ばいで推移しています。今後とも、基幹交通とコミュニティ交通に機能を分担させて相互の連携を強化させるなど、市民の皆様、交通事業者とともに地域に最適な移動手段を整えていきます。さらに、路線バスや鉄道の時刻表、路線図を1冊にまとめた「山口市総合時刻表」の継続発行等による情報発信や市民公共交通週間の設定等による公共交通を利用するきっかけづくりなど、積極的に利用促進を図りながら、公共交通を維持充実させていきます。						
コミュニティ交通の利用者数（コミュニティバス） 【交通政策課】	(低下) 目標達成度 (低)	人	167,914	171,040	166,481	173,000
評価 コミュニティバスの利用者数は、平成22年度と比較して吉敷・湯田ルート、大内ルートともに減少しています。これは、スクールバスの運行等による学生の利用減が大きな原因であると考えております。今後とも、利用者の声をしっかりとお伺いしながら、地域の皆様、交通事業者と一緒に、本格運行化に向けた運行形態の検討を行うとともに、適時、利用しやすいダイヤ改正などを行っていきます。						
コミュニティ交通の利用者数（コミュニティタクシー） 【交通政策課】	(低下) 目標達成度 (高)	人	0	34,300	33,033	33,000
評価 平成24年度の目標値を上回っていますが、平成22年度の指標値と比較すると1,267人の減少となっています。通学に利用している中学生の減少により利用者が603人減少した島地・藤木地域をはじめとして6つの地域で減少しています。一方で、経路変更により1,212人増加した小郡地域と秋穂地域で利用者が増加しています。各地域とも、利用状況や利用者の御意見を踏まえ、継続的な改善に取り組まれております。今後とも、地域・行政・交通事業者の連携強化を図り、持続可能な運行形態へと改善していきます。						
地域勉強会、啓発事業等開催回数 【交通政策課】	(向上) 目標達成度 (高)	回	28	123	127	60
評価 平成22年度に引き続き、市民交通計画や地域公共交通総合連携計画に添って、各地域での勉強会の開催や各種の啓発事業を積極的に取り組みました。特に、地域の皆様のご協力により、高齢者いきいきサロン等にお伺いして開催した勉強会により、グループタクシー制度等の周知・利用促進を図ることができました。今後とも、地域に最適な公共交通の仕組みづくりに向けて、地域住民の皆様や交通事業者と一緒に検討を進めていきます。						

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
102,487	107,128

コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	公共交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者		よりよい交通システムの確立を目指して、コミュニティバスの実証運行等を実施し、利用実態を把握するとともに、効果と課題を検証しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		大内ルート<若宮病院～大内地域～山口駅～米屋町～香山公園 1日23便(土日祝22便)> 吉敷・湯田ルート<東山通り大橋まわり 1日13便(土日祝11便)、旧道・朝倉まわり 1日12便(土日祝11便)>
	・基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		運行便数	便	17,125	17,032	17,045
		市民への周知、広報、啓発回数	回	3	3	3
成果指標		コミュニティバスの乗車人数	人	173,587	171,040	166,481
		1便あたりの平均乗車人数	人	10.1	10.0	9.8
事業費				42,983	41,218	40,266
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	42,983	41,218
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	実証運行を通して、地域に最適な交通システムが構築されることにより、交通不便地域の解消が図られることに繋がることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 コミュニティバス運行沿線地域でのスクールバス運行開始や通学する附属小学生の減少もあり、利用者が減少しています。今後、改善を図りながら、市民交通計画に基づいた効率的で利便性の高い交通システムを確立させることにより、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等	
有 無	基幹交通(交通事業者主体)とコミュニティ交通(地域住民主体)双方を担っている部分を整理し、地域住民、交通事業者、行政が協働して、より良い交通体系を構築することにより、コストを削減することができます。

コミュニティタクシー実証運行事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 19年度～ マニフェスト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者		専門家のアドバイスを受けながら、交通事業者、行政も一緒になって、コミュニティタクシー実証運行に向けた検討を宮野地区で行いました。実証運行を実施するかどうかについては、平成24年度に継続して検討することとなりました。また、平成22年度に実証運行を実施した島地地域が、本格運行へ移行しました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【宮野地区での取組内容】 ・アンケート調査の実施 ・勉強会の開催 ・ルート案の作成 【これまでの実証運行地域】 小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂、佐山、阿知須、島地
	基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。実証運行の効果検証を行いながら改善を実施し、本格運行へ向けた体制が整っています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		実証運行を行った地域(延べ数)	地域	7	8	8
		勉強会回数(年間)	回	86	87	88
成果指標		コミュニティタクシー利用者数	人	28,811	34,300	33,033
		本格運行へ移行した地域数	地域	7	7	8
事業費				5,055	1,613	
財源内訳			千円			
国支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源				5,055	1,613	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	日常生活に必要不可欠な、交通不便地域における移動手段を確保策として、コミュニティタクシーが最適であるか検証するために実証運行をする事業です。実証運行を行ったすべての地域が本格運行へと移行して交通不便地域の解消が図られておりますので、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地域住民が主体となって取り組むことで、コミュニティタクシーに愛着が持たれるとともに、地域ニーズに合った効率的で利便性の高いものへと改善されており、すべての地域がこれまで本格運行へ移行しています。今後、他の交通不便地域で実証運行を実施し、本格運行へ移行させることにより成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	コミュニティタクシーが、地域に最適な移動手段確保策かどうか検証するために必要最低限の期間(1年間)を設定しています。また、地域の皆様は、協賛金の募集等の採算性向上策に熱心に取り組んでいただいておりますので、コスト削減の余地はありません。	

グループタクシー実証実験事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 20年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
交通不便地域に住む高齢者		一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ(原則として4人以上)を対象にタクシー利用券を交付しました。 対象者 ・最寄の公共交通機関から自宅まで、原則として1.0km以上離れている ・65歳以上 ・福祉・お出かけサポートタクシー利用券を受給していない 交付するタクシー利用券 ・1.5km以上 500円券× 60枚 ・1.5km未満 300円券× 60枚 利用要件 ・1乗車につき1人1枚のみ利用可能	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、地域コミュニティを活性化を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		タクシー利用券交付者数	人	111	227	470
成果指標		タクシー利用券利用枚数	枚	209	714	3,938
		タクシー利用券利用率	%	3.4	5.2	14.0
		事業費		544	1,097	2,137
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		544	1,097
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		バス停や駅等の公共交通機関から離れた小さな集落等に居住する地域住民に適した移動手段確保策であり、効率的かつ効果的な事業であるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	これまでの利用状況や利用者ヒアリングの結果等を検証した結果、一般タクシーを共同利用する仕組みづくりに向けた制度としてある程度成熟し、また、一定の成果が上がっていることから平成24年度より本事業を本格導入することとなりました。まだ申請をされていない対象地区に対して、積極的に申請や利用を働きかけることで、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		本事業は、タクシー料金と他の公共交通運賃の差額を踏まえて受益者負担のあり方を検討し、利用券の金額を設定しておりますので、コストの削減の余地はありません。

コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (23年度の取り組み)		
	公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティタクシーを本格運行している8つの地域組織に対して財政支援を行いました。 ・専門家によるアドバイスを受けながら、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準(乗車率・収支率)の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に利用促進や運行改善を実施しました。 	
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹交通との結節点や日常生活に欠かせない行先まで容易に移動できるようになります。 ・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。 	平成20年度～ 小鱈、宮野、嘉川、小郡、秋穂地域 平成21年度～ 佐山、阿知須地域 平成23年度～ 島地地域	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		運行便数	便	11,157	11,242	11,365
		会議(勉強会)開催回数	回	86	87	88
成果指標		コミュニティタクシー利用者数	人	28,811	34,300	33,033
		本格運行基準を満たした地域の割合	%	40.0	57.2	62.5
		事業費		22,701	30,413	32,303
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		22,701	30,413
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小
		市民の日常生活に不可欠な、交通不便地域における移動手段確保策であり、交通空白地域の解消に貢献しています。また、地域事情を一番よく知っている地域住民自らが主体となって取り組むことで、地域特性にあった効率的で利便性の高い移動手段が確保されており、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	本格運行基準の達成を見据えながら、地域住民の皆様が主体となって、効率的で利便性の高いコミュニティタクシーへと改善が進んでいます。継続した運行改善や利用促進活動により、成果の向上が見込めます。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有	無	運営主体の地域の皆様は、収支率向上のために住民協賛金の拠出や企業協賛金の募集等、熱心に取り組んでいただいております。こうした取り組みを踏まえて、行政としての支援策を決定しており、コスト削減はできません。

国民体育大会バス待合環境整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 23年度～平成 23年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	国民体育大会のメイン会場となる維新公園周辺等のバス停		国民体育大会のメイン会場等へ移動するために利用するバス停に上屋を設置し、快適なバス待合環境の整備を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	バス停での待合快適性が向上します。		上屋を整備したバス停 ・中村(国道9号山口方面行側) ・維新公園前(県道204号山口方面行側) ・第一球技場前(県道204号小郡方面行側) ・大橋(県道204号小郡方面行側) ・宮野駅前(県道204号仁保方面行側) 平成22年度末時点の維新公園周辺バス停(第一球技場前、競技場前、維新公園前、大橋、中村、児童センター前)の上屋設置率：58.3%

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		バス停下屋の整備箇所数	箇所	-	-	5
成果指標		維新公園周辺バス停の上屋設置率	%	-	-	91.7
		事業費				3,993
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			3,993
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		国民体育大会来訪者をはじめ、バス利用者の待合環境の快適性が格段に向上するため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	国民体育大会開催会場周辺のバス停下屋を整備したことにより、バス待合環境の快適性が向上し、来訪者のバス利用促進にもつながりました。 バスの待合環境の整備については、引き続き「公共交通待合環境整備促進事業」で推進していきます。
コスト削減の余地等		
有 無		設置後の維持管理費用は、バス事業者が負担することとしており、必要最低限のコストで事業実施しました。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
7,690	7,608

交通政策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

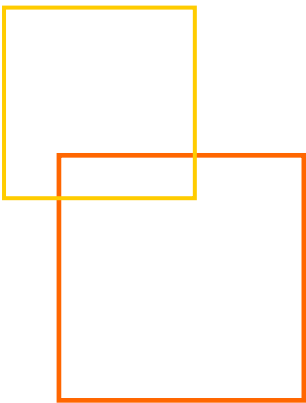
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者		総合的な観点から、交通政策を推進しました。 公共交通週間の設定(市内一斉ノーマイカーデー等実施)、 吉敷地区連合自治会の協力によるモビリティ・マネジメントの 実施、総合交通マップ・時刻表の作成、公共交通教室の実施 モビリティ・マネジメント・・・アンケート調査、ワーク ショップ等の実施後に行動変容が生じたかどうかまで調査 し、公共交通の利用促進を図る手段です。平成21年度に 宮野地区で、平成22年度に大歳地区で実施しました。 益田市や津和野町、吉賀町の沿線自治体関係者で構成する「 山口線沿線利用促進協議会」で利用促進活動を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通利用に関する満足度が高まります。 公共交通の利用が促進されます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		「公共交通週間」取組事業数	事業	3	4	5
		総合時刻表配布部数	部	35,000	40,000	48,000
成果指標		公共交通の利便性に満足している市民の割合	%	49.4	49.0	50.5
事業費				5,687	7,211	7,027
財源内訳			千円			
国支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源				5,687	7,211	7,027
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	公共交通週間等の啓発事業や、総合時刻表等の情報提供を継続的に実施することにより、利用促進につながるとともに、公共交通への満足度を高めることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	公共交通週間においてバス半額券利用枚数が増加したことや、モビリティマネジメントでの公共交通利用に係る意識転換が図られたことから、利用促進の成果があがっています。しかしながら、事業の性質上、短期的に顕著な成果は表れ難いため、中長期的な視点に立って、継続的に事業に取り組む必要があります。また、より成果向上が見込める方策についても、引き続き調査研究を行います。
コスト削減の余地等		
有 無	公共交通に関わる他の主体と役割分担することにより、コストや労務を効率化できる可能性があります。	



政策 6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

施策を実現する手段

基本事業 06-01-01 観光資源の充実

基本事業 06-01-02 観光情報の発信

基本事業 06-01-03 観光ホスピタリティの充実

基本事業 06-01-04 広域観光の推進

基本事業 06-01-05 特産品の振興

基本事業 06-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の観光客の総数は、「山口きらら博」が開催された平成13年以降減少傾向にありましたが、道の駅「きららあじす」などの観光拠点の整備や大規模な観光キャンペーンにより、平成16年以降は増加傾向にあります。また、地域経済に大きな影響を及ぼす宿泊客数については、平成3年をピークに減少してきましたが、平成15年以降はほぼ横ばい状態で推移しています。

このような動きの中、東日本大震災により全国的に観光業界への自粛ムードが高まり、本市においても平成23年度の前半は宿泊キャンセルや予約が落ち込み、宿泊、運輸、飲食・小売りなどの観光産業に大きな影響を及ぼしましたが、7月からは徐々に回復し、山口国体開催などの影響もあり、宿泊客は前年比約13%増加しております。

観光産業は、第1次産業から第3次産業まで幅広い産業への経済波及効果が高いことから、本市の成長戦略の柱として積極的に取り組む必要があります。また、平成25年には阿知須きらら浜で開催される日本ジャンボリー、平成27年には世界スカウトジャンボリーの開催などの国際的な大規模イベントも控えており、平成22年3月に策定した「山口市観光基本計画」に基づき、それぞれの課題に対応した各種施策を着実に進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.86 (2.92)	2.88 (2.95)	→
重要度	3.54 (3.60)	3.59 (3.60)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
観光客 市民 観光関係者	地域の特徴を生かし、魅力的な観光のできる本市に、国内外から多くの人を訪れています。

施策の成果状況と評価

指標	観光客数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【経済産業部 政策管理室】	万人	327	422	428	430	
評価	平成22年度に比べ観光客数は6万人、約1%の増加となっています。東日本大震災にともないツアー等のキャンセルや、市内のイベント等の自粛・規模縮小の影響を受けた観光客数の減少がありましたが、「おいでませ！山口国体・山口大会」の開催や「おいでませ！山口イヤー観光交流キャンペーン」の開催などに伴い増加したと考えます。今後もキャンペーン等積極的な事業展開を行ってまいります。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H22	H23
418,667	455,613

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 01 観光資源の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 観光資源 観光客	基本事業がめざす姿 魅力的な観光資源や観光ルートがあり、多彩な観光ができるまちになっています。
------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	観光資源数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【観光課】	箇所	48	67	68	68	
評価	平成23年度は、湯田温泉街に泉源の流れを見学できる施設「温泉舎（ゆのや）・湯の川」が完成し、新たな観光資源として追加しました。 今後も、観光客に魅力ある観光資源を体験していただけるよう、現存する観光資源をブラッシュアップし、また新たな観光資源を発掘することで、多彩な観光ができるよう取り組んでいきます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
217,465	211,176

地旅推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 22年度～平成 29年度 マニフェスト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	山口地旅の会(事務局:(財)山口観光コンベンション協会)		(財)山口観光コンベンション協会に委託し、同協会が事務局となり、平成22年度に設立された山口地旅の会を核として、観光関係団体と連携を図りながら、地域の特徴を活かした「地旅づくり」を推進し、滞在・交流型の観光体験メニューの開発・発信を実施しました。
意図	事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		また、平成22年度に市民の皆様から地旅をテーマに募集した「観光まちづくりプラン」について、提案内容を取り入れた旅行商品の造成・実施に取り組みました。
	魅力的な滞在・交流型の観光体験メニュー(地旅)が商品化されています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		地旅商品造成数	件	-	9	11
成果指標		地旅ツアー参加者数	人	-	561	526
		地旅ツアー開催日数	日	-	31	51
事業費					2,975	4,252
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		2,975	4,252
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		地域資源を活かした観光ルートの造成は、特徴のある旅行商品として誘客につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度中に商品造成、販売した地旅ツアーの参加者は、526人で、当初目標の450人を超えています。今後においても、既存旅行商品のさらなる定着及び新たな観光資源の発掘、旅行商品の造成を行うことで、現状以上の事業効果を上げることは可能です。
コスト削減の余地等		
有 無		本事業の中核的組織である「山口地旅の会」は、発足から2年目を迎えたものの、市内各地域には、今後、商品化が可能な観光資源が数多くあり、これらの商品造成、販売を促進し、本市観光をPRしていくためには、事業を継続して実施する必要があることから、毎年の予算化が必要です。

観光ブランド創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 22年度～平成 29年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(23年度の取り組み)		
山口観光ブランド	<p>1 観光ブランドの創出 ・山口商工会議所に委託し、山口ブランド創出事業を展開しました。</p> <p>2 既存観光資源の高付加価値化 ・「山口市地域ブランド戦略会議」により既存観光資源の高付加価値化を研究しました。</p>		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
観光客数増加に向けて山口観光ブランドが創出され、地域経済が活性化しています。	主として、大内御膳を復元した「平成大内御膳 第二献」の作成、「日本のクリスマスは山口から」等の山口ブランドの創出に取り組みました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標	観光ブランド創出業務委託料及び補助金	千円	-	6,050	6,050	
成果指標	観光ブランド創出数・ブラッシュアップ数	件数	-	3	2	
事業費				6,050	6,050	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円		6,050	6,050
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	新たなブランドを創出し、地域ブランドとして定着させることで、本市観光資源の充実が図られるため、貢献度は中程度と考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
「平成大内御膳 第二献」の制作、「日本のクリスマスは山口から」等の山口ブランドの創出・高付加価値化を行い、成果は順調に上がっています。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

湯田温泉拠点施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 22年度～平成 25年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	山口市 (山口都市核湯田温泉ゾーン)		旧山口銀行湯田支店跡地を活用し、街の賑わいを創出し、観光客の回遊の起点となる、観光施設を整備します。 山口商工会議所の「山口アクティブ・エイジングシティ」を受けて、市と湯田温泉まちづくり協議会では、健康や癒しをテーマとしたプログラム等を視野に入れたソフト事業の展開方法等を協議・検討しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	訪れる人にとって、快適な空間として魅力を感じることができる観光基盤が整うとともに、湯田温泉ゾーンの魅力が高まります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		進捗率	%	-	25	50	
成果指標		(代)進捗率	%	-	25	50	
		事業費			54,354	55,244	
		財源内訳	千円	国支出金			
				県支出金			
				地方債		36,300	52,500
				その他			
				一般財源		18,054	2,744
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		個性的で獨創性のある施設を整備することにより、湯田温泉の認知度を高め、誘客拡大を図るとともに、施設を観光客の回遊の起点とすることで、街の賑わいを創出できることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	新たな事業展開の可能性を視野に入れることで、訪れる人が快適な空間として魅力を感じる施設設計となっているものと考えます。 今後はこれまでの協議内容をもとに、具現化していく段階であるため、内容によってはある程度の成果は向上するものと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		建設工事費や備品購入費等について入札を実施することにより、コストの削減が見込まれます。

山口イヤー観光プレキャンペーン事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 23年度～平成 24年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	本市を訪れる観光客		平成23年度に開催された全県的な統一キャンペーンである「山口イヤー観光プレキャンペーン」に合わせ、市内で開催される祭りやイベントに対して重点的に支援するとともに、市内グルメ情報の発信などを行い、誘客強化を図りました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【具体的事業】
	国体開催年にプレキャンペーンを実施することにより、本キャンペーン(期間:平成24年3月～8月)中の山口市への再訪につなげ、観光誘客を図ります。		・おいでませ山口イヤー観光交流キャンペーン関連事業 明治維新版お宝展 平成大内御膳、明治維新洋食レシピの商品化PR ・長門峡もみじまつり第30回記念事業 ・「日本のクリスマスは山口から」開催事業 等

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		イベント開催件数	件	-	-	5
成果指標		観光客数	人	-	-	4,284,090
		事業費				5,150
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			5,150
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	キャンペーンに合わせてイベント事業を実施することは、多くの観光客に山口の魅力を発信するきっかけにもつながり、その結果として、交流人口の増加も期待できることから、貢献度は大きいものと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
プレキャンペーンでイベントなどに重点的に支援を行ったことにより、一定の誘客効果があったものと考えます。 平成24年3月から開催されます「山口イヤー観光キャンペーン」に向けて成果は向上するものと考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

国民宿舎管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 471ページ)

会計	13	国民宿舎特別会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	01	休養施設費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち				
項	01	休養施設費	基本事業	01	観光資源の充実				
目	01	管理運営費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト	定住自立	
担当	経済産業部 観光課		計画年度	平成 17年度～			マニフェスト		
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)						
観光客 国民宿舎あいお荘			国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設し、指定管理者である株式会社あいおが施設運営を行いました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスを提供しました。						
施設利用者の満足度が向上しています。 多くの観光客があいお荘を利用しています。			指定管理者期間 平成23年4月1日～平成26年3月31日						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	営業日数		日	359	361	362
成果指標	利用者数(宿泊者数)		人	8,281	7,306	7,651
	利用者数(日帰り客数)		人	37,335	34,412	36,456
事業費				28,612	14,531	16,715
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	28,612	14,531	16,715
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	あいお荘の修繕等の施設維持を行うことにより、利用者の快適性の向上や安全性を確保し、観光資源としての魅力を保つことができるため、本市の多様な観光資源の充実に貢献するものと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度は、おいでませ！山口国体・山口大会の影響もあり宿泊が増え、また日帰り客も近隣者の入浴やツアーの昼食会場としてなど、利用の増加に繋がっています。 今後は、食事や景色、温泉などの資源を更に魅力的なものとし、利用者の拡大を図る余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民営化推進事業として位置づけており、平成26年度からの民営化実施に向けて関係機関との調整を進めています。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 02 観光情報の発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 観光客	基本事業がめざす姿 観光資源、イベントなどが広く市内・外に知られています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
ホームページアクセス件数 【観光課】	件	266,720	717,445	998,248	400,000	☀ (向上)
評価 平成22年度と比較すると、280,803件と昨年度に引き続き大幅な増加となりました。要因としては、平成22年度から(財)山口観光コンベンション協会と共同で立ち上げた、観光情報サイト「西の京やまぐち」を活用し、引き続き精力的な情報発信を行ったことによるものと考えられます。					目標 達成度 ■■■ (高)	

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
広告宣伝件数 【観光課】	件	252	319	271	280	☂ (低下)
評価 平成22年度と比較すると、48件の減少となっています。これは、平成22年度に開催された「山口開府650年」「湯田温泉復活300年記念事業」に伴う広告・宣伝を重点的に実施し一時的に増加したことによるもので、21年度と比較すると23年度は着実に成果を伸ばしています。今後につきましては、24年3月から始まった「山口イヤー観光交流キャンペーン」により、山口市並びに山口県の魅力を全国にアピールしていきます。					目標 達成度 ■■■ (高)	

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標 達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
111,934	102,070

広報宣伝事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	02 観光情報の発信
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
観光予定対象者、 観光関連団体 (県観光連盟、S L 運行対策協議会他)	多様な媒体を利用して効果的な広報宣伝を実施しました。 ・観光パンフレットの作成・配布 ・ノベルティの作成 (うちわ、ストラップ等) ・山口観光コンベンション協会HPの管理・運営 ・各種旅行雑誌等への広告記事掲載 ・観光関係団体への支援		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	観光関連団体との連携による広報宣伝を実施しました。 ・県観光連盟発行の情報冊子「西の国から」掲載 (年4回) ・県観光連HP (地ブログ等) への掲載 ・山口県主催観光情報発信会参加 ・観光情報発信事業の委託 (観光コンベンション協会のホームページの維持・更新)		
多くの方が本市の歴史的・文化的資源の魅力を知ること、何 度も観光客が本市に訪れ、交流人口が増加しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動 指標		ホームページ更新件数	件	81	340	583	
		広告宣伝件数	件	237	319	271	
成果 指標		ホームページアクセス件数	件	382,296	717,445	998,248	
		観光客数	人	3,267,767	4,216,384	4,284,090	
		事業費		17,833	23,282	23,148	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円		15,000	15,000
			地方債				
			その他		157	98	55
			一般財源		17,676	8,184	8,093
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口市の観光資源である歴史・自然・温泉・食などを広く取り上げ、継続的に、広報宣伝することにより、観光情報の発信につながることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	ホームページのアクセス件数は順調に推移しており、多くの方がホームページを利用しているものと考えます。 観光客の情報ニーズの多様化に合わせたより細やかな情報の発信を、観光関連団体と調整し実施することによって成果の向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

観光重点宣伝助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

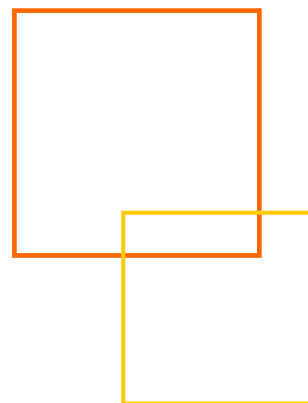
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	02 観光情報の発信
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	湯田温泉 湯田温泉旅館協同組合		市観光交流基本計画に掲げる交流人口の増加を図るため、県内の宿泊拠点である「湯田温泉」の観光宣伝を積極的に行い、誘客を促すことを目的とした「湯田温泉誘客事業」をふるさと雇用再生特別交付金事業を活用し、湯田温泉旅館協同組合に事業委託して実施いたしました。
	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【事業内容】 賑わい創出のためのソフト事業の実施 観光宣伝用チラシ・パンフレットの作成 旅行雑誌など各メディアへの広告掲載 ノベルティの作成
	湯田温泉が、全国に良質な温泉地であることの認知度を高め、県内の宿泊拠点として、多くの人を訪れます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		補助金または、委託料の額	千円	1,500	21,350	21,350	
成果指標		湯田温泉宿泊者数	人	447,893	436,027	507,081	
		事業費		1,500	21,350	21,350	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円		21,350	21,350
			地方債				
			その他				
			一般財源		1,500		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	県内の宿泊拠点である「湯田温泉」への誘客を重点的に行うことで、交流人口の増加に伴う経済効果及び、地域活性化が期待できることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	湯田温泉への宿泊者数は順調に推移しており、成果は順調に上がっているものと考えます。 山口観光コンベンション協会や湯田温泉旅館協同組合との連携のもと、当該事業だけでなく、広報宣伝事業及び観光キャンペーン事業実施の中でも、より重点的な湯田温泉の観光PRも可能なことから、向上の余地はあると考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 03 観光ホスピタリティの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 観光客 観光関係者 市民	基本事業がめざす姿 全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。
-------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市観光への満足度	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
		%	73.0	71.0	69.0	77.0	
評価	山口大学経済学部観光政策学科と連携したアンケート調査では、本市を訪れた市民の満足度は、「とても満足」「やや満足」の合計が69%で、平成22年度と比較して2ポイント減少しています。内訳は「とても満足」が平成22年度29%に対して38%と大幅に増加し、「やや満足」が平成22年度42%に対して31%に減少したことにより、全体的に満足度が下がっておりますが、「とても満足」が大幅に増加したことは、観光業のおもてなし満足度が向上していると考えます。					(横ばい) 目標達成度 (低)	

指標	ボランティアガイド案内者数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
		人	12,586	25,317	17,229	12,900	
評価	案内者数は、平成22年度と比較して8,088人減少しました。これは予約ガイドの減少によるもので、九州・沖縄地方が平成22年度8,511人に対して、平成23年度は1,076人と大幅な減少となっております。主に日帰旅行の減少が大きな要因ですが、ボランティアガイドによるまち歩き観光のニーズは年々高まりを見せています。今後も引き続きボランティアガイドの支援・育成に努めていきます。					(低下) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
15,590	37,407

国民体育大会おもてなし推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	03 観光ホスピタリティの充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 23年度～平成 23年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
国体開催期間中に本市を来訪する関係者および観光客		手段 (23年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<p>国体期間中に市内を訪れる大会関係者などに、本市の観光の魅力をPRし、心のもったおもてなしをすることにより、本市の観光地としてのイメージアップを図るとともに、再度本市を訪れていただくためのきっかけづくりを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試合会場観光PR事業 ・湯田温泉にぎわいおもてなし事業 ・観光おもてなし講座開催事業 ・観光情報発信事業 ・国体文化プログラム推進事業 ・観光資源整備事業 	
本市のイメージアップが図られ、多くの観光客が、再度本市を訪れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	各試合会場観光PRブース設置日数	日数	-	-	20
	おもてなし講座開催回数	回	-	-	6
成果指標	湯田温泉にぎわい事業来客数	人	-	-	12,000
	おもてなし講座受講者数	人	-	-	335
事業費					22,723
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			22,723
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	県内外から訪れた来場者を、イベント等の心のもったおもてなしで迎えることで、観光満足度の向上、本市のイメージアップ及びリピータの確保が期待できることから、基本事業に大きく貢献する事業であるといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	新山口駅構内でのちょうちん装飾や市民向けおもてなし講座を実施し国体開催機運の醸成を図ったとともに、宿泊拠点である湯田温泉において、おもてなしイベント(おいでませ!湯田温泉ぶちええ横丁)を地域をあげて開催し、選手及び関係者等をおもてなしの心でお迎えすることができたことから、一定の成果があったものと考えています。
コスト削減の余地等		
有 無	平成23年度までの事業です。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 04 広域観光の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
観光客	国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
宿泊客数 【観光課】	人	782,876	716,633	807,072	900,000	(向上) 目標達成度 (中)
評価 平成23年度は、3月に発生した東日本大震災により全国的に観光業界への自粛ムードが高まり、本市においても宿泊キャンセルや予約が落ち込み、消費の低迷や地域産業に大きな影響を及ぼしましたが、7月からは徐々に回復し、「山口国体・山口大会」開催の影響もあり、前年に比べて90,439人、約13%増加しております。今後は、「山口イヤー観光交流キャンペーン」を中心に、さらなる宿泊客の増加に努めます。						
外国人観光客数 【観光課】	人	28,189	18,890	12,360	30,000	(低下) 目標達成度 (低)
評価 外国人観光客は、東日本大震災により全国的に海外からの観光客が激減したため、平成22年度と比較し34.5%の減少となっておりますが、23年7月から24年1月末までの宿泊客の動向をみると、前年同期と比較して2.4倍、約2千人増加しました。今後は、東アジアを主要な市場と位置づけ、主として韓国、台湾、中国の旅行エージェントに対して誘客助成の実施やプロモーション活動などを強化するとともに、受け入れ体制の整備に積極的に取り組みます。						
コンベンション参加者数 【観光課】	人	48,736	56,825	55,976	53,000	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価 コンベンション参加者数は、平成22年度と比較すると849人減少していますが、コンベンション開催件数は平成22年度と同数の130件となっております。これは、22年度に比べて1件当たりの参加者数が比較的少ないコンベンションが多かったことによるものです。今後は、「山口イヤー観光交流キャンペーン」を中心に、大規模コンベンションの誘致サポートも積極的に取り組んでいきます。						
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
68,485	100,772

観光キャンペーン開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
観光予定対象者 旅行代理店(エージェント)	・「山口市観光イベントキャラバン隊」を活用したキャンペーン事業を行いました。 県内外におけるPR活動(通年) 市内イベントにおけるPR活動(通年) ・旅行エージェント、交通・運輸関係、マスコミに向けての情報発信事業を行いました。 JR関連の素材説明会 観光情報発信会(県東京事務所、大阪事務所)		
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
国内外からの宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		観光キャンペーン等開催件数	件	17	17	33	
		キャラバン隊を活用したキャンペーンの件数	件	90	141	170	
成果指標		宿泊客数	人	713,445	716,633	807,072	
		事業費		16,537	51,865	52,647	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	14,943	47,925	47,925
			地方債				
			その他				
			一般財源		1,594	3,940	4,722
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		観光PRにより、山口の魅力を対外的に発信することは、広域観光の推進につながることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	キャラバン隊の活動により、土日祝日の県内外で多くの観光PRを行うことが出来ました。 今後は、山口大学経済学部観光政策学科や大学生ボランティア団体と連携してポストキャラバン隊である「観光アンバサダー」を組織し、3年間のキャラバン隊によるキャンペーンで得たノウハウをもとに、引き続きキャンペーンを行うことで成果が向上する可能性があります。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。

東アジア観光誘客推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	東アジア地域からのインバウンド(訪日外国人旅行者) 市民		<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド誘客、受入事業 重点市場である東アジア地域に対して、インバウンド(訪日外国人観光)を対象とした受入助成、日本文化体験事業を実施し、誘客増を目的とした事業を実施しました。 また、インバウンド観光大使事業を継続実施し、海外に向けた観光PRのシーズ作りにとりくみました。 ・アートツーリズム推進事業 山口情報芸術センターの強みである「創造発信機能」を生かし、国際的に評価の高いメディア芸術を活用した体験型旅行商品となるワークショップの開発を行いました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<p>山口市を訪れ易い環境が整います。</p> <p>インバウンドの満足度を高め、山口市(山口県)へのリピーター化が促進されます。</p>		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		東アジア地域における現地でのセールス件数	件	1	5	4
		インバウンドを対象にした体験・交流事業の実施数	事業	5	10	19
成果指標		外国人観光客数	人	18,387	18,890	12,360
		体験・交流事業に参加したインバウンド数	人	637	249	312
事業費				817	4,227	7,492
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	817	4,227	7,492
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	<p>様々な体験・交流事業メニューを用意することで、主に国外からの団体観光客を誘客する旅行代理店などが旅行計画を立てやすくなることから貢献度は大きいと考えます。また、本市の魅力伝える冊子により広報宣伝を展開することはインバウンドの本市への興味を深め、観光を誘発するための有効な手段であると考えます。</p>	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	<p>東日本大震災の影響から、23年度前半の外国人観光客数は落ち込んだものの、積極的な助成、PR活動等により後半は回復傾向となり、体験交流事業参加者数も312名と、22年度を63名上り、成果は上がっていると考えています。また、アートツーリズムについても、今後は韓国を主たるターゲットとして現地でのプロモーション実施を予定していることから、成果向上の余地があります。</p>
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

広域観光推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
観光予定対象者	手段 (23年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	魅力ある観光地づくりを推進することで、地域の幅広い産業の活性化や交流人口の拡大による地域の発展を図ることが求められており、市町や都道府県域を越えて地域が連携して行う観光振興事業として、次のとおり取り組みました。		
多様な観光客のニーズに対応し、本市を訪れるきっかけになります。	【具体的事業】 ・滞在型周遊旅行商品ガイドブック作成 ・九州エリア重点送客事業助成金制度の実施 ・萩往還観光誘客事業の推進 ・S L 沿線自治体との連携事業の推進 ・歴史の道「萩往還」景観整備事業 ・「観光交流に関する協定書」締結(宇部市) 等		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		広域圏連携事業数(交流自治体数)	事業	17	17	20
		都市間交流事業数(交流自治体数)	事業	2	1	1
成果指標		観光客数	人	3,267,767	4,216,384	4,284,090
		事業費		2,753	12,393	39,679
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			29,996
			地方債			
			その他	160	137	131
			一般財源	2,593	12,256	9,552
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	個人旅行やマイカー旅行が増えた現在、近隣エリアと連携して観光ルートの紹介や魅力ある観光資源を情報発信することは、市域・県域を超えた交流を促進し、相乗効果も期待できる取り組みであることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成23年度に宇部市と観光交流協定を締結したことで、宇部市との観光交流を更に推進し、また市域を越えた観光連携を積極的に行い、県による広域観光交流の調整を踏まえ、多様化する観光客のニーズに応えられる事業推進の可能性は大きいと考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	民間団体との連携によりコストを削減し、取り組むことが可能です。

フィルムコミッション推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

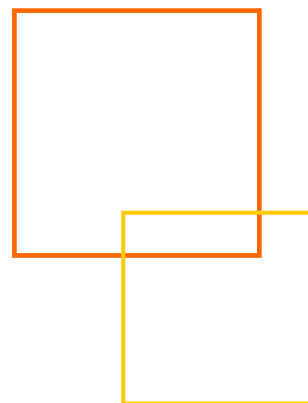
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 23年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	映画・テレビ番組制作会社		平成24年度中の「山口市フィルムコミッション」の発足に向け「山口市フィルムコミッション設立準備委員会」を設置し、ホームページの開設準備、映画、テレビ、CM制作団体へのPR材料となる景観や建築物の撮影等、活動の基盤作りを行なうとともに、フィルムコミッションの全国組織であるジャパン・フィルム・コミッションに加入し活動動向の把握に努めました。 また、制作会社へのセールス件数は1件にとどまりましたが、制作会社側からの依頼によるテレビ番組等撮影対応件数は4件となりました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	本市を舞台にした映画や番組が制作されることにより、本市の観光の魅力を効果的に発信でき、その結果、観光客の誘客につながります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		誘致セールス件数	件	-	-	1
			件			
成果指標		映画・番組撮影件数	件	-	-	4
事業費						954
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			954
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	多額な広報宣伝費をかけることなく、全国に向けて本市をPRすることができ、また、ロケ地が観光名所となる場合も少なくないことから、観光客の増加も見込まれるため貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度は、設立準備委員会及び制作会社に対する誘致体制の整備を重点的に実施しましたが、平成24年度は、山口市フィルムコミッションを発足させるとともに、ジャパン・フィルム・コミッションとの情報共有を行いながら、都市圏の映画等制作会社に対して誘致活動を展開することとしているため、今後の成果向上の余地は大きいと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 05 特産品の振興

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
特産品	特産品が有名になり、よく売れています。

基本事業の成果状況と評価

指標	特産品品目数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
	【商工振興課】	品	2	1	1	3	
評価	平成23年度の山口県特産品振興奨励賞受賞品数は1品目でした。特産品開発は時間や大きな労力、一定の資金、そしてアイデアが必要なので、事業者にとって難しい面があります。山口市物産事業者連絡協議会が行う特産品開発等支援事業では、2品目の新規開発と市内小中学校を対象に特産品アイデア募集による啓発活動を行いました。今後も、地場産業関係団体の新規会員の開拓を行い、関係団体にも働きかけながら、希望事業者の支援を行っていきます。						指標の つぎ (横ばい) 目標 達成度 (低)

指標	特産品販売状況 (H19 = 100)	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
	【商工振興課】		100	104	87	110	
評価	販売状況は平成22年度に比べ17ポイント減少しました。これは、長引く景気悪化による影響があるものと考えています。今後も、市として山口市物産事業者連絡協議会を通じた情報提供や物産パンフレット等によるPR、また、販路拡大を目的とした展示会や見本市等の出展支援などに取り組みます。						指標の つぎ (低下) 目標 達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標 達成度

基本事業のコスト (千円)

H22	H23
5,193	4,188

特産品開発等支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	05 特産品の振興
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	山口市物産事業者連絡協議会会員 阿東特産品振興連絡協議会会員		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	協議会会員が特産品開発を行うことができます。		
手段	(23年度の取り組み)		
	【内容】 ・山口らしい特産品の開発・研究や展示会・見本市出展などの販路拡大にかかる経費の補助を行いました。		
	【方法】 ・山口市物産事業者連絡協議会に委託し、3事業所に対し特産品の開発にかかる経費の補助を行いました。 ・阿東特産品振興連絡協議会に委託し、特産品開発に必要な技術・知識を学ぶセミナーや意見交換会等を開催しました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		特産品開発等支援補助件数	件	1	4	3
		展示会・見本市等出展支援補助件数	件	0	7	5
成果指標		新規特産品開発品数	品	0	3	2
		(代)展示会・見本市等出展支援補助件数	件	0	7	5
		事業費		100	1,211	965
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	100	1,211
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	特産品開発に必要な技術等の研究や特産品の改良、販路拡大に向けた取り組みが実施されることで、本市の特産品の魅力、商品力、知名度がより高まることから貢献度は中程度と考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	開発支援により新たな特産品が開発されております。また、展示会・見本市等出展支援補助により、特産品の見本市等出展が促進され、より多くの特産品が首都圏を中心として流通の専門家や消費者等の目に触れ、新規取扱事業者の開拓や流通量の増加に繋がっています。
コスト削減の余地等		
有 無	補助率の引き下げ等で、補助額削減は可能と思われませんが、事業者負担が多くなると、特産品の浸透に必要な販路拡大への取り組みがされにくくなります。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

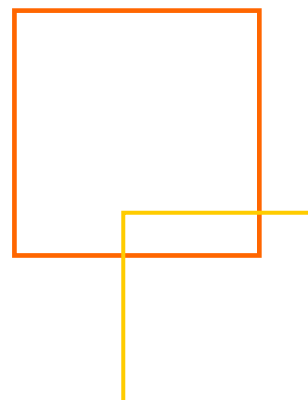
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
0	0



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策を実現する手段

基本事業 06-02-01 多様な担い手の育成・支援

基本事業 06-02-02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

基本事業 06-02-03 農業生産基盤の整備・維持管理

基本事業 06-02-04 食と農の関係づくり

基本事業 06-02-05 緑と活力あふれる農村の振興

基本事業 06-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

我が国の農業を取り巻く状況は、カロリーベースの食料自給率が40%と低迷を続ける中、農業者の高齢化に伴う担い手の不足、農山村の疲弊、鳥獣被害の増加等の課題に加え、昨今議論されておりますTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）をはじめとする外国産農産物の関税撤廃の動きなど、先行きが不透明でたいへん厳しい状況が続いています。

そうした中、国の農業政策の柱の一つで、農業所得の向上を目的としたいわゆる「六次産業化法」が平成23年に施行され、農産物の付加価値を高めることを目的とした加工による新たな商品開発や農産物直売など様々な活動が展開されています。

本市におきましても、担い手の高齢化や後継者不足、鳥獣被害や耕作放棄地の増加など、多くの課題がありますが、平成21年3月に策定しました「山口市食料・農業・農村振興プラン」に基づき、それぞれの課題に対応した各種施策を着実に進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.69 (2.92)	2.72 (2.95)	➔
重要度	3.68 (3.60)	3.63 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>農業、農村 農業者、消費者 自給率</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>安定的な農業経営が実現し、農業・農村が持続的に発展する中で農業生産が行われ、安心・安全な食料が供給されています。</p>
---	--

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
本市の耕地面積	ha	5,749	7,678	7,667	7,500	
	【経済産業部 政策管理室】					
評価	<p>平成22年度の実績値から11haの減少にとどまりました。平成23年度から本格実施された農業者戸別所得補償制度をはじめとする各施策を推進してきたことで、農業者の生産意欲の向上につながり、減少を抑えたものと考えられます。担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など、農業を取り巻く情勢は厳しさを増しておりますことから、引き続き施策意図の実現に向けて取り組んでまいります。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標達成度

施策のコスト(千円)

H22	H23
1,213,344	1,198,965

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 01 多様な担い手の育成・支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農業者	基本事業がめざす姿 農業を安定して経営できる担い手が増えています。
----------------	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
認定農業者数 【農業振興課】	経営体	175	311	236	330	(経営体) (低下) 目標達成度 (低)
評価 認定農業者数が平成22年度より75経営体も減少しました。これは、平成18年度に認定農業者となった158経営体の半数以上が、期間満了後の更なる5年間の農業経営改善計画を策定しなかったことから、期限切れにより認定農業者ではなくなったからです。更新しなかった主な理由は、高齢で経営規模を縮小する、集落営農法人に農地を集積した、認定農業者のメリットがない、というものでした。今後、認定農業者を確保・育成していくためには、優遇方策を充実する等の施策展開が必要になります。						
新規就農者数 【農業振興課】	人	4	2	3	6	(人) (向上) 目標達成度 (低)
評価 平成23年度の新規就農者は、平成22年度の2人から3人(露地野菜、大葉、イチゴを生産する農家)に増加したものの、依然として厳しい状況となっています。相談・受入・指導・支援の各体制は整っていますが、現実的就農する際の資金面や生活面での不安要素が多ことから、就農相談の時点で断念する希望者が多くなっています。今後については、国や県の新たな支援策の活用と併せ、関係する各組織との連携協力によって、地域農業の担い手を1人でも多く確保できるような対応が必要です。						
特定農業法人数 【農業振興課】	法人	24	26	28	35	(法人) (横ばい) 目標達成度 (中)
評価 平成23年度では新たに集落営農法人として6法人が設立されましたが、特定農用地利用規程の認定によって特定農業法人に位置付けられた法人は年度末時点で4法人となっています。また、特定農用地利用規程で設定する集積目標を達成したことで特定農業法人の位置付けができなくなった法人が2法人ありました。今後は、更なる集落営農法人化を推進するとともに、特定農業法人に位置付けられる農用地利用改善団体の設置と特定農用地利用規程の作成推進も必要となります。						
担い手への農地集積率 【農業振興課】	%	26.6	28.3	28.4	34.0	(%) (横ばい) 目標達成度 (低)
評価 平成22年度末と比較して、担い手への農地集積率は0.1ポイントしか上昇しませんでした。これは、集落営農法人が設立され集積農地が増えた反面、認定農業者数の減少によって、担い手への農地集積としてみなされない農地が増えたことが原因となっています。今後は、戸別所得補償制度における規模拡大加算や新規の市単独事業等により、農地利用集積を促進するとともに、認定農業者を増やすことで、担い手への農地集積率を上昇させていく必要があります。						

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
113,645	165,401

新規就農者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農業振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(23年度の取り組み)		
山口市担い手育成総合支援協議会	農業経営の開始に必要な技術や知識等を習得するための研修事業や機械・施設整備事業について、事業費の1/2を山口市担い手育成総合支援協議会に補助しました。 [研修事業] 事業費(研修費補助金)は15万円/月の1/2(ただし、親等との同居の場合は10万円/月の1/2) 支援した研修生は3名 指導農業士等の農家で研修する場合は、指導農家に対して支払う報償費6万円/月の1/2を補助しました。(指導農家1名分) [機械・施設整備事業] ・2名の認定就農者の農業経営に必要とする機械器具の導入に関し、事業費の1/2(上限事業費100万円)を支援しました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
農業経営を開始するために必要な技術や知識等を習得する実践的な研修や営農に必要な施設及び機械器具の整備の支援により、新規就農者の円滑な就農を促進し、担い手の確保・育成を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	支援を行った認定就農者及び新規就農者数	人	3	5	3
成果指標	研修期間が終了し、就農した人数(累計)	人	5	7	8
事業費			3,226	3,146	3,663
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,226	3,146	3,663
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業により支援を行うことで、将来の農業の担い手が円滑に就農でき、担い手育成に繋がるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	雇用情勢が悪化している状況下において、就農を希望する人は増加傾向にありますが、農業の厳しさを目の当たりにして多くの人が就農を断念しています。しかし、本気で農業経営を志す人にとっては、厳しい農業情勢を理解した上で、営農に必要な技術や知識を習得や就農時の初期投資を抑制によって将来に向けた安定的な農業経営が行えます。
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

集落営農促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農業振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	営農集団（特定農業法人、農業生産法人、特定農業団体、集落営農組織、農作業受託組織）		・営農集団の農業機械導入等に対して補助金を交付しました。 <やまくち集落営農生産拡大事業> 特定農業法人、特定農業団体等であり、エコファーマーに取り組む組織が対象で、補助率は6/10以内です。平成23年度に支援した組織は9組織で、補助件数は11件でした。 <農業生産組織活性化促進事業> 農業生産法人、集落営農組織や農作業受託組織などの営農集団が対象で、補助率は組織再編型5/10以内、組織強化型4/10以内、組織持続型3/10以内です。（補助限度額あり）平成23年度に支援した組織は5組織でした。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	・営農集団の農業経営が健全化します。 ・特定農業法人設立が活発化し、設立後の農業経営が健全化します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		当該事業の補助件数	件	11	13	16	
成果指標		特定農業団体・特定農業法人の数（累計）	経営体	40	40	35	
		特定農業団体・特定農業法人の米、麦、大豆の作付け面積	ha	842	1,407	1,315	
事業費				80,016	43,172	79,766	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	51,938	33,251	66,060
			地方債				
			その他				
			一般財源		28,078	9,921	13,706
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	集落営農の促進や大豆、麦等の効率的な生産を図ることにより、生産条件整備対策に取り組むことができ、多様な担い手の育成・支援を行うことができるため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	事業の実施により、1経営体あたりの米・麦・大豆の作付け面積が増加しています。経営改善や規模拡大意欲を持つ組織が増加しており、事業の取組み希望組織の増加が見込まれます。 なお、特定農業団体・特定農業法人の数が減少しているのは、新たに特定農業団体が設立されていない、特定農業団体から法人化したのが、特定農業法人になっていない、特定農業法人から再認定申請せずに農業生産法人となったためです。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

中山間地域組織活性化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農業振興課	計画年度	平成 22年度～平成 24年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
中山間地域で組織的な営農(特定農業法人、特定農業団体)を始めようとする集落や組織(集落営農組織、農作業受託組織等)		組織育成にかかる障壁が多い中山間地域において、既存組織の強化や将来的な組織育成を目指すための生産条件整備(機械導入等)支援を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		組織育成型(新たに特定農業法人又は特定農業団体の設立を目指す) 補助率5/10 補助限度額400万円 4件 組織発展型(現在特定農業団体であり、特定農業法人の設立を目指す) 補助率4/10 補助限度額200万円 2件	
<ul style="list-style-type: none"> ・営農集団の農業経営が健全化します。 ・特定農業法人や特定農業団体の設立に向けた組織活動が活発化し、設立後の農業経営が健全化します。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	当該事業で補助した件数(年間)	件	-	7	6
成果指標	中山間地域で営農している特定農業団体・特定農業法人が活動範囲とする集落の割合	%	-	15.0	14.9
	中山間地域における特定農業団体・特定農業法人の数	経営体	-	22	19
事業費				17,653	16,047
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			17,653
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業により支援を行うことで、中山間地域の集落営農への気運が高まり、組織化への取組みが活発になるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
事業の実施により、集落営農への気運が高まり、組織化に向けた活動が活発化していることから、集落営農法人化が見込まれる組織が増加しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

集落営農貢献認定農業者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農業振興課	計画年度	平成 22年度～平成 27年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	利用権設定による農地借受面積と農作業（原則として基幹3作業全て）受託面積の合計が3ヘクタール以上の認定農業者		集落、地域における担い手であり、利用権設定による農地の借り入れ及び農作業受託を広く行う認定農業者が、営農の引き受けのために必要な農業用機械の導入に対して支援を行いました。(18件) 対象となる農業用機械：トラクター、田植機、コンバイン 補助率：10%以内 補助限度額：30万円
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	集落の実情や地域のビジョンを考えた農業経営を展開する認定農業者を支援し、地域農業の担い手として確保・育成します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		補助件数	件	-	17	18
		支援を行った認定農業者数	経営体	-	17	15
成果指標		新たに借受面積及び農作業受託面積の合計が3ヘクタール以上になった認定農業者数	経営体	-	1	7
事業費					4,237	4,886
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		4,237	4,886
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業により支援することで、地域農業の担い手の増加や担い手への農地集積に繋がることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	個人経営の認定農業者は減少していますが、法人経営の認定農業者が増加していることから、さらなる農地集積が見込まれ、生産の合理化や複合化が図られ、農業経営が安定化します。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

ふるさと振興公社運営支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農業振興課	計画年度	平成 22年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
ふるさと振興公社 (阿東地域の農業の発展を目的として、平成7年9月に設立された組織です。) 地域農業 地域農家		公社への負担金を支出し、公社運営の指導・助言を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成23年度は、地域内における資源循環型農業を推進するため、堆肥利用促進に関する調査・研究に対する支援を行いました。	
地域農業が持続発展します。 地域農家の経営活動が効率化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		負担金額	千円	-	5,866	5,866
		補助金額	千円	-	-	5,000
成果指標		阿東地域の認定農業者数	経営体	-	101	83
		認定農業者への農地集積率	%	-	32.2	34.4
		事業費			5,866	10,866
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		5,866	10,866
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	担い手への農地の利用集積の推進、担い手の育成、畜産業の振興及び耕畜連携による地域資源循環型農業の推進など、阿東地域の農業振興において重要な役割を果たしており、大きく貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	阿東地域の農地の保全、新たな担い手の確保・育成、資源循環型農業の推進(たい肥や飼料用作物等の循環、竹発酵パウダーの活用等)が図られていることから、担い手の育成や地域農業の振興につながっています。今後は地域資源循環型農業の推進や新規就農者の確保・育成など地域ぐるみの農業の振興が図られるため、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	ありません。	

農作業受委託システム調査研究事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農業振興課	計画年度	平成 22年度～平成 23年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
農業者	手段 (23年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	コスト削減等を図ることができる、農作業受委託システムの構築に向けた調査・研究について、担い手育成総合支援協議会に対し、平成22年度に事業委託しました。平成23年度は、農家等の要望も踏まえ、「田植え」作業の受委託について調査・研究を行いました。		
農作業受委託を希望する農業者を結びつける、広域的なシステムができます。 農作業受委託が新たな担い手の手法として普及します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		農作業受委託システム調査研究事業費委託料の額	円	-	851	0
成果指標		調査・研究の進捗率	%	-	50	70
		事業費			851	
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			851
付記事項	平成23年度に農作業受委託事業を検討する協議会が発足したものの、具体的な事業内容の決定・実施には至っていないことから、調査・研究の進捗率を70%としています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	事業の実施により新たな担い手の手法が普及することになり、担い手の育成へとつながることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	23年度の調査の結果、田植え作業の受委託はすでに農業者間で実施されていることがわかりました。また、JAにおいて耕作放棄地の解消を目的とする農作業受委託事業を検討する協議会が発足しました。今後は、事業の実現に向けた協議を進めていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

特定農業法人設立促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農業振興課	計画年度	平成 22年度～平成 25年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
集落ぐるみで法人化し営農を始めた団体(特定農業法人)		特定農業法人の認定を受けた法人又は認定を受けることが確実に見込まれる法人に対し、設立から1年間以内で、法人の営農区域内の農地のうち、6年以上の期間の利用権設定により集積を行った農地面積に応じて、設立促進費(10,000円/10a)を交付しました。 なお、経営体育成基盤整備事業等のほ場整備実施地区内においては事業完了年度までに利用権設定によって集積を行った農地面積を対象としました。 支援した法人数：8法人 利用権設定による集積面積：245.48ha	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
特定農業法人化が促進されるとともに、法人設立時の初期投資による負債の軽減と早期の経営安定化を図ることができません。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	当該事業の補助件数	件	-	5	8
成果指標	利用権設定により集積した農地面積	ha	-	130.89	245.48
	新たに特定農業法人の認定を受けた法人数	団体	-	3	3
事業費				13,089	24,548
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			13,089
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	集落ぐるみでの地域住民を主体とした法人組織で営農を行うことによって、地域農業の維持が図れるとともに、将来に亘って農地を守ることができることから、貢献度は非常に大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
集落営農組織から特定農業法人へ移行する組織が増加し、法人化に伴う利用権設定での農地集積も促進されることから、集落ぐるみでの安定的な農業構造が確立されます。 法人経営としても、国や県の支援策を組み合わせることで設立当初の不安定な状態をさらに解消でき、早期の経営安定化が図られます。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農業生産	基本事業がめざす姿 消費者のニーズにあった多彩な農業生産が行われ、産地化が進んでいます。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
エコファーマー認定者数 【農業振興課】	人	366	671	594	700	(人) (低下) 目標達成度 (低)
5年に1度のエコファーマーの認定更新で、農業者の高齢化や農業生産法人の増加などにより、平成22年度から比較すると77名の減少となっておりますが、平成23年度から開始された環境保全型農業直接支援対策事業などにより新規のエコファーマー認定者数は46名となっております。今後も農業者の高齢化等により認定更新時の減少は避けられませんが、有機農業の推進や環境保全型農業直接支援対策事業などのエコファーマーの増加につながる育成事業に取り組んでいきます。						
水稻のうち、契約栽培米の生産数量 【農業振興課】	俵	84,566	179,226	208,882	145,000	(俵) (向上) 目標達成度 (高)
平成22年度の実績値から29,656俵増加しました。平成23年度から本格実施された農業者戸別所得補償制度による効果もあり、阿東地域の「コシヒカリ」や中部地域の「ひとめぼれ」などが順調に生産されました。今後も引き続き、契約量を確保できる品種への誘導を図ってまいります。						
重点推進作物等の作付面積 【農業振興課】	ha	116.7	113.1	137.4	135.0	(ha) (向上) 目標達成度 (高)
平成22年度の実績値から24.3ha増加し、平成24年度目標値を達成しました。農業者戸別所得補償制度をはじめとする各種施策により農業者の生産意欲が向上し、成果につながったものと考えられます。水田を活用した野菜の生産は重要な取組みのひとつとなっておりますことから、引き続き成果の向上に努めてまいります。						
肉用牛飼養頭数 【農業振興課】	頭	3,047	2,807	2,645	3,150	(頭) (低下) 目標達成度 (低)
平成23年6月にあとう牛振興センターによる飼養が開始されたものの、小規模畜産農家の廃業や規模縮小により、飼養頭数が減少しました。あとう牛振興センターの飼養規模拡充をはじめとして、阿東地域の畜産農家への支援を継続するとともに、市内全域の畜産農家を支援し、飼養頭数の増加に努めてまいります。						

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
76,684	97,886

園芸作物振興事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農業振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> ・農業協同組合等 ・補助対象となる園芸作物 		<ul style="list-style-type: none"> ・栽培管理施設整備・共同利用施設整備・共同利用機械整備事業への補助を行いました。 ・野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付する予定でしたが、平成23年度の交付はありませんでした。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培管理施設・共同利用機械・共同利用施設の導入により、対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・労働時間が低減され、生産・流通コストが削減しています。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標	補助金額		千円	13,024	26,245	39,079	
成果指標	対象作物が作付けられた増減面積(対前年比の増減)		a	281	1,141	514	
		事業費		24,316	26,402	39,079	
		財源内訳	千円	国支出金			
				県支出金	11,807	13,078	19,414
				地方債			
				その他			
				一般財源	12,509	13,324	19,665
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	園芸作物の生産者が、さらなる高品質を目指し、エコファーマーとなる可能性があることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
産地計画に基づく、生産面積及び出荷量目標に即した生産がほぼ行われました。今後も産地計画に基づき、継続的な生産が見込めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	個々の農業者が集落営農や法人化されれば、効率よく補助ができ、成果があがるためコスト減が可能です。

畜産農家支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

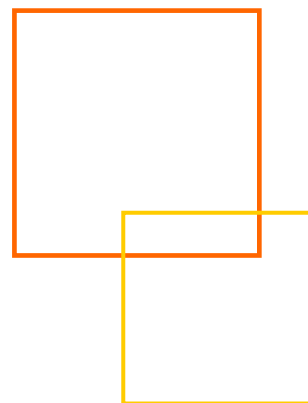
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産
目	05 畜産業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農業振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (23年度の取り組み)		
・ 畜産農家 ・ 畜産物	畜産農家を支援することにより、畜産業の振興を図りました。 あとう和牛地域一貫体制確立事業【拡充】 阿東地域産の肥育素牛の導入を推進しました。 あとう和牛確立増頭対策事業 阿東地域産の優良雌子牛を保留して増頭を図りました。 黒毛和種優良繁殖雌牛産子保留対策事業 子牛の保留を図りました。 うるおい蜜蜂ブンブン事業 花粉交配用蜜蜂の飼養を推進しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
畜産農家の支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値の向上を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		うるおいみつばちブンブン事業補助額	千円	400	400	400	
		肉用牛振興関係事業補助額	千円		2,878	3,444	
成果指標		蜜蜂飼養群数	群	866	1,017	1,185	
		肉用牛飼養頭数	頭	1,643	2,807	2,645	
		事業費		4,892	6,271	6,468	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	649	407	
			地方債				
			その他				
			一般財源		4,243	5,864	6,468
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	事業の実施により、花粉交配用蜜蜂の安定供給や肉用牛の飼養頭数増加が見込まれるなど、畜産の振興を図ることで貢献を果たしています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	飼養蜂群数が増加傾向にあり、事業の実施により花粉交配用蜜蜂の安定供給を図ることができました。今後も事業の継続により、花粉交配用蜜蜂の安定供給を維持していきます。 阿東肥育センターが飼養を再開したことにより、阿東地域の肉用牛飼養頭数の増加が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	受益者負担を求めることにより、平成24年度、予算を削減することができました。新たな肉用牛生産支援策を検討するとともに、従来の支援策を見直すことにより、コストの削減を図ります。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

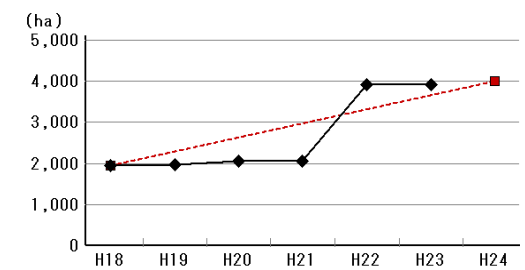
基本事業 03 農業生産基盤の整備・維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農地 農業用施設	基本事業がめざす姿 効率的な農業ができる生産基盤が整っているとともに、それらの適切な保全管理がなされ、多面的機能が発揮されています。
------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
ほ場整備面積	ha	1,952.4	3,928.1	3,928.1	4,014.1	
	【農業整備課】					
評価	現在、ほ場整備事業を県営で川西第一、川西第二、二島西第一及び二島西第二地区の計4地区で施工しています。しかし、いずれの地区も整備期間中であるため、ほ場整備面積は平成22年度と比較して増減はありません。 ほ場整備は地元からの要望に基づき実施される事業であり、新たな地区の調査事業も含め、引き続き県や地元と連携して整備を進めることで成果向上を図ります。					(横ばい) 目標達成度 (低)



基本事業のコスト (千円)

H22	H23
913,034	820,138

遊休農地調査指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	01 農業委員会費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	農業委員会事務局 農業委員会事務局	計画年度	平成 22年度～平成 26年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	市内の遊休農地の所有者等		遊休農地の有効活用を図る手段が農地法改正により充実されました。 農業委員により、今年度は3,557haの農地の利用状況を調査しました。 調査結果から、改善が見込まれる遊休農地については、所有者等に対して耕作の再開や貸付等、農地が有効に利用されるよう指導を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	遊休農地を有効に利用し、食料自給率向上を図ります。 耕作放棄地化を防止し、生活住環境の保全を図ります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		農地の利用状況調査面積	ha	-	1,665	3,557	
成果指標		指導済農地利用改善率	%	-	100	88	
		事業費				901	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円			900
			地方債				
			その他				
			一般財源				1
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		農地の利用を指導しますので、生産基盤の保全管理が図れます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	指導済農地利用改善率については、調査年度における指導に対する改善率であるため、概ね良好の成果と考えています。 根本的問題として、経営に適する農地を創る必要があると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		調査のための人件費であり、削減はできません。

中山間地域等直接支払事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農業振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (23年度の取り組み)		
・対象となる地域及び農用地：特定農山村、山村振興等地域振興8法の指定地域のうち、勾配要件等を満たす協定農用地 ・対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う者	【事業の概要】 ・中山間地域の農用地と周辺の環境を5年間守ることを条件に交付金を交付しました。 ・集落ごとに農地、農道、水路等の維持管理方法を協定としてとりまとめ、参加者が共同で清掃や補修を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	【事業の実績】 ・参加協定数 77協定 ・参加農家数 2,559戸 ・対象農用地面積 2,347ha ・交付額 273,904千円		
耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	協定に基づいて耕作する農用地面積	ha	637	2,322	2,347
	補助金交付協定数	協定	50	77	77
成果指標	協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率	%	100	100	100
	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率	%	100	100	100
事業費			278,677	272,782	276,760
財源内訳		国支出金			
		県支出金	59,503	203,461	206,396
		地方債			
		その他			
		一般財源	219,174	69,321	70,364
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	農業生産活動を通じ、農用地を守ることに対して交付金を交付しており、農業生産基盤の維持管理への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
農業生産活動の維持、農用地の維持に成果を上げていますが、事業実施可能な協定は、既に本事業にほぼ取り組んでおり、今後の対象の拡大や成果の向上は見込めません。	
コスト削減の余地等	
有 無	補助単価等、全て国の要綱に基づいているため、コスト削減はできません。

単市土地改良補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農業整備課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市内の単市土地改良事業要望者(受益者) 農地、農業用施設		手段 (23年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		補助率	
整備され、営農環境が改善されます。		かんがい排水、農道・農道舗装 70% ため池安全施設等 50% ため池改修事業 75% 田直し事業 50%	
		単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付しました。(阿東地域を除く地域は法定外公共物を除く。)	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		補助金交付件数	件	67	35	23	
成果指標		営農環境改善農地面積	ha	735.76	698.09	259.99	
		事業費		61,658	34,427	15,879	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	3,700		
			地方債				
			その他		53,000		
			一般財源		4,958	34,427	15,879
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		本事業を実施することにより、地域の農業経営の合理化や生産力の維持向上を果たしていることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市内の農地・農業用施設の整備等に対して、補助金を交付し、営農環境の改善が図られています。引き続き事業を実施することにより、成果を向上させることができます。
コスト削減の余地等		
有 無		補助率を下げればコスト削減となりますが、受益者の負担が大きくなり、成果向上を阻害する可能性があるため、コスト削減の余地はありません。

農地・水・環境保全向上対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農業整備課	計画年度	平成 19年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
農業者、団体等からなる活動組織 活動対象農地 地域環境		農地・農業用水路等の資源や農村環境を守り質を高める地域ぐるみの共同活動に対して支援しました。 ・活動内容：水路の草刈り、泥上げ、農道の砂利補充などの農地、水路等の資源の日常の管理や、水質保全、生態系保全などの農村環境の向上のための活動など	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組みます。		農業用水路の改修、農道の舗装といった農業用施設の長寿命化に対して、追加的に支援しました。(平成23年度拡充) ・活動内容：水路の更新・補修、農道舗装など (支援負担割合 国：50%、県：25%、市：25%)	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		共同活動に取り組む組織数	組織	36	41	42
		長寿命化に取り組む組織数	組織	-	-	26
成果指標		適正に管理されている対象農地割合 (協定活動計画達成率)	%	100	100	100
事業費				56,927	57,464	82,142
財源内訳			国支出金			
			県支出金	1,938	1,164	2,728
			地方債			
			その他			
			一般財源	54,989	56,300	79,414
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		活動を支援することで、農業の基盤を支えるだけでなく、地域環境の向上も図られることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	各活動組織において、効率的・効果的に活動しており、田園環境の向上が図られています。今後も支援を継続していくことで、成果を向上させることができます。
コスト削減の余地等		
有 無		国の実施要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はありません。

西目谷地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費	実行計画年度	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農業整備課	計画年度	平成 22年度～平成 23年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	西目谷地区元気な地域づくり交付金事業参加者 西目谷地区農道舗装対象道路		西目谷地区の農道舗装工事を実施しました。 農道舗装工事延長 L = 840.3m 受益面積 16.0ha 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 負担割合 国：55%、県：10%、市20%、地元：15%
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	農業生産基盤が整備され、農業生産性が向上しています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		農道舗装工事延長	m	-	1,561.6	840.3	
成果指標		農道舗装完了割合	%	-	64.9	100	
		事業費			15,004	7,640	
		財源内訳	千円	国支出金			
				県支出金		9,750	4,963
				地方債			
				その他		2,250	1,143
				一般財源		3,004	1,534
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		農道の舗装工事を行うことにより、維持管理が平易になることからある程度貢献すると考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度に840.3mの舗装工事を実施し、計画どおり事業が完了しました。アスファルトで舗装したことで、流通・運搬が改善され、農業生産性が向上しました。
コスト削減の余地等		
有 無		国の実施要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はありません。なお、平成23年度で事業は完了しました。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 04 食と農の関係づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農業者 消費者 流通	基本事業がめざす姿 地産地消などの取り組みにより、生産者と消費者の相互理解が進み、親しみのある食と農の関係が築かれています。
-----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
道の駅の農産物売上高 【農業振興課】	千円	136,149	354,302	339,989	365,000	指標のうごき
利用者数自体は伸びているものの、客単価が減少し、農産物の売上は平成22年度より減少しました。道の駅や直売所等で販売される農産物や農産物加工品は、生産者の顔が見える安心・安全な食料として一定の評価を得ておりますが、今後も農産物や農産物加工品の販売等を通じて、消費者（都市）と生産者（農村）との交流、相互理解が進むよう道の駅の指定管理者等と連携して取り組んでいきます。					(低下) 目標達成度 (低)	
学校給食における地元農産物を使用する割合 【農業振興課】	%	28.0	51.0	55.8	50.0	指標のうごき
使用割合は着実に伸び、平成22年度実績から更に4.8ポイント上昇し、平成29年度目標を達成しました。平成23年度には米粉製粉施設の導入を支援し、学校給食において、平成24年度から県産原料パンの規格統一が実施されました。学校における食育活動は、これまで各学校において様々な取り組みが積極的に行われています。全般的には地元農産物の需給拡大に向けた取り組みを引き続き推進する必要があることから、今後とも生産者はもとより流通消費関係者との連携・強化を図っていきます。					(向上) 目標達成度 (高)	
安心・安全システムへの取り組み農家数 【農業振興課】	戸	356	-	-	375	指標のうごき
これまで一部の農家を対象にJA山口中央が実施しておりましたが、平成21年度からJA山口中央管内すべての農家が対象となったことにより、実績値は記入していません。安心・安全システムで生産された米は、生産履歴が記帳されており、ミニブランド米として消費者に届けられ、親しみのある食と農の関係づくりに役立っています。今後も引き続き卸売業者や小売業者等の流通・販売関係者との連携により、引き続きシステムの確立に取り組めます。					--- 目標達成度 ---	
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
7,772	4,867

朝一から朝市人だかり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	04 食と農の関係づくり
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農業振興課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
山口市内の朝市などの直売所およびその出荷組合		<ul style="list-style-type: none"> 市内の朝市や直売所にオリジナルの幟を配布し、道沿いから特産品が販売されていることをPRできるようにしました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> 朝市などの直売所に対して、地元の小規模農家、とりわけ高齢な農家でも負担の少ない集荷システムの構築や、わかりやすい出荷販売管理や農産物の陳列、加工品などの特産品づくりといった取組みを支援しました。 	
農産物を出荷する地元の農家が増えています。客や売り上げが増えて、地産地消が推進されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	支援対象となった朝市などの直売所数	箇所	8	5	5
成果指標	経営面積2.5アール未満の農家の作付率	%	-	63.4	64.2
事業費			4,825	6,486	3,725
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,825	6,486
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	朝市などの直売所が各地域にあることで、小規模農家に地元野菜の生産意欲が高まり、重点推進作物の作付面積の増加も見込まれることから、ある程度、貢献すると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	整備した直売所の売り上げは要領による報告が事業年度から2年後になるため、現時点では把握できませんが、小規模な生産者にとっては出荷の選択肢が増えることで、出荷を要件とする農家戸別所得補償の対象となる作付面積の増大に繋がっています。
コスト削減の余地等		
有 無	市内には4.5を超える直売所があり、特定の直売所だけではなく、それぞれが取り組む売り上げ増に繋がる事業を支援することによって、地元の小規模農家の生産意欲を向上させ、成果として、重点推進作物や特産品の生産、耕作放棄抑制を目指しています。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 05 緑と活力あふれる農村の振興

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農村 農村資源 農村住民、都市住民	基本事業がめざす姿 都市と農村の交流が進み、みんなが魅力と活気にあふれる農村づくりを実践しています。
------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	都市農村交流の人口	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【農業振興課】	千人	1,730	1,929	1,952	2,150	
評価	平成22年度の実績値1,929千人と比較して約23千人の増加となりました。市内において直売所の新規建設等、類似施設が増加傾向にあり、道の駅利用者的大幅な増加は期待できない状況ですが、道の駅等で販売される農産物は、生産者の顔が見える安心・安全な食料として一定の評価を得ており、今後も農産物等の販売、交流イベント等を通じて、都市と農村の交流を促す地域に密着した取組みを実施することが必要です。					目標達成度 (横ばい)	

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
63,749	68,279

道の駅きらら あじす管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	05 緑と活力あふれる農村の振興
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農業振興課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
地域農家 道の駅きらら あじす 利用者		【施設概要】道の駅きらら あじす ・平成17年3月オープン ・直売所、飲食提供施設、特産品加工施設、情報発信コーナー等	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【管理内容】 ・不定休。 ・指定管理者へ管理運営業務を委任しました。 ・指定管理者へ指導助言を行いました。 【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の販売実施に関するを行いました。 ・都市・農村交流、地域情報発信、イベント等を行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。	
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの方が道の駅を訪れるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		イベント開催回数	回	6	8	8
		施設の修繕件数	件	17	32	21
成果指標		農産物販売額	千円	120,520	120,967	116,993
		利用者数	人	888,784	821,666	811,716
事業費				7,197	5,410	5,372
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	7,197	5,410
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		都市と農村の交流及び地域振興の拠点として、市内外の多くの方に利用されており、道の駅としてのサービス提供や地域特産品の販売を通じ、活気あふれる農村づくりや地域の振興に貢献しているため、基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	国体会場に隣接しているという立地を生かし、国体に合わせたイベント等を開催しました。近隣の類似施設や類似イベントの増加により利用者は減少傾向にありますが、定期イベントを増やす等の取り組みもあり、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無		コストを削減する新たな方法はありませんが、今後も指定管理者と協議しながら、経費節減に努めます。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

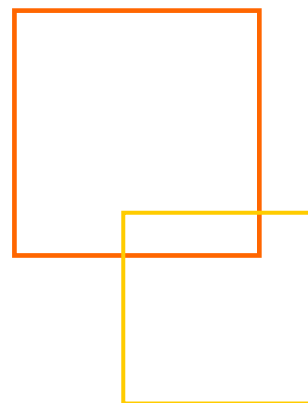
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
38,460	42,394



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-03 森林を守り、育て、生かしたまち

施策を実現する手段

基本事業 06-03-01 森林の適正な整備・保全

基本事業 06-03-02 林業経営の安定化

基本事業 06-03-03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

基本事業 06-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

森林は、地球温暖化や自然災害の防止、水資源のかん養などの公益的な機能のほか、木材やシイタケなどの林産物を供給するといった多面的な機能を有しています。しかし、近年では、国産木材価格の低迷や林業従事者の高齢化等により担い手が減少し、適正な維持管理がなされていない森林が増加しています。

本市は、平成22年1月の旧阿東町との合併により県内最大の森林面積となりましたが、市域の75%以上（77,645ha）を林野が占め、そのうちの約76%が私有林となっています。保有山林面積が5ha以下の経営体が全体の80%を占め、規模が零細で木材を始めとした林産物の生産量が減少、木材価格の低迷などによる林業経営の悪化により、森林所有者の施策意欲の低下を招くとともに、林業就業者も減少傾向にあります。

そうした中、国において、10年後の木材自給率50%以上を目指すべき姿として掲げた「森林・林業再生プラン」が平成21年12月に策定され、新成長戦略における「21の国家戦略プロジェクト」の一つに位置付けられたところです。一方、県においては、平成17年からやまぐち森林づくり県民税を導入し、県民からの一定の負担により私有林の整備を推進しています。

今後、市といたしましても、森林の持つ公益的機能が十分発揮できるよう、担い手の育成をはじめ、資源の循環利用による持続的な森林経営が可能なくみの構築などに、行政や森林組合等の関係団体が連携して、引き続き取り組んでいく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.71 (2.92)	2.71 (2.95)	→
重要度	3.54 (3.60)	3.54 (3.60)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>森林 森林所有者 市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>森林の持つ様々な機能を守り、活用しています。</p>
---	--

施策の成果状況と評価

指標	森林施業計画認定面積	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき															
	【経済産業部 政策管理室】	ha	10,215	21,931	22,250	23,802																
評価	<p>平成22年度と比較して319ha増、約1.5%増加しています。これは、法改正により森林施業計画から森林経営計画への変更が平成24年度から施行となるための駆け込みを要因とするものと考えられます。集約化を基本とする森林経営計画の樹立は容易でなく、認定面積の拡大が困難な状況にあることから、今後、森林組合等の連携を更に強化し、森林所有者の施業意欲向上に努める必要があると考えます。</p>	<table border="1"> <caption>森林施業計画認定面積 (ha)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>10,215</td></tr> <tr><td>H19</td><td>11,000</td></tr> <tr><td>H20</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>H21</td><td>9,500</td></tr> <tr><td>H22</td><td>21,931</td></tr> <tr><td>H23</td><td>22,250</td></tr> <tr><td>H24</td><td>23,802</td></tr> </tbody> </table>				年度	実績値	H18	10,215	H19	11,000	H20	10,000	H21	9,500	H22	21,931	H23	22,250	H24	23,802	<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
年度	実績値																					
H18	10,215																					
H19	11,000																					
H20	10,000																					
H21	9,500																					
H22	21,931																					
H23	22,250																					
H24	23,802																					

指標	森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき															
	【経済産業部 政策管理室】	%	12.2	15.3	15.4	15.2																
評価	<p>平成22年度と比較し、0.1ポイント上昇しているものの、ほぼ横ばいの状況にあります。東日本大震災及び福島原発事故を契機とした「循環型社会」の構築、「再生可能エネルギー」への注目と森林に対する期待が高まりつつある状況を鑑みれば、市による更なる啓発の必要性があるものと認識します。今後は、「山口市森林ビジョン」の策定を踏まえ、新たな取り組みに着手するとともに、引き続き、市民参加の森林づくりの推進を図っていきたく考えています。</p>	<table border="1"> <caption>森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合 (%)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>12.2</td></tr> <tr><td>H19</td><td>11.0</td></tr> <tr><td>H20</td><td>12.0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>12.5</td></tr> <tr><td>H22</td><td>15.3</td></tr> <tr><td>H23</td><td>15.4</td></tr> <tr><td>H24</td><td>15.2</td></tr> </tbody> </table>				年度	実績値	H18	12.2	H19	11.0	H20	12.0	H21	12.5	H22	15.3	H23	15.4	H24	15.2	<p>☀ (横ばい)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (高)</p>
年度	実績値																					
H18	12.2																					
H19	11.0																					
H20	12.0																					
H21	12.5																					
H22	15.3																					
H23	15.4																					
H24	15.2																					

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							■ 目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							■ 目標達成度

施策のコスト (千円)

H22	H23
305,340	342,511

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 01 森林の適正な整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 森林 森林所有者	基本事業がめざす姿 森林所有者が森林を適正に手入れ、管理しています。
------------------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
人工造林面積 【林業振興課】	ha	64.75	120.81	60.67	98.98	(低下) 目標達成度 (低)
評価 平成22年度と比較して約50%減少しています。これは、平成22年度に旧緑資源機構による大規模な再造林(59.6ha)により急増したものが、平成23年度は通常規模の造林にとどまったことによるものです。現在、多くの森林は成熟し、伐採期を迎えています。伐採後の再造林には多額の費用が伴うため、経済林としての価値を継承する必要性、または公益的機能の持続的な発揮への寄与について、啓発するとともに、造林事業を行う森林所有者の負担軽減を更に関与が必要であると考えます。						
人工林の間伐面積 【林業振興課】	ha	444.96	1,031.34	1,016.74	1,226.94	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価 平成22年度と比較し、14.6ha減の1.4%減少し、ほぼ横ばいとなっています。今後も、森林組合等との連携により森林の適切な管理として間伐の必要性を啓発するとともに、国・県の補助制度を積極的に活用しながら、市が行う補助事業の充実を図り、意欲ある森林所有者の負担軽減を図っていきます。						
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標 達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
155,569	118,989

造林等補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	01 森林の適正な整備・保全
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 林業振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	森林所有者 森林施業が実施された森林		森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成23年度(作業別実績)
	個人負担が軽減し、施業意欲と生産効率が高まります。 森林が健全な状態で保たれています。		<ul style="list-style-type: none"> ・下刈 192.28ha ・除伐 8.94ha ・枝打 40.30ha ・造林 19.38ha ・間伐 96.66ha

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		補助制度の利用森林所有者数(延べ人数)	人	330	645	655	
成果指標		造林事業等実施面積	ha	166	324	358	
事業費				4,413	17,324	17,399	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円			
			地方債				
			その他				
			一般財源		4,413	17,324	17,399
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成するものであり、このことにより森林が整備されれば森林の持つ多面的及び公益的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	補助率や補助対象の見直しを行った結果、制度利用者、実施面積が増加し成果は上がっており、引き続き実施することで、森林の多面的機能の維持を期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

市有林育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	01 森林の適正な整備・保全
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 林業振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市有林野のうち直営林野		手段 (23年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【平成23年度実施面積等】	
直営林野が健全な状態で保たれています。		山口市森林施業計画に基づき、市有林の造林・保育（下刈、除伐等）・歩道の整備を実施しました。 ・再造林 9.04ha ・下刈 116.74ha ・除伐 5.67ha ・枝打ち 8.33ha ・歩道 700m	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	ha	136.16	157.28	139.78
成果指標	(代)市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	ha	136.16	157.28	139.78
事業費			58,774	34,013	32,869
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金	32,569	21,570	21,550
		地方債	11,000		
		その他	263	263	14
		一般財源	14,942	12,180	11,305
付記事項	歳入歳出決算書では「造林事業費（補助）」の名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、山口市森林施業計画に基づき、市有林の造林・保育を実施するものであり、このことにより森林が整備され森林の持つ多面的及び公益的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 山口市森林施業計画に基づき、計画的な施業を実施し、成果は順調にあがっています。 今後、成熟した山林を伐採し、森林資源の循環を図ることにより、成果向上の可能性はありと考えます。
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

特定間伐等促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	01 森林の適正な整備・保全
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 林業振興課	計画年度	平成 21年度～平成 24年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	市有林野のうち直営林野		<p>国により策定された基本指針及び県により策定された基本方針に基づき、山口市の特定間伐等促進計画を作成し、市有林の間伐及び作業道の整備を実施しました。また、集約化実施計画を作成し、効率的な作業道の整備を図るとともに、搬出間伐の積極的な推進に努めました。</p> <p>【平成23年度実施面積等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・切捨間伐 52.63ha ・搬出間伐 12.56ha ・作業道(路) 1,738m
	<p>意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>直営林野が健全な状態で保たれています。京都議定書の第一約束期間の終期である平成24年度までに集中的な間伐等を実施することにより、温室効果ガスの森林吸収量の目標達成に寄与します。</p>		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		市有林野の間伐面積	ha	42.73	62.25	65.19	
		市有林野の作業道(路)の新設量	m	840	2,409	1,738	
成果指標		(代)市有林野の間伐面積	ha	42.73	62.25	65.19	
		(代)市有林野の作業道(路)の新設量	m	840	2,409	1,738	
		事業費		18,918	31,345	24,614	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	13,341	23,110	17,879
			地方債				
			その他				
			一般財源		5,577	8,235	6,735
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、山口市特定間伐等促進計画に基づき、市有林の間伐を実施するものであり、このことにより森林が整備され森林の持つ多面的及び公益的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	山口市特定間伐等促進計画に基づき、計画的な間伐等を実施し、成果は順調にあがっています。作業道の整備の拡充による搬出間伐の実施や間伐実施箇所の掘り起しにより、成果向上の可能性はありと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

特別林野管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 487ページ)

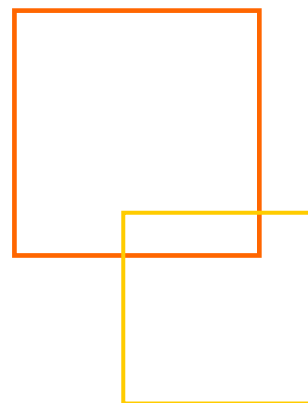
会計	14	特別林野特別会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	01	特別林野費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち				
項	01	仁保特別林野費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全				
目	01	仁保特別林野費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	経済産業部 林業振興課		計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)						
特別林野のうち直営林野			旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大歳村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋穂二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の12の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行いました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【維持管理の概要】 ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業						
森林が健全な状態で保たれています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		山林作業従事延べ人数	人	79	94	102
		林野委員会開催回数	回	11	7	17
成果指標		報告される不具合に対する対応率	%	100	100	100
事業費				8,291	9,841	6,746
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他		8,291	9,841	6,746
		一般財源				
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の仁保特別林野管理費127,699円から佐山特別林野管理費3,907,284円までを合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は各特別林野区において、境界の伐開や森林の施業等の維持管理を行うものであり、このことにより境界が保持されるとともに、森林施業の実施により森林の適正な整備・保全という上位の基本事業に大きく貢献すると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果指標だけみると成果は横ばいです。しかし、木材価格の低迷が続き、地域での森林整備活動等への参加意欲が低下傾向にある中での状況であり、地域全体での取り組みや新たな管理手法等の導入を検討すれば、成果向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 02 林業経営の安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 林業従事者	基本事業がめざす姿 林業の経営基盤が整い、林業従事者が安定した経営をしています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	林産物の生産量（木材の素材生産量）	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【林業振興課】	m3	23,045	29,679	34,619	41,442	(向上) 目標達成度 (低)
評価	平成22年度と比較し、4,940m3増の約16.6%増加しています。これは、主に広葉樹の素材生産量の増加によるもので、要因は特定できませんが、製紙会社等によるパルプやチップとして加工されたものと考えられます。 針葉樹は例年並みで推移しており、引き続き、森林整備に積極的に取り組むとともに、公共建築物のみならず、一般住宅等への市内産木材の利用促進を図ります。						

指標	林産物の生産量（特用林産物の生産量）	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【林業振興課】	トン	235.7	180.2	93.1	370.0	(低下) 目標達成度 (低)
評価	平成22年度と比較し、87.1トン減、約48.3%減少しています。これは、主に生シイタケの約30トン、木炭の約20トンが減少したことによるものです。中山間地域の少子高齢化の進行、後継者不足等により、現在の生産者の意欲が減退しているものと考えられ、今後、現在の生産者のモチベーションの向上と新たな担い手の確保等、両面からの施策展開を図る必要があります。						

指標	林業作業従事者数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【林業振興課】	人	40	114	118	110	(向上) 目標達成度 (高)
評価	平成22年度と比較して4人増加しています。その要因としては、国の緊急雇用対策制度を利用した森林保全事業を展開することで、新規就労者の定着があったものと考えます。従業者数の増加を図るためには、造林や間伐などの森林作業を増やし、就業の場を拡充することが必要であり、国・県による造林補助事業等を積極的に活用するとともに、市独自の補助事業として、人材育成支援の充実を図ります。						

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
84,216	144,995

新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	02 林業経営の安定化
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 林業振興課	計画年度	平成 22年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
森林組合の新規林業就業者及び森林施業プランナー等	新規林業就業者や森林施業プランナー等に加え、日本型フォレスター等の育成に要する経費の一部を助成することにより、林業の基盤経営の強化及び、森林組合が中心となる提案型集約化施業の促進を図りました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	・助成対象 林野庁が実施する日本型フォレスター育成事業等に参加するための経費(対象拡充分) (10件) 新規林業就業者が必要とする免許取得・技能講習や研修等に関する経費 (6件) 森林施業プランナー等が必要とする研修等に関する経費 (1件)		
森林整備の中核的な担い手である森林組合の新規林業就業者及び森林施業プランナー等の育成が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業の補助件数	件	-	8	17
成果指標		新規林業就業者数	人	-	6	5
		新規林業就業者・森林施業プランナー等研修修了者	人	-	2	17
		事業費			258	331
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		258	331
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は森林の適正な整備・保全であり、林業従事者のスキルアップや経営基盤強化は、基本事業に貢献すると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	従来の新規就労者とプランナーといった両極のみならず、林野庁が打ち出した林業従事者の段階的な育成支援を市としても行うことで、新規就労者の確保及び全体的なスキルアップを図ることが期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

林道七房線開設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

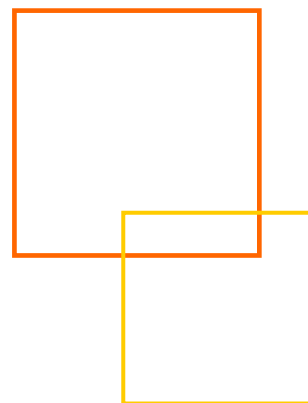
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	02 林業経営の安定化
目	03 林道費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 林業振興課	計画年度	平成 21年度～平成 28年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
林道利用者 山林所有者 林道利用区域	山口市宮野上七房地区(利用区域66ha)の山林内に林道(L=2,000m W=4.0m)を開設しました。 平成23年度は320mを施工しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
林道開設により、素材生産や森林施業(間伐等)が行われるようになります。	平成21年度	開設工事	200m 測量・設計業務1式
	平成22年度	開設工事	360m
	平成23年度	開設工事	320m
	平成24年～26年度	開設工事	1120m

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		林道開設延長	m	200	360	320	
		林道整備率(進捗率)	%	10	28	44	
成果指標		森林施業実施面積(累計)	ha	-	-	0	
		事業費		16,822	30,426	93,533	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	10,080	17,616	55,384
			地方債		4,800	11,000	33,200
			その他				
			一般財源		1,942	1,810	4,949
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	林道は効率的な林業経営の展開、森林の適正な維持管理や森林の総合利用の推進、山村地域の振興等に欠かすことのできない施設で、新たな林道の開設は基本事業に大きく貢献すると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	計画通りに事業の進捗がなされています。整備中であるため、具体的な森林施業に至っていないものの、完成時には、計画区域内の森林施業の効率化に寄与します。
コスト削減の余地等		
有 無	新たな方法はありませんが、工事の発注に際しては、コストの削減を最大限図れるように使用材料、工法を十分検討し設計に反映します。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 来訪者	基本事業がめざす姿 市民が森林の大切さを理解し、森林の良さを活用した交流が進んでいます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	指標のつごき	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)
体験プログラム参加者数 【林業振興課】	(人) 2,000 1,600 1,200 800 0	人	1,672	861	983	1,000
評価 平成22年度と比較して122人、約14.2%増加しており、順調に参加者数が増加しています。これは、市が主催する森林セラピーイベントを着実に実施したことに加え、これまでの体験プログラムで満足度の高い少人数参加型プログラム内容を充実したこと、さらには天候にも恵まれたことによるものです。今後も、来訪者のニーズに対応したプログラム、イベント内容の充実を通じて、森林セラピーの魅力を高めていく必要があります。	(向上) 目標達成度 (低)					

指標	指標のつごき	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)
森の案内人による案内人数 【林業振興課】	(人) 2,500 2,000 1,500 1,000 500 0	人	914	820	422	2,000
評価 平成22年度と比較して398人、約48.5%減少しています。「森の案内人の会」によるガイド業務は、平成19年の森林セラピーオープンと共に開始され5年が経過しました。ガイド事業が一通り行き渡ったことや、リピーターが案内人に頼らないで自主的にセラピーを楽しまれていることが減少要因と考えられますが、引き続き、新たな訪問者の開拓や啓発活動、案内人のスキルアップなど、森林セラピーを利用しやすい環境づくりなどに努め、満足度を高めていく必要があります。	(低下) 目標達成度 (低)					

指標	指標のつごき	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)
評価	目標達成度					

指標	指標のつごき	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)
評価	目標達成度					

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
14,500	14,182

森林セラピー推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 林業振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	山口市内外の市民		森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、森林セラピー基地が平成19年4月にオープンしました。交流人口の拡大による特色ある地域づくりに向けた取り組みを行いました。 ・森の案内人による森林セラピー基地内の案内(随時) ・森林セラピー体験プログラムの実施(月3回以上) ・森の案内人の養成及びレベルアップ支援 ・山口大学との連携(森林セラピーモニタリング) ・ホームページ等による普及啓発
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	山口市内外の多くの人が森林セラピーに関心を持ち、森林セラピーを体験しています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標	体験プログラム(宿泊含む)の開催数	回	16	39	52	
	森の案内人の活動回数	回	78	78	33	
成果指標	森林セラピー体験者数	人	1,761	1,681	1,405	
	サービスを提供する事業者数等	人	25	32	24	
事業費			8,622	4,323	3,971	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			3,300
			その他	8,600		
			一般財源	22	4,323	671
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	森が持つ癒し効果を生かした新たな癒しの場の提供をはじめ、地域内外の交流促進を図り、もって魅力ある地域づくりを行おうとする本事業は、上位の基本事業に大いに貢献すると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	森林散策は少数での体験が好ましく、体験プログラム参加者数の急激な増加は困難ですが、プログラムの充実により、森林セラピー体験者の満足度は上がっていると考えます。これまでの活動により体験イベントのリピーターも増えつつあり、森林セラピーの魅力が浸透しつつあると考えます。また、PRに力を注ぐことで、体験プログラム参加者数や自分自身で森林散策をされる来訪者数の増加が見込まれ、成果向上の余地はあると考えています。
コスト削減の余地等		
有 無	森の案内人で組織された案内人の会の充実を図ることで、森林セラピー事業のスムーズな推進が図れます。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
51,055	64,345

(仮称) 山口市森林マスタープラン策定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 林業振興課	計画年度	平成 22年度～平成 24年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	山口市内の民有林 山口市における林業生産活動		本市の森林・林業に関する施策を推進していく上で基本方針となる(仮称)山口市森林ビジョン(マスタープランから変更)を策定するため、策定検討協議会を設置し、第1回目の協議会を開催しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	森林・林業に関する施策が計画的に推進され、森林・林業の抱える課題が整理されています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		計画策定検討協議会等の開催回数	回	-	0	1
成果指標		整理された課題数	件	-	5	0
		課題解決に向けて提案された施策数	件	-	5	0
事業費					1,152	430
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			1,152
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		プラン策定により、森林・林業に関する施策を計画的に推進することができ、上位の基本事業に大きく貢献すると思えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	策定検討協議会を設置し、基本事項について、協議を行いました。また、一般市民を募集し、ワークショップを開催し、広い視点での森林・林業に関する課題、思いを出し合いました。平成24年度も検討協議会及びワークショップを開催することとしており、内容充実を図ることができます。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。

山口市内産木材利用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

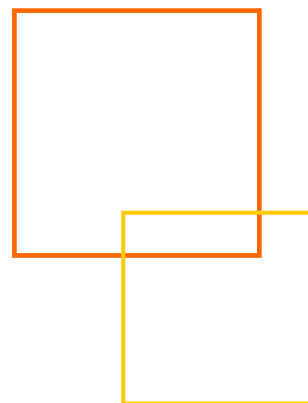
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 林業振興課	計画年度	平成 23年度～平成 26年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
市内産木材を利用し住宅建築した施主 林業経営者		森林管理と林業の振興における供給・流通・消費と至る一連の流れの中で、「消費」を加速させるものとして、市内産木材を使用した住宅を建築した施主へ建築費の一部を補助しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		23年度 9件 市内産木材量 211m ³ (素材)	
市内産木材を利用した住宅の建築費の負担が軽減されます。 市内産木材の需要増加に対し、林業経営者の生産意欲と生産性が向上します。		要件 床面積 1平方メートル当たり0.1立方メートル以上の市内産木材の利用。 1立方メートルにつき4万円(最高50万円)の補助	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		事業により使用された市内産木材の量 (= 市内産木材使用量/63.7%素材換算)	m ³	-	-	211
		補助対象となった件数	件	-	-	9
成果指標		素材生産量 (市統計調査・針葉樹)	m ³	-	-	21,456
事業費						5,134
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			5,134
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市内産の木材で、市内の工務店が施工し、そこへ市民が定住することで、森林環境、産業、市民の暮らしといった地域内循環が進み地域全体の活力の増進が図られます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	森林所有者の山への関心が回帰し生産意欲を刺激した面がある一方、住宅建築の需要が横ばいであることから、今後の成果向上に向けた制度の検討が必要です。
コスト削減の余地等		
有 無	現在の補助金額は新築等行う市民と工務店には、適正な補助金です。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策を実現する手段

基本事業 06-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業 06-04-02 漁業経営の安定化

基本事業 06-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の水産業は瀬戸内海の沿岸漁業と、榎野川、佐波川、阿武川水系の内水面漁業及びアユやクルマエビの養殖業で構成されます。漁獲総量は年々減少傾向にあり、要因としては漁業人口の減少と高齢化があります。平成22年度の統計では、市内就業者人口98,892人に対し第一次産業人口は7.6%、そのうちの漁業は約3%で、市内就業者65才以上の高齢化率23.8%に対し、漁業（正組合員）の高齢化率は72%と非常に高いです。

このような中、食の安全面やフードマイレージ、地産地消なども広がっていますが、消費生活の様式や食文化の変化による魚食離れなどが漁業の衰退に拍車をかけています。

今後、本市といたしましては、水産資源の回復や漁業・漁港施設等の公共財の機能を維持・確保・長寿化する仕組みを構築することで海洋環境を保護、維持していく必要があります。

また、海川の豊かな恵みを取り巻く地域資源を有効活用し、生産者と消費者が交流のできる場を提供することで、水産物の消費拡大、漁業所得の向上、交流人口の増加を図っていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.84 (2.92)	2.83 (2.95)	➔
重要度	3.43 (3.60)	3.44 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
漁業従事者	漁業従事者が豊かな水産資源を守りながら、効率よく安定した経営をしています。

施策の成果状況と評価

指標	一漁業経営体当たり平均漁業生産金額	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
		万円	155	129	134	155	【経済産業部 政策管理室】
評価	平均漁業生産金額は、22年度と比較すると3.9%増加しています。これは、総漁業生産量と陸揚金額の減少よりも、漁業経営体の減少数(10.7%)が多かったためです。しかし、依然として総漁業生産量、陸揚金額の減少が続いていることから経営は厳しい状況であり、安定した漁業生産量の確保や新規漁業就業者の掘りおこし、漁業従事者の複業化等の事務事業を引き続き展開していきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)
		(万円) (低)					
指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度
指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度
指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H22	H23
48,416	36,747

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

基本事業 01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 漁業従事者	基本事業がめざす姿 漁場及び漁港が整備保全されており、それらを利用して漁業が行われています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
総漁業生産量 【水産振興課】	トン	636	422	362	604	
評価 総漁業生産量は、平成22年度より14.2%減少しました。これは漁業従事者の減少と高齢化、燃料価格高騰に伴う出漁日数の減少、操業時間の短縮によるためと、消費者の購買力低下、水産物離れが影響しているためと思われます。今後は、種苗の放流に力を入れ、漁礁の設置等で安定した水産資源の確保に向けた取り組みや水産資源が枯渇しないように資源管理を検討していくとともに、水産物の消費拡大に向けた方策を引き続き展開していきます。					(低下) 目標達成度 (低)	

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
41,823	29,838

藻場・干潟保全活動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全
目	02 水産業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産振興課	計画年度	平成 21年度～平成 29年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	藻場・干潟		・環境・生態系保全活動支援事業として、活動組織団体の「山口湾の干潟を守る会」が、下記の事業内容を行いました。 アサリに関する管理(被覆網管理) 干潟を耕耘し、生育環境を整え稚貝等の沈着促進を図り、その後、現状把握・効果調査のためのモニタリングも実施しました。 食害生物の駆除 刺し網等によりナルトビエイを駆除しました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	干潟の機能が改善され、稚貝等(アサリ)の沈着が促進されます。また、藻場及び干潟の保全活動として食害生物であるナルトビエイを駆除し、シジミの食害被害が減少します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		ナルトビエイの駆除作業回数	回	8	30	30	
		干潟の耕耘作業回数	回	1	1	1	
成果指標		ナルトビエイの駆除数	匹	44	60	17	
		アサリ等貝類の漁獲高	kg	-	-	-	
		事業費		555	550	550	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	50	50	50
			地方債				
			その他				
			一般財源		505	500	500
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小
		藻場・干潟の機能維持及び回復を図ることにより、水産資源の生育環境の改善や水産資源の回復につながっています。わずかですがアサリの回復がみられ、今後も継続して取り組むことで、漁業従事者の所得の向上にもつながるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	干潟の耕耘作業やナルトビエイの駆除を行うことで、干潟の機能改善や貝類の食害の減少につながり、アサリが一部の範囲では回復しつつありますが、更なる回復を行うには人手と費用が必要となります。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有	無	活動組織から負担金を取る方法もありますが、現状の事業制度上では困難です。

漁港内航路浚渫等整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

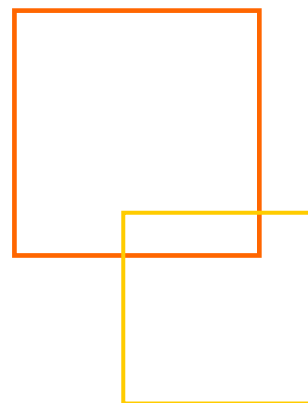
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全
目	04 漁港建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産振興課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
主に漁港の漁業従事者(主に県漁協各支店組合員)			
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・平成23年度は、阿知須漁港の航路に土砂が堆積して浅くなった箇所(幅30m、長さ60m、深さ約1.8m)を、汚濁防止フェンスや密閉型バケツの使用により濁水の防止に努めながら浚渫を行いました。
円滑な漁業活動ができるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		泊地及び航路の浚渫延長	m	230	352	60
		浚渫土量	m3	0	8,100	3,260
成果指標		整備進捗率(単年度)	%	0	100	100
		浚渫完了漁港数(単年度)	箇所	1	2	1
		事業費		6,656	34,669	17,785
		財源内訳	国支出金		447	17,785
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	6,656	34,222
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		漁港施設を利用しやすいよう維持管理することにより、安全に安心して就業できる環境となります。また、航路の浚渫等により出漁日数の増加にもつながり、漁家の経営安定にも寄与することから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	干潮時の出入港時は当初に比べてスムーズに行えるようになりましたが、現存の漁港機能を保全するには、泊地及び航路の浚渫を定期的に行うしかありません。よって成果向上余地は小さいと考えています。
コスト削減の余地等		
有 無		漁港を利用する山口県漁業協同組合各支店に、受益者負担を求めるのは難しく、新たにコストを削減する方法は見あたりません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

基本事業 02 漁業経営の安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 漁業従事者	基本事業がめざす姿 漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	漁業従事者数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【水産振興課】	人	248	242	204	236	
評価	漁業従事者は、平成22年度と比較して15.7%減少しています。これは、組合員の高齢化や燃料価格高騰に伴う出漁日数の減少が影響して、漁業に従事しなかった、また、雇用がなかったことが原因だと思われれます。今後は、漁業従事者の生活の安定を目的に魅力ある産業としての振興施策を引き続き展開していくとともに、新規就業者の確保に努めていきます。						傘 (低下) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
2,027	1,650

新規漁業就業者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	02 漁業経営の安定化
目	02 水産業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産振興課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
新規漁業就業希望者	<p>・大海地区で研修している新規漁業就業者1名に対して7月分の研修費を補助しました。(24年1月から独立) (補助費) 75,000円×7月分</p>		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>・大海地区の新規漁業者に対して、経営開始に必要な漁船・漁具等を山口県漁業組合と賃貸借する必要な経費を補助しました。 (補助費) 1,100,000円(県1/2・市1/2)</p>		
新規漁業就業希望者の円滑な就業を図り、生活基盤の整備の支援を図ります。また新たな就業希望者の確保につなげていきます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		研修日数(支援事業)	日	240	240	140	
		補助件数(支援事業)	件	1	1	1	
成果指標		研修期間終了後、漁業に就業した者	人	0	1	1	
		着業後、リース事業を活用した件数	件	0	1	1	
		事業費		900	1,900	1,625	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円			550
			地方債				
			その他				
			一般財源		900	1,900	1,075
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	着業、定着、さらには漁協組合員として独立し、漁業従事者の減少の防止につながることから、貢献度は大きいと考えています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	<p>成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小</p> <p>新規漁業就業希望者の円滑な就業を図り、生活基盤の整備支援を図ってきたことで、一定の成果は上がっていますが、更なる新規漁業就業希望者を確保するには、市単独での補助金や支援制度を創設すれば成果向上する余地があると考えています。</p>
コスト削減の余地等	
有 無	研修には、既に本人の負担すべきものもあり、新たな方法はありません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
4,566	5,259

農山漁村交流促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 水産業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産振興課	計画年度	平成 23年度～平成 25年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	山口市内在住の児童・生徒及びその育成者		<p>・平成23年度は、7月30日から31日で山口市子ども会育成連絡協議会秋穂支部と阿東支部で、阿東、秋穂の子ども等と生産者の交流会を秋穂地域で開催しました。内容はクルマエビのつかみ取りや、山口県漁協秋穂支店が開催する朝市の見学、蛸壺漁に魚釣りの漁業体験等を行い、次代を担う子ども達に、交流以外に魚食についてもアピールすることができました。</p>
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	生産者と消費者の交流の一環として、未来の消費者へ魚食をアピールし、水産物の消費拡大につなげたいと考えています。また合併後の域内の人的交流を図ります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		交流活動・漁業体験の活動日数	日	-	-	2
		交流事業・漁業体験の開催計画数	回	-	-	1
成果指標		交流事業・漁業体験に参加した児童・生徒数	人	-	-	63
		交流事業・漁業体験の開催数	回	-	-	1
事業費						500
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			500
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		将来の生産者と消費者を食を通して育むことで貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度から始まった事業ですが、参加者も多く好評だったことから成果は順調です。本市の地域資源を生かした交流の場を市民に提供することで、水産物の消費拡大、交流人口の増加も目指すことも可能であることから、成果向上余地は十分にあると考えています。
コスト削減の余地等		
有 無		人的交流には時間的、金銭的投資が重要です。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策を実現する手段

基本事業 06-05-01 企業立地の促進

基本事業 06-05-02 起業の促進

基本事業 06-05-03 ビジネスマッチングの促進

基本事業 06-05-04 匠のまちの創出

基本事業 06-05-05 中心商店街の活性化

基本事業 06-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

東日本大震災の影響や円高など、国内経済を取り巻く環境は依然として厳しく、不透明な状況が続いています。また、山口財務事務所が発表した平成23年度の県内経済情勢の推移をみますと、前半は上向きや持ち直しの動きがみられていたものの、後半は足踏み状態となっており、厳しい状況が続いています。

そうした中、本市におきましては中小零細企業の支援や経営基盤の強化、雇用対策、さらには新たな経済的な価値を生み出す農林水産業や観光産業の振興などに先導的かつ重点的に取り組むことで地域内における経済循環を促進していく必要があります。

一方、本市に進出する企業数については、23年度に大型の企業誘致に成功したこともあり堅調に推移しているところであり、引き続き既存の産業団地や新山口駅周辺などへの戦略的な企業誘致、起業を促進するとともに、付加価値の高い産業を創出する必要があります。

また、中心市街地については、郊外型大型商業施設への顧客流出が依然として続く中、平成19年に策定した中心市街地活性化基本計画に基づく支援を継続していく必要があります。

さらに、新山口駅北地区重点エリア内の新山口駅に隣接するゾーンは、新山口駅北地区の開発の先導的な役割を担い、県内外の交流を促進する拠点として複合的な産業振興機能の導入を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.68 (2.92)	2.67 (2.95)	➔
重要度	3.64 (3.60)	3.65 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市内事業者	新しい企業の立地や、まちの特徴を生かした産業の集積が図られるとともに、新製品、新事業の創出がなされ、地域経済が活性化しています。

施策の成果状況と評価

指標	市内事業所数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	所	9,502	9,567	-	➔	
評価	平成21年に実施された「経済センサス」の「民営の事業所数」を指標値としているため、平成23年度の指標値は取得できません。平成23年度に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢の推移を見ますと、前半は上向きや持ち直しの動きが見られていたものの、後半は足踏み状態となっており、現状では伸びは期待できないものと考えられます。そのような状況を踏まえ、引き続き企業誘致、アフターフォロー及び起業化支援対策を中心に事業展開をすることで、事業所数を伸ばしていきます。						--- 目標 達成度 ---

指標	市内総生産	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	百万円	639,930	671,660	-	➔	
評価	統計データの性格上、各年度の数値はそれぞれ3年前の実績値であり、現時点で平成23年度の実績は把握できませんが、東日本大震災や円高の影響等により経済状況に先行き不透明感もあることから、今後ともその動向を注視しながら有効な事業を検討します。ちなみに、県の統計数字では、平成22年度671,660百万円、平成23年度687,874百万円となっており、16,214百万円増加しています。						--- 目標 達成度 ---

指標	市内事業所の従業者数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	人	87,159	86,600	-	➔	
評価	平成21年に実施された「経済センサス」の「民営の事業所数」を指標値としているため、平成23年度の指標値は取得できません。平成23年度に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢の推移を見ますと、前半は上向きや持ち直しの動きが見られていたものの、後半は足踏み状態となっており、現状では伸びは期待できないものと考えられます。そのような状況を踏まえ、引き続き、国の景気対策事業等を活用し、各関係機関と連携しながら、雇用の創出等に努めます。						--- 目標 達成度 ---

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							--- 目標 達成度 ---

施策のコスト(千円)

H22	H23
336,086	720,388

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 01 企業立地の促進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>進出や事業規模拡大を検討する企業</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。</p>
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	新たに立地した誘致企業数（累計）	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【産業立地推進室】	社	3	15	19	21	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>平成23年度の誘致企業数は4社で、単年度での目標値(3社)を上回ることができました。また、平成18年度からの誘致企業数の累計は19社となり、平成24年度目標値に対して堅調に推移しています。本市の立地環境及び優遇制度が企業から評価を受けたこと並びに積極的な誘致活動の成果がこの結果に繋がったものと考えています。景気動向が不透明な状況ではありますが、引き続き関係機関と連携を取りながら積極的な誘致活動を展開していきます。</p>						

指標	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（累計）	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【産業立地推進室】	人	85	441	784	535	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>平成23年度の誘致企業数は4社で343人の雇用増で、単年度での目標値(75人)を大きく上回りました。また、平成18年度からの誘致企業の雇用従業員数の累計は784人となり、平成24年度目標値に対して155%の達成度と目標値を大きく上回ることができました。これは、大規模な雇用を計画する企業の立地が2社あったことによるものです。景気動向が不透明な状況ではありますが、さらなる雇用増につながるよう企業誘致に取り組みます。</p>						

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
							<p>目標達成度</p>
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
							<p>目標達成度</p>
評価							

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
143,479	130,686

企業誘致推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 産業立地推進室	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
企業	企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進しました。 ・市外企業に対し、本市への立地を促進しました(新規誘致)。 ・市内企業の更なる設備投資を促進しました(投資誘致)。 ・本市に立地済の誘致企業に対して、アフターケアとして訪問活動を行いました。 ・市内企業情報を集約したガイドブックをとりまとめ、企業誘致の推進を図りました。 ・ダイレクトメールを活用し、市外企業への情報発信とともに進出等に関するアンケートを実施し積極的な誘致活動を展開しました。 ・関係機関と連携し、継続的な情報収集を行いました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
企業	企業が本市に立地します。 雇用が創出されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		誘致活動回数	回	27	69	82	
		立地済企業折衝回数	回	223	179	133	
成果指標		立地企業数(年間)	社	2	3	4	
		立地企業の雇用従業員数(年間)	人	70	37	343	
事業費				4,689	10,227	8,459	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円		3,561	3,552
			地方債				
			その他				
			一般財源		4,689	6,666	4,907
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	企業が立地することにより、「地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」の効果があり、間接的に、雇用創出に伴う人口の増加や企業活動による地域の事業者の売上増大が期待できることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
コスト削減の余地等	
有 無	進出を検討している企業に対する誘致活動の経費のため削減はできません。 なお、平成21年度は情報関連産業等企業誘致特別事業と統合することにより、コストを削減しました。

立地等奨励事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 産業立地推進室	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(23年度の取り組み)		
企業(先端技術産業、加工組立型産業、研究開発型産業、情報関連産業等)	山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付しました。 ・企業用地取得補助金(土地の取得価格の100分の30～40) ・立地奨励金(固定資産税相当額3～5年間) ・雇用奨励金(山口市民の雇用1人につき20～30万円) ・基盤整備奨励金(基盤整備に要した費用の1/2) ・情報関連産業等支援補助金 (回線通信料の1/2、事業所の賃借料の1/2を3年間) ・情報関連産業等雇用促進補助金 (山口市民の雇用1人につき30万円) 要件として、事業所の規模、立地する地域、産業分類、雇用人数などがあり、交付限度額も設定しています。		
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	企業が本市に立地します。 雇用が創出されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	補助金及び奨励金支出企業数(年間延べ数)	社	14	21	15
成果指標	立地企業数(年間)	社	2	3	4
	立地企業の雇用従業員数(年間)	人	70	37	343
事業費			156,823	125,012	98,568
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	156,823	125,012	98,568
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	企業が立地することにより、「地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」の効果があり、間接的に雇用創出に伴う人口の増加や企業活動による地域の事業者の売上や交流人口の増加が期待できることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成23年度は、大型の企業誘致に成功したこともあり、増設を含め4社の企業誘致と343名の雇用創出という大きな成果を収めることが出来ました。合併後の累計では、増設を含め21社の企業誘致と1,140名の雇用創出となっており、成果は順調にあがっていると言えます。奨励金制度は、企業誘致における地域間競争において、非常に有効な手段であり、本市の優遇制度について、立地企業から一定の評価が得られた結果と考えています。	
コスト削減の余地等	
有 無	補助率や金額等を下げればコストは削減しますが、競争力が低下することにより、企業誘致の成果が落ちることが予想されます。

戦略的成長産業集積特別事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 産業立地推進室	計画年度	平成 23年度～平成 25年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(23年度の取り組み)		
今後成長が見込まれる分野の企業(成長産業分野)	スマートハウス、次世代自動車または自然エネルギーなど、今後、成長が見込まれる分野の産業(成長産業)の企業誘致を目指し、本市独自の取組みを展開しました。 ・新聞広告を活用し、本市の優遇制度や産業団地、地域資源等を積極的に広報することにより、能動的な企業誘致のアプローチを行っていきました。 ・ダイレクトメール等を活用し、ターゲット企業へ本市からの情報発信を行うとともに、今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、積極的な誘致活動を展開しました。 ・成長産業の誘致に向けた各種調査及び資料収集、並びに誘致活動を進めました。		
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	成長産業分野企業が本市に立地します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	誘致折衝回数	回	-	-	22
	アンケート調査を実施する企業数	社	-	-	5,120
成果指標	成長産業分野企業の立地数	社	-	-	2
	成長産業分野企業の雇用従業員数	人	-	-	140
事業費					4,936
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	成長産業は、技術革新、雇用創出、国際競争力の強化など、経済活動に大きな付加価値を生み出す可能性が高く、本市に、こうした産業が集積することにより、より一層、地域経済の活性化と雇用創出が期待できることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度は、大型の企業誘致に成功したこともあり、増設を含め4社の企業誘致と343名の雇用創出といった大きな成果を収めることが出来ました。この内、2社の誘致と140名の雇用創出については、いわゆる成長産業の企業であり、本事業が大きく寄与したものと考えています。引き続き、成長分野に特化した取組みを展開し、成長分野はもとより、それ以外の企業に対しても誘致を推進していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	本市の情報発信や企業の設備投資を把握する調査など、企業誘致の足がかりとなる予算であるため、削減はできません。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 02 起業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 起業家	基本事業がめざす姿 起業を支援する環境があり、起業が進んでいます。
----------------	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	新規起業家数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【商工振興課】	件	43	18	21	45	
評価	新規起業家数は少しずつ増加しています。これは厳しい経済・雇用状況の中でも、本市の起業ニーズがあるためと考えられます。今後も、引き続き関係機関等と連携を図りながら、本市の起業環境の整備や起業家・起業予定者の支援を進めます。						

指標	延べ起業相談件数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【商工振興課】	件	845	608	209	850	
評価	起業相談件数は減少しています。これは厳しい経済状況の影響によるものと考えられます。今後、関係機関と連携を図りながら本市起業環境の整備や起業支援の促進を進めます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
							目標達成度 (低)
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
							目標達成度 (低)
評価							

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
5,174	5,916

起業化支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	02 起業の促進
目	03 企業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(23年度の取り組み)		
創意工夫	<p>創意工夫をもって新たに創業する人</p> <p>【内容】起業家の事業立上げや事業活動に対し、補助金を交付しました。事業の独創性や発展性により審査をおこない補助対象の指定事業者を決定しました。</p> <p>【補助金の種類】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所開設費補助(補助率1/2 上限50万円 1回限り) ・販売促進費補助(補助率1/2 上限30万円 5年以内) ・通信費補助(補助率1/2 上限6万円 3年間) ・ビジネス交流拠点地域家賃補助(補助率1/2 上限60万円 1年以内)等 <p>【手順】指定申請書の受理 一次審査(必要書類等の形式審査) 二次審査(外部・内部審査員による審査会) 指定決定・却下 指定事業者の交付申請により、対象経費を補助。</p>		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
新事業	<p>新事業に取り組む起業家が増加します。</p>		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		指定事業者件数	件	1	3	3
		補助金交付件数	件	12	12	10
成果指標		指定事業者数(累計)	件	37	40	43
		事業を継続している指定事業者数	件	28	31	32
		事業費		2,639	1,707	1,760
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		2,639	1,707
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		県内他市で類似事業を行っているのは一市のみであり、本市で起業する環境の魅力を高め持続的に新規起業家を輩出する基盤的な事業として、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度の指定事業者数は前年度に対して3件多い43件となっており、本市の経済に活力を与えています。今後も起業家のニーズに合わせた制度の見直しや周知等により成果が向上する見込みがあります。
コスト削減の余地等		
有 無		制度内容、評価基準など実務的な見直し等は運営状況を見ながら行います。補助対象事業者の審査や制度運用・周知についてのコストは必要であり削減できません。

ビジネス化学習支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

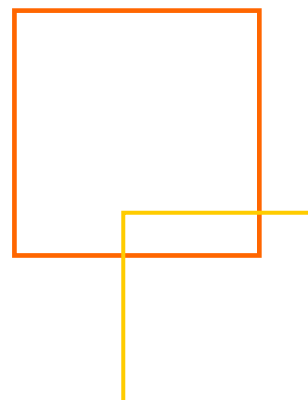
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	02 起業の促進
目	03 企業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (23年度の取り組み)		
	起業家、起業を志す人 中小事業者	【内容】 起業及び企業成長の段階に応じたセミナーを開催しました。 【手順】 起業の入り口から起業実現まで一貫したセミナーをノウハウの蓄積があり、専門の相談員を有する山口商工会議所が開催します。市はその開催費の一部を補助します。 起業後のフォローセミナーを商工振興課が開催します。経営環境の見直しから新事業の展開へと経営革新を促すセミナーを、ノウハウの蓄積があり専門の相談員を有する山口商工会議所が開催します。市はその開催費の一部を補助します。	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<p>起業の段階に応じたセミナーを関係団体と協力しながら開催することで、起業志望者の起業の実現を図ります。また、起業後も企業のライフサイクルに応じたセミナーを関係団体と協力しながら開催することで起業した中小事業者の事業の拡大及び経営の安定を図ります。</p>		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	市が主催するセミナーの回数	回	4	5	1
	山口商工会議所がセミナーを開催した回数 (平成23年度より追加)	回	-	-	4
成果指標	市が開催するセミナーの参加者数	人	97	98	9
	山口商工会議所が開催するセミナーの参加者数 (平成23年度より追加)	人	-	-	100
事業費			1,023	1,716	3,965
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,023	1,716
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業の実施により起業家を継続的に輩出する環境が整います。受講生は取得した経営ノウハウを実践することにより、起業の実現や経営の安定化を図ることが出来ます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	<p>参加者アンケートによるセミナーの満足度は8割弱と高い満足度を得ています。特に市が補助を行い、山口商工会議所が開催する起業カレッジ及び経営革新塾では、自身の計画書を作成することにより、セミナーの効果が向上しています。</p> <p>今後も市内事業者等のニーズに対応したカリキュラムの提供及び事業支援について高い専門性を持つ山口商工会議所との連携により、成果の向上を目指します。</p>
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 03 ビジネスマッチングの促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 起業家 事業所事業主	基本事業がめざす姿 新しい事業や付加価値の高い製品が創出されています。
--------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	産学連携・事業連携による共同研究事業数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【商工振興課】	件	1	7	5	3	
評価	目標値に達していますが、ビジネスマッチングの件数は減少しています。これは、やまぐち産業振興財団「創業・新事業支援助成金クラスター推進助成金」と「市ビジネス連携支援補助金」の認定事業者の減少によるものです。件数が減少したとはいえ、平成23年度はあわせて5事業者の連携がおこなわれており、依然、本市のビジネスマッチングのニーズは高い状況にあると考えられます。今後も、制度の見直し、経済団体等の連携により、本市のビジネス連携を促進します。						(低下) 目標 達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
3,747	2,203

新事業創出チャレンジ事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	03 ビジネスマッチングの促進
目	03 企業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(23年度の取り組み)		
中小事業者 農林漁業者	【内容】 ・同業、異業種等との連携により、付加価値の高い新しいサービス・商品等を提供しようとする事業展開に要する経費等を助成しました(ビジネス連携支援補助金)。 【補助金の種類】 ・補助対象事業「研究開発事業」「販路開拓事業」 ・補助金額「補助率2/3 限度額100万円 評価点70点以上獲得」「補助率1/2 限度額50万円 評価点60点以上獲得」 【手順】 ・補助金申請の募集 一次審査(必要書類等の形式審査) 二次審査(審議委員による内容評価) 認定決定・却下 成果報告 補助金精算		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
中小事業者相互の連携や農林漁業者、大学等との共同研究・開発が行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	新規補助金交付件数	件	-	4	3
	セミナー等の参加者数	人	60	21	-
成果指標	補助事業により新たなサービス・商品等が開発された件数	件	-	4	3
	事後アンケートによる参加者の満足度割合	%	80	100	-
事業費			9,247	3,747	2,203
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金		6,911		
	地方債				
	その他				
	一般財源		2,336	3,747	2,203
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	補助金制度の資金的な支援により、ビジネス連携の相手先となる中小企業者、農林漁業者、大学、研究機関等の経営資源を活用した新たなサービス・商品等の研究・開発への取組が期待されることから、貢献度は高いと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
ビジネス連携支援補助金により中小企業等のビジネス連携が促進されています。セミナーについては、事業者間のビジネスマッチングを促進するといった当初の目的を達成したことから、平成22年度をもって事業を完了しました。今後も中小企業者等のニーズに合わせた制度の見直し、関係経済団体等の連携により成果が大きく向上する見込みがあります。	
コスト削減の余地等	
有 無	事業実績、成果検証をふまえ、支援メニューの内容、事業手順等の見直しを行い、事業の最適化を図ります。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 04 匠のまちの創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業者 大内文化特定地域内出店希望者	基本事業がめざす姿 大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人を訪れています。
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
匠のまち創造支援事業を活用した出店件数（累計） 【商工振興課】	件	4	8	9	12	(向上) 目標達成度 (中)
評価 平成23年度は出店が1件あり、累計出店者数は9件となっています。平成22年度実施した「空き家調査」による情報を活用し、山口商工会議所や大内文化特定地域にあるNPO法人まちづくりセンターと連携を密にして事業に取り組んでいます。実績は1件ですが、数件の問い合わせもあることから今後も情報発信に積極的に取り組み借主と貸主のマッチングを図ってまいります。						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
伝承施設利用者数 【商工振興課】	人	53,094	55,030	59,599	54,000	(向上) 目標達成度 (高)
評価 平成23年度は基準値や平成24年度目標値を大きく更新しました。これは、やまぐちものづくり祭りの開催によるものが大きな要因です。また、平成22年度に比べ施設の見学者も増加しており、大内文化特定地域内への交流人口の増加に貢献しているものと思われます。今後も、更なる利用者の増加や施設の利用率のアップにつながるような取り組みを指定管理者と連携しながら進め、より魅力のある施設となるように努めてまいります。						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
34,449	40,802

匠のまち創造支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	04 匠のまちの創出
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
大内文化特定地域内に新規出店を希望する事業者			
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		大内文化特定地域内に新規出店する事業者に対し支援しました。山口商工会議所へ委託し、新規出店1事業者に対し、店舗改装費等を補助しました。
大内文化特定地域内に新規出店しやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		匠のまち創造支援事業補助件数	件	0	0	1
成果指標		匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	0	0	1
		事業費		67		446
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	67	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		大内文化特定地域内に伝統産業等の集積を図ることで、匠のまちの創出へと繋げることができるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成21年度から出店件数がありませんでしたが、23年度には1件の出店、3人からの出店相談がありました。また、24年度には2件の出店が既に決定しています。23年度には要綱を改正し、2号店出店に対する補助金交付を可としました。また、まちづくりセンターが出店希望者と空家のマッチングを担う等、出店の環境を整備しており、今後も成果の向上が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無		出店希望者と空き家のマッチングや対象条件の見直し等によって成果を向上することはできますが、コストの削減は難しいと考えます。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 05 中心商店街の活性化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業者	基本事業がめざす姿 山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市中心商店街通行量調査での通行者数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【商工振興課】	人	54,252	53,483	53,225	56,000	(横ばい)
評価	平成23年度は前年度と比較し、若干の減少となっていますが、平成23年4月にオープンした複合商業施設「マルシェ中市」により東の核の一部が完成し、賑わいの創出に貢献しました。また、年度末には、旧梅田邸を整備した「和楽の咲都」も完成し、更なる賑わいの創出に期待しています。 引き続き魅力と賑わいのある商店街となるよう、関係機関と連携を図りながら事業の着実な実施に取り組んでいきます。					(横ばい) 目標達成度 (低)	
指標	山口市中心商店街会員数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【商工振興課】	人	224	227	222	230	(低下)
評価	平成22年度に比べ5人減少しており、平成19年度以降毎年減少が続いています。これは、経済情勢の低迷が続き、廃業等による空き店舗の増加が大きく関係しているものと思われます。そのような状況を踏まえ、平成23年度はタウンマネージャーを設置し空き店舗対策の強化を図っていることから、引き続き連携を図りながら空き店舗解消等に努め、会員数の減少に歯止めをかけたいたいと考えています。					(低下) 目標達成度 (低)	
指標	山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【商工振興課】	%	9.8	9.9	10.5	12.0	(横ばい)
評価	まちづくりアンケート結果では、平成23年度は「魅力を感じている」又は「やや感じている」が全体の10.5%という結果になっています。平成18年度からの数値を見ると「魅力を感じている」は大きく変わっていません。平成23年度は、タウンマネージャーを設置し、空き店舗対策を中心に取り組んでおり、今後も、関係団体と連携を図りながら魅力ある中心商店街づくりに努めます。					(横ばい) 目標達成度 (低)	
指標	小売業年間商品販売額	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【商工振興課】	百万円	10,731	-	-	11,000	---
評価	指標は5年毎の統計数字を基にしており、平成19年実施の「商業統計調査」によるもので、今回は指標値を取得していないため、状況の評価はできませんが、現下の経済状況等を考えると大きな伸びは期待できません。今後も、商店街の賑わいの創出を図り、小売業年間商品販売額の増につながるよう取り組みをします。					--- 目標達成度 ---	

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
130,612	80,641

中心市街地活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	05 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
市民、近隣市町民 山口商工会議所 (株)街づくり山口 山口市商店街連合会及び加盟組合等		地域再生環境整備事業 アルビ跡地事業を含む中心市街地活性化事業の円滑実施に向けた環境整備を目的に、専門家のアドバイス等を受けました。 中心市街地活性化支援事業 中心市街地をコーディネートするプロデューサーとしてタウンマネージャーを設置し、空き店舗対策等を支援しました。 被災地支援事業 商店街振興組合が東日本大震災被災地の支援とにぎわいの創出を目的に行った被災地特産品PRイベント事業を支援しました。 商店街通行量調査を実施しました。 (隔年で簡易調査実施200千円)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		中心市街地活性化事業数	事業	4	6	4
成果指標		中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	9.9	9.9	10.5
		商店街通行量(休日10地点)	人	43,829	53,483	53,225
		事業費		30,499	24,327	8,326
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	10,000	10,000	
			一般財源	20,499	14,327	8,326
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		中心商店街は、様々な人々が集まり活動する場として、市民のための重要な公共空間の1つであります。そこで賑わい創出に資する事業を提案・実施して行くことは、商店街のイメージアップと来街者の増加を図ることができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	事業の取り組みにより、中心商店街に新たな魅力が生まれたことから、商店街通行量からも見られるように賑わいを維持することができました。今後も事業を継続して実施していくことで、中心商店街の活性化に繋がり、成果の向上が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無		成果を保つためには、魅力ある事業の実施が不可欠で、新たな事業内容にしても、その事業に対して定められた率や手法による支援が必要なため削減することは難しいと考えられます。

あきないのまち支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	05 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 20年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	中心商店街に新規出店を希望する事業者		中心商店街に発生した空店舗の入店を促進・支援しました。山口商工会議所に委託し、新規出店5事業者に対し、店舗改装費(店舗改装に係る費用の1/2)、組合費、アーケード賦課金を補助しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	中心商店街の空店舗に入店が促進されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		あきないのまち支援事業補助件数	件	5	2	5
成果指標		あきないのまち支援事業を活用した入店件数	店	4	2	5
		空店舗率	%	8	12	17
事業費				3,200	1,590	3,937
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	3,200	1,590
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		中心商店街に発生した空店舗の入店を促進・支援することにより空店舗の増加を食い止め、商店街の商業振興を行うことから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	事業を活用した入店件数は増加しましたが、一方で、空店舗率も上昇しています。これ以上、空店舗を増加させないために、平成23年度よりタウンマネージャーを設置し、テナントマネジメントを行っています。また平成24年3月に要綱を改正し、商店街の不足業種である飲食店の出店に対する補助限度額の増額や、2号店に対する補助金の交付等これまでより出店しやすい環境が整い、平成24年度における出店数の増加に大きな期待ができます。
コスト削減の余地等		
有 無		平成24年3月に要綱を改正し、補助対象者・限度額・要件等の見直しを行いました。

にぎわいのまち支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	05 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
山口市商店街連合会及びそれに準じる団体等			
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		中心商店街でのイベント経費に対して補助金を交付しました。山口商工会議所に委託し7団体、7イベントに対して補助を交付し、商店街が多くの人で賑わいました。
商店街でのイベントを通して、来街者が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		補助によるイベント事業数	件	3	4	7
成果指標		商店街通行量(休日10地点)	人	43,829	53,483	53,225
		事業費		813	917	2,510
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	813	917
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		イベントを開催することで来街者の増加につながり、中心商店街活性化に貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	商店街通行量は横ばい状態ですが、イベント数は増加しています。今後も様々なイベントを実施することで、商店街のにぎわいの創出に繋がります。
コスト削減の余地等		
有 無		補助対象事業の絞込みや圧縮、補助率の低下などにより、コスト削減することができます。

中心市街地活性化整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	05 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
市民、近隣市町民 商店街振興組合 商店街協同組合 商店会		中心商店街の東の核事業である旧梅田邸改修事業について、国の補助対象経費の1/6を補助しました。 中心商店街のカラー舗装の補修にかかる事業費の2/3を補助しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
各商店街の舗装をきれいにします。 各商店街に賑わいのある施設が出来ます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		中心市街地活性化整備事業数	事業	2	2	2
成果指標		中心市街地に魅力を感じている市民の割合	%	9.9	9.9	10.5
		商店街通行量 (休日 10 地点)	人	43,829	53,483	53,225
		事業費		271,094	72,107	13,773
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	269,500		
			一般財源	1,594	72,107	13,773
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心商店街のテナント及びアーケードは、様々な人々が集まり活動する場として、市民のための重要な公共空間の1つであり、それらを補修・整備することは中心市街地全体の活性化への貢献度が大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	事業の取り組みにより、中心商店街に新たな魅力が生まれたことから、商店街通行量からも見られるように賑わいを維持することができました。今後も事業を継続して実施することで、魅力ある商店街の形成により賑わいの創出に繋がります。
コスト削減の余地等		
有 無	成果を保つためには、魅力ある整備 = 国の支援メニューの採択レベルの事業実施が不可欠で、それらの事業に対しては定められた率や手法による支援を要します。	

中心商店街賑わい創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	05 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 22年度～平成 23年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市民	ふるさと雇用再生特別基金補助事業を活用し、中心商店街の空き店舗を利用し、他県の特産品等を扱うアンテナショップを常設し、商店街の賑わいと雇用の創出を図りました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
商店街への来街者が増加し、賑わいと雇用が創出されています。	緊急雇用創出事業臨時特例基金補助事業を活用し、中心商店街にある空間や空き店舗を利用し、年間を通じたイベントを開催し、商店街の賑わいと雇用の創出を図りました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		アンテナショップ設置数	箇所	-	1	2	
		イベントの開催数	回	-	29	62	
成果指標		中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	-	9.9	10.5	
		事業を実施した業者の新規雇用者数	人	-	11	16	
事業費					31,671	52,095	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円		31,671	52,095
			地方債				
			その他				
			一般財源				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心商店街で普段では手に入りにくい地域の特産品がアンテナショップで購入できたり、イベントを通じた話題性の向上により商店街の魅力が高まり、多くの人で賑わい、雇用創出も図ることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	基金事業の活用により雇用の創出が図られ、同時に商店街内の空き店舗活用及びイベントの開催による賑わいの創出がなされました。市民アンケートにおける商店街の魅力を感じる割合も増加し、全ての指標において成果は上昇しました。事業は平成23年度で終了しましたので、これ以上の向上はありません。
コスト削減の余地等		
有 無	人件費や事業費等は補助要綱で規定された上で事業内容を精査しており、コスト削減は難しいと考えます。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
18,625	460,140

(仮称)新成長戦略ビジョン推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 産業立地推進室	計画年度	平成 23年度～平成 23年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	山口市全域		本市及び圏域の「強い経済」を実現するために、民間団体と連携して、任意団体「(仮称)新成長戦略会議」を設置するとともに、新たに成長戦略ビジョンを推進します。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成23年度 ・山口市新産業成立可能性調査に向けた検討業務への事業費補助を行いました。 ・「山口市新成長戦略検討協議会」を設置し、山口市総合計画における目指すまちの姿の実現及び山口市における新たな成長戦略の推進に向けて、具体的な事業化の検討を産学官で行いました。
	「広域経済・交流圏」の形成を進めるとともに、圏域内のけん引役として、本市の「強い経済」を実現していきます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		協議回数	回	-	-	29
成果指標		整理された課題数	数	-	-	3
		事業費				2,100
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			2,100
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域経済の活性化に向けた成長戦略を明らかにする「(仮称)新成長戦略ビジョン」の策定は、上位の基本事業「『地域に活力をもたらす産業創出のまち』の総合推進」を推進する上での指針となるものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成23年度、山口商工会議所の「山口アクティブエイジングシティ」との連携のもと、地域経済の活性化に向けた成長戦略の策定、具体化、事業化に向けた産学官の検討組織「山口市新成長戦略検討協議会」を設置し、先導的に取り組む事業分野の絞り込みのための協議を重ねてきました。
コスト削減の余地等	
有 無	短期実証事業の実施による課題検証期間の短縮、予算の縮減などが考えられます。

新成長戦略産業創出・活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 交流産業企画室	計画年度	平成 23年度～平成 25年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	企業・研究機関・地域等		山口阿東新市基本計画等を踏まえつつ、成熟社会においても持続的な経済成長を可能とする産業施策の構築に向けて取り組みました。企業・生産者団体・研究機関・地域等の実践的な調査、ネットワーク化、情報発信を進めました。また、事業化等が可能な資源については、研究や実証実験を共同で行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	生産年齢人口減少・高齢人口増加に合わせて円滑に産業構造が転換され、成長分野を中心に持続的な経済活動が営まれています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		企業、生産者団体等の協議件数	件	-	-	35
		新成長戦略分野における地域資源の発掘件数・情報発信件数	件	-	-	42
成果指標		調査・実証実験・共同事業を行った件数	件	-	-	10
		事業化への目処がついた件数	件	-	-	2
事業費						4,946
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				4,946
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施策1～6に対して、産業活性化の観点から、新たな事業提案ができるように取り組むことで、まちの特徴を生かした新事業の創出を行うことが出来ます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	事業化の前段階で本事業が活用されたことにより、乾物事業など、新たなビジネスやビジネスモデルが創出されました。本調査事業により、地域資源を活用した新産業創出の可能性は引き続きあると考えています。
コスト削減の余地等		
有 無	専門性が求められること、産学官連携や地域との調整を行いながら事業を進めており、これ以上のコスト削減方法はありませぬ。	

シティセールス推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 交流産業企画室	計画年度	平成 23年度～平成 29年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	民間企業・団体、市民・市民団体、行政		平成23年3月に経団連が、環境や医療、物流などの最先端技術を使った都市構想「未来都市モデルプロジェクト」として発表した「山口アクティブ・エイジングシティ」の構想要素をキーワードとしつつ、市民生活の豊かさに直結する3つのプログラム(農山漁村の活性化、厚みのある産業集積、滞在型観光地への基盤づくり)を重点分野と位置づけ、関係所属と連携して商品開発や販路開拓事業などの支援・調整を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		また、23年度の直接的な取り組みとして「首都圏における情報発信フェアの開催」をはじめ、「湯田温泉の賑わい創出支援の補助」や「中心商店街の魅力向上調査」を実施しました。
	地域の魅力を創り出し、それを国内外に発信し、都市(まち)のブランド力を高め、「人」・「もの」・「情報」が活発に行き交う、元気で活力のある都市を創ります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		トップセールス実施回数	回	-	-	1
		地域資源を活用したセールス事業数(イベント、情報発信数)	件	-	-	44
成果指標		観光客数	万人	-	-	428
		企業誘致件数	件	-	-	4
		事業費				4,697
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		交流人口並びに観光客数や宿泊客数の増加につながる戦略的な取り組みです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	事業初年度である23年度は、観光資源や農林水産物を中心に経済産業部署が主体となって先導的に取り組んできましたが、将来的には教育や福祉などを含めて本市全体のまちづくり施策の中で事業拡大することにより更なる成果向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無		山口市総合計画まちづくり計画の中間見直しを24年度中に行うことから、本市が目指すべき地域イメージやまちづくりイメージが新たに示され、共有されることにより、民間企業や市民団体等が自発的な活動を展開されることが望まれます。

新山口駅北地区重点エリア整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

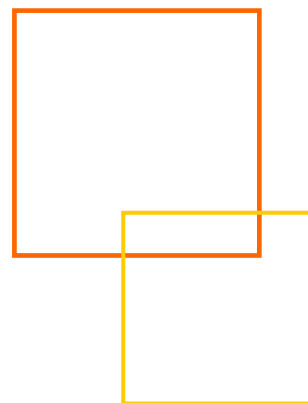
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	08 土木費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	10 ターミナルパーク整備費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	ターミナルパーク整備部 計画課	計画年度	平成 21年度～平成 28年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	新山口駅北地区重点エリア(「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」に定める、西側大規模遊休地を中心とする一帯)		「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、大規模遊休地を中心とする重点エリアにおける新たな市街地形成を促す都市機能の導入に向けて、メッセ・コンベンション施設整備にかかる成立可能性の検証調査や、複合的産業振興施設等施設配置計画の検討を行いました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	大規模遊休地を中心とする重点エリアの具体的な土地利用及び機能導入が決定している状態とします。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		調査・研究・計画策定等	件	1	2	2	
		検討協議会の開催	回	5	-	-	
成果指標		計画等の策定件数	件	1	2	2	
事業費				13,101	12,409	7,518	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	13,000	12,000	7,500
			地方債				
			その他				
			一般財源		101	409	18
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	この事業は「産業交流拠点」小郡都市核づくりのリーディングプロジェクト「ターミナルパーク整備」の一翼を担う事業と位置付け、新山口駅ターミナルパーク整備事業と並行して取り組むことにより、新たな都市空間の創造や市街地の形成を通じ、産業創出につながる都市機能の集積に貢献します。	
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度に実施した「メッセ・コンベンション施設整備にかかる成立可能性の検証調査」等により、重点エリアへの今後の機能導入の方向性が具現化しつつあります。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策を実現する手段

基本事業 06-06-01 中小企業の経営安定化

基本事業 06-06-02 働く環境の充実

基本事業 06-06-03 就業の促進

基本事業 06-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

東日本大震災の影響や円高など、国内経済を取り巻く環境は依然として厳しく、不透明な状況が続いています。また、山口財務事務所が発表した平成23年度の県内経済情勢の推移をみますと、前半は上向きや持ち直しの動きがみられていたものの、後半は足踏み状態となっており、厳しい状況が続いています。

本市におきましては、平成23年度市内事業所数（資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所）は前年度対比で1.4%増加しました。また、平成24年3月末時点のハローワーク山口管内での有効求人倍率は0.85倍で、前年同月の0.71倍から0.14ポイント改善しています。県内平均が0.81倍、全国平均が0.71倍であることから概ね良好ですが、依然として1倍を割り込んだ状況です。

中小企業は景気の動向に左右されやすい傾向にあることから、今後、経営の近代化や人材育成を進め、景気の動向に左右されにくい安定した経営を図る必要があります。

また、勤労者が安心して働くことができるように、正規社員としての安定雇用や福利厚生の実施を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.76 (2.92)	2.75 (2.95)	➔
重要度	3.61 (3.60)	3.64 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策のプロフィール

施策の対象 市内事業者、市民、勤労者	施策がめざす姿 事業所の経営が安定し、市民が安心して働いています。
------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
廃業事業所数 【経済産業部 政策管理室】	所	1,640	1,929	-	→	---
評価 平成21年に実施された「経済センサス」の「民営の事業所数」を指標値としているため、平成23年度の指標値は取得できません。平成23年度に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢の推移を見ますと、前半は上向きや持ち直しの動きが見られていたものの、後半は足踏み状態となっており、厳しい状況が続いています。今後引き続き各関係機関と連携しながら情報の収集等を図り、国のセーフティネット制度の活用や有利な融資制度の実施により、廃業事業所の抑制に努めます。					目標 達成度 ---	

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
市内事業所数（資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所） 【経済産業部 政策管理室】	所	4,049	4,140	4,199	→	☀ (向上)
評価 平成23年度は、対前年度比で1.4%増加しました。基準値や目標値は達成し、資本金1千万円以下でかつ従業員数50人以下の比較的小規模の事業所が大きく増加しています。今後も、現在の経済状況を勘案し、経営安定化を図る資金支援の充実を図ります。					目標 達成度 ■■■ (高)	

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価						目標 達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価						目標 達成度

施策のコスト（千円）

H22	H23
1,056,507	1,058,290

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 01 中小企業の経営安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 事業所	基本事業がめざす姿 事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。
----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
商工会議所及び各商工会の会員数 【商工振興課】	人	3,656	3,599	3,559	3,900	(低下) 目標達成度 (低)
評価 山口商工会議所や各商工会の会員数は平成22年度と比較すると1.1%減少しました。昨今の経済状況の悪化をはじめとする様々な要因により会員の拡大は困難な状況が続いていますが、事業費に対する補助等の見直しも行いながら、各団体へ適切かつ積極的に事業の推進を図っていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
山口市の制度融資利用件数 【商工振興課】	件	28	82	62	30	(低下) 目標達成度 (高)
評価 制度融資の利用は減少しています。これは、平成22年度中に「経営環境改善対策資金」が、経営改善を必要とする中小企業の資金需要をある程度満たしたことによるものと考えられます。ただし、一般的な経営資金の「中小企業事業資金」については、小規模事業者に対する小額融資の優遇措置等により、利用が26件と大きく伸びており、資金繰りに困窮する市内中小企業に対して金融面から支援できたものと考えています。今後も市内中小企業支援のため市制度融資を経済状況に応じて実施します。						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
987,849	990,661

中小企業等金融対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 商工費	基本事業	01 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市内の中小企業者	<p>【事業概要】一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行いました。</p> <p>【長期資金】産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金 他)。</p> <p>【短期資金】特定の季節に必要な資金の融資です。</p> <p>【制度の運用】取扱金融機関に融資資金の一部を寄託することにより金融機関の資金調達コストを低減させ、長期的に融資条件の安定した制度運用を図りました。</p> <p>【受付業務・周知】相談受付は商工会議所に委託します。周知は市報、市HP、パンフレットの配布等によりおこないました。</p>		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化を図ります。</p>		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		制度融資申し込み件数(長期資金)	件	14	82	64
		取扱金融機関への制度融資資金貸付金額(長期及び短期)	千円	304,259	905,344	847,289
成果指標		制度融資利用件数(長期資金)	件	12	82	62
		制度融資新規利用融資金額(長期資金)	千円	49,000	581,050	298,500
事業費				822,595	933,459	865,584
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	816,289	915,354	857,294
			一般財源	6,306	18,105	8,290
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	長期・低利の資金調達は、事業所の経営基盤の強化・安定化にとって大きな要素であり、本事業の成果が基本事業の成果に直結するため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
中小企業事業資金・中小企業経営環境改善資金の長期資金の需要は引き続き多く、景気低迷により資金繰りに苦しむ市内中小企業の資金需要に一定の貢献がなされたと考えられます。 また、長期資金・短期資金について制度運用の改善、融資条件等の拡充を行うことにより、今後成果が向上する可能性が見込めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	原資の貸付金や信用保証料の補助金(補てん金)は、融資実績や債務保証残高に応じて算定しており、コストの削減は困難です。 また、事業の性質上、受益者負担を求めることは困難です。 特に現下の経済情勢においては、資金繰りに苦しむ中小企業者の負担軽減を図る必要があるため、コストの削減は困難です。

複業化支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 商工費	基本事業	01 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 23年度 ~ マニフェスト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
中小企業者	<p>【内容】 新分野に進出する際に必要な事前調査、販路拡大、開業準備、人材育成に対し補助金の支出を行いました。 また、成長分野や積極的に転業を支援する必要がある建設業などについては、特別枠として、補助率、補助上限額の優遇を行い、地域経済の活性化のために効果的な運用を行いました。</p> <p>【補助率】 一般 補助率 1 / 2 限度額 50万円 特別枠 補助率 2 / 3 限度額 100万円</p> <p>【認定条件】 市が定める公的相談機関の指導、セミナーを受けること。 認定審査会において所定以上の点数を獲得すること。</p>		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>一般的に経営基盤が不安定とされる中小企業者が、補助により転業や複業化を行うことで、新たな収益の柱を生み出すことができます。産業構造の変化等により不況となった業種から成長する業種へ転向を促すことにより、市内中小企業者の経営基盤の安定化及び事業の拡大を図ることができます。</p>		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		補助金交付件数	件	-	-	3
		補助金交付件数(うち特別枠)	件	-	-	3
成果指標		新分野進出事業を継続している中小企業数(累計)	件	-	-	3
		新分野進出事業を継続している中小企業数(うち特別枠の累計)	件	-	-	3
		事業費				2,828
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			2,828
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	この制度により資金的な課題が解決されることで、中小企業者の新分野進出が促進され、衰退産業から成長産業へ転換することもできます。このことは、地域の産業の活性化や新たな雇用につながるため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度から新設した新分野進出支援補助金の効果により中小企業等の新分野進出、複業化が促進されています。今後も中小企業者等のニーズに合わせた制度の見直し、関係経済団体等の連携により成果が大きく向上する見込みがあります。
コスト削減の余地等		
有 無	関係機関等からの聞き取りにより、補助限度額及び補助率を設定しているため、限度額等については妥当であり、削減する方法は無いと考えます。ただし、特別枠適用業種については、見直していきます。	

住宅リフォーム資金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 商工費	基本事業	01 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 23年度～平成 24年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
山口商工会議所、山口県中央商工会、徳地商工会 住宅リフォーム施工主(市民) 建設事業者		山口市内に本社及び本店を置く施工業者(法人及び個人)が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った山口市民に対して、市内の商工団体(山口商工会議所・各商工会)が発行する共通商品券を交付しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		実施主体：山口市 申請窓口：山口商工会議所、山口県中央商工会、徳地商工会	
住宅リフォーム工事に対する支援を行うことにより、需要を刺激し、建築関連産業の活性化や雇用の安定を図り、また、市民生活の生活環境の向上を促進します。		【リフォーム工事】 工事費の10%(限度額10万円：共通商品券)	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		リフォーム補助件数	件	-	-	1,198
成果指標		事業実施効果額	億円	-	-	13
		事業費				85,982
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			85,982
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		住宅リフォーム工事を通して市民の生活環境が改善され、市民生活を支える地場産業をはじめとして、市内経済が活性化されることから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	対象事業を見積額でみますと13億円という非常に高い事業効果額となりました。平成24年度は対象工事の拡大等により、多くの申請が予想され、事業効果の向上が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無		事業内容を十分に精査をした上で実施しているため、コスト削減はできません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 02 働く環境の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
就業者	就業者が安心して働くことができる環境があります。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき																
中小企業勤労福祉共済会加入者数 【商工振興課】	人	3,267	2,823	2,783	3,300	☔ (低下)																
評価	<p>平成18年度から加入者数は年々減少しており、平成23年度は平成22年度比1.4%、40人の減少となっています。これは、長引く景気後退により、企業における福利厚生制度も変化の傾向が少しずつ現れていると言われますが、その必要性は十分認識されているものと思われま。今後とも、福利厚生事業の充実及び効果的な広報活動により、共済会加入者の現状維持に努めます。</p>				<p>(人)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>3,267</td><td>3,100</td><td>2,950</td><td>2,880</td><td>2,823</td><td>2,783</td><td>3,300</td></tr> </table>	年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	実績値	3,267	3,100	2,950	2,880	2,823	2,783	3,300	<p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24															
実績値	3,267	3,100	2,950	2,880	2,823	2,783	3,300															
勤労福祉施設の利用者数 【商工振興課】	人	88,846	82,877	84,680	90,000	☀ (向上)																
評価	<p>平成23年度の利用者数は平成22年度比2.2%増加しています。山口勤労者福祉施設（カプルッ山口）の利用者数は増加し、山口市働く婦人の家は横ばいの状況となっており、特に山口勤労者福祉施設（カプルッ山口）の利用率は高い水準を保っています。今後も引き続き指定管理者と連携を取りながら、広報等によりイベント等の誘致など利用率の向上に取り組みます。</p>				<p>(人)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>88,846</td><td>85,000</td><td>85,500</td><td>84,000</td><td>83,000</td><td>84,680</td><td>90,000</td></tr> </table>	年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	実績値	88,846	85,000	85,500	84,000	83,000	84,680	90,000	<p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24															
実績値	88,846	85,000	85,500	84,000	83,000	84,680	90,000															
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき																
評価						目標達成度																
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき																
評価						目標達成度																

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
51,588	50,953

働く婦人の家管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	05 労働費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 労働諸費	基本事業	02 働く環境の充実
目	02 労働施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	働く女性、勤労家庭の主婦		山口市働く婦人の家の管理運営業務を(財)山口県婦人教育文化会館に委託しました。 【内容】・各種講座の開催 ・相談業務 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・貸館業務 ・施設維持管理
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	働く女性、勤労家庭の主婦が「山口市働く婦人の家」を利用することで充実した生活を送り、安心して働くことができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		講座開催数	回	467	637	623
		相談件数	件	257	235	202
成果指標		講座受講者数	人	6,242	6,341	6,527
		施設利用者数	人	16,605	17,679	17,560
事業費				13,673	13,509	13,614
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	13,673	13,509
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		施設の利用を通して充実した生活を送り、安心して働くことができることから、一定の貢献度があります。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	施設の設置目的や基本方針に合った事業の実施、管理運営が行われており、安定した利用率があり、自主事業も充実しています。各種講座等の自主事業の内容の検討やホームページ等を活用し積極的な広報を行うことで、講座受講者、施設利用者を増やしていくことができます。
コスト削減の余地等		
有 無		指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点がおかれましたが、平成21年度に二巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点がおかれていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。

勤労者総合福祉センター管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

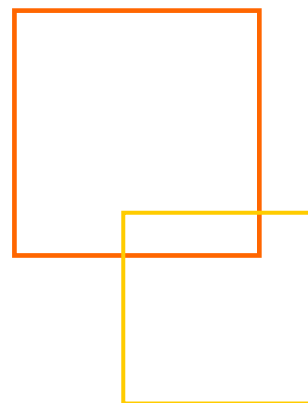
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	05 労働費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 労働諸費	基本事業	02 働く環境の充実
目	02 労働施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市内の勤労者		<p>・勤労者総合福祉センター（サンフレッシュ山口）の管理運營業務を（株）さんびるに委託しました。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・貸館業務 ・施設維持管理 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
勤労者総合福祉センターの利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいをもって働くことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		自主事業開催回数	回	196	141	110
		施設貸館件数	件	5,231	5,045	5,295
成果指標		施設利用者数	人	67,181	65,198	67,120
		施設稼働率	%	83.1	82.7	84.6
		事業費		13,558	14,598	13,698
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	13,558	14,598
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		施設の利用を通して、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいを持って働くことができることから、一定の貢献度があります。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	利用率は増加しており、勤労者の福祉の向上に寄与しています。今後も自主事業の充実やホームページなどによる広報活動の推進により、利用者の増加が期待されます。
コスト削減の余地等		
有 無		指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点がおかれましたが、平成22年度に二巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点がおかれていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 03 就業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 就業希望者	基本事業がめざす姿 資格や技術などを身につけ、就業のチャンスが広がっています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率 【商工振興課】	%	34.4	27.3	30.6	35.0	(向上) 目標達成度 (低)
評価 ハローワーク山口が毎年9月に発行する業務年報で公表された前年度の就職率を指標値としていますが、平成22年度比3.3ポイント増加しています。これは、ハローワーク山口と一緒に就職対策が一定の効果を上げていると思われませんが、東日本大震災の影響等により先行きは不透明な状況です。今後は、雇用する側と雇用される側のマッチングが進められるよう情報収集に努め、ハローワーク山口等の各関係機関と連携を取りながら、雇用対策に努めます。						
新規高卒就職率 【商工振興課】	%	94.9	93.7	98.8	95.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価 ハローワーク山口が毎年9月に発行する業務年報で公表された前年度の就職率を指標値としていますが、平成22年度比5.1ポイント増加しています。これは、ハローワーク山口と一緒に就職対策が一定の効果を上げていると思われませんが、東日本大震災の影響等により先行きは不透明な状況です。今後は、新規学卒者雇用奨励金制度の周知や新たに地元雇用を促進するため企業から新規高卒者へ向けての企業PR等の情報発信をハローワーク山口や商工団体と連携しながら実施します。						
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標 達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
16,740	16,294

新規学卒者雇用対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	05 労働費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 労働諸費	基本事業	03 就業の促進
目	01 労働諸費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 23年度～平成 24年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
<p>・就職支援の対象は、新規高卒未就職者（市内に住民登録があり、平成23年3月に高等学校を卒業し、卒業日時点で未内定者）</p> <p>・奨励金の交付対象は、新規高卒未就職者を雇用した市内の事業主</p>		<p>新規高卒未就職者（市内に住民登録があり、平成23年3月に高等学校を卒業し、卒業日時点で未内定者）を平成23年9月末日までに一般常用労働者として雇用した市内の事業主に対して、1人につき20万円を交付しました。</p>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<p>新規高卒未就職者の雇用機会の拡大、安定雇用等の雇用環境の充実、また地元雇用を促進します。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		奨励金交付件数	件	-	-	2
成果指標		就職決定者数	人	-	-	3
		雇用事業者数	社	-	-	2
		事業費				600
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			600
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	雇用奨励金により、新規高卒未就職者の早期就職及び地元での就職が期待できることから、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度から始まった新しい制度であり、周知を図っていくことで新規学卒者の雇用の拡大や雇用の充実、地元雇用の促進に繋がることが期待できます。平成22年度末に比べると高校新卒者の就職内定率は上昇しているものの、未内定のまま卒業する生徒もあり、事業を継続することで、より一層の雇用の充実を図る必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

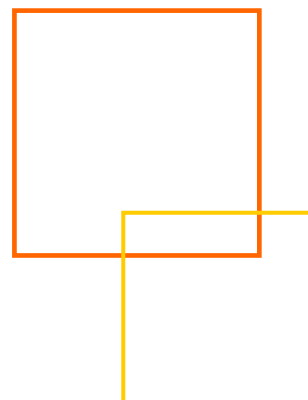
基本事業 99 施策の総合推進

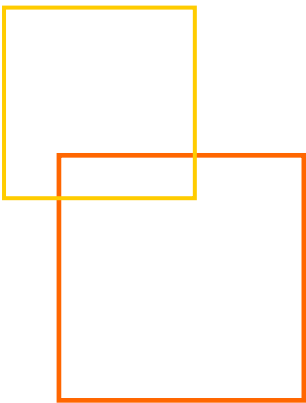
基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
330	382





政策 7

ともに力をあわせてつくるまち



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 07-01 人のきずなでつくるまち

施策を実現する手段

基本事業 07-01-01 地域コミュニティの充実

基本事業 07-01-02 市民活動の促進

基本事業 07-01-03 活動しやすい環境の整備

基本事業 07-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

価値観の多様化や高齢化、過疎化などから、全国的に地域コミュニティの力が衰退の傾向にあります。阪神大震災以降、防災をはじめ防犯・福祉・環境など、市民生活において支えあいが再認識され、地域コミュニティの重要性が見直されるとともに、そのことがきっかけで、ボランティアやNPOをはじめとする市民活動が盛んになっています。

また、東日本大震災の教訓からも、特に災害時における生活をしていく中では、人と人のつながりや絆が何よりも効果的に機能することが証明され、改めて地域コミュニティの大切さが再認識されています。

本市では、平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づいて、市民同士あるいは市民と行政がパートナーとして、住み良い豊かな地域社会をつくる取り組みを進めていますが、今後も引き続き、地域社会の課題をともに考え、支えあう人と人の絆を深めるとともに、交流や連携によるネットワーク化を進めるなどして、活動しやすい環境を整えていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.96 (2.92)	2.96 (2.95)	→
重要度	3.39 (3.60)	3.42 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民 地域住民 行政</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>地域コミュニティ活動や、テーマに沿った市民活動が盛んに行われ、地域や社会のために協力し合う人と人のきずながあります。</p>
--	--

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
<p>地域活動に参加している市民の割合</p> <p>【地域振興部 政策管理室】</p>	%	37.5	36.0	37.2	45.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (低)</p>
<p>地域活動に参加している市民の割合は、統計誤差の範囲ではありますが1.2ポイント増となっています。これは、60歳代の方が地域の活動（行事）に参加するようになったからと考えられます。今後も市民と市が協働して取り組むという意識の醸成を図り、「山口市協働のまちづくり条例」や「山口市協働推進プラン」を着実に推進し、市民が地域活動に主体的に参加、協力できる環境づくりを進めます。</p>						
<p>市民活動を行っている市民の割合</p> <p>【地域振興部 政策管理室】</p>	%	10.8	10.5	11.6	13.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (中)</p>
<p>市民活動を行っている市民の割合は統計誤差の範囲ではありますが1.1ポイントの増となっています。これは60～64歳と70～74歳の方が増えているからです。今後とも、新たな公共の担い手として市民活動やボランティアの促進に向けた支援を行っていきます。</p>						
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標 達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標 達成度

施策のコスト（千円）

H22	H23
939,827	1,051,366

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

基本事業 01 地域コミュニティの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民 行政	基本事業がめざす姿 地域コミュニティが形成され、身近な課題の解決に向けた活動を積極的に行っています。
-----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
住んでいる地域の課題を認識している市民の割合 【協働推進課】	%	23.7	25.3	28.4	30.0	(向上) 目標達成度 (中)
住んでいる地域の課題を認識している市民の割合が3.1ポイント増となっています。これは、20歳代、50歳代及び60～74歳の方が地域の課題が認識されている方が増えているからです。今後、市では「山口市協働のまちづくり条例」の理念の周知や「山口市協働推進プラン」に基づく事業を進めるほか、地域では、地域交流センターを中心に具体的な地域協働を進める中で、住民の地域課題に対する認識を深めていきます。						
認可地縁団体数 【協働推進課】	団体	141	260	277	270	(向上) 目標達成度 (高)
集会所の民間化などに伴い、団体数は17団体増加しており、各地縁団体が所有する不動産等について、組織としての管理意識が醸成されていると考えられます。今後とも、各団体の活動を活性化させる環境づくり(交付金やコミュニティ保険など)を推進するとともに、良好な地域社会の維持及び形成に資する地縁団体の認可化に向け、必要な支援を行っていきます。						
地域活動に参加している市職員の割合 【協働推進課】	%	72.0	77.2	78.4	100.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
地域活動に参加している市職員の割合が1.2ポイント増となっています。現在、地域活動に参加している職員は、やや固定化している状況が見受けられます。地域コミュニティの充実のためには、市職員も地域住民の立場で積極的に地域活動へ参加していくという意識を持つことが重要です。「山口市協働推進プラン」においても、「市職員のまちづくりへの参加促進」を掲げており、今後も引き続き、職員への意識啓発を進め、地域コミュニティ活動への参加を一層促進させる必要があります。						
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
439,258	369,499

中山間地域活力サポート事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	07 企画費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室	計画年度	平成 20年度～			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)				
	本市の中山間地域の住民を中心にした市民		<ul style="list-style-type: none"> ・都市住民との交流を通じて、地域コミュニティを支える地域活動をする団体等を支援しました。 ・過疎地域を対象とした地域おこし協力隊事業として、徳地・阿東地域に都市部の若者を1名ずつ、1年間の長期受入を行い、地域活動に従事してもらいました。 ・UJターン促進事業を実施、都市部へ向けた情報発信等のイベントに参加しました。 				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
	地域活動の担い手が減少した地域コミュニティを支えるため、新たな外部人材が活用され、それを受け入れる地域の受け皿が構築されます。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		地域おこし協力隊の受入数	人	-	1	2
		UJターン促進フェア等への参加回数	回	2	1	1
成果指標		中山間地域での地域活動に参加している市民の割合	%	41	47	45
		中山間地域へのUJターン件数	件	2	5	7
事業費						5,177
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			1,200
			その他			
			一般財源			3,977
付記事項	本事業は、平成22年度までは「中山間地域づくり推進事業」の一事業として実施していましたが、平成23年度から事業を分割（「中山間地域活力サポート事業」、「中山間地域資源利活用事業」、「中山間地域活性化推進事業」）して事業実施しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中山間地域（特に過疎地域）の農林業や地域コミュニティ活動に従事し、地域資源を最大限に活用した生業づくり活動を行うものであり、外部人材の定住による地域活動の担い手確保につながるため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	「地域おこし協力隊」が任期終了後も定住し、地域も外部人材を積極的に受け入れていることから、成果はあがっていると考えられます。今後は、農村地域での生業づくりに精通する民間事業者と連携し、地域のニーズに適した「地域おこし協力隊」を受け入れることで、外部人材の定住と地域課題の解決という成果が向上するものと考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	総務省の「地域おこし協力隊」制度（1人あたり最大3年間の特別交付税措置）を有効活用することで、コスト（経費）を削減することができます。	

自治会等支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 20年度～			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)				
	市民(自治会等)		<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の参考資料となる「自治会活動の手引き」を作成・配布しました。 コミュニティ活動保険へ市負担で加入しました。 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行いました。 				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
	<ul style="list-style-type: none"> 自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行っています。 						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		自治会活動の手引きを配布した自治会数	団体	654	777	777
		コミュニティ活動保険への加入金額	千円	4,964	2,089	3,424
成果指標		総合的な地域活動を行っている()自治会等の割合	%	58.7	72.6	77.5
		自治会等の加入率	%	80.8	82.7	82.2
事業費				107,043	3,231	5,037
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	2,521		
			一般財源	104,522	3,231	5,037
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	活動の参考資料となる手引きの作成・配布や市負担でのコミュニティ活動保険への加入等により、自治会等の地縁によるコミュニティ団体の地域社会の維持発展に向けた自主的かつ持続的な活動が促進されることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	総合的な地域活動を行っている自治会等の割合はH22年度と比較して増加しており、自主的な幅広い地域活動が行なわれています。今後も引き続き、活動手引きの作成・配布等を通じて自治会活動の必要性の周知及び啓発に取り組み、更なる成果向上に取り組みます。
コスト削減の余地等		
有 無	自治会等活動を活性化させるための側面的な支援であり、継続的に行うことが必要です。	

集会所管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 地域コミュニティの充実
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	(小郡、小郡南、徳地、阿知須の) 集会所		・集会所の維持管理を委託しました。 (直営業務) 使用許可 使用利用の徴収 光熱水費の支出 施設の修繕 管理人(委託先)との連絡調整
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		(委託業務) 火気点検 屋内外の清掃 戸締り 鍵の保管及び受け渡し
	地域住民が連携・交流する場を確保することで、地域づくりや人材育成が行われ、地域が活性化します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		修繕件数	件	6	12	23
成果指標		不具合の件数	件	4	0	0
事業費				8,921	18,295	10,800
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	964	771	661
			一般財源	7,957	17,524	10,139
付記事項	「歳入歳出決算書」の集会所管理運営費13,619,238円は、集会所管理運営業務(本業務)10,799,742円と宮野地域交流ステーション管理運営業務他2,819,496円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	活動しやすい環境の整備がされていると交流や活動が活発化するため、貢献度は中程度と考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 地元管理による準備が進められるとともに、地域活動は徐々に活発になってきており、成果があがっていると考えられます。
コスト削減の余地等	
有 無	阿知須及び徳地地域については、広域というより単位自治会の集会所の性質が強いため、民営化を進めていきます。

地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 地域コミュニティの充実
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 22年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
地域づくり協議会 自治会等		<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行う、地域 振興、地域福祉、安心・安全、環境づくり、地域個性創出に関する活動を支援しました。 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）を支援しました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<p>地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行っています。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標	地域づくり交付金の交付件数	件	-	21	21	
	自治会等自治振興交付金の交付件数	件	-	776	777	
成果指標	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合	%	-	25.3	28.4	
	自治会等の加入率	%	-	82.7	82.2	
事業費				282,657	333,061	
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他			2,501	2,448
		一般財源			280,156	330,613
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		交付金の交付により、地域づくり協議会をはじめとする地域コミュニティの活動が活性化し、地域課題やニーズに対応した自主的な活動が持続的なものとなることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	各地域は、交付金を活用し、組織的な運営のもとに、地域における課題解決やニーズにしっかりと対応する中で、地域自治力の向上を図っており、地域づくりが着実に浸透しています。今後も、ひとつひとつ目の前の地域課題を解決していくことが、新たな公共を担う活動に寄与していきます。
コスト削減の余地等		
有 無		現段階でコストを削減することは、成果を落とすことにつながります。

地域間交流促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 地域コミュニティの充実
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 22年度～平成 24年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	地域交流センターを配置する地区住民等		・多様な異なる特性をもつ地域の住民同士の交流促進を図り、地域間連携による地域づくりの取り組みを実施しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成23年度 ・「笛KIDSコンサート」(吉敷を中心に6地域の連携で実施) ・「フォトゲイニングin山口」(阿知須、秋穂を中心に数地域の連携で実施)
	山間地域と臨海地域、市街地地域と農山漁村地域など、多様な異なる特性をもつ地域間の交流を促進し、相互の資源活用や地域間の連携により、一地域にとどまらない相対的な地域力の向上が図られています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	交流事業を実施した地域の数	地域	-	21	3
	交流イベント等の実施回数	回	-	1	3
成果指標	交流事業に参加した住民で、今後も地域間の交流を活かして地域づくりを行いたいと考える人の割合	%	-	85	85.2
事業費				69	976
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源			69	976
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	各地域の積極的な交流により、地域と地域のつながりができ、自らの地域活動の参考となります。その結果として、市全体の地域力の向上が図られることから、貢献度は中程度と考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度は3地域にて、市内地域間の交流及び市外からの交流人口の増加を企図した事業が実施されました。 今後は、長期的な視点を持って、テーマやエリアを絞り込みなど、地域間の連携しやすい環境を作り、地域力の更なる向上に向けた事業展開を企図していくことで、更なる成果の向上に取り組めます。
コスト削減の余地等		
有 無	現段階では、コストの削減は成果を落とすことにつながります。	

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

基本事業 02 市民活動の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。
---------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
NPO法人数 【協働推進課】	団体	65	67	73	85	(向上) 目標 達成度 (中)
評価 NPO法人数は平成22年度数値と比較すると増加しています。「山口市協働のまちづくり条例」において、NPO法人をはじめとする市民活動団体は、今後の協働のまちづくりにおける新たな公共の担い手として位置づけています。今後とも、様々な分野で市民活動が盛んになり、市民活動団体がより組織的に、かつ継続的に活動を実施していけるよう、法人格の取得に向けた取り組みを、市民活動支援センターを通じて支援していく必要があります。						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
ボランティア団体数 【協働推進課】	団体	147	164	157	170	(低下) 目標 達成度 (低)
評価 市町合併などに伴い、ボランティア団体が平成22年度指標より7団体減少しています。今後も市民活動支援センターを通じて支援していきます。 また、「山口市協働のまちづくり条例」において、NPO法人をはじめとする市民活動団体は、今後の協働のまちづくりにおける新たな公共の担い手として位置づけています。引き続き、ボランティア団体の育成やボランティア意識の向上など社会貢献活動の促進に対する環境づくりに取り組む必要があります。						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標 達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
29,973	28,806

市民活動支援センター管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 とともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 市民活動の促進
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (23年度の取り組み)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体 	山口市市民活動支援センター「さぼらんて」の管理運営業務を委託しました。 (業務内容) <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の普及啓発 ・市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・人材養成講座等の開催 ・市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加しています。 ・市民活動団体の組織が強化され、自立した活動を行っています。 ・市民活動団体の活動が円滑化、活性化しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「さぼらんて」のホームページを開設し、情報収集や情報発信 ・市民活動のネットワーク・施設管理運営 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	市民活動支援センターの開館日数	日	308	307.5	308.5
	市民活動支援センターの講座開催回数(持ち込みイベント件数)	件	151	227	188
成果指標	市民活動やボランティアに関心を持ち参加する人の割合	%	10.4	10.5	11.6
	市民活動やボランティア活動を行っている団体の数	団体	356	426	409
事業費			26,345	29,973	26,742
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	50	44	41
		一般財源	26,295	29,929	26,701
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民活動団体に対して活動拠点の提供や資金確保等の活動に必要な情報提供、相談等を行うことにより、市民活動団体が活動しやすい環境整備が図れ、日常的な社会的課題の解決に向けた公益性のある主体的活動が積極的に行われるようになることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	市民活動やボランティアに関心を持ち参加する人の割合は、少しずつ向上しており、微増ながら成果は向上しています。今後は、市民活動の活発化を図るため、市民活動団体数を多くすることはもちろん、真に公共を担える市民活動団体の育成にも力を注いでいきます。
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

基本事業 03 活動しやすい環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 拠点施設	基本事業がめざす姿 市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。
-----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	市民活動支援センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【協働推進課】	人	17,535	26,241	30,124	33,050	
評価	東日本大震災以降地域の課題に取り組もうとする機運が高まり、市民活動に関する相談件数が増加したため、市民活動支援センターの利用者数が増加しています。 引き続き市民活動支援センターを中心にスタートアップとしての活動支援を行い、市民活動の裾野を広げながら、新たな公共を担える団体の育成に軸足を置いた環境づくりに取り組んでいきます。						(向上) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
455,388	647,561

宮野地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 22年度～平成 28年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	宮野地域住民 宮野地域交流センター		施設が老朽化し、駐車場が狭隘な宮野地域交流センターの用地を確保し、建替えを実施するもので、平成23年度は地籍測量調査、物件移転補償調査、用地交渉を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	-	0	1.0
成果指標		宮野地域交流センターの延床面積の増加率	%	-	0	0
事業費						9,123
財源内訳			千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		8,600
				その他		
				一般財源		523
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	H23年度は補償算定業務を行い、地元との調整を実施しました。
コスト削減の余地等	
有 無	これまでの宮野地域交流センターの建築実績、地域交流センターとしての機能を見込んだ場合、妥当なコストです。

嘉川地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 19年度～平成 24年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
嘉川地域住民 嘉川地域交流センター	老朽化が著しい嘉川地域交流センターについて、隣接する土地を買い増しし、建替えをするもので、平成23年度は本館の解体工事、建築工事を実施し、備品購入を行いました。また仮庁舎での運営のため、プレハブリースを行いました。地域交流センターの供用開始は平成24年6月です。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	8.3	17.7	63.3
成果指標		嘉川地域交流センターの延床面積の増加率	%	0	0	0
		事業費		2,346	55,536	222,699
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債	2,200	34,300	208,200
			その他			
			一般財源	146	21,236	14,499
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
H23年度は本体工事等を実施するとともに、備品を購入しました。	
コスト削減の余地等	
有 無	これまでの嘉川地域交流センターの建築実績、地域交流センターとしての機能を見込んだ場合、妥当なコストです。

阿東地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 22年度～平成 24年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	阿東地域住民 阿東地域交流センター		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		施設が老朽化した阿東地域交流センターを建替えるもので、平成23年度は実施設計をし、造成工事及び建築工事を実施しました。供用開始は平成25年度の予定です。
	<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	-	0.27	35.9	
成果指標		阿東地域交流センターの延床面積の増加率(図書館含む)	%	-	0	0	
		事業費			2,976	234,249	
		財源内訳	国支出金	千円			
			県支出金				
			地方債			2,900	233,100
			その他				
			一般財源			76	1,149
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 H23年度は造成工事、建築工事等を行いました。
コスト削減の余地等	
有 無	地域交流センターとしての機能を見込み、また地域らしさを入れ込んだ場合、妥当なコストです。

地域交流センター増築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

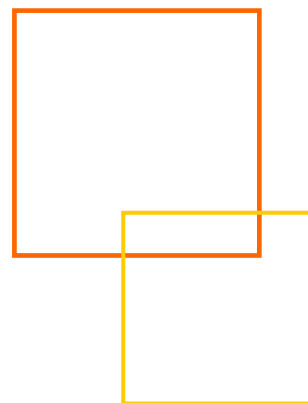
会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 23年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
地域住民 地域交流センター	施設が狭隘で地域交流スペースが確保できない地域交流センターを増築しました。 (平成23年度実施施設) ・吉敷地域交流センター		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
地域交流センターに地域づくり協議会の事務スペースを含む地域交流スペースを確保することで、身近な施設として活用され、地域づくり活動が活性化しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		増築面積	m ²	-	-	10
		増築工事実施施設数	施設	-	-	1
成果指標		該当年度に施工した地域交流センターの延床面積の増加率	%	-	-	1
		地域交流センター利用者数	人	-	-	495,384
		事業費				7,823
		財源内訳	国支出金			7,823
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		地域住民が活動しやすい施設を整備することで、地域の活性化につながることから、貢献度はあると考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	吉敷地域交流センターの増築工事を完了したことで、今後、施設の運用により、市民活動や地域活動の活性化が図られます。
コスト削減の余地等		
有 無		現在の地域交流センターでの改築可能な面積、機能から妥当なコストです。



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
15,208	5,500

暮らしの潤い確保対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本 事業	99	施策の総合推進			
目	07 企画費	実行 計画		プロジェクト	阿東 プロジェクト	定住自立	
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室	計画 年度	平成 23年度 ~			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)				
	本市の中山間地域の住民を中心にした市民		総務省の交付金事業の採択を受け、実施した事業のうち、生活支援に関する事業を継続実施しました。 ・地域ICTを利用した商品注文の一括受取による持続可能な日用品配送ネットワークの形成や、交流の場の創出を検討しました。 ・農産物の流通の仕組みにも活用し、高齢者の所得向上について、地域と協議を行いました。				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
	人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会をめざし、新たな仕組みを構築します。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動 指標		地域住民との協議回数	回	-	-	9
成果 指標		地域で合意形成がなされ、実施された事業数	件	-	-	1
		日用品配送の利用者数	人	-	-	58
		事業費				500
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			500
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		地域との協働による先進的で創造性の高いソフト事業の実施により、中山間地域の活性化を図る事業であり、貢献度があると考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	買い物支援に関する実証実験及び地域のニーズ調査を実施し、状況を把握することができました。
コスト削減の余地等		
有 無		実証実験等を踏まえ、成果を検証した上で今後の方向性も含め、検討していくこととしています。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 07-02 市民と行政の協働によるまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 07-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業 07-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業 07-02-03 住民自治の意識の高揚としくみづくり

基本事業 07-02-04 産・学・官・民の連携によるまちづくり

基本事業 07-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

地方分権が進み、国や県の関与が縮小する中で、市町村などの自治体は、住民と一緒に自らのまちにあったまちづくりを責任持って行うことが求められています。

質、量ともに変化し、個別、多様化する市民ニーズに、行政サービスだけで対応し続けることには困難が予想されます。

市民と行政がまちづくりの目標を共有し、それぞれが役割を果たすことで、まちづくりを効果的に進めていく必要があります。

平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」に市民参画、市民及び市がそれぞれの役割と責任を理解しまちづくりを進めることや様々な情報の共有が謳われており、これに基づき協働のまちづくりを進めます。

また、地域活動、市民活動、企業の社会貢献活動などにみられる自治意識の動きを更に高め、市民と行政が協力し合い、住民自治のまちづくりを進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.91 (2.92)	2.90 (2.95)	➔
重要度	3.40 (3.60)	3.45 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民 行政</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>市民と行政が情報やまちづくりの目標を共有し、協働して社会的課題や地域課題を解決しています。</p>
-------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
<p>まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合</p> <p>【地域振興部 政策管理室】</p>	%	18.8	19.9	22.1	23.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (中)</p>
<p>まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合は、統計誤差の範囲ではありますが2.2ポイント増となっています。これは、60歳代の参加が増えているからです。今後も「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づき、市民が主体的に参加、参画できる環境やしきみをつくるとともに、こうしたルールのもとで住民自治によるまちづくりを支援し、市民と行政の協働を進めます。</p>						
<p>市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合</p> <p>【総合政策部 政策管理室】</p>	%	26.0	25.9	29.3	30.0	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合は、全体で3.4ポイント上昇しています。年代別にみると、20～50歳代で4.8ポイント上昇しており、特に20歳代の伸びが大きく、10.1ポイント上昇しています。</p> <p>また、「あまり共有されていないと思う」「共有されていないと思う」と回答される割合は、全体で3.7ポイント、特に南部地区では7.3ポイント減少しており、さらなる改善に向けて、情報共有の取り組みを進めます。</p>						
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

施策のコスト(千円)

H22	H23
72,815	88,553

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 01 市民との情報共有化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【広報広聴課】	%	76.6	79.8	80.3	80.0	
評価	成果指標である「市政に関する情報全般（市報や広報番組など）」に対する市民の満足度は平成22年度の79.8%から80.3%へと0.5ポイントですが微増しています。一方で、不満と回答された市民は10.3%から9.9%へと微減しています。指標値からは、大きな変化は読み取れません。引き続き、既存の広報媒体ごとに工夫を凝らし個々の価値を高めていくことで満足度の向上に取り組んでいきます。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	ホームページのアクセス数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【広報広聴課】	件	2,654,656	2,698,577	3,038,548	3,000,000	
評価	成果指標である「ホームページのアクセス件数」は、平成22年度に比べ約34万件増加しています。平成24年3月1日にWebサイトをリニューアルしました。新たなサイトは、使い易さや、ウェブアクセシビリティに配慮したものとしており、今後も、積極的な情報発信に取り組めます。						(向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
							目標達成度
評価							■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
							目標達成度
評価							■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
61,805	72,192

ホームページ等運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	01	市民との情報共有化の推進			
目	03 広報費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 17年度～			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)				
	市民等		<ul style="list-style-type: none"> 市公式Webサイトにより、暮らしに関する情報や、政策的な情報、観光情報などの情報を積極的に公開し、情報の共有化を図りました。 メール機能により、市民等からの意見などを収集しました。 アクセシビリティの向上に向けて、3月1日に市公式Webサイトをリニューアルしました。 				
	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
	公式Webサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		ページの延べ更新回数	回	28,296	32,246	-
成果指標		市政に関する情報を得ている市民の割合(ホームページ)	%	8.6	9.2	8.0
		事業費		1,009	1,015	13,389
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,009	1,015	13,389
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民との市政情報の共有という観点から双方向の機能を有するWebサイトは広報・広聴の両面において有効な手段です。情報通信網の発達や端末機の普及により、Webサイトの役割は大きくなってきており、貢献度は大きいと考えられます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市公式Webサイトの再構築が年度末に完了したため、23年度の成果にはその効果が反映できません。再構築の成果については24年度以降に評価できます。
コスト削減の余地等		
有 無	Webサイトを活用し発信する情報量は増加しています。アクセシビリティにも配慮するため、品質の維持・向上を図る経費が必要です。	

国民体育大会等PR推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

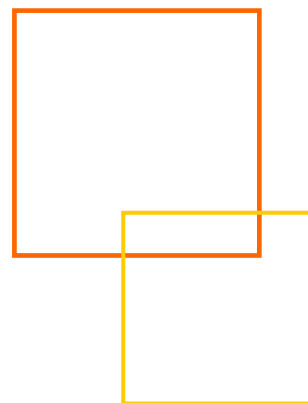
会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	01	市民との情報共有化の推進			
目	03 広報費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 23年度 ~ 平成 23年度			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)				
市民			<p>「市報やまぐち」に国体情報の掲載(1日号) ~開催前 カラー印刷ページを活用し、特集を掲載しました。 市民ボランティア活動、出場選手紹介、大会概要の周知 ~閉会后 大会の様子、入賞者紹介、市民参加の様子</p>				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
市民が、市報やその他の媒体で国体に関する情報を得て、関心を持って大会に参画します。			新聞等の媒体に広告掲載を通じて国体情報を周知しました。 新聞に広告を掲載				

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		市報の発行部数	部	-	-	1,808,200
		国体関連記事掲載回数	回	-	-	8
成果指標		「市報やまぐち」を通じて国体に関する情報を得ている市民の割合	%	-	-	83.6
		事業費				1,267
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			1,267
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民と行政が協働で大会を運営をしたり、観客として選手を応援したり、市内各所で本市を訪れる方々にむけて「おもてなし」するための意識啓発に取り組みました。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	国体推進局などをはじめ関連部署と連携し、各広報媒体での役割を決めて、効率的・効果的に情報を発信しました。
コスト削減の余地等		
有 無	H23年度で終了しました。	



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。
---------------------	-------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合 【広報広聴課】	%	57.6	60.5	61.4	62.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価 成果指標である「市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合」は平成22年度の60.5%から61.4%へと0.9ポイント増加しており、広聴手段が浸透しつつあると考えられます。今後も個人では「市長への手紙」やメールによる「市へのご意見」、「パブリックコメント」や「移動市長室」、更に地域・団体等では「陳情要望」、各種審議会や市民会議などの取り組みを行い、満足度の向上を図っていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
市民の意見を収集する媒体・手段数 【広報広聴課】	件	10	9	10	11	(向上) 目標達成度 (低)
評価 成果指標である「市民の意見を収集する媒体・手段数」は、Webサイトのリニューアルにあわせ、各所属毎に「問い合わせフォーム」を設置したことにより、組織的な広聴活動ができるようになり1手段増えています。今後は、「ウェブアンケートシステム」の活用に向けて、運用ルールを定め、市民ニーズ、あるいはその傾向をタイムリーに把握するための広聴手段としての利用を推進していきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
1,070	3,988

移動市長室運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	02	市民の声が届く広聴の推進			
目	03 広報費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 17年度～			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)				
	市政に対して意見・要望等のある市民		市民の皆様の関心の高い内容(省エネ、食と交流、大内文化を生かしたまちづくり)を懇談のテーマとして設定し、幅広い世代の方々から、市政に対する意見等を直接市長に提言いただきました。				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
	市民の持っている意見・要望等を直接市長に言う機会がありません。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		移動市長室の開催回数	回	20	21	3
成果指標		平均参加者数	人	39.2	39.2	45.7
		事業費		387	302	86
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	387	302
付記事項	歳入歳出決算書では「広聴活動関係費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市に意見を伝える場として、直接市長に提言等ができる場であり、上位の基本事業への貢献度は大きいものと考えています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	テーマ別に開催するなど、開催形式を工夫したことにより成果指標は向上しています。今後も、内容や時間帯等を検討することにより、成果が更に向上する余地はあると考えられます。
コスト削減の余地等	
有 無	経費として議事録等作成費を計上しており、開催回数等により事業費が変動しています。その他の経費を計上していないことから、更なる経費削減は難しい状況にあります。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 03 住民自治の意識の高揚としくみづくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 住民の自治意識が高まり、住民自治のルールやしきみが整っています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
市政に参画したいと思う市民の割合 【協働推進課】	%	49.1	46.3	45.1	55.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価 市政に参画をしてみたいと思う市民の割合が1.2ポイント減となっておりますが統計誤差の範囲であり、状況としては大きく変わっておりません。今後も、「山口市協働のまちづくり条例」及び、条例に基づく具体的な取組みのガイドラインとなる「山口市協働推進プラン」を着実に推進し、市民が行政に意見を伝える機会に満足できるような環境やしきみづくりを進めていく必要があります。						(横ばい) 目標達成度 (低)
地域計画を作成した地域自治組織数 【協働推進課】	地域	9	19	19	15	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価 すべての地域で「地域づくり協議会」の組織化がされ、ほとんどの地域で具体的な地域課題の抽出や、それに基づく地域計画（地域づくり計画）の策定が進んでいる状況です。今後も、交付金の充実や人材育成などに取り組み、計画的な活動ができる地域自治組織を育成していく必要があります。						(横ばい) 目標達成度 (高)
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
483	871

協働のまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	03	住民自治の意識の高揚としくみづくり			
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 18年度～平成 29年度			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)				
	市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市(行政、職員)		山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、協働推進プランの進行管理等を行いました。 ・「協働のまちづくり推進委員会」を開催し、協働推進プランの実行計画の進行管理等について協議しました。(3回開催) ・協働によるまちづくりの理念浸透に向けた広報活動を、市報、HP、パンフレット、出前講座等により実施しました。 ・地域交流センターを中心とした地域づくり体制の確立に向けて、地域担当職員や地域づくり協議会との会議を開催しました。				
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
	市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		講座・説明会開催回数	回	20	18	17
		職員研修会・説明会開催回数	回	2	2	2
成果指標		まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	21.7	20.0	22.1
		協働を理解している職員の割合	%	75	86.5	88.5
事業費				729	483	671
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	729	483
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	協働のまちづくり条例に掲げる理念が周知され、条例の具体的な取り組みである協働推進プランが着実に推進されつつあることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	協働推進プランにより各種事業を推進しており、各地域で地域づくり協議会による地域づくり活動が活発に展開される等、協働のまちづくりは着実に進んでいます。 今後も、協働によるまちづくりの理念の浸透により、さらに進んでいくことが考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	協働によるまちづくりを市全体で理解し、実践していくには時間や労力が必要となるため、継続的に行うことが必要です。	

やまぐち式提案型協働モデル事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

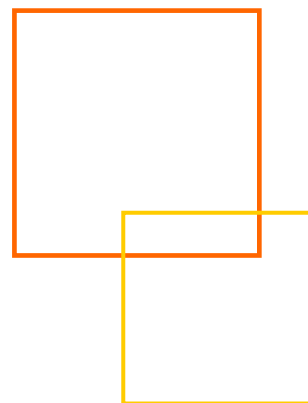
会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	03	住民自治の意識の高揚としくみづくり			
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 23年度～平成 25年度			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり協議会 ・市民活動団体 		<p>各地域の課題等について、市民活動団体のノウハウを活用し、地域づくり協議会との協働によるモデル事業を実施しました。</p>				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<p>平成23年度は、小郡地域づくり協議会とNPOによるウォーキング大会を実施し、地域と市民活動団体の連携における課題を洗い出しました。</p> <p>地域づくり協議会と市民活動団体で合意形成がなされたものに対し、市よりの委託事業で実施。</p>				
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と市民活動団体の連携強化及び連携における課題等が抽出されています。 ・市民活動団体の活動が活性化しています。 ・協働のまちづくりにおける中間支援機能が強化されています。 						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		協働事業の実施件数	件	-	-	1
成果指標		市民活動団体と地域づくり協議会の協働による地域課題等の解決数	件	-	-	1
		地域と市民活動団体の協働事業の実施における課題把握数	件	-	-	6
事業費						200
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			200
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	協働推進プランに掲載された事業であり、事業結果を周知することでより協働の意識が高まることが期待され、貢献度は大きくなります。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
各地域への制度周知により、市民活動団体と地域コミュニティの協働意識は高まっており、さらなる成果向上が見込まれます。	
コスト削減の余地等	
有 無	モデル事業として3年間で検証を行う事業とします。



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 04 産・学・官・民の連携によるまちづくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 産・学・公・民	基本事業がめざす姿 産・学・官・民の連携により、地域課題の解決に向けた取り組みを行っています。
--------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	産・学・官・民の連携で有効的に事業が展開された事例数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【成長戦略推進室】	事例	4	5	6	9	
評価	平成23年度は、中心市街地情報提供事業、市都市計画マスタープラン策定（以上、山口大学）、帰郷庵での食イベント事業、徳地の地域資源を活かした地域文化創造とものづくり活動支援、阿東地域づくり計画策定事業（以上、県立大学）、大内文化まちづくり推進事業（両大学）の6事業を実施し、成果はやや向上しています。今後とも、二つの大学との連携に加え、さらに多様な知的資源を生かした行政施策を展開するため、山口学芸大学や山口商工会議所等とも連携を図っていくことで、成果の向上を目指します。						(向上) 目標達成度 (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
3,262	5,921

学園都市推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	04	産・学・官・民の連携によるまちづくり			
目	07 企画費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	総合政策部 成長戦略推進室	計画年度	平成 18年度～			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)				
	企業、大学等高等教育機関、住民グループ、市民		産学官民連携のもと、「いつでも、だれでも、おおいに、学べる」をコンセプトに、まち全体が大学のキャンパスとなり、地域課題の把握や解決に向けて、ゼミナールや研究会を企画・運営するやまぐち街なか大学事業を実施しました。				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		また、山口県立大学、山口学芸大学、山口東京理科大学が中心となり、情報通信技術を活用して大学生、高校生、地域住民に学習機会を提供し、魅力ある地域の創生に資することを目的に、県内の高等学校、市町、各種研究機関等と連携することで創られるe-quality仮想的大学の連携管理組織に参画しました。				
	産学官民による、地域の課題解決や地域住民の交流を進めるための連携体制を構築され、大学、地元産業界、行政、住民が日常的に連携し、ネットワークによる事業が展開されています。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		やまぐち街なか大学実行委員会への参加回数	回	3	4	2
		産学官民連携による「まちづくり」のために実施する検討会の回数	回	11	7	4
成果指標		市民提案による地域課題に関する取り組みの数	件	0	0	0
		産学官民の連携体制により示された「まちづくり」に関する提言・構想の数	件	0	0	0
		事業費		3,401	2,702	2,700
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			千円	3,401	2,702	2,700
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域課題の解決は、行政と住民が協働して進める中で、本市に所在する大学の知的財産を活用することが重要であることから、上位の基本事業への貢献度は大きい事業です。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	産学官の連携体制は構築されているものの「まちづくり」に関する提言まで至っていない状況です。今後、各主体が事業本来の目的を共有し、地域課題の研究や地域づくりの人材育成に取り組んでいくことで、成果の向上の余地があると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

中山間地域資源利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	02 市民と行政の協働によるまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	04 産・学・官・民の連携によるまちづくり
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室	計画年度	平成 23年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
本市の中山間地域の地域住民を中心にした市民		<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域の地域資源を見直し、産官学連携により、地域資源の利活用について、検討しました。 地域資源付加価値創造支援事業として、都市農村交流の実施や地域経済循環の新たな流れを構築しようとする地域団体に対し、事業補助(上限30万円)を実施しました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) 中山間地域の価値や重要性が理解され、交流人口が増加し、地域経済が活性化されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		補助金を活用した地域資源利活用の取組件数	件	6	7	9
成果指標		住民、企業等による中山間地域の資源を活用した事業数	件	6	7	9
		事業費				2,420
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			1,600
			その他			
			一般財源			820
付記事項	本事業は、平成22年度までは「中山間地域づくり推進事業」の一事業として実施していましたが、平成23年度から事業を分割(「中山間地域活力サポート事業」、「中山間地域資源利活用事業」、「中山間地域活性化推進事業」)して事業実施しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中山間地域において、小さな経済循環を生み出し、成功例を多くつくることで、最終的に本市全体の経済活性化につながるものと考えられます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
中山間地域資源付加価値創造支援事業を活用した地域団体の取組みが活発になってきており、成果が順調にあがっているといえます。一方で、活用が不十分な地域があることから、更に制度の周知を図り、地域団体の掘り起こしを行うことで、成果が向上する余地があると考えられます。	
コスト削減の余地等	
有 無	補助金事業等の成果を検証した上で、今後の方向性も含め、検討していくこととしています。

地域活性化センター設置調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	07 とともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	02 市民と行政の協働によるまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	04 産・学・官・民の連携によるまちづくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 22年度～平成 23年度 マニフェスト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか） 手段（23年度の取り組み）		
地区住民、企業、学校、市民団体、地域交流センター関係者、地域活性化センター等	地域活性化センターに必要な基本機能、規模について調査・研究を行い、下記の結論と導きました。 【基本機能】 人材育成機能 ・ 敷居の低い学びの場づくり ・ 地域づくりの専門性を磨く仕組み 中間支援機能 ・ 地域と行政の中間で地域づくりを支援する機能 ・ 地域への人材紹介、派遣		
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）	【規模】 上記支援施設の執務室及び附帯する会議室等 平成24年度から（仮称）地域活性化センター設置準備事業として、地域活性化センター準備室に移管しました。		
地域活性化センターの機能及び施設のあり方を決定するための調査が完了しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		協議・調整会議開催回数	回	-	5	2
成果指標		調査業務によって具現化が期待できる施設の機能数	件	-	2	2
事業費						
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	産学官民の連携強化など多様な主体の連携による地域活性化に向けたサポート機能の調査であることから、上位基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地域活性化センターに必要な基本機能、規模について調査・研究を行ったことにより、センター設置に向けた結論を導き出すことができました。 今後は、（仮称）地域活性化センター設置準備事業として、必要となる機能の整備や求められる人材の確保など、平成25年度の開設に向けた準備を行っていくことから、更なる成果向上が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

地域資源発掘事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

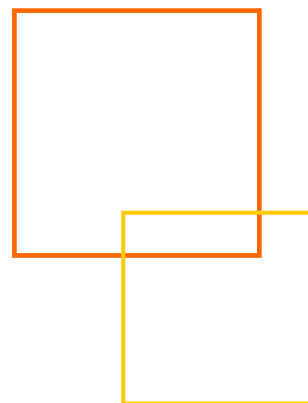
会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	02 市民と行政の協働によるまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	04 産・学・官・民の連携によるまちづくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 22年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
地域交流センターを配置する地区住民、企業等、学校関係者		手段 (23年度の取り組み)	
地域において、産・学・官・民が連携して、地域課題の解決や地域資源を活用した地域振興等に取り組んでいます。		<p>地域担当職員を中心として、地域内の関係者と協働により地域に眠っている資源を掘り起し、産業としての展開の可能性について調査・研究を行いました。</p> <p>平成23年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「小鯖イメージソング見本CD制作事業」小鯖地域 ・「豊かな自然と古民家を活用した都市と共生・交流するむらづくり事業」仁保地域 ・「ナタネ油等の試作品開発事業」宮野地域 ・「人xまちx自然」創造交流事業」阿知須地域 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	地域資源発掘に取り組んだ地域の数	地域	-	3	4
成果指標	産・学・官・民の連携で地域資源発掘に取り組んだ地域の割合	%	-	14.3	19.0
事業費				457	745
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		457
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域資源の発掘をキーワードに、多様な主体(産・学・官・民)の連携することで、地域力が高まり、地域課題の解決等、協働によるまちづくりがより加速することから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	<p>平成23年度は、4地域で地域資源の掘り起し、産業の展開の可能性についての調査研究が行われ、地域の魅力・価値を活かした地域づくりの取り組みが進められました。</p> <p>今後、一層の制度周知を図るとともに、産・学・官・民の連携、情報の共有を通じた事業の推進及び地域内の様々な主体の連携促進により、更なる成果の向上に取り組めます。</p>
コスト削減の余地等	
有 無	発掘する資源によっては、コストを削減できるものも見込まれますが、現在のコストが適当と考えます。



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

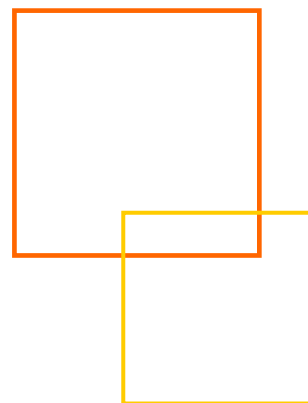
基本事業 99 施策の総合推進

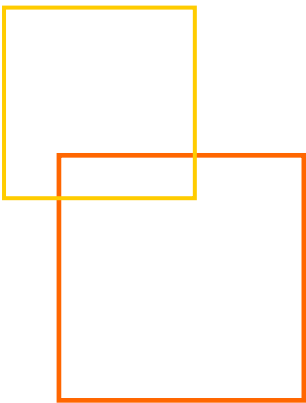
基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
6,195	5,581





政策 8

市民の信頼に応える行政経営



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策の構成

政策を実現する手段

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

施策を実現する手段

基本事業 08-01-01 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業 08-01-02 健全な財政運営の推進

基本事業 08-01-03 効率的・効果的な組織体制の充実

基本事業 08-01-04 効率的・効果的な事務事業の推進

基本事業 08-01-05 市有財産の有効活用

基本事業 08-01-06 広域行政の推進

基本事業 08-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

自治体の財政状況の悪化や市民参画意識の高まりなどを背景に、行政運営や公共事業のあり方、進め方に対する市民の批判や関心が高まっています。少子高齢化の進展や社会の成熟化に伴い、行政サービスに対する市民のニーズが高度化、多様化してきています。

本市の行政経営システムについては、制度として概ね確立されつつあり、成果を意識した政策の重点化や事業の立案等の能力は向上しつつありますが、本来の目的である成果の観点からの資源配分が十分に機能発揮できているとは言い難い状況にあります。

こうした中、市民から信頼される計画的かつ健全な行政経営を目指し、引き続き行政経営システムの全庁的な浸透を図っていくとともに、平成23年3月に策定した「財政健全化計画」「行政改革大綱推進計画」に基づき、持続可能な財政基盤の確立や限られた行政資源(予算・公有財産・職員)の有効活用を目指していきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.78 (2.92)	2.78 (2.95)	→
重要度	3.64 (3.60)	3.65 (3.60)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

施策のプロフィール

施策の対象 行政経営 行政資源	施策がめざす姿 行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的にかつ健全に行われています。
-----------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	経常収支比率	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【総合政策部 政策管理室】	%	90.6	88.7	89.5	88.5	
評価	平成22年度と比較して0.8ポイント上昇しています。これは、退職者数の減に伴う人件費の減や公債費の減により、分子となる経常経費は減少したものの、分母となる歳入についても、臨時財政対策債の発行額の減額等により減少したため、比率としては上昇となったものです。今後も、引き続き「山口市財政健全化計画」に基づき、歳入・歳出両面から財源を確保するなど、持続可能な財政基盤の確立に努めていきます。						(低下) 目標達成度 (中)

指標	山口市総合計画において成果目標を達成した施策数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【総合政策部 政策管理室】	施策	0	10	13	28	
評価	山口市総合計画の4年次目となる平成23年度末時点において、平成24年度の目標値を達成している施策数は13施策であり、前年より3施策増加しています。全34施策に占める割合でみると、29.4%から38.2%へと8.8ポイント増加しています。今後も、各施策において目標達成に向けた取り組みを進めていく必要があります。						(向上) 目標達成度 (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H22	H23
26,838,294	25,898,888

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 01 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 行政経営	基本事業がめざす姿 客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき的確な経営判断が行われています。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合 【企画経営課】	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
		%	34.4	49.0	55.9	50.0	
評価	課長級職員(n=111人)のアンケート結果を成果指標にとり、H23年度は55.9%でした。前回と比較すると、大幅な向上がみられます。職種別でみると、事務職課長級(n=85人)が55.3%、技術職課長級(n=26人)では57.7%となっていました。 まだ、成果がそのまま資源配分に結びついているとは言い難い状況ですが、本市のまちづくりや各施策の方向性に即した「選択と集中」の視点で行政資源を配分していく必要があり、一層職員の意識改革を図っていきたくと考えています。						(向上) 目標 達成度 (高)

指標	成果指標が妥当と思う職員の割合 【企画経営課】	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
		%	44.7	52.3	57.2	50.0	
評価	職員全体(n=1,106人)のアンケート結果を成果指標にとり、H23年度は57.2%で、H22年度から大きく向上しています。役職別でみると、部次長級・課長級(施策・基本事業評価者)(n=129人)で74.4%、担当リーダー(n=258人)で63.6%、担当職員(n=697人)で50.6%でした。また(妥当かどうか)わからないと答えた者が24.8%(n=274人)おり、そのうち担当職員が85.0%(n=233人)を占めることから、依然高い割合を占めているため、今後もこうした層を中心に理解を深めていきたくと考えています。						(向上) 目標 達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
8,324	7,975

行政経営システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	01 成果に基づく行政経営システムの確立
目	01 一般管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・職員 		<p>本市の行政経営の推進に係る次の取組みを行いました。 22年度の施策や事業の成果状況などの事後評価を実施し、総合計画の進捗状況等を明らかにしました。 事後評価の結果を踏まえた中長期的な視点で24年度以降の全庁的な取組み方針を示すとともに、施策別の予算配分及び重点事業の決定を行いました。 総合計画の進捗状況を示す「まちづくり達成状況報告書」をより分かりやすい内容に改訂して公表しました。 各行政分野の市民ニーズ等を把握するため「まちづくりアンケート」を実施し、1,972人から回答をいただきました。 行政経営の円滑な推進に向け職員研修会を実施しました。</p>
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 ・市民へのまちづくりに対する説明責任と情報共有化が図られています。 ・職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		通常評価の事務事業数(事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数)	事業	811	817	818
		行政評価に関する研修会開催回数	回	2	1	1
成果指標		上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進捗管理が行われていると感じる職員(担当リーダー)の割合	%	-	65.19	64.35
		行政評価を理解している職員の割合	%	-	56.83	60.31
事業費				6,373	8,324	7,017
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	6,373	8,324
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	<p>本事業は行政評価の取組みを通して行財政資源の最適配分等を進めていくものであり、本市の行政経営を確立、推進していくにあたって根幹となる事業であることから貢献度は大きいと考えます。</p>	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	<p>事後評価の結果を踏まえた取組みの方針決定や、施策別の予算配分を通じた事業の組み立て、また、市民への説明責任としての総合計画の進捗状況の公表など、行政経営のPDSサイクルは確立されつつあります。 一方、職員の行政経営に対する意識は必ずしも高いものではありません。特に若手職員の意識が低いことから、より幅広い職階の職員を対象とした研修を実施することにより、行政経営システムがより機能的なものになる余地は大きいと考えます。</p>
コスト削減の余地等		
有 無	<p>本市の行政経営システムの仕組みは概ね確立されつつあることから、外部コンサルタントから受ける業務支援を包括的なものからより部分的なものへと縮減できる可能性があります。</p>	

山口市総合計画まちづくり計画策定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

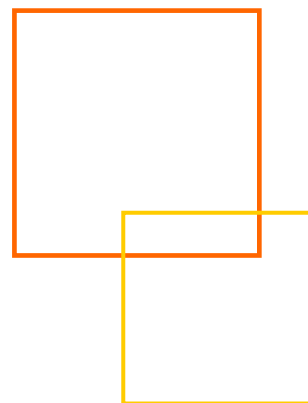
会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	01 成果に基づく行政経営システムの確立
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 23年度～平成 24年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
山口市総合計画		山口市総合計画の中間見直しとして、平成25年度から29年度までのまちづくりの進め方を示す「後期まちづくり計画」の策定に向けた取り組みを行いました。平成23年度は下記の取組みにより、施策ごとの課題や施策横断的な課題等について整理しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【23年度】 7月：市民意識調査の実施 11月：策定本部立ち上げ 11月、2月：策定協議会の開催 11月～3月：庁内会議の開催 平成24年度末に「後期まちづくり計画」を策定予定	
山口市総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現に向け、本市を取り巻く時代変化や新たな課題に即したまちづくりの進め方が明らかになっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	策定協議会の開催数	回	-	-	2
	庁内会議の開催数	回	-	-	4
成果指標	整理された課題数	件	-	-	21
	課題解決に向けた取組み等の立案件数	件	-	-	6
事業費					958
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	まちづくり計画の見直しは、本市を取り巻く様々な環境変化等を踏まえ、具体的なまちづくりの進め方を再整理するものであり、上位の施策や基本事業へ直接貢献することはもとより、総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現していくためには本事務事業は欠くことができません。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市民意識調査の結果やこれまでの取組みの評価を踏まえ、施策ごとの課題や施策横断的な課題等について整理し、策定協議会や庁内会議を通じて、その共通認識を図りました。今後も議論を重ねながら、施策ごとの方向性の検討を踏まえた取組みの重点化・優先化やプロジェクト事業の立案等を図り、課題解決に向けた取組みを明らかにしていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	必要最低限のコストで業務を進めており、コストを削減する余地はありません。	



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 02 健全な財政運営の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
財政	健全な財政運営が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	実質公債費比率	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき																
	【財政課】	%	17.9	11.5	11.0	17.8																	
評価	市債の繰上げ償還を行ったことが指標の低減に大きく寄与しています。市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図り、一時借入においては、基金からの繰替運用を行うことで金利負担の軽減に努めるなど、更なる実質公債費比率の改善を目指します。	<table border="1"> <caption>実質公債費比率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実質公債費比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>17.9</td></tr> <tr><td>H19</td><td>17.9</td></tr> <tr><td>H20</td><td>13.0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>12.5</td></tr> <tr><td>H22</td><td>11.5</td></tr> <tr><td>H23</td><td>11.0</td></tr> <tr><td>H24 (目標)</td><td>17.8</td></tr> </tbody> </table>					年度	実質公債費比率 (%)	H18	17.9	H19	17.9	H20	13.0	H21	12.5	H22	11.5	H23	11.0	H24 (目標)	17.8	(向上) 目標達成度 (高)
年度	実質公債費比率 (%)																						
H18	17.9																						
H19	17.9																						
H20	13.0																						
H21	12.5																						
H22	11.5																						
H23	11.0																						
H24 (目標)	17.8																						

指標	地方債現在高倍率	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき																
	【財政課】	%	241.8	191.3	190.0	250.0																	
評価	市債の繰上げ償還を行ったことが、指標の低減に大きく寄与しています。市債の発行においては、普通交付税措置のある有利な地方債を発行し、実質的な将来負担の軽減に努めます。	<table border="1"> <caption>地方債現在高倍率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>地方債現在高倍率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>241.8</td></tr> <tr><td>H19</td><td>235.0</td></tr> <tr><td>H20</td><td>210.0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>200.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>191.3</td></tr> <tr><td>H23</td><td>190.0</td></tr> <tr><td>H24 (目標)</td><td>250.0</td></tr> </tbody> </table>					年度	地方債現在高倍率 (%)	H18	241.8	H19	235.0	H20	210.0	H21	200.0	H22	191.3	H23	190.0	H24 (目標)	250.0	(向上) 目標達成度 (高)
年度	地方債現在高倍率 (%)																						
H18	241.8																						
H19	235.0																						
H20	210.0																						
H21	200.0																						
H22	191.3																						
H23	190.0																						
H24 (目標)	250.0																						

指標	基金取崩額（決算額）（財源調整目的基金）	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき																
	【財政課】	百万円	1,300	0	0	0																	
評価	内部管理経費の削減や収納率の向上対策等、財政運営健全化計画に基づく歳出の削減策や歳入確保策に取組んだことにより、平成22年度に引き続き平成23年度についても財源不足を補うための基金の取崩を行うことなく財政運営を行うことができました。今後も財政運営健全化計画に掲げる取組を実施し、引き続き財源不足を補うための基金取崩に頼らない持続可能な財政運営に努めます。	<table border="1"> <caption>基金取崩額の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>基金取崩額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>1,300</td></tr> <tr><td>H19</td><td>1,100</td></tr> <tr><td>H20</td><td>0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>900</td></tr> <tr><td>H22</td><td>0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0</td></tr> <tr><td>H24 (目標)</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					年度	基金取崩額 (百万円)	H18	1,300	H19	1,100	H20	0	H21	900	H22	0	H23	0	H24 (目標)	0	(横ばい) 目標達成度 (高)
年度	基金取崩額 (百万円)																						
H18	1,300																						
H19	1,100																						
H20	0																						
H21	900																						
H22	0																						
H23	0																						
H24 (目標)	0																						

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H22	H23
	12,464,541	11,671,836

財政運営健全化計画の策定・推進業務

事業の概要

会計	-	-	政策	08	市民の信頼に応える行政経営				
款	-	-	施策	01	計画的、効果的な行政経営				
項	-	-	基本事業	02	健全な財政運営の推進				
目	-	-	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	総合政策部 財政課		計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)						
市の財政です。			平成23年3月に新たな財政運営健全化計画(計画期間:平成23～27年度)を策定しました。予算編成方針、予算執行方針、補正予算要求、実行予算など、機会あるごとに、山口市の財政状況や健全化計画の取組について、全職員への周知徹底を図りました。市報やホームページの活用をはじめ、山口市の台所事情を作成し、機会あるごとに、市民の皆様へ財政情報を積極的にPRしました。						
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		健全な状況となります。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		財政健全化について職員へ周知した回数	回	10	10	10
		財政情報の公表回数	回	5	7	7
成果指標		将来負担比率	%	86.5	72.2	63.2
		財政調整基金年度末残高(=翌年5月末現在)	千円	2,225,781	2,568,582	2,940,052
事業費						
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項	人件費のみの事業となります。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業を通じて、財源不足を補うための基金の取り崩しに頼らない財政基盤を確立することは、直接上位基本事業の成果指標に直結するものであり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	将来負担比率が改善するとともに、財政調整基金の残高も順調に増加しています。平成23年3月に新たに策定した財政運営健全化計画を全職員にさらに周知徹底すること、市民の皆様にもご理解とご協力をいただくため、よりわかりやすい財政情報の広報にも努めることにより、向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	人件費のみにより行われる事業のため、コスト削減の余地は少ないものと考えています。	

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 03 効率的・効果的な組織体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 職員 組織	基本事業がめざす姿 職員や組織のパフォーマンス（効率性、迅速性、能力発揮度）が高まっています。
---------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	市職員の応接に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【職員課】	%	64.8	72.7	73.6	70.0	
評価	市職員の応対や待遇についての満足度は、平成22年度に比べ0.9ポイント上昇しています。これは、毎年度行っている接遇研修やマネジメント研修、職場内研修の効果があらわれてきているものと考えています。 平成23年度からは、人事評価制度を本格導入するなかで、市民の皆様から「期待される職員像」をめざした人材育成も進めていることから、本制度の浸透も進めながら、引き続き市民満足度の高い行政サービスを提供できるよう、指標の更なる向上を目指します。						(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標	職員の削減数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【職員課】	人	26	158	188	205	
評価	定員管理計画の達成率は、平成23年度の目標削減数に達しており、順調に推移しています。これは、退職者に対する新規補充を抑えた結果であり、採用抑制が図られています。 今後も、本計画期間中に取り組むこととしている「事務事業・組織体制の見直し」「民間化の推進」「人事管理の見直し」「多様な人材の活用」等の推進を図りながら、職員削減及び適正な定員管理に努めていきます。						(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
93,832	70,193

公平委員会運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	03 効率的・効果的な組織体制の充実
目	10 公平委員会費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	公平委員会事務所 公平委員会事務所	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
職員	公平委員会の開催 公平委員会を開催し、職員団体登録事項変更届、公平委員会規則等について協議しました。 4月・1月 各種研修会への参加		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
職員の不利益処分等がなくなり、身分や利益が保障されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		公平委員会開催回数	回	2	2	2
成果指標						
		事業費		1,773	1,684	1,681
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	2		
			一般財源	1,771	1,684	1,681
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中立した機関としての公平委員会が機能することにより、職員の士気が高まり、また、安心して業務に専念することができますので、上位への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	近年、職員による勤務条件の措置要求や不利益処分の不服申立て等はなく、望ましい状況であると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	平成22年度から市単独設置となりましたので、他団体との調整等の事務が廃止され、運営業務の効率化が図られることとなりました。また、予算の見直しも行っていますので、これ以上のコストの削減は難しいと考えます。	

定員 勤務条件管理業務

事業の概要

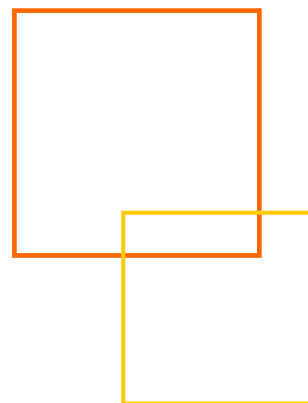
会計	-	-	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	-	-	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	-	-	基本事業	03	効率的・効果的な組織体制の充実			
目	-	-	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	総務部 職員課		計画年度	平成 19年度～			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)					
	山口市職員（臨時・嘱託職員を含む）		<p>定員管理業務 山口市定員管理計画のに基づき、職員数の純減を図りつつ、所属長へのヒアリング等を通じ、的確な業務量等の把握を行い、適正な定員管理を実施しました。</p> <p>勤怠管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、庶務システムの円滑な運用管理等を行い、適正な勤怠管理を行いました。</p> <p>労務管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、職員組合との交渉やメンタルヘルス等への対応を行いました。</p>					
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)							
	職員一人ひとりが最大限に能力を発揮します。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		定員管理ヒアリングの実施回数	日	12	17	17
成果指標						
		事業費				
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項	人件費のみの事業となります。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基本事業である効率的・効果的な組織体制の充実に向けて少数精鋭の職員集団を目指し、山口市行政改革大綱及び山口市定員管理計画における職員純減目標に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	職員数の適正化については、成果は順調であると認識しています。今後とも、定員管理計画を基本に計画的に取り組み、少数精鋭の組織体制づくりを進めます。
コスト削減の余地等		
有 無	内部管理業務であり、事務の効率化はすでに行っているため、コスト削減の余地はありません。	



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 04 効率的・効果的な事務事業の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 事務事業	基本事業がめざす姿 事務事業が効率的・効果的に推進されています。
-----------------	-------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合 【行革推進課】	%	45.15	43.63	49.10	100.00	(向上) 目標達成度 (低)
平成22年度に比べ、5ポイント以上数値が向上しており、研修会の成果が形として表れてきたところです。しかしながら、目標値とのかい離が相当ある状況のため、引き続き取り組みを進めてまいります。						
ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合 【情報管理課】	%	63.6	69.2	70.4	70.0	(向上) 目標達成度 (高)
平成22年度の実績値(69.2%)と比較すると1.2ポイントの伸びを示しており、実績値では目標値(70.0%)を達成している状況です。市では、電子申請サービスや公共施設予約サービスを導入しており、利用率も増加傾向にあることから、ICTを利用した行政サービスへの市民の皆様への関心は高まりつつあると考えられます。今後も、ICTの利便性のPRやシステムの操作性の向上などにより、利用者の増加に努め、行政サービスの充実を図っていきます。						
行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合 【情報管理課】	%	95.8	-	95.8	96.5	--- 目標達成度 ---
平成23年度に職員アンケートを実施し、この結果を基に新たに目標値を設定しています。市では、山口市電子自治体構築計画に掲げる推進事業を着実に実施してきた結果、事務の効率化が進み、行政サービスの利用も増加したことが、95%を超える肯定的な評価につながったものと考えられます。今後も計画に基づき、一層の行政の情報化、効率化を進めていきます。						
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
315,237	334,703

事務改善推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	04 効率的・効果的な事務事業の推進
目	01 一般管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 行革推進課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
事務・業務 職員	事務・業務改善についての職員提案制度を実施し、費用対効果を勘案した上で、利活用が可能なものについて、全庁的に事務改善や業務改善を実施しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	また、これまでの事務改善の実績を各課に周知することにより、全庁的に事務改善や業務改善の推進を図る機運を醸成しました。		
事務・業務は、常に改善されます。 職員は、常に業務改善意識を持って行動します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		業務改善等の提案等の件数	件	10	0	6
成果指標		業務改善等を実施した件数	件	2	0	2
		常に業務改善意識を持って行動する職員割合	%	-	86	85
事業費				27	11	32
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	27	11
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	事務事業を効率的・効果的に行うためには、業務の改善を促すことが必要不可欠であることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	事業の改善はもちろんのこと、若手職員に率直な意見を言える場を提供することで、意欲の向上が図れるなど一定の成果があったと判断しています。 今後も、改善メールによる啓発や各部局からの提案を促すことなど運用面の改善を行い、更なる制度の充実を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無	職員に対する事務改善や業務改善に対する意識改革向上を図るため、引き続き必要最小限の経費で事業を実施していきます。	

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05 市有財産の有効活用

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市の保有財産 (土地、庁舎、施設)	基本事業がめざす姿 市有財産が有効に活用され、施設の維持管理・改修が計画的に行われています。
---------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	市有財産の有効活用件数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【管財課】	件	53	102	108	107	(向上)
評価	平成22年度と比較し6件の増となっています。市有地への看板設置などの効果が少なからず出ているものと思われます。引き続き、貸付可能な物件の整備とリストづくりに努めていきます。						目標達成度 (高)

指標	市保有財産の売却額	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【管財課】	千円	57,696	33,706	48,487	100,000	(向上)
評価	市有地売払いの一般競争入札を予定どおり行えませんでした。過去の入札不調物件の売却が進み、全体の売却額は、平成22年度と比較し、14,781,000円の増となりました。目標額の1億円にはまだ遠い状況のため、今後も引き続き、売却候補地の測量・整備等を積極的に行い、売却を進めていきます。						目標達成度 (低)

指標	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【管財課】	件	158	245	244	250	(横ばい)
評価	庁舎の老朽化が進み不具合・トラブル件数の増加が見込まれる中、前年度と比較し、件数はほぼ横ばいでした。これは定期的な点検により、設備のトラブルを未然に防止するよう努めた成果であると考えられます。今後も来庁者等の安全性、利便性を最優先に考慮し、対応していきます。						目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
274,651	259,645

市有財産管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	05 市有財産の有効活用
目	06 財産管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 管財課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
公有財産	除草、修繕等を行うことにより普通財産を適切な状態に維持しました。 財産台帳の管理システムを導入し、公有財産のより効率的な管理を行うこととしました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
適正に管理している状態です。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		普通財産の土地の清掃等の回数	回	55	62	74
		財産台帳における調査済みの筆数	筆	6,000	6,000	6,000
成果指標						
		事業費		16,365	23,703	25,760
		財源内訳	国支出金		5,208	
			県支出金			
			地方債			
			その他	7,485	7,485	7,485
			一般財源	8,880	11,010	18,275
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市有財産を有効活用するためには、その基礎的なデータを整えることが必要です。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度に公有財産台帳管理システムを導入しました。平成23年度の財産調査につきましては、平成24年度にこのシステムを活用し、財産調査業務の委託により進めることとしました。
コスト削減の余地等		
有 無	平成24年度に財産調査の民間委託を行う予定です。	

市有財産有効活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

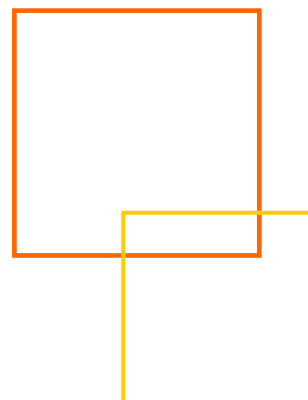
会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	05 市有財産の有効活用
目	06 財産管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 管財課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (23年度の取り組み)		
普通財産	用途のない財産につきましては売却又は貸付を行いました。売却額の合計は不動産売払収入として4,849万円でした。貸付料の合計は財産貸付収入として3,480万円でした。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
普通財産を有効に活用している状態です。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		賃貸借契約の件数	件	64	102	108
		土地及び建物の売却額	千円	56,911	33,707	48,487
成果指標						
		事業費		3,219	2,167	3,461
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		3,219	2,167
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	未利用の普通財産を貸付け又は売却することは、市有財産の有効活用に貢献します。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	今後、売却にあたり、各普通財産の個別の課題を解決する必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無	土地の売払いには測量などの調査費が必要であり、また精査した最低限のコストで事業を進めていることから、現時点でコストを削減する余地はありません。	



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 06 広域行政の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市行政、市民	基本事業がめざす姿 広域的な行政や合併で効率化されます。
-------------------	---------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
広域連携で有効に行っている事業数 【成長戦略推進室】	事業	5	5	5	7	
評価 平成23年度において、成果指標は22年度の5事業から変わっていません。 今後も合併による事業の効率化、広域連携による近隣市町との調整を積極的に進め、指標値の向上に努めます。 事業内訳：養護老人ホーム秋楽園組合、宇部・阿知須公共下水道組合、山口県市町総合事務組合災害基金事務、山口県市町総合事務組合自治会館管理事務、後期高齢者医療広域連合					(横ばい) 目標達成度 (低)	

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
139	0

中核都市づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	06 広域行政の推進
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市民			
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	ホームページや広報誌、懇談会を通じて、「人口30万人規模の中核都市づくり」に向けた、近隣市町との合併に関する情報を提供するとともに、市民との対話を進めていきます。		
	「広域県央中核都市の実現」に向け、「人口30万人規模の中核都市づくり」に対する市民意識を醸成します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		中核都市づくりに関する市民等との対話数(移動市長室・地域懇談会・まちづくり審議会等)	回	25	21	9
		HP・広報誌等による市民への情報提供回数	回	17	5	12
成果指標		「人口30万人規模の中核都市づくり」の必要性を理解している市民の割合	%	35.8	41.2	39.4
		事業費		4,768	139	
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		4,768	139
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		広域行政を推進する上では、広域県央中核都市についての市民意識の醸成は欠かせないことから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	まちづくりアンケートの結果では、「人口30万人規模の中核都市づくり」の必要性を理解している市民の割合は、地域別、年齢別にみても大きな差異はなく、広く平等に理解されており、一定の成果をあげています。しかしながら、目標数値からは乖離しており、移動市長室等による市民との対話を回数、内容の両面から充実させることに加えて、広報活動等をより積極的に行うことにより、成果が向上する余地は大きいと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		広域県央中核都市の実現に向けた市民意識を醸成するには、市民との対話を積極的に行う必要があり、対話機会の減少につながるコスト削減はできません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
13,681,570	13,554,536

行政改革大綱推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 一般管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 行革推進課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市の業務(事務事業) 市の組織体制 市の財政	<ul style="list-style-type: none"> ・3つの基本方針である「協働によるまちづくりの推進」、「行政組織・体制の確立」及び「行政経営システムの確立」を図りました。 ・新たな56の推進項目を各推進部署において計画的に実施しました。 ・推進項目の実施状況を評価し、毎年度その実施方法等を見直しました。 ・庁内組織の「行政改革推進本部」において進行管理を行ったほか、推進項目の実施状況等について、民間有識者で組織する「行政改革推進委員会」を開催し報告するとともに、市HPに公開し、市民との情報共有を図りました。 		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、自立・協働によるまちづくりに向けた経営基盤が確立されています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	「行政改革推進本部」での進行管理回数	回	1	3	1
	「行政改革推進委員会」の開催回数	回	2	3	2
成果指標	推進計画に掲げる推進項目の進捗状況が「実施済」及び「実施(継続)」となる割合	%	86	90	-
	推進計画<改定版>に掲げる推進項目の進捗状況が「実施済」及び「実施(継続)」となる割合	%	-	-	71
事業費			1,254	1,401	404
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,254	1,401
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	行政改革大綱は、本市が目指す行政運営の方向性を明らかにしたものであり、山口市総合計画を効果的・効率的に推進していくための経営方針としての役割を担うため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度からは、推進計画<改訂版>(平成22年度末策定)に掲げた56項目の推進項目に取り組んでいます。このため平成22年度に比べ成果指標が低下しましたが、今後もこれらの推進項目について、その実施に向けて取り組んでいきます。
コスト削減の余地等		
有 無	行政改革大綱の見直しを終えたことから、例年並みの事業費となりました。この経費については行政改革の推進体制の運用に要するものであり、削減は難しいと考えます。	

改正省エネ法計画推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	06 財産管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 管財課	計画年度	平成 23年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (23年度の取り組み)		
本庁舎、各総合支所	H21.4.1改正、H22.4.1施行された改正省エネ法により策定した、中長期計画及び管理標準に基づき、市全体でエネルギー消費原単位をH21年度比5ヵ年で5%削減することとしています。削減目標として、平成25年度までに30.3kl、このうち本事業により30kl削減を目標に、施設内の蛍光灯を省エネタイプのものに交換していきます。 平成23年度は山口総合支所の一部及び秋穂総合支所の蛍光灯を省エネタイプのものに交換しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	使用エネルギー平成25年度末までに30kl削減します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		省エネ改修にかかった経費	千円	-	-	9,975
成果指標		エネルギーの削減量(平成21年度比)	kl	-	-	102
		事業費				11,769
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			11,769
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、計画的、効果的な行政経営を目的としており、本事業は平成22年度に策定した中長期計画や管理標準に基づきエネルギーの使用の合理化に努めているものであり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	省エネ蛍光灯への交換のほか、空調機器の冷水温度の調整や節電の徹底した取り組みにより、大幅にエネルギーを削減することができました。24年度も引き続き蛍光灯の交換を実施するため、一定の成果向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	省エネ計画策定や推進に係る支援業務を業者に委託していましたが、過去2年間のノウハウを生かし委託業務内容を見直すことで、コストを削減できます。	

都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 成長戦略推進室	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	山口市(都市)		都市が将来にわたり持続的に成長し続ける上で不可欠な、都市価値の差別化に向けた戦略軸の設定、事業への落とし込み、都市価値の向上に向け、定住自立圏構想の取り組みを進めるとともに、総合特区等の国の施策の活用についても検討しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値が総合的に高まっています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	都市づくり関連調査研究件数	件	1	1	0
成果指標	成果指標については、総合計画の交流創造プロジェクトに掲載する成果指標等で測っていきます。	-	-	-	-
事業費			9,273	8,507	8,160
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	9,273	8,507	8,160
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市づくりや都市核の地域づくり、整備についての調査は、市総合計画に基づく基本的なまちづくりの方向性を定めるものであり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	「広域県央中核都市」の形成は、本市のまちづくりの基本的な考え方であり、その実現に向けて、これまで山口・小郡都市核づくりマスタープランの策定等を行うとともに、平成22年度からは定住自立圏構想の取り組みを開始したところです。今後も目指すべきまちの姿として、引き続き定住自立圏構想の取り組みを進めていくとともに、都市価値の向上に向けた調査を実施するなど、事業を推進していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	本市の目指す都市像である「広域県央中核都市」の形成に向けた各種調査等を実施するための経費であり、内容に応じた経費が必要となることから、画一的なコスト削減はできません。	

都市連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 成長戦略推進室	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	近隣市町、連携事業		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	広域経済・交流圏の形成のために近隣市町の連携関係が図られています。		広域的・国際的視野に立った地域経済基盤の形成を目的とする「広域経済・交流圏の形成」とその拠点となる「広域県央中核都市づくり」を進めるため、その一環として、広域観光分野で津和野町と協議を行いました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		近隣市町との協議回数	回	4	3	1
成果指標		近隣市町と連携して実施する事業数	事業	0	0	0
事業費					11	65
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		11	65
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市連携を推進することで、地域の共通課題の解決や地域資源、都市機能の相互活用が図られることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	近隣市町との協議は行いましたが、事業実施には至っていません。連携事業の実施に向け、地域資源の相互活用など、経済的連携に加え、その他の分野での幅広い連携について検討することで成果向上の余地があると考えます。
コスト削減の余地等	
有 無	自立・自活できる圏域を構築していく必要から、その前提となる近隣市町との連携を密に取るためのコストは削減できません。

中山間地域活性化推進事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室	計画年度	平成 22年度～平成 25年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	本市の中山間地域の地域住民を中心にした市民		過疎計画、辺地計画、山村振興計画等に掲載された各種事業の実績を調査し、進行管理を行いました。山口県過疎地域対策促進協議会、山村振興連盟等の会議に出席し、過疎地域及び山村振興地域(中山間地域)の活性化に向けた研究や意見交換を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	各種計画に掲載された事業が適切に執行され、中山間地域の活性化に向けた取り組みが進んでいます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		各種計画の策定、見直しの回数	回	-	1	1
成果指標		過疎計画等の計画進捗度	%	-	52	85
		事業費				178
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項	本事業は、平成22年度までは「中山間地域づくり推進事業」の一事業として実施していましたが、平成23年度から事業を分割(「中山間地域活力サポート事業」、「中山間地域資源利活用事業」、「中山間地域活性化推進事業」)して事業実施しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	過疎計画は、本市の過疎地域の実行計画といえる位置づけであり、施策への貢献度があります。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	各種計画に基づき、事業が執行されていることから、成果があがっていると考えられます。過疎債を有効に活用し、更に地域の活性化に資する施策を実行していくことで、成果が向上する可能性があります。
コスト削減の余地等	
有 無	計画は各種法律に基づき策定されており、現在は進行管理を行っている状況であることから、コストを削減する新たな方法は特にありません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策の構成

政策を実現する手段

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策を実現する手段

基本事業 08-02-01 契約・監理事務

基本事業 08-02-02 課税・徴収事務

基本事業 08-02-03 会計処理事務

基本事業 08-02-04 議会議務

基本事業 08-02-05 選挙事務

基本事業 08-02-06 監査事務

基本事業 08-02-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業 08-02-08 文書管理事務

基本事業 08-02-09 情報公開事務

基本事業 08-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

平成17年4月の個人情報保護法の施行や情報漏えい事件、事故などにより、個人情報の適正な取り扱いに関して市民の意識が高まりつつある今日において、市民の個人情報、財産情報を保持している行政には、厳格な保護が求められています。

従って、本市においても山口市個人情報保護条例などにに基づき、取り扱う個人情報を厳格に管理するとともに、住民票をはじめとする個人情報を記載した書類を適正に発行していく必要があります。情報公開制度の浸透に伴い、本市においても山口市情報公開条例などにに基づき、積極的に行政情報の公開を進めてきましたが、文書の管理、保存を適正に行い、公開する行政情報の質・量ともに充実させていくとともに本市が行う事務においては、常に適正、確実な事務処理を行い、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧なサービスに努めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H22	H23	うごき
満足度	2.86 (2.92)	2.91 (2.95)	➔
重要度	3.70 (3.60)	3.68 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全職員 全市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>市民サービスが公平、確実に処理されるとともに、事務執行上、市民の個人情報保護されます。</p>
---------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
<p>公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数</p> <p style="text-align: right;">【総務部 政策管理室】</p>	件	17	19	20	0	<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
<p>評価</p> <p>1件の増加で成果指標は低下しました。昨年と同様に主に税務担当で発生しています。納税通知書等の誤送及び入力ミス等がないよう事務処理全般の再検証を行い、確実な事務処理の徹底を図ります。</p>						
<p>個人情報漏えい事件数</p> <p style="text-align: right;">【総務部 政策管理室】</p>	件	0	0	0	0	<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>評価</p> <p>ここ数年、個人情報漏洩は発生しておらず、23年度においても0件でした。職員の個人情報の保護に対する意識が着実に浸透しています。今後も継続した個人情報漏えい防止対策の徹底、契約事務の見直し、受託業者の監督強化等、その対策強化に努め、個人情報の保護に努めます。</p>						
<p>山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【総合政策部 政策管理室】</p>	%	65.9	70.4	71.2	70.0	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>評価</p> <p>成果指標は、前年度比0.8ポイント上昇し、2年連続で目標値を達成し、順調に推移しています。男女共に目標値を達成し、性別による大きな違いはありません。年齢別では60歳以上で指標値が低い傾向にあり、特に75歳以上では目標値を10ポイント近く下回っています。また、地域別では山口地域が全体のポイントを引き上げていますが、阿知須地域を除く旧町地域は目標を下回っています。今後はさらなる透明性の向上に向け、年齢や地域性をも考慮した情報公開の手法について研究します。</p>						
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価						目標達成度

施策のコスト(千円)

H22	H23
947,091	1,030,398

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 01 契約・監理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
公共工事	公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
工事成績評価が異常に低かった件数（60点以下） 【契約監理課】	件	4	1	0	0	(向上) 目標達成度 (高)
評価 成績達成の状況は順調です。成績評価60点以下の粗雑とされる工事は0件となりました。また、工事全体の成績評価平均72.94点に対して、低入札となった工事では、低入札価格調査や抜き打ち検査等の実施により成績評価平均は、73.50点と良好な施工が確保されているところです。 今後とも適切な監督業務を進めることで、工事の適正な施工体制と品質の確保を図っていきます。						
公共工事の落札率 【契約監理課】	%	92.3	92.4	92.2	89.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価 23年度の工事全体の落札率は、22年度と比較すると0.2ポイント低下して92.2%となりました。契約方法別にみると、条件付一般競争入札は86.62%で前年比で0.16ポイント上昇しています。一方、指名競争入札は89.71%で前年比2.22ポイントの低下、随意契約は93.63%で前年比0.51ポイント上昇しています。今後は、一般競争入札の発注件数を増やすことで、目標値に近づけていきます。						
一般競争入札の実施率 【契約監理課】	%	0.0	21.6	45.0	70.0	(向上) 目標達成度 (中)
評価 23年度は、設計金額1000万円以上のすべての工事で条件付一般競争入札で発注することとしていました。これにより、全体の実施率では45.0%となり上昇しています。 70%の目標値を達成するには、1000万円となっている実施基準を引き下げる必要があり、今後、関係部課と調整しながら基準となる金額の引き下げも視野に対応を考えていきます。						
指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
876	4,697

工事検査業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	01 契約・監理事務
目	01 一般管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 契約監理課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
	請負代金の額が500万円以上の工事 市長が指定する工事		対象工事終了後に成績評価を行いました。(工事現場において、契約図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について評価を行いました。) 平成23年度に工事成績評価システムを導入し、評価方法の標準化に向けて、検査職員の研修会を開催しました。 また、総合評価方式の定着を図るため試行を継続しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	山口市が発注した建設工事について、適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上することで工物品質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		工事成績評価を行った件数	件	296	379	281
		抜き打ち検査を実施した件数	件	23	38	22
成果指標		手直し等の指摘件数	件	0	0	0
		総合評価方式により発注した件数	件	4	17	19
事業費				93	83	4,193
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	93	83
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	工事検査と成績評価により施工状況の確認・評価を適切に行うことや抜き打ち検査を行うことで、企業の品質確保に対する意識向上が図られ、手抜き・粗雑工事のない適正な工事の履行を実現します。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	技術力等の向上が図られていることから、現在の状況を維持できるよう努めます。
コスト削減の余地等		
有 無	工事成績評価システムを導入したことにより、完成検査・成績評価の客観性を確保し、信頼性の向上を図ることができます。 工事成績の集計等を正確かつ迅速に行うことができ、信頼性の向上とともに業務時間の短縮が図られます。	

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 02 課税・徴収事務

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>すべての納税者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>適正な賦課が行われ、市税等が納期限内に納付されています。</p>
-------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
課税誤りがあると認定された件数 【総務課】	件	1	1	0	0	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>平成23年度においては、3件の審査申出がありましたが、弁明書等のやり取りに時間を要したため、同年度内に審査決定をすることができませんでした。</p> <p>審査委員会制度による納税者の権利の保護に繋げるため、審査申出から審査決定までの期間については、迅速な処理を必要としますが、適正・正確な事務手続にも配慮する必要があります。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分） 【収納課】	%	88.75	91.12	91.89	92.50	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>前年度比0.77ポイントの増となり成果は向上しています。滞納者数は10,261人と前年より106人減少しました。これは、滞納者への初期対応について市税等コールセンターを活用したことにより、市職員が納付勧奨に応じない滞納者に対し、差し押さえ等の滞納処分を重点的に実施できたことによるものと考えます。今後も引き続き徴収率の向上を図ってまいります。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象） 【収納課】	%	97.25	97.96	98.34	98.20	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>対前年度比0.38ポイントの増となり、24年度目標値に到達しています。これは、滞納者への初期対応について市税等コールセンターを活用したことにより、市職員が納付勧奨に応じない滞納者に対し、差し押さえ等の滞納処分を重点的に実施できたことによるものと考えます。今後も引き続き徴収率の向上を図ってまいります。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
298,410	312,741

市税等コールセンター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	02 徴税費	基本事業	02 課税・徴収事務
目	03 徴収費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 収納課	計画年度	平成 19年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
初期滞納者・少額滞納者	手段 (23年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	市税等の初期滞納者及び少額滞納者に対する電話等での自主納付の案内を支払案内業務のノウハウを有する民間事業者に委託します。 業務内容 山口総合支所庁舎内(3階収納課分室)において、管理者及びオペレーターが、平日は午前9時から午後5時15分まで、不在などの場合は夜間や休日と時間帯を変えて納付案内の電話をし、それでも連絡のとれない場合は催告書を発送します。 対象税目等 市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料(普通徴収)、後期高齢者医療保険料(普通徴収)、介護保険料(普通徴収)		
初期滞納者、少額滞納者が自主的に納付するようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		コールセンターからの架電件数	件	24,094	32,412	27,597
		コールセンターからの催告書発送件数	件	10,586	13,796	13,087
成果指標		コールセンターからの催告による納付件数	件	6,833	10,589	10,103
		コールセンターからの催告による納付金額	千円	199,990	299,785	268,123
事業費				17,628	17,854	17,905
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他		194	194	180
		一般財源		17,434	17,660	17,725
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	コールセンターに電話催告等を委託することで初期滞納者に対して早期に接触を図れるとともに、収納担当職員は滞納整理に重点的に取り組むことができ、徴収率の向上に繋がっていくため貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	滞納件数の減少や新たな委託業者の選定に伴い、成果は下がっていますが、受託業者にノウハウが蓄積されることで今後は成果があがっていくものと考えています。また、コールセンター監理委員会において、徴収率の向上にむけて対象や業務形態の拡大などの検討を進めていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	平成23年10月からの委託契約の際にも、以前と同様に数社によるプロポーザルを行い、コストも考慮した上で最も優れたコールセンター業務のノウハウを有する業者を選定しました。	

コンビニエンスストア収納事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

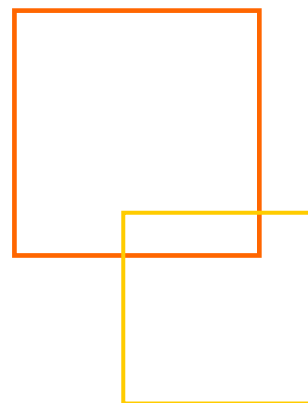
会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	02 徴税费	基本事業	02 課税・徴収事務
目	03 徴収費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 収納課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の口座振替以外の納税者		納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアで市税を納付できるようにします。 市税の広報誌(年2回)や納付書裏面にコンビニエンスストア納付の説明を印刷する等によりPRを図っています。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
コンビニエンスストアで納付できるようになり、納税の利便性が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		コンビニエンスストア収納の啓発回数	件	3	3	3
成果指標		コンビニエンスストア収納件数	件	48,844	65,934	71,303
		事業費		3,221	4,255	4,597
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	3,221	4,255
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		24時間365日いつでも支払いができるようになり、納税の利便性が向上することにより、徴収率の向上に繋がっていくため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	コンビニエンスストア収納を開始して3年が経過し、納付件数が大幅に増加しました。 今後も納付手段のひとつとして利便性向上のため、周知を図っていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		平成21年4月からの事業であり、現状では新たな方法はありません。



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 03 会計処理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 職員 会計業務	基本事業がめざす姿 正確で迅速な会計処理が行われています。
-----------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	
【会計課】 平成23年度の会計トラブルについては、0件です。引き続き事務の遂行状況は順調です。これは、伝票処理の各段階での多重チェック体制や新人職員に対する適切な指導の実施によるものと想定されます。今後も処理マニュアルの蓄積により正確で効率的な事務処理に努めます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
305	241

決算書作成業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	03 会計処理事務
目	05 会計管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	会計課 会計課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
山口市の公金		決算書を作成するにあたり次の業務を行いました。 ・ 出納閉鎖後の数値の確認、担当課への確認依頼を行った。 ・ 決算書及び添付書類を作成し市長に提出した。 ・ 決算書印刷業者の決定・発注を行った。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) 決算を調製し、出納閉鎖後2ヶ月以内に市長に提出します			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		市長へ決算書提出までの作業日数	日	60	58	52	
成果指標							
		事業費		314	305	241	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円			
			地方債				
			その他				
			一般財源		314	305	241
付記事項	「歳入歳出決算書」の会計管理事務費3,734,450円は、決算書作成業務(本業務)240,114円と出納事務他3,494,336円を合算した金額です。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市の収支の状況を明らかにし、各事業が公正、確実に実施されているかを判断する基となる決算書の作成は、市としての基礎的な重要業務です。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
事務の効率化等により多少の成果向上は見られるが、正確さが求められることから、めざましく向上させることは困難です。	
コスト削減の余地等	
有 無	事業費がほぼ印刷製本費であり、必要部数が定められていることと紙価の変動にも影響されることもあって予算の削減は難しく、作業時間についても目覚しく削減することは難しいと思われます。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 04 議会事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 議会事務局 市民	基本事業がめざす姿 的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。
------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき															
	【市議会事務局】	件	0	0	1	0	 (低下) 目標達成度 (中)															
評価	平成23年度は、1件のトラブルが発生しました。これは議会だよりの発行が校正誤りのため遅れたことにより市民に迷惑をかけたものです。今後、ミス・トラブルが発生しないように努めます。	<table border="1"> <caption>議会に関する事務処理ミス・トラブル件数 (件)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>0</td></tr> <tr><td>H19</td><td>0</td></tr> <tr><td>H20</td><td>0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>1</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>						年度	件数	H18	0	H19	0	H20	0	H21	0	H22	0	H23	1	H24
年度	件数																					
H18	0																					
H19	0																					
H20	0																					
H21	0																					
H22	0																					
H23	1																					
H24	0																					

指標	議会だよりを読んでいる市民割合	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき															
	【市議会事務局】	%	70.2	67.9	69.1	76.0	 (横ばい) 目標達成度 (低)															
評価	成果は、平成22年度と比較すると1.2ポイント上昇しており、ほぼ順調に推移しています。「市議会だより」の紙面について研究したことによるものです。今後も紙面づくりを研究し目標達成に向け努めます。	<table border="1"> <caption>議会だよりを読んでいる市民割合 (%)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>70.2</td></tr> <tr><td>H19</td><td>70.2</td></tr> <tr><td>H20</td><td>67.9</td></tr> <tr><td>H21</td><td>68.8</td></tr> <tr><td>H22</td><td>67.9</td></tr> <tr><td>H23</td><td>69.1</td></tr> <tr><td>H24</td><td>76.0</td></tr> </tbody> </table>						年度	割合 (%)	H18	70.2	H19	70.2	H20	67.9	H21	68.8	H22	67.9	H23	69.1	H24
年度	割合 (%)																					
H18	70.2																					
H19	70.2																					
H20	67.9																					
H21	68.8																					
H22	67.9																					
H23	69.1																					
H24	76.0																					

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
							目標達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標のうごき
							目標達成度
評価							

基本事業のコスト (千円)

H22	H23
299,079	433,424

政務調査費事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	01 議会費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 議会費	基本事業	04 議会事務
目	01 議会費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市議会事務局 市議会事務局	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (23年度の取り組み)		
会派 (所属議員が1人の場合を含みます。)	会派 (所属議員が1人の場合を含む。) に対して政務調査費を交付し、収支報告に関する事務を行いました。 ・ < 交付対象 > 会派 (所属議員が1人の場合を含みます。) ・ < 交付額 > 会派所属議員1人あたり、年額36万円 ・ < 交付方法 > 年度内において1回全額を交付。 ・ < 使途基準 > 研究研修会への参加・先進地調査や現地調査 資料作成や資料購入・広報活動や広聴活動 ・ < 収支報告書 > 収支報告書・内訳書・領収書の審査を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
会派 (所属議員が1人の場合を含む。)	会派 (所属議員が1人の場合を含む。)		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		政務調査費を交付した会派数	会派	8	8	8
		政務調査費の収支報告書を審査した会派数	会派	8	8	8
成果指標		政務調査の実績項目数 (先進地調査・研修等)	件	20	35	48
		事業費		9,985	9,892	10,348
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	9,985	9,892
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	会派等の活動について、市議会だよりや市議会ホームページに掲載することにより、議会情報を積極的に提供していることから、貢献度はあると考えられます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 行政視察の実施や、研修に参加することにより、成果は上がっています。
コスト削減の余地等	
有 無	市政に関する調査研究活動に必要な経費の一部として交付しているもので、同人口規模の他市と比較しても適正な額と考えます。

議会運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	01 議会費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 議会費	基本事業	04 議会事務
目	01 議会費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市議会事務局 市議会事務局	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (23年度の取り組み)		
議員 会議に出席する執行部職員	<p>会議が適正で円滑に運営されるよう支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議資料、議事次第書の作成 ・会議の状況を把握し、適切・的確な助言 ・議会運営を習得するため研修会へ参加 ・議事堂及び委員会室の放送・録音設備等の維持管理 ・会議に出席する議員及び職員（山口総合支所以外）の駐車場の確保 		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
会議が適正で円滑に運営されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		本会議開催日数	日	25	24	23
		委員会開催日数	日	67	56	48
成果指標		本会議、委員会の議事運営に関するミス・トラブル件数	件	0	0	0
		事業費		1,774	1,757	2,028
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		1,774	1,757
付記事項	<p>「歳入歳出決算書」の議会運営費19,684,254円は、議会運営業務（本業務）1,810,975円と議会広報業務他17,873,279円を合算した金額です。</p> <p>「歳入歳出決算書」の市議会事務局事務費936,758円は、議会運営業務（本業務）216,210円と調査研究業務他720,548円を合算した金額です。</p>					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	議会運営を適切に行うことは、的確な議会事務を進めることに資するものです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
本会議、委員会を適正で円滑に運営できています。	
コスト削減の余地等	
有 無	議会運営に必要な最低限のコストを計上しているため、これ以上の削減は困難です。

議会広報業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	01 議会費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 議会費	基本事業	04 議会事務
目	01 議会費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市議会事務局 市議会事務局	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
市民	<ul style="list-style-type: none"> ・毎定例会後、概要を記載した市議会広報紙を発行しました。(5月,8月,11月,2月の年4回、市報とあわせ全戸配布) ・市民にとってよりわかりやすいものとなるよう、広報広聴委員会及び市議会だより等編集委員会において紙面構成の見直しを行いました。(新しい紙面による発行は平成24年度から) ・市議会ホームページを随時更新しました。 ・山口市議会会議録がホームページ上で検索できるよう随時更新しました。 		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
市議会に関する情報を多様な媒体を通じ得ることができるようにした。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		ホームページの更新件数	件	38	37	29
		広報広聴活動の回数	回	-	-	-
成果指標		ホームページのアクセス件数	件	51,311	37,623	31,071
		広報広聴活動への参加者数	人	-	-	-
事業費				3,848	3,508	3,471
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	3,848	3,508
付記事項	「歳入歳出決算書」の議会運営費19,684,254円は、議会広報業務(本業務)3,470,488円と議会運営業務他16,213,766円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民に議会の情報が正確に伝わるための手段として、議会だよりを読んでいる市民の割合は約7割であり、ホームページも含め、議会情報の発信媒体として機能しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	新たな情報ネットワークの活用等により成果向上の余地は考えられるものの、議会広報という性格上、議会としての信頼性を損なうことのないよう検討にあたっては十分に配慮する必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無	ホームページのアクセス件数を増やす工夫により、情報発信の機会を増やすことは可能であるが、コスト削減には結びつきません。	

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05 選挙事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 選挙事務局 有権者	基本事業がめざす姿 正確な選挙事務が行われ、市民の投票に対する意識が向上しています。
-------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【選挙管理委員会事務局】	件	0	0	0	0	
評価	平成22年度と同様に平成23年度の選挙執行上のミス・トラブルはありませんでした。成果指標は良い状況を保っています。ミス・トラブルがなかった原因は、各選挙の準備を十分に行ってきたこと、投開票事務従事者の慎重・正確な対応によるところだと考えています。今後も打ち合わせ会議や投票管理職務代理人への説明会の実施などにより、引き続きミス・トラブル発生件数0件とすることを図ります。						☀️ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	この1年間に行われた各選挙の投票率(県議会)	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【選挙管理委員会事務局】	%	52.33	-	46.97	53.83	
評価	平成23年度の県議会議員選挙の本市の投票率は、前回平成19年度(基準値)の52.33%に阿東分を加えた52.92%と比べ5.95ポイント低下しましたが、山口市明るい選挙推進協議会と連携した啓発活動により、県全体の投票率の低下6.43ポイントに比べ、低下を0.48ポイント抑制できたと考えています。全国的に投票率は低下傾向にありますが、今後も、投票所のバリアフリー化等による利便性の向上や、選挙啓発広報紙の発行、街頭啓発などの啓発活動により、投票率の向上を目指します。						☔️ (低下) 目標達成度 ■■■ (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
194,289	45,710

選挙常時啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	04 選挙費	基本事業	05 選挙事務
目	02 選挙啓発費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
市民 山口市明い選挙推進協議会 山口市の小・中・高校生		選挙・政治に関する情報を発信しました。 市明い選挙推進協議会(市明推協)へ選挙啓発広報紙の作成を委託して各世帯に配布しました。発行時期:3月 研修を委託しました。 啓発活動を支える市明推協の推進体制充実強化のため、政治・選挙に関する会議等への出席、勉強会の開催、啓発活動の実施を委託して行いました。啓発活動を推進する人材育成のための講座を山口市男女共同参画会議へ委託して開催しました。 選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集しました。 県と共催で、選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集し、入賞者を決定・表彰しました。募集時期:5月中旬～9月上旬 投票箱等の備品を貸出し生徒会児童会選挙を支援しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
選挙・政治に関する知識が向上します。 啓発活動の推進体制が充実するとともに、地域に啓発活動を推進する人材や組織が育ち、選挙意識が向上します。 次代を担う小中高校生の選挙意識が向上し、将来、進んで選挙(投票)に参加する有権者となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		啓発広報紙配布数	枚	74,500	74,700	74,700	
		選挙・政治に関する情報発信回数	回	1	1	1	
成果指標		国政選挙の投票率(衆議院議員選挙、参議院議員選挙)	%	70.19	58.50	-	
		地方選挙の投票率(県議会議員選挙、県知事選挙、市議会議員選挙、市長選挙)	%	43.26	55.98	46.97	
事業費				685	686	706	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	70	70	50
			地方債				
			その他				
			一般財源		615	616	656
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		選挙啓発広報紙の全戸配布や公開講座に加え、次代を担う小中学生へ啓発作品を募集するなど、広く市民へ啓発を実施することにより、上位の基本事業(選挙事務)のねらいの市民の投票に対する意識の向上に、大きく貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度には、国政選挙はありませんでした。地方選挙では、県議会議員選挙の投票率が、前年の市議会議員選挙と比べ、9.01ポイント減少し、前回の平成19年の県議会議員選挙(基準値)52.33%に阿東分を加えた52.92%と比べても、5.95ポイント減少しましたが、県全体の投票率の6.43ポイント低下に比べ、低下を0.48ポイント抑制できました。投票率の低下が続く全国的傾向の中、この事業が投票率の低下を抑制しています。
コスト削減の余地等		
有 無		常に精査し、必要最低限の費用で事業を行っていることから、コスト削減余地は現時点ではありません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 06 監査事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地方公共団体 財政援助団体 地方公営企業	基本事業がめざす姿 適正な監査を行い、法令違反をなくし、改善が進んでいます。
---------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
監査による改善率 【監査委員事務局】	%	-	-	-	100.0	
評価 23年度監査基本方針、定期監査実施計画等により、監査を実施したところ、概ね適正に執行されており、法令に違反するような事例はありませんでした。今後も、単に不正、非違の指摘ではなく、指導に重点を置き、内部統制にも着目した助言を行うことにより、監査の有用性を高めていきます。また、監査結果が今後の予算編成や事務事業の改善に繋がるよう対象課へのフォローアップ等を行い、監査機能のさらなる充実を図ります。						--- 目標達成度 ■■■ (高)

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
法令違反件数 【監査委員事務局】	件	0	0	0	0	
評価 23年度監査基本方針、定期監査実施計画等に基づき、監査を実施したところ、法令に違反するような事例はありませんでした。今後も、監査機能の充実を図り、各種の監査、審査等を実施することにより、行政運営の適法性、妥当性、効率性の保障に努めます。						☀ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
4,542	4,516

監査委員事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	06 監査委員費	基本事業	06 監査事務
目	01 監査委員費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	監査委員事務局 監査委員事務局	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(23年度の取り組み)		
会計・基金 監査対象課・団体	監査等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行いました。 ・決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項） ・健全化判断比率・資金不足比率審査（健全化法第3条第1項、第22条第1項） ・定期監査（地方自治法第199条第1項、第4項） ・例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項） ・工事監査（地方自治法第199条第1項、第4項） 全国都市監査委員会への加盟 各種研修会への参加		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	延べ実施日数	日	136	188	130
	監査対象件数	件	50	86	55
成果指標	指摘事項改善率(定期監査)	%	-	-	-
事業費			4,568	4,542	4,516
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		4,568	4,542	4,516
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	定期監査や例月出納検査など個々の監査機能の充実・強化、研修会での監査手法の研究等を行うことによって、監査事務全体の機能が高まるため、上位への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
単純な誤りを指摘することに留まらず、未然に発生を防止し、改善策等を示すことなどにより成果が上がっています。今後も、内外の研修会等で監査手法、技術等をスキルアップし、共有化してノウハウを蓄積することにより、監査の質や内容はさらに充実すると考えます。また、監査結果等により必要な改善措置や予算への反映等が図られるため、成果が向上する余地は大きいと考えています。	
コスト削減の余地等	
有 無	これまでに旅費、需用費等の見直しを行いましたので、これ以上の削減は難しいと考えます。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 個人情報を含む業務 職員 情報システム	基本事業がめざす姿 個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。
--------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【情報管理課】	件	0	0	0	0	
評価	23年度の個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正アクセス件数は0件で、順調に成果を維持しています。 今後も、外部からの不正アクセスを防ぐため、セキュリティ対策を継続して行います。また、職員に対するセキュリティ研修等を継続して行い、内部情報の取り扱いについても適正管理を徹底していきます。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	住民票・戸籍発行でのトラブル・ミス件数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【市民課】	件	0	0	0	0	
評価	23年度の住民票・戸籍の適正な発行に関わるトラブル・ミスは0件でした。引き続き電算システムの適正な運用とともに、職員によるチェックの徹底を行って行きます。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
27,074	27,135

情報公開 個人情報保護制度総括管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	07 個人情報の管理と保護、発行事務
目	02 文書費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 総務課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市職員 市の事務事業	手段 (23年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>個人情報保護条例に基づく取扱事務の届出、個人情報審議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、その他市長や教育委員会などの実施機関が個人情報を取り扱う際に指導・助言を行いました。</p> <p>情報公開条例に基づく事務処理において、その対応方法について疑義が生じた場合に指導・助言を行いました。</p> <p>このように、情報公開制度や個人情報保護制度に基づく事務処理や手続きをする場合に指導・助言にあたることで、制度の運用について適切で統一的な取扱いとなるように努めました。</p>		
個人情報の取扱いが円滑にかつ公正に行われるようになります。 情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。 市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加するようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数(取扱事務の報告は除く。)	件	14	7	17
成果指標		情報公開・個人情報保護の事務に関するトラブル件数	件	0	0	0
		事業費		207	147	255
		財源内訳	千円			
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		207	147	255
付記事項	歳入歳出決算書では「個人情報保護等審議会運営費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	情報公開・個人情報保護制度に関しては、適正で統一的に運用することが求められていますが、審議会や審査会により市民によるチェック機能を有していることから、情報公開事務や個人情報の保護や管理を適切に行うことができることから、貢献度は大きいと考えています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	<p>成果向上余地・大</p> <p>成果向上余地・中</p> <p>成果向上余地・小</p> <p>個人情報保護制度及び情報公開制度については既に組織的に取り組み続けている課題であり、一定程度の周知等は図られているものと見込まれます。</p> <p>今後、審議会等の運営を通じて個別にさらなる普及啓発を図ることが必要となるものと考えられます。</p>
コスト削減の余地等	
有 無	個人情報保護は、行政需要に応じて発生するものであり、新たな業務などを創設した場合に、審議会への諮問が必要な場合があり、審議会を開催する費用についてはコストを削減することはできません。また、情報公開についても、開かれた行政の実現に欠くことのできないものです。

住民基本台帳事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	03 戸籍住民基本台帳費	基本事業	07 個人情報の管理と保護、発行事務
目	01 戸籍住民基本台帳費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 市民課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)	
住所を有する人(住民) 住民票の写し等の証明を必要とする人		住民異動届の受理をはじめ住民基本台帳の管理に係る業務を行いました。 請求に応じて住民票の写し等の発行業務を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
住民基本台帳を正確に管理することで、住民の居住関係が公証されるようになります。 住民を対象とする行政の適正な執行が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		住民異動届の受理件数	件	19,327	20,922	20,411
		住民票の写し等の発行件数(公用等無料交付分を含む)	件	109,481	113,430	112,049
成果指標		住民基本台帳の管理・住民票の写し等の発行におけるトラブル・ミス件数	件	0	0	0
		事業費		17,573	13,565	12,083
		財源内訳	国支出金			
			県支出金	68	71	100
			地方債			
			その他	17,505	13,494	11,983
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	住民基本台帳は行政各分野の基礎であり、また住民の住居を公証する唯一の公簿であることから、上位の基本事業の「個人情報の管理と保護、発行業務」の根幹を為す業務として貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 適正な住民基本台帳の管理・正確な住民票の写し等の発行により、トラブル・ミスがないよう図ります。
コスト削減の余地等	
有 無	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

戸籍事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	03 戸籍住民基本台帳費	基本事業	07 個人情報の管理と保護、発行事務
目	01 戸籍住民基本台帳費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 市民課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
身分関係の発生、変更について届出する人です。戸籍関係証明を必要とする人です。			
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		戸籍届書の受理をはじめ戸籍の管理に係る業務を行いました。請求に応じて戸籍関係証明の発行業務を行いました。	
戸籍を正確に管理することで、身分が公証されるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
活動指標		戸籍に記録した事件数	件	9,566	10,307	10,197	
		戸籍関係証明発行件数(公用等無料交付分を含む)	件	69,778	82,481	78,924	
成果指標		戸籍の管理・戸籍関係証明等の発行におけるトラブル・ミス件数	件	0	0	0	
		事業費		8,784	9,368	11,689	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	176	171	162
			地方債				
			その他		8,608	9,197	11,527
			一般財源				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	戸籍は身分関係を公証する唯一の公簿であることから、上位の基本事業の「個人情報の管理と保護、発行事務」の根幹を為す業務として貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 適正な戸籍の管理・正確な戸籍関係証明等の発行より、トラブル・ミスをなくすよう図ります。
コスト削減の余地等	
有 無	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08 文書管理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 職員	基本事業がめざす姿 行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	文書管理上のトラブル件数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【総務課】	件	0	0	0	0	
評価	平成23年度においても文書管理システムに係るトラブル件数の報告はありません。 今後ともシステムの安定稼働のため、適正かつ正確なシステム運用に努め、職員の利用促進を図って行きます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
24,862	88,577

文書・公印管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	08 文書管理事務
目	02 文書費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 総務課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
文書・公印 職員	<p>文書・公印の取扱いについて、マニュアル作成や通知を行うことなどにより、文書取扱規程及び公印規程の周知徹底を行いました。</p> <p>また、特に文書管理については、文書の起案、收受、登録、保存などの文書の総合的な運用支援のため文書管理システムにより行うよう周知徹底を図りました。</p>		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<p>文書・公印が適正に管理されるようになります。</p> <p>文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。</p> <p>情報公開に対しても迅速に対応出来るようになります。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標		文書管理システムへの「保存済」文書の件数(総務課処理件数)	件	1,632	1,471	1,070
成果指標						
		事業費		1,872	187	206
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		1,872	187
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	文書や公印の管理は、文書管理事務の根幹をなす業務であることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
現状の文書管理システムにおいては、一定程度のシステムの限界があり、飛躍的な成果の向上余地は少ないものと考えられます。	
コスト削減の余地等	
有 無	常に必要最低限の費用で業務を行っていることから、現時点でコスト削減余地はありません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 09 情報公開事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 情報公開で情報を求める人	基本事業がめざす姿 情報の公開がスムーズに行われています。
-------------------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	情報コーナーへの設置資料数	単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【広報広聴課】	件	164	170	178	240	
評価	設置資料数は、新たな資料の追加により8件の増となっています。引き続き、既存資料の更新について適正な管理を行うとともに、計画策定や新規事業実施等に伴う資料追加を行い、情報コーナーの充実を図っていきます。						目標 達成度 (向上) (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H22	H23
215	178

情報公開 個人情報保護制度窓口業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	09 情報公開事務
目	02 文書費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (23年度の取り組み)
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等	・情報公開窓口(情報公開・個人情報保護)において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行いました。 ・市政情報コーナーへの資料設置により、市民との情報の共有化を図りました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
迅速な情報公開が行われます。 迅速な個人情報の開示が行われます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
活動指標	条例で定める処理期限内(正式に期間延長処理を行ったものも含む)に処理できた件数	件	62	107	95
成果指標	事務処理に関する苦情件数	件	0	0	0
事業費			264	215	178
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他		179	187	177
	一般財源		85	28	1
付記事項	歳入歳出決算書では「情報公開窓口事務費」の名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	閲覧できる行政情報を増やすこと、情報公開制度等を適正に運用していくことは、上位の基本事業への貢献度は大きいものと考えています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
情報公開・個人情報の開示に係る事務は、遅滞することなく全て期限内に処理しており、事務処理に関する苦情は無い状況にあります。また、市政に関する資料を情報コーナーへ設置、管理することで、市民との情報の共有化を進めています。	
コスト削減の余地等	
有 無	必要最小限のコストで運用しており、更なる削減は難しい状況にあります。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

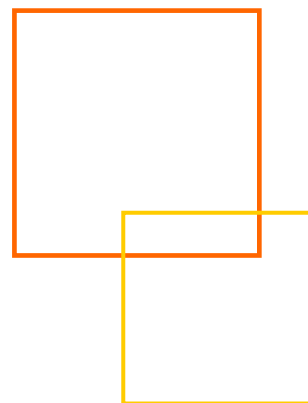
基本事業 99 施策の総合推進

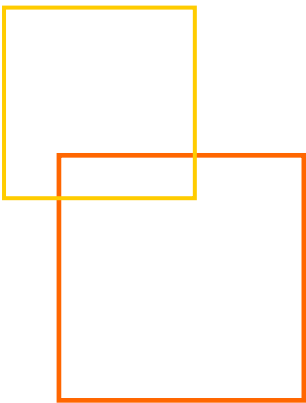
基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H22	H23
97,439	113,179





6 プロジェクト事業の取り組み



6 プロジェクト事業の取り組み

ここでは平成23年3月に策定した「**山口市総合計画 第4次実行計画(2011-2013)**」のプロジェクト別計画に掲載した事業の取り組みについて報告します。

めざすまちの姿の実現に向けて、「政策一施策別計画」が総合的、網羅的であるのに対し、「プロジェクト別計画」はプロジェクトテーマに沿って、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取り組みを行うなど、施策の展開にメリハリをつけることを目的としています。

プロジェクト別計画は、生活満足を実感できるための取り組み「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と、まちの活力を高めるための取り組み「交流創造プロジェクト」の2つのテーマで構成しています。

(1) 市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト

少子高齢化の進展や社会不安が増大する中で、健康や福祉、安心・安全分野等をはじめ、幅広い分野での多様なニーズにきめ細かく対応し、市民生活の質や満足度を高める取り組みを「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」としています。

① 市民の満足度や市民にとっての重要度に照らして成果向上を図る

毎年実施する「山口市まちづくりアンケート」から把握した、施策に対する満足度や重要度をもとにして、市民が効果を実感できる事業の展開を図り成果向上を目指します。

第4次実行計画においては、平成22年4月実施の「山口市まちづくりアンケート」の結果を踏まえ、重要度が高く、満足度が低い次の施策等から事業を選定しました。

《満足度が低い施策等》

公共交通の充実 商工業、地場産業の振興 災害対策

公共交通の充実

誰もが不自由なく都市核、地域核間を移動できるように基幹交通の維持、充実を図るとともに、地域特性を考慮したコミュニティ交通の充実、強化を図るなど公共交通体系の構築に向けた取り組みを展開しました。

基幹交通に関する取り組みとしては、**生活バス路線維持費補助事業**では、市民の日常生活に欠かせない移動手段である生活バスの運行確保を図るための支援を引き続き行うとともに、平成23年8月からは空港へのアクセス強化に対する支援を行いました。また、**国民体育大会バス待合環境整備事業**では、平成23年に開催された国民体育大会等での

来訪者へのおもてなしや市民のバス利用の促進を図るために、国民体育大会のメイン会場となった維新公園周辺等のバス停5か所に上屋を設置し待合環境の向上を図りました。

コミュニティ交通を中心とした交通不便地域等の移動手段の確保に向けた取組みとしては、**コミュニティタクシー実証運行事業**では、宮野地域において運行エリアの拡大に向け、勉強会の開催やルート案の作成等に対する支援を進め、**コミュニティタクシー運行促進事業**では、新たに徳地地域(島地地区)が平成23年4月から本格運行に移行し、これにより市内8地域で地域主体のコミュニティタクシーの運行が行われ、運行



実績等の検証を行いながら本格運行基準(乗車率・収支率)の達成に向けて、地域住民、交通事業者、行政との連携により利用促進や運行改善の取組みを継続的に進めました。また、**グループタクシー実証実験事業**では、交通不便地域の高齢者グループを対象にタクシー利用券の交付を通じて一般タクシーの共同利用を促し、平成23年度は一人乗車を可能とする制度改正を行ったことなどから、延べ利用者数は平成22年度比で約5倍の4,000人近くに上りました。このほか、**コミュニティバス実証運行事業**では、引き続き、大内ルート、湯田・吉敷ルートでコミュニティバスを実証運行するとともに、地域にふさわしい交通体系の構築に向けた地域住民との検討、協議を進めました。

更に、総合的に公共交通の利用促進を図るために、**交通政策推進事業**では、平成24年2月26日から3月3日にかけて公共交通を利用するきっかけづくりとして「公共交通週間」を設定し、市内事業所との協力体制のもと「市内一斉ノーマイカーデー」の実施や、鉄道、バス、タクシー事業者、更には航空会社とも連携した全国的にも珍しい啓発イベント「山口市公共交通ふれあいフェスタ」(来場者約3,000人)の開催等に取り組みました。このほか、宮野、大歳地域に続いて、平成23年度は吉敷地域で公共交通の利用促進に向けたワークショップやアンケート調査等を実施しました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
生活バス路線維持費補助事業	交通政策課	一般会計	101,141	535
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	40,266	537
コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	一般会計	0	538
グループタクシー実証実験事業	交通政策課	一般会計	2,137	539
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	32,303	540
交通政策推進事業	交通政策課	一般会計	7,027	543
国民体育大会バス待合環境整備事業	交通政策課	一般会計	3,993	541

6 プロジェクト事業の取り組み

商工業、地場産業の振興

世界同時不況以降、景気低迷と厳しい雇用環境が続いている中で、事業資金の低利貸出等を通じて、中小企業の経営安定化を図るとともに、国、県の雇用施策と連携する中で、未就職者等の早期就職が図られるよう支援体制の強化に取り組みました。

中小企業等金融対策事業では、中小企業の経営安定化を図るための長期資金や特定の季節に必要な短期資金の低利貸出を実施し、特に長期資金については厳しい経済情勢を踏まえ、経営の安定に支障を生じている中小企業者を対象に「中小企業経営環境改善対策資金」として利率の優遇及び信用保証料の全額補助による融資を行い（平成23年度の融資実績は34件、218,800千円）、資金繰りに苦しむ中小企業の下支えを図りました。また、住宅リフォーム資金助成事業では、地域経済の活性化や雇用創出を図るために、住宅リフォーム工事に対する助成（工事費の10%を共通商品券により助成）に新たに組み、約1,200件の申請を受け、その事業効果額は約13億円に上りました。このほか、複業化支援事業では、市内の中小企業の経営基盤の安定化や事業拡大を図るために、複業化や転業などで新分野に進出する際に必要な事前調査、販路拡大、開業準備等に対する支援を新たに実施し、福祉分野等へ進出した企業など3件の助成を行いました。

更に、新規学卒者雇用対策事業では、新規高卒未就職者の地元での早期就職を図るために、新たに市独自で事業主に対する雇用奨励金を交付し、市内の新規高卒未就職者3名の就職を確保しました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
新規学卒者雇用対策事業	商工振興課	一般会計	600	661
複業化支援事業	商工振興課	一般会計	2,828	654
住宅リフォーム資金助成事業	商工振興課	一般会計	85,982	655
中小企業等金融対策事業	商工振興課	一般会計	865,584	653

災害対策

平成21年の中国・九州北部豪雨災害や平成23年に発生した東日本大震災を教訓に、緊急事態への対応力が高く、被害が最小限に抑えられるまちとなるよう、「日頃から備える」意識の啓発や迅速な避難活動につながる体制整備を推進するとともに、災害発生の危険性が高い場所における未然防止のための整備を進めました。

「自助」「共助」の精神に基づく地域の防災力を高めていくために、自主防災組織の育成等に向けた各種取組みを進めるとともに（平成23年度の自主防災組織率は平成22年度から2.5ポイント向上して10.3%）、災害時に一人で避難することが困難な高齢者や障がいのある方などの災害弱者を地域で支えるために、民生委員や社会福祉協議会との連携を通じて災害時要援護者の登録を進めたほか、災害時の円滑な避難活動等に繋がるように要援護者や近隣支援者の自宅、避難経路、危険箇所等の情報を地図上にまとめた「災害時等地域支えあいマップ」の作成等に取り組みました。

防災情報等の充実に向けた取組みとしては、**デジタル防災行政無線等整備事業**では、デジタル防災行政無線の整備に向け、整備内容等についての研究、基礎調査業務を実施し、**防災マップ作成事業**では、洪水・高潮危険箇所、新たに指定された土砂災害（特別）警戒区域及び避難場所等の防災マップデータを、市ウェブサイト内の地図情報サービス「やまぐちiマップ」へ掲載し広く周知を図りました。

また、**排水ポンプ自動車整備事業**では、内水氾濫、河川やため池の決壊等の際の浸水被害の軽減が図られるように、高い排水能力と機動力を有する排水ポンプ自動車を1台整備し、上下水道局に配備しました。

海岸や河川、ため池等での災害の未然防止、減災を図るための取組みについては、臨海部における高潮対策として、**海岸保全施設整備事業**では、過去に大規模な高潮被害を受けた秋穂尻川地区で離岸堤等の整備を継続実施し、平成17年度から進めてきた離岸堤及び護岸の全工事が完了しました。また、**山口東港海岸高潮対策事業、秋穂港高潮対策事業**においては、山口東港では護岸整備、秋穂港（花香地区）では堤防改良を継続実施しました。

また、危険河川における浸水被害等の軽減、解消を図るため、**都市基盤河川油川改修事業**等の河川改修事業では、護岸等の改修工事を継続実施したほか、危険ため池等についても計画的に整備を進めました。

更に、児童・生徒の学習の場であるとともに、災害時の避難場所となる学校施設の耐震化を進めるため、**小学校施設耐震補強事業、中学校施設耐震補強事業**では、第2次耐震診断に基づいて補強設計を行い、耐震性の低い校舎等のうち、小学校では名田島小学校校舎をはじめ12棟、中学校では大内中学校校舎をはじめ3棟の校舎及び屋内運動場の耐震補強設計、工事を実施しました。増改築事業（772～773ページ **学校教育の充実**参照）によって耐震性が確保された施設を合わせて、平成23年度末の学校施設の耐震化率は87.5%（小学校86.9%、中学校88.6%）となり、引き続き、平成27年度までの全棟耐震化を目指して取組みを進めていきます。



6 プロジェクト事業の取り組み

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	一般会計	2,737	359
排水ポンプ自動車整備事業	防災危機管理課	一般会計	19,761	353
防災マップ作成事業	防災危機管理課	一般会計	1,470	339
都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	31,015	346
中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	25,100	347
大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	28,400	348
小路川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	29,800	349
中津江川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	21,700	350
矢石川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	67,500	351
瀧口川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	4,100	352
山口東港海岸高潮対策事業	港湾課	一般会計	141,132	356
秋穂港海岸高潮対策事業	港湾課	一般会計	61,070	357
海岸保全施設整備事業	水産振興課	一般会計	59,503	355
小学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	955,316	239
中学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	259,001	243

《重要度が高い施策等》

高齢者福祉 障がい者福祉 保健・医療 災害対策

高齢者福祉 障がい者福祉

高齢者や障がいのある方が、住み慣れた地域で安心して自立した日常生活や社会生活を送れるよう、きめ細やかな福祉サービスを提供するとともに、社会参加の機会拡充のための支援体制の充実に向けた取り組みを進めました。

急速な高齢化の進展に伴って認知症高齢者が増加傾向にある中で、**認知症ケア総合推進事業**では、山口市基幹型地域包括支援センターに配置した2名の認知症地域支援推進員を中心に、認知症の確定診断を受けた方や若年性認知症の方への相談支援、認知症ケア体制及び医療との連携体制の強化に向けた取り組みを進めました。また、高齢者のみの世帯や高齢者単独世帯が増加する中で、地域全体で高齢者を支えていく観点から、**ふれあい型給食サービス事業**では、平成23年度から新たに小郡地域を加えた15の地域において、地域団体等との連携により高齢者宅への訪問を通じた配食及び安否確認に取り組むとともに、**友愛訪問活動促進事業**では、高齢者に対する見守り訪問グループの育成等を進めたほか、独居老人等を対象に急病時や災害時に備えて、かかりつけ医や身内の連絡先などを保管する「救急サポート安心キット」の配布を進めました。また、高齢者の住み慣れた地域での生活を支えるハード面の取り組みとして、**地域介護・福祉空間整備費助成事業**

では、社会福祉法人等が実施するグループホームなどの施設改修に対する助成を5件行いました。

障がいのある方の生活支援等に関する取組みとしては、障がいのある方の経済的負担の軽減を図るために、**重度心身障害者医療費助成事業**では、重度心身障害者の医療費の自己負担分に対する助成（県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成）を行うとともに、障がいのある方の社会参画等を促していくために、**オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業**では、徳地総合支所、道の駅長門峡、及び山口南総合センターにオストメイト（人工肛門・人工膀胱造設者）対応のトイレ設備を整備したほか、**民間宿泊施設バリアフリー化助成事業**では、全国障害者スポーツ大会等の全国規模の大会に際して、市内宿泊施設等のバリアフリー化整備に対する助成を行いました。



更に、高齢者や障がいのある方の社会参画の機会の拡充を図るために、**福祉優待バス乗車証交付事業**では、高齢者や障がいのある方に対して福祉優待バス乗車証を交付（年間延べ約6万2千8千人が利用）するとともに、**障害者タクシー料金助成事業**では、障がいのある方のタクシー利用料金に対する助成（年間延べ約9万8千人が利用）を行うなど、移動にかかる負担を少しでも軽減できるよう取組みを進めました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
認知症ケア総合推進事業	高齢・障害福祉課	一般会計	3,856	143
ふれあい型給食サービス事業	高齢・障害福祉課	一般会計	5,350	152
友愛訪問活動促進事業	高齢・障害福祉課	一般会計	7,467	159
福祉優待バス乗車証交付事業	高齢・障害福祉課	一般会計	154,332	149
障害者タクシー料金助成事業	高齢・障害福祉課	一般会計	29,779	179
民間宿泊施設バリアフリー化助成事業	高齢・障害福祉課	一般会計	722	180
オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業	高齢・障害福祉課	一般会計	2,103	175
地域介護・福祉空間整備費助成事業	介護保険課	一般会計	19,059	153
重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	一般会計	791,074	176

保健・医療

医療費が年々増加する中において、健康づくりの推進をはじめ、がん検診の充実や特定保健指導の受診率向上に取り組むなど、市民一人ひとりが健やかに安心して暮らせるよう各種取組みを展開しました。

6 プロジェクト事業の取り組み

健康づくりや疾病予防に関する取組みとして、**健康診査事業**では、胃がん、肺がん、大腸がん等の各種がん検診に加え、平成23年度から新たに前立腺がん検診を実施するとともに、がん検診及び特定健康診査の受診率の向上に向けた取組みを積極的に進め、また、**予防接種事業**では、ポリオ、三種混合、二種混合、日本脳炎等の定期予防接種に加え、引き続き、任意接種である子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種に対する全額助成を実施しました。



母子保健等の充実を図る取組みとして、**母子保健指導事業**では、妊娠、出産、育児にかかる一連の保健指導を行うとともに、平成23年度から新たに5歳児発達相談として、市内保育園、幼稚園に就園している全5歳児の保護者等に対する発達相談会を開始したほか、引き続き、**不妊治療費助成事業**では、医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対する助成を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
予防接種事業	健康増進課	一般会計	662,520	88
健康診査事業	健康増進課	一般会計	125,113	87
不妊治療費助成事業	健康増進課	一般会計	7,115	95
母子保健指導事業	健康増進課	一般会計	2,690	96
乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	420,088	115
ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	一般会計	101,917	131
重度心身障害者医療費助成事業[再掲]	保険年金課	一般会計	791,074	176

② 施策の成果達成度や公共性に照らして成果向上を図る

全施策成果・コスト設定ポジショニングを踏まえ、中長期的な財政計画に基づく「選択と集中」の視点から、早期の課題解決が求められる施策など、財源投下優先度の大きい施策から事業を選定しました。

(参考)全施策成果・コスト設定ポジショニング

中長期的な財政計画に基づき、計画的・効果的な施策を推進していくために、選択と集中の視点で行政資源を配分しています。全施策成果・コスト設定ポジショニングは、34施策の成果向上優先度と財源投下優先度について、市民ニーズへの貢献重要性や成果実績からみた成果指標の向上必要性等に基づいて設定しています。

		全施策成果・コスト設定ポジショニング			
		財源投下優先度			
		財源優先度 小	財源優先度 中②	財源優先度 中①	財源優先度 大
成果向上優先度	大	<ul style="list-style-type: none"> 7-2 市民と行政の協働によるまちづくり 8-1 計画的、効果的な行政経営 8-2 公正、確実な事務と市民サービスの向上 	<ul style="list-style-type: none"> 6-5 地域に活力をもたらす産業創出のまち 	<ul style="list-style-type: none"> 1-3 高齢者が生きがいを持って暮らすまち 2-2 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども 4-3 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち 6-1 地域の特徴を生かした観光のまち 	<ul style="list-style-type: none"> 1-2 子どもの健やかな育ちを支えあうまち 4-2 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち 5-3 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
	中	<ul style="list-style-type: none"> 1-5 地域で支えあう福祉のまち 2-1 お互いを認め合い、人権を尊重するひと 	<ul style="list-style-type: none"> 1-6 社会保障で安心して暮らせるまち 2-6 スポーツに親しむひと 4-1 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち 7-1 人のきずなでつくるまち 	<ul style="list-style-type: none"> 1-1 一人ひとりが健康づくりを行うまち 1-4 障がい者が安心して自立した生活ができるまち 5-2 快適な道路交通網の整ったまち 6-6 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち 	<ul style="list-style-type: none"> 2-3 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども 3-1 災害、緊急事態に備えたまち 3-2 消防・救急体制が整ったまち 5-1 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
	小	<ul style="list-style-type: none"> 3-3 交通ルールを守り、交通事故のないまち 4-4 衛生的で快適な生活環境のまち 	<ul style="list-style-type: none"> 2-5 生涯を通して学び、よりよく生きるひと 3-5 水を安心して使えるまち 	<ul style="list-style-type: none"> 2-4 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと 3-4 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち 6-2 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち 6-3 森林を守り、育て、生かしたまち 6-4 海・川の豊かな恵みを生かしたまち 	

子育て支援 循環型社会の構築 学校教育の充実

子育て支援

子育てにおける保護者の不安を少しでも解消し、子育てしやすい環境となるよう、保育園や児童クラブの待機児童解消に向けた体制・施設整備や、地域の子育て支援の場の確保を進めていくとともに、医療費助成制度の充実に取り組みました。

6 プロジェクト事業の取り組み

子育てと仕事が両立できる環境整備を図るため、保育園に関する取組みとして、**私立保育園運営事業**では、平成22年度に施設整備支援を行った「とものその保育園（定員60名）」が平成23年4月に開園し、計16の私立認可保育園に対する運営費の交付を通じて保育環境の充実を図るとともに、**私立保育園建設用地取得事業**では、愛児園平川保育所の移転整備に伴う建設用地の取得にかかる不動産鑑定等を行いました。なお、待機児童数については、平成22年度比で15人減の12人となりましたが、平成24年4月には過去最大の75人の待機児童が発生するなど、今後も保育ニーズが高まっていくことが見込まれています。



児童クラブに関する取組みとしては、**児童クラブ整備事業**では、湯田小学校区の入級希望者の増加に対応するために「やまびこ第2学級」を、隣接する元町市営住宅との合築により整備を進め、**児童クラブ運営事業**では、「わかくさ第2学級（大殿小、定員18名）」及び「まなび学級（大歳小、定員35名）」の2学級の受入を新たに開始し、計39学級の運営を行いました。なお、待機児童数については平成22年度比で62人減の11人となりました。

また、地域における子育て環境の整備として、**地域型つどいの広場設置助成事業**では、子育て家庭が気軽に子育て相談や交流ができる場として、仁保地域の「いっぽ 仁保さんぽ」の施設開設に対して支援を行うなど、計7か所の地域型のつどいの広場を確保し、また、子育て環境を総合的に整備していく観点から、**児童健全育成事業**では、ショートステイなどの短期児童預かりの実施や「お父さんパワーアップ講座」の開催などのイベントや講座、交流事業等を実施し、子育ての不安感や負担感の軽減が図られるよう取組みを進めました。

このほか、子育て世代の経済的支援に関する取組みとして、**子ども手当支給事業**では、次世代の社会を担う子どもたちの育成を社会全体で支えていく観点から、中学校修了までの子どもを持つ家庭に対して国が定める手当を支給しました。更に、**乳幼児医療費助成事業**では、就学前の子どもの医療費の自己負担分に対する助成（県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成）を行うとともに、平成23年10月診療分から父母の所得制限の撤廃を5歳未満の子どもまで拡大し、平成24年度も更に制度の拡充を図っていくこととしています。また、**ひとり親家庭医療費助成事業**においても、ひとり親家庭の子ども及び保護者の医療費の自己負担分に対する助成（県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成）を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
児童クラブ運営事業	こども家庭課	一般会計	256,201	117
児童クラブ整備事業	こども家庭課	一般会計	54,291	118
児童健全育成事業	こども家庭課	一般会計	8,653	111
私立保育園運営事業	こども家庭課	一般会計	1,465,691	122
地域型つどいの広場設置助成事業	こども家庭課	一般会計	20,542	113
子ども手当支給事業	こども家庭課	一般会計	3,364,832	114
私立保育園建設用地取得事業	こども家庭課	一般会計	487	124
私立保育園整備費助成事業	こども家庭課	一般会計	0	123
乳幼児医療費助成事業[再掲]	保険年金課	一般会計	420,088	115
ひとり親家庭医療費助成事業[再掲]	保険年金課	一般会計	101,917	131
母子保健指導事業[再掲]	健康増進課	一般会計	2,690	96

循環型社会の構築

リサイクル率の一層の向上やごみの適正処理を図っていくために、一般廃棄物処理実施計画に基づき分別、資源化への取組みを推進していくとともに、次期一般廃棄物処理施設の整備に向けた取組み等を進めました。

リサイクルの推進に向けた資源物の排出機会の拡大を図るため、**資源物拠点回収施設設置事業**では、24時間排出可能な資源物ステーションの旧山口市北部地域での設置に向けての調査として、臨時的に大殿地区へ資源物ステーションを設置するとともに、引き続き、年末時期に市内3か所で臨時資源物ステーションを開設し、排出機会の拡大と周布町資源物ステーション周辺の渋滞緩和を図りました。



また、**ごみ減量化・資源化啓発事業**では、ごみの減量化や資源化を促進させるために、市報やウェブサイトによる啓発、情報提供やエコ出前講座（分別説明会）の開催、また、ごみ資源収集カレンダーの作成・配布、ごみ分別の手引きの配布等を通じて広く周知を図りました。**ごみ集積施設整備事業**では、ごみの散乱防止や周辺環境の美化を図るために、ごみ集積施設等を整備する自治会等に対する助成を行い、平成23年度は阿東地域において設置促進をするための取組みを進めました。

6 プロジェクト事業の取り組み

また、埋立率が9割を超える神田一般廃棄物最終処分場にかわる次期最終処分場の整備に向けて、**一般廃棄物最終処分場整備事業**では、嘉川地域内の建設候補地において平成26年度中の供用開始に向け、基本設計等の各種調査業務を完了し、地元の合意形成後、実施設計及び建設工事を進めています。

このほか、適正な汚水処理の推進を図るための取組みとして、**合併処理浄化槽設置助成事業**では、地域の実情に応じた効率的な生活排水処理方法の一つとして、公共下水道等計画区域外における合併処理浄化槽の設置に対する助成を引き続き行うとともに、**ミニ下水道整備事業**では、公共下水道事業計画区域外（都市計画区域内）における生活排水の滞留解消や円滑な雨水排除を行うために、秋穂二島地域と秋穂地域で公共用水路の整備を進めました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
一般廃棄物最終処分場整備事業	環境政策課	一般会計	29,353	431
資源物拠点回収施設設置事業	資源循環推進課	一般会計	2,773	427
ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	一般会計	5,762	424
ごみ集積施設整備事業	清掃事務所	一般会計	3,831	434
合併処理浄化槽設置助成事業	下水道整備課	一般会計	93,432	455
ミニ下水道整備事業	下水道整備課	一般会計	5,784	457

学校教育の充実

子ども達が安全な環境のもと、楽しく学び、たくましく育つよう、学校施設の整備など教育環境の充実をはじめ、小学校の外国語活動必修化への対応や学校図書の実充などきめ細やかな教育環境づくりに取り組みました。

児童・生徒の安心、安全な教育環境を確保するため、**小学校施設増改築事業**では、秋穂小学校校舎の増改築設計、名田島小学校校舎の解体工事を、**中学校施設増改築事業**では、大内中学校校舎、潟上中学校屋内運動場及び大殿中学校屋内運動場の増改築設計等を行い、また、**佐山小学校校舎増改築事業**、**阿知須中学校屋内運動場増改築事業**では、それぞれ校舎及び屋内運動場の増改築工事を完了させ、**湯田中学校屋内運動場増改築事業**、**大殿中学校校舎増改築事業**では、引き続き増改築工事を実施しました。また、学校給食施設の共同調理場化を進めていくため、**学校給食施設増改築事業**では、阿東東中学校から嘉年小学校、柚野木小学校への配送に向けた共同調理場等の施設整備、湯田小学校と湯田中学校の共同調理場の設計等を実施しました。



学校図書館の充実に向けた取組みとして、**学校図書館整備推進事業**では、学校図書館図書標準の早期達成に向けて計画的に図書資料の整備を進めるとともに、読書率のアップに向けて18名の図書館指導員を各校に配置し、また、モデル校（白石小、大内小）においては図書館指導員と中央図書館との連携により市立図書館のメリットを生かして読書環境の充実を図ったほか、**学校図書館IT化推進事業**では、全小中学校の学校図書館における蔵書のデータベース化を通じて学校図書館検索システムの整備を図り、児童生徒の読書活動を支援しました。また、**学校図書館支援サービス事業**では、中央図書館に学校図書館支援スタッフを配置し、学校図書館指導員との連携により学校図書館の機能強化や蔵書の充実を支援したほか、公立幼稚園、小学校に加え、平成23年度から新たに私立幼稚園への団体貸出サービスを実施しました。

更に、平成23年度から必修となった小学校高学年における外国語活動への環境整備として、**英語指導助手配置事業**では、全小学校共通の指導内容が徹底されるように小学校の英語指導助手を5名から7名体制にして指導の充実を図りました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
学校図書館整備推進事業	学校教育課	一般会計	60,860	232
学校図書館IT化推進事業	学校教育課	一般会計	20,571	233
学校図書館支援サービス事業	市立中央図書館	一般会計	7,172	314
英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	39,837	228
小学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	28,753	238
中学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	20,989	242
大殿中学校校舎増改築事業	教育施設管理課	一般会計	214,626	244
学校給食施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	13,177	235
湯田中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	一般会計	392,756	241
阿知須中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	一般会計	389,278	245
佐山小学校校舎増改築事業	教育施設管理課	一般会計	321,184	240
小学校施設耐震補強事業[再掲]	教育施設管理課	一般会計	955,316	239
中学校施設耐震補強事業[再掲]	教育施設管理課	一般会計	259,001	243

6 プロジェクト事業の取り組み

施策の成果達成度等の観点から、山口市総合計画の進捗状況を示す「平成21年度まちづくり達成状況報告書」において、平成20年度と比べて成果指標のうごきが比較的「低下」している分野、また平成24年度目標値に対する達成状況が比較的「低い」分野から事業を選定しました。

《成果指標のうごきが比較的「低下」している施策等》

交通安全対策 経済・産業分野（政策全般）

交通安全対策

高齢者が関係する交通事故等が増加傾向にあるなど、交通事故が依然絶えない状況にある中で、警察等との連携を通じた啓発活動など各種取り組みの推進をはじめ、ガードレール、カーブミラー等の交通安全施設の整備や防犯灯の設置促進等の取り組みを進めました。

安心、安全な道路交通環境等を確保するための取り組みとして、交通安全施設整備事業では、交通危険箇所等を地域と共有する中で、カーブミラーやガードレールなど152件の交通安全施設の整備を進め、また、子どもの安全サポート事業では、市内の幼稚園において、園児や保護者を対象に交通安全意識の向上を図るための講習会の開催等に積極的に取り組みました。更に、明るいまちづくり推進事業では、LED防犯灯の設置促進を図るため、平成23年度から設置にかかる補助率を2/3に拡大するとともに、補助上限額を36,000円へと引き上げ、設置補助灯数は平成22年度比で約1,700灯増の1,863灯となり、これまでの設置灯数は10,580灯となりました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	48,603	393
交通安全施設整備事業	道路河川管理課	一般会計	30,065	384
子どもの安全サポート事業	学校教育課	一般会計	3,281	237

《平成24年度目標値に対する達成状況が比較的「低い」施策等》

自治振興分野（政策全般） 経済・産業分野（政策全般）

自治振興分野（政策全般）

地域のことは地域で解決できる「地域内分権」を加速させていくため、地域特性を生かした活動がより活性化するよう地域への交付金の充実や、職員と地域が一体となった地域づくりに取り組むとともに、その活動拠点となる地域交流センターの整備等を進めました。

市内21の地域拠点、生活拠点において、地域交流センターと住民自治組織「地域づくり協議会」を中心に、地域住民や現場に近い職員が、地域の課題を主体的に解決できる仕組みづくり、そして、各地域で長年培われた個性、特色が発揮できる地域づくりに向けた取組みをこれまで展開し、平成22年度には市内の全地域で地域づくり協議会が設置され、また、地域のこれからの取組みの方向性を示す「地域づくり計画」についても、平成23年度末で19地域で策定済となり、残りの地域についても策定作業を進めているところです。

地域の個性を活かす交付金事業では、それぞれの地域が持つ特性や課題、更には、新たな公共領域への対応を図っていくための財政的な支援として「地域づくり交付金」制度を平成22年度に創設し、市税収入のうち約1%にあたる2.2億円を、21の地域づくり協議会に予算配分し、平成23年度においても、更に交付金額を増額して地域に配分しました。各地域においては、この地域づくり交付金を活用して、広報紙の発行や各種イベント開催等の地域振興、防災対策や反射鏡設置、児童・生徒見守り活動等の安心・安全分野の取組み、更には、土木工事（法定外公共物整備）等の環境づくりなど、地域の実情に応じた積極的な活動を展開されました。なお、各地域の活動実績は次ページのとおりとなっています。



また、**自治会等支援事業**では、自治会活動の手引きを作成、配布するとともに、市の負担によるコミュニティ活動保険を通じて地域活動を側面からサポートするとともに、平成23年度から新たに**社会資本整備協働事業**として、市の実施事業や補助事業に該当しない公共性の高い道路等の整備を地域住民との連携により進めました。（平成24年度への繰越分も含めて道路5件、水路1件の整備を実施。）

■ 地域づくり交付金を活用した活動事例集（抜粋）

仁 保	住民アンケート・住民座談会	地域づくりに対する地域住民の意向を把握するため、アンケート調査や全集落を対象とした住民座談会を実施。
宮 野	県立大学と地域住民の大交流会	地元の「おせち料理」を、県立大学の学長や学生と地域住民と一緒に手作りして会食する交流会を実施。
平 川	本物と触れ合う会	地域住民を対象に NHK のアナウンサーを招いた講演会や元Jリーガーによる実技指導等を実施。
秋穂二島	地産地消B級グルメ審査会	地元の農産物を使用した料理の審査会を開催し、地域のまつりや他地域でのイベント等でも披露。
佐 山	自主防災組織の基盤強化	自主防災組織を中心に高潮や土砂災害を想定した避難訓練の実施や、山口大学等との連携により無線LANを活用した避難支援システムの実証実験を実施。

6 プロジェクト事業の取り組み

■平成23年度地域づくり交付金実績

(単位:円)

地域	実績額	協議会運営	(地域振興)	(地域福祉)	(安心・安全)	(環境づくり)				(地域個性創出)
						環境づくり全体	その他 環境づくり	法定外公共物	単市土地改良	
								金額	金額	
大 殿	7,743,960	3,635,960	1,020,967	330,990	579,622	662,042	162,042	500,000	0	1,514,379
白 石	4,117,091	2,995,991	775,275	52,053	162,560	65,028	65,028	0	0	66,184
湯 田	9,061,190	2,864,692	597,775	793,813	307,833	2,558,000	60,000	2,498,000	0	1,939,077
仁 保	9,435,000	4,016,886	690,802	190,989	956,419	3,336,892	1,389,892	472,000	1,475,000	243,012
小 鯖	8,575,268	2,944,989	666,324	468,382	150,961	3,687,475	320,475	1,867,000	1,500,000	657,137
大 内	15,204,050	3,695,050	3,370,426	183,816	972,473	6,465,000	600,000	870,000	4,995,000	517,285
宮 野	9,658,853	3,553,306	1,204,554	128,174	523,210	3,613,519	524,519	3,089,000	0	636,090
吉 敷	10,608,200	4,352,200	1,809,391	491,936	311,235	2,518,638	978,638	1,104,000	436,000	1,124,800
平 川	13,101,362	3,786,788	2,829,074	939,769	981,535	3,764,251	118,251	3,283,000	363,000	799,945
大 歳	10,464,610	3,248,273	1,012,077	307,414	1,970,538	2,455,141	900,141	1,034,000	521,000	1,471,167
陶	9,354,000	3,126,300	999,832	83,000	502,000	4,255,000	700,000	336,000	3,219,000	387,868
鑄銭司	10,291,800	3,241,215	1,574,918	110,800	254,306	4,738,623	907,623	846,000	2,985,000	371,938
名田島	7,268,320	2,642,165	857,889	286,444	239,882	2,934,686	1,239,686	260,000	1,435,000	307,254
秋穂二島	6,980,545	1,205,323	1,270,779	286,160	291,515	3,926,768	645,614	2,508,154	773,000	0
嘉 川	8,582,354	1,491,978	1,344,707	465,505	690,618	4,426,520	376,520	2,212,000	1,838,000	163,026
佐 山	6,901,814	2,555,464	464,044	578,750	543,606	2,354,660	1,099,660	256,000	999,000	405,290
小 郡	14,349,200	3,675,935	2,496,075	1,121,255	1,306,519	4,385,416	1,457,896	1,971,680	955,840	1,364,000
秋 穂	13,361,944	3,717,149	1,644,290	626,930	125,000	6,148,575	536,000	5,417,050	195,525	1,100,000
阿知須	11,301,200	3,643,037	320,000	372,709	113,000	3,676,729	928,729	1,903,000	845,000	3,175,725
徳 地	18,930,000	4,707,648	2,350,157	550,862	215,761	10,017,410	130,410	9,887,000	0	1,088,162
阿 東	12,314,999	4,536,894	1,927,365	322,955	193,080	4,899,830	297,830	4,602,000	0	434,875
合計	217,605,760	69,637,243	29,226,721	8,692,706	11,391,673	80,890,203	13,438,954	44,915,884	22,535,365	17,767,214

地域づくりの拠点となる地域交流センターの整備については、**嘉川地域交流センター建設事業**では、本体建設工事を進め、平成24年6月から供用を開始しました。また、**阿東地域交流センター建設事業**では、平成25年の供用開始に向けて実施設計及び本体の建設工事を進め、**宮野地域交流センター建設事業**では、平成28年の供用開始に向けて地積測量、物件移転補償調査、用地交渉等を実施したほか、**地域交流センター増築事業**では、施設が狭隘で地域交流スペースが確保できない吉敷地域交流センターの増築工事を実施しました。



また、**地域資源発掘事業**では、地域担当職員と地域住民の協働により、宮野地域では地元の休耕田で栽培された菜の花を活用したナタネ油の試作品開発、仁保地域では豊かな自然や古民家を活かした里山体験メニューの作成、また、阿知須地域では臨海部の環境資源を活かしたノルディックウォーキングの実施など、地域資源の活用を通じて地域の活性化に繋がる様々な取組みを展開しました。また、**地域間交流促進事業**では、「笛KIDSコンサート」として、6地域の子どものための連携による音楽発表会の開催や、阿知須、秋穂地域を中心に周辺地域との連携による「フォトロゲイニング in 山口」の開催など、地域間の連携により、一地域にとどまらない相対的な地域力の向上を図る取組みを進めました。

更に、地域協働の枠を越えた取組みとしては、**やまぐち式提案型協働モデル事業**では、地域づくり協議会より提案された各地域の課題等について、市民活動団体のノウハウを活用し協働により解決できる仕組みづくりに向け、平成23年度は小郡地域づくり協議会とNPOとの連携によるウォーキング大会の開催を通じて、地域と市民活動団体が連携するにあたっての課題点の整理等を進め、また、**地域活性化センター設置調査事業**では、産学官民連携を推進していくにあたっての人材育成機能や中間支援機能など、地域活性化センターに必要な基本機能や規模についての調査研究を進めました。なお、平成24年度からは「(仮称)地域活性化センター設置準備事業」として、(仮称)地域活性化センターの平成25年度の設置に向け、必要となる機能の整理や求められる人材の確保などの準備を進めていくこととしています。このほか、**市民活動支援センター管理運営事業**では、市民活動団体の主体的な活動が促進されるように、市民活動支援センター「さぼらんて」の運営を通じて、活動の場を提供するとともに活動に必要な情報提供や相談支援等を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	333,061	672
自治会等支援事業	協働推進課	一般会計	5,037	670
宮野地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	9,123	677
嘉川地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	222,699	678
阿東地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	234,249	679
地域交流センター増築事業	協働推進課	一般会計	7,823	680
やまぐち式提案型協働モデル事業	協働推進課	一般会計	200	694
地域資源発掘事業	協働推進課	一般会計	745	700
地域間交流促進事業	協働推進課	一般会計	976	673
市民活動支援センター管理運営事業	協働推進課	一般会計	26,742	675
地域活性化センター設置調査事業	企画経営課	一般会計	0	699
社会資本整備協働事業	道路河川管理課	一般会計	7,029	519

③ 時代状況の変化に対応し政策的に成果向上を図る

時代状況の変化に対応して、新たな行政課題等に対して、テーマを定め、施策横断的に取り組みを進めました。

行政経営の推進 新しい公共空間の構築 地球温暖化防止

次代を担う人材の育成 暮らしの安心、安全

行政経営の推進

将来にわたって自立し持続的な発展が可能なまちとなるよう、また、常に市民の視点に立ち、市民が満足度を実感できるまちとなるよう、行政経営の質の向上とともに情報公開等の一層の推進を図りました。

山口市総合計画（平成20年度～29年度）の中間見直しとして、山口市総合計画まちづくり計画策定事業では、平成25年度から29年度までのまちづくりの進め方を示す後期まちづくり計画の策定に向け、市民意識調査の実施や民間有識者等による協議会の開催を通じて、これまでのまちづくりの課題の整理や今後の取り組みの方向性等についての検討を進め、また、行政経営システム推進事業では、山口市総合計画を着実に推進していくために、まちづくりの進捗状況や事業の成果状況等の評価を通して、中期的な取り組み方針や重点事業の決定等を行うなど、行政経営のPDSサイクルを踏まえた取り組みを展開するとともに、まちづくりの具体的な進め方や進捗状況を「実行計画」や「まちづくり達成状況報告書」として公表するなど、市民との十分な情報共有が図られるよう取り組みを進めました。また、ホームページ等運営事業では、暮らしに関する情報や市政情報などを積極的に公開するとともに、平成24年3月にウェブサイト（ホームページ）のリニューアルを行い、内容や機能面の更なる充実を図りました。



工事検査業務では、総合評価方式や、優良事業者表彰等における重要な評価項目となる工事成績の公平性の確保や信頼性の向上など評価方法の標準化を図るため、新たに工事成績評定システムを導入し、また、市有財産管理業務においては、新たに公有財産台帳管理システムの導入を通じて、より効率的かつ的確な財産管理を進めました。このほか、歳入の確保と納税秩序の維持を図るため、市税等コールセンター運営事業では、支払案内業務のノウハウを有する民間事業者を通じて租税債権等の早期回収に努め、税及び保険料の徴収率についても着実な向上が図られています。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
山口市総合計画まちづくり計画策定事業	企画経営課	一般会計	958	710
行政経営システム推進事業	企画経営課	一般会計	7,017	709
工事検査業務	契約監理課	一般会計	4,193	735
市有財産管理業務	管財課	一般会計	25,760	721
市税等コールセンター運営事業	収納課	一般会計	17,905	737
ホームページ等運営事業	広報広聴課	一般会計	13,389	687

新しい公共空間の構築

少子高齢化の進展等により、これまでの行政サービスの枠を超えて、「公共」の範囲は拡大する傾向にあり、行政だけでなく、市民や地域、市民活動団体、民間企業など、多様な担い手の育成とネットワークづくりに向けた取組みを進めました。

平成23年度から新たに**地域ぐるみ子育て支援推進事業**として、地域の優れた知識や技能を有する指導的人材を人材バンク「やまぐち路傍塾」へ登録し、地域の枠を超えて小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場に活かす取組みを進め、延べ436件の多様な活動が行われました。また、**学園都市推進事業**では、まち全体を大学のキャンパスとして、産学官民の連携のもと地域課題の把握や解決に向けたゼミナール、研究会を企画運営する「やまぐち街なか大学事業」の推進に加え、山口県立大学、山口学芸大学及び山口東京理科大学が中心となり、情報通信技術を活用して大学生はもとより、高校生、地域住民への学習機会の提供や地域課題の解決に向けた教育研究を実施する e-quality 仮想的大学の連携管理組織に参画するなどの取組みを進めました。



また、中山間地域における取組みとしては、**暮らしの潤い確保対策事業**では、生活機能の確保や地域コミュニティの維持を図るため、買い物支援として阿東地域（嘉年地区）において、地域ICTを活用した持続可能な日用品配送ネットワークの形成を図るための実証実験を実施するとともに、農産物の流通の仕組み等についても地域と協議を進め、また、**中山間地域活力サポート事業**では、徳地地域(串地区)と阿東地域（嘉年地区）において、都市住民（緑のふるさと協力隊）を1名ずつ受入れ、農作業や地域イベント等への従事などの地域コミュニティを支える活動を支援したほか、**中山間地域資源利活用事業**では、地元農産物を活用した商品開発や体験イベントの開催、大学と地域の連携による郷土料理のレシピづくりなど、地域団体等による都市農村交流の取組みや地域経済循環の新たな流れを構築しようとする取組みを支援しました。

6 プロジェクト事業の取り組み

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	8,802	261
学園都市推進事業	成長戦略推進室	一般会計	2,700	697
中山間地域活力サポート事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	5,177	669
中山間地域資源利活用事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	2,420	698
暮らしの潤い確保対策事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	500	683
コミュニティタクシー実証運行事業[再掲]	交通政策課	一般会計	0	538
やまぐち式提案型協働モデル事業[再掲]	協働推進課	一般会計	200	694

地球温暖化防止

山口市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、温室効果ガス排出量を平成29年度には平成22年度比で2%以上削減することとしており、市民、事業者と緊密な連携のもと目標達成に向けた各種取組みを展開しました。

地球温暖化防止に向けた取組みとして、**住宅用太陽光発電導入支援事業**では、太陽光発電設備の普及促進を図るため、平成21年度から本市独自に太陽光発電システムの設置に対する助成を進め、平成23年度は平成23年3月に発生した東日本大震災に伴い再生可能エネルギーに対する関心等も高まりつつある中で、平成22年度の実績を上回る494件の設置補助を行い、約766トンのCO₂削減効果が図られました。



また、地球温暖化防止意識の向上を図るため、**地球温暖化対策推進事業**では、山口市地球温暖化対策地域協議会（温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち）との連携によりエコドライブ講習会や緑のカーテンの普及啓発活動の実施や、平成23年度は電気自動車を購入し市民へのPR活動を進めるなど、地域の温室効果ガス削減に向けた各種取組みを展開しました。また、**ISO14001推進事業**では、外部審査機関による更新審査を受け、環境規格ISO14001に基づく環境マネジメントサイクルを運用する中で、市役所の各所属で100件の環境目標等を設定し目標達成に向けた取組みを進めるとともに、事業者への普及啓発活動として、平成24年2月の省エネ月間にあわせ、新たに事業者を対象とした省エネ推進セミナーを開催（約22社が参加）しました。このほか、**改正省エネ法計画推進事業**では、改正省エネ法に基づき、公共施設のエネルギー消費量の削減目標の達成に向け、山口総合支所及び秋穂総合支所の蛍光灯を省エネタイプ

のものに交換し、その他の各種取組みも含め、市役所全体では平成21年度比で約102k lのエネルギー量の削減を図りました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
改正省エネ法計画推進事業	管財課	一般会計	11,769	728
ISO14001推進事業	環境政策課	一般会計	1,361	416
地球温暖化対策推進事業	環境政策課	一般会計	6,746	415
住宅用太陽光発電導入支援事業	環境政策課	一般会計	18,252	417
明るいまちづくり推進事業[再掲]	生活安全課	一般会計	48,603	393

次代を担う人材の育成

「日本一本を読むまち」を目指し、市立図書館や学校図書館において蔵書や読書環境の充実を図るとともに、高度なメディアリテラシーを通じて、メディア社会をたくましく生き抜くための素地の養成が図られるよう取組みを進めました。

市立図書館の蔵書や読書環境の充実を図る取組みとして、**図書館資料整備事業**では、「日本一本を読むまち」を目指して、計画的に各市立図書館の蔵書の整備を図るとともに（平成23年度の市立各図書館6館の蔵書数は約58万冊）、移動図書館の図書資料を整備し、また、**移動図書館管理運営業務**では、図書館に来館できない市民にも図書館サービスを提供するため、移動図書館車「ぶっくん」（3,500冊積載）の運行を通じて各地域で図書資料の貸出等を行うとともに、平成23年度は広域化した市域に対応するため、新たに移動図書館車2号車を整備しました。また、**阿東図書館建設事業**では、平成25年の新阿東図書館の開館に向け、実施設計、建設工事など阿東地域交流センターとの一体的な整備を進めました。

また、**山口情報芸術センター企画運営事業（次世代育成体験・鑑賞事業）**では、山口情報芸術センターの有する高次の機能を市民と共有し、それを積極的に還元していくために、高度なメディアリテラシーを通じて、子どもたちがメディア社会をたくましく生き抜くための素地の養成や、優れた芸術作品、映画鑑賞の機会を提供しました。平成23年度は教育普及事業として、「meet the artist 2011『ライブラリーラジオをつくろう』（平成23年4月～平成24年2月）」、「tecpot-学べて創れるメディア工房（平成23年7、9月）」、「企画展示ギャラリーツアー（通年）」等のワークショップやレクチャーなどの事業を展開し、子どもたちを中心に1,000人を超える参加があったところです。



6 プロジェクト事業の取り組み

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
阿東図書館建設事業	市立中央図書館	一般会計	57,321	315
移動図書館管理運營業務	市立中央図書館	一般会計	17,748	312
図書館資料整備事業	市立中央図書館	一般会計	61,175	313
学校図書館支援サービス事業[再掲]	市立中央図書館	一般会計	7,172	314
学校図書館整備推進事業[再掲]	学校教育課	一般会計	60,860	232
学校図書館IT化推進事業[再掲]	学校教育課	一般会計	20,571	233
山口情報芸術センター企画運営事業 (次世代育成体験・鑑賞事業)	文化政策課	一般会計	199,766 (63,916)	294
地域ぐるみ子育て支援推進事業[再掲]	社会教育課	一般会計	8,802	261

くらしの安心、安全

少子高齢化の進展や、社会経済環境の複雑化など、市民生活の幅広い分野において高まりつつある安心、安全に対するニーズに対応して各種取り組みを施策横断的に展開しました。

消費生活相談業務では、消費者トラブルや多重債務問題など1,200件を超える消費相談を受けるとともに、相談員のスキルアップはもとより顧問弁護士や庁内関係部署との連携を通じて相談体制の強化を図り、複雑化する消費生活問題への迅速かつ的確な対応に努めました。

消防救急体制の強化を図る取り組みとして、**消防救急デジタル無線設備更新事業**では、平成28年5月末までの消防救急無線のデジタル方式移行に伴い、県の整備計画に基づく無線の広域化・共同化を踏まえたデジタル無線設備の整備を進め、平成23年度は萩市及び長門市と共同で実施設計に取り組みました。また、**秋穂出張所訓練塔整備事業**では、平成22年4月に開所した秋穂出張所の更なる消防体制の強化及び職員の技術力向上を図るため、訓練塔の建設工事を進めました。



また、安心、安全な水道水等の安定供給を図るための取り組みとして、**家庭用井戸等対策事業**では、水道給水区域外及び未普及区域において、安全で衛生的な飲用水を確保するため、井戸等の給水施設や浄水器の設置に対する助成を実施するとともに、**水道管路耐震化推進事業**では、災害等に強い水道の構築を目指し、市民生活に直結する基幹管路の耐震化を平成23年度から集中的に実施しました。

このほか、**橋りょう維持補修事業**では、市道橋のパトロールや平成23年度は小郡地域の八方原橋の補修工事に取り組むなど、安心、安全な道路環境を確保するための適正な

維持管理に努めたほか、元町市営アパート建替事業では、老朽化が著しく耐震性が低い元町市営アパートの建替整備を湯田地区の児童クラブとの併設により進め、平成26年度の供用開始に向け、平成23年度は用地取得、設計及び埋蔵文化財調査等を実施しました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
消防救急デジタル無線設備更新事業	通信指令課	一般会計	1,889	373
秋穂出張所訓練塔整備事業	消防総務課	一般会計	25,715	371
元町市営アパート建替事業	建築課	一般会計	186,832	206
消費生活相談業務	生活安全課	一般会計	4,429	395
家庭用井戸等対策事業	環境衛生課	一般会計	4,040	407
水道管路耐震化推進事業	上下水道総務課	一般会計	33,516	401
橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	21,715	522

6 プロジェクト事業の取り組み

(2) 交流創造プロジェクト

人、もの、情報が活発に行き来をして多様な出会いとつながりが生まれるまち、そして新しいことに挑戦していく姿勢を持ち、新たな価値を生み出していくまちとなっていくための事業を「交流創造プロジェクト」としています。

交流創造プロジェクトは、政策一施策の体系の中でそれぞれ整理される事業のねらいに対し、別角度から視点を当て、「まちとしての価値」の創造、「広域県央中核都市」の実現に特に着目し、事業展開を図っていかうとするものです。

① 時と文化の魅力創造

本市がこれまで継承し培ってきた歴史・文化を生かして、さらなる知的・文化的交流を推進するとともに、未来に向けて新たな歴史や文化、産業がはぐくまれていく、魅力あるにぎわい空間や文化と産業の結びつきの創出に向けた取り組みを展開しました。

情報技術と身体による新たな芸術表現に挑戦し続ける山口情報芸術センター（YCAM）においては、山口情報芸術センター企画運営事業により、5月28日から8月21日までの間、平川典俊氏による光・映像・音響によるインスタレーションとパフォーマンスが融合した新作「Beyond the sunbeam through trees—木漏れ日の向こうに」、安藤洋子氏の体験型インスタレーション「Reacting Space for Dividual Behavior」を実施し、開催期間中の7月15日には、平成15年11月の開館からの入館者数が600万人を突破しました。



また、視線の動きだけで絵や文字を描くことができる技術を利用した体験型プロジェクト「LabACT—視線入力技術 The EyeWriter」では、子どもから大人までの幅広い世代が、視覚の跳躍や軌跡が作り出すかつてない造形空間を楽しんだほか、視線入力ソフトウェアを応用したワークショップを開催したところ、参加した福祉関係者から、医療や介護現場でのコミュニケーション手段としての活用に強い関心が寄せられ、他分野との連携等表現領域の可能性を広げることができました。

更には、参加型作品の展示や各種公演、講座等を開催し、市民が様々な文化芸術に触れる機会の提供に努め、教育普及では、企画展関連のワークショップやオリジナルワークショップを開催し、地域の人材育成や文化芸術活動の活性化を図ったほか、新たな人材発掘やスタッフの価値観、思考の幅を広げることを目的に、世界中から数名をYCAMに研修生として受け入れており、平成23年度は、香港、オーストラリアから各1名受け入れ、ともに研究、制作を行いました。

平成25年度のYCAM10周年記念事業の開催に向けては、国際アートフェスティバル調査研究事業において、アートフェスティバルの研究調査を実施する中で、「環境・アート・ライフ」というキーワードのもと、世界的に著名なアーティストである坂本龍一氏をアーティストディレクターに選定し、記念事業の名称を「アートと環境の未来・山口YCAM10周年記念祭」に決定しました。

地元アーティストの育成と、アーティストを地域や住民が支え、応援していく仕組みづくりとして、**芸術家育成支援事業**において、専門家の審査で選ばれる「第4回やまぐち新進アーティスト大賞」に保手濱拓氏（美術家）、一般公募の市民の審査で選ばれる「第4回やまぐちACS賞（The Artist of Citizens Selection）」に小山祐和氏（サンドブラスト職人）を選出しました。また、第3回の受賞者、金属作家の松村憲治氏と彫金作家の佐伯和章氏の展覧会「環（まわる）展」を開催しました。（12月8日～12月13日）

私小説作家「嘉村礒多」の顕彰や、都市部との交流促進による農山村地域の活性化を図るために、**嘉村礒多生家活用事業**では、番茶づくりや蕎麦の収穫体験などの農村生活体験を実施するとともに、市外在住者への情報発信を積極的に行い、嘉村礒多生家「帰郷庵」の利用促進を図りました。

大内文化まちづくり推進事業では、地域の歴史と文化を生かしたまちづくりに全市的に取り組むための指針となる「大内文化まちづくり推進計画」を策定しました。

平成9年度から実施している史跡大内氏遺跡館跡の復元整備工事のうち、**館跡池泉庭園整備事業**では、平成23年8月に池泉庭園の復元整備を完了し、一般公開を開始しました。また、国指定重要文化財の龍福寺本堂については、保存修理が平成24年3月に完了しました。



このほか、国体開催期間にあわせて、毛利元就の菩提寺である洞春寺に所蔵されている資料を広く公開するものとして、**歴史民俗資料館特別展開催事業**では、「洞春寺－毛利元就の菩提寺に伝わる文化財－」を開催しました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
山口情報芸術センター企画運営事業 （メディア芸術創造発信事業） （舞台芸術創造発信事業） （次世代育成体験・鑑賞事業）[再掲]	文化政策課	一般会計	199,766 (79,939) (55,911) (63,916)	294
国際アートフェスティバル調査研究事業	文化政策課	一般会計	2,997	297
大内文化まちづくり推進事業	文化政策課	一般会計	6,247	296
芸術家育成支援事業	文化政策課	一般会計	1,631	275
嘉村礒多生家活用事業	文化政策課	一般会計	5,268	295
館跡池泉庭園整備事業	文化財保護課	一般会計	6,069	281
歴史民俗資料館特別展開催事業	文化財保護課	一般会計	2,938	285

6 プロジェクト事業の取り組み

② 交流産業の活力創造

多様な観光資源とコンベンション機能を活用し、国際化も視野に入れた広域観光ネットワークの形成や県境を越えた観光ルートづくりを進めるとともに、交流人口の増加を図るための取組みを展開しました。

本市の有する豊富な地域資源を生かして、**地旅推進事業**では、「山口地旅の会」を中心に、市内の花の名所を巡る「花・華バスツアー」など、滞在・交流型の観光体験メニューの開発、旅行商品の造成、誘客に取り組んだほか、**フィルムコミッション推進事業**では、映画やテレビ番組のロケ誘致を目的として、「山口市フィルムコミッション設立準備委員会」を設置するなど、制作会社に対する誘致体制の整備を重点的に行いました。また、全県的な統一キャンペーンである「おいでませ！山口イヤー観光交流キャンペーン」のプレキャンペーンに合わせて行う**山口イヤー観光プレキャンペーン事業**については、市内で開催される祭りやイベントを重点的に支援するとともに、市内グルメ情報の発信などを行い、誘客強化を図りました。

更に、県央地域を中心とする近隣市町や、魅力的な観光地と連携した取組みとしては、**広域観光推進事業**では、「萩往還」「SL沿線」の修景整備を行うとともに、重点的に九州エリアの誘客を図ったほか、引き続き、湯田温泉を起点とする県内外の市町と連携した滞在型周遊旅行商品のパンフレットを作成し、旅行エージェント等に配布しました。また、平成24年3月には、山口宇部有料道路の無料化にあわせて、宇部市との観光交流分野における協力体制を強化するために、宇部市と観光交流に関する協定書を締結しました。

このほか、訪日外国人観光客、特に東アジア地域の誘客を図るために、**東アジア観光誘客推進事業**では、市内在住の留学生25名を観光大使に任命し、海外に向けて山口市の魅力をPRするとともに、アートツーリズムの推進として、YCAMの強みである「創造発信機能」を生かし、国際的に評価の高いメディア芸術を活用した体験型旅行商品の開発に向けたワークショップを実施しました。



(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
東アジア観光誘客推進事業	観光課	一般会計	7,492	562
広域観光推進事業	観光課	一般会計	39,679	563
地旅推進事業	観光課	一般会計	4,252	549
フィルムコミッション推進事業	観光課	一般会計	954	564
山口イヤー観光プレキャンペーン事業	観光課	一般会計	5,150	552
特産品開発等支援事業	商工振興課	一般会計	965	567

「おいでませ！山口国体」「おいでませ！山口大会」に向けた取組み

「山口市」を全国に発信する機会と捉え、官民が連携して、約15万人の選手・役員、観客を温かく迎えるとともに、今後の観光関連産業の振興につなげるため、再訪者の獲得を図る取組みを展開しました。

第66回国民体育大会開催推進事業では、東日本大震災の被災地のみならず全国に向けて勇気と希望、そして元気を送る大会となるよう、おいでませ！山口国体、山口大会の両大会に「東日本大震災復興支援」の冠称を掲げ、県をはじめ関係機関、各種団体や市民との連携のもと、水泳など正式競技16競技を開催しました。また、大会開催に向けた環境整備として、国民体育大会関連施設整備事業及び国体関連施設周辺環境整備事業では、競技会場の改修や競技会場及び宿泊施設周辺の道路等の整備を行いました。

このほか、全国からの来訪者を温かくお迎えし、本市の魅力を発信するために、国民体育大会おもてなし推進事業では、選手など大会関係者の宿泊拠点である湯田温泉において、市内外のフードコートやステージイベントで構成したおもてなしの交流スペース『ぶちええ横丁』を商工団体等と連携し、地域をあげて開設したほか、新山口駅構内でのちょうちん装飾や市民向けおもてなし講座を実施しました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
第66回国民体育大会開催推進事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	709,955	331
国民体育大会おもてなし推進事業	観光課	一般会計	22,723	559
国民体育大会関連施設整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	6,959	326
国体関連施設周辺環境整備事業	道路河川管理課	一般会計	84,989	521
国民体育大会等PR推進事業	広報広聴課	一般会計	1,267	688
館跡池泉庭園整備事業[再掲]	文化財保護課	一般会計	6,069	281
歴史民俗資料館特別展開催事業[再掲]	文化財保護課	一般会計	2,938	285

■交流人口

(単位:人)

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
日帰り客	3,061,653	2,919,349	3,177,308	3,115,120	3,499,751	3,477,018
宿泊客	790,957	740,834	725,572	722,226	716,633	807,072
計	3,852,610	3,660,183	3,902,880	3,837,346	4,216,384	4,284,090

※各年度 阿東地域を含む

■湯田温泉宿泊客

(単位:人)

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
宿泊客	501,377	453,397	439,458	447,893	436,027	507,081
宿泊客のうち 湯田温泉旅館 協同組合	405,244	387,900	382,018	381,944	379,370	419,188

■外国人観光客

(単位:人)

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
外国人観光客	28,519	27,781	26,399	18,609	18,890	12,360

※各年度 阿東地域を含む

【資料:観光課】

6 プロジェクト事業の取り組み

③ 広域県央中核都市の創造

本市を取り巻く様々な環境変化や時代潮流に対応し、将来にわたり持続的に発展できるまちとなるよう、本市が有する都市機能の集積や広域交通結節点としての優位性を最大限活用し、近隣都市との連携を通して「広域経済・交流圏」の形成を図っていくとともに、その圏域において中心的な役割を担い、都市としての強い求心力を有する「広域県央中核都市」の創造に向けた取り組みを積極的に展開しました。

都市核の機能強化

広域経済・交流圏の経済活動を牽引する“成長エンジン”となる都市核の機能強化に向けた取り組みを進めました。

《小郡都市核》

小郡都市核においては、「産業交流拠点」の形成を目指して、交通結節・アクセス機能の強化や、市及び県の陸の玄関にふさわしい駅空間の形成、高次都市機能の集積を図るため、先導的なプロジェクトである『ターミナルパーク整備』の平成28年度の完成に向けて、次の取り組みを進めました。

基盤整備を目的とする新山口駅ターミナルパーク整備事業では、JR西日本との工事協定に基づく南北自由通路及び橋上駅舎の整備に本格的に着手したほか、駅前広場の設計を進めました。

《南北自由通路及び橋上駅舎》

8月10日 先行整備により新幹線駅舎内エレベーターが完成、供用を開始

11月23日 工事着手

《駅前広場》

7月 2日 公募型プロポーザル方式により表口駅前広場の設計者を選定

11月23日 『表口駅前広場を考えるシンポジウム』を開催

12月10日 『新山口駅表口広場づくりを考える市民ワークショップ』を開始
(平成24年度までに全6回開催予定)



駅周辺の市街地形成を目的とする新山口駅北地区重点エリア整備事業については、大規模遊休地を中心とする新たな市街地形成を促す都市機能の導入に向けた具体的な調査・研究として、多様な交流の促進等を担う機能としてのメッセ・コンベンション施設の成立可能性についての検証調査等を実施しました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
新山口駅ターミナルパーク整備事業	建設課	一般会計	866,119	532
新山口駅北地区重点エリア整備事業	計画課	一般会計	7,518	648

《山口都市核》

山口都市核においては、「山口市中心市街地活性化基本計画」に基づき、まちの“顔”である中心市街地の活性化を図るとともに、おもてなしの空間の形成に向けて湯田温泉地区の整備を図るなど、官民が連携した取組みを展開しました。

中心市街地の活性化については、平成19年5月に内閣総理大臣の認定を受けた「山口市中心市街地活性化基本計画」に基づいて事業を推進し、平成23年度は、中心商店街の



東の核である複合商業施設『マルシェ中市』が4月21日にオープンしたほか、**中心市街地活性化整備事業**として、マルシェ中市に隣接する「旧梅田邸」の整備に対して支援を行いました。(平成24年4月13日に「和楽の咲都(わらくのさと)」としてオープン。)

また、**中心市街地核づくり推進事業**では、7月23日に発生した中市商店街の火災跡地について、復興に向け地権者と協議を行ったほか、今後の中心市街地活性化に向けた方針を検討するための調査研究等を行いました。

ソフト事業の展開についても、民間主導で行う各種事業に対して支援を行いました。**中心市街地活性化事業**として、中心市街地をコーディネートするためのタウンマネージャーを新たに設置し、空き店舗の紹介や出店に向けたアドバイス等を支援したほか、被災地特産品PRイベント事業の支援を行いました。また、空き店舗対策と雇用の創出を図るために、**中心商店街賑わい創出事業**では、空き店舗に北海道産品を取り扱う『北海道どさんこさん』の開設や、「ぶち★にぎわいフェスタ」など年間を通したイベントを開催しました。

こうした取組みを通じて、現在の「山口市中心市街地活性化基本計画」の進捗については、「居住人口」は目標数値を既にクリアしていますが、「商店街通行量」「小売業年間商品販売額」は、目標数値には達成していない状況です。(下表参照)

目標指標	基準値	最新値	目標値	達成率
商店街通行量休日(人)	54,252 (H18)	53,225 (H23)	56,000 (H24)	95.0%
小売業年間商品販売額 (百万円)	10,731 (H15)	9,698 (H22)	11,000 (H24)	88.2%
居住人口(人)	3,968 (H18)	4,313 (H23)	4,200 (H24)	102.7%

6 プロジェクト事業の取り組み

一の坂川周辺においては、県事業の河川再生事業とあわせて、一の坂川周辺地区整備事業では、中心商店街を含めた回遊性を生み出す空間整備として、電柱類地中化等の修景整備を進めるとともに、公設・川端市場の解体等に取りかかりました。

県内最大の宿泊拠点である湯田温泉においては、湯田温泉拠点施設整備事業では、街の賑わいを創出し、観光客の回遊の起点となる観光交流施設の建設に向けて、用地の取得や、健康や癒しをテーマとしたプログラム等を視野に入れたソフト事業の展開方法等の協議・検討を行いました。また、国体に開催にあわせて、湯田温泉まちなか整備事業により、JR湯田温泉駅前に足湯や駐輪場、公衆トイレ等を整備し、おもてなし空間の形成に取り組みました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
中心市街地活性化事業	商工振興課	一般会計	8,326	639
中心市街地活性化整備事業	商工振興課	一般会計	13,773	642
中心商店街賑わい創出事業	商工振興課	一般会計	52,095	643
中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	7,991	490
中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	6,038	489
一の坂川周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	189,116	487
街なか居住支援事業	建築課	一般会計	5,230	491
湯田温泉拠点施設整備事業	観光課	一般会計	55,244	551
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	245,694	488

定住自立圏、広域経済・交流圏の形成（ネットワーク機能の強化）

広域化した市域における市民生活、経済活動を活発化し、更には、広域経済・交流圏の形成を促進する道路及び交通ネットワークの強化を図る取組みを進めました。

道路網の整備によるネットワーク機能の強化として、幹線道路関連整備事業では、一般国道9号の4車線化（小郡改良）に伴う取付市道部分の整備を行い、主要幹線道路との円滑な接続を図ったほか、中国縦貫自動車道「湯田パーキングエリア」のスマートインターチェンジ化に向けた構造やルート案の検討等を行いました。御堀平井線道路改築事業については、平成24年度の供用開始に向けて、山口大学動物医療センター付近から県道山口小郡秋穂線までの未整備区間の整備を進め、平成23年度末の進捗率は93%となりました。平井西岩屋線道路改築事業については、平成27年度の完成に向けて、高田橋周辺から榎野川運動公園周辺までの拡幅改良を行い、平成23年度末の進捗率は43%となりました。東山通り下矢原線街路整備事業については、平成28年度の供用開始に向けて、矢原町土地区画整理事業区域から都市計画道路泉町平川線までの未整備区間の用地買収、移転補償、側溝改良を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	41,877	525
東山通り下矢原線街路整備事業	都市整備課	一般会計	272,180	512
御堀平井線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	158,578	509
平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	146,551	510
生活バス路線維持費補助事業	交通政策課	一般会計	101,141	535

成長戦略の構築

本市の有する人的資源、多種多様な地域資源等を有機的に結びつける仕掛けづくりや、「健康・医療」「環境」などを切り口にした新たな取組みへのチャレンジ等を通じて、内需の拡大と域外からの新たな投資を呼び込み、安定的な雇用創出を図る取組みを展開しました。

(仮称)新成長戦略ビジョン推進事業では、「山口市新成長戦略検討協議会」を設置し、市総合計画におけるめざすまちの姿の実現及び山口市における新たな成長戦略の推進に向けて、具体的な事業化の検討を産学官で行いました。

また、新成長戦略産業創出・活性化事業については、企業・生産者団体・研究機関・地域等の実践的な調査、ネットワーク化、情報発信を進めるとともに、事業化等が可能な資源については、研究や実証実験を共同で行いました。特に、この事業で掘り起こしを図った“KANBUTSU(乾物)”については、インターネット上で情報発信や販売ができる仕組みを構築するなど、付加価値の高い特産品づくりの推進を図りました。



更には、本市が有する多彩な魅力を積極的に発信していくために、シティセールス推進事業では、東京日本橋のおいでませ山口館において、山口市シティセールス・イベントを開催しました。(11月26日から12月2日まで)

企業誘致(戦略的成長産業集積特別事業及び立地等奨励事業)については、新聞広告やダイレクトメールを活用するなど、積極的に誘致活動を展開し、4社の企業立地(増設含む)、343名の雇用がありました。合併後の立地企業数は、増設を含め21社、約1,140名の雇用が創出されました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
シティセールス推進事業	交流産業企画室	一般会計	4,697	647
(仮称)新成長戦略ビジョン推進事業	産業立地推進室	一般会計	2,100	645
新成長戦略産業創出・活性化事業	交流産業企画室	一般会計	4,946	646
戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進室	一般会計	4,936	629
立地等奨励事業	産業立地推進室	一般会計	98,568	628

6 プロジェクト事業の取り組み

山口版グリーンニューディールの取り組み

合併効果を最大限に発揮すべく、臨海地域から中山間地域まで、多様な地域、地勢から産み出される地域資源（森林資源、環境資源、海洋資源）をまちづくりにおける“強み”とし、それらをフルに活用できる仕組みづくりに取り組みました。

《農業の振興》

法人化の促進や、農地集積を通じた農業経営基盤の強化を図るとともに、直売所等の活用による販路の拡大や農産品の付加価値化を進めました。畜産振興は、黒毛和種の繁殖から肥育までの地域内一貫生産体制を促進するとともに、担い手の育成を図る取り組みを進めました。

持続可能で安定した地域営農である特定農業法人化を促す観点から、**特定農業法人設立促進事業**においては、国の戸別補償制度と連携を図りながら、本市独自の補助として、利用権設定により集積を行った農地 10 a あたり 1 万円を交付しました。（集積面積：245.48ha）

農業の担い手の確保・支援については、**集落営農貢献認定農業者支援事業**として、利用権設定による農地の借り入れ及び農作業受託を広く行う認定農業者の農業用機械の導入に対して支援（18件）を行うとともに、**中山間地域組織活性化促進事業**として、組織育成にかかる障壁が多い中山間地域の集落営農組織等が行う生産条件整備（機械導入等：6件）を支援しました。

朝市など直売所に対しては、**朝一から朝市、人だかり推進事業**において、地元の小規模農家、とりわけ高齢な農家の負担を減らす集荷システムの構築や、分かりやすい出荷販売管理や農産物の陳列、加工品などの特産品づくりといった取り組みを支援しました。

農業生産基盤の整備・維持管理に向けては、**農地・水・環境保全向上対策事業**において、農地・水路等の資源の基礎的な保全管理活動への支援（42集落）に加え、農業用水路の改修、農道の舗装といった農業用施設の長寿命化メニューに取り組む集落（26集落）を支援しました。

このほか、和牛ブランドの再構築に向けて、**畜産農家支援事業**では、阿東地域産の肥育素牛の導入を推進するとともに、優良雌子牛を保留して増頭を図ったほか、**ふるさと振興公社運営支援事業**では、堆肥利用促進に関する調査・研究への支援を行うことで、堆肥や飼料用作物等の循環、竹発酵パウダーの活用等が図られるなど、地域内における資源循環型農業の推進に向けた体制が強化されました。



(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
特定農業法人設立促進事業	農業振興課	一般会計	24,548	579
畜産農家支援事業	農業振興課	一般会計	6,468	582
ふるさと振興公社運営支援事業	農業振興課	一般会計	10,866	577
中山間地域組織活性化促進事業	農業振興課	一般会計	16,047	575
集落営農貢献認定農業者支援事業	農業振興課	一般会計	4,886	576
園芸作物振興事業	農業振興課	一般会計	39,079	581
単市土地改良補助事業	農業整備課	一般会計	15,879	587
農地・水・環境保全向上対策事業	農業整備課	一般会計	82,142	588
朝一から朝市人だかり推進事業	農業振興課	一般会計	3,725	591

《林業の振興》

行政、森林組合、森林所有者等が連携した総合的な取組みを行うためのビジョン策定に向けて取り組むとともに、森林整備の担い手の育成、私有林の整備や施業の集約化、更には、市内産木材の利用促進を図る取組みを展開しました。

(仮称) 山口市森林マスタープラン策定事業については、本市の森林・林業に関する施策を推進していく上で基本方針となる(仮称)山口市森林ビジョン(マスタープランから変更)を策定するため、策定検討協議会を設置し、第1回目の協議会を開催しました。

林業の基盤経営の強化や森林組合が中心となる提案型集約化施業の促進を図るために、**新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業**では、新規林業就業者や森林施業プランナー等の育成に対して支援し、平成23年度は5名の新規林業就業者が生まれました。

森林の適正な整備・保全に向けては、**造林等補助事業**において、森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、経費の一部を補助しました。

このほかに、植林、下刈り等の森林整備から木材消費までのサイクルを構築するために、**山口市内産木材利用促進事業**において、市内産木材を利用し住宅を建築した施主へ建築費の一部を補助しました(9件)。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
山口市内産木材利用促進事業	林業振興課	一般会計	5,134	612
(仮称)山口市森林マスタープラン策定事業	林業振興課	一般会計	430	611
新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業	林業振興課	一般会計	331	605
造林等補助事業	林業振興課	一般会計	17,399	599
特定間伐等促進事業	林業振興課	一般会計	24,614	601
林道七房線開設事業	林業振興課	一般会計	93,533	606

6 プロジェクト事業の取り組み

《南部ルーラルアメニティづくり》

「域内外の交流人口の拡大」と「地域経済活動の向上」を図るために、南部地域にある豊かな土地から生みだされる多くの恩恵と既存ストックを最大限に活用する中で、質の高い癒し空間の形成に向けた取り組みを進めました。

樺野川東交流軸整備事業については、庁内ワーキンググループによる協議を重ね、新山口駅から名田島地域への連絡性向上にむけた樺野川東交流軸のルート検討や、都市計画マスタープランにおいて実施した道路網や地域別構想の検討を行うことで、アメニティ道路網（環境共生型道路網）の形成について一定の方向性を示すことができました。

秋穂地域においては、レクリエーション機能を併せ持つ公園整備に向けて、草山公園整備事業により園路等を整備するとともに、臨海地域と中山間地域との交流を促す観点から、農山漁村交流促進事業において、クルマエビのつかみどりや漁業体験を実施し、阿東地域と秋穂地域の子どもたち、そして生産者との交流を図りました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
草山公園整備事業	都市整備課	一般会計	18,658	483
樺野川東交流軸整備事業	都市計画課	一般会計	0	517
農山漁村交流促進事業	水産振興課	一般会計	500	623
漁港内航路浚渫等整備事業	水産振興課	一般会計	17,785	618
(仮称)新成長戦略ビジョン推進事業[再掲]	産業立地推進室	一般会計	2,100	645
農地・水・環境保全向上対策事業[再掲]	農業整備課	一般会計	82,142	588

《中山間地域の活性化》

農地・森林等の多面的機能の保全や農林業の担い手育成等を図っていくとともに、中山間地域の多様な有益性や優位性を最大限に生かした活性化を、広域的な視点から進めました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	23年度決算額	記載ページ
中山間地域活力サポート事業[再掲]	中山間地域活性化推進室	一般会計	5,177	669
中山間地域資源利活用事業[再掲]	中山間地域活性化推進室	一般会計	2,420	698
暮らしの潤い確保対策事業[再掲]	中山間地域活性化推進室	一般会計	500	683
中山間地域組織活性化促進事業[再掲]	農業振興課	一般会計	16,047	575

【参考】

■地域別人口推移（推計人口）

（単位：人）

	H18. 10. 1	H19. 10. 1	H20. 10. 1	H21. 10. 1	H22. 10. 1	H23. 10. 1	H23-H18
山口地域	144,560	144,417	144,463	144,515	142,535	142,697	▲ 1,863
大 殿	7,938	7,849	7,715	7,583	7,496	7,414	▲ 524
白 石	10,012	9,983	10,134	10,166	9,941	10,259	247
湯 田	13,426	13,411	13,275	13,199	12,588	12,618	▲ 808
仁 保	3,702	3,736	3,694	3,653	3,579	3,389	▲ 313
小 鯖	5,035	4,943	4,903	4,849	4,768	4,715	▲ 320
大 内	21,757	21,827	22,088	22,242	22,158	22,327	570
宮 野	15,426	15,493	15,537	15,538	15,509	15,533	107
吉 敷	14,617	14,654	14,529	14,629	14,450	14,513	▲ 104
平 川	19,678	19,718	19,703	19,788	19,479	19,426	▲ 252
大 歳	12,777	12,768	13,007	13,126	13,036	13,178	401
陶	2,746	2,743	2,693	2,686	2,688	2,639	▲ 107
鑄 銭 司	3,303	3,277	3,256	3,222	3,153	3,096	▲ 207
名 田 島	1,494	1,443	1,430	1,408	1,410	1,409	▲ 85
秋 穂 二 島	2,783	2,768	2,711	2,671	2,573	2,543	▲ 240
嘉 川	6,998	6,931	6,907	6,891	6,874	6,814	▲ 184
佐 山	2,868	2,873	2,881	2,864	2,833	2,824	▲ 44
小 郡 地 域	23,249	23,605	23,704	24,215	24,250	24,431	1,182
秋 穂 地 域	7,593	7,473	7,357	7,270	7,262	7,164	▲ 429
阿 知 須 地 域	9,151	9,197	9,168	9,209	9,176	9,184	33
徳 地 地 域	7,475	7,298	7,110	6,931	6,771	6,568	▲ 907
阿 東 地 域	7,397	7,203	6,966	6,841	6,634	6,405	▲ 992
山 口 市 総 数	199,425	199,193	198,768	198,981	196,628	196,449	▲ 2,976

※H22.10.1は国勢調査人口（確定値）